

平成 28 年度

地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

目 次

第1編 平成28年度地方公営企業決算の概要

第1章 総 論

1 事業数	1
2 業務の状況	3
3 職員数	5
4 決算規模	7
5 全体の経営状況	8
6 料金収入	10
7 建設投資及びその財源	11
8 企業債	13
9 他会計繰入金	16
10 法適用企業の経営状況	18
11 法非適用企業の経営状況	42
12 経営健全化等の状況	45
13 まとめ	48

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	49
2 工業用水道事業	72
3 交通事業	89
4 電気事業	113
5 ガス事業	132
6 病院事業	142
7 下水道事業	162
8 港湾整備事業	187
9 市場事業	195
10 と畜場事業	203
11 観光施設事業	210
12 宅地造成事業	219
13 有料道路事業	227
14 駐車場整備事業	231
15 介護サービス事業	239
16 その他事業	251

第3章 東日本大震災の影響

1 発生後の対応	255
2 今後の諸課題	255
3 特定被災地方公共団体における 地方公営企業の決算状況	256

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要	275
(1) 平成28年度 地方公営企業 決算概要	275
(2) 平成28年度 地方公営企業 決算規模	276
2 地方公営企業の事業数	277
(1) 経営主体別事業数	277
(2) 都道府県及び指定都市別 事業数	278
ア 法適用企業	278
(ア) 都道府県及び指定都市	278
(イ) 市町村	279
(ウ) 企業団等	280
イ 法非適用企業	281
(イ) 都道府県及び指定都市	281
(イ) 市町村	282
(ウ) 一部事務組合等	283
(3) 法適用区分別事業数	284
(4) 事業数の推移	284
(5) 黒字・赤字別事業数	285
(6) 地方公営企業における 広域化の現況	286
3 職員数の状況	287
(1) 法適用勘定区分職員数	287
(2) 規模別職員数の推移	287
4 決算規模	288

5	建設投資額及びその財源内訳…	289	オ	工業用水道事業…	331
6	主要公益事業における 地方公営企業の占める割合…	290	カ	交通事業…	331
7	法適用企業の決算状況…	291	キ	電気事業…	331
	(1) 損益収支の状況…	291	ク	ガス事業…	331
	(2) 損益収支の推移…	299	ケ	病院事業…	332
	(3) キャッシュ・フロー 計算書の状況…	300	コ	下水道事業…	332
	(4) 資本収支の状況…	303	サ	宅地造成事業…	332
	(5) 資本収支の推移…	307	シ	港湾整備事業…	332
	(6) 貸借対照表…	308	(3)	経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高…	333
	(7) 資産、負債及び資本の推移…	312	(4)	経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高…	336
8	経営分析（法適用企業）…	313	11	繰入金及び繰出金の状況…	341
	(1) 費用構成表…	313	(1)	事業別繰入金及び繰出金の 状況…	341
	(2) 費用構成比率…	314	(2)	他会計からの繰入金の推移…	343
	(3) 各費用の対営業収益比率…	315	12	資金不足比率の状況…	344
	(4) 費用構成の推移…	317	第2章 特定被災地方公共団体と特定被災 地方公共団体以外の経営状況		
	(5) 累年経営分析…	317	1	特定被災地方公共団体における 経営状況…	347
	(6) 経営分析…	318	(1)	全体の経営状況…	347
	(7) 給与の年間支給額、平均月収 額に関する調…	320	(2)	事業別総収支額…	347
9	法非適用企業の決算状況…	322	(3)	赤字黒字別事業数の推移…	348
	(1) 歳入歳出決算の状況…	322	(4)	料金収入の状況…	349
	(2) 歳入歳出決算の推移…	326	(5)	他会計繰入金の状況…	349
10	企業債の状況…	327	(6)	法適用企業の決算状況の推移…	350
	(1) 事業別、借入先別、利率別 現在高…	327	(7)	法適用企業の事業別決算状況…	351
	ア 法適用・法非適用企業 合計…	327	(8)	法非適用企業の決算状況の 推移…	352
	イ 法適用企業…	328	(9)	法非適用企業の事業別決算 状況…	353
	ウ 法非適用企業…	329	2	特定被災地方公共団体における 各事業の経営状況…	354
	(2) 借入先別、利率別現在高…	330	(1)	水道事業…	354
	ア 法適用・法非適用企業 合計…	330	ア	法適用企業…	354
	イ 法適用企業…	330	イ	法非適用企業…	355
	ウ 法非適用企業…	330			
	エ 水道事業…	330			

(2) 工業用水道事業	356	ア 法適用企業	379
(3) 交通事業	357	イ 法非適用企業	380
ア 法適用企業	357	(4) ガス事業	381
イ 法非適用企業	358	(5) 病院事業	382
(4) ガス事業	359	(6) 下水道事業	383
(5) 病院事業	360	ア 法適用企業	383
(6) 下水道事業	361	イ 法非適用企業	384
ア 法適用企業	361	(7) 港湾整備事業	385
イ 法非適用企業	362	(8) 市場事業	386
(7) 港湾整備事業	363	ア 法適用企業	386
(8) 市場事業	364	イ 法非適用企業	387
ア 法適用企業	364	(9) と畜場事業	388
イ 法非適用企業	365	ア 法適用企業	389
(9) と畜場事業	366	イ 法非適用企業	390
(10) 介護サービス事業	367		
ア 法適用企業	367		
イ 法非適用企業	368		
3 特定被災地方公共団体以外の			
経営状況	369		
(1) 全体の経営状況	369		
(2) 事業別総収支額	369		
(3) 赤字黒字別事業数の推移	370		
(4) 料金収入の状況	371		
(5) 他会計繰入金の状況	371		
(6) 法適用企業の決算状況の推移	372		
(7) 法適用企業の事業別決算状況	373		
(8) 法非適用企業の決算状況の			
推移	374		
(9) 法非適用企業の事業別決算			
状況	375		
4 特定被災地方公共団体以外の			
各事業の経営状況	376		
(1) 水道事業	376		
ア 法適用企業	376		
イ 法非適用企業	377		
(2) 工業用水道事業	378		
(3) 交通事業	379		

表 の 見 方

第 1 調査対象事業及び期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成28年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第 2 集計事業の種類及び事業数

1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中11事業及び年度途中において廃止した1事業を含む。）は、水道事業（簡易水道29事業を含む。）1,363、工業用水道事業155（施設数258）、交通事業47（路面電車5、自動車運送25、都市高速鉄道9、懸垂電車等2、船舶運航6）、電気事業28（発電所数347）、ガス事業26、病院事業635（病院数792）、下水道事業733（公共下水道332、特定公共下水道5、流域下水道4、特定環境保全公共下水道174、農業集落排水施設123、漁業集落排水施設22、林業集落排水施設2、簡易排水施設2、小規模集合排水処理施設18、特定地域生活排水処理施設30、個別排水処理施設21）、港湾整備事業8、市場事業14（市場数26）、と畜場事業1、観光施設事業38（休養宿泊施設13・施設数17、索道5、その他観光施設20・施設数32）、宅地造成事業44（臨海土地造成19、その他宅地造成25）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業6（駐車場数13）、介護サービス事業46、その他事業（有線事業等）48、合計3,192である。

2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中44事業を含む。）は、簡易水道事業678、交通事業39（船舶運航39）、電気事業67（施設数123）、下水道事業2,906（公共下水道857、特定公共下水道5、流域下水道42、特定環境保全公共下水道578、農業集落排水施設789、漁業集落排水施設148、林業集落排水施設24、簡易排水施設24、小規模集合排水処理施設61、特定地域生活排水処理施設251、個別排水処理施設127）、港湾整備事業89、市場事業147（市場数185）、と畜場事業56、観光施設事業252（休養宿泊施設86・施設数127、索道44、その他観光施設122・施設数220）、宅地造成事業383（臨海土地造成58、その他宅地造成325）、観光用有料道路以外の有料道路事業1（道路数1）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業214（駐車場数656）、介護サービス事業511、合計5,343である。

第3 施設及び業務概要

平成29年3月31日現在のものであり、平成28年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第1章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章7建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(7) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(4) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(7) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(4) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(7) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(4) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率)}(\%) = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

$$(7) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(サ) \text{ 減価償却率 (\%)} = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

$$(シ) \text{ 流動資産回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}}{2}$$

$$(ス) \text{ 未収金回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}}{2}$$

$$(セ) \text{ 総資本利益率 (\%)} = \frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}}{2} \times 100$$

(注) 総資本=負債資本合計

$$(ソ) \text{ 総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$(タ) \text{ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$(チ) \text{ 営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(ツ) \text{ 利子負担率 (\%)} = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

$$(テ) \text{ 企業債元金償還金対減価償却額比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債元金償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ナ) \text{ 企業債利息対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ニ) \text{ 企業債元利償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ハ) \text{ 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ヒ) \text{ 職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$(ヘ) \text{ 職員1人当たり有形固定資産} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$

$$(ホ) \text{ 経常損失比率 (\%)} = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(t) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 建設改良費等の財} \text{ PFI 法に基づく事業} \\ \text{負債} \text{ 源に充てた企業債} \text{ に係る建設事業費} \\ \text{・長期借入金} \text{ 等のリース債務} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 翌年度} \\ \text{資産} \text{ 繰越財源} \end{array} \right)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※ 平成27年度決算から、c及びdの算出方法を変更している。

よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(7) 料金単価

a 水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$$

c 交通（自動車運送）：
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km（乗合+貸切）}}$$

d 交通（都市高速鉄道）：
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$$

e 電気：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量-自家用電力量}}$$

f ガス：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

g 下水道：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$$

(イ) 供給原価

a 水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right)}{\text{年間総有収水量}} - \frac{\text{長期前受金}}{\text{戻入}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right)}{\text{年間総有収水量（計量分）}} - \frac{\text{長期前受金}}{\text{戻入}}$$

$$c \text{ 交 通 : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年間走行 km (乗合 + 貸切)}}$$

$$d \text{ 交 通 : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年間走行 km}}$$

$$e \text{ 電 気 : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{年間発電電力量 - 自家用電力量}}$$

$$f \text{ ガ ス : } \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{長期前受金} \\ \text{戻入} \end{array}}{\text{販 売 量}}$$

$$g \text{ 下 水 道 : } \frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$$

(污水处理原価)

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(7) 水道事業

$$a \text{ 負 荷 率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) = } \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有 収 率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \text{ 職員給与費対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$a \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \text{ 契約率 } (\%) = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 平成29年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亙理郡亙理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯館村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一

般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況を掲載することとした。

3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計にあたっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第1編 平成28年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成28年度末における普通地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,785団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,718市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成28年度末における地方公営企業の事業数は8,534事業（法適用企業3,191事業、法非適用企業5,343事業）で、前年度末に比べ80事業、0.9%減少（法適用企業81事業、2.6%増加、法非適用企業161事業、2.9%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,639事業で最も多く全体の42.6%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,041事業（全体の23.9%）、病院事業634事業（同7.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（40事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、電気事業（3事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成28年度末と平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で10事業、工業用水道事業で8事業となっている。一方、減少を示しているのは、下水道事業で1,030事業、市町村合併等により簡易水道事業で963事業、次いで上水道事業で657事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	23	24	25	26	27 (A)	28 (B)				
水 道	3,661	2,334	2,133 (1)	2,122 (1)	2,111 (1)	2,097	2,081	2,041	23.9	△40	△1.9	
┌ 上水道	1,991	1,425	1,354	1,354	1,352	1,348	1,344	1,334	15.6	△10	△0.7	
└ 簡易水道	1,670	909	779 (1)	768 (1)	759 (1)	749	737	707	8.3	△30	△4.1	
工業用水道	147	149	152	153	154	154	154	155	1.8	1	0.6	
交 通	125	106	98	93	91	91	87	86	1.0	△1	△1.1	
電 気	115	120	63	65	79	85 (1)	92	95	1.1	3	3.3	
ガ ス	68	36	29 (1)	29	28	28	26	26	0.3	-	-	
病 院	757	672	646 (6)	643	642 (1)	639	636 (1)	634 (1)	7.4	△2	△0.3	
下 水 道	4,669	3,699	3,625	3,633	3,639 (1)	3,638 (1)	3,639	3,639	42.6	-	-	
港 湾 整 備	123	106	99	98	97	97	97	97	1.1	-	-	
市 場	196	180	169 (1)	168	166 (1)	164	162 (1)	161	1.9	△1	△0.6	
と 畜 場	111	79	69 (1)	67	63 (1)	62	59	57	0.7	△2	△3.4	
観 光 施 設	633	440	355 (1)	336 (1)	326 (2)	316	304	290	3.4	△14	△4.6	
宅 地 造 成	718	531	459 (1)	457 (1)	449 (1)	443	435	427	5.0	△8	△1.8	
有 料 道 路	8	4	2	2	2	2	1	1	0.0	-	-	
駐 車 場	256	240	230	229	231	225 (1)	223	220	2.6	△3	△1.3	
介 護 サ ー ビ ス	949	651	589 (3)	592 (1)	582 (1)	577	572 (1)	557	6.5	△15	△2.6	
そ の 他	38	32	36 (1)	37	43	44	46	48	0.6	2	4.3	
合 計	12,574	9,379	8,754 (15)	8,724 (4)	8,703 (9)	8,662 (3)	8,614 (3)	8,534 (1)	100.0	△80	△0.9	

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

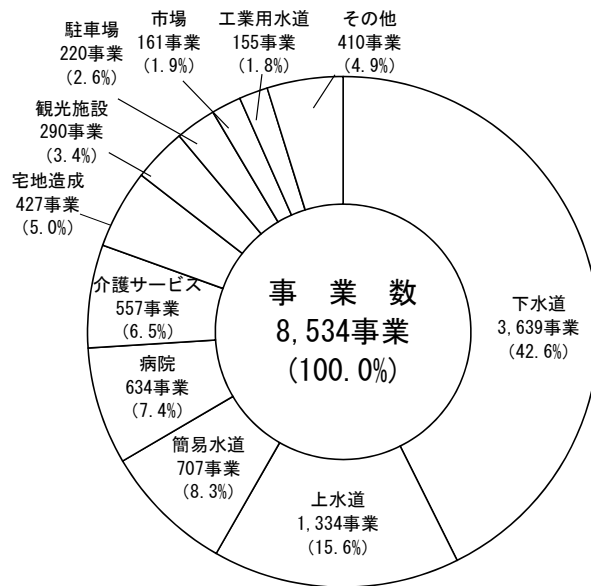
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

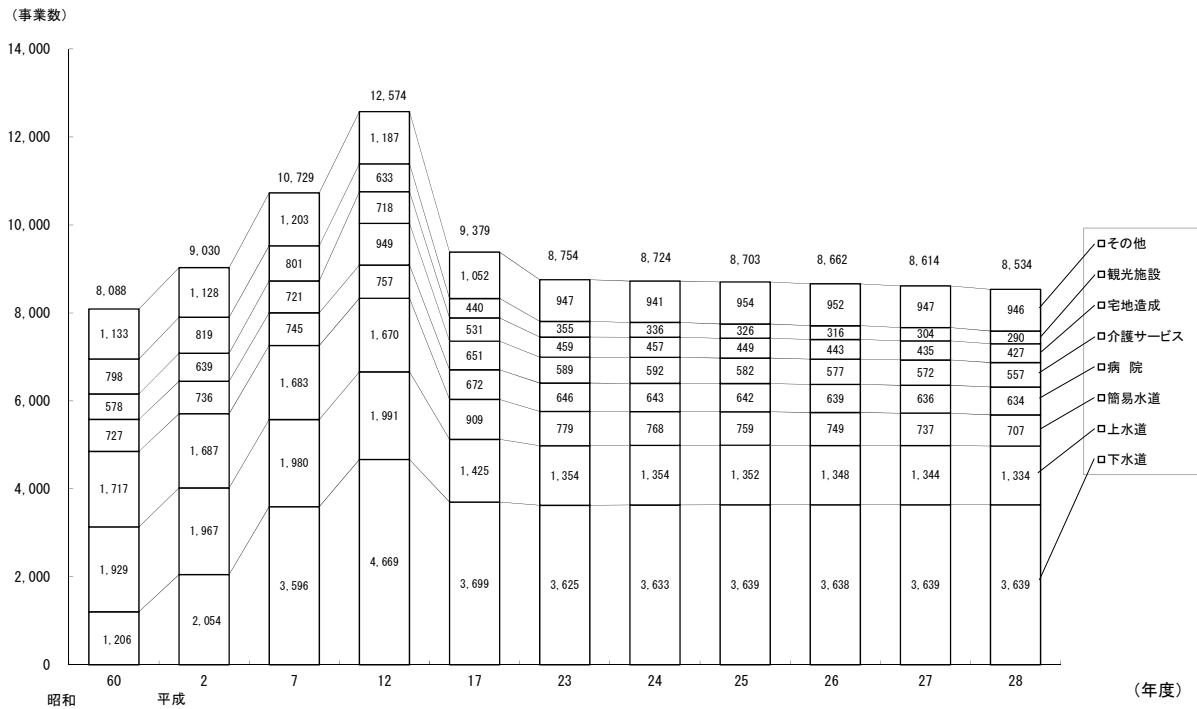
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		27	28 (a)	増減	27	28	増減	27	28 (b)	増減	
水道		1,370 (2)	1,363 (2)	△7	711 (1)	678	△33	2,081 (3)	2,041 (2)	△40	66.8
うち	上水道	1,344 (2)	1,334 (2)	△10	-	-	-	1,344 (2)	1,334 (2)	△10	100.0
	簡易水道	26	29	3	711 (1)	678 (1)	△33	737 (1)	707 (1)	△30	4.1
工業用水道		154 (4)	155 (4)	1	-	-	-	154 (4)	155 (4)	1	100.0
交通		48	47	△1	39	39	-	87	86	△1	54.7
電気		28	28	-	64 (1)	67 (2)	3	92 (1)	95 (2)	3	29.5
ガス		26	26	-	-	-	-	26	26	-	100.0
病院		636 (2)	634 (1)	△2	-	-	-	636 (2)	634 (1)	△2	100.0
下水道		640 (3)	733 (3)	93	2,999 (10)	2,906 (10)	△93	3,639 (13)	3,639 (13)	-	20.1
港湾整備		8	8	-	89 (1)	89	-	97 (1)	97	-	8.2
市場		14	14	-	148 (1)	147 (1)	△1	162 (1)	161 (1)	△1	8.7
と畜場		1	1	-	58	56	△2	59	57	△2	1.8
観光施設		41	38	△3	263 (1)	252 (2)	△11	304 (1)	290 (2)	△14	13.1
宅地造成		44	44	-	391 (32)	383 (28)	△8	435 (32)	427 (28)	△8	10.3
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		7	6	△1	216	214	△2	223	220	△3	2.7
介護サービス		47	46	△1	525	511	△14	572	557	△15	8.3
その他		46 (1)	48 (1)	2	-	-	-	46 (1)	48 (1)	2	100.0
合計		3,110 (12)	3,191 (11)	81	5,504 (47)	5,343 (44)	△161	8,614 (59)	8,534 (55)	△80	37.4

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成28年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,900万9千 m^3 /日、導送配水管75万8,122kmを有し、年間150億67百万 m^3 の配水を行っており、前年度（151億21百万 m^3 ）に比べ54百万 m^3 、0.4%減少している。また、1日平均配水量は、4,127万9千 m^3 となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,162万2千 m^3 /日、導送配水管8,826kmを有し、年間43億23百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億36百万 m^3 ）に比べ13百万 m^3 、0.3%減少している。また、1日平均配水量は、1,184万8千 m^3 となっており、5,988の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,628両、営業路線554kmを有し、年間32億64百万人の輸送を行っており、前年度（31億95百万人）に比べ輸送人員は69百万人、2.2%増加している。また、1日平均輸送人員は、894万3千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,650両、営業路線7,290kmを有し、年間9億28百万人の輸送を

行っており、前年度（9億39百万人）に比べ輸送人員は11百万人、1.2%減少している。また、1日平均輸送人員は、254万2千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、792病院、病床17万9,281床を有し、年間1億2,621万8千人（外来患者7,850万5千人、入院患者4,771万4千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,089万2千人）に比べ患者数は467万4千人（外来患者339万1千人、入院患者128万3千人）、3.6%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は44万6千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,561千床）に対する割合は11.5%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,203万 m^3 /日、下水管布設延長53万2,081kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億76百万 m^3 となっており、前年度（111億13百万 m^3 ）に比べ63百万 m^3 、0.6%増加している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,496万人	1億2,446万人	99.6	平成27年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	43億25百万 m^3	43億23百万 m^3	99.9	平成29年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	246億人	33億76百万人	13.7	平成28年度版「交通関連統計資料集」
自動車	年間輸送人員	46億人	9億28百万人	20.2	平成28年度版「交通関連統計資料集」
電気	年間発電電力量	9,078億53百万kWh	85億89百万kWh	0.9	平成29年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆5,781億53百万MJ	348億27百万MJ	2.2	日本ガス協会調（平成28年度）
病院	病床数	1,561千床	179千床	11.5	平成28年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,531万人	1億407万人	90.2	平成29年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) 1. (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。
2. 「鉄軌道」は路面電車を含む。

3. 職 員 数

平成28年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、33万9,879人（法適用企業31万6,404人、法非適用企業2万3,475人）で、前年度末（34万3,272人）に比べ3,393人（法適用企業で1,731人減、法非適用企業で1,662人減）、1.0%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万1,307人で最も多く、次いで水道事業が4万5,441人（うち上水道事業4万3,831人、簡易水道事業1,610人）、下水道事業が2万7,486人、交通事業が2万6,455人となっており、これら4事業で全体の94.4%を占めている。

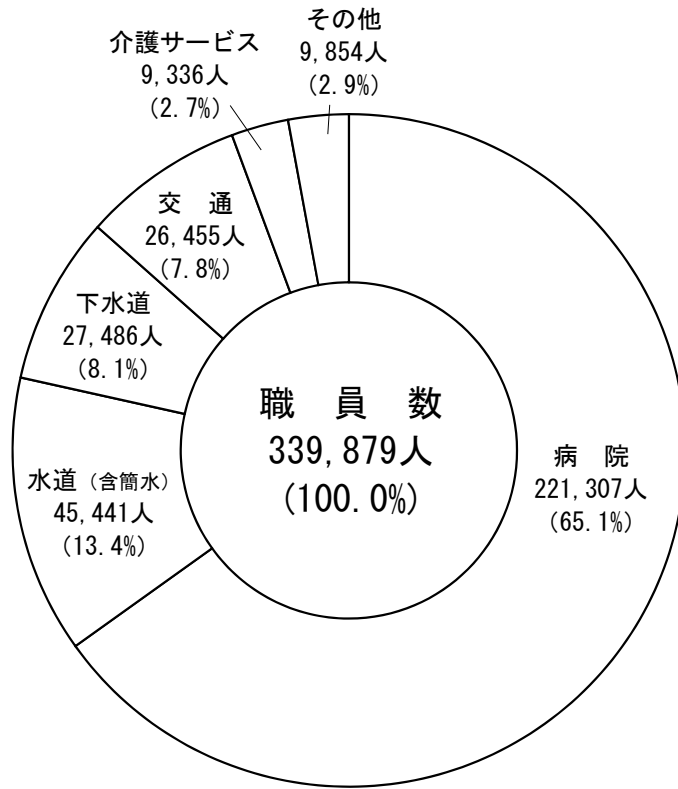
また、病院事業における地方独立行政法人化等の影響や、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、病院事業（対前年度比1,933人、0.9%減）、介護サービス事業（同627人、6.3%減）、水道事業（同515人、1.1%減）、下水道事業（同139人、0.5%減）、宅地造成事業（同110人、6.7%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

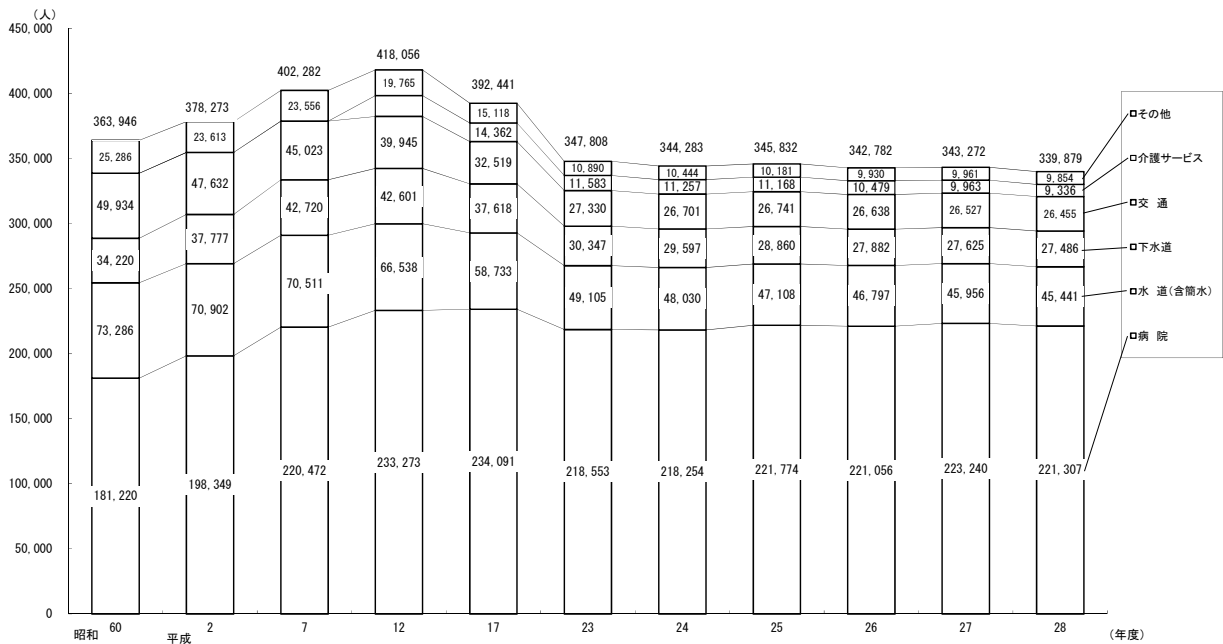
（単位：人）

事業	年度								(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	23	24	25	26	27 (A)	28 (B)			
全事業	418,056	392,441	347,808	344,283	345,832	342,782	343,272	339,879	100.0	△3,393	△1.0
水	66,538	58,733	49,105	48,030	47,108	46,797	45,956	45,441	13.4	△515	△1.1
┌上水道	63,541	56,262	47,301	46,273	45,376	45,085	44,285	43,831	12.9	△454	△1.0
└簡易水道	2,997	2,471	1,804	1,757	1,732	1,712	1,671	1,610	0.5	△61	△3.7
工業用水道	2,567	2,125	1,738	1,725	1,693	1,678	1,671	1,657	0.5	△14	△0.8
交通	39,945	32,519	27,330	26,701	26,741	26,638	26,527	26,455	7.8	△72	△0.3
電気	2,617	2,295	1,793	1,776	1,793	1,803	1,758	1,782	0.5	24	1.4
ガス	2,224	1,563	1,106	1,082	1,048	987	975	952	0.3	△23	△2.4
病院	233,273	234,091	218,553	218,254	221,774	221,056	223,240	221,307	65.1	△1,933	△0.9
下水道	42,601	37,618	30,347	29,597	28,860	27,882	27,625	27,486	8.1	△139	△0.5
港湾整備	917	723	554	537	556	551	587	556	0.2	△31	△5.3
市場	2,541	2,221	1,760	1,688	1,650	1,631	1,596	1,650	0.5	54	3.4
と畜場	638	550	458	451	438	428	427	418	0.1	△9	△2.1
観光施設	3,528	2,546	1,109	1,031	985	891	958	920	0.3	△38	△4.0
宅地造成	4,122	2,697	2,003	1,818	1,680	1,636	1,633	1,523	0.4	△110	△6.7
有料道路	15	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-
駐車場整備	124	92	54	70	76	66	86	84	0.0	△2	△2.3
介護サービス	15,934	14,362	11,583	11,257	11,168	10,479	9,963	9,336	2.7	△627	△6.3
その他	472	303	312	263	259	256	270	312	0.1	42	15.6
全内	365,896	349,521	317,716	315,616	317,853	316,336	318,135	316,404	93.1	△1,731	△0.5
事業	52,160	42,920	30,092	28,667	27,979	26,446	25,137	23,475	6.9	△1,662	△6.6
の訳	385,658	367,385	328,028	324,911	326,740	323,982	324,857	321,700	94.7	△3,157	△1.0
	32,398	25,056	19,780	19,372	19,092	18,800	18,415	18,179	5.3	△236	△1.3

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



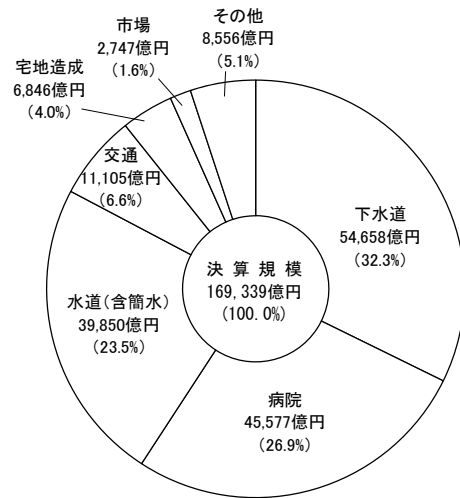
4. 決算規模

平成28年度の決算規模は16兆9,339億円で、前年度(17兆882億円)に比べ1,543億円、0.9%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆4,658億円(全体の32.3%)で最も大きく、次いで病院事業が4兆5,577億円(同26.9%)、水道事業が3兆9,850億円(同23.5%)、交通事業が1兆1,105億円(同6.6%)、宅地造成事業が6,846億円(同4.0%)となっており、これら5事業で全体の93.3%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は5事業あり、市場事業で291億円(対前年度比11.9%)の増加と最も大きく、次いでその他事業で289億円(同90.8%)の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は11事業あり、病院事業で831億円(同1.8%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で560億円(同7.6%)の減少となっている。(第5表、第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(24=100)			
	24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水道	3,939,958	3,912,550	4,194,797	3,991,662	3,985,015	△0.7	7.2	△4.8	△0.2	99	106	101	101
うち 上水道	3,737,363	3,701,293	3,975,800	3,776,543	3,774,515	△1.0	7.4	△5.0	△0.1	99	106	101	101
うち 簡易水道	202,595	211,257	218,997	215,119	210,499	4.3	3.7	△1.8	△2.1	104	108	106	104
工業用水道	217,613	198,078	280,236	197,535	181,814	△9.0	41.5	△29.5	△8.0	91	129	91	84
交通	1,073,959	1,008,112	1,272,634	1,084,812	1,110,466	△6.1	26.2	△14.8	2.4	94	118	101	103
電気	98,612	112,605	133,465	115,432	121,549	14.2	18.5	△13.5	5.3	114	135	117	123
ガス	114,150	117,551	128,031	108,588	90,205	3.0	8.9	△15.2	△16.9	103	112	95	79
病院	4,478,208	4,553,604	5,068,825	4,640,790	4,557,680	1.7	11.3	△8.4	△1.8	102	113	104	102
下水道	5,595,859	5,524,382	5,616,895	5,520,820	5,465,753	△1.3	1.7	△1.7	△1.0	99	100	99	98
港湾整備	192,367	185,947	175,119	166,452	169,522	△3.3	△5.8	△4.9	1.8	97	91	87	88
市場	129,849	164,146	170,622	245,586	274,693	26.4	3.9	43.9	11.9	126	131	189	212
と畜場	26,641	26,197	23,566	22,560	21,684	△1.7	△10.0	△4.3	△3.9	98	88	85	81
観光施設	50,201	47,014	45,959	47,728	46,026	△6.3	△2.2	3.8	△3.6	94	92	95	92
宅地造成	886,980	761,604	1,424,870	740,599	684,575	△14.1	87.1	△48.0	△7.6	86	161	83	77
有料道路	551	617	462	56	23	11.9	△25.1	△88.0	△57.9	112	84	10	4
駐車場	51,681	51,305	48,342	45,394	41,483	△0.7	△5.8	△6.1	△8.6	99	94	88	80
介護サービス	147,961	148,958	132,354	128,311	122,638	0.7	△11.1	△3.1	△4.4	101	89	87	83
その他	20,033	58,994	62,762	31,847	60,748	194.5	6.4	△49.3	90.8	294	313	159	303
計	17,024,623	16,871,663	18,778,937	17,088,172	16,933,874	△0.9	11.3	△9.0	△0.9	99	110	100	99

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,592事業（事業数全体の89.5%）で、前年度（7,694事業）に比べ102事業、1.3%減少しており、黒字額は9,645億円で、前年度（9,467億円）に比べ178億円、1.9%増加している。また、赤字事業は888事業（事業数全体の10.5%）で、前年度（864事業）に比べ24事業、2.8%増加しており、赤字額は2,410億円で、前年度（2,151億円）に比べ259億円、12.1%増加している。

公営企業全体の総収支は、7,235億円の黒字で、前年度（7,316億円の黒字）に比べ81億円、1.1%減少している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は8事業あり、水道事業で410億円（対前年度比11.3%）の改善と最も大きく、次いで下水道事業で166億円（同7.2%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は7事業あり、交通事業で320億円（同28.6%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で273億円（同38.8%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、電気事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、市場事業（同96.3%）、介護サービス事業（同94.4%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同42.3%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	2,333 (75.3%)	2,382 (74.9%)	49	5,361 (98.2%)	5,210 (98.3%)	△151	7,694 (89.9%)	7,592 (89.5%)	△102	△1.3
黒字額	7,965	8,142	177	1,502	1,503	1	9,467	9,645	178	1.9
赤字事業数	766 (24.7%)	799 (25.1%)	33	98 (1.8%)	89 (1.7%)	△9	864 (10.1%)	888 (10.5%)	24	2.8
赤字額	1,830	2,128	299	321	282	△39	2,151	2,410	259	12.1
総事業数	3,099	3,181	82	5,459	5,299	△160	8,558	8,480	△78	△0.9
収支	6,135	6,014	△121	1,181	1,221	40	7,316	7,235	△81	△1.1

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

区 分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	[(F)-(E)]/(E)
水 道	黒字	383,148	401,753	18,605	5,991	9,404	3,413	389,139	411,157	22,017	5.7
	赤字(△)	25,676	6,314	△19,362	82	511	429	25,758	6,825	△18,933	△73.5
工業用水	黒字	28,634	29,497	864	-	-	-	28,634	29,497	864	3.0
	赤字(△)	476	2,202	1,725	-	-	-	476	2,202	1,725	362.1
交 通	黒字	114,777	95,094	△19,683	612	494	△117	115,389	95,588	△19,801	△17.2
	赤字(△)	3,665	15,857	12,192	15	-	△15	3,680	15,857	12,178	330.9
電 気	黒字	23,284	24,068	785	3,753	945	△2,807	27,036	25,014	△2,023	△7.5
	赤字(△)	138	-	△138	-	-	-	138	-	△138	皆減
ガ ス	黒字	5,772	4,267	△1,505	-	-	-	5,772	4,267	△1,505	△26.1
	赤字(△)	193	234	41	-	-	-	193	234	41	21.3
病 院	黒字	46,738	33,834	△12,904	-	-	-	46,738	33,834	△12,904	△27.6
	赤字(△)	116,999	131,360	14,362	-	-	-	116,999	131,360	14,362	12.3
下 水	黒字	172,053	191,240	19,186	79,473	75,937	△3,535	251,526	267,177	15,651	6.2
	赤字(△)	10,872	12,663	1,791	11,627	8,930	△2,697	22,499	21,593	△906	△4.0
港 湾 整 備	黒字	3,158	3,848	691	7,911	11,021	3,110	11,069	14,870	3,801	34.3
	赤字(△)	294	62	△232	864	984	120	1,159	1,046	△112	△9.7
市 場	黒字	804	490	△313	3,485	4,091	606	4,289	4,581	293	6.8
	赤字(△)	988	3,856	2,869	49	42	△7	1,037	3,899	2,862	276.1
と 畜 場	黒字	74	46	△28	385	540	156	459	587	128	27.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	黒字	839	1,034	195	4,407	5,248	841	5,247	6,283	1,036	19.7
	赤字(△)	693	529	△164	1,319	1,180	△139	2,012	1,710	△302	△15.0
宅 地 造 成	黒字	14,908	26,827	11,919	36,447	34,919	△1,527	51,354	61,746	10,391	20.2
	赤字(△)	20,892	38,616	17,725	12,827	11,643	△1,183	33,718	50,260	16,541	49.1
有 料 道 路	黒字	△5,984	△11,790	△5,806	23,620	23,276	△344	17,636	11,486	△6,150	△34.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	黒字	386	257	△129	3,043	3,158	115	3,429	3,415	△14	△0.4
	赤字(△)	-	-	-	5,141	4,689	△452	5,141	4,689	△452	△8.8
介 護 サ ー ビ ス	黒字	327	462	135	4,675	4,503	△173	5,002	4,964	△38	△0.8
	赤字(△)	614	495	△119	155	188	33	769	683	△86	△11.2
そ の 他	黒字	1,590	1,503	△89	-	-	-	1,590	1,502	△87	△5.5
	赤字(△)	1,496	660	△837	-	-	-	1,496	659	△837	△55.9
合 計	黒字	796,491	814,220	17,729	150,182	150,262	80	946,673	964,482	17,809	1.9
	赤字(△)	182,996	212,848	29,853	32,079	28,169	△3,910	215,075	241,017	25,943	12.1
		613,495	601,371	△12,124	118,103	122,093	3,990	731,598	723,464	△8,134	△1.1

（注） 総収支額は、法適用企業については純損益、法非適用企業については実収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

区 分	事業	年度	年 度					増 減 (B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)
			24	25	26	27	28		
水 道	黒字	字	1,907	1,872	1,782	1,931	1,910	△21	△1.1
	赤字	字	212	237	310	147	128	△19	△12.9
工業用水	黒字	字	130	132	124	136	133	△3	△2.2
	赤字	字	19	19	26	14	18	4	28.6
交 通	黒字	字	69	70	55	78	71	△7	△9.0
	赤字	字	23	21	36	9	15	6	66.7
電 気	黒字	字	61	71	79	90	93	3	3.3
	赤字	字	3	2	5	1	-	△1	皆減
ガ ス	黒字	字	25	23	20	22	19	△3	△13.6
	赤字	字	4	5	8	4	7	3	75.0
病 院	黒字	字	350	305	161	291	268	△23	△7.9
	赤字	字	291	336	477	344	366	△22	6.4
下 水	黒字	字	3,383	3,381	3,403	3,419	3,399	△20	△0.6
	赤字	字	228	241	219	207	227	20	9.7
港 湾 整 備	黒字	字	92	92	89	90	91	1	1.1
	赤字	字	6	5	7	6	6	-	-
市 場	黒字	字	160	160	157	158	154	△4	△2.5
	赤字	字	7	6	6	4	6	2	50.0
と 畜 場	黒字	字	66	63	62	59	57	△2	△3.4
	赤字	字	1	1	-	-	-	-	-
観 光 施 設	黒字	字	296	286	282	276	264	△12	△4.3
	赤字	字	40	41	33	27	24	△3	△11.1
宅 地 造 成	黒字	字	386	379	356	366	368	2	0.5
	赤字	字	42	36	47	37	31	△6	△16.2
有 料 道 路	黒字	字	2	2	2	1	1	-	-
	赤字	字	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒字	字	210	214	212	210	207	△3	△1.4
	赤字	字	18	15	14	13	13	-	-
介 護 サ ー ビ ス	黒字	字	555	544	533	536	526	△10	△1.9
	赤字	字	38	38	43	37	31	△6	△16.2
そ の 他	黒字	字	28	31	28	31	31	-	-
	赤字	字	8	11	15	14	16	2	14.3
合 計	黒字	字	7,720	7,625	7,345	7,624	7,592	△32	△0.4
	赤字	字	940	1,014	1,246	864	888	24	2.8

（注）（ ） 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成28年度の料金収入は8兆8,748億円で、前年度（8兆9,178億円）に比べ430億円、0.5%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆1,396億円（料金収入全体の35.4%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,123億円（同30.6%）、下水道事業が1兆5,434億円（同17.4%）、交通事業が6,920億円（同7.8%）、宅地造成事業が2,503億円（同2.8%）となっており、これら5事業で全体の93.9%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は7事業あり、宅地造成事業で239億円（対前年度比10.6%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で116億円（同0.8%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は8事業あり、病院事業で737億円（同2.3%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で119億円（同14.2%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は69.2%（前年度69.6%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.3%（同89.0%）と最も大きく、次いでガス事業で88.9%（同87.9%）、水道事業で83.1%（同83.1%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	2,653,511 (83.4%)	2,657,058 (83.4%)	3,548	59,148 (69.7%)	55,241 (68.4%)	△3,907	2,712,658 (83.1%)	2,712,299 (83.1%)	△359	△0.0
工 業 用 水 道	127,062 (82.9%)	125,933 (81.5%)	△1,129	-	-	-	127,062 (82.9%)	125,933 (81.5%)	△1,129	△0.9
交 通	677,795 (81.4%)	687,762 (80.1%)	9,967	4,498 (48.7%)	4,237 (48.5%)	△261	682,294 (81.1%)	692,000 (79.8%)	9,706	1.4
電 気	79,652 (88.5%)	82,510 (91.9%)	2,858	9,045 (94.4%)	9,306 (96.0%)	261	88,696 (89.0%)	91,816 (92.3%)	3,120	3.5
ガ ス	84,088 (87.9%)	72,161 (88.9%)	△11,928	-	-	-	84,088 (87.9%)	72,161 (88.9%)	△11,928	△14.2
病 院	3,213,334 (79.3%)	3,139,607 (78.9%)	△73,727	-	-	-	3,213,334 (79.3%)	3,139,607 (78.9%)	△73,727	△2.3
下 水 道	1,010,824 (43.2%)	1,073,174 (43.4%)	62,351	521,044 (40.8%)	470,255 (39.7%)	△50,788	1,531,867 (42.4%)	1,543,429 (42.2%)	11,562	0.8
港 湾 整 備	15,412 (87.4%)	15,378 (86.1%)	△34	45,010 (69.2%)	45,602 (66.8%)	593	60,422 (73.1%)	60,980 (70.8%)	558	0.9
市 場	20,049 (59.2%)	20,056 (58.1%)	8	27,044 (56.1%)	26,854 (54.6%)	△190	47,093 (57.4%)	46,910 (56.0%)	△183	△0.4
と 畜 場	498 (83.3%)	-	△498	5,717 (36.2%)	5,625 (36.0%)	△92	6,216 (37.9%)	5,625 (35.5%)	△591	△9.5
観 光 施 設	6,379 (76.5%)	6,274 (76.8%)	△105	14,181 (57.0%)	14,137 (53.2%)	△43	20,560 (61.9%)	20,411 (58.7%)	△149	△0.7
宅 地 造 成	143,943 (77.8%)	137,004 (75.5%)	△6,939	82,469 (63.4%)	113,332 (70.3%)	30,864	226,411 (71.8%)	250,336 (73.1%)	23,925	10.6
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	838 (74.9%)	652 (79.0%)	△185	20,959 (73.9%)	21,269 (76.0%)	311	21,796 (74.0%)	21,921 (76.1%)	125	0.6
介 護 サ ー ビ ス	12,953 (88.6%)	12,496 (86.8%)	△458	71,430 (74.7%)	66,568 (72.7%)	△4,861	84,383 (76.5%)	79,064 (74.6%)	△5,319	△6.3
そ の 他	10,898 (71.0%)	12,334 (73.5%)	1,437	-	-	-	10,898 (71.0%)	12,334 (73.5%)	1,437	13.2
合 計	8,057,236 (73.1%)	8,042,400 (72.5%)	△14,836	860,543 (48.1%)	832,427 (48.3%)	△28,116	8,917,779 (69.6%)	8,874,827 (69.2%)	△42,952	△0.5

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

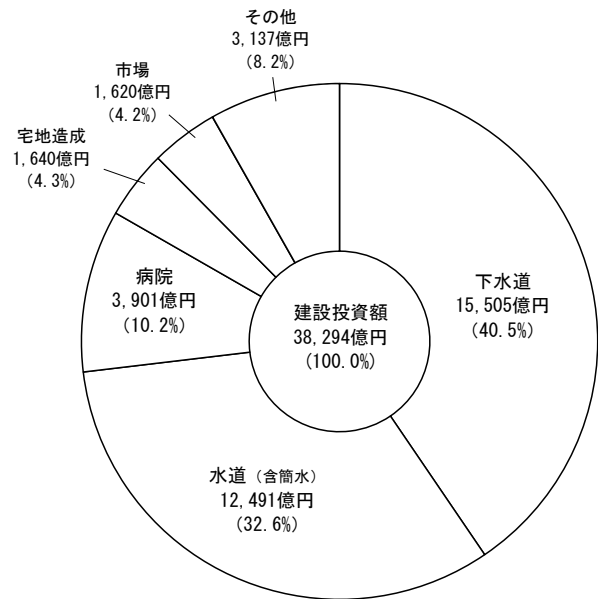
(1) 建設投資

平成28年度の建設投資額は3兆8,294億円で、前年度(3兆8,101億円)に比べ193億円、0.5%増加しており、平成11年度から連続で減少していたが、平成24年度から5年連続で増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,505億円(全体の40.5%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,491億円(同32.6%)、病院事業が3,901億円(同10.2%)、宅地造成事業が1,640億円(同4.3%)、市場事業が1,620億円(同4.2%)となっており、これら5事業で全体の91.8%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は7事業あり、水道事業で481億円(対前年度比4.0%)の増加と最も大きく、次いで市場事業で226億円(同16.2%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は8事業あり、病院事業で506億円(同11.5%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で135億円(同7.8%)の減少となっている。(第8表、第6図-1)

第6図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位: 百万円、%)

区分	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(24=100)			
	24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水道	1,036,058	1,079,302	1,164,745	1,201,018	1,249,108	4.2	7.9	3.1	4.0	104	112	116	121
うち 上水道	958,556	989,231	1,064,922	1,104,787	1,151,931	3.2	7.7	3.7	4.3	103	111	115	120
うち 簡易水道	77,502	90,071	99,823	96,231	97,178	16.2	10.8	△3.6	1.0	116	129	124	125
工業用水道	38,020	41,811	45,509	48,399	50,878	10.0	8.8	6.4	5.1	110	120	127	134
交通	198,873	151,752	162,841	172,197	158,725	△23.7	7.3	5.7	△7.8	76	82	87	80
電気	15,693	31,843	33,808	29,448	33,994	102.9	6.2	△12.9	15.4	203	215	188	217
ガス	13,816	11,106	11,557	12,066	11,169	△19.6	4.1	4.4	△7.4	80	84	87	81
病院	403,232	444,882	466,660	440,706	390,082	10.3	4.9	△5.6	△11.5	110	116	109	97
下水道	1,547,069	1,549,660	1,576,986	1,557,335	1,550,505	0.2	1.8	△1.2	△0.4	100	102	101	100
港湾整備	44,608	46,417	41,037	36,359	40,296	4.1	△11.6	△11.4	10.8	104	92	82	90
市場	37,260	72,517	73,588	139,407	162,004	94.6	1.5	89.4	16.2	195	197	374	435
と畜場	3,601	4,377	1,731	1,637	1,871	21.5	△60.5	△5.4	14.3	122	48	45	52
観光施設	5,505	6,335	7,115	9,747	9,277	15.1	12.3	37.0	△4.8	115	129	177	169
宅地造成	194,611	161,387	147,095	152,561	163,963	△17.1	△8.9	3.7	7.5	83	76	78	84
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	4,474	1,919	2,794	1,927	1,102	△57.1	45.7	△31.0	△42.8	43	62	43	25
介護サービス	6,196	9,736	5,404	5,221	4,905	57.1	△44.5	△3.4	△6.1	157	87	84	79
その他	2,787	2,022	1,046	2,022	1,491	△27.5	△48.3	93.4	△26.3	73	38	73	53
計	3,551,804	3,615,066	3,741,917	3,810,051	3,829,369	1.8	3.5	1.8	0.5	102	105	107	108

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

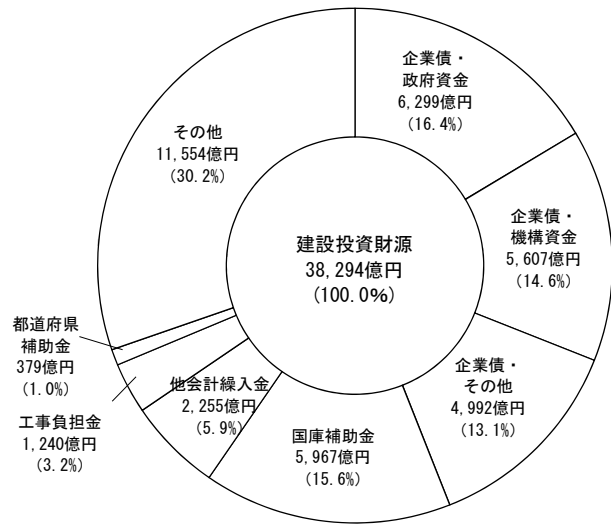
(2) 財 源

平成28年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が1兆6,899億円(全体の44.1%)で最も大きく、次いで国庫補助金が5,967億円(同15.6%)、他会計繰入金が2,255億円(同5.9%)となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,227億円(建設投資財源に占める企業債の割合46.6%)で最も大きく、次いで水道事業が3,895億円(同31.2%)、病院事業が2,742億円(同70.3%)、市場事業が1,136億円(同70.2%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,299億円(企業債全体の37.3%)、次いで地方公共団体金融機構資金が5,607億円(同33.2%)、その他(市中銀行資金等)が4,992億円(同29.5%)となっている。(第9表、第6図-2)

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

(単位: 百万円, %)

事業	項目	建設投資額	財 源 内 訳								
			企 業 債				国 庫 補助金	都 道 府 県 補 助 金	工 事 負担金	会 計 繰 入 金	そ の 他 (自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
水 道	1,249,108	[51.4]	[35.4]	[13.2]	(31.2)	(6.0)	(0.6)	(3.6)	(4.6)	(54.0)	
う ち	上 水 道	200,338	[47.6]	[37.4]	[15.0]	(28.4)	(5.0)	(0.5)	(3.8)	(4.3)	(58.0)
	簡 易 水 道	1,151,931	[71.9]	[25.0]	[3.1]	(63.8)	(18.2)	(1.9)	(1.3)	(8.0)	(6.8)
	工 業 用 水 道	97,178	[44.621]	[15,505]	[1,911]	(62,038)	(17,716)	(1,851)	(1,221)	(7,822)	(6,531)
交 通	158,725	[-]	[63.2]	[36.8]	(24.2)	(3.0)	(0.2)	(0.3)	(0.8)	(71.5)	
電 気	33,994	[-]	[5,195]	[3,019]	(8,214)	(1,013)	(75)	(111)	(277)	(24,304)	
ガ ス	11,169	[1.3]	[98.7]	[-]	(30.3)	(0.6)	(-)	(3.8)	(1.5)	(63.8)	
病 院	390,082	[28.6]	[30.6]	[40.8]	(70.3)	(1.9)	(5.9)	(0.6)	(4.7)	(16.6)	
下 水 道	1,550,505	[78,314]	[83,840]	[112,087]	(274,241)	(7,286)	(22,884)	(2,212)	(18,519)	(64,940)	
港 湾 整 備	40,296	[44.3]	[38.8]	[16.9]	(46.6)	(32.3)	(4.4)	(4.4)	(5.4)	(11.0)	
市 場	162,004	[61.0]	[4.7]	[34.3]	(69.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(6.4)	(23.8)	
と 畜 場	1,871	[17,019]	[1,324]	[9,543]	(27,886)	(112)	(20)	(108)	(2,559)	(9,609)	
観 光 施 設	9,277	[0.0]	[5.1]	[94.9]	(70.2)	(1.4)	(0.4)	(-)	(2.0)	(26.0)	
宅 地 造 成	163,963	[48]	[5,821]	[107,778]	(113,647)	(2,304)	(698)	(-)	(3,318)	(42,037)	
有 料 道 路	-	[-]	[93.2]	[6.8]	(61.6)	(-)	(8.1)	(-)	(11.1)	(19.2)	
駐 車 場	1,102	[-]	[1,075]	[78]	(1,153)	(-)	(151)	(-)	(207)	(360)	
介 護 サ ー ビ ス	4,905	[16.7]	[8.0]	[75.3]	(46.3)	(5.7)	(1.4)	(0.3)	(11.7)	(34.6)	
親 光 施 設	9,277	[718]	[342]	[3,232]	(4,292)	(527)	(134)	(27)	(1,087)	(3,209)	
宅 地 造 成	163,963	[-]	[2.3]	[97.7]	(28.4)	(1.5)	(0.4)	(3.4)	(17.9)	(48.4)	
有 料 道 路	-	[-]	[1,068]	[45,456]	(46,524)	(2,386)	(616)	(5,646)	(29,360)	(79,431)	
駐 車 場	1,102	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
介 護 サ ー ビ ス	4,905	[-]	[83.1]	[16.9]	(45.7)	(1.6)	(-)	(-)	(5.2)	(47.5)	
そ の 他	1,491	[-]	[419]	[85]	(504)	(18)	(-)	(-)	(58)	(522)	
計	3,829,369	[18.8]	[73.3]	[7.9]	(21.4)	(0.3)	(5.3)	(1.0)	(58.7)	(13.3)	
		[197]	[769]	[83]	(1,050)	(15)	(260)	(48)	(2,879)	(653)	
		[94.4]	[-]	[5.6]	(3.1)	(0.7)	(3.7)	(0.0)	(0.5)	(92.0)	
		[44]	[-]	[3]	(47)	(11)	(54)	(0)	(8)	(1,371)	
		[37.3]	[33.2]	[29.5]	(44.1)	(15.6)	(1.0)	(3.2)	(5.9)	(30.2)	
		629,917	560,732	499,241	1,689,890	596,714	37,939	123,970	225,454	1,155,402	

(注) [] 書は企業債総額に対する比率であり、() 書は建設投資額に対する比率である。

8. 企業債

(1) 企業債発行額

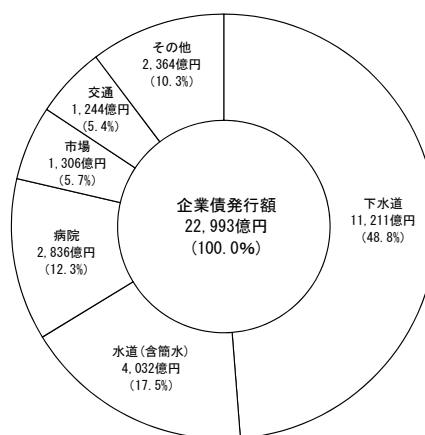
資本的支出に充当された企業債の平成28年度の発行額は2兆2,993億円で、前年度（2兆2,911億円）に比べ82億円、0.4%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,211億円（全体の48.8%）で最も大きく、次いで水道事業が4,032億円（同17.5%）、病院事業が2,836億円（同12.3%）、市場事業が1,306億円（同5.7%）、交通事業が1,244億円（同5.4%）となっており、これら5事業で全体の89.7%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は7事業あり、その他事業で299億円（対前年度比557.9%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で299億円（同8.0%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は8事業あり、宅地造成事業で434億円（同27.7%）の減少と最も大きく、次いで工業用水道事業で137億円（同48.3%）の減少となっている。（第10表、第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数 (24=100)			
		24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
水	道	373,199	364,020	352,788	373,264	403,162	△2.5	△3.1	5.8	8.0	98	95	100	108
う	上水道	332,961	316,229	296,249	313,663	339,039	△5.0	△6.3	5.9	8.1	95	89	94	102
		簡易水道	40,238	47,791	56,539	59,601	64,122	18.8	18.3	5.4	7.6	119	141	148
工業用水道	23,441	19,013	19,061	28,304	14,627	△18.9	0.3	48.5	△48.3	81	81	121	62	
交通	141,108	119,650	131,567	133,984	124,411	△15.2	10.0	1.8	△7.1	85	93	95	88	
電気	1,504	10,140	13,311	5,685	8,538	574.2	31.3	△57.3	50.2	674	885	378	568	
ガス	4,197	3,708	4,219	3,841	3,383	△11.6	13.8	△9.0	△11.9	88	101	92	81	
病院	301,771	278,873	309,249	288,216	283,567	△7.6	10.9	△6.8	△1.6	92	102	96	94	
下水道	1,205,855	1,144,349	1,129,640	1,119,090	1,121,062	△5.1	△1.3	△0.9	0.2	95	94	93	93	
港湾整備	58,369	59,026	56,105	45,384	54,079	1.1	△4.9	△19.1	19.2	101	96	78	93	
市場	20,488	51,221	54,055	121,433	130,587	150.0	5.5	124.6	7.5	250	264	593	637	
と畜場	2,509	3,064	1,131	1,058	1,330	22.1	△63.1	△6.5	25.7	122	45	42	53	
観光施設	2,778	2,720	1,804	6,152	4,689	△2.1	△33.7	240.9	△23.8	98	65	221	169	
宅地造成	257,249	173,140	282,978	156,305	112,947	△32.7	63.4	△44.8	△27.7	67	110	61	44	
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場	2,455	599	1,387	726	504	△75.6	131.6	△47.6	△30.6	24	56	30	21	
介護サービス	2,364	1,913	1,592	2,347	1,166	△19.1	△16.8	47.4	△50.3	81	67	99	49	
その他	1,700	38,294	29,963	5,360	35,262	2,152.4	△21.8	△82.1	557.9	2,252	1,762	315	2,074	
計		2,398,986	2,269,728	2,388,851	2,291,146	2,299,312	△5.4	5.2	△4.1	0.4	95	100	96	96

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

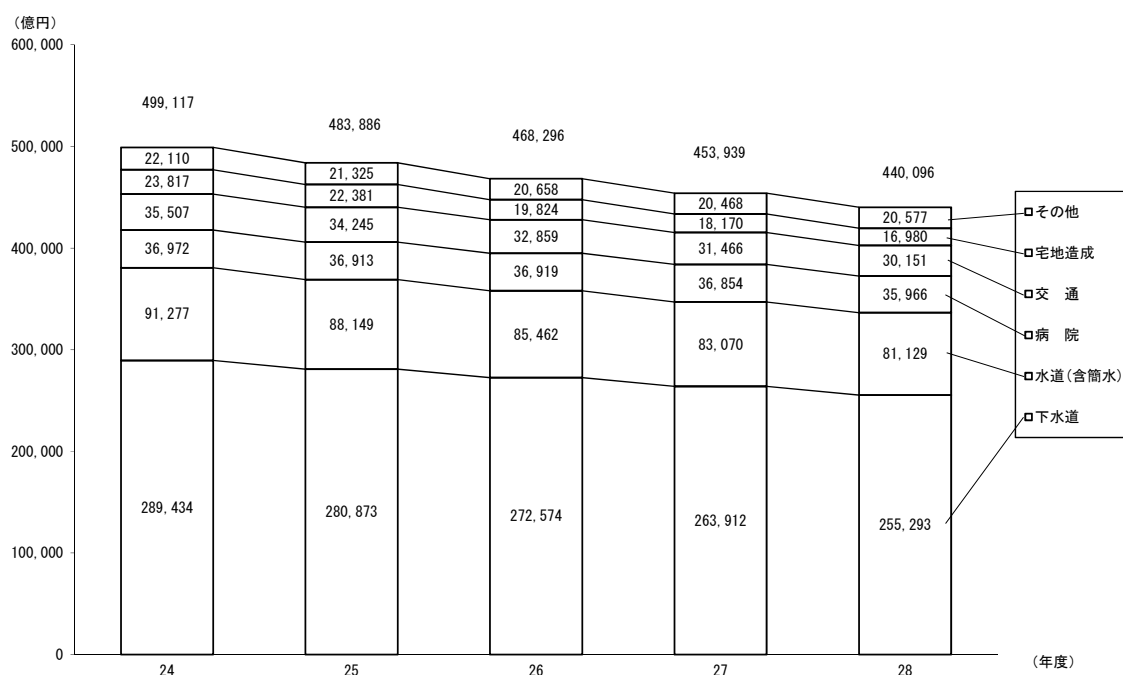
(2) 企業債現在高

平成28年度末における企業債現在高は44兆96億円で、前年度末(45兆3,939億円)に比べ1兆3,843億円、3.0%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が25兆5,293億円(全体の58.0%)で最も大きく、次いで水道事業が8兆1,129億円(同18.4%)、病院事業が3兆5,966億円(同8.2%)、交通事業が3兆151億円(同6.9%)、宅地造成事業が1兆6,980億円(同3.9%)となっており、これら5事業で全体の95.3%を占めている。

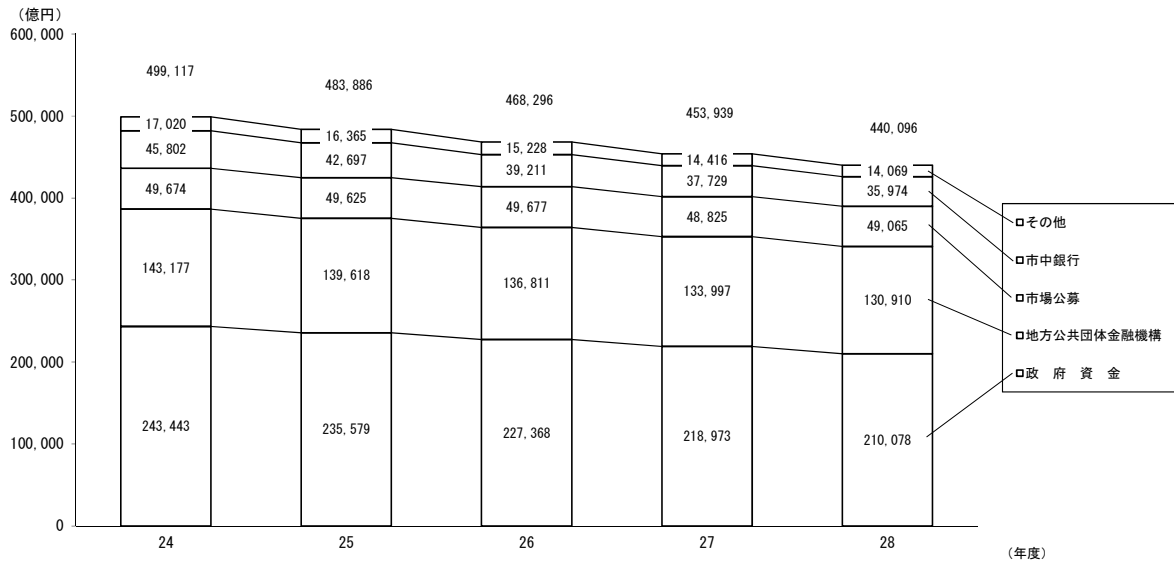
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,619億円(対前年度比3.3%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,941億円(同2.3%)の減少となっている。(第8図-1)

第8図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が21兆78億円(全体の47.7%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が13兆910億円(同29.7%)、市場公募が4兆9,065億円(同11.1%)等となっている。(第8図-2)

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



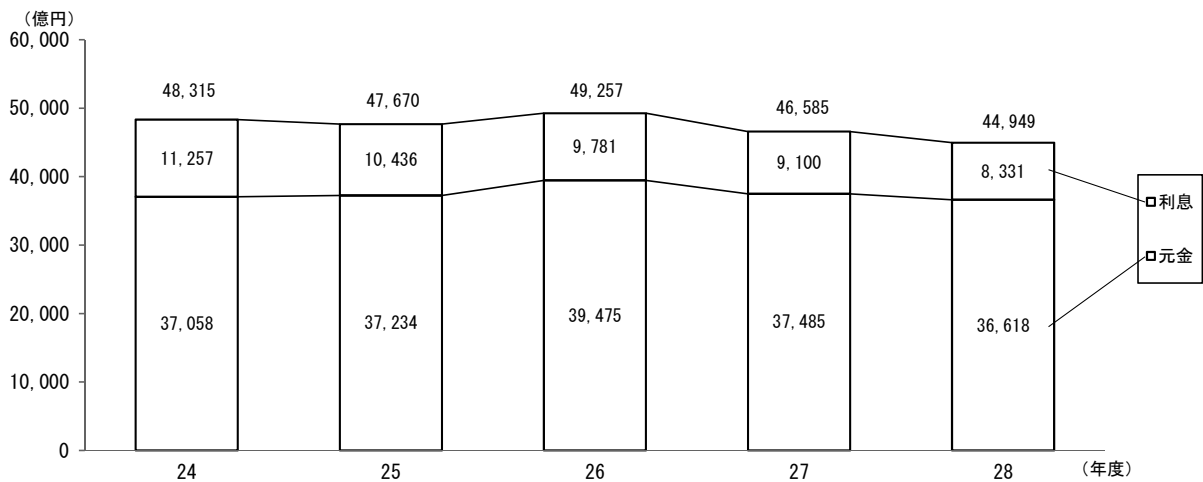
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成28年度における企業債の元利償還金は4兆4,949億円で、前年度（4兆6,585億円）に比べ1,635億円、3.5%減少している。

なお、元金償還（3兆6,618億円）は、前年度（3兆7,485億円）に比べ867億円、2.3%減少している。また、利払い（8,331億円）は、前年度（9,100億円）に比べ768億円、8.4%減少している。（第8図-3）

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円）を控除している。

2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成28年度の繰入額は2兆9,570億円で、前年度（3兆884億円）に比べ1,314億円、4.3%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,753億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）15.4%、資本的収入への繰入金が9,818億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）21.7%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは198億円、1.0%減少し、資本的収入への繰入れは1,116億円、10.2%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,514億円（全体の59.2%）で最も大きく、次いで病院事業が6,791億円（同23.0%）、水道事業が2,043億円（同6.9%）、交通事業が1,124億円（同3.8%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は1事業であり、介護サービス事業で27億円（対前年度比8.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は15事業あり、宅地造成事業で487億円（同38.4%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で433億円（同2.4%）の減少となっている。

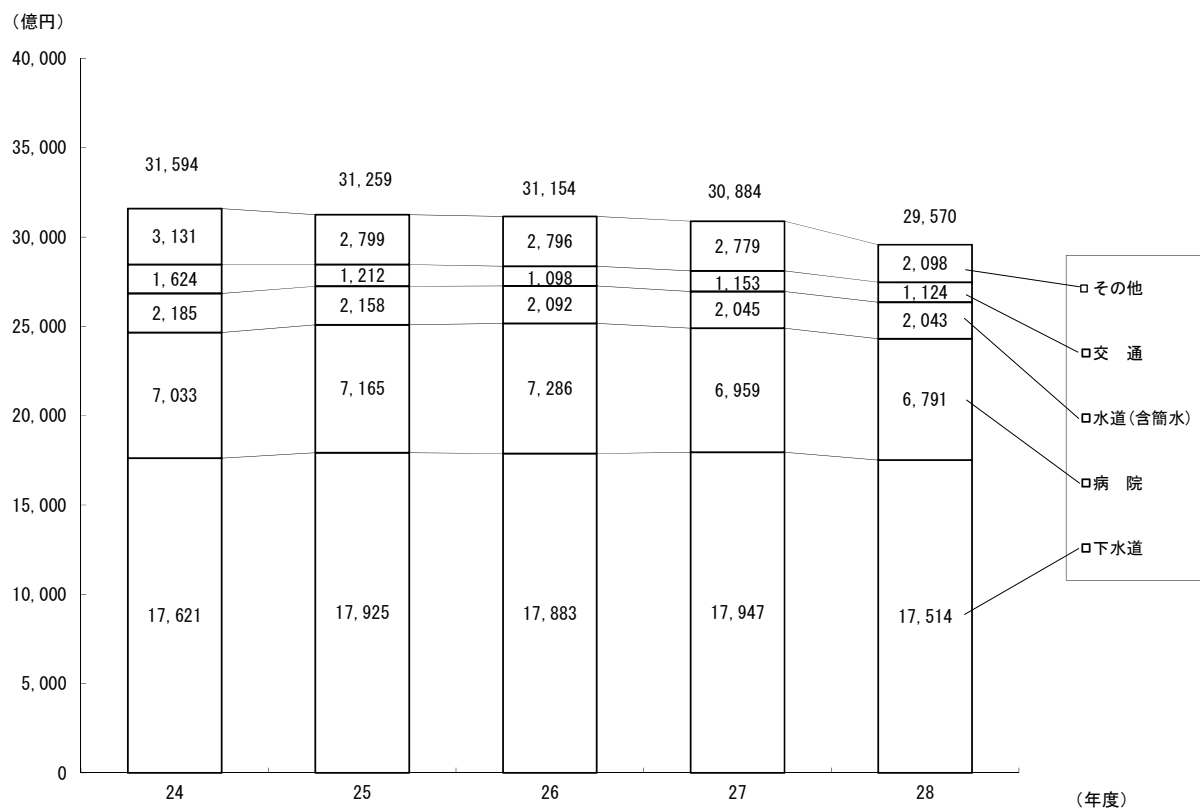
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、有料道路事業が84.6%で最も大きく、次いでと畜場事業（57.1%）、下水道事業（35.6%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、介護サービス事業が78.5%で最も大きく、次いで駐車場整備事業（66.4%）、と畜場事業（57.6%）となっている。（第11表、第9図）

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率				
	繰入金			繰入金			繰入金				収益的収入		資本的収入		
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	27	28	27	28	
事業															
水道	75,617	75,258	△359	128,848	129,076	228	204,465	204,334	△131	△0.1	2.3	2.3	18.6	18.7	
うち															
上水道	53,061	52,974	△87	86,530	88,491	1,960	139,591	141,465	1,874	1.3	1.7	1.7	15.3	15.7	
簡易水道	22,556	22,284	△272	42,318	40,585	△1,732	64,874	62,869	△2,005	△3.1	25.1	24.8	33.4	32.0	
工業用水道	2,689	2,535	△154	13,577	12,380	△1,196	16,266	14,916	△1,350	△8.3	1.8	1.7	24.8	22.6	
交通	46,934	47,891	958	68,390	64,495	△3,895	115,324	112,387	△2,937	△2.5	5.6	5.7	29.2	27.5	
電気	322	147	△175	1,305	320	△985	1,628	467	△1,160	△71.3	0.3	0.1	5.4	1.3	
ガス	279	258	△21	1,335	973	△362	1,614	1,231	△383	△23.7	0.3	0.3	17.6	12.8	
病院	497,619	493,817	△3,803	198,302	185,273	△13,029	695,922	679,090	△16,831	△2.4	12.3	12.2	34.7	32.4	
下水道	1,295,523	1,286,801	△8,722	499,224	464,602	△34,622	1,794,747	1,751,403	△43,344	△2.4	35.8	35.6	21.9	20.4	
港湾整備	4,292	3,067	△1,224	24,637	14,052	△10,586	28,929	17,119	△11,810	△40.8	5.2	3.7	29.5	16.8	
市場	14,169	14,301	132	15,927	14,223	△1,703	30,095	28,524	△1,571	△5.2	17.3	17.4	9.7	8.6	
と畜場	9,301	9,365	64	4,018	3,689	△329	13,319	13,054	△265	△2.0	56.7	57.1	62.8	57.6	
観光施設	7,301	7,189	△111	6,343	4,067	△2,276	13,643	11,256	△2,387	△17.5	22.0	21.6	44.9	28.8	
宅地造成	17,075	9,906	△7,168	109,727	68,237	△41,491	126,802	78,143	△48,659	△38.4	5.4	3.1	30.7	19.1	
有料道路	27	23	△4	-	-	-	27	23	△4	△15.4	99.9	84.6	-	-	
駐車場	2,450	1,851	△599	9,421	7,278	△2,143	11,871	9,129	△2,742	△23.1	8.3	6.3	85.9	66.4	
介護サービス	19,911	21,074	1,163	11,234	12,765	1,531	31,145	33,839	2,694	8.6	18.1	19.1	69.1	78.5	
その他	1,507	1,768	261	1,067	322	△745	2,574	2,090	△484	△18.8	9.8	11.5	9.5	2.9	
計	1,995,015	1,975,252	△19,764	1,093,355	981,753	△111,601	3,088,370	2,957,005	△131,365	△4.3	15.6	15.4	24.2	21.7	

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

10. 法適用企業の経営状況

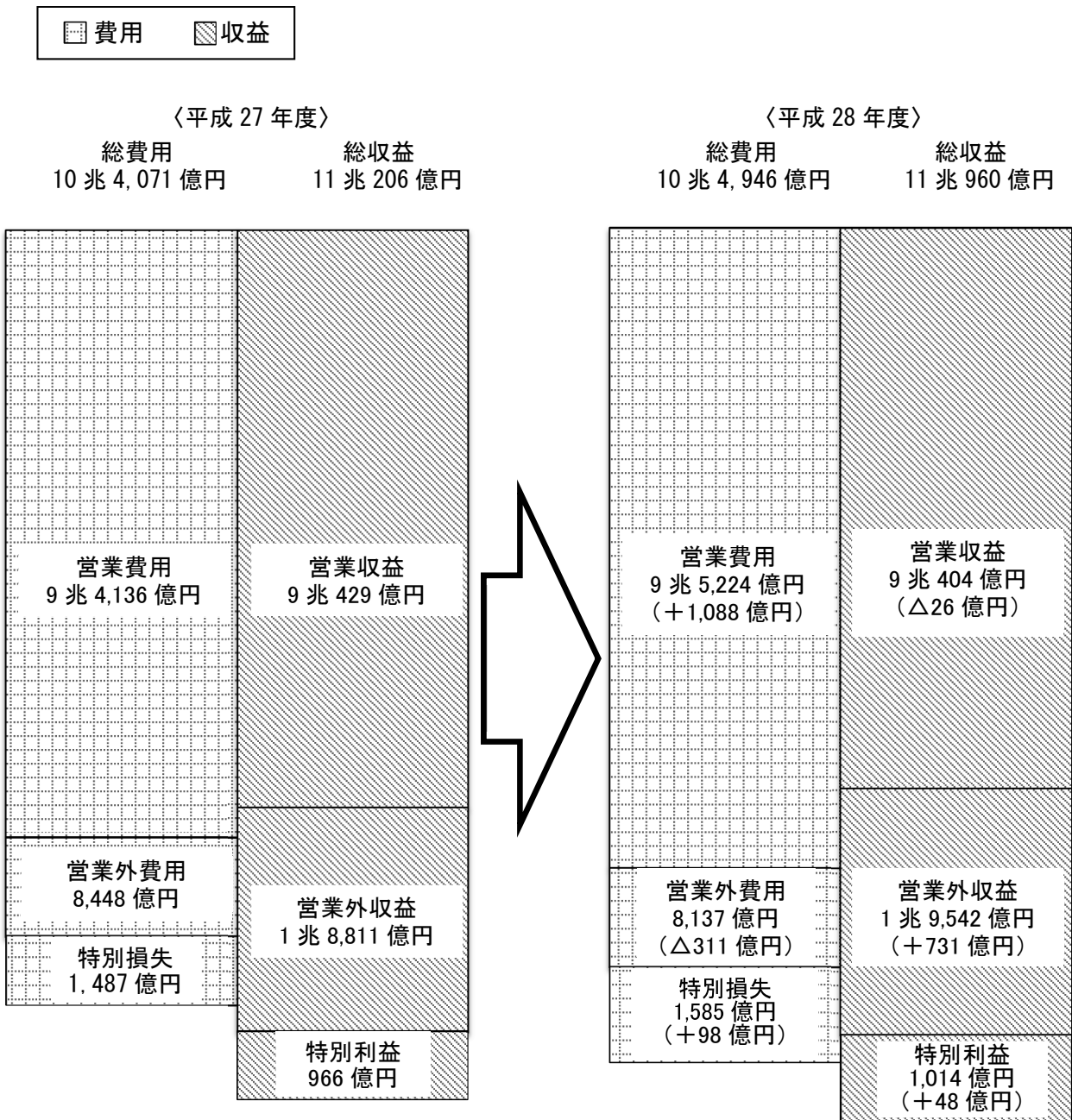
(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

平成28年度は、総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、総費用及び総収益が増加しているが、営業収益については、病院事業の地方独立行政法人化等の要因により減少している。

第10図 損益計算書

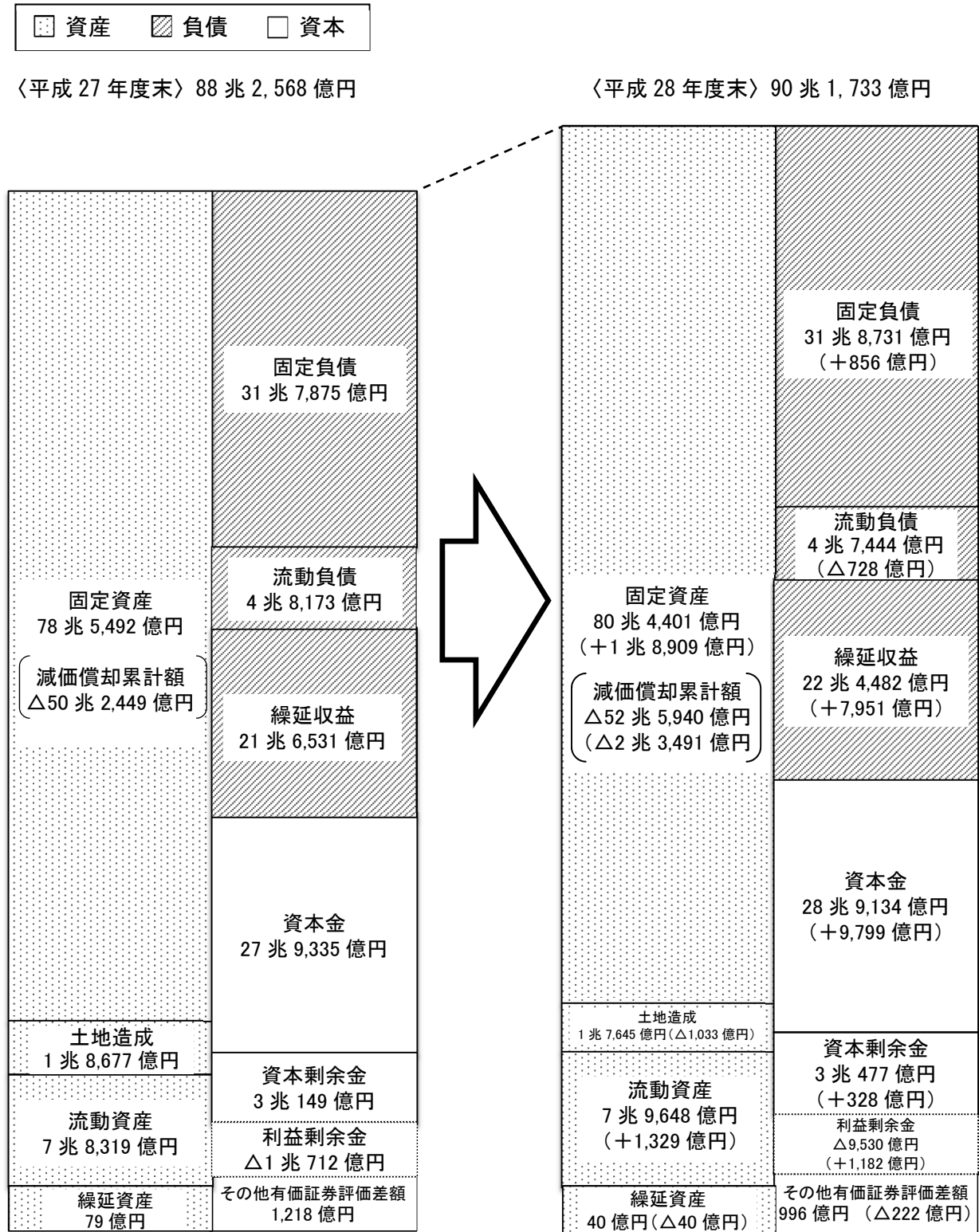


イ 貸借対照表（第11図）

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、資産の総額は増加している。

特に下水道事業における固定資産の増加分が、全体の増加分の大部分を占めている。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

平成28年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,382事業（対前年度比49事業、2.1%増）で、建設中のものを除いた3,181事業の74.9%となっており、赤字事業は799事業（同33事業、4.3%増）で、同25.1%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆960億円で、前年度（11兆206億円）に比べ754億円、0.7%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆4,946億円で、前年度（10兆4,071億円）に比べ875億円、0.8%増加している。この結果、純損益は6,014億円の黒字となっており、前年度（6,135億円の黒字）に比べ121億円、2.0%減少している。また、総収支比率は105.7%と前年度より0.2ポイント低下している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその57.7%に当たる366事業（純損失1,314億円）、下水道事業ではその27.5%に当たる201事業（同127億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は72.5%（前年度73.1%）と前年度に比べ低下している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で91.9%（同88.5%）と最も大きく、次いでガス事業で88.9%（同87.9%）、介護サービス事業で86.8%（同88.6%）となっている。（第7表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,351事業（対前年度比30事業、1.3%増）で、経常損失を生じた事業数は830事業（同52事業、6.7%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1%と前年度より1.0ポイント上昇しており、交通事業、ガス事業等において増加している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で100.0%（前年度92.9%）と最も大きく、次いで、水道事業で91.3%（同90.2%）、工業用水道事業で88.1%（同88.7%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で60.6%（同56.4%）と最も大きく、次いで交通事業で36.2%（同16.7%）、下水道事業で29.5%（同27.9%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,243事業（対前年度比9事業増）、経常損失を生じたものが118事業（同16事業減）となっており、交通事業は、経常利益を生じたものが30事業（同10事業減）、経常損失を生じたものが17事業（同9事業増）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが250事業（同27事業減）、経常損失を生じたものが384事業（同26事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが515事業（同56事業増）、経常損失を生じたものが215事業（同37事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は10兆9,946億円で、前年度に比べ705億円（対前年度比0.6%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は10兆3,361億円で、777億円（同0.8%）増加している。なお、経常損益は6,585億円の黒字で、前年度（6,657億円の黒字）に比べ72億円減少している。また、経常収支比率は106.4%と前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		9,996,272	10,055,194	11,209,668	11,020,615	11,095,993	75,379	0.7
経 常 収 益 (b)		9,930,923	9,967,447	10,862,038	10,924,049	10,994,580	70,531	0.6
営 業 収 益 (c)		8,951,270	8,985,090	9,027,713	9,042,938	9,040,355	△2,583	△0.0
営業収益(受託工事収益を除く)		8,927,670	8,959,997	9,002,065	9,018,752	9,016,551	△2,201	△0.0
経 常 収 益 の うち								
料 金 収 入		7,978,265	7,999,761	7,996,109	8,057,236	8,042,400	△14,836	△0.2
他 会 計 負 担 金		862,411	858,157	889,341	855,240	869,600	14,360	1.7
他 会 計 補 助 金		486,753	484,701	462,778	477,469	496,001	18,532	3.9
国 庫 補 助 金		9,980	8,359	7,230	7,692	6,998	△694	△9.0
都 道 府 県 補 助 金		16,751	17,194	15,741	16,698	16,373	△325	△1.9
長 期 前 受 金 戻 入		-	-	889,545	910,697	959,366	48,669	5.3
特 別 利 益 (d)		65,349	87,747	347,631	96,566	101,414	4,848	5.0
総 費 用 (e)		9,558,862	9,639,328	11,832,011	10,407,120	10,494,622	87,502	0.8
経 常 費 用 (f)		9,474,729	9,530,434	10,223,685	10,258,392	10,336,074	77,681	0.8
営 業 費 用		8,563,549	8,667,077	9,351,715	9,413,598	9,522,421	108,823	1.2
経 常 費 用 の うち								
職 員 給 与 費		2,603,698	2,564,443	2,537,739	2,573,652	2,594,613	20,961	0.8
減 価 償 却 費		2,091,586	2,134,673	2,755,261	2,813,453	2,920,476	107,022	3.8
支 払 利 息		749,471	702,561	671,180	637,511	604,312	△33,199	△5.2
特 別 損 失 (g)		84,133	108,894	1,608,326	148,727	158,548	9,821	6.6
経 常 損 益 (b-f)		456,195	437,013	638,353	665,656	658,506	△7,150	△1.1
経 常 損 失 (h)		575,009	594,702	760,611	793,081	833,106	40,025	5.0
特 別 損 益 (d-g)		△18,785	△21,147	△1,260,695	△52,161	△57,135	△4,973	△9.5
純 損 益 (a-e)		437,410	415,866	△622,343	613,495	601,371	△12,124	△2.0
純 利 益		570,214	598,681	563,200	796,491	814,220	17,729	2.2
純 損 失		132,804	182,815	1,185,543	182,996	212,848	29,853	16.3
資 本 不 足 額 (i)		41,607	43,698	641,183	589,699	574,906	△14,793	△2.5
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) (j)		-	-	320,311	316,057	320,838	4,781	1.5
累 積 欠 損 金 (k)		4,868,358	4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	△62,614	△1.4
不 良 債 務 (l)		184,927	181,288	192,323	184,492	184,950	458	0.2
経 常 収 支 比 率 (b/f)		104.8	104.6	106.2	106.5	106.4	△0.1	-
総 収 支 比 率 (a/e)		104.6	104.3	94.7	105.9	105.7	△0.2	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.3	1.8	1.4	1.4	1.9	0.5	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (k/c)		54.5	53.6	50.6	48.3	47.6	△0.7	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (l/c)		2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	0.1	-
総 事 業 数 (m)		2,997	3,035	3,077	3,111	3,192	81	2.6
う ち 建 設 中 (n)		15	15	14	12	11	△1	△8.3
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o)		820	893	789	778	830	52	6.7
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p)		810	885	1,149	766	799	33	4.3
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q)		13	19	215	204	217	13	6.4
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r)		-	-	109	94	92	△2	△2.1
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s)		1,130	1,141	943	925	957	32	3.5
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t)		96	105	162	148	163	15	10.1
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o/(m-n))	27.5	29.6	25.8	25.1	26.1	1.0	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p/(m-n))	27.2	29.3	37.5	24.7	25.1	0.4	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q/(m-n))	0.4	0.6	7.0	6.6	6.8	0.2	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r/(m-n))	-	-	3.6	3.0	2.9	△0.1	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s/(m-n))	37.9	37.8	30.8	29.8	30.1	0.3	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t/(m-n))	3.2	3.5	5.3	4.8	5.1	0.3	-	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収	(a)	11,095,993	3,184,880	154,608	858,517	89,755	81,188	3,978,953	2,473,725	274,367
経常収	(b)	10,994,580	3,164,639	149,110	844,081	88,910	80,762	3,936,438	2,459,160	271,478
営業収	(c)	9,040,355	2,794,672	128,883	736,074	85,791	77,767	3,359,790	1,615,726	241,654
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,016,551	2,779,649	128,377	736,074	85,765	75,076	3,359,790	1,610,855	240,965
経常収	(d)	8,042,400	2,657,058	125,933	687,762	82,510	72,161	3,139,607	1,073,174	204,194
のうちの		869,600	10,717	58	823	-	-	378,151	479,851	-
料		496,001	43,348	2,473	45,609	104	258	106,375	287,668	10,165
他		6,998	441	1	331	160	-	5,299	765	-
会		16,373	4,006	114	406	-	-	11,377	419	52
計		959,366	250,418	14,258	47,370	1,395	2,031	103,412	535,656	4,826
負		101,414	20,241	5,498	14,436	845	426	42,514	14,565	2,889
担	(e)	10,494,622	2,789,442	127,312	779,281	65,687	77,155	4,076,479	2,295,149	284,118
金	(f)	10,336,074	2,768,894	124,021	727,751	65,432	76,848	4,021,294	2,279,282	272,551
収	(g)	9,522,421	2,592,671	115,870	656,776	62,925	74,967	3,801,434	1,962,901	254,878
入	(h)	2,594,613	308,233	13,668	240,318	15,999	7,955	1,885,843	98,841	23,756
職	(i)	2,920,476	1,008,826	55,696	207,539	18,629	13,272	311,472	1,281,588	23,453
減	(j)	604,312	161,687	7,182	57,793	1,928	1,495	61,155	303,772	9,301
価	(k)	158,548	20,548	3,291	51,530	255	307	55,185	15,866	11,568
損	(l)	658,506	395,745	25,089	116,330	23,478	3,914	△84,856	179,878	△1,072
益	(m)	833,106	400,736	25,653	123,947	23,478	4,097	28,384	189,863	36,948
経	(n)	174,600	4,991	564	7,617	-	-	113,240	9,985	38,020
常	(o)	△57,135	△306	2,207	△37,094	590	119	△12,671	△1,301	△8,679
損	(p)	601,371	395,439	27,296	79,236	24,068	4,033	△97,526	178,576	△9,751
失	(q)	814,220	401,753	29,497	95,094	24,068	4,267	33,834	191,240	34,467
純	(r)	212,848	6,314	2,202	15,857	-	234	131,360	12,663	44,218
損	(s)	574,906	156	13,095	227,663	-	2,509	236,676	27,875	67,931
益	(t)	320,838	-	5,840	86,047	-	1,331	159,844	117	67,659
純	(u)	4,290,989	68,456	38,349	1,761,843	1,624	24,392	1,813,097	114,463	468,765
利	(v)	184,950	92	-	133,882	-	-	23,364	18,479	9,132
損	(w)	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6
支	(x)	105.7	114.2	121.4	110.2	136.6	105.2	97.6	107.8	96.6
比	(y)	1.9	0.2	0.4	1.0	-	0.2	3.4	0.6	15.8
率	(z)	47.6	2.5	29.9	239.4	1.9	32.5	54.0	7.1	194.5
に	(aa)	2.1	0	-	18.2	-	-	0.7	1.1	3.8
対	(ab)	3,192	1,363	155	47	28	26	635	733	205
する	(ac)	11	2	4	-	-	-	1	3	1
累	(ad)	830	118	18	17	-	6	384	215	72
積	(ae)	799	119	18	15	-	7	366	201	73
欠	(af)	217	2	3	12	-	5	106	74	15
損	(ag)	92	-	2	8	-	4	56	7	15
金	(ah)	957	94	20	28	2	10	454	264	85
を	(ai)	163	2	-	14	-	-	69	66	12
有	(aj)	26.1	8.7	11.9	36.2	-	23.1	60.6	29.5	35.3
す	(ak)	25.1	8.7	11.9	31.9	-	26.9	57.7	27.5	35.8
る	(al)	6.8	0.1	2.0	25.5	-	19.2	16.7	10.1	7.4
事	(am)	2.9	-	1.3	17.0	-	15.4	8.8	1.0	7.4
業	(an)	30.1	6.9	13.2	59.6	7.1	38.5	71.6	36.2	41.7
数	(ao)	5.1	0.1	-	29.8	-	-	10.9	9.0	5.9
に	(ap)									
対	(aq)									
す	(ar)									
る	(as)									
割	(at)									
合	(au)									
中	(av)									
を	(aw)									
除	(ax)									
く	(ay)									

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況を見ると、水道事業で204億円（対前年度比5.4%）、下水道事業で161億円（同9.8%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で301億円（同54.9%）、工業用水道事業で23億円（同8.4%）、前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移を見ると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から14年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
28	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が28.7%で最も大きく、次いで職員給与費が25.5%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成24年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は全事業で高くなっており、修繕費の割合は水道事業と交通事業以外で低くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)								(単位:億円、%)
全事業	職員給与費(A) 支払利息(B) 減価償却費(C) 動力費(D) 修繕費(E) 其他(F)							94,358
	24	27.6	7.9	22.2	2.2	4.3	35.8	
28	25.5	5.9	28.7	2.0	4.0	33.9	101,730	
水道 (含簡水)	(A) (B) (C) (D) (E) 受水費(F) 其他(G)							26,915
	24	13.2	8.0	32.1	4.1	8.2	15.0	
28	11.2	5.9	36.8	4.0	8.3	14.1	19.7	27,418
工業用 水道	(A) (B) (C) (D) (E) (F)							1,215
	24	12.8	9.9	39.4	6.9	5.6	25.5	
28	11.1	5.8	45.2	6.3	4.9	26.7	1,232	
交通	(A) (B) (C) (D) (E) (F)							6,982
	24	33.7	11.6	25.8	4.4	6.5	18.0	
28	33.4	8.0	28.9	3.8	6.9	19.0	7,186	
うち 自動車運送	(A) (B) (C) (D) (E) (F)							1,669
	28	54.8	0.2	6.6	5.1	4.4	28.9	
都市高速鉄道	(A) (B) (C) (D) (E) (F)							5,259
	28	26.6	10.8	36.2	3.4	7.4	15.6	
電気	(A) (B) (C) (D) (E) 市町村交付金(F) (G)其他							633
	24	24.9	5.7	26.4	1.1	15.8	5.9	
28	24.6	3.0	28.6	0.2	13.1	5.4	25.1	651
ガス	(A) (B) (C) (E) 原料費及び購入ガス費(F) (G)其他							926
	24	9.2	2.7	14.2	4.1	59.4	10.5	
28	10.8	2.0	18.0	3.4	53.3	12.5	736	
病院	(A) (B) (C) (E) 材料費(F) (G)其他							39,057
	24	47.0	2.0	6.4	0.9	20.4	23.2	
28	46.9	1.5	7.7	0.8	19.9	23.2	40,213	
下水道	(A) (B) (C) (D) (E) (F)							16,198
	24	6.9	21.1	42.9	3.6	4.5	21.0	
28	4.3	13.4	56.4	2.6	3.4	19.9	22,740	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成28年度の1人当たりの平均月収額は572,894円で、前年度(572,570円)に比べ324円、0.1%増加している。その内訳をみると、基本給が339,161円で、前年度(339,896円)に比べ735円、0.2%減少し、手当が233,733円で、前年度(232,674円)に比べ1,059円、0.5%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.5%(前年度32.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が60.4%(同58.6%)で最も大きく、次いで交通事業が34.9%(同34.4%)、電気事業が19.6%(同20.2%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平均年齢(歳)		42	45	44	46	45	44	40	43	43
平均月収額(A)		572,894	535,602	539,615	605,460	582,936	572,646	580,844	535,474	530,636
うち 【基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 の 内 期 末 勤 勉 手 当 の 他 訳	基本給	339,161	354,035	356,812	361,503	369,328	367,265	330,996	355,176	344,879
	手当	233,733	181,566	182,803	243,957	213,608	205,382	249,848	180,297	185,757
	時間外勤務手当	40,468	25,113	25,031	84,184	32,906	45,657	39,442	29,752	25,391
	特殊勤務手当	28,429	1,157	1,830	3,568	3,515	3,079	40,840	1,674	5,200
	期末勤勉手当	119,360	128,314	126,013	132,823	133,910	130,903	115,022	124,814	113,992
その他	45,476	26,982	29,929	23,382	43,277	25,743	54,544	24,057	41,174	
27年度の平均月収額(B)		572,570	537,989	543,690	601,232	586,280	572,310	579,988	540,274	521,964
増減(A)-(B)		324	△2,387	△4,075	4,228	△3,344	336	856	△4,800	8,672
[(A)-(B)]/(B)(%)		0.1	△0.4	△0.7	0.7	△0.6	0.1	0.1	△0.9	1.7

(注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分 事業	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	年度					年度					年度				
	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28
全事業	32.7	32.1	42.8	32.2	32.5	29.2	28.1	30.1	27.4	28.4	9.3	8.7	8.3	7.9	7.5
水道(含簡水)	13.2	12.4	18.6	11.9	11.8	23.1	21.8	21.0	20.7	20.4	7.9	7.3	7.0	6.6	6.1
工業用水道	12.0	10.8	14.7	10.8	10.9	34.9	32.6	30.8	30.4	27.1	9.2	8.0	7.2	6.4	5.7
交通	36.3	34.7	60.6	34.4	34.9	33.7	30.1	31.8	28.2	25.3	12.2	11.1	10.5	9.3	8.3
電気	23.9	22.0	24.1	20.2	19.6	18.2	16.3	15.1	12.7	10.8	5.2	4.3	3.5	2.8	2.3
ガス	9.2	8.6	9.2	9.4	11.1	11.2	11.6	9.5	11.3	10.8	2.7	2.3	0.9	2.0	2.1
病院	57.2	57.0	73.3	58.6	60.4	9.3	8.9	9.4	9.5	10.5	2.4	2.2	2.2	2.0	1.9
下水道	12.4	11.3	14.9	10.2	9.7	99.4	100.2	100.5	98.4	101.0	37.5	34.8	32.8	30.6	28.3
その他	11.3	12.2	12.3	11.6	11.7	100.2	88.9	115.9	50.7	50.9	6.7	7.2	4.6	4.7	4.5

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成28年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で75事業(同事業全体の5.5%)、工業用水道事業で14施設(同事業施設全体の5.8%)、交通事業(自動車運送)で1事業(同事業全体の4.0%)、電気事業で24事業(同事業全体の85.7%)、ガス事業で15事業(同事業全体の57.7%)、下水道事業で59事業(同事業全体の8.2%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	27			28		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,367	73 (1)	5.3	1,360	75	5.5
工業用水道		243	4	1.6	243	14	5.8
交通	自動車運送	26	-	-	25	1	4.0
	都市高速鉄道	9	-	-	9	-	-
	路面電車	5	1	20.0	5	-	-
電気		28	17 (8)	60.7	28	24 (3)	85.7
ガス		26	5	19.2	26	15	57.7
下水道		629	17	2.7	721	59	8.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は105.5%、工業用水道事業は115.5%、交通事業（都市高速鉄道事業）は108.4%、電気事業は129.7%、ガス事業は100.8%、下水道事業は106.9%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、交通事業（自動車運送事業）は88.4%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
		(A)		(B)		%		
		27	28	27	28	27	28	
水道（含簡水）		171.92円	172.42円	163.85円	163.39円	104.9	105.5	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道		30.21円	29.95円	25.96円	25.92円	116.4	115.5	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		573.70円	579.67円	637.42円	655.66円	90.0	88.4	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,164.86円	1,178.32円	1,087.09円	1,086.72円	107.2	108.4	車両走行1km当たり
電気		9.91円	10.70円	8.01円	8.25円	123.6	129.7	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		103.63円	86.73円	103.58円	86.00円	100.0	100.8	標準熱量（41,8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下水道		137.78円	138.40円	128.39円	129.43円	107.3	106.9	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成28年度における建設改良費等の資本的支出は5兆7,778億円で、前年度（5億6,599億円）に比べ1,179億円、2.1%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆9,385億円（対前年度比597億円、2.1%増）、企業債償還金が2兆6,334億円（同440億円、1.7%増）、その他が2,059億円（同143億円、7.4%増）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		24	25	26	27	28	増 減 額	(C)				
						(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(A)				
資 本 的 支 出	建設改良費		2,540,813	2,650,451	2,787,337	2,878,786	2,938,478	59,691	2.1				
	企業債償還金		2,768,152	2,624,884	2,743,399	2,589,439	2,633,415	43,976	1.7				
	(うち建設改良のための企業債償還金)		2,331,610	2,250,789	2,410,053	2,204,773	2,283,034	78,261	3.5				
	その他の		287,943	215,784	253,411	191,635	205,901	14,267	7.4				
	計		5,596,907	5,491,119	5,784,148	5,659,860	5,777,794	117,934	2.1				
同 上 財 源	内部資金	(45.9)	2,571,413	(47.3)	2,599,203	(48.4)	2,798,790	(48.5)	2,742,751	(48.3)	2,791,192	48,441	1.8
	外部資金	(52.7)	2,951,617	(51.5)	2,828,567	(50.6)	2,929,556	(50.3)	2,846,215	(50.4)	2,911,068	64,853	2.3
	企業債		1,689,350		1,593,898		1,720,569		1,618,815		1,700,630	81,815	5.1
	(うち建設改良のための企業債)		1,031,637		1,069,596		1,180,057		1,213,479		1,318,180	104,701	8.6
	他会計出資金		268,057		276,097		259,745		256,217		248,089	△8,128	△3.2
	他会計負担金		104,759		110,459		114,489		125,225		132,375	7,150	5.7
	他会計借入金		31,657		30,126		31,219		34,258		42,043	7,786	22.7
	他会計補助金		159,715		148,803		143,876		151,843		148,741	△3,101	△2.0
	国庫補助金		368,618		381,171		385,810		381,464		364,918	△16,545	△4.3
	都道府県補助金		39,668		43,485		24,288		36,230		30,725	△5,504	△15.2
	翌年度繰越財源充当額(△)		65,836		49,814		47,765		56,601		52,190	△4,411	△7.8
計		5,523,030		5,427,770		5,728,346		5,588,967		5,702,261	113,294	2.0	
(実質財源不足額)		(39,420)		(25,772)		(31,362)		(25,521)		(28,520)	(2,999)	(11.7)	
財源不足額		73,878		63,349		55,892		70,893		75,534	4,640	6.5	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金額、外部資金額の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,555億円（建設改良費全体の39.3%）で最も大きく、次いで下水道事業が9,342億円（同31.8%）、病院事業が3,901億円（同13.3%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で474億円（対前年度比4.3%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で343億円（同3.8%）の増加、電気事業で44億円（同16.6%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が71.7%で最も大きく、次いで下水道事業が55.7%、交通事業が51.8%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が30.3%で最も小さく、次いで水道事業が32.6%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本支出	建設改良費	2,938,478	1,155,532	50,878	154,482	31,043	11,169	390,082	934,215	211,077
	企業債償還金	2,633,415	554,393	36,320	259,711	8,873	9,541	333,831	1,247,720	183,026
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,283,034	541,498	34,161	174,130	8,873	7,803	328,504	1,084,041	104,024
	その他	205,901	72,699	12,842	46,307	12,116	255	22,016	11,537	28,129
	計	5,777,794	1,782,624	100,040	460,500	52,032	20,965	745,929	2,193,472	422,232
同 上 財 源	内部資金	2,791,192	1,200,100	63,657	204,053	32,263	14,608	208,283	966,507	101,721
		(48.9%)	(67.4%)	(63.8%)	(48.2%)	(63.8%)	(69.7%)	(28.3%)	(44.3%)	(24.8%)
	外部資金	2,911,068	581,200	36,383	219,128	18,266	6,356	528,064	1,213,908	307,763
		(51.1%)	(32.6%)	(36.4%)	(51.8%)	(36.2%)	(30.3%)	(71.7%)	(55.7%)	(75.2%)
	企業債	1,700,630	341,068	14,627	121,350	6,798	3,383	283,567	707,305	222,532
		(29.8%)	(19.1%)	(14.6%)	(28.7%)	(13.5%)	(16.1%)	(38.5%)	(32.4%)	(54.3%)
	外(うち建設改良のための企業債)	1,318,180	333,468	14,341	78,790	6,798	3,383	282,818	473,152	125,430
		(23.1%)	(18.7%)	(14.3%)	(18.6%)	(13.5%)	(16.1%)	(38.4%)	(21.7%)	(30.6%)
	他会計出資金	248,089	58,766	6,545	25,942	-	305	52,627	99,121	4,783
		(4.4%)	(3.3%)	(6.5%)	(6.1%)	(-)	(1.5%)	(7.1%)	(4.5%)	(1.2%)
	他会計負担金	132,375	8,486	48	907	-	-	122,724	-	210
		(2.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.2%)	(-)	(-)	(16.7%)	(-)	(0.1%)
	他会計借入金	42,043	8,221	3,016	20,357	-	50	5,948	2,177	2,274
		(0.7%)	(0.5%)	(3.0%)	(4.8%)	(-)	(0.2%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.6%)
他会計補助金	148,741	14,007	2,771	16,972	1	618	3,974	109,762	636	
	(2.6%)	(0.8%)	(2.8%)	(4.0%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.5%)	(5.0%)	(0.2%)	
国庫補助金	364,918	59,368	2,205	5,653	701	68	7,727	289,015	181	
	(6.4%)	(3.3%)	(2.2%)	(1.3%)	(1.4%)	(0.3%)	(1.0%)	(13.3%)	(0.0%)	
都道府県補助金	30,725	5,858	266	278	21	-	22,851	1,347	104	
	(0.5%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.1%)	(0.0%)	(-)	(3.1%)	(0.1%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	52,190	6,132	15	3,373	53	-	264	40,613	1,740	
	計	5,702,261	1,781,300	100,040	423,181	50,529	20,965	736,347	2,180,414	409,485
	(実質財源不足額)	(28,520)	(80)	(-)	(37,319)	(1,502)	(-)	(5,947)	(△29,078)	(12,750)
	財源不足額	75,534	1,324	-	37,319	1,502	-	9,582	13,057	12,750

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 資本不足

資本不足とは、負債総額が資産総額を上回る状態であり、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、負債が増加し資本が減少したこと等により、平成26年度決算から、資本不足となる事業が大幅に増加した。なお、資本不足となる場合、一般的に累積欠損金が多額となっていることが多く、相対的には厳しい経営状況にある。

平成28年度末において資本不足となっている事業は217事業(建設中を除く法適用企業の全体数の6.8%)あり、前年度(204事業)に比べ13事業、6.4%増加している。また、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は92事業(同2.9%)あり、前年度(94事業)に比べ2事業、2.1%減少している。

事業別にみると、病院事業が106事業(全体の48.8%)と最も多く、次いで下水道事業が74事業(同34.1%)となっている。(第20表)

第20表 資本不足発生事業の状況

(単位：事業)

事業	年度						(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)			
水道 (含簡水)	-	-	2 (-)	2 (-)	2 (-)	0.9	- (-)	
工業用水道	-	-	5 (3)	4 (2)	3 (2)	1.4	△1 (-)	
交通	3	3	14 (9)	12 (8)	12 (8)	5.5	- (-)	
電気	-	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	
ガス	-	-	8 (6)	6 (5)	5 (4)	2.3	△1 (△1)	
病院	2	3	101 (63)	103 (57)	106 (56)	48.8	3 (△1)	
下水道	1	5	64 (8)	62 (7)	74 (7)	34.1	12 (-)	
その他	7	8	21 (20)	15 (15)	15 (15)	6.9	- (-)	
合計	13	19	215 (109)	204 (94)	217 (92)	100.0	13 (△2)	

(注) 1. 事業数には、建設中の事業を含まない。

2. () 書きは、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合の事業数である。

(8) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成28年度末において累積欠損金を有する事業数は957事業（建設中を除く法適用企業の全体数の30.1%）で、前年度末（925事業）に比べて32事業、3.5%増加している。

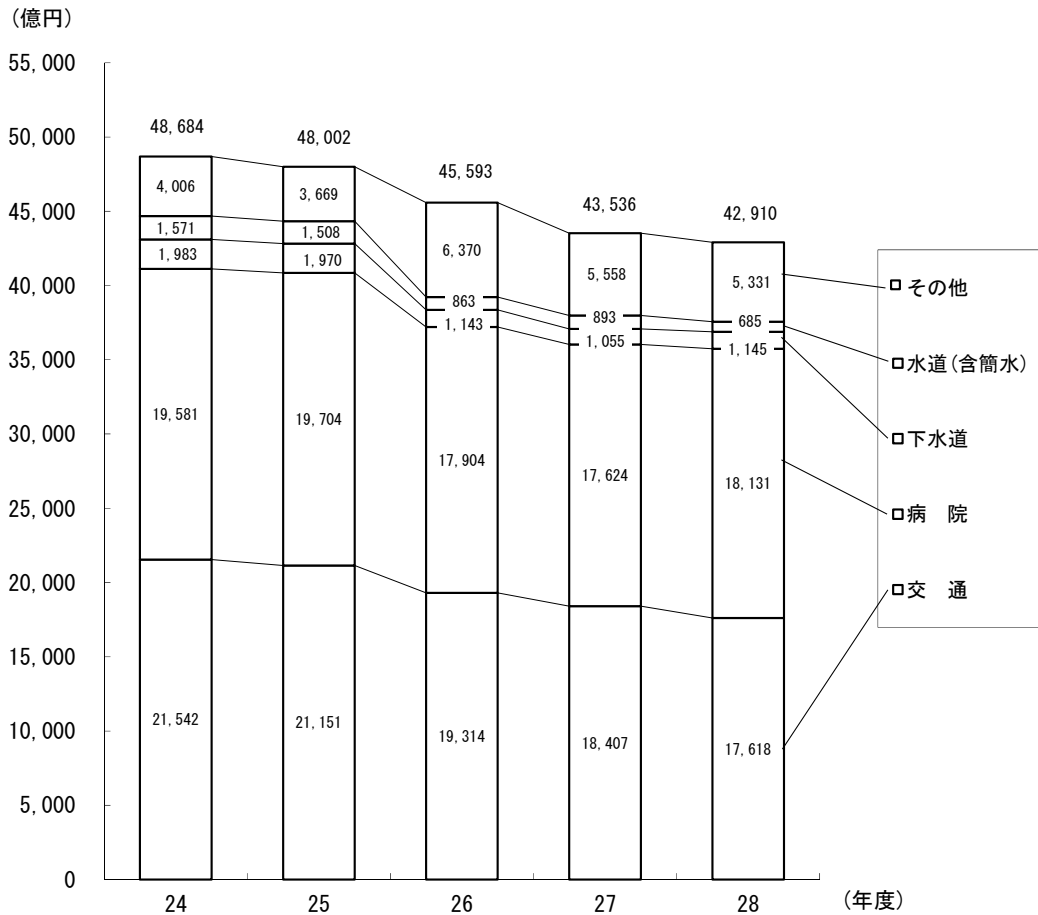
また、累積欠損金の額は4兆2,910億円で、前年度末（4兆3,536億円）に比べ626億円、1.4%減少しており、累積欠損金比率は47.6%と前年度（48.3%）より0.7ポイント低下している。（第12表）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が454事業で1兆8,131億円（累積欠損金合計額の42.3%）、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が28事業で1兆7,618億円（同41.1%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.3%を占めている。（第13表、第13図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で507億円（対前年度比2.9%）、下水道事業で90億円（同8.5%）の増加となっている。（第13図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第13図 累積欠損金の推移



(9) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成28年度末において不良債務を有する事業は163事業（建設中を除く法適用企業の全体数の5.1%）で、前年度末（148事業）に比べ15事業、10.1%増加している。不良債務額は1,850億円で前年度末（1,845億円）に比べ5億円、0.2%増加し、不良債務比率は2.1%と前年度（2.0%）より0.1ポイント上昇している。（第12表）

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が14事業で1,339億円（不良債務額全体の72.4%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が69事業で234億円（同12.6%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が66事業で185億円（同10.0%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の95.0%を占めている。

前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で59億円（対前年度比34.0%）の増加と

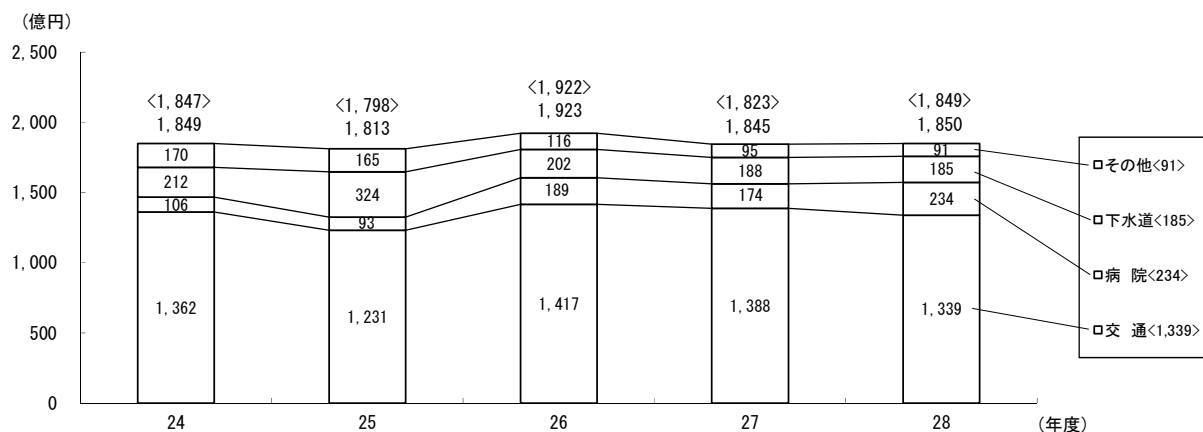
なっている。(第14図、第21表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努める必要がある。

なお、平成28年度末における実質資金不足額^(注)は1,849億円(162事業)で、前年度末(1,823億円)に比べ26億円、1.4%増加している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で1,339億円(対前年度比49億円、3.5%減)、病院事業で234億円(同80億円、51.7%増)、下水道事業で185億円(同2億円、1.1%減)等となっている。(第21表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



(注) <>書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第21表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含備水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
27 年 度 (a)	(事業数)	(148)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(56)	(63)	(13)
	不良債務	184,492	59	-	138,798	-	-	17,433	18,770	9,431
	実質資金不足額	182,349	59	-	138,798	-	-	15,396	18,665	9,431
28 年 度 (b)	(事業数)	(163)	(2)	(-)	(14)	(-)	(-)	(69)	(66)	(12)
	不良債務	184,950	92	-	133,882	-	-	23,364	18,479	9,133
	実質資金不足額	184,926	92	-	133,882	-	-	23,360	18,459	9,133
増	(事業数)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13)	(3)	(△1)
	不良債務	458	33	-	△4,916	-	-	5,931	△291	△299
減 (b)-(a)	(事業数)	(16)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(14)	(3)	(△1)
	実質資金不足額	2,576	33	-	△4,916	-	-	7,964	△206	△299

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(10) 経営指標

平成28年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第22表-1、第22表-2)

ア 経営状況

総収支比率は105.7% (前年度105.9%)、経常収支比率は106.4% (前年度106.5%)、営業収支比率は94.9% (前年度96.1%) となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から14年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は2.1% (前年度2.0%) となっており、前年度より0.1ポイント上昇し、累積欠損金比率は47.6% (同48.3%) となっており、前年度より0.7ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は59.4% (前年度58.5%) となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い長期前受金として負債(繰延収益)計上された補助金等(これまでは資本剰余金に計上)の収益化(減価償却見合い分)による負債の減少の影響が大きかったため、前年度より低下している。

また、固定比率は150.2% (前年度152.1%) となっている。他人資本(企業債及び他会計借入金)に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴うみなし償却の廃止及び上記負債の減少の影響が大きかったため、前年度より上昇している。

ウ 資金・資産状況

流動比率は167.9% (前年度162.6%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は116.4% (前年度115.9%) となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		平成									
	昭和	55	60	2	7	12	17	24	25	26	27	28
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.7	91.6	91.0	90.9	91.0	91.0
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	37.8	37.1	37.0	36.0	35.3	35.3
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	59.9	60.6	57.6	58.5	59.4	59.4
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	148.5	146.7	154.5	152.1	150.2	150.2
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	341.7	352.7	161.0	162.6	167.9	167.9
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.6	104.3	94.7	105.9	105.7	105.7
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.8	104.6	106.2	106.5	106.4	106.4
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	104.6	103.7	96.5	96.1	94.9	94.9
企業債還元対減価却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	111.5	105.4	129.2	115.9	116.4	116.4
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	54.5	53.6	50.6	48.3	47.6	47.6
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		工業用水道		交通	
	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率	90.9	91.0	89.3	89.3	84.9	84.6	92.6	91.7	92.6	91.7
固定負債構成比率	36.0	35.3	25.9	24.9	27.3	26.2	56.6	54.7	56.6	54.7
自己資本構成比率	58.5	59.4	69.9	70.9	68.5	69.9	34.8	36.4	34.8	36.4
固定比率	152.1	150.2	127.7	125.9	123.9	121.1	266.0	251.9	266.0	251.9
流動比率	162.6	167.9	253.9	256.3	361.2	389.1	86.5	93.3	86.5	93.3
固定資産回転率	0.12	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.12	0.12	0.12	0.12
総収支比率	105.9	105.7	112.7	114.2	122.5	121.4	115.4	110.2	115.4	110.2
経常収支比率	106.5	106.4	113.5	114.3	122.0	120.2	115.2	116.0	115.2	116.0
営業収支比率	96.1	94.9	107.8	107.9	113.8	111.2	112.8	112.1	112.8	112.1
企業債還元対減価却額比率	115.9	116.4	73.2	71.4	93.4	82.4	123.5	108.7	123.5	108.7
累積欠損金比率	48.3	47.6	3.2	2.5	30.6	29.9	254.2	239.4	254.2	239.4
不良債務比率	2.0	2.1	-	-	-	-	19.2	18.2	19.2	18.2
職員1人当たり営業収益	29,541	29,729	72,932	74,084	84,015	82,293	28,405	28,887	28,405	28,887

項目	年度		電気		ガス		病院		下水道	
	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率	65.8	64.4	75.0	74.2	75.8	76.3	97.3	97.2	97.3	97.2
固定負債構成比率	15.5	15.0	43.4	41.0	57.7	58.3	37.7	36.9	37.7	36.9
自己資本構成比率	79.7	79.8	45.6	48.3	29.0	28.3	57.8	58.6	57.8	58.6
固定比率	82.6	80.7	164.4	153.8	261.0	269.5	168.5	165.8	168.5	165.8
流動比率	712.7	688.0	227.6	240.5	181.6	177.2	59.4	61.7	59.4	61.7
固定資産回転率	0.18	0.19	0.59	0.52	0.71	0.70	0.04	0.04	0.04	0.04
総収支比率	134.6	136.6	106.2	105.2	98.3	97.6	107.4	107.8	107.4	107.8
経常収支比率	129.7	135.9	105.4	105.1	98.7	97.9	107.6	107.9	107.6	107.9
営業収支比率	130.4	136.3	104.3	103.9	89.5	88.4	83.8	82.3	83.8	82.3
企業債還元対減価却額比率	61.9	51.5	83.2	69.4	144.4	157.9	142.3	145.3	144.4	145.3
累積欠損金比率	2.1	1.9	31.3	32.5	51.3	54.0	6.9	7.1	6.9	7.1
不良債務比率	-	-	-	-	0.5	0.7	1.2	1.1	1.2	1.1
職員1人当たり営業収益	49,057	50,038	98,133	86,593	15,394	15,196	139,446	139,167	139,446	139,167

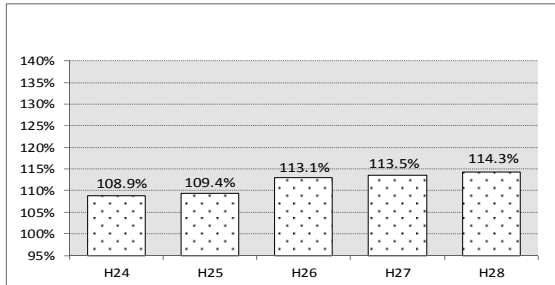
項目	年度		港湾整備		市場		と畜場		観光	
	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率	90.8	90.6	80.6	87.0	39.8	39.3	82.4	80.6	82.4	80.6
固定負債構成比率	10.5	9.6	33.8	41.9	11.0	5.2	23.0	23.3	23.0	23.3
自己資本構成比率	88.0	88.4	59.5	56.3	83.3	86.2	67.2	68.5	67.2	68.5
固定比率	103.2	102.4	135.4	154.5	47.7	45.6	122.5	117.6	122.5	117.6
流動比率	621.4	492.8	291.7	715.2	1,047.2	706.8	180.4	237.3	180.4	237.3
固定資産回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.66	-	0.13	0.13	0.13	0.13
総収支比率	119.4	126.9	99.5	91.1	114.1	124.5	101.8	106.6	101.8	106.6
経常収支比率	128.2	133.5	100.9	91.6	123.1	136.1	102.7	105.9	102.7	105.9
営業収支比率	121.8	126.4	82.9	78.1	108.3	-	89.2	92.6	89.2	92.6
企業債還元対減価却額比率	97.3	94.9	208.5	293.2	52.9	56.4	35.8	37.5	35.8	37.5
累積欠損金比率	-	-	211.3	209.8	-	-	292.7	292.1	292.7	292.1
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	51.7	49.4	51.7	49.4
職員1人当たり営業収益	96,566	94,461	42,240	39,429	84,141	-	35,252	36,687	35,252	36,687

項目	年度		宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28
固定資産構成比率	64.1	60.9	72.6	69.3	72.2	70.1	81.6	81.5	81.6	81.5
固定負債構成比率	40.5	41.9	26.3	25.2	44.9	43.8	27.2	37.4	27.2	37.4
自己資本構成比率	53.9	53.9	69.5	70.1	47.5	48.7	59.2	60.2	59.2	60.2
固定比率	58.5	58.1	104.5	98.8	152.2	144.0	137.7	135.4	137.7	135.4
流動比率	317.9	476.6	645.6	652.8	362.1	396.3	135.1	764.9	135.1	764.9
固定資産回転率	0.19	0.19	0.08	0.08	0.56	0.57	0.04	0.05	0.04	0.05
総収支比率	96.9	93.9	152.7	145.2	98.1	99.8	100.6	105.3	98.1	105.3
経常収支比率	108.0	97.8	128.3	147.3	100.0	98.0	117.0	108.2	100.0	108.2
営業収支比率	107.9	96.6	119.3	140.0	93.6	91.7	93.1	87.4	93.6	87.4
企業債還元対減価却額比率	7,596.2	4,155.4	51.9	22.2	191.8	202.1	98.8	53.9	191.8	202.1
累積欠損金比率	230.5	228.6	375.4	418.2	20.9	22.2	79.0	65.9	20.9	22.2
不良債務比率	2.3	2.4	-	-	-	-	16.1	12.7	-	-
職員1人当たり営業収益	320,207	347,239	169,893	188,549	7,489	7,515	44,464	43,142	7,489	7,515

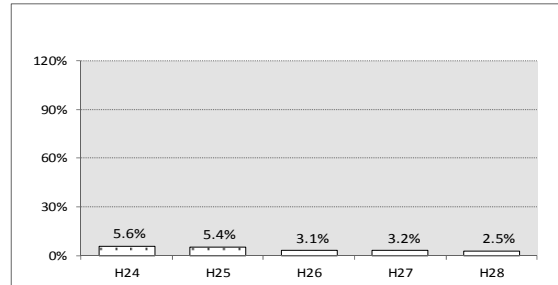
(11) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業

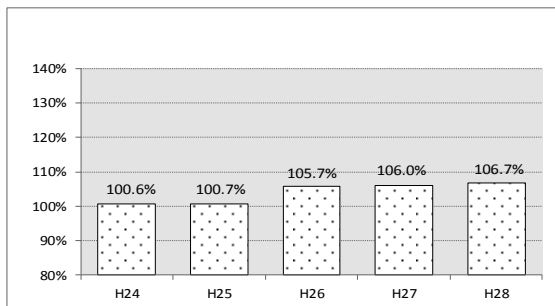
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



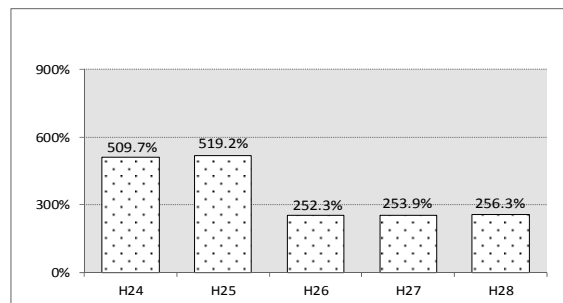
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

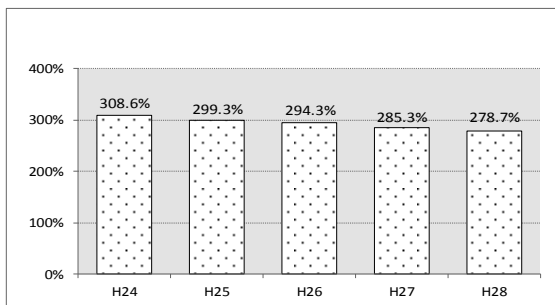


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



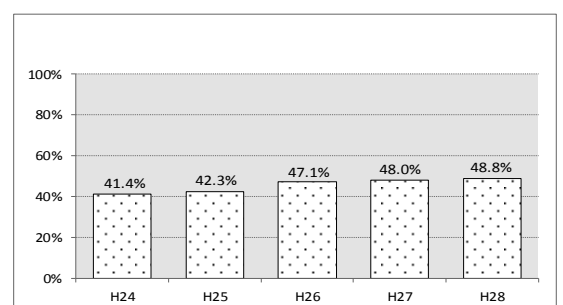
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上により下落し、平成 28 年度は特別損失の減少により更に下落している。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にある。

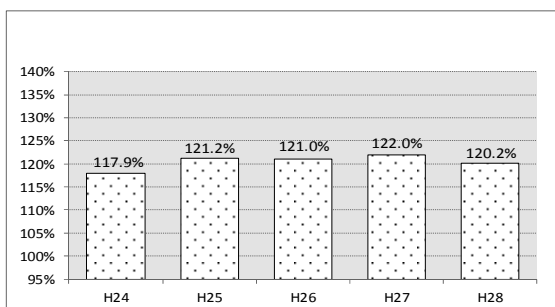
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

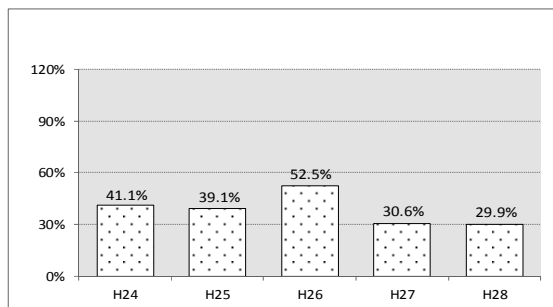
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

イ 工業用水道事業

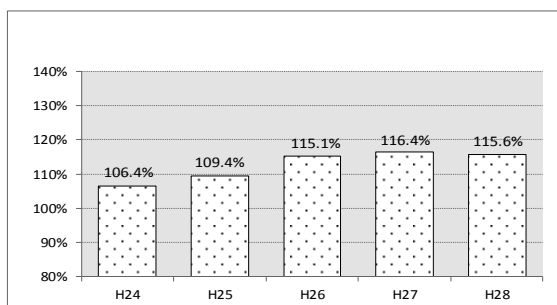
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



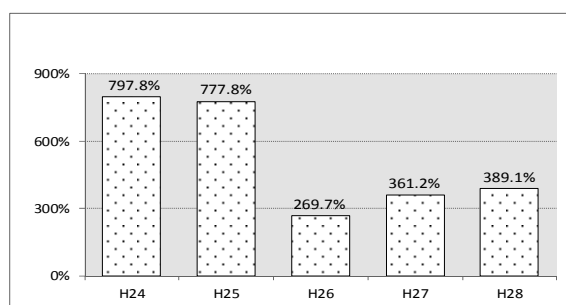
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

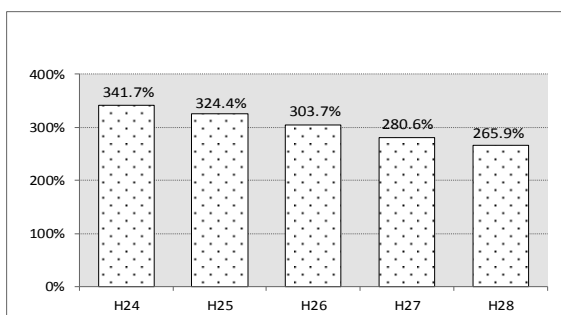


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



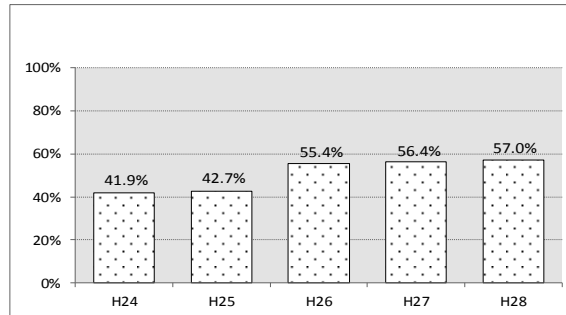
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少が続き上昇傾向で推移してきたが、平成 28 年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響でやや下落している。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により解消が進んでいることから、下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少により上昇傾向が続いていたが、平成 28 年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響でやや下落している。

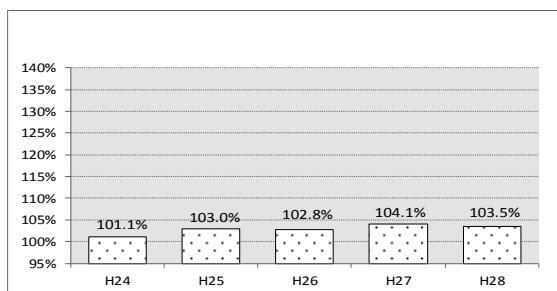
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

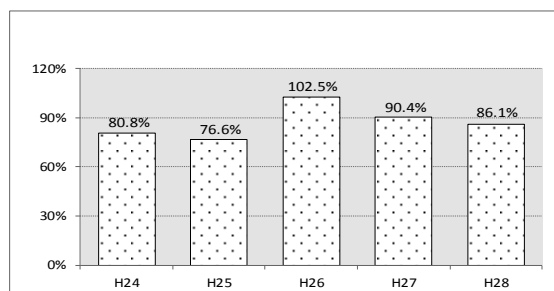
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

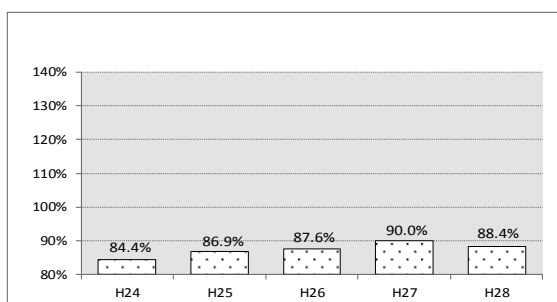
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



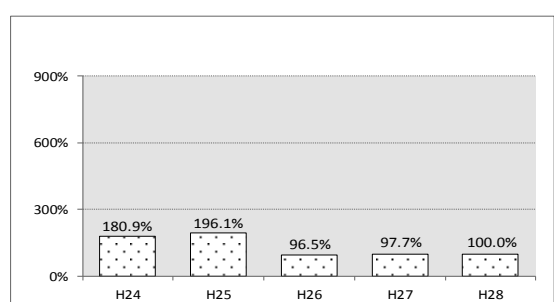
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

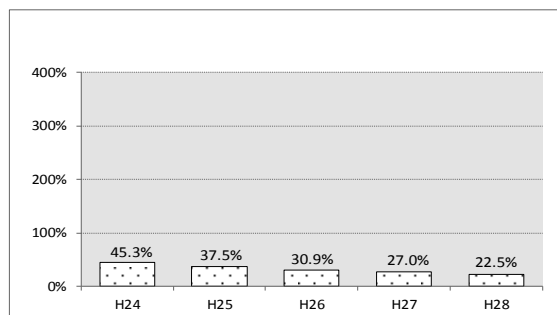


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



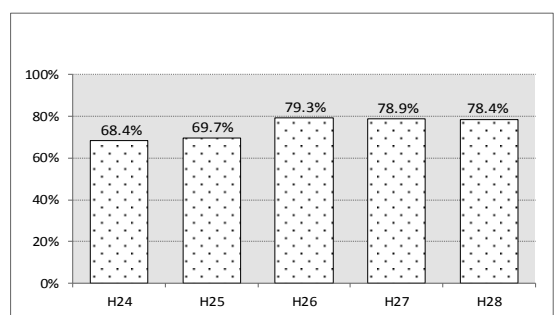
企業債残高対料金収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の減少率が経常収益の減少率より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度は職員給与費の増加等により経常費用が前年度に比べて増加したため下落している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等により下落傾向にある。

料金回収率は、費用の減少率が料金収入の減少率より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度は職員給与費の増加等により費用が前年度に比べて増加したため下落している。

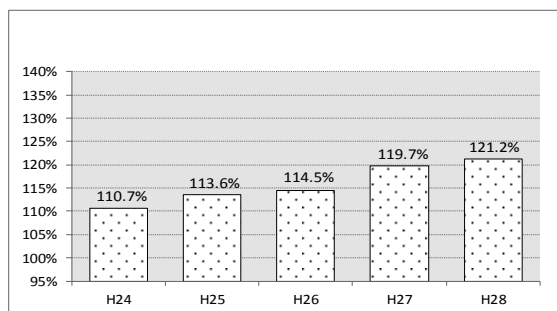
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

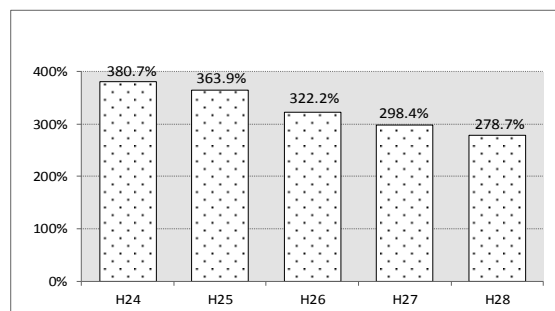
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため上昇したが、その後は車両・施設の更新等により下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

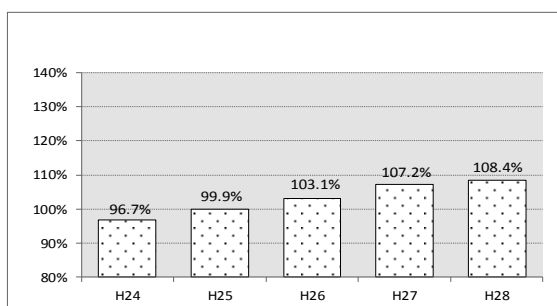
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



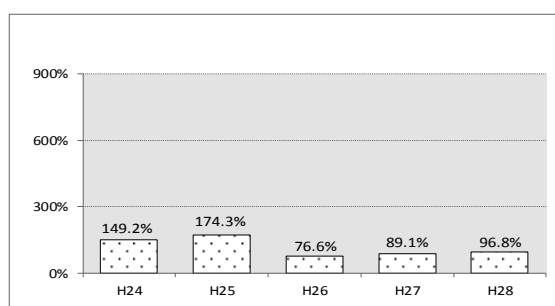
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

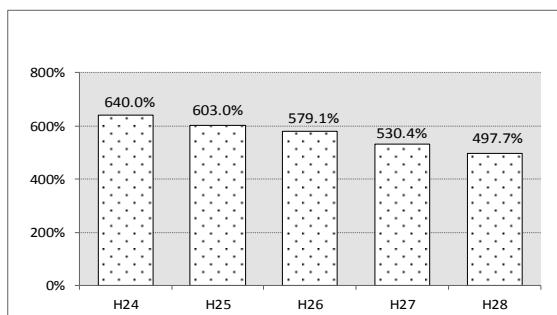


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



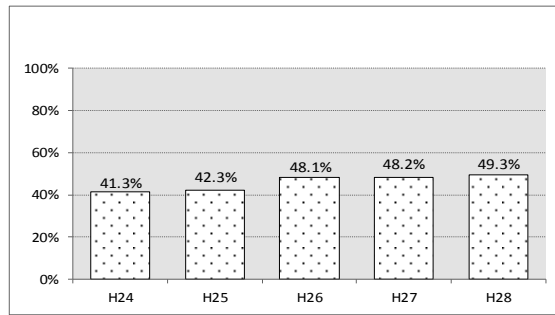
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、純利益の計上等により下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きくなっており、累積欠損金を解消するに至っていない。

料金回収率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

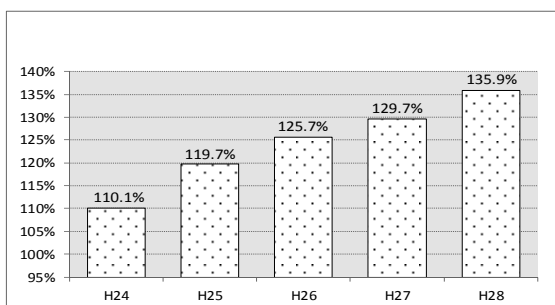
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより企業債現在高が多額であることから、高い水準にある。

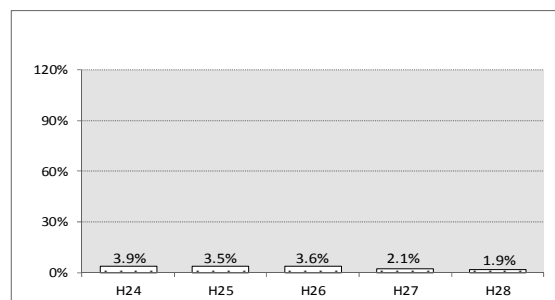
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

才 電気事業

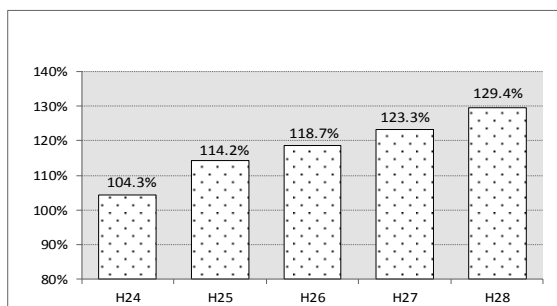
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



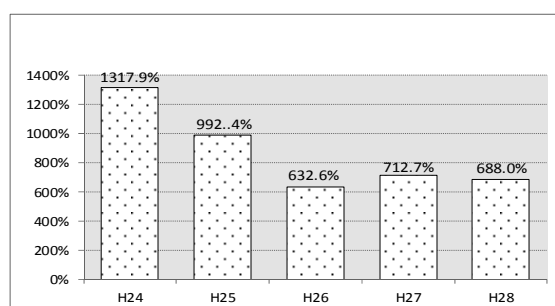
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

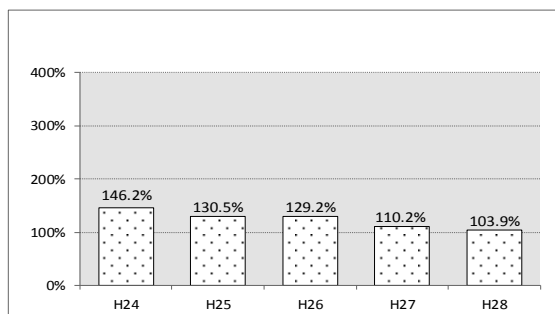


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



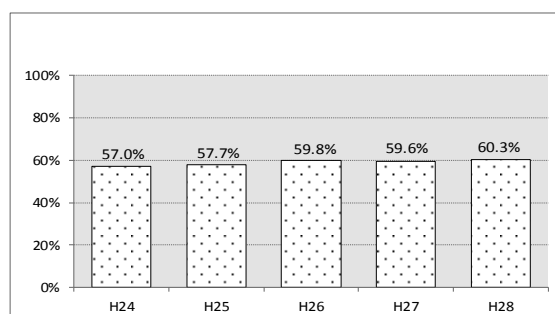
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから、100.0%を上回り、かつ上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、毎年度純利益を計上していることにより、累積欠損金が減少し、固定価格買取制度の適用により料金収入が増加していることから、下落傾向にある。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから、100.0%を上回り、かつ上昇傾向にある。

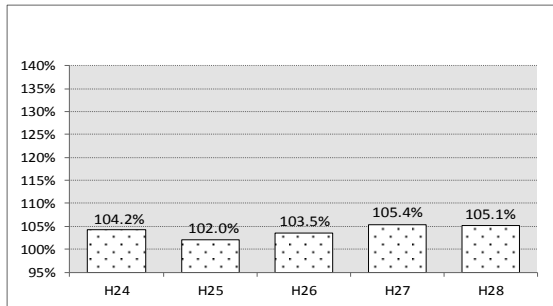
流動比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため減少し、その後は、固定価格買取制度の適用により流動資産が増加し、平成27年度は上昇したが、平成28年度は、未払金の増加等により減少している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加により下落傾向にある。

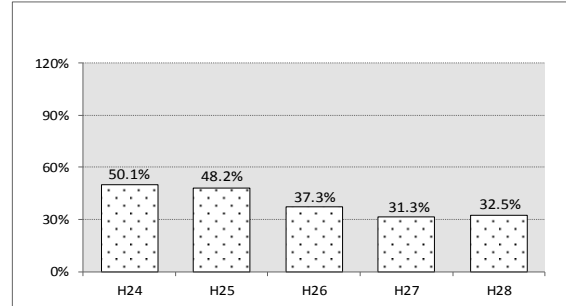
有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

カ ガス事業

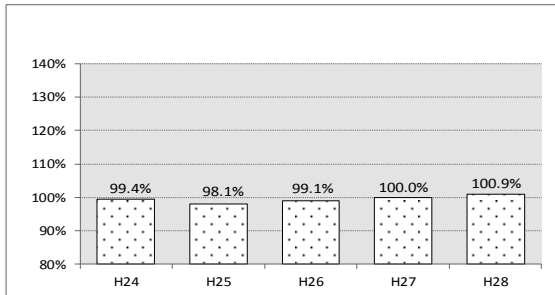
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



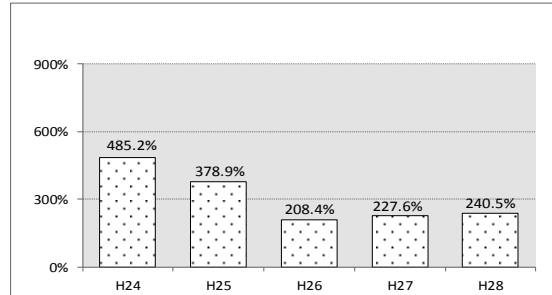
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

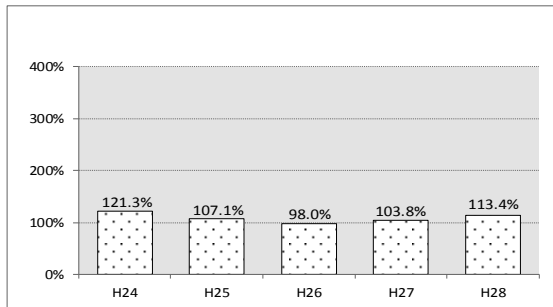


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



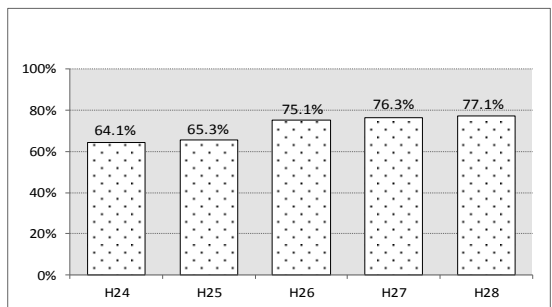
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、100.0%を上回って推移している。

累積欠損金比率は、毎年度純利益を計上していることにより、累積欠損金が減少し、下落傾向にあるが、平成28年度は、原料費調整制度により料金収入が減少し、累積欠損金の解消額が減ったため微増となっている。

料金回収率は、原料価格により大きく影響を受けるため、平成27年度以降は、原料価格の減少により供給原価が減少したことで上昇傾向にあり、100.0%を上回っている。

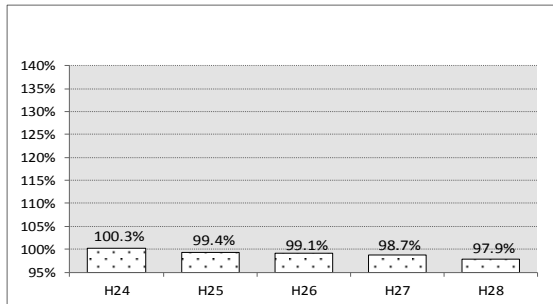
流動比率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため減少したが、その後は、企業債残高の減少により流動負債が減少し、上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成28年度は、企業債現在高は減少しているものの原料費調整制度により料金収入がそれ以上に減少したため増加した。

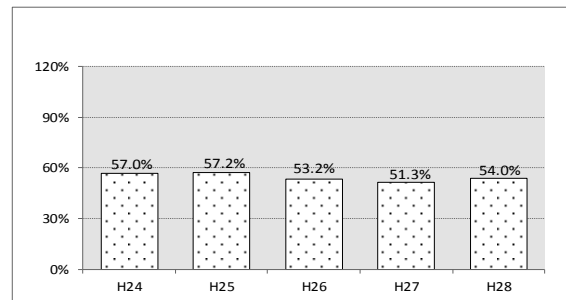
有形固定資産減価償却率は、平成26年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

キ 病院事業

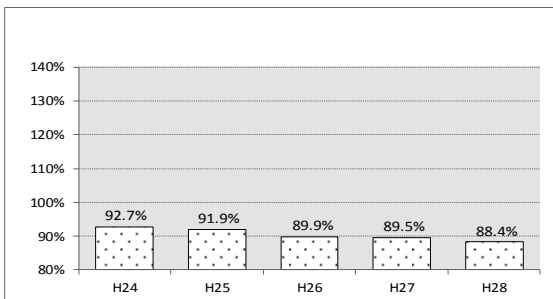
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



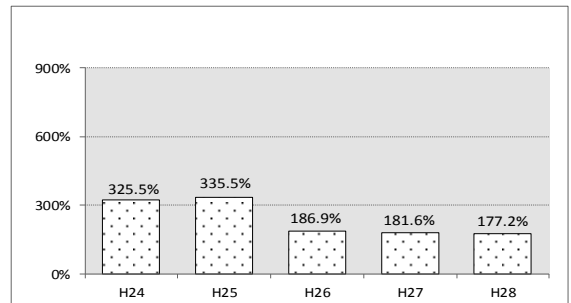
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

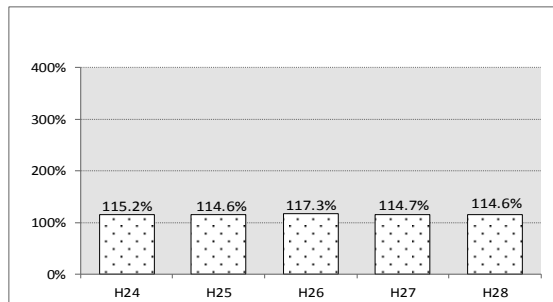


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



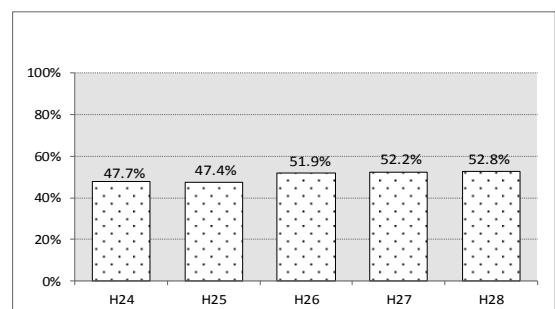
企業債残高対料金収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、費用の減少を上回る収益の減少があるため、下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため下落している。また、病院数の減少により累積欠損金が減少したため累積欠損金比率は下落傾向であったものの、平成 28 年度は純損失の悪化に伴い上昇している。

医業収支比率は、職員給与費が増加傾向にあることや、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したため、下落している。

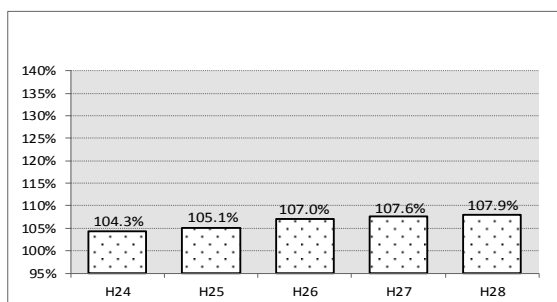
流動比率は、平成 25 年度まで増加傾向にあったが、平成 26 年度は会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落した以降は、同水準で推移している。

企業債残高対料金収益比率は、入院収益等が減少しているものの、企業債を着実に償還していることにより下落傾向にある。

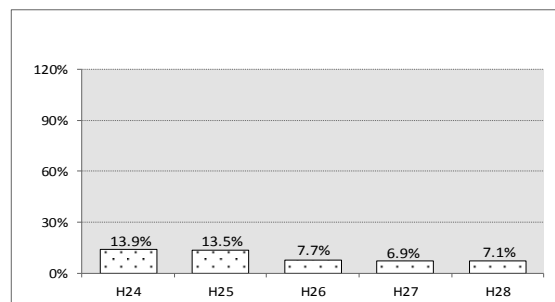
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

ク 下水道事業

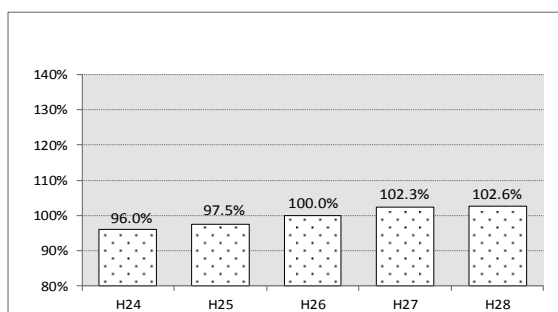
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



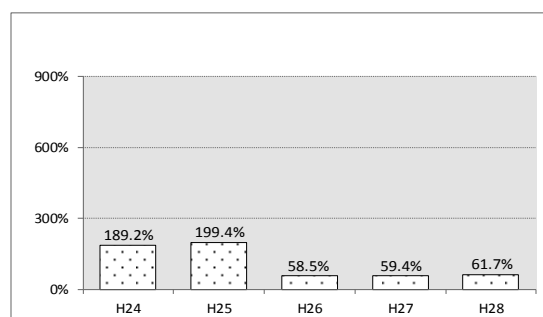
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

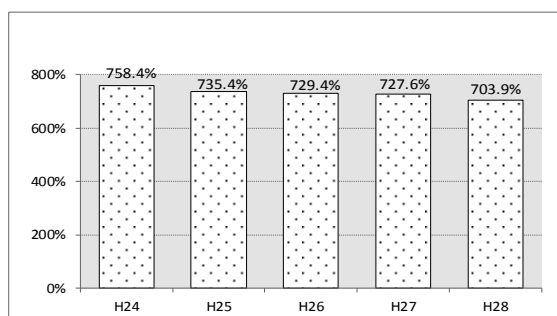


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



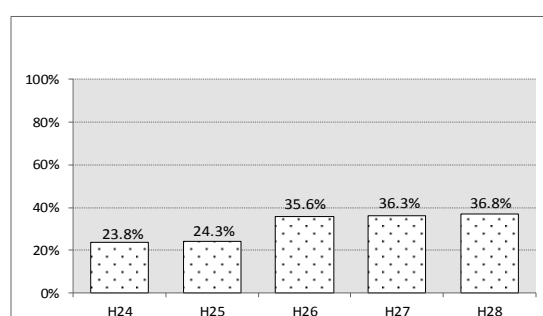
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、平成 28 年度は経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため上昇している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため下落したものの、平成 28 年度は累積欠損金の発生事業数の増加に伴い上昇している。

経費回収率は、上昇傾向にあり、平成 28 年度は使用料収入の増加が、汚水処理費用の増加を上回ったため、上昇している。

流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成28年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,881億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,221億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,210事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.3%、赤字を生じた事業は89事業で全事業数の1.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,503億円で、前年度（1,502億円）に比べ1億円、0.1%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は282億円で、前年度（321億円）に比べ39億円、12.2%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.5%（前年度2.8%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は5事業あり、港湾整備事業で30億円（対前年度比42.4%）、簡易水道事業で30億円（同50.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は5事業あり、電気事業で28億円（同74.8%）の悪化と最も大きくなっている。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆7,236億円で、前年度（1兆7,883億円）に比べ647億円、3.6%減少しており、うち料金収入が8,324億円（対前年度比281億円、3.3%減）、他会計繰入金が5,183億円（同327億円、5.9%減）となっている。

また、総費用は1兆999億円で、前年度（1兆1,768億円）に比べ769億円、6.5%減少しており、うち職員給与費が1,160億円（対前年度比80億円、6.4%減）、支払利息が2,312億円（同442億円、16.1%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は48.3%（前年度48.1%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、電気事業で96.0%（同94.4%）と最も大きく、次いで駐車場整備事業で76.0%（同73.9%）、介護サービス事業で72.7%（同74.7%）となっている。

（第7表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆3,970億円で、前年度（1兆6,106億円）に比べ2,136億円、13.3%減少しており、うち地方債が5,987億円（対前年度比736億円、11.0%減）となっている。

また、資本的支出は1兆9,600億円で、前年度（2兆1,527億円）に比べ1,927億円、9.0%減少しており、うち建設改良費が8,909億円（対前年度比404億円、4.3%減）、地方債償還金が1兆284億円（同1,306億円、11.3%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が6,163億円（建設改良費全体の69.2%）で最も大きく、次いで宅地造成事業が1,056億円（同11.9%）、簡易水道事業が936億円（同10.5%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,906,788	1,890,159	1,835,128	1,788,314	1,723,618	△64,695	△3.6
営 業 収 益		1,269,038	1,258,250	1,221,839	1,178,127	1,150,619	△27,509	△2.3
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,266,493	1,254,173	1,219,524	1,162,613	1,121,549	△41,064	△3.5
うち 料 金 収 入		949,064	941,652	906,809	860,543	832,427	△28,116	△3.3
営 業 外 収 益		637,750	631,909	613,289	610,186	573,000	△37,187	△6.1
うち 国 庫 (県) 補 助 金		21,587	18,153	18,003	11,219	8,168	△3,051	△27.2
うち 他 会 計 繰 入 金		573,156	571,063	555,851	550,991	518,255	△32,736	△5.9
総 費 用 (c)		1,279,441	1,239,975	1,213,626	1,176,810	1,099,889	△76,921	△6.5
営 業 費 用		864,927	861,793	863,625	862,016	827,659	△34,357	△4.0
うち 職 員 給 与 費		140,921	134,615	129,694	123,954	115,969	△7,985	△6.4
営 業 外 費 用		414,515	378,182	350,000	314,794	272,229	△42,564	△13.5
うち 支 払 利 息		380,987	344,898	311,518	275,446	231,212	△44,234	△16.1
収 支 差 引		627,347	650,184	621,503	611,504	623,730	12,226	2.0
資 本 的 収 入		1,742,954	1,624,496	1,638,332	1,610,638	1,397,018	△213,619	△13.3
うち 地 方 債		709,636	675,830	668,282	672,330	598,682	△73,648	△11.0
うち 国 庫 (県) 補 助 金		355,361	310,834	309,911	282,834	258,649	△24,185	△8.6
うち 他 会 計 繰 入 金		532,339	507,475	530,177	525,812	410,505	△115,307	△21.9
資 本 的 支 出		2,314,125	2,205,999	2,207,682	2,152,680	1,959,992	△192,687	△9.0
うち 建 設 改 良 費		1,010,991	964,615	954,580	931,264	890,891	△40,373	△4.3
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,250,227	1,196,711	1,204,118	1,159,049	1,028,407	△130,643	△11.3
収 支 差 引		△571,171	△581,502	△569,349	△542,042	△562,974	△20,932	△3.9
収 支 再 差 引		56,176	68,682	52,153	69,462	60,756	△8,706	△12.5
積 立 金		42,328	58,226	49,147	35,461	47,203	11,742	33.1
前 年 度 か ら の 繰 越 金		169,104	177,488	178,277	175,546	195,129	19,583	11.2
前 年 度 繰 上 充 用 金		56,770	48,406	38,945	34,393	30,462	△3,930	△11.4
形 式 収 支 (e)		139,823	152,975	153,313	184,785	188,050	3,266	1.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		54,141	60,722	56,171	66,681	65,975	△706	△1.1
実 質 収 支 (e)-(f)		85,682	92,253	97,142	118,103	122,075	3,972	3.4
黒 字		137,141	135,655	134,259	150,182	150,262	80	0.1
赤 字 (△) (g)		51,458	43,402	37,117	32,079	28,169	△3,910	△12.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		75.4	77.6	75.9	76.6	81.0	4.4	-
赤字比率 (g)/(b)×100		4.1	3.5	3.0	2.8	2.5	△0.3	-
総 事 業 数		5,731	5,677	5,588	5,506	5,343	△163	△3.0
うち 建 設 中		53	58	60	47	44	△3	△6.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		438	439	411	395	395	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		130	129	97	98	89	△9	△9.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
取	総 収 益 (a)	1,723,618	80,807	8,728	9,692	1,184,082	68,228	49,189	15,628	26,582	161,098	23	27,998	91,565
益	営 業 収 益	1,150,619	56,381	4,327	9,533	726,676	60,454	32,396	5,842	18,286	144,143	-	24,922	67,659
的	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,121,549	56,029	4,319	9,533	725,476	48,602	32,396	5,842	18,286	128,486	-	24,922	67,659
取	う ち 料 金 収 入	832,427	55,241	4,237	9,306	470,255	45,602	26,854	5,625	14,137	113,332	-	21,269	66,568
支	営 業 外 収 益	573,000	24,425	4,402	159	457,406	7,774	16,793	9,786	8,296	16,955	23	3,076	23,906
取	う ち 他 会 計 繰 入 金	518,255	20,819	1,454	43	431,959	3,056	8,753	9,319	6,727	8,329	23	1,851	19,924
支	総 費 用 (c)	1,099,889	60,102	8,287	9,610	774,543	38,740	36,804	14,974	20,452	32,333	23	16,330	87,691
取	営 業 費 用	827,659	46,722	7,997	3,543	553,068	31,301	31,461	14,370	19,647	20,484	23	14,179	84,864
支	う ち 職 員 給 与 費	115,969	9,392	3,367	193	44,726	2,166	7,693	3,516	3,451	1,473	-	357	39,635
取	営 業 外 費 用	272,229	13,381	289	6,067	221,476	7,439	5,343	604	805	11,849	-	2,150	2,827
支	う ち 支 払 利 息	231,212	12,122	37	113	203,588	6,151	2,320	399	206	3,803	-	839	1,635
取	収 支 差 引	623,730	20,704	442	82	409,538	29,488	12,385	654	6,130	128,765	-	11,668	3,874
支	資 本 的 収 入	1,397,018	124,651	4,720	2,926	979,307	81,585	26,330	6,283	9,385	139,600	-	8,067	14,163
取	う ち 地 方 債	598,682	62,093	3,061	1,740	413,757	53,952	9,677	1,330	3,997	47,809	-	504	763
支	う ち 他 会 計 繰 入 金	410,505	39,596	318	319	253,541	14,039	10,812	3,689	3,293	66,114	-	7,278	11,505
取	資 本 的 支 出	1,959,992	140,039	4,825	4,867	1,376,811	105,616	35,405	6,399	13,842	236,919	-	18,316	16,956
支	う ち 建 設 改 良 費	890,891	93,576	4,243	2,951	616,290	34,734	18,323	1,810	7,948	105,648	-	1,041	4,328
取	う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,028,407	45,172	380	1,415	754,992	69,304	14,914	3,698	3,806	110,886	-	12,123	11,717
支	収 支 差 引	△562,974	△15,387	△104	△1,941	△397,504	△24,031	△9,075	△115	△4,456	△97,318	-	△10,248	△2,798
取	形 式 収 支 (e)	188,050	10,194	632	1,078	100,993	15,219	4,368	786	5,194	46,593	-	△1,441	4,434
支	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	65,975	1,302	138	132	34,004	5,182	319	246	1,126	23,317	-	90	120
取	実 質 収 支 (e) - (f)	122,075	8,893	494	945	66,989	10,037	4,049	540	4,068	23,276	-	△1,531	4,315
支	黒 字	150,262	9,404	494	945	75,937	11,021	4,091	540	5,248	34,919	-	3,158	4,503
取	赤 字 (△) (g)	28,169	511	-	-	8,930	984	42	-	1,180	11,643	-	4,689	188
支	収益的収支比率 (a) / [(e) + (d)] × 100	81.0	76.8	100.7	87.9	77.4	63.1	95.1	83.7	109.6	112.5	100.0	98.4	92.1
取	赤字比率 (g) / (e) × 100	2.5	0.9	-	-	1.2	2.0	0.1	-	6.5	9.1	-	18.8	0.3
支	総 事 業 数	5,343	678	39	67	2,906	89	147	56	252	383	1	214	511
取	う ち 建 設 中	44	1	-	2	10	-	1	-	2	28	-	-	-
支	収益的収支で赤字を生じた事業数	395	82	7	5	128	3	12	3	35	36	-	8	76
取	実質収支で赤字を生じた事業数	89	9	-	-	26	5	1	-	10	13	-	13	12

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っており、平成28年度をもって、未稼働資産等整理債の元利償還が終了する（計画期間は平成26年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生の抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成28年度末現在において1団体が取組を行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法 再 建	準 用 再 建	路 面 交 通 事 業	路 面 交 通 事 業	公 立 病 院 不 良 債 務 事 業 経 営	第 3 次 病 院 事 業	第 4 次 病 院 事 業	工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	第 2 次 財 政 再 建	経 営 健 全 化 措 置	債 務 解 消 措 置	健 全 化 措 置	経 営 健 全 化 措 置	経 営 健 全 化 措 置	経 営 健 全 化 措 置	
指 定 総 数	水 道 58事業 交 通 13事業 ガ ス 8事業 病 院 76事業 (計) 155事業	水 道 4事業 交 通 6事業 ガ ス 2事業 病 院 13事業 (計) 25事業	(昭和48年度) 24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円	(昭和63年度) 2団体 (バス2) 不良債務解消計 画額 10億円	(昭和49年度) 303団体 特例債発行額 569億円	(昭和54年度) 103団体 不良債務解消計 画額 350億円	(昭和63年度) 49団体 不良債務解消計 画額 246億円	(平成7年度) 49団体 不良債務解消計 画額 339億円	(昭和44年度) 7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円	(平成3年度以降) 10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)
27年3月31日 現 在										
28年3月31日 現 在										
	第 5 次 病 院 事 業	工 業 用 水 道 事 業	地 下 鉄 事 業							
	経 営 健 全 化 措 置	未 稼 働 資 産 等 整 理	経 営 健 全 化 措 置							
	(平成14年度以降)	経 営 健 全 化 対 策	(平成16年度)							
指 定 総 数	15団体 不良債務解消計 画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼働資産等整理債 発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円							
27年3月31日 現 在										
28年3月31日 現 在		1団体2施設	1団体							

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,688会計）のうち75会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年 度	
	平成28年度	
水道事業	1	1,332
簡易水道事業	7	742
工業用水道事業	0	154
交通事業	4	82
電気事業	0	95
ガス事業	0	26
港湾整備事業	3	86
病院事業	10	585
市場事業	3	162
と畜場事業	0	48
宅地造成事業	23	428
下水道事業	16	2,568
観光施設事業	2	252
その他事業	6	128
計	75	6,688

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,688公営企業会計のうち、9会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（10会計）に比べ1会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は55会計で、前年度（47会計）に比べ8会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、1事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成28年度					平成27年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,193	0 / 95	0 / 1,332	0 / 1,342
簡易水道事業	0 / 1	0 / 5	1 / 733	0 / 3	1 / 742	1 / 776
工業用水道事業	0 / 40	0 / 9	0 / 96	0 / 9	0 / 154	0 / 154
交通事業	0 / 3	1 / 20	0 / 56	0 / 3	1 / 82	1 / 83
電気事業	0 / 25	0 / 4	0 / 62	0 / 4	0 / 95	0 / 92
ガス事業	0 /	0 / 1	0 / 25	0 /	0 / 26	0 / 26
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 85
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 452	0 / 82	1 / 585	1 / 598
市場事業	0 / 9	0 / 18	0 / 125	0 / 10	0 / 162	0 / 165
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	0 / 33	0 / 8	0 / 48	0 / 49
宅地造成事業	0 / 47	0 / 20	1 / 354	2 / 7	3 / 428	3 / 447
下水道事業	0 / 45	0 / 29	0 / 2,472	0 / 22	0 / 2,568	0 / 2,587
観光施設事業	0 / 6	0 / 5	2 / 241	0 /	2 / 252	2 / 265
その他事業	0 / 15	0 / 1	1 / 76	0 / 36	1 / 128	2 / 126
計	0 / 289	1 / 155	6 / 5,959	2 / 285	9 / 6,688	10 / 6,795

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. まとめ

以上のように、平成28年度決算において、地方公営企業全体の事業数、職員数については、前年度と比較してそれぞれ減少している。また、決算規模については縮小、総収支についても減少しているが、平成27年度に引き続き黒字となっている。料金収入については、前年度に比べ430億円、0.5%減少している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ1,314億円、4.3%減少している。

全体としては、いまだに、全事業の1割以上が赤字事業であり、交通事業及び病院事業においては、累積欠損金を抱えているなど、厳しい経営状態にあるといえる。

このような中、各地方公共団体が公営企業の経営健全化等に取り組むに当たっては、その前提として、事業そのものの意義や提供しているサービスの必要性について検証し、事業に意義、必要性がないと判断された場合には、速やかに、廃止等を行うことが求められる。

また、事業の継続、サービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化、指定管理者制度の導入等について検討を行うことが必要である。

経営のあり方について検討を行った結果、引き続き公営企業として事業を行う場合には、施設等の老朽化による更新投資の増やサービス需要の変化、人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増す中であっても事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化・経営健全化を行うことが求められる。

このため、総務省においては、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、効率化・経営健全化の取組等について、手順・留意点等を示している。

また、各公営企業が経営基盤の強化等によりの確に取り組むためには、自らの損益・資産等を正確に把握することが必要であり、「地方公営企業法」を適用していない公営企業においては、同法の全部又は一部を積極的に適用し公営企業会計を導入することが必要である。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ200億円、19.4%減少しており、被災直後の平成23年度と比べると583億円、235.8%増加している。

特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成28年度末で約198兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。

第2章 事業別状況

1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成27年度末で97.9%（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、すべての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

II 現状と課題

1. 経営環境の変化と水道事業の持続性確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までの策定を要請している。

経営戦略策定にあたっては、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な「水道事業経営指標」及び「経営比較分析表」を活用することが望まれる。

さらに、簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請している。特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）について集中取組期間内に移行することが必要である。

2. 水道事業の広域化等

(1) 現状

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立していくため、地域の実情に応じ、事業統合や施設の共同設置、維持管理業務の共同実施、各種システムの共同化等（以下「広域化等」という。）を推進することが必要である。このため、総務省としては「市町村等の水道事業の広域連携に関する検討体制の構築等について」（平成28年2月29日付総財公第31号・総財営第13号総務省自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長通知。以下「通知」という。）により、市町村等の水道事業の広域化等について、平成28年度中の早期に検討体制を設置し、平成30年度までを目途に検討を行うことを要請している。水道事業の広域化等に関する財政措置としては、平成

28年度から平成30年度の間、経営戦略を策定するために広域化等の調査・検討を実施する場合、これらに要する経費に対し財政措置を講じている。

また、簡易水道事業については、厚生労働省が国庫補助制度を見直し、平成19年度から平成28年度までの10年間、期限を区切って簡易水道事業の統合を推進することとしたことを受け、総務省としても経営の効率化・健全化等の観点からの統合を特に推進しているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置を講じている他、平成28年度からは、高料金対策及び統合前の建設改良に係る財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

さらに、平成29年度からは、統合後の建設改良に係る財政措置について、統合計画に基づく事業が遅れている団体に対して国庫補助の補助期間が平成31年度まで延長されたことに伴い、本制度の措置期間を平成31年度まで延長するとともに、過疎団体及び辺地を有する団体に対して措置を拡充している。

(2) 課題

広域化等のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等があげられる。

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から、単純に事業規模を拡大すれば効率性が増すとは言えない場合もあり得るので、施設等のハード面だけでなく、経営管理等のソフト面にも重点を置いたうえで、地域の実情に応じて、多様な形態の中から適切な形が選択できるよう、広域化等について検討すべきである。

広域化等の検討については、幅広く検討することが必要であるものの、検討の推進役の不在や検討の場の不足により十分な検討が進んでいない現状があるため、通知に基づき、都道府県ごとに全ての関係部局と全市町村等が参加する広域化等の検討体制において、できることから幅広く議論を進めることを要請している。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成28年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は2,041事業で、前年度（2,081事業）に比べ40事業減少している。

このうち上水道事業は1,334事業で、前年度（1,344事業）に比べ10事業減少している。簡易水道事業は707事業で、前年度（737事業）に比べ30事業減少している。事業数減少の主な原因は、上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968

事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,263事業で、前年度（1,273事業）に比べ10事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は361事業で28.6%、1.5万人以上3万人未満の事業は262事業で20.7%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.3%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営684事業、町村営507事業及び企業団営等49事業となっている。用水供給事業は71事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（71事業）と同数であり、これを経営主体別にみると、府県営22事業、指定都市営1事業、市営1事業及び企業団営等47事業（建設中2事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が29事業で、前年度（26事業）に比べ3事業増加している。経営主体別にみると、県営1事業、市営9事業、町村営18事業及び一部事務組合営等1事業となっている。一方、法非適用企業は678事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（711事業）に比べ33事業減少している。経営主体別にみると、指定都市営4事業、市営215事業、町村営457事業（建設中1事業を含む。）及び一部事務組合営等2事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（平成28年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口規模区分 項目	上水道事業													簡易水道事業					合計	
	末端給水事業									用水供給事業				法適用		法非適用				
	都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中	計		
28年度 (構成比)	20 (1.6)	48 (3.8)	77 (6.1)	90 (7.1)	210 (16.6)	195 (15.4)	262 (20.7)	361 (28.6)	-	1,263 (100.0)	69 (97.2)	2 (2.8)	71 (100.0)	29 (4.1)	-	677 (95.8)	1 (0.1)	707 (100.0)	2,041 (100.0)	
前年度比較	事業数	20	47	77	90	213	199	266	361	-	1,273	69	2	71	26	-	710	1	737	2,081
	増減数	-	1	-	-	△3	△4	△4	-	△10	-	-	-	-	3	-	△33	-	△30	△40
	増減率(%)	-	2.1	-	-	△1.4	△2.0	△1.5	-	△0.8	-	-	-	-	11.5	-	△4.6	-	△4.1	△1.9

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業4事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

供給形態別	経営主体	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合計		
		27	28	増減	27	28	増減	27	28	増減	27	28	増減	27	28	増減	27	28	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	686	684	△2	515	507	△8	49	49	-	1,273	1,263	△10
	用水供給事業	22	22	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	(2)	(2)	-	(2)	(2)	-
	計	26	26	-	20	20	-	687	685	△2	515	507	△8	96	96	-	1,344	1,334	△10
簡易水道事業	法適用	1	1	-	-	-	-	9	9	-	16	18	2	-	1	1	26	29	3
	法非適用	-	-	-	4	4	-	235	215	△20	(1)	(1)	-	2	2	-	(1)	(1)	-
	計	1	1	-	4	4	-	244	224	△20	(1)	(1)	-	2	3	1	(3)	(2)	△1
合計	27	27	-	24	24	-	931	909	△22	1,001	982	△19	98	99	1	2,081	2,041	△40	

(注) () 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

		法適用企業	法非適用企業	合 計	
水道事業 (2,041)	上水道事業 (1,334)	都道府県営	26	-	26
		指定都市営	20	-	20
		市 営	685	-	685
		町村営	507	-	507
		企業団営等 (小 計)	96	-	96
			1,334	-	1,334
	簡易水道事業 (707)	都道府県営	1	-	1
		指定都市営	-	4	4
		市 営	9	215	224
		町村営	18	457	475
一部事務組合営等 (小 計)		1	2	3	
		29	678	707	
	(合 計)	1,363	678	2,041	

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、平成28年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は124,404千人（末端給水事業121,313千人、簡易水道事業3,091千人）で、前年度の124,457千人（末端給水事業121,164千人、簡易水道事業3,293千人）に比べ53千人、0.04%減少している。また、行政区域内人口127,907千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.3%で、前年度（97.2%）に比べ0.1ポイント上昇している。

平成28年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は18,059百万 m^3 で、前年度（18,092百万 m^3 ）に比べ33百万 m^3 、0.2%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,524百万 m^3 で、前年度（13,532百万 m^3 ）に比べ8百万 m^3 、0.06%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均298 l で、前年度（297 l ）に比べ1 l 、0.3%増加している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

項目 年度	行政区域 内人口 (A) (千人)	現在給水 人口 (B) (千人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万 m^3)			1人当たり 年間有収水量 (m^3)	1人当たり1日平均有収水量 (リットル)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
24	128,374	124,593	97.1	18,534	13,450	388	111.07	304	308	303
25	128,438	124,485	96.9	18,428	13,379	376	110.50	303	305	302
26	128,226	124,433	97.0	18,106	13,175	360	108.77	298	300	297
27	128,066	124,457	97.2	18,092	13,182	350	108.73	297	298	297
28	127,907	124,404	97.3	18,059	13,194	331	108.72	298	297	298

(注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

施設の状況をみると、導送配水管延長は769,723kmで、前年度（763,693km）に比べ6,031km、0.8%増加しており、配水能力は89,147千 m^3 /日で、前年度（89,365千 m^3 /日）に比べ218千 m^3 /日、0.2%減少している。また、年間総配水量は19,599百万 m^3 で、前年度（19,679百万 m^3 ）に比べ80百万 m^3 、0.4%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	24	25	26	27	28
	導送配水管延長 (km)		750,237 (738,658)	752,633 (741,076)	756,886 (745,366)	763,693 (752,164)
配水能力 (千m ³ /日)		89,863 (69,891)	89,670 (69,704)	89,457 (69,484)	89,365 (69,219)	89,147 (69,009)
年間総配水量 (百万m ³)		20,161 (15,461)	20,020 (15,354)	19,718 (15,153)	19,679 (15,121)	19,599 (15,067)
1日平均配水量 (千m ³ /日)		55,235 (42,358)	54,851 (42,065)	54,021 (41,514)	53,768 (41,313)	53,697 (41,279)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の93.7%に当たる1,910事業で、前年度(1,931事業)に比べ21事業減少しており、黒字額は4,111億56百万円で、前年度(3,891億39百万円)に比べ220億17百万円、5.7%増加している。また、赤字事業は全事業の6.3%に当たる128事業で、前年度(147事業)に比べ19事業減少しており、赤字額は68億25百万円で、前年度(257億58百万円)に比べ189億33百万円、73.5%減少している。この結果、水道事業全体の収支は4,043億30百万円の黒字で、前年度(3,633億81百万円)に比べ409億50百万円、11.3%増加している。(第3表)

第3表 経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,227 (89.7%)	704 (99.2%)	1,931 (92.9%)	1,242 (91.3%)	668 (98.7%)	1,910 (93.7%)	15	△ 36	△ 21
黒字額		3,831	60	3,891	4,018	94	4,112	186	34	220
赤字事業数		141 (10.3%)	6 (0.8%)	147 (7.1%)	119 (8.7%)	9 (1.3%)	128 (6.3%)	△ 22	3	△ 19
赤字額		257	1	258	63	5	68	△ 194	4	△ 189
総事業数		1,368	710	2,078	1,361	677	2,038	△ 7	△ 33	△ 40
収支		3,575	59	3,634	3,954	89	4,043	380	30	410

(注) 1. 事業数は決算対象事業数(建設中のものを除く。)である。
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
 3. () 書は総事業数(建設中のものは除く。)に対する割合である。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成28年度における総収益は3兆1,848億80百万円で、前年度（3兆1,809億92百万円）に比べ38億89百万円、0.1%増加しており、また、総費用は2兆7,894億42百万円で、前年度（2兆8,235億20百万円）に比べ340億78百万円、1.2%減少している。この結果、純損益は3,954億39百万円の黒字で、前年度（3,574億72百万円）に比べ379億67百万円、10.6%増加しており、また、総収支比率は114.2%で、前年度（112.7%）に比べ1.5ポイント上昇している。このうち純利益を生じた事業は1,242事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（1,227事業）に比べ15事業増加しており、その額は4,017億53百万円（前年度3,831億48百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は119事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（141事業）に比べ22事業減少しており、その額は63億14百万円（前年度256億76百万円）となっている。

（第4表－1）

イ 経常損益

経常収益は3兆1,646億39百万円で、前年度（3兆1,535億34百万円）に比べ111億5百万円、0.4%増加しており、また、経常費用は2兆7,688億94百万円で、前年度（2兆7,782億10百万円）に比べ93億16百万円、0.3%減少している。この結果、経常損益は3,957億45百万円の黒字で、前年度（3,753億24百万円）に比べ204億21百万円、5.4%増加しており、また、経常収支比率は114.3%で、前年度（113.5%）に比べ0.8ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は1,243事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（1,234事業）に比べ9事業増加しており、その額は4,007億36百万円（前年度3,811億53百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は118事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（134事業）に比べ16事業減少しており、その額は49億91百万円（前年度58億29百万円）となっている。また、経常損失比率は0.2%で、前年度と同数である。なお、経常損失を生じた事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は3億22百万円で、前年度（3億9百万円）に比べ14百万円増加しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は42百万円であり、前年度（44百万円）に比べ1百万円減少している。（第4表－1、第4表－2、第5表）

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は2事業（建設中を除く法適用企業の全体数の0.1%）で前年度と同数である。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業はない。（第4表－1、第4表－2）

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は94事業で、前年度（101事業）に比べ7事業減少しており、その額は684億56百万円で、前年度（892億61百万円）に比べ208億6百万円、23.3%減少している。また、累積欠損金比率は2.5%で、前年度（3.2%）に比べ0.7ポイント低下しており、給水人口5万人未満の事業で多くなっている。

なお、不良債務を有する事業は2事業で、その額は92百万円である。(第4表-1、第4表-2、第5表)

第4表-1 水道事業の経営状況の推移(法適用)

(単位:百万円、%)

項目	年度					(B)-(A) (A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)	
総収益	2,967,799	2,970,895	3,232,814	3,180,992	3,184,880	0.1
経常収益	2,959,110	2,955,385	3,159,230	3,153,534	3,164,639	0.4
営業収益	2,840,424	2,832,857	2,787,237	2,788,593	2,794,672	0.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	2,825,008	2,815,408	2,770,457	2,772,369	2,779,649	0.3
うち(料金収入)	2,706,457	2,692,695	2,651,976	2,653,511	2,657,058	0.1
(他会計負担金)	10,577	9,868	10,087	10,226	10,717	4.8
他会計補助金	45,733	44,573	43,475	43,307	43,348	0.1
国庫(県)補助金	4,161	3,598	3,648	4,292	4,447	3.6
長期前受金戻入	-	-	255,997	247,659	250,418	1.1
特別利益	8,690	15,510	73,584	27,457	20,241	△ 26.3
総費用	2,736,236	2,724,245	3,056,575	2,823,520	2,789,442	△ 1.2
経常費用	2,718,347	2,701,205	2,794,039	2,778,210	2,768,894	△ 0.3
営業費用	2,486,459	2,488,143	2,591,535	2,588,661	2,592,671	0.2
うち(職員給与費)	355,725	334,384	315,344	310,252	308,233	△ 0.7
(減価償却費)	865,159	874,368	996,996	997,599	1,008,781	1.1
支払利息	214,596	197,606	186,675	175,272	161,685	△ 7.8
特別損失	17,889	23,040	262,537	45,310	20,548	△ 54.7
経常損益	240,763	254,180	365,192	375,324	395,745	5.4
経常利益	251,876	264,619	372,657	381,153	400,736	5.1
(1,175)	(1,155)	(1,216)	(1,234)	(1,243)	0.7	
経常損失	11,113	10,438	7,465	5,829	4,991	△ 14.4
(198)	(219)	(155)	(134)	(118)	△ 11.9	
特別損益	△9,199	△7,530	△188,953	△17,852	△306	98.3
純損益	231,564	246,650	176,238	357,472	395,439	10.6
純利益	248,918	262,965	270,284	383,148	401,753	4.9
(1,169)	(1,145)	(1,064)	(1,227)	(1,242)	1.2	
純損失	17,354	16,315	94,046	25,676	6,314	△ 75.4
(204)	(229)	(307)	(141)	(119)	△ 15.6	
資本不足額	-	-	153	153	156	1.9
(-)	(-)	(2)	(2)	(2)	0.0	
資本不足額(繰延収益控除後)	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
累積欠損金	157,121	150,844	86,350	89,261	68,456	△ 23.3
(228)	(230)	(96)	(101)	(94)	△ 6.9	
不良債務	-	37	5	59	92	56.3
(-)	(1)	(1)	(2)	(2)	0.0	
総事業数	1,377	1,377	1,374	1,370	1,363	△ 0.5
うち建設中	4	3	3	2	2	0.0
経常収支比率	108.9	109.4	113.1	113.5	114.3	-
総収支比率	108.5	109.1	105.8	112.7	114.2	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	14.4	15.9	11.3	9.8	8.7	-
経常損失を生じた事業数	-	-	0.1	0.1	0.1	-
資本不足となっている事業数	-	-	-	-	-	-
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	-	-	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	16.6	16.7	7.0	7.4	6.9	-
不良債務を有する事業数	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-
営業収益(a)に対する割合	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	-
経常損失比率	5.6	5.4	3.1	3.2	2.5	-
累積欠損金比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
不良債務比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		24	25	26	27	28	
経常利益	都・指定都市	70,936	77,430	108,410	111,296	112,761	
	その他	(20)	(20)	(19)	(20)	(20)	
	計	180,940	187,189	264,246	269,857	287,975	
		(1,155)	(1,135)	(1,197)	(1,214)	(1,223)	
		251,876	264,619	372,657	381,153	400,736	
		(1,175)	(1,155)	(1,216)	(1,234)	(1,243)	
経常損失	都・指定都市	-	-	339	-	-	
	その他	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)	
	計	11,113	10,438	7,126	5,829	4,991	
		(198)	(219)	(154)	(134)	(118)	
		11,113	10,438	7,465	5,829	4,991	
		(198)	(219)	(155)	(134)	(118)	
資本不足額	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	-	-	153	153	156	
		(-)	(-)	(2)	(2)	(2)	
		-	-	153	153	156	
		(-)	(-)	(2)	(2)	(2)	
資本不足額 (繰延収益控除後)	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
累積欠損金	都・指定都市	201	-	-	-	-	
	その他	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	156,920	150,844	86,350	89,261	68,456	
		(227)	(230)	(96)	(101)	(94)	
		157,121	150,844	86,350	89,261	68,456	
		(228)	(230)	(96)	(101)	(94)	
不良債務	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	-	37	5	59	92	
		(-)	(1)	(1)	(2)	(2)	
		-	37	5	59	92	
		(-)	(1)	(1)	(2)	(2)	
営業収益	都・指定都市	829,546	829,745	817,243	819,379	822,287	
	その他	1,995,462	1,985,663	1,953,214	1,952,990	1,957,362	
	計	2,825,008	2,815,408	2,770,457	2,772,369	2,779,649	
営業収益に対する割合	経常損失 比率	都・指定都市	-	-	0.0	-	-
		その他	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3
		計	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
	累積欠損金 比率	都・指定都市	0.0	-	-	-	-
		その他	7.9	7.6	4.4	4.6	3.5
		計	5.6	5.4	3.1	3.2	2.5
不良債務 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
経常収支比率	都・指定都市	109.0	109.9	114.0	114.4	114.5	
	その他	108.8	109.2	112.7	113.2	114.2	
	計	108.9	109.4	113.1	113.5	114.3	
総収支比率	都・指定都市	108.3	110.2	104.1	114.3	114.4	
	その他	108.5	108.6	106.4	112.0	114.1	
	計	108.5	109.1	105.8	112.7	114.2	

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区別経営状況（法適用）

区分 年度	総計		給水人口30万人 以上の事業区		給水人口15万人 以上30万人 未満の事業区		給水人口10万人 以上15万人 未満の事業区		給水人口5万人 以上10万人 未満の事業区		給水人口3万人 以上5万人 未満の事業区		給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業区		給水人口0.5万人 未満の事業区		未開水事業区計		用水供給事業		建設中の事業		前年水道事業			
	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28		
総収	3,180,962	3,184,880	896,539	889,264	337,649	336,088	242,271	337,935	335,855	181,755	180,982	143,029	88,356	91,233	2,711,777	2,733,033	464,174	446,050	-	-	5,040	5,797	-	-		
経常収	3,153,534	3,164,639	885,438	890,519	334,210	334,642	240,130	336,133	333,395	180,616	180,186	140,134	88,612	91,157	2,697,219	2,714,829	451,288	444,091	-	-	5,037	5,719	-	-		
うち営業収	2,722,369	2,729,619	822,287	819,379	291,826	292,375	208,639	298,792	296,387	149,659	148,257	116,503	69,222	70,408	2,380,679	2,396,896	389,118	383,808	-	-	2,572	2,944	-	-		
費	2,823,529	2,789,412	432,436	437,737	390,279	391,012	211,778	259,946	255,932	163,416	163,157	126,427	82,369	84,784	2,398,382	2,394,928	420,129	392,173	-	-	4,869	5,341	-	-		
経常費	2,728,219	2,768,894	429,805	432,000	292,959	294,073	210,635	249,288	244,911	164,736	162,417	126,008	81,441	82,822	2,375,209	2,374,199	398,195	389,377	-	-	4,807	5,319	-	-		
経常利	381,153	400,736	74,137	77,518	41,388	44,682	29,698	38,727	39,424	17,524	17,524	14,376	8,176	9,176	326,468	344,045	54,234	55,538	-	-	452	533	-	-		
経常損	(1,234)	(1,243)	(20)	(20)	(67)	(75)	(85)	(204)	(203)	(179)	(176)	(243)	(301)	(307)	(1,153)	(1,189)	(62)	(62)	-	-	(19)	(22)	-	-		
経常損	5,829	4,991	-	-	146	113	203	381	882	866	1,643	1,239	749	840	4,466	4,015	1,141	1,141	-	-	222	133	-	-		
純損	(134)	(118)	(3)	(3)	(3)	(2)	(5)	(9)	(7)	(20)	(19)	(23)	(19)	(60)	(100)	(7)	(7)	(7)	(7)	-	(7)	(7)	(7)			
純損	357,472	385,439	111,314	112,686	60,264	61,506	28,883	37,859	39,924	15,599	17,566	14,739	15,239	7,047	6,949	341,065	341,065	-	-	231	456	-	-			
資本不足額	153	156	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資本不足額	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
累積欠損	89,281	68,166	-	-	-	-	54	485	1,555	1,960	5,424	5,504	2,247	2,033	8,244	8,822	18,584	18,584	-	-	-	-	-	-		
不良債権	(101)	(94)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(5)	(6)	(6)	(14)	(16)	(14)	17	55	75	59	92	-	-	-	-	-	-		
不良債権	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
総生じた事業	9.8	8.7	-	-	-	-	3.9	2.6	5.6	3.3	4.2	3.3	10.1	9.7	8.6	7.3	10.1	9.4	8.2	10.1	10.1	-	-	26.9	24.1	
総事業数	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.8	3.4
資本不足となつていない事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本不足となつていない事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累積欠損を有する事業	7.4	6.9	-	-	-	-	2.1	1.6	4.2	3.3	4.2	3.3	10.1	9.7	8.6	7.3	10.1	9.4	8.2	10.1	10.1	-	-	34.6	34.5	
不良債権を有する事業	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常損失	0.2	0.2	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	1.1	0.8	0.6	0.5	1.2	1.2	1.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	-	-	8.6	4.5	
経常損失	3.2	2.5	-	-	-	-	0.0	0.2	0.5	0.7	3.6	3.9	1.9	1.7	11.9	12.2	0.9	0.8	17.4	12.7	-	-	-	38.2	34.3	
経常損失	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	113.5	114.3	114.4	114.5	115.2	117.2	114.1	115.4	114.0	112.7	113.2	109.6	110.9	111.2	111.7	110.8	110.1	113.6	114.3	113.3	114.1	-	-	104.8	107.5	
総収支比率	112.7	114.2	114.4	114.4	115.4	117.0	112.4	115.5	114.2	112.7	113.5	109.4	110.7	111.7	111.9	108.6	108.2	113.1	114.3	110.5	113.7	-	-	104.8	106.5	
職員数（増減支分）	38,013	37,520	12,285	12,427	4,353	4,321	2,540	3,750	3,615	2,151	2,122	1,939	1,881	1,391	1,388	34,539	34,092	3,418	3,365	-	-	-	-	56	63	
職員数（平成二十七年/人）	72,932	74,084	65,934	67,049	67,049	67,664	82,140	83,575	77,011	79,223	69,575	60,697	62,063	49,765	50,726	68,927	70,189	113,844	114,059	-	-	-	-	45,924	46,736	

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()内は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は535,602円で、前年度（537,989円）に比べ2,387円、0.4%減少しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

給水人口 規模区分 項目	総計	都及 び 指定都 市	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
			30万人以上 の事業計	15万人以上 30万人未満 の事業計	10万人以上 15万人未満 の事業計	5万人以上 10万人未満 の事業計	3万人以上 5万人未満 の事業計	1.5万人以上 3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計
全職員	535,602	573,263	528,794	517,460	522,453	504,826	489,363	485,039	468,165
平均年齢（歳）	45	45	45	45	44	45	44	44	43

事業区分 項目	末端給水	用水供給	建設中の	簡易水道
	事業計	事業計	事業計	事業計
全職員	533,506	559,308	-	466,200
平均年齢（歳）	45	45	-	43

イ 年度別推移

（単位：円、%）

年度 項目	24	25	26	27	28	対前年度増減率				
						24	25	26	27	28
全職員	541,425	529,291	538,247	537,989	535,602	△1.4	△2.2	1.7	△0.0	△0.4
平均年齢（歳）	45	45	45	45	45	-	-	-	-	-

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m³当たりの給水原価は163円39銭で、前年度（163円85銭）に比べ46銭、0.3%減少している。このうち資本費が56円12銭（前年度56円27銭）、職員給与費が21円13銭（同21円32銭）、受水費が29円18銭（同29円59銭）で、それぞれ全体の34.3%、12.9%、17.9%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費29円18銭のうち16円47銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は72円59銭となり、給水原価の44.4%を占めている。

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価は172円42銭で、前年度（171円92銭）に比べ50銭、0.3%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を9円3銭（前年度8円7銭）上回っている。（第7表-1）

一方、用水供給事業の1m³当たりの給水原価は74円2銭で、前年度（75円31銭）に比べ1円29銭、1.7%減少している。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は84円29銭で、前年度（84円95銭）に比べ66銭、0.8%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を10円27銭（前年度9円64銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、%）

項目		年度					
		24	25	26	27	28	
供給単価	金額	171.62	171.86	171.79	171.92	172.42	
	対前年度増減率(%)	0.3	0.1	△0.0	0.1	0.3	
給水原価	資本費 給与費 受水費 その他 費用合計	64.96	65.40	56.33	56.27	56.12	
		24.00	22.75	21.70	21.32	21.13	
		29.91	29.63	29.75	29.59	29.18	
		(17.57)	(17.37)	(16.87)	(16.62)	(16.47)	
		173.29	173.32	164.35	163.85	163.39	
		(173.94)	(173.98)	(165.03)	(164.48)	(164.11)	
	構成比 (%)	資本費	37.5	37.7	34.3	34.3	34.3
		給与費	13.9	13.1	13.2	13.0	12.9
		受水費	17.3	17.1	18.1	18.1	17.9
		その他 費用合計	31.3	32.1	34.4	34.6	34.9
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度 増減率 (%)	資本費	△0.5	0.7	△13.9	△0.1	△0.3
		給与費	△4.3	△5.2	△4.6	△1.7	△0.9
受水費		0.4	△0.9	0.4	△0.5	△1.4	
その他 費用合計		1.3	2.1	1.9	0.2	0.5	
	△0.3	0.0	△5.2	△0.3	△0.3		
	(△0.3)	(0.0)	(△5.1)	(△0.3)	(△0.2)		

- (注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費={減価償却費+企業債利息}-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
 6. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※平成26年度から

第7表-2 用水供給事業 1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位: 円、%)

項目		年度					
		24	25	26	27	28	
供給単価	金額	84.79	84.18	85.03	84.95	84.29	
	対前年度増減率(%)	△0.9	△0.7	1.0	△0.1	△0.8	
給水原価	費用合計	資本費	43.78	42.01	40.42	40.13	39.51
		給水受水の費用	7.00	6.43	6.45	6.41	6.50
		その他費用	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		費用合計	25.94	27.21	28.33	28.67	27.90
		費用合計	76.82	75.76	75.31	75.31	74.02
			(76.83)	(75.77)	(75.31)	(75.32)	(74.02)
	構成比(%)	資本費	57.0	55.5	53.7	53.3	53.4
		給水受水の費用	9.1	8.5	8.6	8.5	8.8
		その他費用	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		費用合計	33.8	35.9	37.6	38.1	37.7
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増減率(%)	資本費	△5.1	△4.0	△3.8	△0.7	△1.5	
	給水受水の費用	△5.0	△8.2	0.3	△0.7	1.4	
	その他費用	△1.3	1.0	1.8	0.8	△0.2	
	費用合計	3.2	4.9	4.1	1.2	△2.7	
		△2.5	△1.4	△0.6	0.0	△1.7	
		(△2.5)	(△1.4)	(△0.6)	(0.0)	(△1.7)	

(注) 1. 建設中の事業を除く。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

5. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※平成26年度から

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別 1m³当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口規模区分	都 及 び 指 定 都 市	給水人口						給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業計	簡易水道事業	合計	
			給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	計	給水人口1.5万人未満の事業	給水人口1万人以上1.5万人未満の事業				給水人口0.5万人以上1万人未満の事業
40円未満		-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1
40円以上	50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	60	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	1	5	-	5
60	70	-	-	-	-	2	3	4	2	-	2	-	11	-	11
70	80	-	-	1	-	-	2	2	-	-	-	-	5	-	5
80	90	-	-	1	1	1	1	3	5	1	3	1	11	1	12
90	100	-	-	2	3	8	7	10	6	3	2	1	36	1	37
100	110	1	1	5	11	7	20	9	8	1	-	-	54	-	54
110	120	-	4	3	6	10	8	10	11	4	5	2	52	-	52
120	130	2	6	6	12	17	13	14	17	8	5	4	87	1	88
130	140	3	8	12	11	18	16	14	17	5	8	4	99	1	100
140	150	3	8	8	3	18	14	19	23	10	10	3	96	1	97
150	160	1	8	16	12	16	19	20	22	10	12	-	114	-	114
160	170	4	7	7	9	16	11	13	17	8	9	-	84	2	86
170	180	-	3	6	7	25	17	10	17	8	6	3	85	1	86
180	190	3	1	3	5	17	12	20	28	12	12	4	89	-	89
190	200	1	1	5	4	11	8	17	20	6	12	2	67	-	67
200	210	1	-	2	3	5	12	13	23	9	11	3	59	-	59
210	220	-	-	1	3	9	7	10	17	5	10	2	47	1	48
220	230	-	1	4	1	5	12	9	17	8	9	-	49	1	50
230	240	-	-	-	1	6	5	9	14	6	7	1	35	-	35
240	250	-	-	-	1	6	3	4	13	4	9	-	27	1	28
250	260	-	-	-	1	2	1	6	14	4	7	3	24	-	24
260	270	-	-	1	-	2	1	5	11	2	7	2	20	-	20
270	280	-	-	1	2	5	5	5	6	1	5	-	19	-	19
280	290	-	-	-	-	-	2	5	4	1	2	1	11	1	12
290	300	-	-	-	-	1	4	4	4	2	2	-	9	2	11
300	310	-	-	-	-	-	1	6	3	1	2	-	10	1	11
310	320	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	2
320	330	-	-	-	-	1	1	2	2	1	-	1	6	1	7
330	340	-	-	-	-	2	-	1	3	-	2	1	6	2	8
340	350	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	2	1	3
350円以上		-	-	1	-	-	4	3	33	4	19	10	42	9	51
計		20	48	77	90	210	195	262	361	132	180	49	1,263	29	1,292

(注) 用水供給事業及び建設中の事業を除く。

また、平成28年度中に料金改定を実施した事業は75事業で、前年度（73事業）に比べ2事業増加しており、営業中の法適用事業（1,360事業）の5.5%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合 (%)
	24	25	26	27	28	
事業数	(1,304) 1,372	(1,304) 1,373	(1,302) 1,370	(1,299) 1,367	(1,292) 1,360	
料金改定実施事業数	(64) 73	(72) 82	(1,087) 1,130	(67) 73	(62) 75	(4.8) 5.5
うち実質料金値上げ	(37) 38	(38) 38	(39) 39	(32) 33	(50) 50	(3.9) 3.7
うち実質料金値下げ	(14) 18	(20) 22	(30) 32	(19) 21	(6) 11	(0.5) 0.8

- (注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。
2. ()書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。
3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆7,826億24百万円で、前年度（1兆7,396億1百万円）に比べ430億23百万円、2.5%増加している。このうち建設改良費は1兆1,555億32百万円で、前年度（1兆1,080億94百万円）に比べ474億38百万円、4.3%増加している。また、企業債償還金は5,543億93百万円で、前年度（5,650億28百万円）に比べ、106億35百万円、1.9%減少している。その他の資本的支出は726億99百万円で、前年度（664億79百万円）に比べ62億20百万円、9.4%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は5,812億円で、前年度（5,644億23百万円）に比べ167億77百万円、3.0%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆2,001億円で、前年度（1兆1,712億93百万円）に比べ288億7百万円、2.5%増加している。この結果、財源不足額は13億24百万円で、前年度（38億85百万円）に比べ25億62百万円、65.9%減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は64.8%（前年度63.7%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は28.9%（同27.6%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度					
	24	25	26	27 (A)	28 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	960,787	991,713	1,067,606	1,108,094	1,155,532	4.3
建設改良費	676,310	629,957	574,332	565,028	554,393	△1.9
企業債償還金 （うち建設改良のための企業債償還金）	625,183	587,121	558,227	548,752	541,498	△1.3
その他	91,807	71,856	73,682	66,479	72,699	9.4
計	1,728,904	1,693,526	1,715,620	1,739,601	1,782,624	2.5
同 上 財 源	1,125,123	1,105,098	1,164,532	1,171,293	1,200,100	2.5
内部資金	602,377	587,085	547,708	564,423	581,200	3.0
外部資金	334,167	317,537	297,249	315,378	341,068	8.1
企業債 （うち建設改良のための企業債）	268,712	271,869	289,937	306,132	333,468	8.9
他会計出資金	64,996	60,812	57,894	55,551	58,766	5.8
他会計負担金	9,719	12,396	9,429	8,112	8,486	4.6
他会計借入金	4,132	5,277	7,631	10,249	8,221	△19.8
他会計補助金	14,216	17,042	14,168	13,364	14,007	4.8
国庫（県）補助金	58,051	57,983	60,115	59,545	65,227	9.5
うちうち県補助金	1,759	1,741	1,565	2,099	5,858	179.1
翌年度繰越財源充当額（△）	20,223	17,511	9,961	4,322	6,132	41.9
計	1,727,500	1,692,184	1,712,241	1,735,716	1,781,300	2.6
財源不足額 （実質財源不足額）	1,404 (△112)	1,342 (246)	3,379 (469)	3,885 (1,029)	1,324 (80)	△65.9 △92.2

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上水道事業				簡易水道 事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水 事業	用水供給 事業	計 (A)	建設中の 事業 (B)		
資本的支出		997,993	153,911	1,151,904	26	3,601	1,155,532
建設改良費		434,922	117,728	552,650	104	1,640	554,393
企業債償還金 （うち建設改良のための企業債償還金）		426,769	112,985	539,755	104	1,640	541,498
その他		32,236	40,260	72,495	-	203	72,699
計		1,465,151	311,898	1,777,049	130	5,444	1,782,624
同 上 財 源		985,015	213,656	1,198,671	-	1,429	1,200,100
内部資金		479,610	97,444	577,054	130	4,016	581,200
外部資金		289,469	49,570	339,039	-	2,029	341,068
企業債 （うち建設改良のための企業債）		281,869	49,570	331,439	-	2,029	333,468
他会計出資金		38,968	19,426	58,393	39	333	58,766
他会計負担金		8,368	-	8,368	90	27	8,486
他会計借入金		7,675	506	8,181	-	40	8,221
他会計補助金		10,901	2,517	13,418	-	589	14,007
国庫（県）補助金		41,333	23,125	64,458	-	769	65,227
うちうち県補助金		3,074	2,757	5,831	-	27	5,858
（翌年度繰越財源充当額（△））		5,813	275	6,088	-	44	6,132
計		1,464,626	311,100	1,775,726	130	5,444	1,781,300
財源不足額		526	798	1,324	0	0	1,324

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

平成28年度における企業債元利償還金は7,027億16百万円で、前年度（7,234億85百万円）に比べ207億69百万円、2.9%減少している。また、料金収入に対する割合は26.4%で、前年度（27.3%）に比べ0.9ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

（単位：百万円）

年 度	項 目 区 分	料 金 収 入 (A)	企 業 債 元 利 償 還 金			(B)	(C)	(D)
			元	金	利 息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
24	計	2,706,457	625,183	214,106	839,289	23.1	7.9	31.0
	都及び指定都市	771,481	137,885	44,639	182,524	17.9	5.8	23.7
	その他	1,934,976	487,298	169,467	656,765	25.2	8.8	33.9
25	計	2,692,695	587,121	196,990	784,111	21.8	7.3	29.1
	都及び指定都市	769,988	128,910	41,222	170,132	16.7	5.4	22.1
	その他	1,922,708	458,213	155,768	613,980	23.8	8.1	31.9
26	計	2,651,976	558,227	185,872	744,099	21.0	7.0	28.1
	都及び指定都市	758,349	129,126	38,615	167,742	17.0	5.1	22.1
	その他	1,893,626	429,101	147,257	576,358	22.7	7.8	30.4
27	計	2,653,511	548,752	174,732	723,485	20.7	6.6	27.3
	都及び指定都市	760,011	118,995	35,583	154,578	15.7	4.7	20.3
	その他	1,893,500	429,757	139,149	568,907	22.7	7.3	30.0
28	計	2,657,058	541,498	161,218	702,716	20.4	6.1	26.4
	都及び指定都市	760,675	111,577	32,610	144,187	14.7	4.3	19.0
	その他	1,896,384	429,921	128,608	558,529	22.7	6.8	29.5

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

区 分	項 目	料 金 収 入 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)	(C)	(D)
			元	金	利 息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市		760,675	111,577	32,610	144,187	14.7	4.3	19.0
30万人以上		429,159	79,862	24,893	104,755	18.6	5.8	24.4
15万人以上30万人未満		280,424	55,410	16,559	71,969	19.8	5.9	25.7
10万人以上15万人未満		200,656	35,052	10,834	45,886	17.5	5.4	22.9
5万人以上10万人未満		275,954	58,408	17,925	76,333	21.2	6.5	27.7
3万人以上5万人未満		143,486	34,998	11,101	46,100	24.4	7.7	32.1
1.5万人以上3万人未満		112,814	29,635	9,063	38,698	26.3	8.0	34.3
1.5万人未満		68,727	21,828	6,657	28,485	31.8	9.7	41.4
末端給水事業計		2,271,896	426,769	129,643	556,412	18.8	5.7	24.5
用水供給事業		382,239	112,985	31,075	144,060	29.6	8.1	37.7
簡易水道事業		2,923	1,640	500	2,140	56.1	17.1	73.2
建設中の事業		-	104	-	104	-	-	-
総計		2,657,058	541,498	161,218	702,716	20.4	6.1	26.4

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

平成28年度末における資産総額は30兆3,689億47百万円で、前年度（30兆1,929億44百万円）に比べ1,760億4百万円、0.6%増加している。また、企業債残高は7兆4,044億80百万円で、前年度（7兆5,706億29百万円）に比べ1,661億48百万円、2.2%減少している。（第12表）

第12表 資産、負債及び資本の推移（法適用）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)	
資 産 総 額	31,868,232	32,038,440	30,171,150	30,192,944	30,368,947	0.6
固 定 資 産	28,807,293	28,865,431	26,966,842	26,970,733	27,116,325	0.5
有 形 固 定 資 産	25,805,117	25,881,185	24,127,584	24,209,493	24,418,578	0.9
うち						
土 地	1,364,237	1,369,435	1,364,238	1,374,383	1,382,909	0.6
償 却 資 産	39,426,083	40,181,446	40,979,405	41,789,915	42,653,863	2.1
減 価 償 却 累 計 額	△16,315,098	△16,987,093	△19,299,557	△20,053,816	△20,804,247	3.7
建 設 仮 勘 定	1,324,574	1,312,108	1,078,391	1,093,336	1,180,349	8.0
無 形 固 定 資 産	2,523,441	2,527,661	2,377,003	2,306,019	2,239,152	△2.9
投 資 そ の 他 の 資 産	478,735	456,585	462,255	455,221	458,595	0.7
流 動 資 産	3,055,725	3,168,561	3,199,901	3,220,848	3,251,928	1.0
うち						
現 金 及 び 預 金	2,280,072	2,350,636	2,630,367	2,712,712	2,763,249	1.9
未 収 金 及 び 未 収 収 益	341,103	347,297	331,861	329,331	334,638	1.6
繰 延 資 産	5,214	4,449	4,407	1,362	694	△49.0
固 定 負 債	848,088	981,397	8,114,843	7,805,904	7,559,364	△3.2
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	7,239,779	7,020,335	6,842,406	△2.5
そ の 他 の 企 業 債	-	-	2,886	1,790	1,116	△37.7
流 動 負 債	599,475	610,312	1,268,289	1,268,634	1,268,590	△0.0
うち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	560,025	548,229	560,694	2.3
そ の 他 の 企 業 債	-	-	488	275	265	△3.6
未 払 金 及 び 未 払 費 用	494,958	499,139	527,146	540,404	532,310	△1.5
繰 延 収 益	-	-	6,282,319	6,208,609	6,169,809	△0.6
資 本 金	9,385,056	9,485,991	9,635,981	12,314,685	12,731,510	3.4
資 本 剰 余 金	11,851,610	12,078,609	1,071,899	1,015,364	994,630	△2.0
利 益 剰 余 金	762,794	849,514	3,797,616	1,579,370	1,644,781	4.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	-	-	203	377	263	△30.4
流 動 資 産 - 流 動 負 債	2,456,250	2,558,249	1,931,611	1,952,214	1,983,338	1.6
企 業 債 残 高	8,352,302	7,966,833	7,803,177	7,570,629	7,404,480	△2.2
自 己 資 本 構 成 比 率	69.0	70.0	68.9	69.9	70.9	

(7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過している管路延長は103,561kmで、前年度（89,774km）に比べ13,788km、15.4%増加している。管路経年化率は15.1%で、前年度（13.2%）に比べ1.9ポイント上昇している。

また、平成28年度に更新した管路延長は5,186kmで、前年度（5,761km）に比べ575km、10.0%減少している。管路更新率は0.8%で、前年度と同数である。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表 水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
導送配水管延長	(a)	661,887	665,094	670,906	679,170	687,874	1.3
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	66,707	74,301	83,636	89,774	103,561	15.4
当該年度に更新した管路延長	(c)	5,443	5,475	5,151	5,761	5,186	△10.0
管路経年化率	(b)/(a)	10.1	11.2	12.5	13.2	15.1	-
管路更新率	(c)/(a)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	-

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は678事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（711事業）に比べ33事業減少している。事業数の減少は、上水道事業と簡易水道事業の統合等が主な要因で、平成16年度及び平成17年度の市町村合併等の要因による大幅な減少以降の緩やかな減少が続く中、比較的大きな減少数となっている。収益的収支の総収益は808億7百万円で、前年度（849億18百万円）に比べ41億11百万円、4.8%減少している。また、総費用は601億2百万円で、前年度（650億4百万円）に比べ49億1百万円、7.5%減少している。

資本的支出は1,400億39百万円で、前年度（1,412億22百万円）に比べ11億83百万円、0.8%減少している。このうち建設改良費は935億76百万円で、前年度（929億24百万円）に比べ6億52百万円、0.7%増加している。また、地方債償還金は451億72百万円で、前年度（474億85百万円）に比べ23億13百万円、4.9%減少している。これに対する資本的収入は1,246億51百万円で、前年度（1,233億76百万円）に比べ12億75百万円、1.0%増加しており、このうち地方債が620億93百万円で、前年度（578億86百万円）に比べ42億7百万円、7.3%増加している。

実質収支をみると、黒字事業は668事業で、前年度（704事業）に比べ36事業減少しており、黒字額は94億4百万円で、前年度（59億91百万円）に比べ34億13百万円、57.0%増加している。一方、赤字事業は9事業で、前年度（6事業）に比べ3事業増加しており、赤字額は5億11百万円

で、前年度（82百万円）に比べ4億29百万円、522.0%増加している。（第14表）

第14表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	87,793	86,588	85,446	84,918	80,807	△4.8
	営業収益	63,829	62,324	60,976	60,270	56,381	△6.5
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	63,488	61,951	60,625	59,921	56,029	△6.5
	うち料金収入	62,685	61,136	59,862	59,148	55,241	△6.6
	他会計繰入金	21,858	22,386	22,175	21,186	20,819	△1.7
	総費用 (c)	65,965	65,405	65,035	65,004	60,102	△7.5
	営業費用	47,934	48,520	49,354	49,741	46,722	△6.1
	うち職員給与	10,398	10,202	10,155	9,951	9,392	△5.6
	支払利息	16,954	15,719	14,672	13,788	12,122	△12.1
	収支差引	21,828	21,183	20,411	19,914	20,704	4.0
資本的収支	資本的収入	110,030	117,903	126,915	123,376	124,651	1.0
	地方債	39,032	46,483	55,540	57,886	62,093	7.3
	他会計繰入金	47,157	43,391	42,837	41,572	39,596	△4.8
	資本的支出	129,264	137,715	145,219	141,222	140,039	△0.8
	建設改良費	75,271	87,589	97,139	92,924	93,576	0.7
	地方債償還金 (d)	51,845	48,470	47,340	47,485	45,172	△4.9
収支差引	△19,234	△19,812	△18,304	△17,846	△15,387	13.8	
実質収支	黒字	5,728	5,397	5,151	5,991	9,404	57.0
	赤字 (e)	95	238	26	82	511	522.0
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}		74.5	76.0	76.0	75.5	76.8	-
赤字比率 (e)/(b)		0.1	0.4	0.0	0.1	0.9	-
事業数		746	735	723	711	678	△4.6
（うち建設中の事業数）		(-)	(-)	(2)	(1)	(1)	(-)
収益的収支で赤字を生じた事業数		62	54	68	69	82	18.8
実質収支で赤字を生じた事業数		8	8	3	6	9	50.0

（注）事業数欄の（ ）書は、建設中事業数である。

6. 建設投資の状況

平成28年度における水道事業の建設投資額は1兆2,491億8百万円で、前年度（1兆2,010億18百万円）に比べ480億90百万円、4.0%増加している。また、この財源のうち企業債は3,894億75百万円で、前年度（3,628億41百万円）に比べ266億33百万円、7.3%増加しており、建設投資額の31.2%を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が2,003億38百万円（企業債全体の51.4%）、機構資金が1,378億58百万円（同35.4%）、その他が512億79百万円（同13.2%）となっている。（第16表）

第15表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率
24 (a)	958,556	3.6	267,446 (27.9)	△1.0	77,502	18.4	37,186 (48.0)	12.0	1,036,058	4.6	304,632 (29.4)	0.4
25	989,231	3.2	266,500 (26.9)	△0.4	90,071	16.2	46,962 (52.1)	26.3	1,079,302	4.2	313,462 (29.0)	2.9
26	1,064,922	7.7	289,618 (27.2)	8.7	99,823	10.8	56,288 (56.4)	19.9	1,164,745	7.9	345,906 (29.7)	10.4
27	1,104,787	3.7	303,992 (27.5)	5.0	96,231	△3.6	58,849 (61.2)	4.5	1,201,018	3.1	362,841 (30.2)	4.9
28 (b)	1,151,931	4.3	327,437 (28.4)	7.7	97,178	1.0	62,038 (63.8)	5.4	1,249,108	4.0	389,475 (31.2)	7.3
24年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	120.2		122.4		125.4		166.8		120.6		127.9	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第16表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位：百万円、%)

年度 項目	24	25	26	27	28
政府資金	152,406 (50.0)	160,347 (51.2)	185,789 (53.7)	196,931 (54.3)	200,338 (51.4)
機構資金	131,419 (43.1)	133,258 (42.5)	136,773 (39.5)	143,075 (39.4)	137,858 (35.4)
その他	20,807 (6.9)	19,857 (6.3)	23,344 (6.7)	22,835 (6.3)	51,279 (13.2)
計	304,632 (100.0)	313,462 (100.0)	345,906 (100.0)	362,841 (100.0)	389,475 (100.0)

第17表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分	給水人口規模区分	年度		対前年度 増減率
		27	28	
		建設投資額	建設投資額 構成比	
上 水 道 事 業	都及び指定都市	293,165	303,444	26.3
	30万人以上	183,122	189,285	16.4
	15 " 30万人未満	127,641	134,261	11.7
	10 " 15 "	84,690	87,704	7.6
	5 " 10 "	123,189	123,748	10.7
	3 " 5 "	62,887	66,699	5.8
	1.5 " 3 "	51,729	54,266	4.7
	1.5万人未満	32,976	38,586	3.3
	小計	959,398	997,993	86.6
	用水供給事業	145,336	153,911	13.4
建設中	53	26	0.0	
計	1,104,787	1,151,931	100.0	
簡易事 水業	法適用	3,307	3,601	3.7
	法非適用	92,924	93,576	96.3
	計	96,231	97,178	100.0
総計	1,201,018	1,249,108	-	4.0

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,043億34百万円で、前年度（2,044億65百万円）に比べ1億31百万円、0.1%減少している。

収益的収入の繰入金は752億58百万円で、前年度（756億17百万円）に比べ3億59百万円、0.5%減少しており、収益的収入の2.3%（前年度同数）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,290億76百万円で、前年度（1,288億48百万円）に比べ2億28百万円、0.2%増加しており、資本的収入の18.0%（同18.6%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,414億65百万円で、前年度（1,395億91百万円）に比べ18億74百万円、1.3%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は529億74百万円で、前年度（530億61百万円）に比べ87百万円、0.2%減少しており、収益的収入の1.7%（前年度同数）を占めている。また、資本的収入の繰入金は884億91百万円で、前年度（865億30百万円）に比べ19億61百万円、2.3%増加しており、資本的収入の15.1%（同15.3%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は628億69百万円で、前年度（648億74百万円）に比べ20億5百万円、3.1%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は222億84百万円で、前年度（225億56百万円）に比べ2億72百万円、1.2%減少しており、収益的収入の25.7%（同25.1%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は405億85百万円で、前年度（423億18百万円）に比べ17億32百万円、4.1%減少しており、資本的収入の31.5%（同33.4%）を占めている。（第18表）

第18表 他会計からの繰入状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	78,287	△6.6	76,851	△1.8	75,971	△1.1	75,617	△0.5	75,258	△0.5
	うち										
	上水道事業	55,104	△8.2	53,014	△3.8	52,336	△1.3	53,061	1.4	52,974	△0.2
	簡易水道事業	23,183	△2.8	23,837	2.8	23,635	△0.8	22,556	△4.6	22,284	△1.2
	他会計負担金	10,577	△0.3	9,868	△6.7	10,087	2.2	10,226	1.4	10,717	4.8
	他会計補助金	67,591	△6.5	66,959	△0.9	65,650	△2.0	64,494	△1.8	64,168	△0.5
	特別利益	119	△87.9	23	△80.5	234	905.2	897	283.1	374	△58.3
	資本的収入 (b)	140,220	3.8	138,918	△0.9	131,959	△5.0	128,848	△2.4	129,076	0.2
	うち										
	上水道事業	92,400	△0.9	94,733	2.5	88,213	△6.9	86,530	△1.9	88,491	2.3
	簡易水道事業	47,820	14.1	44,185	△7.6	43,746	△1.0	42,318	△3.3	40,585	△4.1
	他会計出資金	64,996	1.1	60,812	△6.4	57,894	△4.8	55,551	△4.0	58,766	5.8
	他会計負担金	9,719	14.8	12,396	27.5	9,429	△23.9	8,112	△14.0	8,486	4.6
	他会計借入金	4,161	△26.9	5,277	26.8	7,748	46.8	10,266	32.5	8,240	△19.7
	他会計補助金	61,343	8.2	60,433	△1.5	56,888	△5.9	54,920	△3.5	53,584	△2.4
計 (a) + (b)	218,507	△0.2	215,768	△1.3	207,930	△3.6	204,465	△1.7	204,334	△0.1	
うち											
上水道事業	147,504	△3.7	147,746	0.2	140,549	△4.9	139,591	△0.7	141,465	1.3	
簡易水道事業	71,003	7.9	68,022	△4.2	67,381	△0.9	64,874	△3.7	62,869	△3.1	
収益的収入 (c)	3,055,593	△0.2	3,057,483	0.1	3,318,260	8.5	3,265,910	△1.6	3,265,687	-	
うち											
上水道事業	2,964,041	△0.2	2,966,911	0.1	3,227,390	8.8	3,175,952	△1.6	3,179,083	0.1	
簡易水道事業	91,552	△1.5	90,572	△1.1	90,870	0.3	89,958	△1.0	86,604	△3.7	
資本的収入 (d)	710,617	5.0	706,997	△0.5	666,315	△5.8	691,219	3.7	716,214	3.6	
うち											
上水道事業	598,352	3.2	586,529	△2.0	536,597	△8.5	564,486	5.2	587,490	4.1	
簡易水道事業	112,265	16.0	120,468	7.3	129,718	7.7	126,732	△2.3	128,724	1.6	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.6	-	2.5	-	2.3	-	2.3	-	2.3	-
	うち										
	上水道事業	1.9	-	1.8	-	1.6	-	1.7	-	1.7	-
	簡易水道事業	25.3	-	26.3	-	26.0	-	25.1	-	25.7	-
	資本的収入 (b)/(d)	19.7	-	19.6	-	19.8	-	18.6	-	18.0	-
うち											
上水道事業	15.4	-	16.2	-	16.4	-	15.3	-	15.1	-	
簡易水道事業	42.6	-	36.7	-	33.7	-	33.4	-	31.5	-	

8. 職 員 数

職員数は45,441人（法適用43,908人、法非適用1,533人）で、前年度の45,956人（法適用44,352人、法非適用1,604人）に比べ515人（法適用444人、法非適用71人）、1.1%減少しており、平成6年度から連続して減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は43,831人（損益勘定職員37,457人、資本勘定職員6,374人）で、前年度（44,285人）に比べ454人、1.0%減少している。また、簡易水道事業は1,610人（損益勘定職員1,423人、資本勘定職員187人）で、前年度（1,671人）に比べ61人、3.7%減少している。（第19表）

第19表 職員数の推移

（単位：人、%）

項目・事業区分	年 度					対 前 年 度 増 減 率				
	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28
上 水 道 事 業	46,273	45,376	45,085	44,285	43,831	△2.2	△1.9	△0.6	△1.8	△1.0
損益勘定職員数	39,901	38,972	38,773	37,957	37,457	△2.6	△2.3	△0.5	△2.1	△1.3
資本勘定職員数	6,372	6,404	6,312	6,328	6,374	0.4	0.5	△1.4	0.3	0.7
簡 易 水 道 事 業	1,757	1,732	1,712	1,671	1,610	△2.6	△1.4	△1.2	△2.4	△3.7
損益勘定職員数	1,571	1,543	1,505	1,469	1,423	△3.3	△1.8	△2.5	△2.4	△3.1
資本勘定職員数	186	189	207	202	187	3.9	1.6	9.5	△2.4	△7.4
法 適 用 企 業 計	46,332	45,441	45,157	44,352	43,908	△2.2	△1.9	△0.6	△1.8	△1.0
法 非 適 用 企 業 計	1,698	1,667	1,640	1,604	1,533	△3.0	△1.8	△1.6	△2.2	△4.4
計	48,030	47,108	46,797	45,956	45,441	△2.2	△1.9	△0.7	△1.8	△1.1

（注）法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

9. 経営広域化の状況

水道事業については、水源の確保、効率的な建設投資等の見地から2以上の市町村の区域にわたって給水する広域水道の整備が行われてきた。近年は、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来、人口減少に伴う料金収入の減少等により経営環境が厳しさを増す中、経営基盤の強化を目的とした事業の統合が行われている。

平成28年度末における広域水道の経営主体別事業数は、都道府県営等が29事業、企業団営等が96事業（建設中2事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営27事業のうち末端給水を行うものが5団体5事業（稼働中のもの－千葉県、東京都、神奈川県、長野県、香川県＜簡易水道事業＞）、用水供給を行うものが22団体22事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、香川県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが1団体1事業（上越市）、企業団営等では96事業のうち末端給水を行うものが49事業、用水供給を行うものが47事業（建設中2事業を含む。）となっている。

これらの広域水道の配水能力は32,301千 m^3 /日で、前年度（31,960千 m^3 /日）に比べ341千 m^3 /日増加しており、全事業の37.1%（前年度36.7%）を占めている。このうち末端給水事業は12,163千 m^3 /日で、前年度（11,814千 m^3 /日）に比べ350千 m^3 /日増加しており、用水供給事業は20,138千 m^3 /日で、前年度（20,146千 m^3 /日）に比べ8千 m^3 /日減少している。（第20表）

第20表 広域水道の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳								平成28年度 建設中	事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成27年度	平成28年度			都道府 県営等	企業団 営等	全事業 (千 m^3 /日) (A)	広域分 (千 m^3 /日) (B)	広域分 全事業 (B)/(A) (%)	
末端給水事業	6	11	16	7	6	1	5	2	-	54	5	49	66,861	12,163	18.2	
用水供給事業	3	5	14	23	8	9	7	-	2	71	24	47	20,138	20,138	100.0	
計	9	16	30	30	14	10	12	2	2	125	29	96	86,999	32,301	37.1	

(注) 1. 広域水道とは都道府県営及び企業団営等の事業で、財産区水道事業を除く。
2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。
3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市及び上越市を含む。

10. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業においては、前年度同様に対象なし（前年度同数）となっている。（第21表）

第21表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年度				
	24	25	26	27	28
水道事業会計数	1,350	1,349	1,345	1,342	1,332
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	800	806	791	776	742
うち経営健全化基準以上会計数	-	1	-	-	-

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成28年度決算においては、営業中の151事業中、133事業(88.1%)で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。(第1表-2、第2表-1、第1図、第2図)

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」(経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定))

第3章をいう。)に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

さらに、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない(総括原価主義)とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄う適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成28年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は155事業（建設中4事業を含む。）で、前年度（154事業）に比べ1事業増加となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同2事業を含む。）、町村営16事業（同2事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は258施設（建設中15施設を含む。）で、前年度（258施設）と同数となっている。（第1表－1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,988箇所、前年度（5,998箇所）に比べ10箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,826kmで、前年度（8,752km）に比べ74km、0.8%増加しており、計画配水能力は2,473万5千 m^3 /日で、前年度（2,479万4千 m^3 /日）比べ5万9千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,162万2千 m^3 /日で、前年度（2,162万 m^3 /日）に比べ2千 m^3 /日増加している。

年間総配水量は43億23百万 m^3 で、前年度（43億36百万 m^3 ）に比べ13百万 m^3 、0.3%減少しており、1日平均配水量は1,184万8千 m^3 で、前年度（1,184万5千 m^3 ）に比べ3千 m^3 、0.03%増加している。また、契約水量は1,653万9千 m^3 /日で、前年度（1,660万4千 m^3 /日）に比べ6万5千 m^3 /日、0.4%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は47.9%で、前年度（47.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.2%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ0.03%増加していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は54.8%で、前年度（54.8%）と同率となっている。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは77施設で、前年度（84施設）に比べ7施設減少しており、30%以上60%未満のものは94施設で、前年度（92施設）に比べ2施設増加しており、60%以上のものは72施設で、前年度（67施設）に比べ5施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は66.9%で、前年度（67.0%）に比べ0.1ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.2%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は76.5%で、前年度（76.8%）に比べ0.3ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、現在配水能力が前年度に比べ0.01%増加していることによるものである。

（第1表－1、2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数	実数		(4)	(-)	(-)	(2)	(2)	(-)
	構成比 (%)		155	40	9	81	16	9
			100.0	25.8	5.8	52.3	10.3	5.8
施設	合計		(15)	(11)	(-)	(2)	(2)	(-)
	構成比 (%)		258	129	10	92	18	9
			100.0	50.0	3.9	35.7	7.0	3.5
施設数	うち営業中施設		243	118	10	90	16	9
	施設利用 率別内訳	60%以上	72	42	1	25	2	2
		30%以上60%未満	94	46	5	35	6	2
		30%未満	77	30	4	30	8	5
給水先事業所数		5,988	3,915	802	670	72	529	
導送配水管延長 (km)		8,826	5,995	933	1,176	61	660	
取水能力 (千m ³ /日)		27,907	21,662	1,970	3,199	82	994	
計画配水能力 (千m ³ /日)(a)		24,735	19,338	1,693	3,039	78	587	
現在配水能力 (千m ³ /日)(b)		21,622	16,002	1,707	2,943	65	904	
年間総配水量 (百万m ³)		4,323	3,258	294	653	9	108	
1日平均配水量 (千m ³ /日)(c)		11,848	8,929	806	1,788	27	297	
契約水量 (千m ³ /日)(d)		16,539	12,471	1,227	2,285	51	505	
施設利用率	(c)/(a) %	47.9	46.2	47.6	58.8	34.6	50.6	
	(c)/(b) %	54.8	55.8	47.2	60.8	41.5	32.9	
契約率	(d)/(a) %	66.9	64.5	72.5	75.2	65.4	86.0	
	(d)/(b) %	76.5	77.9	71.9	77.6	78.5	55.9	

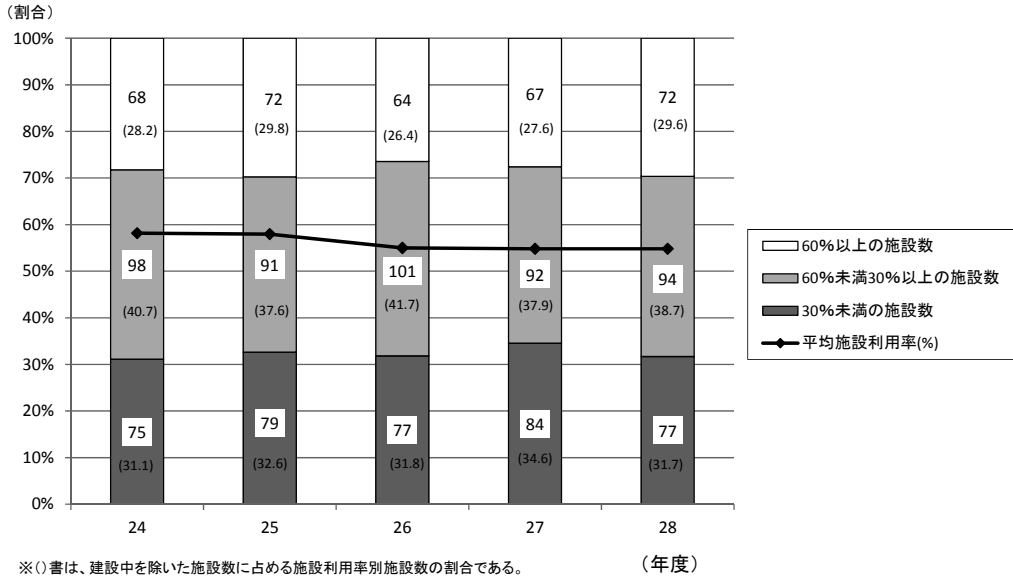
(注) 1. ()内は、建設中のものであり内書である。
2. 営業中施設数には、想定企業会計(1事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

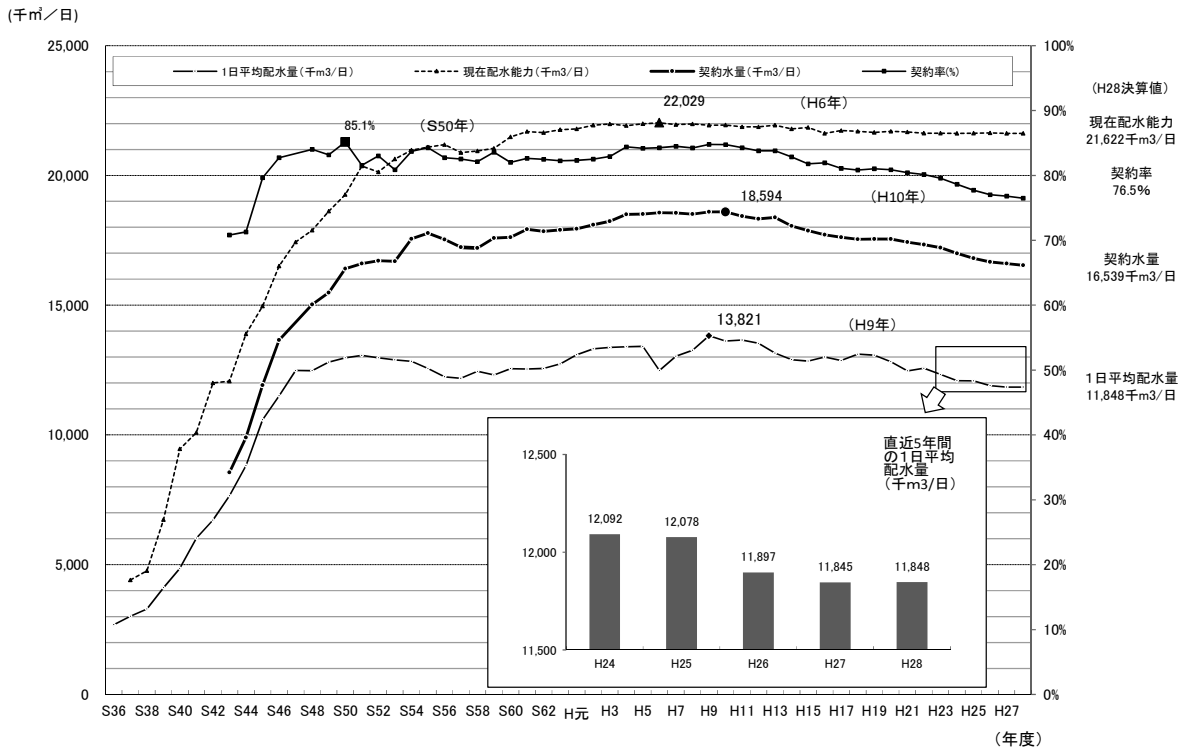
項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A) (A)	増減額 (B)-(A)
			(4)	(3)	(4)	(4)	(4)	
事業数		153	154	154	154	155	0.6	1
施設数		(17)	(17)	(15)	(15)	(15)	-	(-)
		258	259	257	258	258	-	-
給水先事業所数		6,040	6,033	6,002	5,998	5,988	△0.2	△10
導送配水管延長 (km)		8,652	8,684	8,728	8,752	8,826	0.8	74
取水能力 (千m ³ /日)		27,994	28,005	27,963	27,969	27,907	△0.2	△62
計画配水能力 (千m ³ /日)(a)		25,129	25,139	24,902	24,794	24,735	△0.2	△59
現在配水能力 (千m ³ /日)(b)		21,617	21,625	21,634	21,620	21,622	0.0	2
年間総配水量 (百万m ³)		4,450	4,415	4,351	4,336	4,323	△0.3	△13
1日平均配水量 (千m ³ /日)(c)		12,092	12,078	11,897	11,845	11,848	0.0	3
契約水量 (千m ³ /日)(d)		16,998	16,806	16,663	16,604	16,539	△0.4	△65
施設利用率	(c)/(a) %	48.1	48.0	47.8	47.8	47.9	-	0.1
	(c)/(b) %	55.9	55.9	55.0	54.8	54.8	-	0.0
契約率	(d)/(a) %	67.6	66.9	66.9	67.0	66.9	-	△0.1
	(d)/(b) %	78.6	77.7	77.0	76.8	76.5	-	△0.3

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,546億8百万円で、前年度(1,532億73百万円)に比べ13億35百万円、0.9%増加しており、また、総費用は1,273億12百万円で、前年度(1,251億15百万円)に比べ21億97百万円、1.8%増加している。この結果、純損益は272億96百万円の黒字で、前年度(281億58百万円の黒字)に比べ8億62百万円、3.1%減少している。また、総収支比率は121.4%で、前年度(122.5%)に比べ1.1ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は133事業(営業中の事業の88.1%)で、前年度(136事業)に比べ3事業減少しており、その額は294億97百万円(前年度286億34百万円)となっている。一方、純損失を生じた事業は18事業(営業中の事業の11.9%)で、前年度(14事業)に比べ4事業増加しており、その額22億2百万円(前年度4億76百万円)となっている。

(第2表-1)

イ 経常損益

経常収益は1,491億10百万円で、前年度(1,519億66百万円)に比べ28億56百万円、1.9%減少しており、また、経常費用は1,240億21百万円で、前年度(1,245億90百万円)に比べ5億69百万円、0.5%減少している。この結果、経常損益は250億89百万円の黒字で、前年度(273億76百万円の黒字)に比べ22億87百万円、8.4%減少している。また、経常収支比率は120.2%で、前年度(122.0%)に比べ1.7ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は133事業(営業中の事業の88.1%)で、前年度(133事業)と同数となっており、その額は256億53百万円(前年度279億79百万円)となっている。一方、経常損失を生じた事業は18事業(営業中の事業の11.9%)で、前年度(17事業)に比べ1事業増加しており、その額は5億64百万円(前年度6億3百万円)となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は118.9%(前年度120.3%)、指定都市営は118.3%(同122.9%)、市営は124.2%(同123.8%)、町村営は126.3%(同122.1%)、企業団営は129.6%(同135.0%)となっている。(第2表-1、2)

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。(第2表-3)

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は3事業(建設中を除く法適用企業の全体数の2.0%)あり、前年度(4事業)に比べ1事業、25.0%減少している。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は2事業(同1.3%)あり、前年度(2事業)と同数となっている。(第2表-1、2)

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度(18事業)に比べ2事業増加しており、その額は383億49百万円で、前年度(402億72百万円)に比べ19億23百万円、4.8%減少している。累積欠損

金比率は29.9%で、前年度（30.6%）に比べ0.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第2表-1、2）

オ 職員数及び職員給与費

職員数は1,643人で、前年度（1,655人）に比べ12人、0.7%減少しており、近年減少傾向にある。

また、職員1人当たりの平均月収額は539,615円で、前年度（543,690円）に比べ4,075円、0.7%減少している。（第3表、第3図）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益		145,271	145,038	190,822	153,273	154,608	0.9
経 常 収 益		143,626	141,349	153,414	151,966	149,110	△1.9
営 業 収 益		133,810	131,651	131,785	131,613	128,883	△2.1
営業収益（受託工事収益を除く）(a)		133,629	131,299	131,559	131,484	128,377	△2.4
うち	〔						
料 金 収 入		129,323	127,104	127,167	127,062	125,933	△0.9
他 会 計 負 担 金		72	56	49	59	58	△1.7
他 会 計 補 助 金		2,831	2,758	2,592	2,630	2,473	△6.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金		236	241	151	106	115	8.5
長 期 前 受 金 戻 入		—	—	15,964	14,820	14,258	△3.8
特 別 利 益		1,645	3,689	37,407	1,307	5,498	320.7
総 費 用		122,961	117,618	216,230	125,115	127,312	1.8
経 常 費 用		121,773	116,619	126,827	124,590	124,021	△0.5
営 業 費 用		109,262	105,708	116,895	115,630	115,870	0.2
うち	〔						
職 員 給 与 費		15,525	13,787	13,817	13,692	13,668	△0.2
減 価 償 却 費		47,837	45,983	56,988	56,213	55,704	△0.9
支 払 利 息		12,023	10,289	9,238	8,183	7,182	△12.2
特 別 損 失		1,188	999	89,403	525	3,291	526.9
経 常 損 益		21,854	24,730	26,588	27,376	25,089	△8.4
経 常 利 益	〔						
事 業 別	(131)	23,519	(132) 26,104	(130) 27,130	(133) 27,979	(133) 25,653	△8.3
施 設 別	[201]	25,327	[198] 27,798	[197] 28,541	[201] 29,141	[202] 26,844	△7.9
経 常 損 失	〔						
事 業 別	(18)	1,665	(19) 1,374	(20) 542	(17) 603	(18) 564	△6.5
施 設 別	[40]	3,473	[44] 3,068	[45] 1,953	[42] 1,765	[41] 1,754	△0.6
特 別 損 益		457	2,690	△51,996	782	2,207	182.2
純 損 益		22,310	27,420	△25,408	28,158	27,296	△3.1
純 利 益	〔						
事 業 別	(130)	24,615	(132) 28,460	(124) 26,458	(136) 28,634	(133) 29,497	3.0
施 設 別	[202]	26,541	[199] 30,155	[192] 30,678	[203] 29,792	[203] 30,785	3.3
純 損 失	〔						
事 業 別	(19)	2,305	(19) 1,040	(26) 51,866	(14) 476	(18) 2,202	362.6
施 設 別	[39]	4,230	[43] 2,734	[50] 56,086	[40] 1,634	[40] 3,489	113.5
資 本 不 足 額		—	—	15,412	13,672	13,095	△4.2
		(-)	(-)	(5)	(4)	(3)	△25.0
資 本 不 足 額（繰延収益控除後）		—	—	6,962	6,339	5,840	△7.9
		(-)	(-)	(3)	(2)	(2)	-
累 積 欠 損 金		54,956	51,320	69,005	40,272	38,349	△4.8
		(26)	(24)	(18)	(18)	(20)	11.1
不 良 債 務		—	—	242	—	—	—
		(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	-
経 常 収 支 比 率		117.9	121.2	121.0	122.0	120.2	-
総 収 支 比 率		118.1	123.3	88.2	122.5	121.4	-
営 業 収 益(a) 経 常 損 失 比 率		2.6	2.3	0.4	0.5	0.4	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率		41.1	39.1	52.5	30.6	29.9	-
割 合 不 良 債 務 比 率		-	-	0.2	-	-	-

（注）（ ）書は事業数、〔 〕書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円，%)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		154,608	106,572	17,005	20,936	709	9,386
経常収益		149,110	101,851	16,578	20,620	707	9,355
営業収益		128,883	87,605	15,412	17,457	515	7,894
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		128,377	87,262	15,267	17,456	515	7,877
うち		125,933	85,626	15,222	17,067	481	7,538
料金収入		58	14	1	4	34	6
他会計負担金		2,473	1,447	46	594	64	322
他会計補助金		115	-	1	114	-	-
国庫(県)補助金		14,258	10,229	962	1,921	81	1,066
長期前受金戻入		5,498	4,721	427	317	2	31
特別利益							
総費用		127,312	88,610	14,311	16,612	560	7,219
経常費用		124,021	85,626	14,018	16,599	560	7,219
営業費用		115,870	79,771	13,503	15,358	511	6,727
うち		13,668	8,861	1,780	2,162	54	811
職員給与費		55,704	41,421	3,701	6,940	234	3,409
減価償却費		7,182	5,053	413	1,188	41	486
支払利息		3,291	2,984	294	13	-	-
特別損失							
経常損益		25,089	16,225	2,560	4,021	148	2,136
経常利益		(133) 25,653	(37) 16,488	(9) 2,560	(68) 4,300	(11) 153	(8) 2,152
事業別		[202] 26,844	[98] 17,513	[9] 2,562	[74] 4,464	[13] 153	[8] 2,152
経常損失		(18) 564	(3) 263	(-) -	(11) 279	(3) 5	(1) 16
事業別		[41] 1,754	[20] 1,288	[-] 2	[16] 443	[3] 5	[1] 16
施設別							
特別損益		2,207	1,737	134	303	2	31
純損益		27,296	17,962	2,694	4,324	150	2,167
純利益		(133) 29,497	(36) 19,935	(9) 2,694	(69) 4,536	(11) 155	(8) 2,178
事業別		[203] 30,785	[98] 21,057	[9] 2,695	[75] 4,700	[13] 155	[8] 2,178
施設別		(18) 2,202	(4) 1,973	(-) -	(10) 212	(3) 5	(1) 11
純損失		[40] 3,489	[20] 3,095	[1] 2	[15] 376	[3] 5	[1] 11
事業別							
施設別							
資本不足額		13,095	13,095	-	-	-	-
(3)		(3)	(3)	(-)	(-)	(-)	(-)
資本不足額(繰延収益控除後)		5,840	5,840	-	-	-	-
(2)		(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
累積欠損金		38,349	33,267	-	4,139	-	943
(20)		(7)	(7)	(-)	(10)	(-)	(3)
不良債務		-	-	-	-	-	-
(-)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常収支比率		120.2	118.9	118.3	124.2	126.3	129.6
総収支比率		121.4	120.3	118.8	126.0	126.6	130.0
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.4	0.3	-	1.6	1.0	0.2
	累積欠損金比率	29.9	38.1	-	23.7	-	12.0
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	61	148	243
施設利用率		59.4	48.8	42.5	54.8
職員1人当たり営業収益		91,314	79,297	58,393	82,293

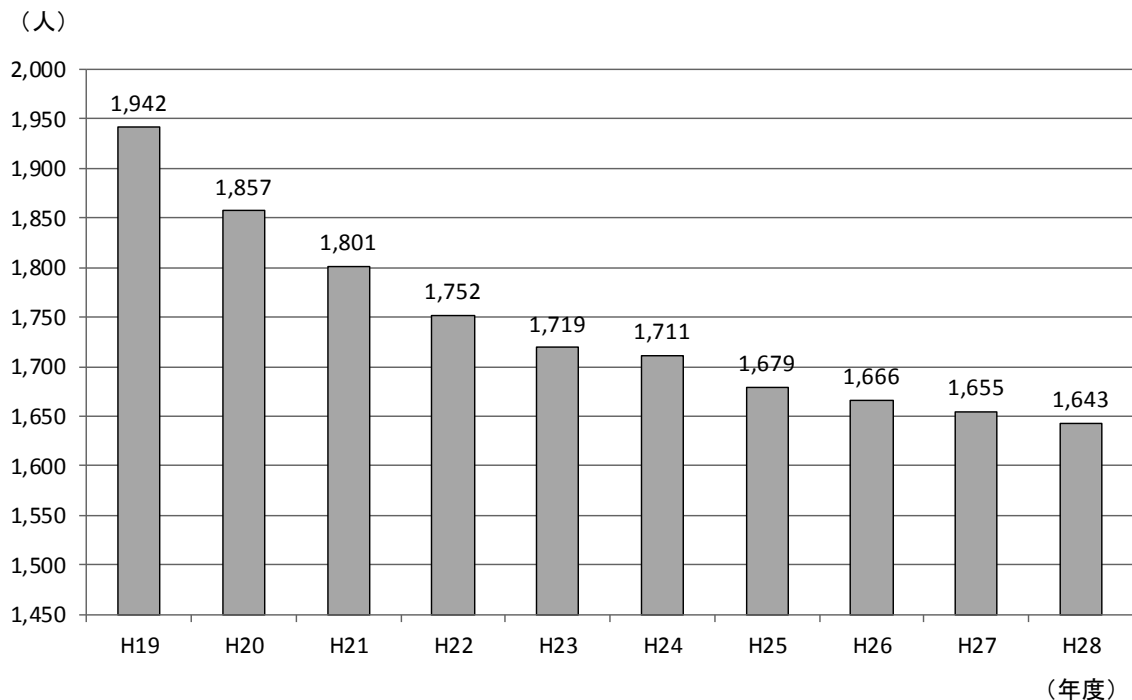
(注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,711	1,679	1,666	1,655	1,643	△0.7
基本給(円)		362,659	345,295	360,171	358,102	356,812	△0.4
手当(円)		186,392	181,982	185,356	185,588	182,803	△1.5
計(円)		549,051	527,278	545,526	543,690	539,615	△0.7
平均年齢(歳)		45	45	45	45	44	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

カ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は243施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は150施設、単独事業は93施設となっている。その経常損益は、補助事業で220億89百万円の黒字、単独事業で29億27百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は119.6%、単独事業は125.6%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は129施設、ダム等水源施設を有しない事業は114施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で216億67百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で33億49百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が120.9%、ダム等水源施設を有しない事業が116.4%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分				総計				ダム等水源施設を有する施設				ダム等水源施設を有しない施設					
	合	計	補	助	単	独	合	計	補	助	単	独	合	計	補	助	単	独
施設先配水能力/年間平均配水量(千m ³ /日)	243	5,988	150	93	129	110	19	114	40	74	122	19	114	40	74	122	19	114
現在配水能力(千m ³ /日)	21,621.671	17,489,555	5,410	578	4,737	4,615	578	1,251	1,251	456	1,541.810	122	1,251	456	1,541.810	122	1,541.810	122
年間平均配水量(千m ³ /日)	4,323.204	3,398,959	116,597	44,431	15,973,644	14,431,834	4,132,116	123,827	123,827	76,443	81,148	19	123,827	76,443	81,148	19	123,827	19
1日平均配水量(千m ³ /日)	11,848.112	9,312,898	924,245	2,535,214	3,145,623	2,791,728	924,245	8,618,617	8,618,617	607,231	607,231	19	8,618,617	607,231	607,231	19	8,618,617	19
有収水量(計量分)(千m ³)	16,539,237	13,379,840	3,353,107	3,159,397	12,543,017	11,202,769	1,340,248	3,996,220	3,996,220	2,177,071	2,177,071	19	3,996,220	2,177,071	2,177,071	19	3,996,220	19
施設利用率(%)	4,204.815	54.8	53.2	61.4	54.0	53.0	61.4	54.0	54.0	54.4	54.4	19	54.0	54.4	54.4	19	54.0	19
契約率(対配水能力)(%)	76.5	76.5	76.5	76.5	78.5	77.6	76.5	78.5	78.5	71.2	71.2	19	78.5	71.2	71.2	19	78.5	19
供給単価(円・銭/m ³)	29.95	33.71	33.71	15.16	34.14	36.31	17.04	18.19	18.19	21.82	21.82	19	18.19	21.82	21.82	19	18.19	19
給水原価(円・銭/m ³)	25.92	29.35	29.35	12.40	29.31	31.47	12.30	16.38	16.38	19.64	19.64	19	16.38	19.64	19.64	19	16.38	19
総収益(百万円)	154,515	140,048	14,467	14,354	130,520	123,880	6,640	23,995	23,995	16,168	16,168	19	23,995	16,168	16,168	19	23,995	19
常業収入(〃)	149,017	134,663	115,888	12,995	125,228	118,600	6,628	23,789	23,789	16,063	16,063	19	23,789	16,063	16,063	19	23,789	19
うち料金収入(〃)	128,883	115,888	113,021	12,912	108,357	102,992	5,965	20,526	20,526	13,496	13,496	19	20,526	13,496	13,496	19	20,526	19
受託工事取益(〃)	506	502	502	4	497	497	4	20,092	20,092	13,126	13,126	19	20,092	13,126	13,126	19	20,092	19
他会計補助金(〃)	2,389	2,236	2,236	152	2,089	2,046	13	330	330	190	190	19	330	190	190	19	330	19
長期前受金戻入(〃)	14,250	13,390	13,390	860	12,070	11,628	442	2,180	2,180	1,762	1,762	19	2,180	1,762	1,762	19	2,180	19
費用(〃)	127,292	115,617	115,617	11,675	106,586	101,853	4,734	20,706	20,706	13,764	13,764	19	20,706	13,764	13,764	19	20,706	19
常業費用(〃)	124,001	112,574	112,574	11,426	103,561	98,827	4,734	20,440	20,440	13,747	13,747	19	20,440	13,747	13,747	19	20,440	19
うち受託工事費(〃)	115,854	104,971	104,971	10,883	96,644	92,141	4,503	19,210	19,210	12,830	12,830	19	19,210	12,830	12,830	19	19,210	19
減価償却費(〃)	456	453	453	3	453	453	0	3	3	0	0	19	3	0	0	19	3	19
うち企業債利息(〃)	55,693	51,865	51,865	3,828	47,404	45,665	1,739	8,289	8,289	6,200	6,200	19	8,289	6,200	6,200	19	8,289	19
減価償却費(〃)	7,178	6,663	6,663	515	6,163	5,953	210	1,014	1,014	710	710	19	1,014	710	710	19	1,014	19
うち企業債利息(〃)	7,125	6,615	6,615	510	6,139	5,929	210	986	986	686	686	19	986	686	686	19	986	19
常業利益(〃)	26,767	23,641	23,641	3,126	23,082	21,186	1,895	3,685	3,685	2,454	2,454	19	3,685	2,454	2,454	19	3,685	19
常業損失(〃)	1,751	1,552	1,552	199	1,415	1,413	2	336	336	138	138	19	336	138	138	19	336	19
常業損失(〃)	30,709	27,531	27,531	3,178	26,967	25,059	1,908	3,742	3,742	2,472	2,472	19	3,742	2,472	2,472	19	3,742	19
純損失(〃)	3,486	3,100	3,100	385	3,033	3,032	2	453	453	69	69	19	453	69	69	19	453	19
資本費/総収支比率(%)	38.6	39.4	39.4	30.5	39.4	39.7	32.4	34.5	34.5	37.2	37.2	19	34.5	37.2	37.2	19	34.5	19
常業損失比率(%)	1.4	1.3	1.3	1.5	1.3	1.4	0.0	1.6	1.6	1.0	1.0	19	1.6	1.0	1.0	19	1.6	19
常業収支比率(%)	120.2	119.6	119.6	125.6	120.9	120.0	140.0	116.4	116.4	116.8	116.8	19	116.4	116.8	116.8	19	116.4	19
総収支比率(%)	121.4	121.1	121.1	123.9	122.5	121.6	140.3	115.9	115.9	117.5	117.5	19	115.9	117.5	117.5	19	115.9	19
営業収支比率(%)	111.2	110.4	110.4	119.4	112.1	111.1	132.5	106.8	106.8	105.2	105.2	19	106.8	105.2	105.2	19	106.8	19

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づき補助金を受けて工業用水道を敷設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入 ※

※平成26年度から算入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価は25円92銭で、前年度（25円96銭）に比べ4銭、0.2%減少している。このうち資本費が11円69銭（前年度11円91銭）、職員給与費が3円25銭（前年度3円26銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が45.1%、職員給与費が12.5%となっている。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は29円95銭で、前年度（30円21銭）に比べ26銭、0.9%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を4円3銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営、企業団営のすべてで、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営3円43銭、指定都市営8円10銭、市営3円75銭、町村営71銭、企業団営12円83銭となっている。（第5表－1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（33円71銭）が給水原価（29円35銭）を4円36銭上回っており、単独事業では供給単価（15円16銭）が給水原価（12円40銭）を2円76銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34円14銭）が給水原価（29円31銭）を4円83銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18円19銭）が給水原価（16円38銭）を1円81銭上回っている。（第5表－4）

なお、平成28年度中に料金改定を行った施設は14施設であり、前年度に比べ10施設増加している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円/m³）

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
項 目	資 本 費	11.69	11.46	12.80	9.78	20.86	25.93
	給 与 費	3.25	2.80	6.26	3.36	5.95	7.44
	そ の 他	10.98	9.41	26.35	9.66	25.26	22.93
	計 (a)	25.92	23.67	45.41	22.80	52.07	56.30
供 給 単 価 (b)		29.95	27.10	53.51	26.55	52.78	69.13
(b) - (a)		4.03	3.43	8.10	3.75	0.71	12.83

（注）供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）

資本費＝（（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費※）－長期前受金戻入※）÷年間総有収水量（計量分）

計＝（経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入※）÷年間総有収水量（計量分）

※平成26年度から算入

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)
							(A)	(B)	(A)
給水原価	資本費			13.92	13.13	12.04	11.91	11.69	△1.8
	給与費			3.62	3.22	3.28	3.26	3.25	△0.3
	その他			10.78	10.80	10.89	10.79	10.98	1.8
	計 (a)			28.32	27.16	26.21	25.96	25.92	△0.2
供給単価 (b)				30.13	29.71	30.16	30.21	29.95	△0.9
(b) - (a)				1.81	2.55	3.95	4.25	4.03	△5.2
<u>(b) - (a)</u> (a)				6.4	9.4	15.1	16.4	15.5	-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)				
							(A)	(B)	(A)				
		補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独		
給水原価(a)		32.25	13.06	30.87	12.63	29.76	12.45	29.47	12.17	29.35	12.40	△0.4	1.9
供給単価(b)		34.01	15.14	33.43	15.11	34.05	15.08	34.05	15.13	33.71	15.16	△1.0	0.2
(b)-(a)		1.76	2.08	2.56	2.48	4.29	2.63	4.58	2.96	4.36	2.76	△4.8	△6.8

第5表-4 工業用水道事業の水源区別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)				
							(A)	(B)	(A)				
		水源施設		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし		
給水原価(a)		32.13	16.99	30.61	16.62	29.57	16.08	29.32	16.45	29.31	16.38	△0.0	△0.4
供給単価(b)		34.34	17.64	33.72	17.46	34.38	17.46	34.43	18.29	34.14	18.19	△0.8	△0.5
(b)-(a)		2.21	0.65	3.11	0.84	4.81	1.38	5.11	1.84	4.83	1.81	△5.5	△1.6

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目		年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)
							(A)	(B)	(A) %
施設数 (a)				241	242	242	243	243	-
料金改定実施施設数 (b)				(0) 6	(2) 9	(0) 14	(0) 4	(0) 14	250.0
(b) / (a)		%		2.5	3.7	5.8	1.6	5.8	-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,000億40百万円で、前年度（1,179億20百万円）に比べ178億80百万円、15.2%減少している。このうち建設改良費は508億78百万円で、前年度（483億99百万円）に比べ24億79百万円、5.1%増加しており、企業債償還金は363億20百万円で、前年度（579億46百万円）に比べ216億26百万円、37.3%減少している。また、その他の資本的支出は128億42百万円で、前年度（115億75百万円）に比べ12億67百万円、10.9%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は363億83百万円で、前年度（535億60百万円）に比べ171億77百万円、32.1%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は636億57百万円で、前年度（643億60百万円）に比べ7億3百万円、1.1%減少している。この結果、財源不足は発生しておらず、前年度に比べ皆減となっている。

資本的支出に占める建設改良費の割合は50.9%（前年度41.0%）で、その財源のうち企業債の占める割合は28.2%（同22.7%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		38,020	41,811	45,509	48,399	50,878	5.1
	企業債償還金		50,896	48,700	45,270	57,946	36,320	△37.3
	[うち建設改良のための企業債償還金]		45,072	41,438	39,108	38,657	34,161	△11.6
	その他		47,188	27,777	19,566	11,575	12,842	10.9
	計		136,104	118,288	110,345	117,920	100,040	△15.2
同 上 財 源	内部資金		76,274	68,413	68,823	64,360	63,657	△1.1
	外部資金		59,373	49,875	41,521	53,560	36,383	△32.1
	企業債		23,441	19,013	19,061	28,304	14,627	△48.3
	[うち建設改良のための企業債]		10,451	10,144	9,667	10,997	14,341	30.4
	他会計出資金		3,481	3,415	3,812	6,350	6,545	3.1
	他会計負担金		131	63	69	52	48	△7.7
	他会計借入金		2,887	2,439	3,597	4,300	3,016	△29.9
	他会計補助金		18,159	9,547	2,461	2,874	2,771	△3.6
	国庫(県)補助金		2,046	4,243	2,931	2,793	2,471	△11.5
	翌年度繰越財源充当額(△)		129	602	407	462	15	△96.8
	計		135,647	118,288	110,345	117,920	100,040	△15.2
(実質財源不足額)			(457)	(-)	(-)	(0)	(-)	皆減
財源不足額			457	-	-	0	-	皆減

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第6表－2 経営主体別資本収支の状況

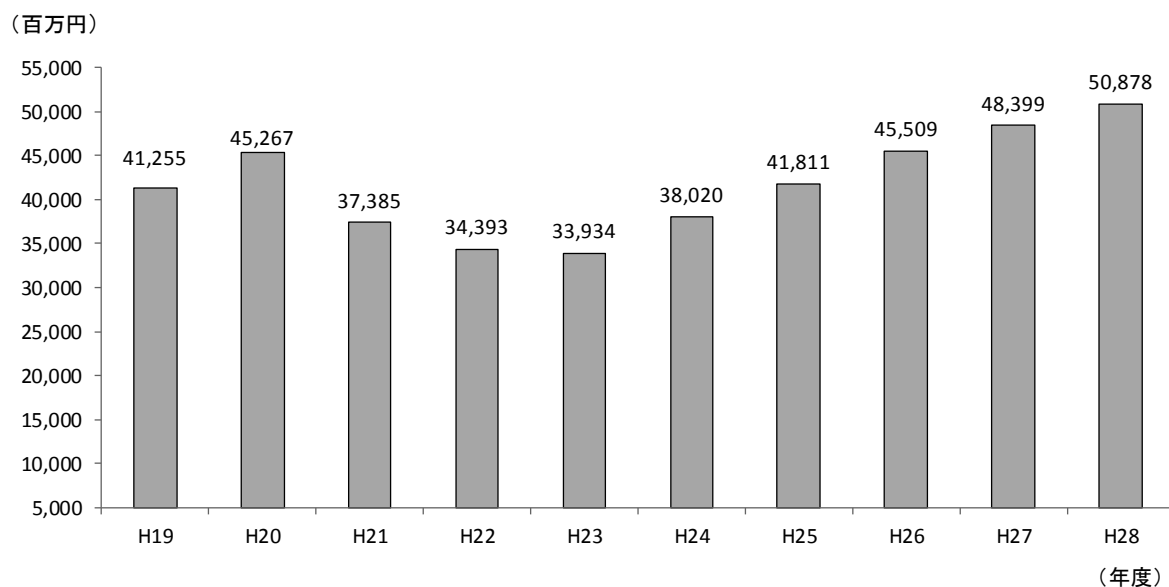
(単位：百万円，%)

項目	区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本的支出	建設改良費	50,878	35,192	5,781	7,231	831	1,843
	企業債償還金	36,320	26,912	1,701	5,899	137	1,672
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	34,161	24,850	1,701	5,806	137	1,667
	その他	12,842	12,451	134	250	7	-
	計 (a)	100,040	74,555	7,616	13,380	975	3,515
同 上 財 源	内部資金	63,657	46,420	6,256	8,644	213	2,124
	外部資金	36,383	28,135	1,360	4,736	762	1,391
	〔企業債〕	14,627	10,448	631	3,184	364	-
	〔うち建設改良のための企業債〕	14,341	10,391	631	2,955	364	-
	他会計出資金	6,545	5,738	2	569	16	220
	他会計負担金	48	19	-	13	-	16
	他会計借入金	3,016	3,016	-	-	-	-
	他会計補助金	2,771	2,421	135	184	2	29
	う 国庫(県)補助金	2,471	1,716	203	497	19	37
	ち 翌年度繰越財源充当額(△)	15	14	1	-	-	-
計	100,040	74,555	7,616	13,380	975	3,515	
財源不足額 (b)	-	-	-	-	-	-	-
財源不足率 (b)/(a) %	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成28年度における企業債元利償還金は412億91百万円で、前年度（467億78百万円）に比べ54億87百万円、11.7%減少している。料金収入に対する割合は32.8%で、前年度（36.8%）に比べ4.0ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入	(a)	129,323	127,104	127,167	127,062	125,933	△0.9
企業債元利償還金	(b)	57,012	51,653	48,291	46,778	41,291	△11.7
元金	(c)	45,072	41,438	39,108	38,657	34,161	△11.6
利息	(d)	11,941	10,215	9,184	8,121	7,130	△12.2
	(b) / (a) %	44.1	40.6	38.0	36.8	32.8	-
	(c) / (a) %	34.9	32.6	30.8	30.4	27.1	-
	(d) / (a) %	9.2	8.0	7.2	6.4	5.7	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成28年度末においては138施設（同44.1%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

区分	昭和50年度		平成元年度		平成28年度	
	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)
表流水	120	49.6	76	26.6	59	18.8
伏流水	35	14.5	19	6.6	18	5.8
地下水	15	6.2	47	16.4	80	25.6
ダム用水	58	24.0	128	44.8	138	44.1
湖沼水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
その他	10	4.1	11	3.8	13	4.2
合計	242 (189)	100.0	286 (246)	100.0	313 (258)	100.0

- (注) 1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っており、平成28年度をもって、未稼働資産等整理債の元利償還が終了する（計画期間は平成26年度をもって終了している）。（第9表）

第9表 工業用水道未稼働資産等整理経営健全化対策の状況

事業名	施設名	指定年月日	経営健全化計画期間
北海道 工業用水道事業	苫小牧東部地区第一	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）
北海道 工業用水道事業	石狩湾新港地域	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）

6. 資産、負債及び資本の状況

平成28年度末における資産総額は1兆9,416億円で、前年度（1兆9,441億円）に比べ26億円、0.1%減少している。また、企業債残高は3,348億57百万円で、前年度（3,565億29百万円）に比べ216億72百万円、6.1%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度						(B)-(A) (A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)		
資産総額	2,334,758	2,332,210	1,954,401	1,944,137	1,941,552	△0.1	
固定資産	2,081,412	2,059,865	1,674,549	1,650,327	1,643,408	△0.4	
有形固定資産	1,495,923	1,481,679	1,138,422	1,137,999	1,138,058	0.0	
うち土地	73,915	73,789	73,724	74,185	75,425	1.7	
償却資産	1,987,540	2,013,128	2,026,798	2,045,674	2,079,184	1.6	
減価償却累計額	△833,756	△859,938	△1,122,909	△1,153,611	△1,186,055	△2.8	
建設仮勘定	268,158	254,692	160,800	171,654	169,492	△1.3	
無形固定資産	545,477	545,353	506,505	492,983	479,151	△2.8	
投資その他資産	40,012	32,833	29,622	19,345	26,199	35.4	
流動資産	253,342	272,310	279,824	293,790	298,131	1.5	
うち現金及び預金	185,240	205,000	223,626	246,189	253,260	2.9	
未収金及び未収収益	16,901	17,198	16,820	17,580	20,790	18.3	
繰延資産	4	35	28	21	14	△34.0	
固定負債	159,044	139,184	544,704	531,250	508,410	△4.3	
うち建設改良等の財源に充てるための企業債	-	-	326,547	318,892	302,134	△5.3	
その他の企業債	9,395	7,428	2,208	1,934	182	△90.6	
流動負債	31,756	35,008	103,760	81,328	76,617	△5.8	
うち建設改良等の財源に充てるための企業債	-	-	55,417	33,713	32,504	△3.6	
その他の企業債	-	-	1,990	1,990	36	△98.2	
未払金及び未払費用	19,631	23,025	22,708	22,723	22,637	△0.4	
繰延収益	-	-	414,675	403,882	392,748	△2.8	
資本	674,127	698,070	691,280	791,821	820,479	3.6	
資本剰余金	911,974	919,167	61,910	55,585	55,650	0.1	
利益剰余金	18,752	30,176	138,071	80,271	87,648	9.2	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	
流動資産－流動負債	221,586	237,302	176,064	212,462	221,514	4.3	
企業債残高	441,959	412,349	386,161	356,529	334,857	△6.1	
自己資本構成比率	68.7	70.6	66.8	68.5	69.9	-	

3. 交通事業

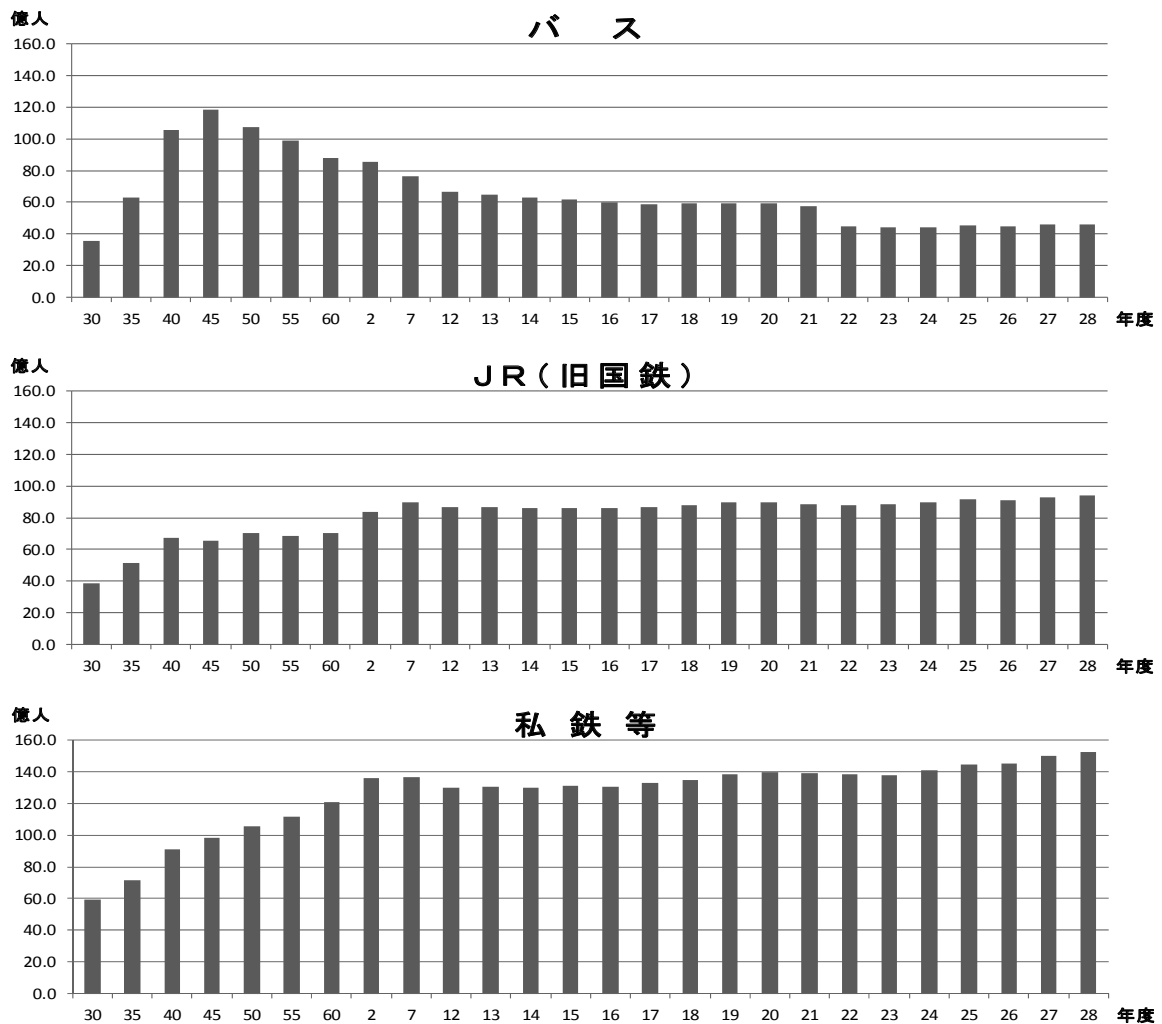
I 概要及び沿革

1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移している。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
 2. バスには、自家用バスを含む。
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

(1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では25事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在9団体が経営している。

II 現状と課題

1. 自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

平成28年度末のバスの輸送人員は年間928百万人であり、前年度（939百万人）に比べ11百万人減少しており、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ769百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少した後、平成25年度から僅かに増加が続いたが、平成28年度に事業者数の減により再び減少に転じた。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推移でみる

と、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス^(注)、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
40	2,361	436	11,359	5.4	208
45	2,422	486	13,274	5.0	182
50	2,332	504	14,911	4.6	156
55	2,093	465	13,693	4.5	153
60	1,810	447	12,741	4.0	142
2	1,718	443	12,254	3.9	140
7	1,594	423	12,069	3.8	132
12	1,346	382	11,007	3.5	122
17	1,063	324	9,354	3.3	114
22	941	286	8,522	3.3	110
27(b)	939	258	7,640	3.6	123
28(c)	928	252	7,650	3.7	121
(c)-(a)					
(a)	△45.3%	△22.0%	△3.9%	△30.2%	△43.2%
(c)-(b)					
(b)	△1.2%	△2.3%	0.1%	2.8%	△1.6%

3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年度	26	27	28
		延長	延長	延長
計		1,916.9	1,877.8	1,924.7
バス専用通行帯		792.5	782.3	813.2
路線バス等の優先通行帯		875.0	846.7	859.5
バス等以外の車両通行止め		249.4	248.8	252.0

(注) 警察庁調べ

(2) 課題

ア 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

イ バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

ウ バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意すべきである。

2. 都市高速鉄道事業

(1) 現状

地下鉄事業及びニュータウン鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成28年度末における営業キロは554km（前年度同数）で、昭和35年度末（26km）の21.3倍、昭和40年度末（51km）の10.9倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成28年度末においては昭和35年度末の12.8倍とな

っている。(第4表)

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、近年は下降傾向にあるが、建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。(第5表)

平成28年度における企業債の元利償還金は、2,141億49百万円(うち元金1,579億70百万円、利息561億79百万円)で、前年度(2,401億83百万円)に比べ260億34百万円、10.8%減少しており、旅客運輸収益に対する割合は41.0%となっている。(第6表)

第4表 公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
27(b)	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
28(c)	554	3,264	8,943	443	4,628	7.4	705
(c)-(a)							
(a)	2,030.8%	1,175.0%	1,156.0%	2,361.1%	1,820.3%	△47.9%	△33.6%
(c)-(b)							
(b)	-	2.2%	2.4%	1.1%	△0.3%	1.4%	2.3%

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移(1km当たり)

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 27年度まで	28年度
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	-

(注)当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。28年度においては、開業した路線がないため「-」としている。

第6表 公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

項目 年度	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
	(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'
40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
28	5,220	6,444	1,580	562	2,141	30.3	10.8	41.0	33.2

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

人口減少社会の到来や少子高齢化により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取り組みを行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成28年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間53百万人（前年度52百万人）であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.7%となっている。（第7表）

第7表 公営路面電車の輸送人員等の推移

項目 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
45	265	556	54	1,192	10.3	466
50	129	178	17	485	10.5	367
55	68	83	8	243	10.4	342
60	62	67	8	218	8.4	307
2	62	62	8	210	7.8	295
7	57	62	7	203	8.9	305
12	57	57	7	209	8.1	273
17	57	54	7	212	7.7	255
22	57	51	7	209	7.3	244
27(b)	57	52	7	211	7.4	246
28(c)	57	53	7	210	7.6	252
(c) - (a)						
(a)	△92.6%	△97.3%	△96.0%	△94.7%	△33.3%	△50.2%
(c) - (b)						
(b)	-	1.9%	-	△0.5%	2.7%	2.4%

(2) 課題

近年、観光・景観・環境への配慮等のまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取り組みを行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

4. 経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針

2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成28年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で70団体（法適用34体、法非適用39団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で86事業（法適用47事業、法非適用39事業）である。事業別の事業数はバス25事業、都市高速鉄道9事業（地下鉄9事業、うち2団体は地下鉄とニュータウン鉄道の両事業を経営）、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶45事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス7,290km、都市高速鉄道554km、路面電車57km、モノレール等18km、船舶1,982kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,650両、都市高速鉄道4,628両、路面電車210両、モノレール等167両、船舶92隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：両、隻、人)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		25	7,650	9,966	-	-	-	25	7,650	9,966
都市高速鉄道		9	4,628	15,017	-	-	-	9	4,628	15,017
路面電車		5	210	507	-	-	-	5	210	507
モノレール等		2	167	255	-	-	-	2	167	255
船舶		6	15	231	39	77	479	45	92	710
計	(A)	47	12,670	25,976	39	77	479	86	12,747	26,455
平成27年度	(B)	48	12,677	26,039	39	77	488	87	12,754	26,527
差引	(A) - (B)	△1	△7	△63	-	-	△9	△1	△7	△72

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は43億1,518万人で、前年度（42億5,452万人）に比べ6,066万人、1.4%増加している。また、1日平均輸送人員は1,182万人で、前年度（1,163万人）に比べ20万人、1.7%増加している。このうち東京都及び公営交通事業を経営する政令指定都市における1日平均輸送人員は1,150万人で、前年度（1,127万人）に比べ23万人、2.0%増加している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが254万人で前年度（257万人）に比べ2万人、0.9%の減少、都市高速鉄道が894万人で前年度（873万人）に比べ21万人、2.4%の増加、路面電車が15万人で前年度に比べ2.1%の増加、その他が19万人で前年度に比べ3.2%の増加となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

（単位：千人、％）

事業 区分	27		28				増減率		
	全国計	東京都・ 指定都市	全国計		東京都・指定都市		(D) / (C)	(C)-(A)	(D)-(B)
	輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比		(A)	(B)
バス	2,565	2,278	2,542	21.5	2,290	19.9	90.1	△0.9	0.5
都市高速鉄道	8,731	8,731	8,943	75.7	8,943	77.8	100.0	2.4	2.4
路面電車	143	99	146	1.2	100	0.9	68.5	2.1	1.0
その他	186	161	192	1.6	166	1.4	86.5	3.2	3.1
計	11,625	11,269	11,823	100.0	11,499	100.0	97.3	1.7	2.0

3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			差引 (B-A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(40)	(38)	(78)	(32)	(39)	(71)	(△8)	(1)	(△7)
	黒字額	1,148	6	1,154	951	5	956	△197	△1	△198
	(事業数)	(8)	(1)	(9)	(15)	(-)	(15)	(7)	(△1)	(6)
	赤字額	37	0	37	159	-	159	122	△0	122
	(事業数)	(48)	(39)	(87)	(47)	(39)	(86)	(△1)	(-)	(△1)
	収支	1,111	6	1,117	792	5	797	△319	△1	△320

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(ア) 純損益

総収益は8,585億17百万円で、前年度（8,321億96百万円）に比べ263億21百万円、3.2%増加している。一方、総費用は7,792億81百万円で、前年度（7,210億84百万円）に比べ581億97百万円、8.1%増加している。この結果、純損益は792億36百万円の黒字（前年度1,111億12百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は32事業（同40事業）で、その額は950億94百万円（同1,147億77百万円）、純損失を生じた事業数は15事業（同8事業）で、その額は158億57百万円（同36億65百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は8,440億81百万円で、前年度（8,242億21百万円）に比べ198億60百万円、2.4%増加し、経常費用は7,277億51百万円で、前年度（7,154億2百万円）に比べ123億50百万円、1.7%増加している。この結果、経常損益は、1,163億30百万円の黒字（前年度1,088億20百万円）

の黒字) となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は30事業 (同40事業) で、その額は1,239億47百万円 (同1,129億15百万円)、経常損失を生じた事業数は17事業 (同8事業) で、その額は76億17百万円 (同40億96百万円) となっている。

また、経常収支比率は116.0%で、前年度 (115.2%) に比べ0.8ポイント上昇している。

(ウ) 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は12事業あり、前年度同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は8事業あり、前年度同数となっている。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は28事業 (前年度26事業) であり、その額は1兆7,618億円で、前年度 (1兆8,407億円) に比べ788億83百万円、4.3%減少している。

また、不良債務を有する事業数は14事業 (同14事業) であり、その額は1,338億82百万円で、前年度 (1,387億98百万円) に比べ49億16百万円、3.5%減少している。(第10表)

第10表 交通事業の経営状況の推移 (法適用企業)

(単位: 百万円、%)

年 度 項 目	24	25	26	27	28	増減率 (B)-(A) (A)
				(A)	(B)	
総 収 益	759,038	771,685	811,640	832,196	858,517	3.2
経 常 収 益	752,156	760,922	796,940	824,221	844,081	2.4
営 業 収 益	692,577	706,920	705,035	724,175	736,074	1.6
特 別 利 益	6,882	10,763	14,699	7,975	14,436	81.0
総 費 用	708,589	694,823	924,590	721,084	779,281	8.1
経 常 費 用	699,242	690,142	716,305	715,402	727,751	1.7
営 業 費 用	611,412	609,699	640,313	642,043	656,776	2.3
特 別 損 失	9,347	4,680	208,285	5,682	51,530	806.9
経 常 損 益	52,914	70,780	80,636	108,820	116,330	6.9
経 常 利 益	(29) 65,836	(34) 79,432	(32) 85,363	(40) 112,915	(30) 123,947	9.8
経 常 損 失	(25) 12,922	(19) 8,652	(21) 4,727	(8) 4,096	(17) 7,617	86.0
特 別 損 益	△2,464	6,083	△193,586	2,292	△37,094	△1,518.4
純 損 益	50,449	76,863	△112,950	111,112	79,236	△28.7
純 利 益	(33) 60,251	(36) 87,119	(18) 28,620	(40) 114,777	(32) 95,094	△17.1
純 損 失	(21) 9,802	(17) 10,257	(35) 141,570	(8) 3,665	(15) 15,857	332.7
資 本 不 足 額	(3) 20,642	(3) 19,118	(14) 292,372	(12) 259,794	(12) 227,663	△12.4
資本不足額 (繰延収益控除後)	(-) -	(-) -	(9) 95,080	(8) 92,704	(8) 86,047	△7.2
累 積 欠 損 金	(32) 2,154,220	(30) 2,115,099	(39) 1,931,351	(26) 1,840,726	(28) 1,761,843	△4.3
不 良 債 務	(19) 136,193	(15) 123,126	(19) 141,683	(14) 138,798	(14) 133,882	△3.5
総 事 業 数	55	53	53	48	47	△2.1
う ち 未 開 業	1	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	107.6	110.3	111.3	115.2	116.0	-
総 収 支 比 率	107.1	111.1	87.8	115.4	110.2	-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数 (決算対象事業数) である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ バス事業

(ア) 純損益

総収益は1,800億88百万円で、前年度（1,767億42百万円）に比べ33億46百万円、1.9%増加している。一方、総費用は1,676億円で、前年度（1,689億16百万円）に比べ13億16百万円、0.8%減少している。この結果、純損益は124億88百万円の黒字（前年度78億27百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は18事業（同23事業）で、その額は137億57百万円（同91億99百万円）、純損失を生じた事業数は7事業（前年度3事業）で、その額は12億69百万円（同13億72百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は1,728億67百万円で、前年度（1,732億50百万円）に比べ3億84百万円、0.2%減少している。一方、経常費用は1,670億23百万円で、前年度（1,664億8百万円）に比べ6億15百万円、0.4%増加している。この結果、経常損益は、58億44百万円の黒字（前年度68億43百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は15事業（同23事業）であり、その額は77億14百万円（同84億95百万円）、経常損失を生じた事業数は10事業（同3事業）であり、その額は18億70百万円（同16億52百万円）となっている。

また、経常収支比率は103.5%で、前年度（104.1%）に比べ0.6ポイント減少しており、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は7事業（建設中を除く法適用企業の全体数の28.0%）あり、前年度（6事業）に比べ1事業、16.7%増となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は6事業（同24.0%）あり、前年度同数となっている。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は13事業（前年度12事業）であり、その額は1,341億16百万円で、前年度（1,420億4百万円）に比べ78億89百万円、5.6%減少している。累積欠損金比率は86.1%で、前年度（90.4%）に比べ4.3ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は7事業（同7事業）であり、その額は248億96百万円で、前年度（258億97百万円）に比べ10億円、3.9%減少している。（第11表）

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						増減率 (B)-(A) (A)				
	24	25	26	27 (A)	28 (B)						
総収益	184,057	180,899	185,189	176,742	180,088	1.9					
経常収益	178,164	175,219	174,109	173,250	172,867	△0.2					
営業収益	157,737	156,850	155,737	157,002	155,754	△0.8					
うち旅客運輸収益	148,562	147,767	146,901	148,212	146,095	△1.4					
国庫（県）補助金	526	499	489	489	501	2.5					
他会計補助金	17,919	15,998	14,166	12,263	13,000	6.0					
長期前受金戻入	-	-	1,619	1,622	1,616	△0.4					
特別利益	5,893	5,680	11,079	3,492	7,221	106.8					
総費用	177,929	170,566	240,979	168,916	167,600	△0.8					
経常費用	176,245	170,103	169,362	166,408	167,023	0.4					
営業費用	173,471	167,784	166,954	164,486	165,340	0.5					
うち職員給与費	92,581	88,953	88,642	87,334	91,373	4.6					
減価償却費	14,109	11,740	11,125	10,441	10,997	5.3					
支払利息	974	793	657	485	386	△20.4					
特別損失	1,684	463	71,617	2,508	577	△77.0					
経常損失	1,918	5,115	4,748	6,843	5,844	△14.6					
経常利益	(16)	6,305	(17)	7,095	(14)	8,495	(15)	7,714	△9.2		
経常損失	(15)	4,387	(13)	1,980	(16)	2,283	(3)	1,652	(10)	1,870	13.2
特別損失	4,209	5,217	△60,538	984	6,644	△575.2					
純損益	6,128	10,333	△55,791	7,827	12,488	△59.6					
純利益	(20)	7,591	(19)	11,719	(7)	1,831	(23)	9,199	(18)	13,757	49.5
純損失	(11)	1,464	(11)	1,386	(23)	57,621	(3)	1,372	(7)	1,269	△7.5
資本不足額	(2)	9,503	(2)	6,809	(8)	55,366	(6)	51,624	(7)	43,707	△15.3
資本不足額（繰延収益控除後）	(-)	-	(-)	-	(7)	51,189	(6)	47,879	(6)	40,067	△16.3
累積欠損金	(17)	127,471	(15)	120,176	(22)	159,558	(12)	142,004	(13)	134,116	△5.6
不良債務	(9)	14,297	(7)	9,818	(10)	27,470	(7)	25,897	(7)	24,896	△3.9
総事業数	31	30	30	26	25	△3.8					
うち建設中	-	-	-	-	-	-					
経常収支比率	101.1	103.0	102.8	104.1	103.5	-					
総収支比率	103.4	106.1	76.8	104.6	107.5	-					
総事業数	48.4	43.3	53.3	11.5	40.0	-					
純損失を生じた事業数	35.5	36.7	76.7	11.5	28.0	-					
（建設中を資本不足となっている事業数除く）に 対する割合	6.5	6.7	26.7	23.1	28.0	-					
資本不足となっている事業数（繰延収益控除後）	-	-	23.3	23.1	24.0	-					
累積欠損金を有する事業数	54.8	50.0	73.3	46.2	52.0	-					
不良債務を有する事業数	29.0	23.3	33.3	26.9	28.0	-					
営業収益に対する割合	2.8	1.3	1.5	1.1	1.2	-					
経常損失比率	80.8	76.6	102.5	90.4	86.1	-					
累積欠損金比率	9.1	6.3	17.6	16.5	16.0	-					
不良債務比率											

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

ウ 都市高速鉄道事業

(ア) 純損益

総収益は6,467億48百万円で、前年度（6,288億77百万円）に比べ178億70百万円、2.8%増加している。また、総費用は5,825億69百万円で、前年度（5,256億61百万円）に比べ569億8百万円、10.8%増加している。この結果、純損益は641億79百万円の黒字（前年度1,032億16百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は7事業（同9事業）であり、その額は761億62百万円（同1,032億16百万円）、純損失を生じた事業数は2事業（同0事業）で、その額は119億83百万円となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は6,443億86百万円で、前年度（6,258億16百万円）に比べ185億70百万円、3.0%増加している。一方、経常費用は5,318億58百万円で、前年度（5,226億7百万円）に比べ92億50百万円、1.8%増加している。この結果、経常損益は1,125億28百万円の黒字（前年度1,032億9百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は8事業（同9事業）であり、その額は1,154億79百万円（同1,032億9百万円）、経常損失を生じた事業は1事業（同0事業）であり、その額は29億51百万円となっている。

また、経常収支比率は121.2%で、前年度（119.7%）に比べ1.5ポイント上昇している。

(ウ) 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は2事業（建設中を除く法適用企業の全体数の22.2%、前年度3事業）である。なお、前年度に引き続き、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業はない。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）となっており、その額は1兆5,590億円で、前年度（1兆6,323億円）に比べ732億10百万円、4.5%減少している。累積欠損金比率は278.7%で、前年度（298.4%）に比べ19.7ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は6事業（前年度同数）であり、その額は690億48百万円で、前年度（740億87百万円）に比べ50億39百万円、6.8%減少している。（第12表）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						増減率 (B)-(A) (A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)		
総収益	553,111	567,820	600,544	628,877	646,748	2.8	
経常収益	552,333	563,035	597,555	625,816	644,386	3.0	
営業収益	515,529	530,243	529,328	546,988	559,320	2.3	
うち旅客運輸収益	481,918	494,505	493,502	510,624	522,016	2.2	
国庫（県）補助金	220	215	139	116	81	△30.2	
他会計補助金	32,577	28,559	20,830	29,567	31,659	7.1	
長期前受金戻入	-	-	41,776	42,161	44,436	5.4	
特別利益	778	4,785	2,989	3,061	2,362	△22.8	
総費用	506,654	499,942	652,104	525,661	582,569	10.8	
経常費用	499,114	495,779	521,686	522,607	531,858	1.8	
営業費用	415,316	419,031	449,895	454,014	466,586	2.8	
うち職員給与費	133,401	131,822	135,904	135,604	140,083	3.3	
減価償却費	161,622	160,288	185,214	183,937	190,528	3.6	
支払利息	79,218	72,735	68,329	62,262	56,579	△9.1	
特別損失	7,540	4,163	130,418	3,054	50,711	1,560.5	
経常損益	53,219	67,256	75,869	103,209	112,528	9.0	
経常利益	(7) 58,772	(8) 71,312	(8) 76,731	(9) 103,209	(8) 115,479	11.9	
経常損失	(2) 5,553	(1) 4,055	(1) 863	(-) -	(1) 2,951	皆増	
特別損益	△6,762	622	△127,428	7	△48,349	△690,600.0	
純損益	46,457	67,878	△51,560	103,216	64,179	△37.8	
純利益	(7) 51,745	(8) 74,109	(4) 26,069	(9) 103,216	(7) 76,162	△26.2	
純損失	(2) 5,288	(1) 6,230	(5) 77,629	(-) -	(2) 11,983	皆増	
資本不足額	(-) -	(-) -	(3) 190,723	(3) 160,996	(2) 135,675	△15.7	
資本不足額（繰延収益控除後）	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-	
累積欠損金	(8) 1,962,796	(8) 1,929,416	(8) 1,705,534	(8) 1,632,258	(8) 1,559,048	△4.5	
不良債務	(6) 80,526	(5) 72,955	(6) 75,625	(6) 74,087	(6) 69,048	△6.8	
総事業数	10	9	9	9	9	-	
うち未開業	1	-	-	-	-	-	
経常収支比率	110.7	113.6	114.5	119.7	121.2	-	
総収支比率	109.2	113.6	92.1	119.6	111.0	-	
総事業数 （建設中を 除く）に 対する割合	経常損失を生じた事業数	22.2	11.1	11.1	-	11.1	-
	純損失を生じた事業数	22.2	11.1	55.6	-	22.2	-
	資本不足となっている事業数	-	-	33.3	33.3	22.2	-
	資本不足となっている事業数（繰延収益控除後）	-	-	-	-	-	-
累積欠損金 を有する事業数	累積欠損金を有する事業数	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-
	不良債務を有する事業数	66.7	55.6	66.7	66.7	66.7	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	1.1	0.8	0.2	-	0.5	-
	累積欠損金比率	380.7	363.9	322.2	298.4	278.7	-
	不良債務比率	15.6	13.8	14.3	13.5	12.3	-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は175億91百万円で、前年度（132億32百万円）に比べ43億58百万円、32.9%増加している。一方、総費用は131億49百万円で、前年度（114億92百万円）に比べ16億58百万円、14.4%増加している。この結果、純損益は44億42百万円の黒字（前年度17億41百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は2事業（同3事業）であり、その額は47億38百万円（同20億34百万円）、純損失を生じた事業数は3事業（同2事業）であり、その

額は2億97百万円（同2億93百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は129億55百万円で、前年度（119億76百万円）に比べ9億79百万円、8.2%増加している。一方、経常費用は129億8百万円で、前年度（113億89百万円）に比べ15億20百万円、13.3%増加している。この結果、経常損益は46百万円の黒字（前年度5億87百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は2事業（同3事業）であり、その額は3億43百万円（同8億80百万円）、経常損失を生じた事業数は3事業（同2事業）であり、その額は2億96百万円（同2億93百万円）となっている。

また、経常収支比率は100.4%で、前年度（105.2%）に比べ4.8ポイント低下しており、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 資本不足

前年度に引き続き、平成28年度末において資本不足となっている事業はない。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度2事業）であり、その額は5億49百万円で、前年度（3億76百万円）に比べ1億73百万円、46.0%増加している。累積欠損金比率は6.6%で、前年度（4.8%）に比べ1.8ポイント増加している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		24	25	26	27	28	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益			9,520	9,876	11,167	13,232	17,591	32.9
経常収益			9,408	9,742	10,746	11,976	12,955	8.2
営業収益			7,550	7,611	7,548	7,842	8,324	6.1
うち旅客運輸収益			6,655	6,784	6,723	6,976	7,308	4.8
国庫（県）補助金			1	3	1	-	-	-
他会計補助金			1,634	1,653	1,719	1,516	857	△43.5
長期前受戻入			-	-	614	626	792	26.5
特別利益			112	135	421	1,256	4,636	269.1
総費用			9,028	9,108	12,402	11,492	13,149	14.4
経常費用			9,021	9,108	9,938	11,389	12,908	13.3
営業費用			8,737	8,597	9,025	9,404	9,932	5.6
うち								
職員給与費			4,613	4,306	4,067	4,228	4,252	0.6
減価償却費			1,323	1,319	1,674	1,611	2,296	42.5
支払利息			88	76	82	81	80	△1.2
特別損失			7	-	2,465	103	241	134.0
経常損益			386	633	809	587	46	△92.2
経常利益			(3)	(4)	(4)	(3)	(2)	343
経常損失			(2)	(1)	(1)	(2)	(3)	296
特別損益			105	134	△2,044	1,153	4,395	281.2
純損益			492	768	△1,235	1,741	4,442	155.1
純利益			(3)	(4)	(2)	(3)	(2)	4,738
純損失			(2)	(1)	(3)	(2)	(3)	297
資本不足額			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
資本不足額（繰延収益控除後）			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
累積欠損金			(3)	(3)	(3)	(2)	(3)	549
不良債務			(2)	(2)	(1)	(-)	(-)	-
総事業数			5	5	5	5	5	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			104.3	107.0	108.1	105.2	100.4	-
総収支比率			105.4	108.4	90.0	115.1	133.8	-
総事業数			40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	-
純損失を生じた事業数			40.0	20.0	60.0	40.0	60.0	-
（建設中を資本不足となっている事業数			-	-	-	-	-	-
除く）に對資本不足となっている事業数（繰延収益控除後）			-	-	-	-	-	-
する割合			60.0	60.0	60.0	40.0	60.0	-
累積欠損金を有する事業数			40.0	40.0	20.0	-	-	-
不良債務を有する事業数			40.0	40.0	20.0	-	-	-
営業収益に對する割合			3.0	2.3	3.2	3.7	3.6	-
経常損失比率			64.6	55.1	16.3	4.8	6.6	-
累積欠損金比率			48.8	34.9	16.3	-	-	-
不良債務比率								

（注）1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

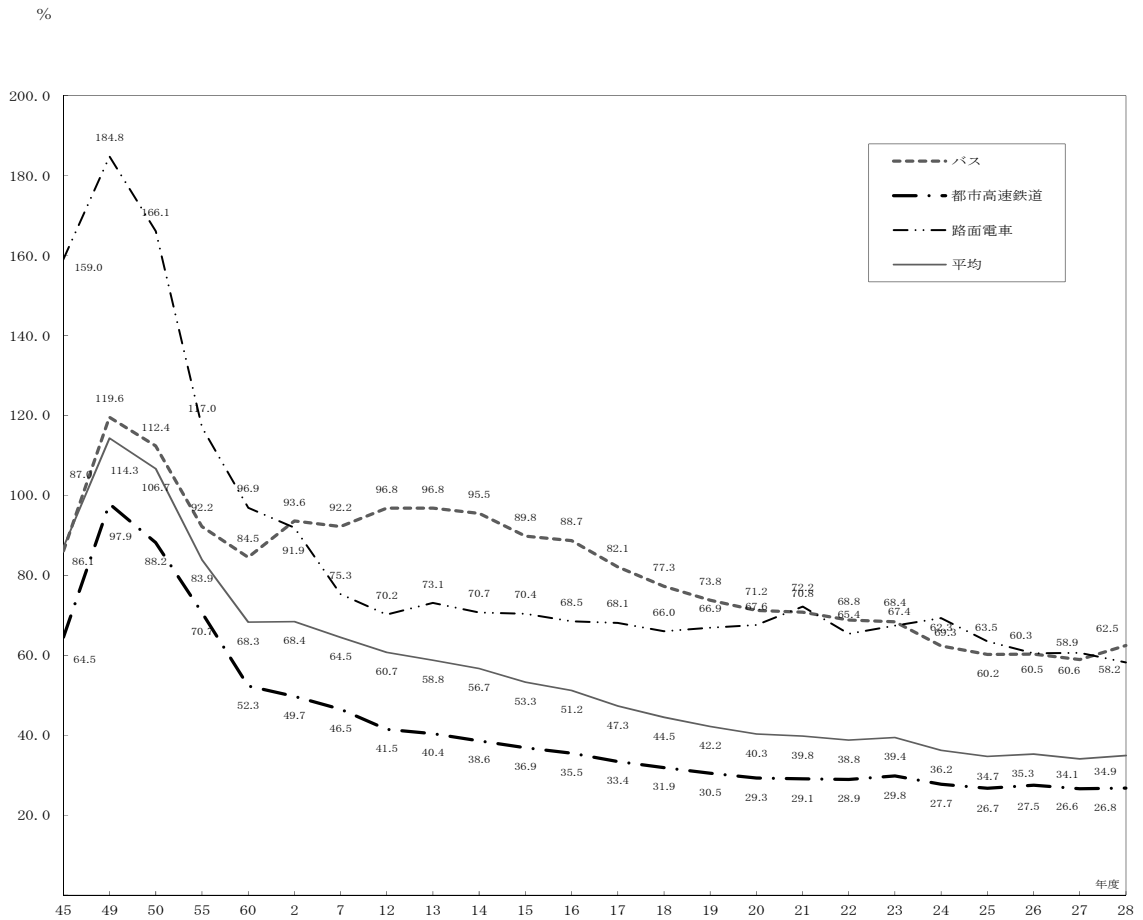
(2) 職員給与費

職員給与費は2,403億18百万円で、前年度（2,317億89百万円）に比べ85億29百万円、3.7%増加している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあるが、平成28年度は34.9%で、前年度（34.1%）に比べ0.8ポイント増加している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが62.5%（前年度58.9%）、都市高速鉄道が26.8%（同26.6%）、路面電車が58.2%（同60.6%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況 (バス・都市高速鉄道・路面電車)

平成28年度については、バス1事業で運賃改定が行われている。(第15表)

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度から横ばいであり、旅客運輸収益は6,754億18百万円で、前年度(6,658億12百万円)に比べ1.4%増加している。営業費用は6,418億57百万円で、前年度(6,279億4百万円)に比べ1.4%増加している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが113.2%、都市高速鉄道が89.4%、路面電車が135.9%となっており、3事業全体で95.0%となっている。(第16表及び第17表)

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
バス		25	28	-	1	93.3%	-	4.0%
都市高速鉄道		9	9	-	-	100.0%	-	-
路面電車		5	5	1	-	100.0%	20.0%	-
計		39	42	1	1	95.5%	2.5%	2.6%

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。

2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額					28年度経常費用の増加率	
		26年度(A)	27年度(B)	28年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対26年度	対27年度
バス	ス	157.71	157.90	157.47	99.8	99.7	98.6	100.4
都市高速鉄道		159.56	159.80	159.93	100.2	100.1	101.9	101.8
路面電車		130.63	133.29	137.50	105.3	103.2	129.9	113.3
3事業全体		158.77	159.04	159.11	100.2	100.0	101.5	101.6

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス	ス	146,095	165,340	113.2	1,683	1.2	91,373	62.5	10,997	7.5	386	0.3
都市高速鉄道		522,016	466,586	89.4	65,272	12.5	140,083	26.8	190,528	36.5	56,579	10.8
路面電車		7,308	9,932	135.9	2,977	40.7	4,252	58.2	2,296	31.4	80	1.1
計		675,418	641,857	95.0	69,932	10.4	235,708	34.9	203,822	30.2	57,045	8.4

(4) 資本収支

ア 総括

平成28年度における資本的支出の総額は4,605億円、前年度(4,872億11百万円)に比べ267億11百万円、5.5%減少している。このうち建設改良費は1,544億82百万円で、前年度(1,686億84百万円)に比べ142億2百万円、8.4%減少、企業債償還金は2,597億11百万円で、前年度(2,793億8百万円)に比べ195億97百万円、7.0%減少、その他が463億7百万円で、前年度(392億19百万円)に比べ70億88百万円、18.1%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,191億28百万円(前年度2,257億66百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金2,040億53百万円(同2,268億18百万円)の合計4,231億81百万円で、前年度(4,525億85百万円)に比べ294億3百万円、6.5%減少している。この結果、財源不足額は373億19百万円(同346億27百万円)となっている。(第18表)

イ バス事業

資本的支出の総額は360億65百万円で、前年度(242億36百万円)に比べ118億30百万円、48.8%増加している。このうち建設改良費は203億72百万円で、前年度(114億88百万円)に比べ88億84百万円、77.3%増加、企業債償還金は118億21百万円で、前年度(110億94百万円)に比べ7億26百万円、6.5%増加している。

一方、この財源の総額は、企業債等の外部資金89億12百万円(前年度71億12百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金201億31百万円(同132億25百万円)の合計290億44百万円で、前年度(203億37百万円)に比べ87億7百万円、42.8%増加している。この結果、財源不足額は、70億22百万円(同38億99百万円)、実質財源不足額は70億22百万円(同38億99百万円)となっている。

ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は4,036億70百万円で、前年度（4,470億4百万円）に比べ433億34百万円、9.7%減少している。このうち建設改良費は1,189億35百万円で、前年度（1,430億94百万円）に比べ241億59百万円、16.9%減少、企業債償還金は2,434億74百万円で、前年度（2,664億71百万円）に比べ229億97百万円、8.6%減少している。

一方、これに対する財源は、企業債等の外部資金1,961億58百万円（前年度2,062億65百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,785億52百万円（同2,117億1百万円）の合計3,747億10百万円で、前年度（4,179億66百万円）に比べ432億56百万円、10.3%減少している。この結果、財源不足額は289億60百万円（同290億37百万円）、実質財源不足額は289億60百万円（同290億37百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	増減率 (B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	198,350	150,212	160,270	168,684	154,482	△8.4	
	企業債償還金	276,686	251,146	276,183	279,308	259,711	△7.0	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	218,453	199,182	209,451	191,136	174,130	△8.9	
	その他	20,430	37,088	39,679	39,219	46,307	18.1	
	計	495,466	438,447	476,131	487,211	460,500	△5.5	
同 上 財 源	内部資金	174,194	186,057	211,101	226,818	204,053	△10.0	
	外部資金	283,024	220,808	238,012	225,766	219,128	△2.9	
	外 部 企 業 債	企業債	140,825	119,041	130,298	132,268	121,350	△8.3
		(うち建設改良のための企業債)	83,988	63,018	69,235	79,484	78,790	△0.9
	財 源 資 金	他会計出資金	49,060	29,995	29,114	32,120	25,942	△19.2
		他会計負担金	9	8	24	281	907	222.8
		他会計借入金	10,233	10,382	10,227	10,208	20,357	99.4
		他会計補助金	43,650	31,087	29,486	25,301	16,972	△32.9
	う ち	国庫(県)補助金	20,427	17,044	10,863	10,128	5,932	△41.4
		翌年度繰越財源充当額(△)	235	1,018	1,865	4,962	3,373	△32.0
	計	457,218	406,865	449,112	452,585	423,181	△6.5	
	(実質財源不足額)	(38,248)	(31,581)	(27,019)	(34,627)	(37,319)	7.8	
	財源不足額	38,248	31,581	27,019	34,627	37,319	7.8	

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の39事業（前年度39事業）がある。その経営状況を見ると、総収益は87億28百万円で、前年度（92億28百万円）に比べ5億円、5.4%減少しており、総費用は82億87百万円で、前年度（85億34百万円）に比べ2億47百万円、2.9%減少している。資本的収入

は47億20百万円で、前年度（38億83百万円）に比べ8億37百万円、21.6%増加しており、このうち、地方債が30億61百万円で、前年度（17億16百万円）に比べ13億45百万円、78.4%増加している。一方、資本的支出は48億25百万円で、前年度（42億10百万円）に比べ6億15百万円、14.6%増加しており、このうち、建設改良費が42億43百万円で、前年度（35億13百万円）に比べ7億30百万円、20.8%増加、地方債償還金が3億80百万円で、前年度（5億58百万円）に比べ、1億78百万円、31.9%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は39事業（前年度38事業）で、その額は4億94百万円（同6億12百万円）、赤字を生じた事業数はない。（同1事業、15百万円）（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目		年 度					増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
		24	25	26	27 (A)	28 (B)		
収 益 的 収 支	総 収 益	8,728	8,614	9,080	9,228	8,728	△5.4	
	営 業 収 益	3,907	4,131	4,188	4,694	4,327	△7.8	
	う ち 料 金 収 入	3,815	3,986	4,072	4,498	4,237	△5.8	
	他 会 計 繰 入 金	1,819	1,421	1,751	1,242	1,454	17.1	
	総 費 用	8,340	8,363	8,520	8,534	8,287	△2.9	
	営 業 費 用	8,171	8,204	8,372	8,039	7,997	△0.5	
資 本 的 収 支	う ち 職 員 給 与 費	3,466	3,377	3,392	3,477	3,367	△3.2	
	収 支 差 引	388	251	560	694	442	△36.3	
	資 本 的 収 入	941	1,856	2,926	3,883	4,720	21.6	
	地 方 債	283	609	1,269	1,716	3,061	78.4	
	他 会 計 繰 入 金	543	400	475	479	318	△33.6	
	資 本 的 支 出	1,295	2,092	3,091	4,210	4,825	14.6	
実 質 収 支	建 設 改 良 費	523	1,540	2,571	3,513	4,243	20.8	
	地 方 債 償 還 金	763	515	516	558	380	△31.9	
	収 支 差 引	△354	△236	△165	△326	△104	68.1	
	実 質 収 支	黒 字	234	297	406	612	494	△19.3
		赤 字	120	146	30	15	-	皆減
	収 益 的 収 支 比 率		95.9	97.0	100.5	101.5	100.7	-
赤 字 比 率		3.1	3.6	0.7	0.3	-	-	
事 業 数		38	38	38	39	39	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		7	7	4	4	7	75.0	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		2	4	1	1	-	皆減	

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において478億86百万円（繰入金比率5.6%）で、

前年度（455億円）に比べ23億86百万円、5.2%増加しており、特別利益を含めた総収益において478億91百万円（同5.5%）で、前年度（469億34百万円）に比べ9億58百万円、2.0%増加している。また、資本的収入において644億95百万円（同28.8%）で、前年度（683億90百万円）に比べ38億95百万円、5.7%減少している。また、他会計からの繰入金の合計は1,123億87百万円（同10.3%）で、前年度（1,153億24百万円）に比べ29億37百万円、2.5%減少している。

これを事業別にみると、バスでは156億73百万円（同8.3%）で、前年度（157億24百万円）に比べ52百万円、0.3%減少、都市高速鉄道では924億29百万円（同11.0%）で、前年度（930億38百万円）に比べ6億9百万円、0.7%減少、路面電車では13億86百万円（同6.6%）で、前年度（37億8百万円）に比べ23億22百万円、62.6%減少している。

また、法適用企業における繰入金の総額は1,106億15百万円（同10.3%）で、前年度（1,136億2百万円）に比べ29億87百万円、2.6%減少している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高速鉄道	路面電車	モノレール等	船舶	
他会計から繰入金	経常収益 (a)	47,886	46,432	13,747	31,659	933	30	63	1,454
	負担金	823	823	746	-	77	-	-	-
	補助金	47,063	45,609	13,000	31,659	857	30	63	1,454
	特別利益 (b)	5	5	-	-	5	-	-	-
	補助金	5	5	-	-	5	-	-	-
	資本的収入 (c)	64,495	64,178	1,926	60,770	448	938	97	318
	出資金	25,942	25,942	1,149	23,855	-	938	-	-
繰入金	負担金	907	907	-	580	312	-	15	-
	借入金	20,357	20,357	45	20,312	-	-	-	-
	補助金	17,290	16,972	732	16,023	135	-	82	318
	計 (a)+(b)+(c) (d)	112,387	110,615	15,673	92,429	1,386	968	159	1,771
繰入金比率	経常収益 (e)	852,810	844,081	172,867	644,386	12,955	8,877	4,997	8,728
	総収益 (f)	867,246	858,517	180,088	646,748	17,591	9,040	5,050	8,728
	資本的収入 (g)	223,819	219,098	9,360	195,790	3,386	9,309	1,253	4,720
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	5.6	5.5	8.0	4.9	7.2	0.3	1.3	16.7
	総収益 ((a)+(b))/(f)	5.5	5.4	7.6	4.9	5.3	0.3	1.2	16.7
	資本的収入 (c)/(g)	28.8	29.3	20.6	31.0	13.2	10.1	7.7	6.7
繰入金比率	計 (d)/((f)+(g))	10.3	10.3	8.3	11.0	6.6	5.3	2.5	13.2

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

年度 項目	24		25		26		27		28	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
経常収益 (a)	53,072	△19.3	47,186	△11.1	37,804	△19.9	44,258	17.1	46,432	4.9
他会社負担金	823	△2.3	823	0.0	907	10.3	832	△8.3	823	△1.1
補助金	52,249	△19.5	46,364	△11.3	36,884	△20.4	43,426	17.7	45,609	5.0
資本費繰入収益	-	-	-	-	12	皆増	-	皆減	-	-
か特別利益 (b)	3,999	22.2	744	△81.4	905	21.6	1,434	58.5	5	△99.6
ら補助金	3,999	22.2	744	△81.4	905	21.6	1,434	58.5	5	△99.6
の資本的収入 (c)	102,952	3.2	71,471	△30.6	68,851	△3.7	67,911	△1.4	64,178	△5.5
繰出資金	49,060	6.9	29,995	△38.9	29,114	△2.9	32,120	10.3	25,942	△19.2
入金負担金	9	皆増	8	△15.0	24	219.1	281	1,059.8	907	222.8
借入金	10,233	△19.4	10,382	1.5	10,227	△1.5	10,208	△0.2	20,357	99.4
補助金	43,650	6.0	31,087	△28.8	29,486	△5.2	25,301	△14.2	16,972	△32.9
計 (a)+(b)+(c) (d)	160,022	△5.2	119,401	△25.4	107,559	△9.9	113,602	5.6	110,615	△2.6
経常収益 (e)	752,156	△0.8	760,922	1.2	796,940	4.7	824,221	3.4	844,081	2.4
総収益 (f)	759,038	△0.5	771,685	1.7	811,640	5.2	832,196	2.5	858,517	3.2
資本的収入 (g)	273,174	△3.8	217,678	△20.3	237,244	9.0	230,616	△2.8	219,098	△5.0
繰入金比率										
経常収益 (a)/(e)	7.1	-	6.2	-	4.7	-	5.4	-	5.5	-
総収益 ((a)+(b))/(f)	7.5	-	6.2	-	4.8	-	5.5	-	5.4	-
資本的収入 (c)/(g)	37.7	-	32.8	-	29.0	-	29.4	-	29.3	-
計 (d)/((f)+(g))	15.5	-	12.1	-	10.3	-	10.7	-	10.3	-

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 職員数

平成28年度末における交通事業職員数は26,455人（法適用25,976人、法非適用479人）で、前年度末における26,527人（法適用26,039人、法非適用488人）に比べ72人、0.3%減少している。

これを事業別にみると、バス事業9,966人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業15,017人（うち損益勘定職員14,528人、資本勘定職員489人）、路面電車事業507人（損益勘定職員のみ）、モノレール等事業255人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業231人（うち損益勘定職員225人、資本勘定職員6人）、法非適用の船舶事業479人（損益勘定職員のみ）となっている。（第21表）

第21表 職員数の状況

(単位：人、%)

事業別	区分	年度					増減率 (B) - (A) (A)
		24	25	26	27 (A)	28 (B)	
バス	損益勘定職員	10,058	10,200	10,117	10,027	9,966	△0.6
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	10,058	10,200	10,117	10,027	9,966	△0.6
都市高速鉄道	損益勘定職員	14,392	14,281	14,279	14,476	14,528	0.4
	資本勘定職員	722	745	744	538	489	△9.1
	計	15,114	15,026	15,023	15,014	15,017	0.0
路面電車	損益勘定職員	517	510	496	500	507	1.4
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	517	510	496	500	507	1.4
モノレール等	損益勘定職員	255	255	256	257	255	△0.8
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	255	255	256	257	255	△0.8
船舶	損益勘定職員	262	257	253	235	225	△4.3
	資本勘定職員	3	5	5	6	6	-
	計	265	262	258	241	231	△4.1
法適用事業計	損益勘定職員	25,484	25,503	25,401	25,495	25,481	△0.1
	資本勘定職員	725	750	749	544	495	△9.0
	計	26,209	26,253	26,150	26,039	25,976	△0.2
法非適用事業 (船舶)	損益勘定職員	492	488	488	488	479	△1.8
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	492	488	488	488	479	△1.8
合計	損益勘定職員	25,976	25,991	25,889	25,983	25,960	△0.1
	資本勘定職員	725	750	749	544	495	△9.0
	計	26,701	26,741	26,638	26,527	26,455	△0.3

8. 経営健全化の状況

(1) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。交通事業においては、1会計（前年度1会計）が対象となっている。（第22表）

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営健全化基準以上 事業会計数	2 / 86	1 / 83	1 / 82

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

(2) 地下鉄事業経営健全化対策実施団体の状況

地下鉄事業経営健全化対策実施要領により、4団体が経営健全化対策実施団体の指定を受け、経営健全化対策に取り組んでいたが、平成28年度末において、1団体が経営健全化対策に取り組んでいる。(第23表)

第23表 地下鉄事業経営健全化対策実施団体一覧表

団 体 名	指 定 年 月 日	経 営 健 全 化 計 画 期 間
京 都 市	22. 3. 19	9 年 (22~30)

(注) 京都市については、平成22年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条に規定する経営健全化計画を策定した団体に適用される基準が適用されることとなったため、指定年月日及び経営健全化計画期間については、当該適用に基づく数値を記入している。

4. 電 気 事 業

I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用、環境問題対策等の観点から、水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入が進められており、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加するなど、再生可能エネルギー導入への取り組みがみられるところである。

II 現状と課題

1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取り組みが進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に、電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が第189回通常国会に提出され、同年6月17日に成立し、平成28年4月1日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の5つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

(2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年5月25日に成立し、平成29年4月1日から施行されたことから、新たに制度の適用を検討する場合には、制度の見直し後の動向に十分留意する必要がある。

すでに制度の適用を受けている施設については、固定価格買取制度適用終了後、市場価格を踏まえた料金算定が必要となるため、買取価格が下落し、収入が大幅に減少するリスクがあることから、固定価格買取制度適用終了時期を踏まえた中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

平成28年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が95事業で、前年度（92事業）に比べ3事業増加している。これは、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を受け、新たに水力発電事業（最大出力が200kW未満の小規模なもの）、太陽光発電事業を実施する団体があったことによるものである。施設数は470箇所（建設中を含む。）で、前年度（468箇所）に比べ2箇所増加、最大出力の合計が2,729kW（建設中を含む。）で、前年度（2,712kW）に比べ17kW増加、年間発電電力量が8,589百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（8,887百万kWh）に比べ297百万kWh減少、年間売電電力量が8,199百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（8,486百万kWh）に比べ287百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は459箇所、全体の11.4%となっており、前年度（457箇所、23.1%）に比べ2箇所増加、最大出力の合計は2,696kWで、全体の1.0%となっており、前年度（2,707kW、1.2%）に比べ10kW減少、年間発電電力量は8,589百万kWhで、全体の0.9%となっており、前年度（8,887百万kWh、1.2%）に比べ297百万kWh減少となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は17.8%、最大出力の合計は4.7%、年間発電電力量は9.3%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	うち水力発電 (B)	(C)	うち公営水力発電 (D)	$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(D)}{(B)}$ (%)
施 設 数 (箇所)	4,020	1,713	459	305	11.4	17.8
最 大 出 力 (千kW)	274,519	49,521	2,696	2,317	1.0	4.7
年間発電電力量 (百万kWh)	907,853	81,870	8,589	7,595	0.9	9.3

(注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（平成28年度）。
 2. 建設中の施設は除く。
 3. 想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

平成28年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は28事業で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営1事業、町村営1事業となっている。

施設数は347箇所、稼働中のもの341箇所（水力発電290箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電39箇所）、建設中のもの6箇所（水力発電5箇所、風力発電1箇所）となっている。稼働中の施設のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは106箇所（水力発電58箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電7箇所、太陽光発電39箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,499kW（建設中を含む。）で、前年度（2,470kW）に比べ29kW増加、年間発電電力量は7,831百万kWhで、前年度（8,167百万kWh）に比べ336百万kWh減少、年間売電電力量は7,727百万kWhで、前年度（8,058百万kWh）に比べ331百万kWh減少している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

(単位：事業、箇所)

項目	事業数	施設数	稼働中					建設中			
			水力発電	スーパーごみ発電	ごみ固形燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	風力発電		
都道府県	26	341	335 (105)	285 (58)	1 (1)	1 (1)	10 (7)	38 (38)	6	5	1
市	1	5	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
町村	1	1	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	-	-	-
合計	28	347	341 (106)	290 (58)	1 (1)	1 (1)	10 (7)	39 (39)	6	5	1

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

ア 水力発電

平成28年度の水力発電所の数は295箇所（前年度298箇所）で、うち稼働中の施設数は290箇所（前年度293箇所）となっている。稼働中の施設のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは58箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最

大出力の合計で2,312千kW（前年度2,309千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、1発電所当たりの平均最大出力は7,974kW（前年度7,882kW）である。年間発電電力量は7,573百万kWhで、前年度（7,936百万kWh）に比べ363百万kWh、4.6%減少しており、年間売電電力量は7,500百万kWhで、前年度（7,857百万kWh）に比べ358百万kWh、4.6%減少している。（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

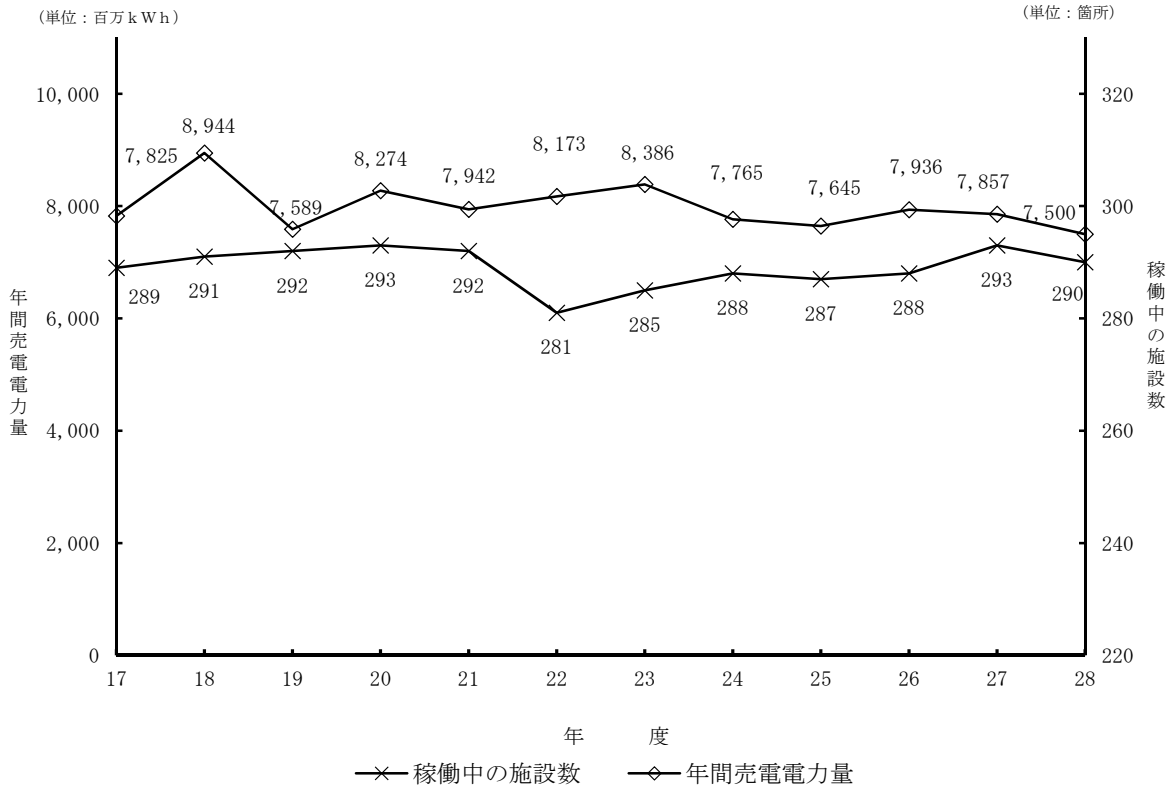
一方、公営水力1施設当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

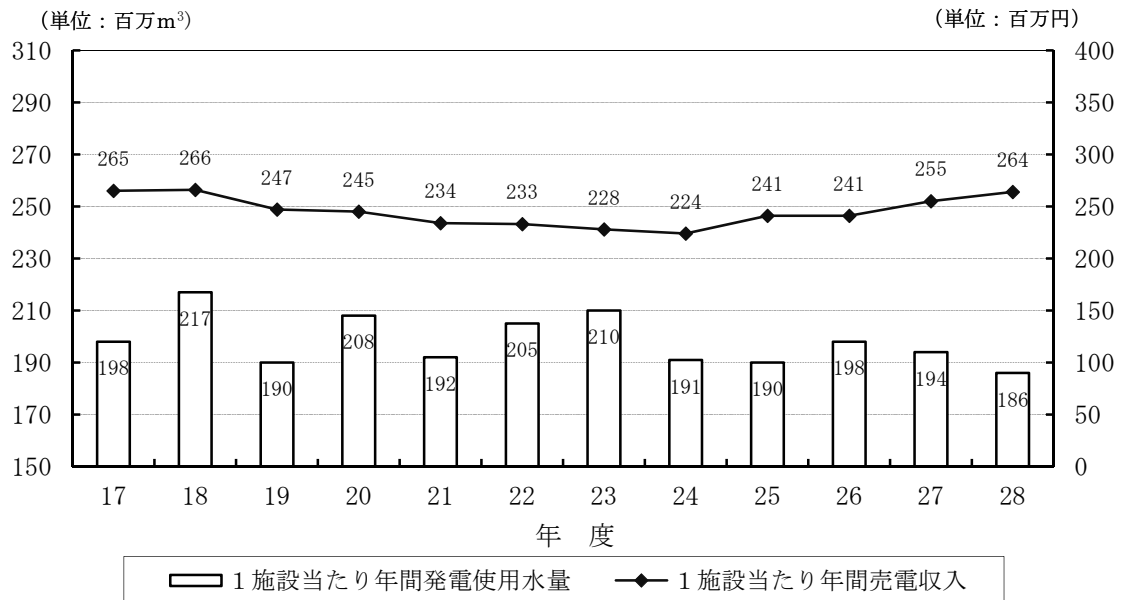
項 目	年 度	24	25	26	27	28	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 (箇 所)		295	297	294	298	295	△3	△1.0
稼 働 中 (箇 所)		288	287	288	293	290	△3	△1.0
	(25)	(46)	(47)	(48)	(58)			
建 設 中 (箇 所)		7	10	6	5	5	-	-
最 大 出 力 (千 k W)		2,427	2,423	2,351	2,314	2,318	4	0.2
稼 働 中 (千 k W)		2,391	2,387	2,317	2,309	2,312	3	0.1
	建 設 中 (千 k W)	36	36	34	5	6	1	15.7
1 発 電 所 (稼 働 中) 当 た り								
平 均 最 大 出 力 (k W)		8,301	8,318	8,046	7,882	7,974	92	1.2
年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h)		7,844	7,729	8,018	7,936	7,573	△363	△4.6
年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h)		7,765	7,645	7,936	7,857	7,500	△358	△4.6

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成28年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、再生可能エネルギー固定価

格買取制度の認定を受けている設備を設置している。発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t／日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は35,711千kWh（前年度38,847千kWh）、年間売電電力量は31,594千kWh（前年度34,390千kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成28年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している。発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）、RDF処理能力は240t／日（前年度同数）、年間発電電力量は62,867千kWh（前年度63,006千kWh）、年間売電電力量は39,576千kWh（前年度39,716千kWh）となっている。

エ 風力発電

平成28年度の風力発電所の数は11箇所（前年度10箇所）で、うち稼働中の施設数は10箇所（前年度同数）となっている。稼働中の施設のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは7箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で34,480kW（前年度同数）、年間発電電力量は46,910千kWh（前年度42,483千kWh）、年間売電電力量は45,603千kWh（前年度40,913千kWh）となっている。

オ 太陽光発電

平成28年度の太陽光発電所の数は39箇所（前年度同数）で、すべての施設で、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で83,694kW（前年度同数）、年間発電電力量は111,997千kWh（前年度86,674千kWh）、年間売電電力量は110,853千kWh（前年度85,925千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

平成28年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は67事業で、前年度（64事業）に比べ3事業増加している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業（うち想定企業会計1事業）、市営32事業、町村営26事業、一部事務組合営5事業（うち想定企業会計1事業）で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設の数には123箇所（前年度119箇所）で、稼働中のもの118箇所（水力発電15箇所、ごみ発電12箇所、スーパーごみ発電1箇所、風力発電21箇所、太陽光発電69箇所）、建設中のもの5箇所（水力発電2箇所、ごみ発電1箇所、太陽光発電2箇所）となっている。稼働中の施設のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは110箇所（水力発電12箇所、ごみ発電8箇所、風力発電21箇所、太陽光発電69箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は230千kW（建設中を含む。）で、前年度（242千kW）に比べ12千kW減少、年間発電電力量は759百万kWhで、前年度（720百万kWh）に比べ39百万kWh増加、年間売電電力量は472百万kWhで、前年度（428百万kWh）に比べ44百万kWh増加している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

【単位：事業、箇所】

経営主体	事業数	施設数	稼働中						建設中				
			水力発電	ごみ発電	スーパー ごみ発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	ごみ発電	太陽光発電			
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	4	7	7 (4)	- (-)	4 (2)	1 (-)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-
市	32	71	68 (65)	7 (5)	5 (4)	- (-)	6 (6)	50 (50)	3	1	-	-	2
町村	26	41	40 (39)	8 (7)	- (-)	- (-)	14 (14)	18 (18)	1	1	-	-	-
一部事務組合	5	4	3 (2)	- (-)	3 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	1	-	1	-	-
合計	67	123	118 (110)	15 (12)	12 (8)	1 (-)	21 (21)	69 (69)	5	2	1	-	2

(注) 1. () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア 水力発電

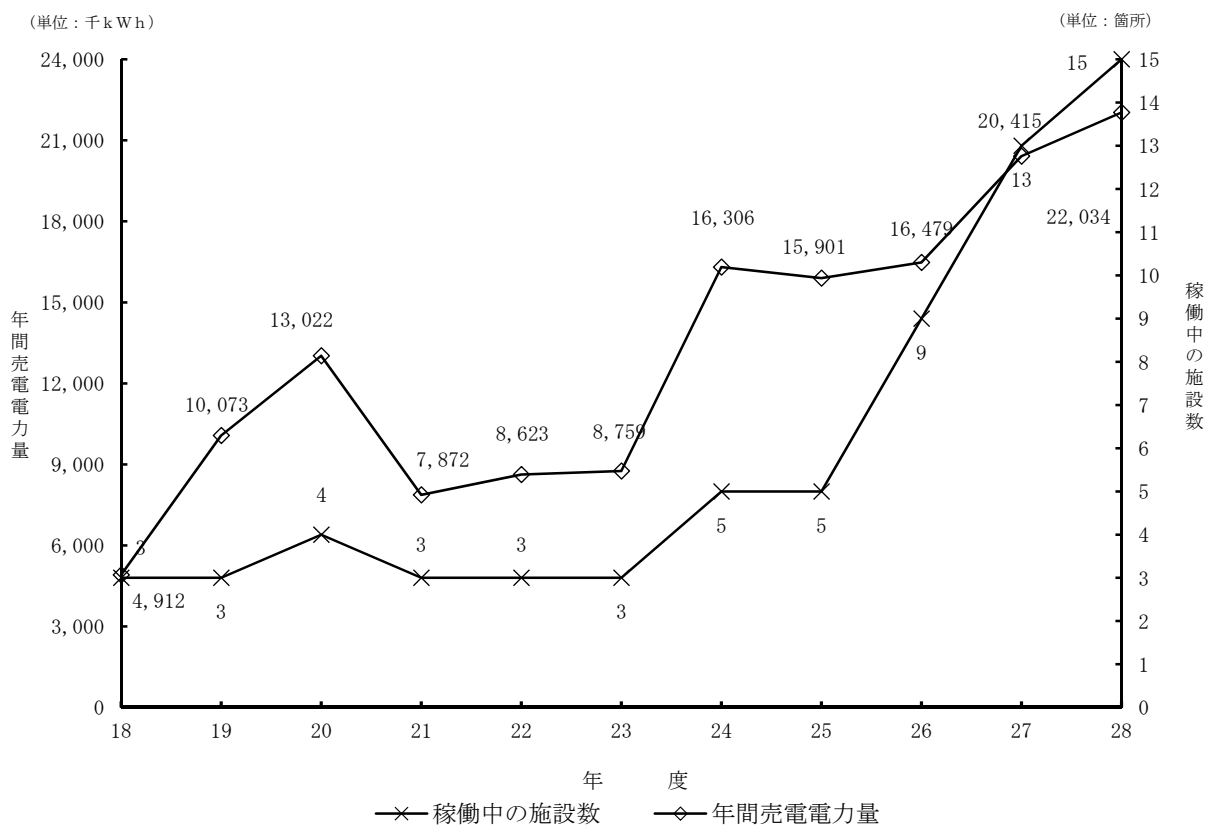
平成28年度の水力発電所の数は17箇所（前年度15箇所）で、うち稼働中の施設数は15箇所（前年度13箇所）である。稼働中の施設のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは12箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で4,093kW（前年度3,768kW）となっている。また、年間発電電力量は22,075千kWh（前年度20,462千kWh）、年間売電電力量は22,034千kWh（前年度20,415千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	24	25	26	27 (A)	28 (B)		
施設数（箇所）	5	6	11	15	17	2	13.3
稼働中（箇所）	5	5	9	13	15	2	15.4
	(1)	(2)	(4)	(11)	(12)	-	-
建設中（箇所）	-	1	2	2	2	-	-
最大出力（kW）	2,785	2,932	3,699	4,162	4,487	325	7.8
稼働中（kW）	2,785	2,785	3,305	3,768	4,093	325	8.6
	-	147	394	394	394	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力（kW）	557	557	367	290	273	△17	△5.9
年間発電電力量（千kWh）	16,460	16,050	16,522	20,462	22,075	1,613	7.9
年間売電電力量（千kWh）	16,306	15,901	16,479	20,415	22,034	1,619	7.9

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

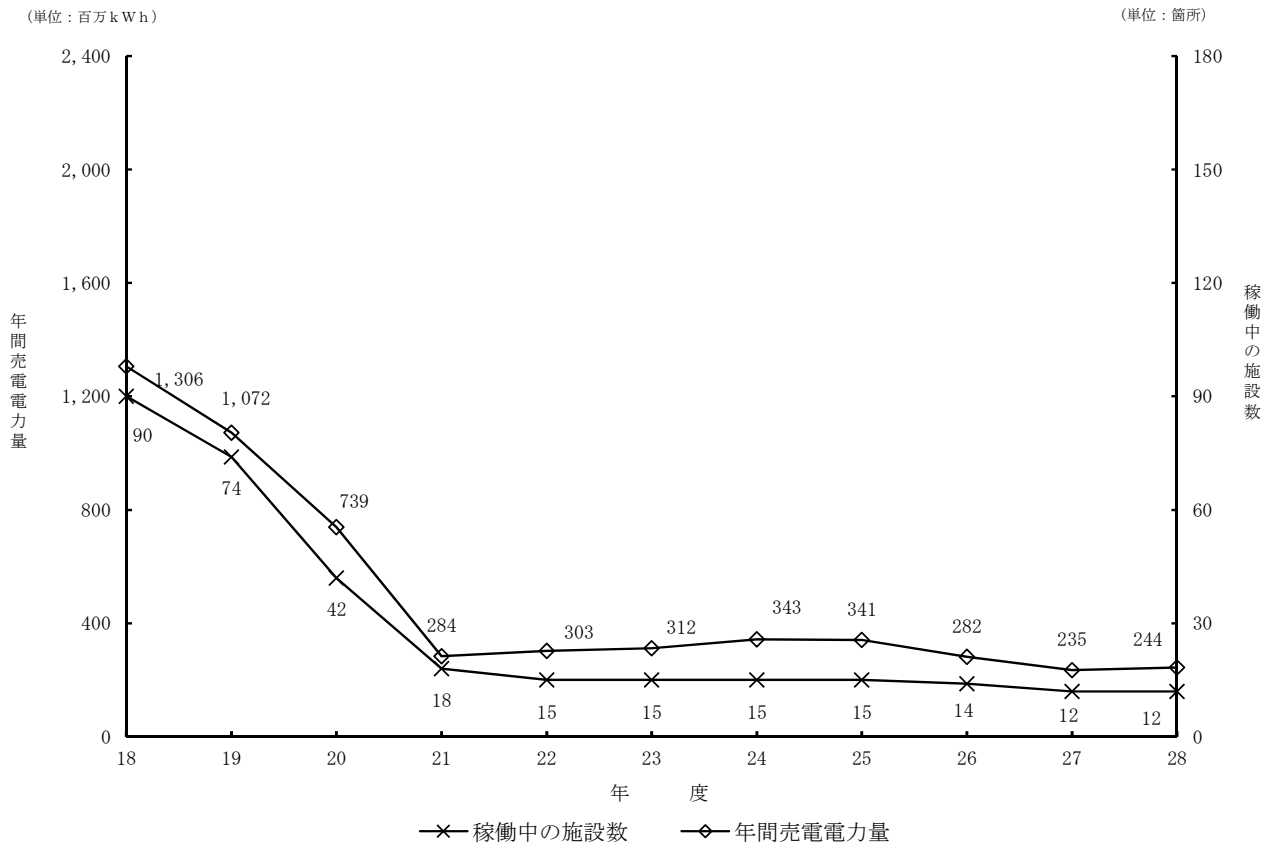
平成28年度のごみ発電所の数は13箇所（前年度12箇所）で、うち稼働中の施設数は12箇所（前年度同数）である。稼働中の施設のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは8箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計100kW（自家消費部分も含む。前年度同数）、ごみ処理能力は5,248t／日（前年度5,398t／日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は23,500kW、最小の施設は2,050kW、1施設当たりの平均最大出力は8,341kW（前年度8,328kW）となっている。また、年間発電電力量は495百万kWh（前年度489百万kWh）、年間売電電力量は244百万kWh（前年度235百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	24	25	26	27 (A)	28 (B)		
施 設 数 (箇 所)	15	15	14	12	13	1	8.3
稼働中 (箇 所)	15	15	14	12	12	-	-
	(8)	(10)	(10)	(8)	(8)		
建設中 (箇 所)	-	-	-	-	1	1	-
最 大 出 力 (千 k W)	137	137	117	100	101	1	1.4
稼働中 (千 k W)	137	137	117	100	100	0	0.2
	-	-	-	-	1	1	-
建設中 (千 k W)	-	-	-	-	1	1	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	9,109	9,109	8,331	8,328	8,341	13	0.2
年間発電電力量 (百万 k W h)	676	666	572	489	495	6	1.2
年間売電電力量 (百万 k W h)	343	341	282	235	244	9	3.8

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



ウ スーパーごみ発電

平成28年度のスーパーごみ発電所の数は稼働中の1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力24,240kW（前年度36,340kW）（うち蒸気タービン分17,200kW、ガスタービン分7,040kW）、ごみ処理能力は810t/日（前年度同数）、年間発電電力量は93百万kWh（前年度85百万kWh）、年間売電電力量は58百万kWh（前年度48百万kWh）となっている。

エ 風力発電

平成28年度の風力発電所の数は21箇所（前年度22箇所）で、すべての施設で再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で48,320kW（前年度51,220kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,301kW（前年度2,328kW）となっている。また、年間発電電力量は83,066千kWh（前年度72,300千kWh）、年間売電電力量は82,070千kWh（前年度71,232千kWh）となっている。（第7表）

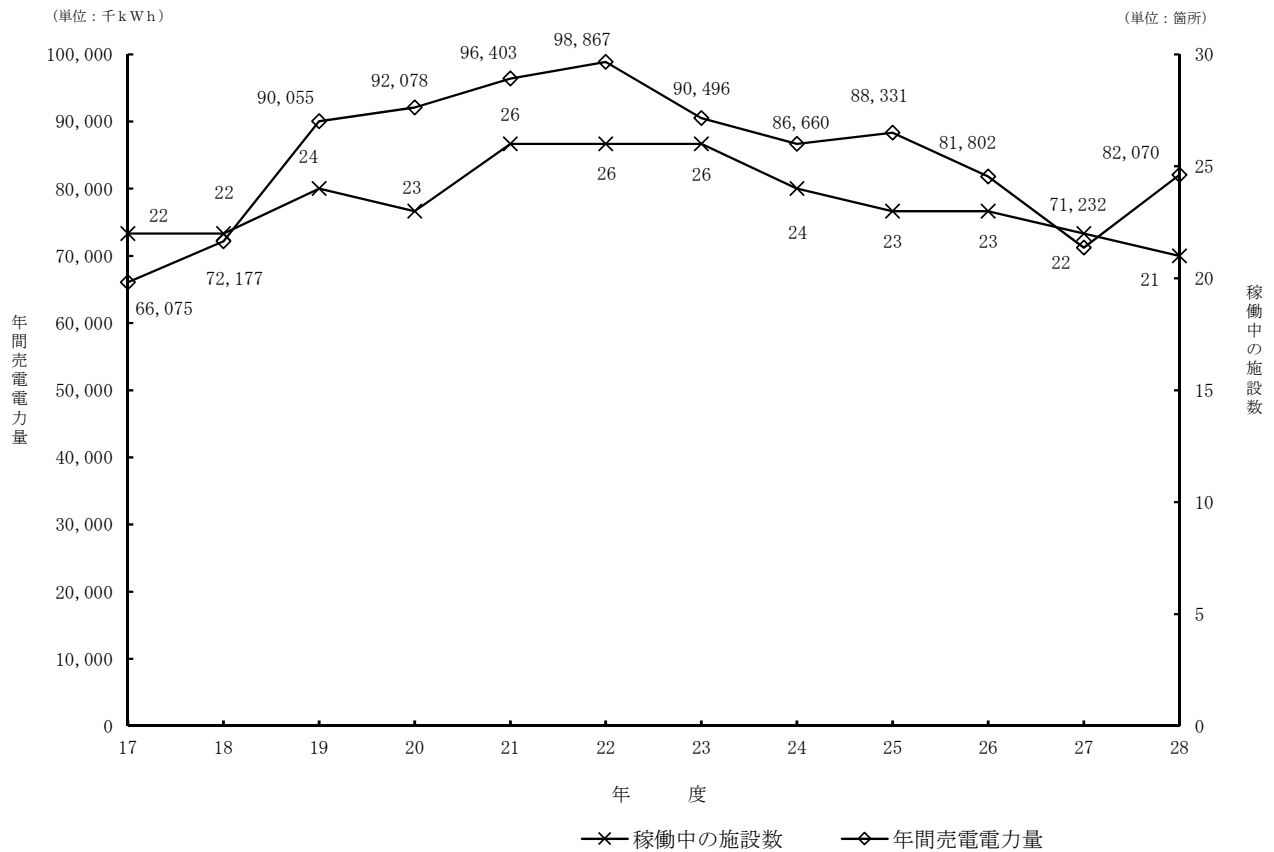
なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成13年度以降おおむね増加傾向にあったが、近年は減少傾向である。（第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度	24	25	26	27	28	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 (箇 所)		24	23	23	22	21	△1	△4.5
稼働中 (箇 所)		24	23	23	22	21	△1	△4.5
	() 書	(15)	(20)	(23)	(22)	(21)		
建設中 (箇 所)		-	-	-	-	-	-	-
最 大 出 力 (k W)		56,170	53,170	53,170	51,220	48,320	△2,900	△5.7
稼働中 (k W)		56,170	53,170	53,170	51,220	48,320	△2,900	△5.7
	() 書	-	-	-	-	-	-	-
建設中 (k W)		-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)		2,340	2,312	2,312	2,328	2,301	△27	△1.2
年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h)		87,669	89,641	82,866	72,300	83,066	10,766	14.9
年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h)		86,660	88,331	81,802	71,232	82,070	10,838	15.2

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



オ 太陽光発電

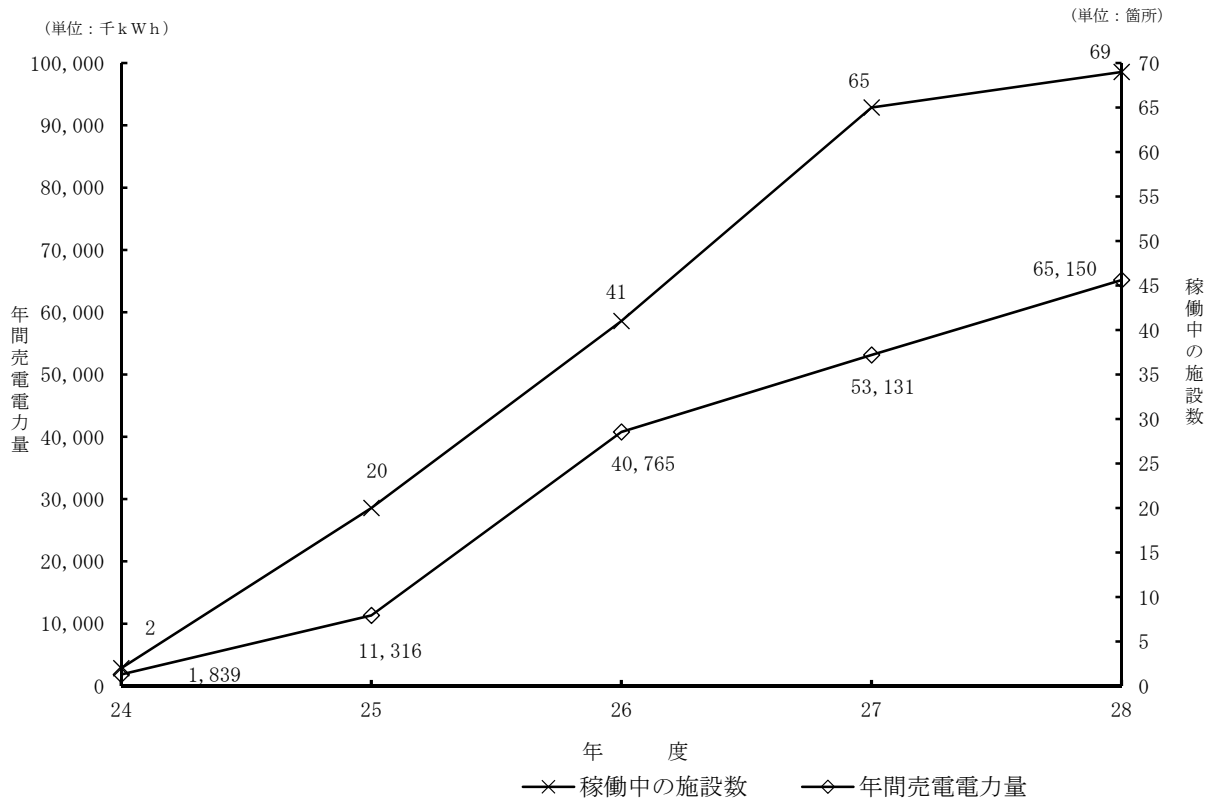
平成28年度の太陽光発電所の数は71箇所（前年度69箇所）で、うち稼働中の施設数は69箇所（前年度65箇所）である。稼働中のすべての施設で再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で51,595kW（前年度50,578kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,990kW、最小の施設は9kW、1施設当たりの平均最大出力は748kW（前年度778kW）となっている。年間発電電力量は65,612千kWh（前年度53,418千kWh）、年間売電電力量は65,150千kWh（前年度53,131千kWh）となっている。（第8表及び第6図）

第8表 太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度	24	25	26	27	28	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 (箇 所)		8	33	52	69	71	2	2.9
稼働中 (箇 所)		2	20	41	65	69	4	6.2
	(注)	(2)	(19)	(41)	(65)	(69)		
建設中 (箇 所)		6	13	11	4	2	△2	△50.0
最 大 出 力 (k W)		2,181	27,647	39,708	50,799	52,024	1,225	2.4
稼働中 (k W)		2,181	20,275	33,398	50,578	51,595	1,017	2.0
	(注)							
建設中 (k W)		2,750	7,372	6,310	221	429	208	94.1
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)		1,091	1,014	815	778	748	△30	△3.9
年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h)		1,839	11,405	40,982	53,418	65,612	12,194	22.8
年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h)		1,839	11,316	40,765	53,131	65,150	12,019	22.6

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第6図 太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

平成28年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

ア 純損益

総収益は897億55百万円で、前年度(900億29百万円)に比べ2億74百万円、0.3%減少しており、一方、総費用は656億87百万円で、前年度(668億83百万円)に比べ11億97百万円、1.8%減少している。この結果、純損益は240億68百万円の黒字で、前年度(231億45百万円の黒字)に比べ9億23百万円、4.0%増加しており、総収支比率は136.6%(前年度134.6%)となっている。また、純利益を生じた事業数は28事業(前年度27事業)で、その額は240億68百万円となっており、前年度(232億84百万円)に比べ7億85百万円、3.4%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数はない。(前年度1事業)

イ 経常損益

経常収益は889億10百万円で、前年度(862億6百万円)に比べ27億4百万円、3.1%増加しており、一方、経常費用は654億32百万円で、前年度(664億78百万円)に比べ10億46百万円、1.6%減少している。この結果、経常損益は234億78百万円の黒字で、前年度(197億28百万円の黒字)に比べ37億50百万円、19.0%増加している。経常利益を生じた事業は28事業(前年度26事業)で、経常収支比率は135.9%(前年度129.7%)となっている。

ウ 資本不足

資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は2事業(前年度同数)で、その額は16億24百万円となっており、前年度(17億16百万円)に比べ93百万円、5.4%減少している。

不良債務を有する事業はない。

第9表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度						増減率 (B)-(A) (A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)		
総収益	71,601	75,671	88,229	90,029	89,755	△0.3	
経常収益	71,028	75,527	79,942	86,206	88,910	3.1	
営業収益	68,250	72,707	75,549	83,057	85,791	3.3	
うち							
料金収入	66,070	70,384	72,053	79,652	82,510	3.6	
【他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
国庫（県）補助金	132	110	110	144	160	10.8	
他会計補助金	118	119	130	98	104	6.3	
長期前受金戻入	-	-	1,578	1,678	1,395	△16.9	
特別利益	573	143	8,288	3,823	845	△77.9	
総費用	64,942	63,750	74,705	66,883	65,687	△1.8	
経常費用	64,508	63,097	63,607	66,478	65,432	△1.6	
営業費用	60,549	59,660	60,516	63,660	62,925	△1.2	
うち							
職員給与	15,791	15,494	15,498	15,874	15,999	0.8	
減価償却費	16,735	16,166	17,193	17,988	18,629	3.6	
支払利息	3,589	3,053	2,577	2,257	1,928	△14.6	
特別損失	433	653	11,098	405	255	△37.2	
経常損益	6,519	12,430	16,335	19,728	23,478	19.0	
経常利益	(24) 6,606	(26) 12,471	(28) 16,335	(26) 20,090	(28) 23,478	16.9	
経常損失	(2) 87	(1) 41	(-) -	(2) 363	(-) -	皆減	
特別損益	140	△510	△2,810	3,418	590	82.7	
純損益	6,659	11,921	13,524	23,145	24,068	4.0	
純利益	(23) 6,813	(25) 12,100	(24) 13,899	(27) 23,284	(28) 24,068	3.4	
純損失	(3) 154	(2) 180	(4) 374	(1) 138	(-) -	皆減	
資本不足額	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-	
資本不足額（繰延収益控除後）	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-	
累積欠損金	(4) 2,656	(3) 2,511	(4) 2,746	(2) 1,716	(2) 1,624	△5.4	
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-	
総事業数	26	28	28	28	28	-	
うち建設中	-	1	-	-	-	-	
経常収支比率	110.1	119.7	125.7	129.7	135.9	-	
総収支比率	110.3	118.7	118.1	134.6	136.6	-	
総事業数	7.7	3.6	-	7.1	-	-	
（建設中を	11.5	7.1	14.3	3.6	-	-	
除く）に対	-	-	-	-	-	-	
する割合	-	-	-	-	-	-	
経常損失を生じた事業数	15.4	10.7	14.3	7.1	7.1	-	
資本不足となっている事業数	-	-	-	-	-	-	
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-	
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	
営業収益に対する割合	0.1	0.1	-	0.4	-	-	
経常損失比率	3.9	3.5	3.6	2.1	1.9	-	
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(注)1. ()書は事業数である。
2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

オ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況を見ると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益は、50,000kW未満の団体が最も高くなっている。（第10表）

第10表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	89,755	10,423	33,809	45,522
経 常 収 益	88,910	10,309	33,524	45,077
営 業 収 益	85,791	9,924	32,301	43,566
総 費 用	65,687	8,212	23,224	34,250
経 常 費 用	65,432	8,194	22,993	34,246
営 業 費 用	62,925	8,070	22,022	32,834
経 常 損 益	23,478	2,115	10,531	10,831
経 常 利 益	(28) 23,478	(9) 2,115	(11) 10,531	(8) 10,831
経 常 損 失	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
純 損 益	24,068	2,211	10,585	11,272
純 利 益	(28) 24,068	(9) 2,211	(11) 10,585	(8) 11,272
純 損 失	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
資 本 不 足 額	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
資 本 不 足 額（繰延収益控除後）	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
累 積 欠 損 金	(2) 1,624	(2) 1,624	(-) -	(-) -
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	28	9	11	8
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	135.9	125.8	145.8	131.6
総 収 支 比 率	136.6	126.9	145.6	132.9
総 事 業 数 （ 建 設 中 を 除 く ） に 対 す る 割 合	経常損失を生じた事業数	-	-	-
	純損失を生じた事業数	-	-	-
	資本不足となっている事業数	-	-	-
	資本不足となっている事業数 （繰延収益控除後）	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	7.1	22.2	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-
営 業 収 益 に 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率	-	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率	1.9	16.4	-
	不 良 債 務 比 率	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益（千円）	838,499	235,016	957,395	1,353,935
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益（千円）	50,038	53,937	49,049	49,961

（注）（ ）書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成28年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出は520億32百万円で、前年度（459億82百万円）に比べ60億49百万円、13.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が310億43百万円で、前年度（266億23百万円）に比べ44億20百万円、16.6%増加、企業債償還金が88億73百万円で、前年度（101億26百万円）に比べ12億54百万円、12.4%減少している。

これに対する財源は、内部資金が322億63百万円で、前年度（385億48百万円）に比べ62億85百万円、16.3%減少、外部資金が182億66百万円で、前年度（74億34百万円）に比べ108億32百万円、145.7%増加している。財源不足額は15億2百万円（前年度なし）となっている。

第11表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	15,145	26,739	31,490	26,623	31,043	16.6
	企業債償還金	12,025	11,471	10,906	10,126	8,873	△12.4
	（うち建設改良のための企業債償還金）	12,001	11,447	10,881	10,101	8,873	△12.2
	その他	12,163	9,657	12,906	9,233	12,116	31.2
	計	39,333	47,867	55,302	45,982	52,032	13.2
同部資金のうち	内部資金	26,465	25,219	29,550	38,548	32,263	△16.3
	外部資金	12,869	21,478	25,752	7,434	18,266	145.7
	企業債	1,504	6,762	12,132	4,795	6,798	41.8
	（うち建設改良のための企業債）	1,504	6,762	12,132	4,795	6,798	41.8
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	333	7	1	△87.0
	国庫（県）補助金	218	30	68	109	722	564.4
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	50	-	-	53	-
計	39,333	46,697	55,302	45,982	50,529	9.9	
（実質財源不足額）		(-)	(1,170)	(-)	(-)	(1,502)	(-)
財源不足額		-	1,170	-	-	1,502	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成28年度の職員数は、1,748人（損益勘定職員数1,714人、資本勘定職員数34人）で、前年度（1,723人）に比べ25人、1.5%増加している。発電所の民間譲渡や管理事務の集中化、業務委託等により、職員数はほぼ横ばいであるが、資本勘定職員数は建設事業等の増により増加傾向にある。（第12表）

第12表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,737	1,757	1,768	1,723	1,748	25	1.5
損益勘定職員数		1,716	1,724	1,738	1,692	1,714	22	1.3
資本勘定職員数		21	33	30	31	34	3	9.7

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成28年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は1 kWh当たり10円70銭（水力発電10円22銭、スーパーごみ発電15円41銭、ごみ固形燃料発電14円70銭、風力発電19円14銭、太陽光発電37円38銭）で、これに対して、発電原価は6円93銭（水力発電6円48銭、スーパーごみ発電10円14銭、ごみ固形燃料発電14円16銭、風力発電25円39銭、太陽光発電24円49銭）となっている。

（第13表）

第13表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

項目		年度	24	25	26	27	28
供給単価	全体		8.39	9.25	9.04	9.91	10.70
	水力		8.30	9.05	8.75	9.49	10.22
	スーパーごみ		11.75	13.16	14.49	14.48	15.41
	R D F		10.41	18.32	19.86	17.75	14.70
	風力		15.13	19.22	19.08	19.05	19.14
	太陽光		24.94	39.32	39.06	38.02	37.38
発電原価	全体		6.46	6.47	6.39	6.68	6.93
	水力		6.27	6.24	6.11	6.27	6.48
	スーパーごみ		10.81	7.64	10.05	9.95	10.14
	R D F		15.64	17.88	16.54	16.69	14.16
	風力		15.08	20.80	21.11	32.59	25.39
	太陽光		8.91	22.93	25.24	23.36	24.49

(注) 1. 供給単価＝年間電灯電力料収入÷(年間発電電力量－自家用電力量)
 2. 発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量

3. 法非適用企業の経営状況

平成28年度の法非適用企業は、水力発電事業、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業、風力発電事業、太陽光発電事業で、その経営状況をみると、総収益は96億92百万円で、前年度（95億83百万円）に比べ1億9百万円、1.1%増加している。総費用は96億10百万円で、前年度（71億85百万円）に比べ24億25百万円、33.8%増加している。

資本的収入は29億26百万円で、前年度（26億36百万円）に比べ2億90百万円、11.0%増加しており、このうち、地方債は17億40百万円で、前年度（8億90百万円）に比べ8億50百万円、95.5%

増加している。他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は3億99百万円で、前年度（12億98百万円）に比べ9億79百万円、75.4%減少している。

一方、資本的支出は48億67百万円で、前年度（41億91百万円）に比べ6億75百万円、16.1%増加しており、このうち、建設改良費が29億51百万円で、前年度（28億26百万円）に比べ1億25百万円、4.4%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は67事業（前年度64事業）で、その額は9億45百万円で、前年度（37億53百万円）に比べ28億7百万円、74.8%減少しており、一方、赤字を生じた事業はない（前年度同数）。（第14表）

第14表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総	収 益	6,932	9,592	10,543	9,583	9,692	1.1
収 益 的	管 業 収 益	6,408	9,171	10,032	9,280	9,533	2.7
	うち 料 金 収 入	6,357	9,098	9,789	9,045	9,306	2.9
	他 会 計 繰 入 金	125	60	104	225	43	△80.8
支 出	総 費 用	2,373	4,665	7,318	7,185	9,610	33.8
	管 業 費 用	2,163	2,508	3,083	3,644	3,543	△2.8
	うち 職 員 給 与 費	247	218	194	206	193	△6.4
収 支 差 引		4,560	4,927	3,225	2,398	82	△96.6
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	666	5,178	2,473	2,636	2,926	11.0
	地 方 債	-	3,378	1,178	890	1,740	95.5
	他 会 計 繰 入 金	34	1,291	1,171	1,298	319	△75.4
	資 本 的 支 出	3,917	7,453	4,943	4,191	4,867	16.1
	建 設 改 良 費	547	5,104	2,318	2,826	2,951	4.4
支 出	地 方 債 償 還 金	1,473	1,167	1,150	905	1,415	56.4
収 支 差 引		△3,251	△2,275	△2,470	△1,556	△1,941	△24.8
実 質 収 支	黒 字	2,127	3,921	3,503	3,753	945	△74.8
	赤 字	-	-	40	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		180.2	164.5	124.5	118.5	87.9	-
赤 字 比 率		0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	-
事 業 数		39	51	58	64	67	4.7
うち 建 設 中		1	5	2	1	2	100.0
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	3	4	4	5	25.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	1	-	-	-

(注) 想定企業会計を含む。

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成28年度にかけては30事業者（県営2、市営21、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等)との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。(第1表)

また、「電力システム改革専門委員会報告書」(平成25年2月)において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本の見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案(電気事業法等の一部を改正する等の法律案)が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」「一般ガス導管事業」「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

	年度 (平成)	6	11	16	19	29
項目						
	自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数等

平成28年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は26事業である（前年度同数）。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営19事業及び町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は25事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

項目	事業数	原料別	
		天然ガス系	非天然ガス系
経営主体			
指定都市	1	1	-
市	19	19	-
町村	6	5	1
合計	26	25	1

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別に見ると新潟県の7事業をはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業、群馬県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は11百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が34,816百万MJと全体のほとんどの割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区分 道府県		事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
					事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	宮城	県	2	12,408,504	7.7	35.6
	秋田	県	3	600,519	11.5	1.7
	山形	県	1	170,079	3.8	0.5
	群馬	県	2	283,703	7.7	0.8
	千葉	県	6	4,133,306	23.1	11.9
	新潟	県	7	6,540,118	26.9	18.8
	石川	県	1	1,875,586	3.8	5.4
	福井	県	1	806,790	3.8	2.3
	滋賀	県	1	7,613,076	3.8	21.9
	島根	県	1	384,463	3.8	1.1
	計		25	34,816,144	96.2	100.0
非天然ガス系	北海道		1	11,051	3.8	0.0
	計		1	11,051	3.8	0.0
合	計		26	34,827,195	100.0	100.0

2. 業務の状況

平成28年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は34,855百万MJ（うち生産量は11,135百万MJで、全体の31.9%、購入量は23,720百万MJで、全体の68.1%）となっており、前年度（33,704百万MJ）に比べ1,152百万MJ、3.4%増加している。このうち、天然ガスは34,310百万MJで、全体の98.4%、非天然ガスは545百万MJで、全体の1.6%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成28年度末において17,030km（うち本支管14,435km）で、前年度（17,007km）に比べて23km、0.1%増加している。

供給戸数は825千戸で、前年度（826千戸）に比べ16百戸、0.2%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は66.6%となっている。

また、ガス販売量は34,827百万MJで、前年度（33,968百万MJ）に比べ859百万MJ、2.5%増加している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	24	25	26	27	28	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		1,300,754	1,247,384	1,230,091	1,232,465	1,238,852	6,387	0.5
現在供給戸数(戸)		856,359	847,240	826,861	826,383	824,779	△1,604	△0.2
普及率(%)		65.8	67.9	67.2	67.1	66.6	-	-
導管延長(km)		17,548	17,351	16,698	17,007	17,030	23	0.1
ガス生産量及び購入量(千MJ)		36,308,374	35,639,591	35,145,836	33,703,672	34,855,264	1,151,592	3.4
ガス販売量(千MJ)		36,526,617	36,014,591	35,038,533	33,967,946	34,827,195	859,249	2.5

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位：千MJ, %)

項目	年度	24	25	26	27	28	増減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	(B)の 構成割合
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)			
生産量	天然ガス	11,299,598	11,646,913	10,752,679	9,844,953	10,675,505	830,552	8.4	30.6
	非天然ガス	527,321	542,197	527,633	467,144	459,531	△7,613	△1.6	1.3
	計	11,826,919	12,189,110	11,280,312	10,312,097	11,135,036	822,939	8.0	31.9
購入量	天然ガス	24,336,077	23,349,804	23,775,828	23,304,559	23,634,626	330,067	1.4	67.8
	非天然ガス	145,378	100,677	89,696	87,016	85,602	△1,414	△1.6	0.2
	計	24,481,455	23,450,481	23,865,524	23,391,575	23,720,228	328,653	1.4	68.1
合計	天然ガス	35,635,675	34,996,717	34,528,507	33,149,512	34,310,131	1,160,619	3.5	98.4
	非天然ガス	672,699	642,874	617,329	554,160	545,133	△9,027	△1.6	1.6
	計	36,308,374	35,639,591	35,145,836	33,703,672	34,855,264	1,151,592	3.4	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、事業数は203事業のうち公営が26事業で12.8%、販売量は年間販売量1,578,153百万MJのうち公営が34,827百万MJで2.2%、供給戸数は30,246千戸のうち公営が825千戸で2.7%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手3社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス）を除いたものに対する割合は、販売量で7.7%、供給戸数で9.0%となっている。（第6表）

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める割合

区分	事業全体 (A)	大手3社 (B)	公営 (C)	公営の割合	
				$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%)
事業数	203	3	26	12.8	13.0
販売量（百万MJ）	1,578,153	1,128,276	34,827	2.2	7.7
供給戸数（千戸）	30,246	21,110	825	2.7	9.0

(注)1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。
2. 一般ガス及びびみなし一般ガス事業分である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成28年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

ア 純損益

総収益は811億88百万円で、前年度（956億62百万円）に比べ144億75百万円、15.1%減少しており、一方、総費用は771億55百万円で、前年度（900億83百万円）に比べ129億29百万円、14.4%減少している。この結果、純損益は40億33百万円の黒字で、前年度（55億79百万円の黒字）に比べ15億46百万円、27.7%減少しており、総収支比率は105.2%（前年度106.2%）となっている。

また、純利益を生じた事業数は19事業（前年度22事業）で、その額は42億67百万円となってお

り、前年度（57億72百万円）に比べ15億5百万円、26.1%減少している。一方、純損失を生じた事業数は7事業（前年度4事業）で、その額は2億34百万円となっており、前年度（1億93百万円）に比べ41百万円、21.3%増加している。

イ 経常損益

経常収益は807億62百万円で、前年度（944億58百万円）に比べ136億96百万円、14.5%減少しており、一方、経常費用は768億48百万円で、前年度（896億48百万円）に比べ128億円、14.3%減少している。この結果、経常損益は39億14百万円の黒字で、前年度（48億10百万円の黒字）に比べ8億96百万円、18.6%減少しており、経常収支比率は105.1%（前年度105.4%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は20事業（前年度22事業）で、その額は40億97百万円となっており、前年度（50億円）に比べ9億3百万円、18.1%減少している。一方、経常損失を生じた事業数は6事業（前年度4事業）で、その額は1億83百万円となっており、前年度（1億90百万円）に比べ7百万円、3.6%減少している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は5事業（全体数の19.2%）あり、前年度（6事業）に比べ1事業、16.7%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は4事業（同15.4%）あり、前年度（5事業）に比べ1事業、20.0%減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は10事業（前年度同数）で、その額は243億92百万円となっており、前年度（276億77百万円）に比べ32億85百万円、11.9%減少している。また、累積欠損金比率は32.5%（前年度31.3%）となっている。

また、不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		24	25	26	27	28	増減率 (B) - (A)				
						(A)	(B)	(A)				
総 収 益			101,309	103,064	113,729	95,662	81,188	△15.1				
経 常 収 益			99,962	102,954	107,779	94,458	80,762	△14.5				
営 業 収 益			97,474	101,533	104,374	91,307	77,767	△14.8				
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)		94,921	98,836	101,430	88,320	75,076	△15.0				
うち												
料 金 収 入			91,964	95,573	97,441	84,088	72,161	△14.2				
他 会 計 負 担 金			-	-	-	-	-	-				
他 会 計 補 助 金			791	368	335	279	258	△7.4				
国 庫 (県) 補 助 金			0	0	-	-	-	-				
長 期 前 受 金 戻 入			-	-	2,215	2,118	2,031	△4.1				
特 別 利 益			1,347	110	5,950	1,205	426	△64.6				
総 費 用			96,065	101,084	107,092	90,083	77,155	△14.4				
経 常 費 用			95,932	100,920	104,133	89,648	76,848	△14.3				
営 業 費 用			93,020	98,353	101,811	87,596	74,967	△14.4				
うち												
職 員 給 与 費			8,505	8,254	7,763	7,825	7,955	1.7				
減 価 償 却 費			13,109	12,644	13,839	13,495	13,272	△1.7				
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費			54,950	61,732	64,777	51,470	39,188	△23.9				
支 払 利 息			2,489	2,236	1,977	1,744	1,495	△14.3				
特 別 損 失			133	164	2,959	435	307	△29.5				
経 常 損 益			4,031	2,034	3,646	4,810	3,914	△18.6				
経 常 利 益	(24)	4,160	(23)	3,092	(23)	3,741	(22)	5,000	(20)	4,097	△18.1	
経 常 損 失	(5)	129	(5)	1,058	(5)	95	(4)	190	(6)	183	△3.6	
特 別 損 益		1,214		△55		2,991		769		119	△84.5	
純 損 益		5,244		1,979		6,637		5,579		4,033	△27.7	
純 利 益	(25)	5,359	(23)	3,151	(20)	7,167	(22)	5,772	(19)	4,267	△26.1	
純 損 失	(4)	114	(5)	1,172	(8)	530	(4)	193	(7)	234	21.3	
資 本 不 足 額	(-)	-	(-)	-	(8)	4,886	(6)	2,940	(5)	2,509	△14.7	
資 本 不 足 額 (繰延収益控除後)	(-)	-	(-)	-	(6)	2,135	(5)	1,528	(4)	1,331	△12.9	
累 積 欠 損 金	(10)	47,561	(11)	47,616	(9)	37,820	(10)	27,677	(10)	24,392	△11.9	
不 良 債 務	(-)	-	(1)	1,463	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	
総 事 業 数		29		28		28		26		26	-	
うち 建設 中		-		-		-		-		-	-	
経 常 収 支 比 率		104.2		102.0		103.5		105.4		105.1	-	
総 収 支 比 率		105.5		102.0		106.2		106.2		105.2	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		17.2		17.9		17.9		15.4		23.1	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		13.8		17.9		28.6		15.4		26.9	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数		-		-		28.6		23.1		19.2	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後)		-		-		21.4		19.2		15.4	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		34.5		39.3		32.1		38.5		38.5	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-		3.6		-		-		-	-	
営業収益(a)に対する割合	経 常 損 失 比 率		0.1		1.1		0.1		0.2		0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率		50.1		48.2		37.3		31.3		32.5	-
	不 良 債 務 比 率		-		1.5		-		-		-	-

(注) () 書は事業数である。

オ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が經常収支比率105.1%（前年度105.4%）、総収支比率105.2%（前年度106.3%）、自己資本構成比率48.4%（前年度45.8%）となっており、非天然ガス系は經常収支比率102.1%（前年度58.6%）、総収支比率102.1%（前年度58.6%）、自己資本構成比率マイナス48.3%（前年度マイナス52.6%）となっている。（第8表）

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

項目		全 体	原 料 別		供 給 戸 数 別		
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総	収 益	81,188	81,101	86	1,729	4,532	74,928
經 常	収 益	80,762	80,675	86	1,728	4,520	74,514
營 業	収 益	75,076	75,005	71	1,551	4,214	69,311
	料 金 収 入	72,161	72,092	68	1,533	4,165	66,463
總	費 用	77,155	77,070	85	1,709	4,282	71,164
經 常	費 用	76,848	76,763	85	1,709	4,252	70,887
營 業	費 用	74,967	74,891	76	1,679	4,167	69,121
うち	職 員 給 与 費	7,955	7,936	18	240	407	7,308
	減 価 償 却 費	13,272	13,246	26	432	902	11,938
	原料費及び購入ガス費	39,188	39,175	13	689	2,091	36,408
經 常	損 益	3,914	3,912	2	19	267	3,628
經 常	利 益	(20) 4,097	(19) 4,095	(1) 2	(4) 51	(5) 297	(11) 3,749
經 常	損 失	(6) 183	(6) 183	(-) -	(2) 32	(1) 29	(3) 122
純	損 益	4,033	4,031	2	20	250	3,764
純	利 益	(19) 4,267	(18) 4,265	(1) 2	(4) 51	(4) 301	(11) 3,915
純	損 失	(7) 234	(7) 234	(-) -	(2) 32	(2) 51	(3) 152
資 本	不 足 額	(5) 2,509	(4) 2,316	(1) 193	(2) 576	(2) 920	(1) 1,013
資 本	不 足 額 (繰延収益控除後)	(4) 1,331	(3) 1,161	(1) 170	(1) 170	(2) 328	(1) 833
累 積	欠 損 金	(10) 24,392	(9) 23,998	(1) 394	(2) 969	(2) 2,452	(6) 20,970
不 良	債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
總 事	業 数	26	25	1	6	6	14
うち	建 設 中	-	-	-	-	-	-
經 常	収 支 比 率	105.1	105.1	102.1	101.1	106.3	105.1
總 収	支 比 率	105.2	105.2	102.1	101.1	105.8	105.3
總事業数（建設中を除く）に対する割合	經常損失を生じた事業数	23.1	24.0	-	33.3	16.7	21.4
	純損失を生じた事業数	26.9	28.0	-	33.3	33.3	21.4
	資本不足となっている事業数	19.2	16.0	100.0	33.3	33.3	7.1
	資本不足となっている事業数（繰延収益控除後）	15.4	12.0	100.0	16.7	33.3	7.1
	累積欠損金を有する事業数	38.5	36.0	100.0	33.3	33.3	42.9
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	經常損失比率	0.2	0.2	-	2.1	0.7	0.2
	累積欠損金比率	32.5	32.0	582.4	62.5	58.2	30.3
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-
自 己	資 本 構 成 比 率	48.3	48.4	△48.3	61.7	51.1	47.6
職 員	1 人 あ た り 營 業 収 益 (千円)	86,593	86,811	23,802	50,041	75,246	88,861

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. ()書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成28年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

資本的支出は209億65百万円で、前年度（258億44百万円）に比べ48億79百万円、18.9%減少している。主な内訳は、建設改良費が111億69百万円で、前年度（120億66百万円）に比べ8億97百万円、7.4%減少、企業債償還金が95億41百万円で、前年度（111億74百万円）に比べ16億32百万円、14.6%減少している。

これに対する財源は、内部資金が146億8百万円で、前年度（182億89百万円）に比べ36億80百万円、20.1%減少、外部資金が63億56百万円で、前年度（75億55百万円）に比べ11億99百万円、15.9%減少、財源不足額は前年度同様でない。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本的支出	建設改良費	13,816	11,106	11,557	12,066	11,169	△7.4	
	企業債償還金	12,118	12,957	11,049	11,174	9,541	△14.6	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	10,286	11,075	9,229	9,467	7,803	△17.6	
	その他の	1,288	1,122	4,704	2,604	255	△90.2	
	計	27,222	25,185	27,311	25,844	20,965	△18.9	
同 上 財 源	内部資金	17,491	16,629	19,579	18,289	14,608	△20.1	
	外部資金	9,731	6,966	7,732	7,555	6,356	△15.9	
	企業債	企業債	4,197	3,708	4,219	3,841	3,383	△11.9
		（うち建設改良のための企業債）	4,169	3,708	4,219	3,841	3,383	△11.9
	他会計出資金	485	484	424	426	305	△28.4	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	50	-	
	他会計補助金	1,765	993	750	909	618	△32.0	
	国庫（県）補助金	1,615	-	26	147	68	△53.7	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	9	-	-	-	-	
	計	27,222	23,595	27,311	25,844	20,965	△18.9	
	（実質財源不足額）	(-)	(1,590)	(-)	(-)	(-)	-	
	財源不足額	-	1,590	-	-	-	-	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 職員数

平成28年度の職員数は、952人（損益勘定職員数867人、資本勘定職員数85人）で、前年度（975人）に比べ23人、2.4%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

		(単位：人、%)						
項目	年度	24	25	26	27	28	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,082	1,048	987	975	952	△23	△2.4
損益勘定職員数		999	966	908	900	867	△33	△3.7
資本勘定職員数		83	82	79	75	85	10	13.3

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成28年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1 m³当たりの供給単価は86.73円で、これに対して、1 m³当たりの売上原価は47.35円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

		(単位：円/m ³ 、%)					
項目	年度	24	25	26	27	28	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給単価 (a)		105.39	111.09	116.41	103.63	86.73	△16.30
売上原価 (b)		63.84	71.91	76.98	62.42	47.35	△24.15
(a) - (b)		41.56	39.18	39.43	41.20	39.39	-

(注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改

善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されたところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については経営の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」に基づく取組が進められてきたことから、新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増している中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革に取り組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

依然として医療需要を踏まえてもなお医師不足の地域がある等の厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

このような中、平成28年度末現在、公立病院（地方独立行政法人の行う病院を含む。）の約9割（92.7%）に当たる800の病院が新改革プランの策定を終えており、今後、地域医療構想調

整会議における議論と並行して経営改革に向けた具体的取組を進めることとなる。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体的計画を策定し、実行に移している事例が見られる（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では65事例、162病院が参画）が、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成27年度までの7年間で、267の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では227の病院が見直しを実施）、平成28年度においては21病院が見直しの実施を行った。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成28年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は635事業で、これらの事業が有する公立病院の数は792病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ20病院減少している（前年度事業数637事業、病院数812病院）。

経営主体別にみると、都道府県立150病院（35都道府県）、指定都市立26病院（14指定都市）、市立348病院（297市）、町村立161病院（157町村）及び一部事務組合立107病院（79組合）となっており、病院種類別では一般病院760病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（118病院）、指定都市9事業（15病院）、市138事業（171病院）、町村23事業（25病院）、一部事務組合25事業（40病院）、合計221事業（369病院）となっている。また、一般病院760病院のうち病床数300床以上の病院は、31.3%に当たる238病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の40.0%に当たる304病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.5%に当たる677病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成28年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院			(51.2)	(73.1)	(33.8)		(0.6)	(36.2)	(31.3)
	300床以上		63	19	117	1		38	238
	100床以上		(30.9)	(19.2)	(44.2)	(21.9)		(41.9)	(36.2)
	300床未満		38	5	153	35		44	275
	100床未満		(13.8)	(7.7)	(21.7)	(77.5)		(21.0)	(31.6)
	100床未満		17	2	75	124		22	240
	建設中		(4.1)		(0.3)			(1.0)	(0.9)
	建設中		5	-	1	-		1	7
	計		(16.2)	(3.4)	(45.5)	(21.1)		(13.8)	(100.0)
	うち不採算地区病院		123	26	346	160		105	760
うち救急告示病院		(16.3)	(11.5)	(29.5)	(89.4)		(34.3)	(40.0)	
うち救急告示病院		20	3	102	143		36	304	
結核病院		-	-	-	-		-	-	
精神科病院		27	-	2	1		2	32	
計		150	26	348	161		107	792	
うち救急告示病院		96	22	320	147		92	677	
経営形態	全部適用		118	15	171	25		40	369
	一部適用		23	3	142	122		57	347
	指定管理者（代行制）		2	2	10	3		3	20
	指定管理者（利用料金制）		7	6	25	11		7	56
	計		150	26	348	161		107	792

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。
- ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。
- イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	24	25	26	27	28
病院数		847	839	816	812	792
増加数		8	6	2	3	6
減少数		24	14	25	7	26
うち	統合	3	5	5	2	13
	廃止	-	-	3	1	1
	診療所化	5	3	4	-	3
	地方独立行政法人化	7	2	10	4	5
	民間譲渡	1	1	1	-	2
	その他	8	3	2	-	2

(注) 1. 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 「民間譲渡」には、公的病院等の公立病院以外の病院を含む。

2. 業務の状況

平成28年度における公立病院の施設の状況は病床数が17万9,281床で、前年度（18万5,305床）に比べ6,024床、3.3%減少しており、この内訳は一般15万2,505床、療養1万674床、結核1,174床、精神1万3,937床、感染症991床となっている。病院施設の延床面積は1,441万2,470㎡で、前年度（1,470万3,125㎡）に比べ2.0%減少している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が7,850万4,548人で、前年度（8,189万5,481人）に比べ339万933人、4.1%減少、入院患者が4,771万3,855人で、前年度（4,899万6,923人）に比べ128万3,068人、2.6%減少、合計が1億2,621万8,403人で、前年度（1億3,089万2,404人）に比べ467万4,001人、3.6%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.2%で、前年度（72.7%）に比べ0.5ポイント上昇している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率(%)				
							24	25	26	27	28
病院数		847	839	816	812	792	△1.9	△0.9	△2.7	△0.5	△2.5
病床数 (床)	一般	166,754	165,826	159,700	157,516	152,505	△2.1	△0.6	△3.7	△1.4	△3.2
	療養	10,822	10,682	10,996	11,009	10,674	△2.7	△1.3	2.9	0.1	△3.0
	結核	1,767	1,599	1,429	1,260	1,174	△6.6	△9.5	△10.6	△11.8	△6.8
	精神	15,722	15,269	14,819	14,537	13,937	△2.6	△2.9	△2.9	△1.9	△4.1
	感染症	1,059	1,059	1,003	983	991	△2.5	-	△5.3	△2.0	0.8
	計	196,124	194,435	187,947	185,305	179,281	△2.2	△0.9	△3.3	△1.4	△3.3
病院延床面積(㎡)		14,621,322	14,741,861	14,437,269	14,703,125	14,412,470	△0.6	0.8	△2.1	1.8	△2.0
外来患者	年延数(人)	87,765,975	86,010,561	82,663,998	81,895,481	78,504,548	△1.8	△2.0	△3.9	△0.9	△4.1
	1日平均(人)	349,003	344,578	329,291	329,195	313,547	△2.5	△1.3	△4.4	△0.0	△4.8
入院患者	年延数(人)	52,578,441	51,472,538	49,507,756	48,996,923	47,713,855	△2.8	△2.1	△3.8	△1.0	△2.6
	1日平均(人)	146,083	143,231	136,917	136,019	132,326	△2.6	△2.0	△4.4	△0.7	△2.7
入院・外来患者数	年延数(人)	140,344,416	137,483,099	132,171,754	130,892,404	126,218,403	△2.2	△2.0	△3.9	△1.0	△3.6
	1日平均(人)	495,087	487,809	466,208	465,214	445,873	△2.5	△1.5	△4.4	△0.2	△4.2
病床利用率(%)		73.9	73.4	72.8	72.7	73.2	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		166.9	167.1	167.0	167.1	164.5	-	-	-	-	-
職員数(人)		218,254	221,774	221,056	223,240	221,307	△0.1	1.6	△0.3	1.0	△0.9

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は3兆9,789億53百万円で、前年度（4兆541億75百万円）に比べ752億22百万円、1.9%減少しており、総費用は4兆764億79百万円で、前年度（4兆1,244億36百万円）に比べ479億57百万円、1.2%減少している。

この結果、純損益は、前年度702億61百万円の赤字が272億65百万円増加し、975億26百万円の赤字となった。また、総収支比率は97.6%で、前年度（98.3%）に比べ0.7ポイント低下している。

純利益を生じた事業は、268事業（建設中を除く事業の42.3%）で、前年度（291事業、45.8%）に比べ23事業減少しており、その額は338億34百万円で、前年度（467億38百万円）に比べ129億4百万円、27.6%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、366事業（同57.7%）で、前年度（344事業、同54.2%）に比べ22事業増加しており、その額は1,313億60百万円で、前年度（1,169億99百万円）に比べ143億61百万円、12.3%増加している。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,364億38百万円で、前年度（4兆108億38百万円）に比べ744億円、1.9%減少しており、経常費用は4兆212億94百万円で、前年度（4兆656億16百万円）に比べ443億22百万円、1.1%減少している。

この結果、経常損益は、前年度547億78百万円の赤字が300億78百万円増加し、848億56百万円の赤字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、250事業（建設中を除く事業の39.4%）で、前年度（277事業、43.6%）に比べ27事業減少しており、その額は283億84百万円で、前年度（439億60百万円）に比べ155億76百万円、35.4%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、384事業（同60.6%）で、前年度（358事業、56.4%）に比べ26事業増加しており、その額は1,132億40百万円で、前年度（987億38百万円）に比べ145億2百万円、14.7%増加している。また、経常収支比率は97.9%と前年度（98.7%）より0.8ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は47.8%（前年度43.5%）、指定都市立は55.6%（前年度55.6%）、市立は65.2%（前年度59.1%）、町村立は54.6%（前年度51.4%）、組合立は63.8%（前年度64.1%）となっている。なお、医業収支比率は88.4%で、前年度（89.5%）に比べ1.1ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は106事業（建設中を除く事業の16.7%）あり、前年度（103事業）に比べ3事業、2.9%増加となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は56事業（同8.8%）あり、前年度（57事業）に比べ1事業、1.8%減少となっている。

エ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆8,130億97百万円で、前年度（1兆7,623億95百万円）に比べ507億2百万円、2.9%増加している。累積欠損金を有する事業は454事業で、前年度（455事業）に比べ1事業、0.2%減少、事業数に占める割合は71.6%であり前年度（71.7%）に比べ0.1ポイント低下している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は54.0%で、前年度（51.3%）に比べ2.7ポイント上昇している。

不良債務は233億64百万円で、前年度（174億33百万円）に比べ59億31百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.7%で、前年度（0.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。不良債務を有する事業は69事業で、前年度（56事業）に比べ13事業増加している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			3,942,866	3,955,440	4,046,820	4,054,175	3,978,953	△1.9
うち	常収益		3,917,808	3,919,761	3,936,102	4,010,838	3,936,438	△1.9
	医療収益		3,432,855	3,445,358	3,365,934	3,433,675	3,359,790	△2.2
	うち料金収入		3,208,661	3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	△2.3
	国庫(県)補助金		19,695	19,777	17,383	17,658	16,675	△5.6
	他会計繰入金		506,831	495,855	490,358	482,287	484,527	0.5
	長期前受金戻入		-	-	95,624	98,890	103,412	4.6
特別利益			25,058	35,680	110,718	43,337	42,514	△1.9
総費用			3,938,624	3,998,363	4,532,025	4,124,436	4,076,479	△1.2
うち	常費用		3,905,700	3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	△1.1
	医療費用		3,703,208	3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	△0.9
	うち職員給与		1,835,787	1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	0.7
	減価償却費		250,577	256,925	301,946	309,991	311,472	0.5
	支払利息		78,994	73,181	70,476	66,687	61,155	△8.3
特別損失			32,924	53,782	558,392	58,819	55,185	△6.2
経常利益			12,108	△24,820	△37,531	△54,778	△84,856	△54.9
うち	事業別		(338) 72,359	(298) 57,145	(289) 49,388	(277) 43,960	(250) 28,384	△35.4
	病院別		[404] 88,797	[368] 72,492	[348] 61,662	[330] 57,520	[289] 41,810	△27.3
経常損失			(303) 60,251	(343) 81,964	(349) 86,919	(358) 98,738	(384) 113,240	14.7
	病院別		[430] 76,689	[458] 97,312	[456] 99,193	[475] 112,298	[496] 126,666	12.8
特別損失			△7,866	△18,103	△447,674	△15,482	△12,671	18.2
純損益			4,242	△42,923	△485,205	△70,261	△97,526	△38.8
うち	事業別		(350) 68,647	(305) 54,115	(161) 25,899	(291) 46,738	(268) 33,834	△27.6
	病院別		[415] 87,713	[372] 72,042	[164] 40,543	[345] 60,469	[310] 45,495	△24.8
純損失			(291) 64,404	(336) 97,038	(477) 511,104	(344) 116,999	(366) 131,360	12.3
	病院別		[419] 83,470	[454] 114,964	[640] 525,748	[460] 130,730	[475] 143,021	9.4
資本不足額			(2) 7,408	(3) 8,328	(101) 222,766	(103) 217,081	(106) 235,676	8.6
資本不足額(繰延収益控除後)			(-) -	(-) -	(63) 144,677	(57) 142,977	(56) 159,844	11.8
累積欠損金			(494) 1,958,123	(493) 1,970,402	(468) 1,790,381	(455) 1,762,395	(454) 1,813,097	2.9
不良債務			(31) 10,605	(25) 9,324	(64) 18,881	(56) 17,433	(69) 23,364	34.0
総事業数			643	643	639	637	635	△0.3
うち建設中			2	2	1	2	1	△50.0
総病院数			847	839	816	812	792	△2.5
うち建設中			13	13	12	7	7	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		47.3	53.5	54.7	56.4	60.6	-
	経常損失を生じた病院数		51.6	55.4	56.7	59.0	63.2	-
	純損失を生じた事業数		45.4	52.4	74.8	54.2	57.7	-
	純損失を生じた病院数		50.2	55.0	79.6	57.1	60.5	-
	資本不足となっている事業数		0.3	0.5	15.8	16.2	16.7	-
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)		-	-	9.9	9.0	8.8	-
累積欠損金を有する事業数		77.1	76.9	73.4	71.7	71.6	-	
不良債務を有する事業数		4.8	3.9	10.0	8.8	10.9	-	
医療収益に対する割合	経常損失比率		1.8	2.4	2.6	2.9	3.4	-
	累積欠損金比率		57.0	57.2	53.2	51.3	54.0	-
	不良債務比率		0.3	0.3	0.6	0.5	0.7	-
総収支比率		100.1	98.9	89.3	98.3	97.6	-	
経常収支比率		100.3	99.4	99.1	98.7	97.9	-	
医療収支比率		92.7	91.9	89.9	89.5	88.4	-	
職員給与費対医療収益比率		53.5	53.2	54.4	54.5	56.1	-	
医療費用に占める職員給与費の割合		49.6	48.9	48.9	48.8	49.6	-	
他会計繰入金対医療収益比率		14.8	14.4	14.6	14.0	14.4	-	
1床当たり繰入金(千円)		2,584	2,550	2,609	2,603	2,703	3.8	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
項目	経営主体						
総 収 益		1,170,415	248,674	1,825,683	189,052	545,128	3,978,953
経 常 収 益		1,164,273	241,520	1,802,711	186,690	541,244	3,936,438
うち	医 業 収 益	949,679	201,729	1,599,251	140,275	468,855	3,359,790
	う ち 料 金 収 入 金	894,285	188,369	1,495,250	124,132	437,571	3,139,607
	国 庫 (県) 補 助 金	3,462	540	7,544	744	4,384	16,675
	他 会 計 繰 入 金	185,805	32,642	174,834	42,298	48,948	484,527
	長 期 前 受 金 戻 入	37,801	6,638	37,921	5,217	15,836	103,412
特 別 利 益	6,142	7,154	22,972	2,362	3,884	42,514	
総 費 用		1,195,560	258,123	1,870,725	193,086	558,984	4,076,479
経 常 費 用		1,177,057	252,514	1,845,184	192,001	554,538	4,021,294
うち	医 業 費 用	1,115,721	237,389	1,748,042	180,224	520,058	3,801,434
	う ち 職 員 給 与 費	554,483	110,506	867,723	94,726	258,404	1,885,843
	減 価 償 却 費	87,936	22,704	138,395	15,553	46,884	311,472
	支 払 利 息	18,220	7,426	25,499	3,136	6,874	61,155
特 別 損 失	18,503	5,609	25,541	1,085	4,446	55,185	
経 常 損 益		△12,784	△10,994	△42,473	△5,311	△13,294	△84,856
経 常 利 益	事 業 別	(24) 8,095	(8) 677	(110) 13,602	(79) 2,060	(29) 3,951	(250) 28,384
	病 院 別	[63] 19,580	[10] 1,232	[114] 14,556	[63] 2,071	[39] 4,371	[289] 41,810
経 常 損 失	事 業 別	(22) 20,879	(10) 11,670	(206) 56,075	(95) 7,371	(51) 17,244	(384) 113,240
	病 院 別	[82] 32,364	[16] 12,226	[233] 57,029	[98] 7,382	[67] 17,665	[496] 126,666
特 別 損 益		△12,361	1,545	△2,569	1,277	△562	△12,671
純 損 益		△25,145	△9,449	△45,042	△4,035	△13,856	△97,526
純 利 益	事 業 別	(21) 7,000	(8) 1,528	(125) 18,623	(84) 2,608	(30) 4,076	(268) 33,834
	病 院 別	[58] 15,739	[11] 2,928	[134] 19,948	[68] 2,618	[39] 4,261	[310] 45,495
純 損 失	事 業 別	(25) 32,145	(10) 10,977	(191) 63,665	(90) 6,642	(50) 17,932	(366) 131,360
	病 院 別	[87] 40,884	[15] 12,377	[213] 64,990	[93] 6,653	[67] 18,117	[475] 143,021
資 本 不 足 額		(10) 93,603	(4) 19,517	(62) 104,257	(17) 4,860	(13) 13,439	(106) 235,676
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後)		(5) 61,194	(4) 16,700	(37) 75,687	(5) 1,517	(5) 4,747	(56) 159,844
累 積 欠 損 金		(31) 487,832	(12) 148,789	(245) 925,875	(113) 103,084	(53) 147,518	(454) 1,813,097
不 良 債 務		(2) 2,566	(3) 2,107	(46) 16,217	(11) 1,234	(7) 1,240	(69) 23,364
総 事 業 数		46	18	317	174	80	635
う ち 建 設 中		-	-	1	-	-	1
総 病 院 数		150	26	348	161	107	792
う ち 建 設 中		5	-	1	-	1	7
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	47.8	55.6	65.2	54.6	63.8	60.6
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	56.6	61.5	67.1	60.9	63.2	63.2
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	54.3	55.6	60.4	51.7	62.5	57.7
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	60.0	57.7	61.4	57.8	63.2	60.5
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	21.7	22.2	19.6	9.8	16.3	16.7
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後)	10.9	22.2	11.7	2.9	6.3	8.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	67.4	66.7	77.5	64.9	66.3	71.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	4.3	16.7	14.6	6.3	8.8	10.9	
医業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率	2.2	5.8	3.5	5.3	3.7	3.4
	累 積 欠 損 金 比 率	51.4	73.8	57.9	73.5	31.5	54.0
	不 良 債 務 比 率	0.3	-	1.0	0.9	0.3	0.7
総 収 支 比 率		97.9	96.3	97.6	97.9	97.5	97.6
経 常 収 支 比 率		98.9	95.6	97.7	97.2	97.6	97.9
医 業 収 支 比 率		85.1	85.0	91.5	77.8	90.2	88.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		58.4	54.8	54.3	67.5	55.1	56.1
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		49.7	46.6	49.6	52.6	49.7	49.6
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		19.6	16.2	10.9	30.2	10.4	14.4
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)		4,043	2,968	2,070	3,318	1,948	2,703

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	規 模								結 核 病 院	精 神 科 病 院	総 計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
総 収 益	1,425,953	699,251	698,783	377,373	465,018	183,974	43,287	3,893,638	-	85,294	3,978,953
経 常 収 益	1,409,841	694,354	695,236	369,532	459,603	180,203	42,730	3,851,500	-	84,918	3,936,438
うち 医 業 収 益	1,242,266	611,169	607,063	310,476	374,711	131,748	27,882	3,305,316	-	54,454	3,359,790
うち 料 金 収 入	1,182,507	573,302	566,365	284,223	341,277	117,229	23,290	3,088,194	-	51,395	3,139,607
国 庫 (県) 補 助 金	6,489	2,818	3,382	1,484	1,280	714	165	16,331	-	344	16,675
他 会 計 繰 入 金	132,191	71,448	76,657	49,285	71,250	41,643	13,842	456,317	-	28,208	484,527
長 期 前 受 金 戻 入	33,706	17,025	16,511	11,087	14,149	6,914	1,450	100,842	-	2,570	103,412
特 別 利 益	16,112	4,897	3,547	7,841	5,414	3,771	557	42,138	-	376	42,514
総 費 用	1,441,717	714,699	726,927	395,665	481,252	185,744	45,027	3,991,031	-	85,408	4,076,479
経 常 費 用	1,419,249	705,996	718,670	387,909	476,903	183,658	44,106	3,936,490	-	84,764	4,021,294
うち 医 業 費 用	1,343,826	669,542	680,128	364,630	448,208	172,507	41,583	3,720,423	-	80,973	3,801,434
うち 職 員 給 与 費	631,279	338,183	342,928	185,532	225,379	90,198	21,495	1,834,994	-	50,825	1,885,843
減 価 償 却 費	107,340	54,099	55,122	30,644	37,750	15,977	3,570	304,503	-	6,969	311,472
支 払 利 息	20,397	10,298	11,883	6,007	7,141	2,984	500	59,210	-	1,944	61,155
特 別 損 失	22,468	8,702	8,257	7,756	4,349	2,086	921	54,541	-	644	55,185
経 常 損 益	△9,408	△11,642	△23,434	△18,377	△17,299	△3,455	△1,375	△84,990	-	154	△84,856
経 常 利 益	[35]	[21]	[31]	[23]	[57]	[75]	[29]	[271]	[-]	[18]	[289]
経 常 損 失	[43]	[44]	[64]	[59]	[136]	[97]	[39]	[482]	[-]	[14]	[496]
特 別 損 益	△6,356	△3,806	△4,711	84	1,065	1,685	△364	△12,402	-	△268	△12,671
純 損 益	△15,764	△15,447	△28,144	△18,293	△16,234	△1,770	△1,740	△97,392	-	△114	△97,526
純 利 益	18,749	5,721	3,673	4,324	5,945	4,731	552	43,695	-	1,800	45,495
純 損 失	34,513	21,168	31,818	22,617	22,179	6,501	2,292	141,088	-	1,914	143,021
経常損失を生じた病院数の割合	55.1	67.7	67.4	72.0	70.5	56.4	57.4	64.0	-	43.8	63.2
総 収 支 比 率	98.9	97.8	96.1	95.4	96.6	99.0	96.1	97.6	-	99.9	97.6
経 常 収 支 比 率	99.3	98.4	96.7	95.3	96.4	98.1	96.9	97.8	-	100.2	97.9
医 業 収 支 比 率	92.4	91.3	89.3	85.1	83.6	76.4	67.1	88.8	-	67.2	88.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	50.8	55.3	56.5	59.8	60.1	68.5	77.1	55.5	-	93.3	56.1
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	47.0	50.5	50.4	50.9	50.3	52.3	51.7	49.3	-	62.8	49.6
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	10.6	11.7	12.6	15.9	19.0	31.6	49.6	13.8	-	51.8	14.4
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	2,804	2,488	2,411	2,455	2,523	3,376	5,486	2,671	-	3,338	2,703

(注) 総計には建設中を含む。

オ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成28年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県9病院（7事業）、指定都市8病院（7事業）、市35病院（33事業）、町村14病院（14事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計76病院（71事業）となっており、前年度（78病院、73事業）に比べ2病院（2事業）減少している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が20病院で、前年度（22病院）に比べ2病院減少しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が56病院で、前年度（56病院）と同数となっている。

平成28年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は795億68百万円で、

前年度（978億65百万円）に比べ182億97百万円、18.7%減少しており、総費用は833億39百万円で、前年度（1,051億52百万円）に比べ218億13百万円、20.7%減少している。

この結果、純損益は、前年度の72億87百万円の赤字が35億16百万円減少し、37億71百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、%）

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		46,583	32,984	79,568
経常収益		46,270	32,066	78,336
他会計繰入金		3,641	19,228	22,870
特別利益		313	918	1,231
総費用		47,314	36,024	83,339
経常費用		47,238	35,562	82,800
特別損失		77	462	539
純損益		△731	△3,040	△3,771
純利益	(10)	671	(25) 898	(35) 1,570
純損失	(10)	1,402	(31) 3,939	(41) 5,341
指定管理者制度導入病院数		20	56	76
うち建設中		-	-	-
総収支比率		98.5	91.6	95.5

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師は1,406,647円で、前年度（1,401,010円）に比べ5,637円、0.4%増加、看護師は470,556円で、前年度（468,129円）に比べ2,427円、0.5%増加、准看護師は493,570円で、前年度（495,170円）に比べ1,600円、0.3%減少、事務職員は515,655円で、前年度（517,270円）に比べ1,615円、0.3%減少、その他職員は473,329円で、前年度（473,818円）に比べ489円、0.1%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、都道府県立、指定都市立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は56.1%で、前年度（54.5%）に比べ1.6ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が67.5%と最も高く、次いで、都道府県立58.4%、組合立55.1%、指定都市立54.8%、市立54.3%の順となっている。（第4表、第5表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	24	25	26	27	28	対前年度伸率(%)				
							24	25	26	27	28
医 師		1,380,757	1,374,987	1,393,896	1,401,010	1,406,647	0.6	△0.4	1.4	0.5	0.4
看 護 師		464,800	458,861	464,799	468,129	470,556	0.4	△1.3	1.3	0.7	0.5
准 看 護 師		513,241	501,753	501,633	495,170	493,570	△1.1	△2.2	△0.0	△1.3	△0.3
事 務 職 員		528,171	519,026	523,057	517,270	515,655	△0.9	△1.7	0.8	△1.1	△0.3
そ の 他 職 員		482,160	473,392	475,830	473,818	473,329	△1.0	△1.8	0.5	△0.4	△0.1
計		579,104	572,336	578,120	579,988	580,844	0.2	△1.2	1.0	0.3	0.1

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤動手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師		1,406,647	1,416,461	1,389,367	1,373,408	1,705,801	1,431,406
看 護 師		470,556	488,457	475,643	463,848	464,523	453,944
准 看 護 師		493,570	575,584	559,422	491,804	482,402	484,631
事 務 職 員		515,655	553,818	582,576	513,753	475,429	459,449
そ の 他 職 員		473,329	516,150	510,557	466,710	426,529	442,209
計		580,844	610,579	601,298	572,111	553,659	553,127

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	24	25	26	27	28
都 道 府 県		56.9	55.8	57.2	57.6	58.4
指 定 都 市		50.0	49.5	51.2	50.7	54.8
市		51.6	51.5	52.4	52.3	54.3
町 村		61.9	62.6	65.6	65.9	67.5
組 合		52.3	53.4	53.9	54.2	55.1
計		53.5	53.2	54.4	54.5	56.1

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	50.8	47.3	54.2
	400 床以上 500 床未満	55.3	52.6	56.9
	300 床以上 400 床未満	56.5	53.7	58.1
	200 床以上 300 床未満	59.8	57.7	60.5
	100 床以上 200 床未満	60.1	55.3	62.3
	50 床以上 100 床未満	68.5	67.4	69.4
院 50 床未満	77.1	79.3	75.6	
計		55.5	51.8	58.0
結 核 病 院		-	-	-
精 神 科 病 院		93.3	82.7	102.1
総 計		56.1	52.4	58.7

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
24	0.2	△0.1	0.2	△2.2	0.3	14,701	643
25	△0.1	1.6	△1.2	△2.0	0.4	14,522	620
26	△0.1	△0.3	1.0	△3.9	△2.2	14,243	598
27	2.2	1.0	0.3	△1.0	2.1	14,394	586
28	0.7	△0.9	0.1	△3.6	△2.3	14,187	570

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,856億84百万円で、前年度(8,101億18百万円)に比べ244億34百万円、3.0%減少している。このうち、薬品費は4,187億46百万円で、前年度(4,338億94百万円)に比べ151億48百万円、3.5%減少している。材料費の料金収入に対する割合は25.0%で、前年度(25.2%)に比べ0.2ポイント低下している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,318円で、前年度(3,315円)に比べ3円、0.1%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,114億72百万円で、前年度(3,099億91百万円)に比べ、14億81百万円、0.5%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,208,661	3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	△2.3
経常費用		3,905,700	3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	△1.1
医療費用		3,703,208	3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	△0.9
職員給与費		1,835,787	1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	0.7
材料費		779,779	794,719	768,632	810,118	785,684	△3.0
薬品費		412,437	415,757	400,489	433,894	418,746	△3.5
その他の材料費		367,342	378,962	368,144	376,224	366,937	△2.5
減価償却費		250,577	256,925	301,946	309,991	311,472	0.5
料率	医療費用	115.4	116.4	118.9	119.3	121.1	-
金	職員給与費	57.2	56.9	58.2	58.3	60.1	-
取	材料費	24.3	24.7	24.4	25.2	25.0	-
割	薬品費	12.9	12.9	12.7	13.5	13.3	-
入	その他の材料費	11.4	11.8	11.7	11.7	11.7	-
合	減価償却費	7.8	8.0	9.6	9.6	9.9	-
に(%)							
対	患者1人1日当たり薬品費(円)	2,939	3,024	3,030	3,315	3,318	0.1

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆1,396億7百万円で、前年度（3兆2,133億34百万円）に比べ737億27百万円、2.3%減少している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は45,041円で、前年度（44,807円）に比べ234円、0.5%増加、外来は12,618円で、前年度（12,429円）に比べ189円、1.5%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
18		3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19		3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408	
20		3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21		3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865	
22		3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23		3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
24		3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
25		3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425	
26		3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)
27		3,213,334	130,892	44,807	12,429	24,550	
28		3,139,607	126,218	45,041	12,618	24,874	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)
	対前年度伸率(%)						
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7	
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7	
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	
	26	△2.2	△3.9	1.1	2.9	1.7	
	27	2.1	△1.0	1.8	5.9	3.1	
	28	△2.3	△3.6	0.5	1.5	1.3	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が292,021円で、前年度（303,481円）に比べ11,460円、3.8%減少、看護部門職員は58,060円で、前年度（58,335円）に比べ275円、0.5%減少している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		305,230	296,792	300,071	303,481	292,021	△3.8
看 護 部 門		59,986	58,594	56,139	58,335	58,060	△0.5

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,459億29百万円で、前年度（7,868億15百万円）に比べ408億86百万円、5.2%減少している。このうち、建設改良費は3,900億82百万円で、前年度（4,407億6百万円）に比べ506億24百万円、11.5%減少、企業債償還金は3,338億31百万円で、前年度（3,147億88百万円）に比べ190億43百万円、6.0%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,280億64百万円で、前年度（5,496億37百万円）に比べ215億73百万円、3.9%減少、内部資金は2,082億83百万円で、前年度（2,252億31百万円）に比べ169億48百万円、7.5%減少、財源不足額は95億82百万円で、前年度（119億46百万円）に比べ23億64百万円、19.8%減少している。実質財源不足額は59億47百万円で、前年度（53億65百万円）に比べ5億82百万円、10.8%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	403,232	444,882	466,660	440,706	390,082	△11.5
	企業債償還金	331,362	303,756	306,825	314,788	333,831	6.0
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	298,651	288,021	294,934	304,771	328,504	7.8
	その他	33,654	43,112	27,160	31,320	22,016	△29.7
	計	768,248	791,750	800,645	786,815	745,929	△5.2
同 上 財 源	内部資金	205,860	227,690	230,311	225,231	208,283	△7.5
	外部資金	548,427	552,105	561,568	549,637	528,064	△3.9
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	301,771	278,873	309,249	288,216	283,567	△1.6
	他会計出資金	271,383	276,150	307,877	286,303	282,818	△1.2
	他会計負担金	78,719	95,952	73,761	65,909	52,627	△20.2
	他会計借入金	83,429	87,000	104,152	116,576	122,724	5.3
	他会計補助金	10,194	7,968	6,121	6,214	5,948	△4.3
	国庫(県)補助金	6,319	7,090	8,865	9,602	3,974	△58.6
	うち 翌年度へ繰越される支出の 財源充当額(△)	46,659	56,043	33,286	43,278	30,578	△29.3
	前年度事業費充当のための 企業債(△)	3,558	3,179	4,434	4,163	264	△93.7
計	11,341	8,648	8,448	7,580	9,003	18.8	
(実質財源不足額)	754,287	779,795	791,880	774,868	736,347	△5.0	
財源不足額	(9,164)	(7,363)	(8,094)	(5,365)	(5,947)	(10.8)	
	13,961	11,955	8,765	11,946	9,582	△19.8	

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成28年度における資産総額は6兆3,960億71百万円で、うち固定資産が4兆8,804億42百万円、流動資産が1兆5,127億95百万円となっている。

負債総額は5兆1,818億42百万円で、うち固定負債が3兆7,315億6百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3兆260億38百万円、引当金が5,249億15百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2,931億13百万円、引当金が1,141億75百万円となっている。また、繰延収益は5,965億79百万円となっている。

資本総額は1兆2,142億29百万円で、資本金は2兆5,290億72百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,392億71百万円、利益剰余金はマイナス1兆6,541億12百万円となっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資 産 合 計		1,908,436	410,244	2,832,905	344,319	900,167	6,396,071
固 定 資 産		1,456,731	340,113	2,122,959	267,398	693,241	4,880,442
うち	有 形 固 定 資 産	1,340,434	333,024	2,045,976	255,913	635,576	4,610,922
	無 形 固 定 資 産	5,329	2,918	8,139	665	1,992	19,043
	投 資 そ の 他 の 資 産	110,969	4,171	68,844	10,820	55,673	250,477
流 動 資 産		451,411	70,131	708,105	76,773	206,375	1,512,795
うち	現 金 及 び 預 金	262,943	30,233	412,779	49,188	108,833	863,976
	未 取 金 及 び 未 取 収 益	177,327	36,903	281,378	25,768	90,622	611,998
	貸 倒 引 当 金 (△)	4,027	686	2,903	216	701	8,533
	貯 蔵 品	6,979	1,084	10,945	1,642	3,944	24,594
	繰 延 資 産	294	-	1,841	148	551	2,834
負 債 合 計		1,645,974	378,640	2,228,312	240,182	688,733	5,181,842
固 定 負 債		1,215,217	303,462	1,593,337	154,620	464,870	3,731,506
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	946,686	253,081	1,282,760	141,780	401,731	3,026,038
	そ の 他 の 企 業 債	1,158	3,569	2,781	1,606	73	9,187
	再 建 債 (特 例 債 含 む)	-	-	-	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	30,156	42	7,251	404	898	38,751
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	50,945	200	30,238	166	2,054	83,603
	引 当 金	169,906	35,964	256,665	9,827	52,552	524,915
	リ ー ス 債 務	12,285	2,448	13,395	827	1,841	30,796
流 動 負 債		266,309	60,232	376,037	34,417	116,762	853,756
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	90,657	22,888	124,614	13,783	41,171	293,113
	そ の 他 の 企 業 債	176	-	814	208	10	1,209
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,376	-	87	84	2	1,550
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	3,280	-	4,102	47	86	7,516
	引 当 金	33,189	6,548	53,077	5,519	15,842	114,175
	リ ー ス 債 務	4,211	856	5,953	509	777	12,306
	一 時 借 入 金	7,003	3,170	37,975	3,482	10,963	62,593
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	114,858	25,171	143,163	10,210	44,907	338,309
	前 受 金 及 び 前 受 収 益	81	1	303	3	10	398
	繰 取 益	164,449	14,946	258,938	51,145	107,101	596,579
	長 期 前 受 金	476,329	79,513	626,980	100,807	231,473	1,515,101
	長期前受金収益化累計額(△)	311,880	64,567	368,042	49,661	124,371	918,522
資 本 合 計		262,461	31,605	604,593	104,137	211,433	1,214,229
資 本 金		589,397	153,534	1,323,916	181,312	280,913	2,529,072
剰 余 金		△326,936	△121,929	△719,323	△77,175	△69,479	△1,314,842
うち	資 本 剰 余 金	143,369	22,386	120,674	13,385	39,456	339,271
	利 益 剰 余 金	△470,305	△144,316	△839,997	△90,559	△108,934	△1,654,112
負 債 ・ 資 本 合 計		1,908,436	410,244	2,832,905	344,319	900,167	6,396,071
不 良 債 務		(4) 2,566	2,107	(38) 16,217	(9) 1,234	(5) 1,240	(56) 23,364
総 事 業 数		46	18	318	175	80	637
うち 建 設 中		-	-	-	-	2	2
流 動 比 率		169.5	116.4	188.3	223.1	176.7	177.2
1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)		29,170	30,278	24,224	20,076	25,299	25,719

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は6,790億90百万円で、前年度(6,959億22百万円)に比べ168億32百万円、2.4%減少している。このうち、収益的収入分は4,938億17百万円で、前年度(4,976億19百万円)に比べ38億2百万円、0.8%減少しており、収益的収入の主なもの、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,852億73百万円で、前年度(1,983億2百万円)に比べ130億29百万円、6.6%減少しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,788千円で、前年度(3,756千円)に比べ32千円、0.9%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,058千円、次いで、指定都市立の4,286千円であり、町村立4,212千円、市立3,202千円、組合立3,003千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.4%（前年度12.3%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立23.2%、都道府県立15.9%、指定都市立13.1%、市立9.9%、組合立9.2%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.2%（前年度34.7%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立44.0%、組合立43.7%、市立37.6%、指定都市立34.2%、都道府県立25.5%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		24		25		26		27		28	
	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他	取 益 的 収 入 (a)	524,638	△2.4	518,489	△1.2	535,652	3.3	497,619	△7.1	493,817	△0.8	
会	負 担 金	391,320	△2.1	384,158	△1.8	371,941	△3.2	373,251	0.4	378,151	1.3	
計	補 助 金	115,511	△3.2	111,697	△3.3	110,909	△0.7	109,036	△1.7	106,375	△2.4	
か	資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	7,508	皆増	-	皆減	-	-	
ら	特 別 利 益	17,806	△4.2	22,634	27.1	45,296	100.1	15,333	△66.1	9,290	△39.4	
の	資 本 的 収 入 (b)	178,662	△8.0	198,009	10.8	192,899	△2.6	198,302	2.8	185,273	△6.6	
繰	出 資 金	78,719	△16.8	95,952	21.9	73,761	△23.1	65,909	△10.6	52,627	△20.2	
入	負 担 金	83,429	3.7	87,000	4.3	104,152	19.7	116,576	11.9	122,724	5.3	
金	借 入 金	10,194	△14.2	7,968	△21.8	6,121	△23.2	6,214	1.5	5,948	△4.3	
	補 助 金	6,319	△12.9	7,090	12.2	8,865	25.0	9,602	8.3	3,974	△58.6	
	計 (a)+(b) (c)	703,299	△3.9	716,498	1.9	728,551	1.7	695,922	△4.5	679,090	△2.4	
	取 益 的 収 入 (d)	3,942,866	△0.2	3,955,440	0.3	4,046,820	2.3	4,054,175	0.2	3,978,953	△1.9	
	資 本 的 収 入 (e)	563,558	5.3	573,864	1.8	576,013	0.4	570,954	△0.9	542,242	△5.0	
繰	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		13.3		13.1		13.2		12.3		12.4	
入	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		31.7		34.5		33.5		34.7		34.2	
率	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		17.8		18.1		18.0		17.2		17.1	
(%)												
1	取 益 的 収 入		2,675		2,667		2,850		2,685		2,754	
床	(うち特別利益)		(91)		(116)		(241)		(83)		(52)	
当	資 本 的 収 入		911		1,018		1,026		1,070		1,033	
入												
た												
金												
(千円)	計		3,586		3,685		3,876		3,756		3,788	

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目	経営主体						計
	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合		
他 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	185,805	32,642	181,559	43,882	49,928	493,817
	負担金	156,811	24,716	124,814	34,545	37,265	378,151
	補助金	28,994	7,926	50,020	7,753	11,682	106,375
	特別利益	-	-	6,725	1,585	981	9,290
	資本的収入 (b)	46,606	14,501	88,852	9,805	25,511	185,273
繰 入 金	出資金	933	1,923	36,179	4,653	8,939	52,627
	負担金	41,683	12,353	47,886	4,849	15,954	122,724
	借入金	3,605	-	2,210	112	21	5,948
	補助金	385	225	2,577	191	597	3,974
	計 (a)+(b) (c)	232,411	47,143	270,410	53,687	75,439	679,090
	収益的収入 (d)	1,170,415	248,674	1,825,683	189,052	545,128	3,978,953
	資本的収入 (e)	182,978	42,395	236,249	22,280	58,340	542,242
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.9	13.1	9.9	23.2	9.2	12.4
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	25.5	34.2	37.6	44.0	43.7	34.2
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	19.9	19.0	14.8	28.4	13.8	17.1
1 床 当 た 金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)	4,043	2,968	2,150	3,443	1,987	2,754
	資本的収入	(-)	(-)	(80)	(124)	(39)	(52)
	計	1,014	1,318	1,052	769	1,015	1,033
	計	5,058	4,286	3,202	4,212	3,003	3,788

5. 職員数

職員数は221,307人で、前年度（223,240人）に比べ1,933人、0.9%減少している。これは地方独立行政法人化した病院が増加したこと等によるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,211人で、前年度（22,542人）に比べ331人、1.5%減少、看護師は119,489人で、前年度（120,504人）に比べ1,015人、0.8%減少、准看護師は2,432人で、前年度（2,784人）に比べ352人、12.6%減少、事務職員は13,341人で、前年度（13,460人）に比べ119人、0.9%減少、その他の職員は37,771人で、前年度（37,889人）に比べ118人、0.3%減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の120.5人から123.4人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
都道府県		57,601	58,167	57,952	59,433	59,527	△0.3	1.0	△0.4	2.6	0.2
指定都市		15,781	15,940	13,902	12,369	11,881	1.5	1.0	△12.8	△11.0	△3.9
市		102,824	104,196	104,592	106,261	103,963	△0.8	1.3	0.4	1.6	△2.2
町村		13,750	13,614	13,636	13,527	12,799	△4.0	△1.0	0.2	△0.8	△5.4
組合		28,298	29,857	30,974	31,650	33,137	3.6	5.5	3.7	2.2	4.7
計		218,254	221,774	221,056	223,240	221,307	△0.1	1.6	△0.3	1.0	△0.9
100床当たり職員数		111.3	114.1	117.6	120.5	123.4	2.2	2.5	3.1	2.5	2.4

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
医師		22,462	22,705	22,390	22,542	22,211	0.1	1.1	△1.4	0.7	△1.5
看護師		118,460	119,969	119,449	120,504	119,489	0.0	1.3	△0.4	0.9	△0.8
准看護師		3,912	3,419	3,062	2,784	2,432	△12.9	△12.6	△10.4	△9.1	△12.6
事務職員		13,289	13,368	13,374	13,460	13,341	△0.9	0.6	0.0	0.6	△0.9
その他職員		36,046	36,727	36,949	37,889	37,771	△0.0	1.9	0.6	2.5	△0.3
計		194,169	196,188	195,224	197,179	195,244	△0.3	1.0	△0.5	1.0	△1.0

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は3,900億82百万円で、前年度（4,407億6百万円）に比べ506億24百万円、11.5%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,719千円で、前年度（25,431千円）に比べ288千円、1.1%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
建設投資		403,232	444,882	466,660	440,706	390,082	9.3	10.3	4.9	△5.6	△11.5
企業債		271,383	276,150	307,877	286,303	282,818	14.1	1.8	11.5	△7.0	△1.2
1床当たり有形固定資産(千円)		25,271	25,993	25,065	25,431	25,719	3.1	2.9	△3.6	1.5	1.1
患者1人当たり有形固定資産(円)		35,315	36,760	35,642	36,002	36,531	3.0	4.1	△3.0	1.0	1.5

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度1会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	24	25	26	27	28
経営健全化基準以上事業会計数	4	1	2	1	1

7. 下水道事業

I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善(汚水の排除)：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除(雨水の排除)：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成17年度以前は雨水公費・汚水私費の原則(原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を料金で賄う原則)に則って地方財政計画に経費を計上してきたが、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行っている。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間(1868年－1912年)に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの)でみると、統計を開始した昭和36年度末に6%だったものが、平成7年度末には50%を超え、平成28年度末の下水道普及率は78.3%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標)が平成8年度末から公表されている(平成28年度末は90.4%)。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

Ⅱ 現状と課題

(1) 現状

平成28年度末現在、汚水処理人口普及率は90.4%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は78.3%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆6,061億71百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,391億46百万円で、経費回収率は95.8%と低い水準となっている。

また、法適用企業は3,639事業中、733事業と低い水準にとどまっているが、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請している。特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）については、下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）について集中取組期間内に移行することが必要であるとしている。なお、集落排水及び合併浄化槽についても、できる限り移行対象に含めることが必要である。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体においては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数等

平成28年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,639事業(法適用企業733事業、法非適用企業2,906事業)で、前年度の3,639事業(法適用企業640事業、法非適用企業2,999事業)と同数である。

経営主体別にみると、都道府県営81事業(前年度81事業)、指定都市営50事業(同50事業)、市営1,893事業(同1,893事業)、町村営1,589事業(同1,589事業)、一部事務組合等営26事業(同26事業)となっている(第1表(1))。

事業別にみると、公共下水道は1,189事業(法適用企業332事業、法非適用企業857事業)で、全体の32.7%となっており、特定環境保全公共下水道は752事業(法適用企業174事業、法非適用企業578事業)、特定公共下水道は10事業(法適用企業5事業、法非適用企業5事業)、流域下水道は46事業(法適用企業4事業、法非適用企業42事業)、農業集落排水施設は912事業(法適用企業123事業、法非適用企業789事業)、漁業集落排水施設は170事業(法適用企業22事業、法非適用企業148事業)、林業集落排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、簡易排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、小規模集合排水処理施設は79事業(法適用企業18事業、法非適用企業61事業)、特定地域生活排水処理施設は281事業(法適用企業30事業、法非適用企業251事業)、個別排水処理施設は148事業(法適用企業21事業、法非適用企業127事業)となっている(第1表(2))。

また、下水道事業3,639事業のうち供用中は3,589事業、建設中等・未供用は50事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである(第

1表(3))。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別(全事業)

(決算対象事業数)

経営主体	法適用企業											法非適用企業												
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	-	2	3	-	-	-	-	-	-	6	3	21	1	39	10	1	-	-	-	-	-	-	75
指定都市	20	10	-	-	5	-	-	-	-	4	40	-	1	-	-	7	2	-	-	-	-	-	10	
市	254	133	3	1	88	18	2	2	15	22	552	465	217	4	-	363	71	9	8	35	121	48	1,341	
町	53	29	-	-	30	4	-	-	3	4	129	377	335	-	-	409	74	15	16	26	129	79	1,460	
村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一部事務組合等	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	6	12	4	-	3	-	-	-	-	-	1	-	20	
計	332	174	5	4	123	22	2	2	18	30	733	857	578	5	42	789	148	24	24	61	251	127	2,906	

経営主体	合計											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	81	
指定都市	20	11	-	12	2	-	-	-	4	1	50	
市	719	350	7	1	451	89	11	10	50	143	62	1,893
町	430	364	-	439	78	15	16	29	133	85	1,589	
村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部事務組合等	16	6	-	3	-	-	-	-	1	-	26	
計	1,189	752	10	46	912	170	26	26	79	281	148	3,639

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移(全事業)

(決算対象事業数)

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
23	208	983	1,191	113	640	753	4	7	11	4	42	46	70	848	918	9	161	170	1	25	26
24	226	962	1,188	125	629	754	4	7	11	4	42	46	79	838	917	11	160	171	2	24	26
25	238	950	1,188	132	621	753	4	7	11	4	42	46	87	830	917	13	158	171	2	24	26
26	265	922	1,187	144	609	753	4	6	10	4	42	46	96	820	916	16	154	170	2	24	26
27	291	897	1,188	153	597	750	4	6	10	4	42	46	104	810	914	17	153	170	2	24	26
28	332	857	1,189	174	578	752	5	5	10	4	42	46	123	789	912	22	148	170	2	24	26

年度	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
23	2	24	26	11	68	79	19	245	264	13	128	141	454	3,171	3,625
24	2	24	26	13	67	80	21	249	270	15	129	144	502	3,131	3,633
25	2	24	26	15	65	80	23	253	276	18	128	146	538	3,102	3,640
26	2	24	26	16	64	80	23	253	276	19	130	149	591	3,048	3,639
27	2	24	26	17	63	80	26	254	280	20	129	149	640	2,999	3,639
28	2	24	26	18	61	79	30	251	281	21	127	148	733	2,906	3,639

(3) 下水道規模別事業数の状況

(決算対象事業数)

区分	現在処理区域内人口	事業数											構成比率		
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	事業数計	構成比率	
都道府県	30万人以上	1	20	35	132	158	123	352	339	14	5	1,179	10	1,189	32.7
指定都市	10万人以上	2	11	-	-	1	10	76	619	5	1	725	27	752	20.7
市	5万人以上	3	-	-	-	-	-	-	7	-	-	10	-	10	0.3
町	3万人以上	42	-	1	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3
村	1万人以上	-	12	-	-	-	2	70	815	-	1	900	12	912	25.1
一部事務組合等	1万人未満	-	-	2	-	-	-	-	167	-	-	169	1	170	4.7
計		-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
計		-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
計		-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79	-	79	2.2
計		-	4	-	-	-	2	2	272	1	-	281	-	281	7.7
計		-	1	-	-	-	-	-	147	-	-	148	-	148	4.1
事業数計		48	50	36	132	159	137	500	2,497	23	7	3,589	50	3,639	100.0
構成比率		1.3	1.4	1.0	3.6	4.4	3.8	13.7	68.6	0.6	0.2	98.6	1.4	100.0	

2. 業務の状況

平成28年度における下水管布設延長は532,081 kmで、前年度(517,244 km)に比べ2.9%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、62,030千m³/日で、前年度(62,037千m³/日)に比べ微減している。

平成28年度末における現在処理区域内人口は1億407万人で、前年度(1億360万人)に比べ0.4%増加し、現在処理区域面積は527万haで、前年度(508万ha)に比べ3.8%増加している。

年間総処理水量(雨水処理水量と汚水処理水量の合計、ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く)は15,025百万m³で、前年度(15,189百万m³)に比べ1.1%減少し、年間有収水量(流域下水道分は除く)は11,176百万m³で、前年度(11,113百万m³)に比べ0.6%増加している(第2表)。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内 人口(千人)	現在処理区域 面積(ha)	年間総処理 水量(千m ³)	年間有収 水量(千m ³)
法適用企業		70,179	1,255,948	10,945,181	7,840,677
法非適用企業		33,886	4,014,365	4,080,097	3,334,964
合計		104,065	5,270,313	15,025,278	11,175,641

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,878,921千m³、年間有収水量4,424,454千m³)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、これは他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は35.2%、資本的収入に占める割合は20.7%(第11表参照)にのぼっていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、料金収入の増等により総収益は増加し、費用の面では、減価償却費、特別損失等の増により総費用は増加した(第4表(1)、第7表(1))。

また、資本的収支についてみると、平成28年度における建設投資額は、建設工事完了等の建設事業の減少により微減となっている。(第5表、第7表(1))。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の93.7%に当たる3,399事業で、前年度(3,419事業)に比べ20事業減少しており、黒字額は2,671億77百万円で、前年度(2,515億26百万円)に比べ156億51百万円、6.2%増加している。また、赤字事業は全事業の6.3%に当たる227事業で、前年度(207事業)に比べ20事業増加しており、赤字額は215億93百万円で、前年度(224億99百万円)に比べ9億6百万円、4.0%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は2,455億83百万円の黒字で、前年度(2,290億27百万円の黒字)に比べ165億57百万円、7.2%増加している(第3表)。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,405億37百万円で、前年度(2,238億27百万円)

に比べ167億10百万円、7.5%の増加、一方、赤字額は199億17百万円で、前年度(209億81百万円)に比べ10億64百万円、5.1%の減少となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は2,206億20百万円で、前年度(2,028億46百万円)に比べ177億74百万円、8.8%増加している。また、全体としての資本的支出は3兆5,702億83百万円で、前年度(3兆5,817億72百万円)に比べ114億89百万円、0.3%減少しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,210億62百万円(前年度1兆1,190億90百万円)、国庫(県)補助金5,210億41百万円(同5,365億78百万円)等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆1,844億57百万円で、前年度(3兆1,919億17百万円)に比べ74億61百万円、0.2%減少している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	27(A)			28(B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)		(465)	(2,954)	(3,419)	(529)	(2,870)	(3,399)	(64)	(△84)	(△20)
黒字額		1,721	795	2,515	1,912	759	2,672	192	△35	157
(事業数)		(172)	(35)	(207)	(201)	(26)	(227)	(29)	(△9)	(20)
赤字額		109	116	225	127	89	216	18	△27	△9
(事業数)		(637)	(2,989)	(3,626)	(730)	(2,896)	(3,626)	(93)	(△93)	(-)
収 支		1,612	678	2,290	1,786	670	2,456	174	△8	166

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成28年度における総収益は2兆4,737億25百万円で、前年度(2兆3,376億56百万円)に比べ1,360億69百万円、5.8%増加している。

一方、総費用は2兆2,951億49百万円で、前年度(2兆1,764億75百万円)に比べ1,186億74百万円、5.5%増加している。

この結果、純損益は1,785億76百万円の黒字で、前年度(1,611億81百万円の黒字)に比べ173億95百万円、10.8%増加している。

純利益を生じた事業は529事業、建設中の事業を除く72.5%で、前年度(465事業、73.0%)に比べ64事業増加しており、その額は1,912億40百万円で、前年度(1,720億53百万円)に比べ191億86百万円、11.2%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は201事業、建設中の事業を除く27.5%で、前年度(172事業、27.0%)に比べ29事業増加しており、その額は126億63百万円で、前年度(108億72百万円)に比べ17億91百万円、16.5%増加している。

また、総収支比率は107.8%で、前年度(107.4%)に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は2兆4,591億60百万円(公共下水道2兆2,299億18百万円、特定環境保全公共下水道746億12百万円、特定公共下水道47億89百万円、流域下水道983億30百万円、農業集落排水施設476億52百万円等)で、前年度(2兆3,277億81百万円)に比べ1,313億79百万円、5.6%増加している。一方、経常費用は2兆2,792億82百万円(公共下水道2兆539億18百万円、特定環境保全公共下水道741億25百万円、特定公共下水道41億3百万円、流域下水道947億55百万円、農業集落排水施設480億82百万円等)で、前年度(2兆1,639億87百万円)に比べ1,152億96百万円、5.3%増加している。

この結果、経常損益1,798億78百万円の黒字で、前年度(1,637億94百万円の黒字)に比べ160億83百万円、9.8%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は515事業、建設中の事業を除く70.5%で、前年度(459事業、72.1%)に比べ56事業増加しており、その額は1,898億63百万円で、前年度(1,741億85百万円)に比べ156億78百万円、9.0%増加している。一方、経常損失を生じた事業は215事業、建中の事業を除く29.5%で、前年度(178事業、27.9%)に比べ37事業増加しており、その額は99億85百万円で、前年度(103億91百万円)に比べ4億5百万円、3.9%減少している。

また、経常収支比率は107.9%で、前年度(107.6%)に比べ0.3ポイント上昇しており、経常損失比率は0.6%で、前年度(0.7%)に比べ0.1ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は74事業(建設中を除く法適用企業の全体数の10.1%)あり、前年度(62事業)に比べ12事業、19.4%増加している。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は7事業(同1.0%)あり、前年度(7事業)と同数となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,144億63百万円で、前年度(1,054億70百万円)に比べ89億93百万円、8.5%増加している。累積欠損金を有する事業数は264事業で、前年度(228事業)に比べ36事業、15.8%増加しており、事業数に占める割合は36.2%で、前年度(35.8%)に比べ0.4ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は7.1%で、前年度(6.8%)に比べ0.3ポイント上昇している。

不良債務は184億79百万円で、前年度(187億70百万円)に比べ2億91百万円、1.6%減少し、営業収益に対する不良債務の比率は1.1%で、前年度(1.2%)に比べ0.1ポイント低下している。

不良債務を有する事業は66事業で、前年度(63事業)に比べ3事業増加している(第4表)。

第4表 下水道事業の経営状況(法適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						(B)-(A) (A)				
	24	25	26	27 (A)	28 (B)						
総 収 益	1,703,271	1,762,312	2,289,204	2,337,656	2,473,725	5.8					
経 常 収 益	1,695,829	1,751,631	2,234,443	2,327,781	2,459,160	5.6					
営 業 収 益	1,429,664	1,464,769	1,494,044	1,543,861	1,615,726	4.7					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,424,245	1,460,200	1,488,526	1,539,348	1,610,855	4.6					
うち 料金収入	909,405	940,027	967,397	1,010,824	1,073,174	6.2					
雨水処理負担金	459,619	463,253	464,483	470,873	479,851	1.9					
他 会 計 補 助 金	252,787	263,541	259,014	269,554	287,668	6.7					
国 庫 (県) 補 助 金	1,007	1,005	1,003	1,416	1,184	△16.4					
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	468,167	495,761	535,656	8.0					
特 別 利 益	7,441	10,681	54,762	9,875	14,565	47.5					
総 費 用	1,636,310	1,679,450	2,150,265	2,176,475	2,295,149	5.5					
経 常 費 用	1,625,881	1,666,281	2,088,442	2,163,987	2,279,282	5.3					
営 業 費 用	1,274,613	1,328,334	1,758,610	1,842,290	1,962,901	6.5					
うち 職員給与費	112,448	106,139	96,564	97,892	98,841	1.0					
減価償却費	695,049	729,959	1,141,912	1,195,171	1,281,588	7.2					
支 払 利 息	341,338	327,295	317,814	309,726	303,772	△1.9					
特 別 損 失	10,429	13,169	61,823	12,488	15,866	27.1					
経 常 損 益	69,949	85,349	146,001	163,794	179,878	9.8					
経 常 利 益	(310)	87,865	(426)	156,625	(459)	174,185	(515)	189,863	9.0		
経 常 損 失	(189)	17,916	(204)	19,423	(160)	10,624	(178)	10,391	(215)	9,985	△3.9
特 別 損 益	△2,988	△2,488	△7,062	△2,613	△1,301	50.2					
純 損 益	66,961	82,862	138,939	161,181	178,576	10.8					
純 利 益	(312)	85,452	(336)	103,985	(396)	159,150	(465)	172,053	(529)	191,240	11.2
純 損 失	(187)	18,491	(197)	21,124	(190)	20,211	(172)	10,872	(201)	12,663	16.5
資 本 不 足 額	(1)	2	(5)	683	(64)	33,781	(62)	23,440	(74)	27,875	18.9
資本不足額(繰延収益控除後)	(-)	-	(-)	-	(8)	215	(7)	138	(7)	117	△15.3
累 積 欠 損 金	(242)	198,314	(258)	197,023	(213)	114,304	(228)	105,470	(264)	114,463	8.5
不 良 債 務	(34)	21,175	(50)	32,385	(59)	20,175	(63)	18,770	(66)	18,479	△1.6
総 事 業 数	502	538	591	640	733	14.5					
うち 建設中	3	5	5	3	3	-					
経 常 収 支 比 率	104.3	105.1	107.0	107.6	107.9	-					
総 収 支 比 率	104.1	104.9	106.5	107.4	107.8	-					
総 事 業 数 (建設中を資本不足となっている事業数除く) に	37.9	38.3	27.3	27.9	29.5	-					
対 する 累 積 欠 損 金 を 有 する 事 業 数	37.5	37.0	32.4	27.0	27.5	-					
割 合 不 良 債 務 を 有 する 事 業 数	0.2	0.9	10.9	9.7	10.1	-					
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	-	-	1.4	1.1	1.0	-					
対 する 累 積 欠 損 金 を 有 する 事 業 数	48.5	48.4	36.3	35.8	36.2	-					
割 合 不 良 債 務 を 有 する 事 業 数	6.8	9.4	10.1	9.9	9.0	-					
営業収益(a) 経 常 損 失 比 率	1.3	1.3	0.7	0.7	0.6	-					
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	13.9	13.5	7.7	6.8	7.1	-					
割 合 不 良 債 務 比 率	1.5	2.2	1.4	1.2	1.1	-					

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

事業	(単位：百万円、%)											
	公共下水道	特定廃棄物 除去公共 下水道	特定公共 下水道	流 域 下 水 道	農 業 集 落 排水施設	漁 業 集 落 排水施設	林 業 集 落 排水施設	勘 易 排水施設	小 規 模 集合排水 処理施設	特定地域 先行排水 処理施設	個別排水 処理施設	計
期 日	2,243,228	75,151	4,803	98,685	47,968	2,064	23	4	168	1,368	264	2,473,725
総 収 益	2,229,918	74,612	4,789	98,330	47,652	2,040	23	4	168	1,360	263	2,459,160
営 業 収 益	1,533,833	24,425	3,675	43,200	9,652	368	7	2	17	468	77	1,615,726
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,529,160	24,230	3,675	43,200	9,650	368	7	2	17	467	77	1,610,855
うち、料金収入	1,036,083	23,006	3,673	0	9,507	341	7	2	17	463	75	1,073,174
雨水処理負担金	478,062	1,093	0	588	80	27	0	0	0	0	0	479,851
他会計補助金	220,144	30,193	84	13,837	21,664	916	7	0	131	541	150	287,668
国庫(県)補助金	801	153	14	73	138	0	0	0	1	5	0	1,184
長期前受金戻入	457,769	19,542	1,001	40,144	16,069	737	9	2	12	344	26	535,656
特別利益	13,310	538	13	355	315	24	0	0	0	8	1	14,565
総 費 用	2,069,260	74,403	4,103	94,841	48,236	2,055	27	7	172	1,757	286	2,295,149
経 常 費 用	2,053,918	74,125	4,103	94,755	48,082	2,051	27	7	172	1,756	284	2,279,282
営 業 費 用	1,763,462	59,252	4,004	91,494	40,787	1,831	25	7	133	1,650	257	1,962,901
うち、職員給与	92,553	1,730	194	3,232	965	57	0	0	5	98	8	98,841
減価償却費	1,156,156	43,974	1,868	49,317	28,149	1,295	17	4	92	617	98	1,281,588
支払利息	278,691	14,391	97	3,115	7,107	212	2	0	39	93	24	303,772
特別損失	15,342	277	0	86	154	4	0	0	0	1	2	15,866
経 常 損 益	176,000	487	686	3,575	△ 430	△ 11	△ 4	△ 3	△ 4	△ 396	△ 22	179,878
経 常 利 益	(284)	179,490 (109)	4,111 (4)	696 (4)	3,575 (73)	1,901 (13)	70 (-)	0 (-)	0 (9)	8 (10)	6 (9)	6 (515)
経 常 損 失	(48)	3,490 (62)	3,625 (1)	10 (-)	0 (50)	2,331 (9)	81 (2)	4 (2)	3 (9)	11 (20)	402 (12)	27 (215)
特別損益	△ 2,032	261	13	269	162	20	0	0	△ 0	7	△ 0	△ 1,301
純 損 益	173,968	748	699	3,844	△ 268	8	△ 4	△ 3	△ 4	△ 390	△ 22	178,576
純 利 益	(283)	180,389 (115)	4,152 (4)	709 (4)	3,844 (80)	2,033 (14)	86 (-)	0 (-)	0 (9)	8 (11)	13 (9)	7 (529)
純 損 失	(49)	6,421 (56)	3,404 (1)	10 (-)	0 (43)	2,301 (8)	77 (2)	4 (2)	3 (9)	12 (19)	402 (12)	29 (201)
資本不足額	(12)	16,160 (20)	5,493 (-)	(-)	(-)	5,588 (2)	25 (-)	(-)	14 (4)	143 (14)	448 (6)	34 (74)
資本不足額(繰延収益控除後)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	110 (-)	(-)	3 (7)
累積欠損金	(73)	66,908 (76)	25,546 (2)	80 (-)	0 (60)	19,935 (10)	503 (1)	27 (2)	68 (8)	255 (21)	1,005 (11)	136 (264)
不良債権	(13)	9,553 (23)	3,636 (-)	0 (-)	0 (16)	4,784 (2)	71 (-)	0 (0)	0 (4)	17 (7)	417 (1)	0 (66)
総 事 業 数	332	174	5	4	123	22	2	2	18	30	21	733
うち、建設中	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
経 常 収 支 比 率	108.6	100.7	116.7	103.8	99.1	99.5	84.5	51.2	97.9	77.4	92.4	107.9
総 収 支 比 率	108.4	101.0	117.0	104.1	99.4	100.4	84.5	51.2	97.9	77.8	92.3	107.8
総 事 業 数	14.5	36.3	20.0	-	40.7	40.9	100.0	100.0	50.0	66.7	57.1	29.5
(建 設 損 失 を 生 じ た 事 業 数)	14.8	32.7	20.0	-	35.0	36.4	100.0	100.0	50.0	63.3	57.1	27.5
設 中 念 頭 不 足 額 欠 損 金 控 除 後	3.6	11.7	-	-	12.2	9.1	-	50.0	22.2	46.7	28.6	10.1
に 対 する 累 積 欠 損 金 を 有 する 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2	-	14.3	1.0
対 する 累 積 欠 損 金 を 有 する 事 業 数	22.0	44.4	40.0	-	48.8	45.5	50.0	100.0	44.4	70.0	52.4	36.2
割 合 不 良 債 権 を 有 する 事 業 数	3.9	13.5	-	-	13.0	9.1	-	-	22.2	23.3	4.8	9.0
営 業 経 常 損 失 比 率	0.2	15.0	0.3	-	24.2	22.0	59.9	210.3	66.0	86.1	35.1	0.6
収 益 (a) 累 積 欠 損 金 比 率	4.4	105.4	2.2	-	206.6	136.5	378.7	4,212.6	1,462.2	215.1	175.1	7.1
割 合 不 良 債 権 比 率	0.6	15.0	-	-	49.6	19.3	-	-	100.1	89.3	0.5	1.1

(注) () 裏は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2兆1,934億72百万円で、前年度(2兆1,102億26百万円)に比べ832億46百万円、3.9%増加している。このうち、建設改良費は9,342億15百万円で、前年度(8,998億67百万円)に比べ343億48百万円、3.8%増加、企業債償還金は1兆2,477億20百万円で、前年度(1兆1,975億20百万円)に比べ502億円、4.2%増加している。

これに対する財源は、外部資金は1兆2,139億8百万円で、前年度(1兆1,976億2百万円)に比べ163億6百万円、1.4%増加、内部資金は9,665億7百万円で、前年度(8,998億89百万円)に比べ666億17百万円、7.4%増加、財源不足額は130億57百万円で、前年度(127億34百万円)に比べ3億23百万円、2.5%増加している。(第5表)

第5表 下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	803,210	844,798	878,161	899,867	934,215	3.8
	企業債償還金	1,160,305	1,125,411	1,136,826	1,197,520	1,247,720	4.2
	(うち建設改良のための企業債償還金)	903,766	941,455	972,442	994,932	1,084,041	9.0
	その他	14,488	11,230	57,471	12,839	11,537	△10.1
	計	1,978,003	1,981,439	2,072,459	2,110,226	2,193,472	3.9
同外上財源のうち	内部資金	801,935	841,046	882,202	899,889	966,507	7.4
	外部資金	1,157,589	1,127,609	1,174,679	1,197,602	1,213,908	1.4
	企業債	704,378	639,281	680,091	679,789	707,305	4.0
	(うち建設改良のための企業債)	362,795	380,051	414,120	415,148	463,086	11.5
	他会計出資金	66,311	81,708	90,298	91,258	99,121	8.6
	他会計借入金	1,411	656	716	1,581	2,177	37.7
	他会計補助金	73,597	81,608	85,523	98,877	109,762	11.0
	国庫(県)補助金	277,751	289,170	296,489	286,678	290,363	1.3
	翌年度繰越財源充当額(△)	40,145	27,120	30,950	27,441	40,613	48.0
	計	1,959,524	1,968,655	2,056,881	2,097,492	2,180,414	4.0
(実質財源不足額)	(△9,666)	(△19,106)	(△5,281)	(△23,127)	(△29,078)	△25.7	
財源不足額	18,479	12,784	15,578	12,734	13,057	2.5	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管(受贈され、今後維持管理を行うものを含む。)の下水管布設延長は308,909kmで、前年度(275,911km)に比べ32,998km、12.0%増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が13,403kmで前年度(11,414km)に比べ1,989km、17.4%増加している。管渠老朽化率は4.3%で、前年度(4.1%)に比べ0.2ポイント上昇している。また、平成28年度に修繕・改良・更新した管渠延長は736kmで、前年度(608km)に比べ128km、21.0%増加している。管渠改善率は0.2%で、前年度に比べ微減している(第6表)。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第6表 下水道事業管渠の老朽化状況(法適用企業)

(単位：km、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)		236,540	249,381	262,795	275,911	308,909	12.0
法定耐用年数を超えた管渠延長 (b)		8,639	9,382	10,417	11,414	13,403	17.4
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)		483	525	540	608	736	21.0
管渠老朽化率 (b)/(a)		3.7	3.8	4.0	4.1	4.3	-
管渠改善率 (c)/(a)		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-

(注) 未供用の事業を除く。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1兆1,840億82百万円(公共下水道7,248億43百万円、特定環境保全公共下水道1,023億32百万円、特定公共下水道7億77百万円、流域下水道2,214億57百万円、農業集落排水施設1,135億77百万円等)で、前年度(1兆2,765億35百万円)に比べ924億53百万円、7.2%減少している。また、総費用は7,745億43百万円(公共下水道4,331億33百万円、特定環境保全公共下水道587億66百万円、特定公共下水道6億56百万円、流域下水道1,939億70百万円、農業集落排水施設716億30百万円等)で、前年度(8,504億39百万円)に比べ758億96百万円、8.9%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1兆3,768億11百万円で、前年度(1兆4,715億46百万円)に比べ947億35百万円、6.4%減少している。このうち建設改良費は6,162億90百万円で、前年度(6,574億68百万円)に比べ411億79百万円、6.3%減少している。また、地方債償還金は7,549億92百万円で、前年度(8,062億9百万円)に比べ512億17百万円、6.4%減少している。これに対する資本的収入は9,793億7百万円で、前年度(1兆719億39百万円)に比べ926億31百万円、8.6%減少している。このうち地方債は4,137億57百万円で、前年度(4,393億1百万円)に比べ255億44百万円、5.8%減少しており、国庫(県)補助金は2,306億78百万円で、前年度(2,499億円)に比べ192億22百万円、7.7%減少している。また、他会計繰入金は2,535億41百万円で、前年度(3,075億7百万円)に比べ539億66百万円、17.5%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は2,870事業で、前年度(2,954事業)に比べ84事業減少し、その額は759億37百万円で、前年度(794億73百万円)に比べ35億35百万円、4.4%減少している。また、赤字事業は26事業で、前年度(35事業)に比べ9事業減少し、その額は89億30百万円で、前年度(116億27百万円)に比べ26億97百万円、23.2%減少している(第7表)。

第7表 下水道事業の経営状況(法非適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	1,387,745	1,355,059	1,329,517	1,276,535	1,184,082	△7.2
	営業収益	870,990	849,734	833,715	791,932	726,676	△8.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	869,956	848,564	832,750	790,766	725,476	△8.3
	うち料金収入	589,463	569,450	549,996	521,044	470,255	△9.7
	雨水処理負担金	118,518	114,805	110,848	93,295	79,353	△14.9
	他会計繰入金	482,063	473,788	467,742	461,539	437,959	△5.1
	総費用 (c)	953,169	918,463	901,229	850,439	774,543	△8.9
	営業費用	598,289	595,694	601,793	589,857	553,068	△6.2
	うち職員給与費	56,986	53,416	51,547	48,789	44,726	△8.3
収支差引	434,575	436,596	428,288	426,096	409,538	△3.9	
資本的 収支	資本的収入	1,224,009	1,176,355	1,116,066	1,071,939	979,307	△8.6
	地方債	501,476	505,068	449,549	439,301	413,757	△5.8
	国庫(県)補助金	324,888	275,647	277,652	249,900	230,678	△7.7
	他会計繰入金	307,818	312,950	307,217	307,507	253,541	△17.5
	資本的支出	1,646,935	1,599,098	1,539,005	1,471,546	1,376,811	△6.4
	建設改良費	743,860	704,862	698,825	657,468	616,290	△6.3
	地方債償還金 (d)	886,976	887,854	827,224	806,209	754,992	△6.4
収支差引	△422,926	△422,743	△422,939	△399,608	△397,504	0.5	
実質収支	黒字	78,163	72,981	71,401	79,473	75,937	△4.4
	赤字 (e)	18,766	15,391	12,391	11,627	8,930	△23.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	75.4	75.0	76.9	77.1	77.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.2	1.8	1.5	1.5	1.2	-
事業数		3,131	3,102	3,048	2,999	2,906	△3.1
うち建設中		19	13	12	10	10	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		161	164	150	133	128	△3.8
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		41	44	29	35	26	△25.7

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	公 共	特定環境	特定公共	流 域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡 易	小 規 模	特定地域	個別排水	計
		下水道	保安公共 下水道	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	集合排水 処理施設	生活排水 処理施設	
総 収 益 (a)		724,843	102,332	777	221,457	113,577	7,078	129	77	440	11,481	1,892	1,184,082
営 業 収 益 (b)		474,350	35,541	731	173,616	33,691	1,846	30	21	78	6,049	724	726,676
営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	474,038	35,312	731	172,999	33,648	1,846	30	21	78	6,049	724	725,476
うち 料金収入		393,297	34,270	611	-	33,375	1,819	30	21	75	6,038	720	470,255
雨水処理負担金		78,308	610	120	169	121	24	-	-	1	-	-	79,353
他会計繰入金		239,556	65,064	43	43,591	77,831	5,087	99	56	361	5,130	1,141	437,959
支 総 費 用 (c)		433,133	58,766	656	193,970	71,630	4,473	103	60	248	10,002	1,503	774,543
営業費用		283,463	36,311	450	170,269	48,531	3,401	84	53	151	9,119	1,234	553,068
うち 職員給与費		28,574	3,680	38	6,903	4,345	393	20	2	12	699	59	44,726
収 支 差 引		291,710	43,566	121	27,487	41,946	2,605	26	17	192	1,479	389	409,538
資 本 的 収 入		622,556	74,645	930	209,301	57,535	4,185	37	16	200	8,822	1,081	979,307
資 地 方 債		299,293	32,059	606	57,492	19,052	1,208	3	2	27	3,486	529	413,757
本 国 庫 (県) 補 助 金		134,561	16,203	286	66,289	9,623	1,221	-	4	-	2,491	-	230,678
的 他 会 計 繰 入 金		161,340	22,631	32	39,200	26,354	1,450	34	10	171	1,825	495	253,541
収 資 本 的 支 出		917,020	118,153	1,183	222,850	99,026	6,724	64	29	387	9,918	1,458	1,376,811
支 建 設 改 良 費		418,736	43,273	792	121,337	21,141	2,729	2	5	34	7,528	713	616,290
地 方 債 償 還 金 (d)		495,570	74,596	386	99,419	77,579	3,915	63	24	353	2,349	738	754,992
収 支 差 引		△294,464	△43,508	△254	△13,548	△41,490	△2,539	△27	△13	△187	△1,096	△377	△397,504
実 質 収 支		32,500	3,595	77	34,880	4,035	197	8	10	18	571	47	75,937
黒 字		32,500	3,595	77	34,880	4,035	197	8	10	18	571	47	75,937
赤 字 (e)		8,695	164	-	-	51	-	0	-	2	18	-	8,930
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	78.0	76.7	74.6	75.5	76.1	84.4	77.8	91.5	73.2	93.0	84.4	77.4
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.8	0.5	-	-	0.2	-	0.1	-	2.4	0.3	-	1.2
事 業 数		857	578	5	42	789	148	24	24	61	251	127	2,906
うち 建設中		6	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	10
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)		17	31	-	4	47	3	2	3	-	19	2	128
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)		12	7	-	-	3	-	1	-	1	2	-	26

6. 経費の内訳(全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したもの)は3兆6,863億87百万円で、そのうち維持管理費は1兆2,303億85百万円(全体の33.4%)、資本費は2兆4,560億1百万円(同66.6%)となっている。(第8表(1))。

第 8 表 管理運営費(全事業)

(1) 維持管理費及び資本費の状況

(単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費			2,274,008	(100.0)	1,412,379	(100.0)	3,686,387	(100.0)
維持管理費	〔	資本費	660,977	(29.1)	569,408	(40.3)	1,230,385	(33.4)
		減価償却費	1,613,030	(70.9)	842,971	(59.7)	2,456,001	(66.6)
企業債利子	〔	減価償却費	1,281,825	(56.4)	639,472	(45.3)	1,921,297	(52.1)
		企業債利子	331,205	(14.6)	203,499	(14.4)	534,704	(14.5)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 211,233百万円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆2,303億85百万円となっており、内訳は管渠費1,339億70百万円(維持管理費全体の10.9%)、ポンプ場費819億90百万円(同6.7%)、処理場費5,663億76百万円(同46.0%)、総務・管理費等4,480億49百万円(同36.4%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆407億21百万円(維持管理費全体の84.6%)、雨水処理費1,328億97百万円(同10.8%)、水質規制費67億24百万円(同0.5%)、水洗便所等普及費55億9百万円(同0.4%)、不明水処理費88億45百万円(同0.7%)、高度処理費111億96百万円(同0.9%)、その他244億94百万円(同2.0%)となっている(第8表(2))。

(2) 維持管理費の内訳

(施設別)

(単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費			660,977	(100.0)	569,408	(100.0)	1,230,385	(100.0)
管渠費	〔	ポンプ場費	93,257	(14.1)	40,712	(7.1)	133,970	(10.9)
		処理場費	53,495	(8.1)	28,496	(5.0)	81,990	(6.7)
総務・管理費等			272,593	(41.2)	293,783	(51.6)	566,376	(46.0)
			241,632	(36.6)	206,417	(36.3)	448,049	(36.4)

(経費別)

(単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費			660,977	(100.0)	569,408	(100.0)	1,230,385	(100.0)
汚水処理費	〔	雨水処理費	528,350	(79.9)	512,371	(90.0)	1,040,721	(84.6)
		水質規制費	108,503	(16.4)	24,394	(4.3)	132,897	(10.8)
水洗便所等普及費			4,563	(0.7)	2,161	(0.4)	6,724	(0.5)
不明水処理費			3,604	(0.5)	1,905	(0.3)	5,509	(0.4)
高度処理費			4,951	(0.7)	3,894	(0.7)	8,845	(0.7)
その他			5,108	(0.8)	6,087	(1.1)	11,196	(0.9)
			5,898	(0.9)	18,595	(3.3)	24,494	(2.0)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆4,560億1百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)1兆9,212億97百万円(資本費全体の78.2%)、企業債利息5,347億4百万円(同21.8%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費8,386億11百万円(資本費全体の34.1%)、雨水処理費4,402億93百万円(同17.9%)、高度処理費116億47百万円(同0.5%)、高資本費対策経費750億20百万円(同3.1%)、分流式下水道等に要する経費4,815億78百万円(同19.6%)、その他1,214億69百万円(同4.9%)となっている(第8表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	法適用企業		法非適用企業		計	
資 本 費	1,613,030	(100.0)	842,971	(100.0)	2,456,001	(100.0)
汚 水 処 理 費	517,171	(32.1)	321,440	(38.1)	838,611	(34.1)
雨 水 処 理 費	371,903	(23.1)	68,390	(8.1)	440,293	(17.9)
高 度 処 理 費	5,248	(0.3)	6,400	(0.8)	11,647	(0.5)
高 資 本 費 対 策 経 費	21,205	(1.3)	53,815	(6.4)	75,020	(3.1)
分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	160,180	(9.9)	321,398	(38.1)	481,578	(19.6)
そ の 他	49,912	(3.1)	71,558	(8.5)	121,469	(4.9)
長 期 前 受 金 戻 入	487,412	(30.2)	-	(-)	487,412	(19.8)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,642百万 m^3 (総処理水量の17.6%)となっており、前年度の2,790百万 m^3 (総処理水量の18.4%)に比べ148百万 m^3 、5.3%減少している(第8表(4))。

(4) 不明水

(単位：千 m^3 、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法 適 用 企 業	10,945,181	1,066,897	7,840,677	2,037,607	18.6
法 非 適 用 企 業	4,080,097	140,359	3,334,964	604,774	14.8
計	15,025,278	1,207,256	11,175,641	2,642,381	17.6

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。
2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,878,921千 m^3 、年間雨水処理水量88,847千 m^3 、年間有収水量4,424,454千 m^3)を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価(汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が129.43円/m³(維持管理費63.16円/m³、資本費66.26円/m³)で、前年度(128.39円/m³)に比べ0.8%増加、法非適用企業は182.03円/m³(維持管理費105.48円/m³、資本費76.55円/m³)で、前年度(186.97円/m³)に比べ2.6%減少しており、全体は145.27円/m³(維持管理費75.90円/m³、資本費69.36円/m³)で、前年度(148.02円/m³)に比べ1.9%減少している(第9表(1)。)

第9表 汚水処理原価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円/m³、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		単価	(%)	単価	(%)	単価	(%)
汚水処理原価		129.43	(100.0)	182.03	(100.0)	145.27	(100.0)
〔維持管理費〕	維持管理費	63.16	(48.8)	105.48	(57.9)	75.90	(52.3)
	資本費	66.26	(51.2)	76.55	(42.1)	69.36	(47.7)
〔企業債利子減価償却費〕	企業債利子	19.44	(15.0)	20.19	(11.1)	19.67	(13.5)
	減価償却費	46.82	(36.2)	56.36	(31.0)	49.69	(34.2)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている(第9表(2))。

(2) 汚水処理原価の分布状況

(単位:事業、円/m³)

現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	人口規模							合計
		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	事業数	
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	4	4
50円以上	100円未満	4	7	28	9	2	7	18	75
100 "	150 "	13	17	53	57	43	68	149	400
150 "	200 "	10	9	46	78	63	188	458	852
200 "	300 "	6	1	5	18	29	176	746	981
300 "	400 "	4	1	1	1	1	45	442	495
400 "	500 "	7	-	-	-	1	12	241	261
500 "	600 "	3	-	-	-	-	6	154	163
600 "	700 "	2	-	-	-	-	2	81	85
700 "	800 "	1	-	-	-	-	1	59	61
800 "	900 "	-	-	-	-	-	-	28	28
900 "	1,000 "	1	-	-	-	-	-	31	32
1,000 "	1,500 "	-	-	-	-	-	-	39	39
1,500円以上		2	-	-	-	-	-	40	42
合計		53	35	133	163	139	505	2,490	3,518
汚水処理原価		118.50	136.04	136.57	154.88	167.45	203.88	267.09	-

(注) 供用中の3,533事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない15事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価(使用料収入を年間有収水量で除したもの)は法適用企業が138.40円/㎡で、前年度(137.78円/㎡)に比べ0.4%増加しており、一方、法非適用企業は141.07円/㎡で、前年度(141.25円/㎡)に比べ0.1%減少している。その結果、全体では139.20円/㎡で前年度(138.94円/㎡)に比べ0.2%増加している(第9表(3))。

(3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		27	28	27	28	27	28
	全 体	137.78	138.40	141.25	141.07	138.94	139.20
	対前年度増加率(%)	0.4	0.4	△ 0.0	△ 0.1	0.2	0.2
内 訳	公 共 下 水 道	137.20	137.76	138.66	138.20	137.65	137.88
	特 環 環 境 保 全 公 共 下 水 道	163.16	163.96	161.26	161.22	161.96	162.31
	農 業 集 落 排 水 施 設	154.06	158.27	152.71	153.14	152.97	154.25
	漁 業 集 落 排 水 施 設	155.63	161.10	172.89	173.10	170.75	171.09
	林 業 集 落 排 水 施 設	186.50	188.32	175.50	178.61	177.45	180.40
	簡 易 排 水 施 設	223.05	217.41	187.17	188.76	189.30	190.55
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	181.31	185.76	184.56	186.74	184.00	186.56
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	138.58	135.64	163.75	162.73	161.79	160.45
	個 別 排 水 処 理 施 設	134.15	142.42	155.37	155.41	153.32	154.08

(注) 全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20³／月の使用料(消費税及び地方消費税込み)は、標準的な家庭における月当たり20³を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の料金設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の料金設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20³／月の使用料の平均(単純平均)は、法適用企業が2,982円で、前年度(2,924円)に比べ58円、2.0%増加、法非適用企業は3,041円で、前年度(3,037円)に比べ4円、0.1%増加、全体は3,029円で、前年度(3,017円)に比べ12円、0.4%増加している(第9表(4))。

(4) 家庭用使用料の水準

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		27	28	27	28	27	28
全 体		2,924	2,982	3,037	3,041	3,017 (3,142)	3,029 (3,636)
	対前年度増加率(%)	0.3	2.0	0.4	0.1	0.3	0.4
内 訳	公 共 下 水 道	2,789	2,813	2,728	2,736	2,743 (3,780)	2,758 (-)
	特 環 境 保 全 公 共 下 水 道	2,902	2,976	3,050	3,058	3,019 (3,677)	3,039 (3,456)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,133	3,213	3,175	3,172	3,170 (-)	3,178 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	3,071	3,273	3,162	3,123	3,153 (-)	3,142 (3,672)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,138	3,303	3,343	3,346	3,327 (-)	3,342 (-)
	簡 易 排 水 施 設	3,903	3,903	3,402	3,410	3,440 (-)	3,448 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,475	3,544	3,195	3,224	3,255 (3,291)	3,297 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	2,910	3,004	3,310	3,317	3,272 (2,545)	3,285 (3,780)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,284	3,424	3,368	3,344	3,356 (-)	3,355 (-)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. () はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率(=使用料単価/汚水処理原価)をみると、法適用企業が106.9%(分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は92.9%)、法非適用企業が77.5%(同52.0%)、全体で95.8%(同74.9%)となっている(第9表(5))。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位：円/㎡)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		27	28	27	28	27	28	
使用料単価	金額(a)	137.78	138.40	141.25	141.07	138.94	139.20	
	対前年度増加率(%)	0.4	0.5	0.0	△0.1	0.2	0.2	
汚水処理原価	維持管理費	62.61	63.16	103.11	105.48	76.18	75.90	
	資本費	65.79	66.26	83.86	76.55	71.84	69.36	
		(84.07)	(85.85)	(167.77)	(165.98)	(112.12)	(109.98)	
	うち企業債利子	21.35	19.44	23.38	20.19	22.03	19.67	
	うち減価償却費	44.43	46.82	60.48	56.36	49.81	49.69	
	合計(b)	128.39	129.43	186.97	182.03	148.02	145.27	
		(146.68)	(149.01)	(270.88)	(271.46)	(188.30)	(185.88)	
	構成比	維持管理費	48.8	48.8	55.1	57.9	51.5	52.3
	(%)	資本費	51.2	51.2	44.9	42.1	48.5	47.7
		うち企業債利子	16.6	15.0	12.5	11.1	14.9	13.5
	うち減価償却費	34.6	36.2	32.3	31.0	33.7	34.2	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度	維持管理費	2.1	0.9	0.8	2.3	0.3	△0.4	
増加率	資本費	△1.4	0.7	△5.9	△8.7	△3.8	△3.5	
(%)	うち企業債利子	△7.3	△8.9	△10.9	△13.7	△8.9	△10.7	
	うち減価償却費	1.8	5.4	△3.8	△6.8	△1.4	△0.2	
	合計	0.3	0.8	△2.3	△2.6	△1.7	△1.9	
(a) - (b)		9.39	8.97	△45.72	△40.96	△9.07	△6.06	
		(△8.90)	(△10.61)	(△129.63)	(△130.39)	(△49.35)	(△46.68)	
経費回収率	(a) / (b) × 100	107.3	106.9	75.5	77.5	93.9	95.8	
		(93.9)	(92.9)	(52.1)	(52.0)	(73.8)	(74.9)	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く)÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価
 5. 全体は特公・流域を除く。
 6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が100.0%と一番高く(法適用企業108.6%、法非適用企業82.7%)、次いで特定環境保全公共下水道が69.8%(法適用企業82.3%、法非適用企業63.3%)、特定地域生活排水処理施設が58.9%(法適用企業39.2%、法非適用企業61.3%)となっている。

結果として全体平均では95.8%となっている(第9表(6))。

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	137.76	163.96	158.27	161.10	188.32	217.41	185.76	135.64	142.42	
	対前年度増加率(%)	0.4	0.5	2.7	3.5	1.0	△2.5	2.5	△2.1	6.2	
汚水処理原価	維持管理費	61.13	102.47	203.09	247.56	200.75	336.20	451.04	302.80	288.35	
	資本費	65.69	96.72	67.56	92.99	195.88	331.09	201.92	43.39	43.37	
	うち企業債利子	19.03	39.48	25.50	14.19	6.84	-	82.60	10.02	8.04	
	うち減価償却費	46.66	57.24	42.06	78.80	189.03	331.09	119.32	33.37	35.33	
	合計 (b)	126.82	199.19	270.65	340.54	396.63	667.29	652.97	346.19	331.71	
	構成比 (%)	維持管理費	48.2	51.4	75.0	72.7	50.6	50.4	69.1	87.5	86.9
		資本費	51.8	48.6	25.0	27.3	49.4	49.6	30.9	12.5	13.1
		うち企業債利子	15.0	19.8	9.4	4.2	1.7	-	12.7	2.9	2.4
		うち減価償却費	36.8	28.7	15.5	23.1	47.7	49.6	18.3	9.6	10.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	0.5	△0.8	12.1	8.4	△7.9	△14.8	△9.9	1.1	0.6
		資本費	1.1	△7.4	△14.0	24.8	107.0	8.4	△7.3	△15.9	△12.4
		うち企業債利子	△8.8	△12.0	△14.5	△47.0	△40.8	-	△0.9	△8.0	△29.6
		うち減価償却費	5.7	△4.0	△13.7	65.0	127.6	8.4	△11.3	△18.0	△7.2
合計	0.8	△4.2	4.2	12.4	26.8	△4.7	△9.1	△1.4	△1.3		
(a) - (b)		10.94	△35.23	△112.39	△179.44	△208.31	△449.89	△467.20	△210.56	△189.29	
経費回収率 (a) / (b) × 100		108.6	82.3	58.5	47.3	47.5	32.6	28.4	39.2	42.9	

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	138.20	161.22	153.14	173.10	178.61	188.76	186.74	162.73	155.41	
	対前年度増加率(%)	△0.3	△0.0	0.3	0.1	1.8	0.8	1.2	△0.6	0.0	
汚水処理原価	維持管理費	88.97	168.17	221.04	325.53	500.14	477.47	390.97	245.58	265.40	
	資本費	78.11	86.43	57.97	58.87	81.82	26.54	142.92	20.04	25.65	
	うち企業債利子	20.71	24.15	12.76	12.59	16.25	9.60	31.20	4.37	6.91	
	うち企業債元金償還金	57.40	62.28	45.21	46.28	65.57	16.94	111.72	15.67	18.75	
	合計 (b)	167.08	254.60	279.01	384.40	581.96	504.01	533.89	265.62	291.05	
	構成比 (%)	維持管理費	53.2	66.1	79.2	84.7	85.9	94.7	73.2	92.5	91.2
		資本費	46.8	33.9	20.8	15.3	14.1	5.3	26.8	7.5	8.8
		うち企業債利子	12.4	9.5	4.6	3.3	2.8	1.9	5.8	1.6	2.4
		うち企業債元金償還金	34.4	24.5	16.2	12.0	11.3	3.4	20.9	5.9	6.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	1.5	0.4	0.1	0.8	△4.5	△0.3	5.0	1.7	3.1
		資本費	△6.1	△20.0	△24.7	△50.4	△45.2	△31.3	△29.8	△30.6	△23.7
		うち企業債利子	△11.7	△17.1	△34.1	△42.2	△39.4	△4.5	△21.6	△44.2	△25.4
		うち企業債元金償還金	△4.0	△21.0	△21.5	△52.3	△46.4	△40.7	△31.8	△25.5	△23.1
合計	△2.2	△7.6	△6.3	△13.0	△13.5	△2.6	△7.3	△1.7	△0.0		
(a) - (b)		△28.88	△93.38	△125.87	△211.30	△403.35	△315.25	△347.15	△102.89	△135.64	
経費回収率 (a) / (b) × 100		82.7	63.3	54.9	45.0	30.7	37.5	35.0	61.3	53.4	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎥)

項目	事業		合計									
	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設			
使用料単価	金額 (a)		137.88	162.31	154.25	171.09	180.40	190.55	186.56	160.45	154.08	
	対前年度増加率(%)		0.2	0.2	0.8	0.2	1.7	0.7	1.4	△0.8	0.5	
汚水処理原価	維持管理費		68.77	142.05	217.16	312.45	445.00	468.65	402.14	250.40	267.74	
	資本費		69.10	90.52	60.04	64.60	102.83	45.54	153.89	22.01	27.46	
	うち企業債利子		19.49	30.24	15.51	12.86	14.52	9.00	40.76	4.85	7.02	
	うち減価償却費		49.61	60.28	44.53	51.74	88.31	36.54	113.13	17.16	20.44	
	合計 (b)		137.87	232.57	277.20	377.04	547.82	514.20	556.04	272.41	295.20	
	構成比 (%)	維持管理費		49.9	61.1	78.3	82.9	81.2	91.1	72.3	91.9	90.7
		資本費		50.1	38.9	21.7	17.1	18.8	8.9	27.7	8.1	9.3
		うち企業債利子		14.1	13.0	5.6	3.4	2.7	1.8	7.3	1.8	2.4
		うち減価償却費		36.0	25.9	16.1	13.7	16.1	7.1	20.3	6.3	6.9
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増加率 (%)	維持管理費		△0.5	△1.4	1.9	0.4	△5.2	△1.1	1.9	1.8	2.8
		資本費		△2.2	△15.2	△22.3	△43.0	△26.3	△16.4	△25.3	△28.2	△21.9
		うち企業債利子		△10.1	△13.3	△27.4	△42.6	△39.7	△4.8	△13.9	△39.9	△25.8
		うち減価償却費		1.3	△16.1	△20.4	△43.1	△23.5	△18.8	△28.7	△24.0	△20.5
合計		△1.3	△7.2	△4.6	△11.2	△10.1	△2.7	△7.4	△1.5	△0.1		
(a) - (b)			0.01	△70.26	△122.96	△205.95	△367.43	△323.65	△369.47	△111.96	△141.11	
経費回収率	(a) / (b) × 100		100.0	69.8	55.6	45.4	32.9	37.1	33.6	58.9	52.2	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

8. 料金収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の料金収入は1兆5,434億29百万円で、前年度(1兆5,318億67百万円)に比べ115億62百万円、0.8%増加している。このうち、法適用企業は1兆731億74百万円で、前年度(1兆108億24百万円)に比べ623億51百万円、6.2%増加しているが、法非適用企業は4,702億55百万円で、前年度(5,210億44百万円)に比べ507億88百万円、9.7%減少している(第10表)。

第10表 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	24		25		26		27		28	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	909,405	3.8	940,027	3.4	967,397	2.9	1,010,824	4.5	1,073,174	6.2
法非適用企業	589,463	△3.2	569,450	△3.4	549,996	△3.4	521,044	△5.3	470,255	△9.7
計	1,498,867	1.0	1,509,476	0.7	1,517,394	0.5	1,531,867	1.0	1,543,429	0.8

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆7,514億3百万円で、前年度(1兆7,947億47百万円)に比べ433億44百万円、2.4%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金2兆9,570億5百万円の59.2%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆2,868億1百万円(前年度1兆2,955億23百万円)で、収益的収入の35.2%(同35.8%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆179億84百万円、34.3%(法適用企業7,001億21百万円、31.2%、法非適用企業3,178億64百万円、43.9%)、特定環境保全公共下水道969億88百万円、54.6%(法適用企業313億14百万円、41.7%、法非適用企業656億74百万円、64.2%)、農業集落排水施設997億23百万円、61.7%(法適用企業217億71百万円、45.4%、法非適用企業779億53百万円、68.6%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,646億2百万円(前年度4,992億24百万円)で、資本的収入に占める割合は20.7%(同21.9%)となっている(第11表)。

第11表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年 度		24		25		26		27		28	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	1,313,009	△1.6	1,315,554	0.2	1,304,594	△0.8	1,295,523	△0.7	1,286,801	△0.7
	負 担 金	578,137	△1.0	578,058	△0.0	575,331	△0.5	564,167	△1.9	559,205	△0.9
	補 助 金	734,850	△2.0	737,330	0.3	728,538	△1.2	731,094	0.4	725,627	△0.7
	特 別 利 益	22	△66.2	166	642.3	724	336.0	263	△63.8	1,970	650.2
	資 本 的 収 入 (b)	449,137	△2.6	476,923	6.2	483,754	1.4	499,224	3.2	464,602	△6.9
	出 資 金	66,311	5.3	81,708	23.2	90,298	10.5	91,258	1.1	99,121	8.6
	借 入 金	1,555	△14.8	977	△37.2	1,391	42.4	2,271	63.2	2,272	0.0
	補 助 金	381,271	△3.8	394,237	3.4	392,065	△0.6	405,694	3.5	363,209	△10.5
	計 (a)+(b)	1,762,146	△1.8	1,792,477	1.7	1,788,348	△0.3	1,794,747	0.4	1,751,403	△2.4
	取 益 的 収 入 (c)	3,091,015	△0.4	3,117,371	0.9	3,618,721	16.1	3,614,190	△0.1	3,657,806	1.2
資 本 的 収 入 (d)	2,388,796	△2.9	2,312,246	△3.2	2,317,699	0.2	2,279,249	△1.7	2,239,325	△1.8	
繰 入 率 (%)	取 益 的 収 入 (a)/(c)	42.5		42.2		36.1		35.8		35.2	
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	18.8		20.6		20.9		21.9		20.7	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法適用企業												計
	公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定 公共 下水道	流域 下水道	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設		
他	700,121	31,314	84	14,425	21,771	943	7	0	132	541	151	769,489	
会	478,062	1,093	-	588	80	27	-	-	0	-	-	479,851	
計	220,144	30,193	84	13,837	21,664	916	7	0	131	541	150	287,668	
か	1,915	28	-	-	26	-	-	-	-	-	1	1,970	
ら	191,485	9,710	-	810	8,644	193	0	-	36	154	28	211,060	
の	90,538	4,483	-	721	3,124	109	-	-	17	114	14	99,121	
繰	1,886	240	-	-	51	-	-	-	-	-	-	2,177	
入	99,060	4,987	-	89	5,469	84	0	-	19	40	14	109,762	
金	891,605	41,024	84	15,236	30,414	1,136	7	0	168	696	179	980,549	
計	(a)+(b)												
収益的収入 (c)	2,243,228	75,151	4,803	98,685	47,968	2,064	23	4	168	1,368	264	2,473,725	
資本的収入 (d)	1,168,799	37,593	783	36,219	14,525	626	0	-	46	1,311	116	1,260,017	
繰	31.2	41.7	1.8	14.6	45.4	45.7	29.6	8.2	78.1	39.6	57.0	31.1	
入													
率	16.4	25.8	-	2.2	59.5	30.8	100.0	-	79.5	11.8	24.6	16.8	
(%)													

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法非適用企業												計
	公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定 公共 下水道	流域 下水道	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設		
他	317,864	65,674	163	43,760	77,953	5,111	99	56	362	5,130	1,141	517,312	
会	78,308	610	120	169	121	24	-	-	1	-	-	79,353	
計	239,556	65,064	43	43,591	77,831	5,087	99	56	361	5,130	1,141	437,959	
か	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ら	161,340	22,631	32	39,200	26,354	1,450	34	10	171	1,825	495	253,541	
の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	
入	161,245	22,631	32	39,200	26,354	1,450	34	10	171	1,825	495	253,446	
金	479,203	88,305	195	82,960	104,306	6,561	134	66	533	6,955	1,636	770,853	
計	(a)+(b)												
収益的収入 (c)	724,843	102,332	777	221,457	113,577	7,078	129	77	440	11,481	1,892	1,184,082	
資本的収入 (d)	622,556	74,645	930	209,301	57,535	4,185	37	16	200	8,822	1,081	979,307	
繰	43.9	64.2	21.0	19.8	68.6	72.2	76.9	72.5	82.3	44.7	60.3	43.7	
入													
率	25.9	30.3	3.5	18.7	45.8	34.7	91.7	63.8	85.2	20.7	45.8	25.9	
(%)													

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合計												
	公共	特定環境 保全公共	特定 公共	流域	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設	計	
	下水道	下水道	下水道	下水道									
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	1,017,984	96,988	247	58,185	99,723	6,054	106	56	494	5,671	1,292	1,286,801
	負担金	556,370	1,703	120	757	202	51	-	-	2	-	-	559,205
	補助金	459,700	95,257	127	57,428	99,495	6,003	106	56	492	5,671	1,291	725,627
	特別利益	1,915	28	-	-	26	-	-	-	-	-	1	1,970
	資本的収入 (b)	352,824	32,341	32	40,010	34,997	1,643	34	10	207	1,979	523	464,602
	出資金	90,538	4,483	-	721	3,124	109	-	-	17	114	14	99,121
	借入金	1,981	240	-	-	51	-	-	-	-	-	-	2,272
	補助金	260,305	27,618	32	39,289	31,823	1,534	34	10	190	1,865	509	363,209
	計 (a)+(b)	1,370,809	129,329	280	98,195	134,721	7,697	140	66	701	7,650	1,815	1,751,403
	収益的収入 (c)	2,968,071	177,483	5,580	320,142	161,544	9,141	152	80	609	12,848	2,156	3,657,806
	資本的収入 (d)	1,791,355	112,237	1,712	245,520	72,060	4,811	37	16	246	10,133	1,197	2,239,325
繰 入 率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	34.3	54.6	4.4	18.2	61.7	66.2	69.7	69.6	81.2	44.1	59.9	35.2
	資本的収入 (b)/(d)	19.7	28.8	1.9	16.3	48.6	34.2	91.7	63.8	84.1	19.5	43.7	20.7

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 職員数

職員数は27,486人(損益勘定職員17,744人、資本勘定職員9,742人)で、前年度(27,625人(損益勘定職員17,666人、資本勘定職員9,959人))に比べ139人減少している。このうち、法適用企業は17,035人で、前年度(16,263人)に比べ772人増加しており、法非適用企業は10,451人で、前年度の11,362人に比べ911人減少している。

11. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆5,505億5百万円(法適用企業9,342億15百万円、法非適用企業6,162億90百万円)で、前年度の1兆5,573億35百万円(法適用企業8,998億67百万円、法非適用企業6,574億68百万円)に比べ68億30百万円、0.4%減少(法適用企業343億48百万円、3.8%増加、法非適用企業411億79百万円、6.3%減少)している。このうち、企業債が7,226億74百万円(法適用企業4,630億86百万円、法非適用企業2,595億88百万円)で、前年度(6,883億41百万円)に比べ343億34百万円、5.0%増加、国庫(県)補助金が5,053億30百万円(法適用企業2,762億99百万円、法非適用企業2,290億30百万円)で、前年度(5,321億72百万円)に比べ268億42百万円、5.0%減少している。建設投資額に占める割合は、企業債46.6%、国庫(県)補助金32.6%となっている(第12表)。

第12表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫(県)補助金の推移(全事業)

(単位：百万円、%)

年度		24	25	26	27	28
項目	建設投資額	1,547,069	1,549,660	1,576,986	1,557,335	1,550,505
	対前年度増加率	△0.5	0.2	1.8	△1.2	△0.4
	指数(24年度=100)	100	100	102	101	100
企業債	金額	658,810	674,361	705,549	688,341	722,674
	対前年度増加率	△4.4	2.4	4.6	△2.4	5.0
	指数(24年度=100)	100	102	107	104	110
国庫(県)補助金	金額	585,682	557,625	559,188	532,172	505,330
	対前年度増加率	1.7	△4.8	0.3	△4.8	△5.0
	指数(24年度=100)	100	95	95	91	86

12. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

第13表 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	26	27	28
下水道事業会計数	2,586	2,587	2,568
うち経営健全化基準以上会計数	0	0	0

8. 港湾整備事業

I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置づけられ、平成22年8月6日に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月31日に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置付けるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、平成26年5月1日の改正では、国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行うふ頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設の改良に係る無利子貸付制度が創設された。

港湾整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポートとしての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な

位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

外貿コンテナ取扱量は、近年増加傾向にあったものの、リーマンショックを機に平成21年度は減少に転じていたが、平成22年度以降は再び増加傾向に転じ、現在ではリーマンショック前の水準まで回復している。

2. 課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成28年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は97事業（法適用企業8事業、法非適用企業89事業）で、前年度同数となっており、経営主体別にみると、都道府県営38事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営28事業（前年度同数）、町村営19事業（前年度同数）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業数

経営主体	区分	28 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		2	36	38
指 定 都 市		2	4	6
市		3	25	28
町		-	19	19
一 部 事 務 組 合		1	5	6
計 (A)		8	89	97
前年度 (27年度) (B)		8	89	97
(A) - (B)		-	-	-

2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は270基（前年度277基）、年間取扱貨物量は74,713千t（同70,125千t）、旅客上屋について、棟数は147棟（同161棟）、面積は184,918㎡（同191,703㎡）、年間利用者数は35,028千人（同29,492千人）となっている。

3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況をみると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、平成28年度も黒字となっている。

黒字事業は全97事業（建設中の事業を除く）の93.8%に当たる91事業で、前年度（90事業）に比べ1事業増加しており、黒字額は148億70百万円で、前年度（110億69百万円）に比べ38億1百万円、34.3%増加している。また、赤字事業は全事業の6.2%に当たる6事業で、前年度（6事業）から増減はなく、赤字額は10億46百万円で、前年度（11億59百万円）に比べ1億12百万円、9.7%減少している。この結果、港湾整備事業全体の収支は138億24百万円の黒字で、前年度（99億11百万円の黒字）に比べ黒字額が39億13百万円、39.5%増加している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は3.6%、資本的収入に占める割合は17.1%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(6)	(84)	(90)	(7)	(84)	(91)	(1)	(-)	(1)
黒字額		3,158	7,911	11,069	3,848	11,021	14,870	691	3,110	3,801
(事業数)		(2)	(4)	(6)	(1)	(5)	(6)	(△1)	(1)	(-)
赤字額		294	864	1,159	62	984	1,046	△232	120	△112
(事業数)		(8)	(88)	(96)	(8)	(89)	(97)	(-)	(1)	(1)
収支		2,863	7,047	9,911	3,786	10,037	13,824	923	2,990	3,913

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は178億71百万円で、前年度（176億41百万円）に比べ2億30百万円、1.3%増加しており、総費用は140億84百万円で、前年度（147億77百万円）に比べ6億93百万円、4.7%減少している。

この結果、純損益は37億86百万円の黒字で、前年度（28億64百万円の黒字）に比べ黒字額が9億23百万円増加している。

純利益を生じた事業は7事業（前年度6事業）で、前年度に比べ1事業増加し、その額は38億48百万円で、前年度（31億58百万円）に比べ6億91百万円、21.9%増加している。一方、純損失を生じた事業は1事業（前年度2事業）で、前年度に比べ1事業減少し、その額は62百万円で、前年度（2億94百万円）に比べ2億32百万円、78.9%減少している。

また、総収支比率は126.9%で、前年度（119.4%）に比べ7.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は174億66百万円で、前年度（175億81百万円）に比べ1億16百万円、0.7%減少しており、経常費用は130億83百万円で、前年度（137億16百万円）に比べ6億34百万円、4.6%減少している。

この結果、経常損益は43億83百万円の黒字で、前年度（38億65百万円の黒字）に比べ5億18百万円、13.4%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる8事業（前年度同数）で、その額は43億83百万円で、前年度（38億65百万円）に比べ5億18百万円、13.4%増加している。また、経常収支比率は133.5%で、前年度（128.2%）に比べ5.3ポイント上昇している。

ウ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第3表）

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			18,574	18,323	19,372	17,641	17,871	1.3					
経常収益			18,574	17,414	17,943	17,581	17,466	△0.7					
営業収益			17,026	15,822	15,696	15,644	15,586	△0.4					
うち	料金収入		16,792	15,568	15,467	15,412	15,378	△0.2					
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-					
	他会計補助金		5	11	2	2	12	628.2					
	国庫（県）補助金		11	-	-	10	-	皆減					
	長期前受金戻入		-	-	696	393	368	△6.3					
特別利益			-	909	1,430	59	405	584.6					
総費用			15,498	13,914	16,213	14,777	14,084	△4.7					
経常費用			14,511	13,638	14,137	13,716	13,083	△4.6					
営業費用			13,459	12,655	13,211	12,848	12,330	△4.0					
うち	職員給与費		1,653	1,496	1,388	1,350	1,379	2.2					
	減価償却費		4,215	4,181	4,566	4,320	4,068	△5.8					
	支払払利息		1,010	950	884	805	725	△9.9					
特別損失			987	276	2,076	1,061	1,002	△5.6					
経常損益			4,063	3,776	3,806	3,865	4,383	13.4					
経常利益			(7)	4,118	(8)	3,776	(8)	3,865	(8)	4,383	13.4		
経常損失			(1)	55	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-		
特別損益			△987	633	△646	△1,002	△597	40.4					
純損益			3,076	4,409	3,160	2,864	3,786	32.2					
純利益			(7)	3,748	(8)	4,409	(6)	3,372	(6)	3,158	(7)	3,848	21.9
純損失			(1)	673	(-)	-	(2)	213	(2)	294	(1)	62	△78.9
資本不足額			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
資本不足額（繰延収益控除後）			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
累積欠損金			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
総事業数			8	8	8	8	8	-					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			128.0	127.7	126.9	128.2	133.5	-					
総収支比率			119.8	131.7	119.5	119.4	126.9	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		12.5	-	-	-	-	-					
（建設中を除く）に対する割合	純損失を生じた事業数		12.5	-	25.0	25.0	12.5	-					
	資本不足となっている事業数		-	-	-	-	-	-					
	資本不足となっている事業数（繰延収益控除後）		-	-	-	-	-	-					
	累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に対する割合	経常損失比率		0.3	-	-	-	-	-					
	累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は92億29百万円で、前年度（66億31百万円）に比べ25億99百万円、39.2%増加している。このうち建設改良費は55億61百万円で、前年度（26億14百万円）に比べ29億47百万円、112.7%増加、企業債償還金は35億91百万円で、前年度（39億30百万円）に比べ3億39百万円、8.6%減少している。これに対する財源は、外部資金が33億72百万円で、前年度（15億90百万円）に比べ17億83百万円、112.2%増加、内部資金が58億57百万円で、前年度（50億31百万円）に比べ8億26百万円、16.4%増加している。財源不足額は0百万円で、前年度（10百万円）に比べ10百万円、99.9%減少している。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	2,584	3,230	1,667	2,614	5,561	112.7	
	企業債償還金	10,952	9,556	9,321	3,930	3,591	△8.6	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	10,762	9,449	9,214	3,821	3,512	△8.1	
	その他の	1,423	716	1,372	86	77	△11.0	
	計	14,959	13,501	12,361	6,631	9,229	39.2	
同 上 財 源	内部資金	7,902	6,828	5,296	5,031	5,857	16.4	
	外部資金	7,042	6,659	7,051	1,590	3,372	112.2	
	企業債	企業債	6,773	6,182	6,443	243	128	△47.4
		（うち建設改良のための企業債）	6,041	5,863	6,257	106	33	△69.0
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	267	0	-	-	-	
	他会計補助金	45	12	12	13	13	2.1	
	国庫（県）補助金	43	-	-	-	34	皆増	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	169	-	111	605	446.8	
計	14,944	13,487	12,347	6,621	9,229	39.4		
（実質財源不足額）		(14)	(14)	(13)	(10)	(0)	(△99.9)	
財源不足額		14	14	13	10	0	△99.9	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-（内部資金+財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は682億28百万円で、前年度（650億7百万円）に比べ32億21百万円、5.0%増加している。また、総費用は387億40百万円で、前年度（346億64百万円）に比べ40億75百万円、11.8%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,056億16百万円で、前年度（1,093億33百万円）に比べ37億17百

万円、3.4%減少している。このうち建設改良費は347億34百万円で、前年度（337億44百万円）に比べ9億90百万円、2.9%増加している。また、地方債償還金は693億4百万円で、前年度（701億96百万円）に比べ8億92百万円、1.3%減少している。

これに対する資本的収入は815億85百万円で、前年度（817億31百万円）に比べ1億46百万円、0.2%減少している。このうち地方債が539億52百万円で、前年度（451億41百万円）に比べ88億11百万円、19.5%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は84事業（前年度同数）で、その額は110億21百万円（前年度79億11百万円）となっている（31億10百万円、39.3%増加）。一方、赤字の事業は5事業（前年度4事業）で、赤字額は9億84百万円（前年度8億64百万円）となっている（1億20百万円、13.9%増加）。（第5表）

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	72,058	64,289	59,797	65,007	68,228	5.0
	営業収益 (b)	60,145	51,357	48,521	53,447	48,602	△9.1
	うち料金収入	45,103	44,245	45,497	45,010	45,602	1.3
	他会計繰入金	7,216	6,307	5,999	4,290	3,056	△28.8
	総費用 (c)	31,897	30,993	30,744	34,664	38,740	11.8
	営業費用	19,745	20,590	21,219	25,382	31,301	23.3
	うち職員給与費	2,293	2,225	2,238	2,266	2,166	△4.4
	収支差引	40,161	33,295	29,053	30,343	29,488	△2.8
資本的 収支	資本的収入	95,634	92,533	86,784	81,731	81,585	△0.2
	地方債	51,596	52,844	49,662	45,141	53,952	19.5
	他会計繰入金	28,208	24,579	22,990	24,625	14,039	△43.0
	資本的支出	125,277	124,377	112,378	109,333	105,616	△3.4
	建設改良費	42,025	43,187	39,370	33,744	34,734	2.9
	地方債償還金 (d)	75,810	74,750	71,758	70,196	69,304	△1.3
	収支差引	△29,642	△31,845	△25,594	△27,602	△24,031	12.9
実質収支	黒字	9,361	8,626	9,822	7,911	11,021	39.3
	赤字 (e)	1,376	1,243	1,017	864	984	13.9
	収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	66.9	60.8	58.3	62.0	63.1	-
	赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.3	2.4	2.1	1.6	2.0	-
事業数		90	89	89	89	89	-
	うち建設中	-	-	1	1	-	皆減
	収益的収支で赤字を生じた事業数	2	2	6	2	3	50.0
	実質収支で赤字を生じた事業数	5	5	5	4	5	25.0

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は609億80百万円（法適用企業153億78百万円、法非適用企業456億2百万円）で、前年度604億22百万円（法適用企業154億12百万円、法非適用企業450億10百万円）に比べ5億58百万円、

0.9%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は171億19百万円（法適用企業25百万円、法非適用企業170億94百万円）で、前年度289億29百万円（法適用企業14百万円、法非適用企業289億15百万円）に比べ118億10百万円、40.8%減少している。収益的収入への繰入金は30億67百万円（法適用企業12百万円、法非適用企業30億56百万円）で、前年度42億92百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業42億90百万円）に比べ12億24百万円、28.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は140億52百万円（法適用企業13百万円、法非適用企業140億39百万円）で、前年度246億37百万円（法適用企業13百万円、法非適用企業246億25百万円）に比べ105億86百万円、43.0%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

9. 市場事業

I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。中央卸売市場については、同法第8条の規定により開設者が地方公共団体（都道府県又は人口20万人以上の市）に限定されているが、地方卸売市場については、民間事業者も開設者となることができ、地域の実情により公営による適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。その方針を踏まえ、中央卸売市場整備計画及び都道府県卸売市場整備計画が策定され、平成17年度を初年度とする第8次計画により計画的な整備が図られた。その後、平成22年10月に第9次の基本方針が策定され、その方針を踏まえて平成23年度を初年度とする第9次の中央卸売市場整備計画が平成23年3月に策定された（目標年度平成27年度）。平成28年1月には第10次の基本方針が策定されており、その方針を踏まえ、平成28年度を初年度とする第10次の中央卸売市場整備計画が平成28年4月に策定されている（目標年度平成32年度）。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

第10次卸売市場整備基本方針において、卸売市場を取り巻く情勢の変化に適確に対応し、生産者・実需者との共存・共栄を図るということ、低温（定温）管理や多温度帯管理等を通じたコールドチェーンを確立し、品質管理が徹底された物流システムを構築することなどが求められ、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

2. 課題

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質

管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。また、第9次卸売市場整備基本方針又は第10次卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成28年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は161事業（法適用企業14事業、法非適用企業147事業）で、前年度の163事業（法適用企業14事業、法非適用企業149事業）に比べ2事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営112事業（前年度115事業）、町村営10事業（前年度9事業）及び一部事務組合営11事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	27	28			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	8	10	-
指定都市		18	3	15	18	-
市		115	9	103	112	△3
町村		9	-	10	10	1
一部事務組合		11	-	11	11	-
計		163	14	147	161	△2

2. 業務の状況

市場事業の施設数は211施設（法適用企業26施設、法非適用企業185施設）で、前年度の214施設（法適用企業26施設、法非適用企業188施設）に比べ3施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,265万tで、前年度（1,359万t）に比べ93万t、6.9%減少しており、年間売上高は4兆9,556億円で、前年度（4兆9,775億円）に比べ219億円、0.4%減少している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	27			28			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設 敷 数	中央卸売市場	20	44	64	20	42	62	△2	△3.1	
	地方卸売市場	6	144	150	6	143	149	△1	△0.7	
	合計	26	188	214	26	185	211	△3	△1.4	
業務 概 況	(1) 敷地面積(千㎡)	2,780	10,187	12,967	2,780	10,012	12,792	△175	△1.3	
	(2) 延施設面積(千㎡)	2,677	7,012	9,689	2,668	6,872	9,540	△149	△1.5	
	うち	卸売場面積(千㎡)	423	1,292	1,715	423	1,288	1,711	△4	△0.2
		仲卸売場面積(千㎡)	211	438	649	211	432	643	△6	△0.9
		駐車場面積(千㎡)	1,036	2,851	3,887	1,036	2,770	3,806	△81	△2.1
	(3) 年間取扱高(千t)	5,089	8,495	13,585	4,947	7,705	12,653	△932	△6.9	
	うち	そ 菜(千t)	2,999	4,226	7,225	2,934	4,037	6,971	△254	△3.5
		果 実(千t)	928	1,203	2,131	927	1,146	2,073	△58	△2.7
		水 産物(千t)	975	2,148	3,123	907	2,002	2,909	△213	△6.8
	(4) 年間売上高(億円)	21,835	27,940	49,775	21,897	27,659	49,556	△219	△0.4	
うち	そ 菜(億円)	7,232	9,349	16,581	7,488	9,435	16,923	342	2.1	
	果 実(億円)	3,480	3,996	7,476	3,566	3,963	7,529	53	0.7	
	水 産物(億円)	9,493	12,293	21,786	9,221	12,015	21,236	△550	△2.5	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降、平成26年度を除き黒字となっている。

黒字事業は全160事業（建設中の事業を除く）の96.2%に当たる154事業で、前年度（158事業）に比べ4事業減少し、黒字額は45億81百万円で、前年度（42億89百万円）に比べ2億93百万円、6.8%増加している。また、赤字事業は全事業の3.8%に当たる6事業で、前年度（4事業）に比べ2事業増加し、赤字額は38億99百万円で、前年度（10億37百万円）に比べ28億62百万円、276.1%増加している。

この結果、市場事業全体の収支は、前年度32億52百万円の黒字から25億69百万円減少して、6億83百万円の黒字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.1%、資本的収入に占める割合は9.3%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

年度	項目	27 (A)			28 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
区分	(事業数)	(11)	(147)	(158)	(9)	(145)	(154)	(△2)	(△2)	(△4)
	黒字額	804	3,485	4,289	490	4,091	4,581	△313	606	293
区分	(事業数)	(3)	(1)	(4)	(5)	(1)	(6)	(2)	(-)	(2)
	赤字額	988	49	1,037	3,856	42	3,899	2,869	△7	2,862
区分	(事業数)	(14)	(148)	(162)	(14)	(146)	(160)	(-)	(△2)	(△2)
	収支	△184	3,436	3,252	△3,366	4,049	683	△3,182	612	△2,569

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は345億40百万円で、前年度（338億91百万円）に比べ6億49百万円、1.9%増加しており、総費用は379億6百万円で、前年度（340億75百万円）に比べ38億30百万円、11.2%増加している。この結果、純損益は33億66百万円の赤字で、前年度（1億84百万円の赤字）に比べ赤字額が31億82百万円増加している。

純利益を生じた事業は全事業の64.3%に当たる9事業（前年度11事業）で、その額は4億90百万円（前年度8億4百万円）となっている（3億13百万円、39.0%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の35.7%に当たる5事業（前年度3事業）で、その額は38億56百万円（前年度9億88百万円）となっている（28億69百万円、290.4%増加）。

また、総収支比率は91.1%で、前年度（99.5%）に比べ8.4ポイント低下している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は344億44百万円で、前年度（338億30百万円）に比べ6億14百万円、1.8%増加しており、経常費用は375億87百万円で、前年度（335億42百万円）に比べ40億45百万円、12.1%増加している。

この結果、経常損益は31億43百万円の赤字で、前年度（2億89百万円の黒字）から赤字に転じている。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる10事業（前年度11事業）で、その額は5億16百万円（前年度11億97百万円）となっている（6億81百万円、56.9%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業（前年度3事業）で、その額は36億58百万円（前年度9億8百万円）となっている（27億50百万円、302.8%増加）。

また、経常収支比率は91.6%で前年度（100.9%）に比べ9.3ポイント低下しており、経常損失比率は14.3%で、前年度（3.5%）に比べ10.8ポイント上昇している。

ウ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は535億23百万円で、前年度（548億円）に比べ12億77百万円、2.3%減少している。累積欠損金を有する事業は5事業で、前年度（6事業）に比べ1事業、16.7%減少、事業数に占める割合は35.7%で、前年度（42.9%）に比べ7.2ポイント低下している。累積欠損金比率は209.8%で、前年度（211.3%）に比べ1.5ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			31,524	31,179	35,186	33,891	34,540	1.9
経常収益			31,524	31,179	33,770	33,830	34,444	1.8
営業収益			25,107	25,542	25,685	25,935	25,511	△1.6
うち	料 金 収 入	他 会 計 負 担 金	19,928	20,005	20,002	20,049	20,056	0.0
			-	-	-	-	-	-
他会計補助金			5,029	4,376	4,306	4,347	5,490	26.3
国庫（県）補助金			9	-	7	5	-	皆減
長期前受金戻入			-	-	2,657	2,427	2,420	△0.3
特別利益			0	0	1,415	61	96	57.8
総費用			32,330	31,934	39,753	34,075	37,906	11.2
経常費用			32,324	31,749	34,604	33,542	37,587	12.1
営業費用			28,990	29,131	31,722	31,274	32,672	4.5
うち	職 員 給 与 費	減 価 償 却 費	5,596	5,450	5,620	5,749	6,021	4.7
			10,410	9,902	12,402	11,596	11,352	△2.1
支払利息			2,401	2,191	1,961	1,701	1,440	△15.3
特別損失			5	186	5,149	533	319	△40.2
経常損益			△800	△569	△834	289	△3,143	△1,187.5
経常利益			(10) 787	(10) 928	(10) 630	(11) 1,197	(10) 516	△56.9
経常損失			(4) 1,588	(4) 1,498	(4) 1,464	(3) 908	(4) 3,658	302.8
特別損益			△5	△185	△3,734	△472	△223	52.7
純損益			△806	△755	△4,568	△184	△3,366	△1,726.8
純利益			(10) 782	(10) 743	(9) 515	(11) 804	(9) 490	△39.0
純損失			(4) 1,588	(4) 1,498	(5) 5,083	(3) 988	(5) 3,856	290.4
資本不足額			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
資本不足額（繰延収益控除後）			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
累積欠損金			(7) 57,476	(7) 58,157	(7) 54,653	(6) 54,800	(5) 53,523	△2.3
不良債務			(1) 4,939	(1) 2,955	(2) 1,450	(-) -	(-) -	-
総事業数			14	14	14	14	14	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			97.5	98.2	97.6	100.9	91.6	-
総収支比率			97.5	97.6	88.5	99.5	91.1	-
総事業数	經常損失を生じた事業数 （建設中を純損失を生じた事業数 除く）に対する割合	經常損失を生じた事業数	28.6	28.6	28.6	21.4	28.6	-
純損失を生じた事業数		28.6	28.6	35.7	21.4	35.7	-	
資本不足となっている事業数		-	-	-	-	-	-	
資本不足となっている事業数 （繰延収益控除後）		-	-	-	-	-	-	
累積欠損金を有する事業数			50.0	50.0	50.0	42.9	35.7	-
不良債務を有する事業数			7.1	7.1	14.3	-	-	-
営業収益に対する割合	經常損失比率		6.3	5.9	5.7	3.5	14.3	-
	累積欠損金比率		228.9	227.7	212.8	211.3	209.8	-
	不良債務比率		19.7	11.6	5.6	-	-	-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1,705億63百万円で、前年度（1,299億21百万円）に比べ406億42百万円、31.3%増加している。このうち建設改良費は1,436億80百万円で、前年度（1,062億94百万円）に比べ373億86百万円、35.2%増加、企業債償還金は268億27百万円で、前年度（235億77百万円）に比べ32億50百万円、13.8%増加している。

これに対する財源は、外部資金が1,416億91百万円で、前年度（1,075億20百万円）に比べ

341億71百万円、31.8%増加、内部資金が288億72百万円で、前年度（226億13百万円）に比べ62億58百万円、27.7%増加している。財源不足額は前年度同様にない。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本支出	建設改良費	20,158	52,572	54,076	106,294	143,680	35.2	
	企業債償還金	9,541	9,511	11,306	23,577	26,827	13.8	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	7,814	7,830	7,761	19,121	26,188	37.0	
	その他	97	50	50	50	56	11.6	
	計	29,796	62,133	65,431	129,921	170,563	31.3	
同 上 財 源	内部資金	12,407	14,275	15,503	22,613	28,872	27.7	
	外部資金	16,536	47,461	49,242	107,520	141,691	31.8	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	10,814	43,890	39,605	103,072	120,910	17.3
			8,156	40,928	36,940	92,335	104,370	13.0
	他会計出資金	3,213	3,313	3,345	3,734	3,342	△10.5	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	85	82	74	68	69	1.6	
	国庫（県）補助金	766	17	5,984	14,772	69	△99.5	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	28,943	61,736	64,746	130,133	170,563	31.1	
	（実質財源不足額）	(853)	(397)	(685)	(-)	(-)	(-)	
	財源不足額	853	397	685	-	-	-	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は491億89百万円で、前年度（481億80百万円）に比べ10億9百万円、2.1%増加している。一方、総費用は368億4百万円で、前年度（385億15百万円）に比べ17億11百万円、4.4%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は354億5百万円で、前年度（517億13百万円）に比べ163億8百万円、31.5%減少している。このうち建設改良費は183億23百万円で、前年度（331億13百万円）に比べ147億90百万円、44.7%減少している。また、地方債償還金は149億14百万円で、前年度（157億57百万円）に比べ8億43百万円、5.4%減少している。

これに対する資本的収入は263億30百万円で、前年度（420億51百万円）に比べ157億21百万円、37.4%減少している。このうち地方債が96億77百万円で、前年度（183億60百万円）に比べ86億84百万円、47.3%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は145事業（前年度147事業）で、黒字額は40億91百万円（前年度34億85百万円）となっている（6億6百万円、17.4%増加）。一方、赤字の事業は1事業（前年度同数）で、赤字額は42百万円（前年度49百万円）となっている（7百万円、13.6%減少）。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

項目		年度					（単位：百万円、%）	
		24	25	26	27 (A)	28 (B)	(B)-(A) (A)	
収益的 収支	総収益 (a)	50,086	53,459	48,443	48,180	49,189	2.1	
	営業収益 (b)	33,570	37,358	33,850	32,937	32,396	△1.6	
	うち料金収入	27,441	27,330	27,648	27,044	26,854	△0.7	
	他会計繰入金	9,280	8,856	9,757	9,791	8,753	△10.6	
	総費用 (c)	41,395	41,113	39,986	38,515	36,804	△4.4	
	営業費用	32,439	32,619	34,068	32,423	31,461	△3.0	
資本的 収支	うち職員給与費	8,708	8,444	8,310	7,981	7,693	△3.6	
	収支差引	8,691	12,346	8,456	9,665	12,385	28.1	
	資本的収入	26,195	24,565	31,126	42,051	26,330	△37.4	
	地方債	9,674	7,330	14,450	18,360	9,677	△47.3	
	他会計繰入金	11,288	12,036	11,130	12,124	10,812	△10.8	
	資本的支出	34,976	37,085	36,298	51,713	35,405	△31.5	
実質 収支	建設改良費	17,102	19,945	19,512	33,113	18,323	△44.7	
	地方債償還金 (d)	17,173	16,001	15,886	15,757	14,914	△5.4	
	収支差引	△8,781	△12,521	△5,172	△9,662	△9,075	6.1	
	実質収支	2,433	2,487	3,024	3,485	4,091	17.4	
実質 収支	黒字	65	73	52	49	42	△13.6	
	赤字 (e)							
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	85.5	93.6	86.7	88.8	95.1	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-
事業数		154	153	150	149	147	△1.3	
うち建設中		1	1	1	1	1	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		17	20	11	8	12	50.0	
実質収支で赤字を生じた事業数		3	2	1	1	1	-	

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は469億10百万円（法適用企業200億56百万円、法非適用企業268億54百万円）で、前年度470億93百万円（法適用企業200億49百万円、法非適用企業270億44百万円）に比べ1億83百万円、0.4%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は285億24百万円（法適用企業89億59百万円、法非適用企業195億66百万円）で、前年度300億95百万円（法適用企業81億80百万円、法非適用企業219億15百万円）に比べ15億71百万円、5.2%減少している。収益的収入への繰入金は143億1百万円（法適用企業55

億47百万円、法非適用企業87億53百万円)で、前年度141億69百万円(法適用企業43億77百万円、法非適用企業97億91百万円)に比べ1億32百万円、0.9%増加している。また、資本的収入への繰入金は142億23百万円(法適用企業34億11百万円、法非適用企業108億12百万円)で、前年度159億27百万円(法適用企業38億2百万円、法非適用企業121億24百万円)に比べ17億3百万円、10.7%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

10. と畜場事業

I 概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第4条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためにと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来にと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O（オー）157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年6月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

と畜場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

2. 課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第

3章をいう。)に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成28年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は57事業（法適用企業1事業、法非適用企業56事業）で、前年度の59事業（法適用企業1事業、法非適用企業58事業）に比べ2事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営9事業（前年度10事業）、市営29事業（前年度30事業）、町村営9事業（前年度同数）及び一部事務組合営8事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体	適用区分	28 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		-	2	2
指 定 都 市		-	9	9
市		-	29	29
町		-	9	9
一 部 事 務 組 合		1	7	8
計 (A)		1	56	57
前年度 (27年度) (B)		1	58	59
(A) - (B)		-	△2	△2

2. 業務の状況

平成28年度におけると畜場事業の年間処理実績は382万頭で、前年度（382万頭）と同規模であり、1日平均処理頭数は15,701頭で、前年度（15,701頭）に比べ増減はない。（第2表）

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目	年度	適用区分	27	28		計
			計	法適用	法非適用	
施 設 面 積 (㎡)			398,331	22,978	364,519	387,497
年 間 処 理 実 績	牛 (頭)		344,378	5,893	322,274	328,167
	馬 (頭)		3,553	526	371	897
	豚 (頭)		3,471,141	169,837	3,315,648	3,485,485
	子 牛 (頭)		1,211	138	901	1,039
	そ の 他 (頭)		1,857	60	1,583	1,643
	計 (頭)		3,822,140	176,454	3,640,777	3,817,231
	1日平均処理数 (頭)		15,701	725	14,976	15,701

3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、平成28年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる57事業（前年度59事業）となっており、黒字額は5億87百万円で、前年度（4億59百万円）に比べ1億28百万円、27.9%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は59.0%、資本的収入に占める割合は58.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(1)	(58)	(59)	(1)	(56)	(57)	(-)	(△2)	(△2)
	黒字額	74	385	459	46	540	587	△28	156	128
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(事業数)	(1)	(58)	(59)	(1)	(56)	(57)	(-)	(△2)	(△2)
	収支	74	385	459	46	540	587	△28	156	128

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は2億36百万円で、前年度（5億98百万円）に比べ3億62百万円、60.6%減少しており、総費用は1億89百万円で、前年度（5億24百万円）に比べ3億35百万円、63.9%減少している。この結果、純損益は46百万円の黒字で、前年度（74百万円の黒字）に比べ黒字額が28百万円、37.4%減少している。

また、総収支比率は124.5%で、前年度（114.1%）に比べ10.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は1億83百万円で、前年度（5億77百万円）に比べ3億94百万円、68.3%減少しており、経常費用は1億34百万円で、前年度（4億69百万円）に比べ3億35百万円、71.3%減少している。この結果、経常損益は49百万円の黒字で、前年度（1億8百万円の黒字）に比べ60百万円減少している。

また、経常収支比率は136.1%で、前年度（123.1%）に比べ13.0ポイント上昇している。

ウ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)	
	(A)	(B)							
総収益			563	561	586	598	236	△60.6	
経常収益			563	561	574	577	183	△68.3	
営業収益			512	508	503	505	-	皆減	
うち	料	金	収入	506	502	496	498	-	皆減
他会計負担金			-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			46	46	46	46	46	-	
国庫(県)補助金			-	-	-	-	-	-	
長期前受金戻入			-	-	20	20	21	5.2	
特別利益			-	-	12	21	53	155.5	
総費用			478	477	536	524	189	△63.9	
経常費用			477	476	477	469	134	△71.3	
営業費用			472	472	473	466	127	△72.8	
うち	職	員	給与費	72	60	54	42	9	△77.8
減価償却費			79	77	-	79	77	△2.0	
支払利息			5	4	4	3	2	△17.1	
特別損失			0	1	60	55	55	△0.0	
経常損益			85	85	98	108	49	△55.2	
経常利益	(1)	85	(1)	85	(1)	98	(1)	49	△55.2
経常損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特別損益			△0	△1	△48	△34	△2	93.6	
純損益			85	84	50	74	46	△37.4	
純利益	(1)	85	(1)	84	(1)	74	(1)	46	△37.4
純損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
資本不足額	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)	-	-
資本不足額(繰延収益控除後)	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)	-	-
累積欠損金	(1)	35	(-)	-	(-)	(-)	(-)	-	-
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	(-)	(-)	-	-
総事業数			1	1	1	1	1	-	
うち建設中			-	-	-	-	-	-	
経常収支比率			117.9	117.8	120.5	123.1	136.1	-	
総収支比率			117.8	117.6	109.3	114.1	124.5	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
	純損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
	資本不足となっている事業数		-	-	-	-	-	-	
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)		-	-	-	-	-	-	
	累積欠損金を有する事業数	100.0	-	-	-	-	-	-	
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-	
営業収益に対する割合	経常損失比率		-	-	-	-	-	-	
	累積欠損金比率	6.8	-	-	-	-	-	-	
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は93百万円で、前年度(70百万円)に比べ24百万円、33.9%増加している。このうち建設改良費は61百万円で、前年度(38百万円)に比べ23百万円、60.0%増加、企業債償還金は32百万円で、前年度(31百万円)に比べ1百万円、1.8%増加している。これに対する財源は、全て内部資金となっている。(第5表)

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本支出	建設改良費	20	3	51	38	61	60.0	
	企業債償還金	39	30	31	31	32	1.8	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	39	30	31	31	32	1.8	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	計	59	33	82	70	93	33.9	
同 上 財 源	内部資金	59	33	82	70	93	33.9	
	外部資金	-	-	-	-	-	-	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	59	33	82	70	93	33.9	
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額		-	-	-	-	-	-	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支決済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は156億28百万円で、前年度（157億94百万円）に比べ1億67百万円、1.1%減少している。

また、総費用は149億74百万円で、前年度（152億70百万円）に比べ2億96百万円、1.9%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は63億99百万円で、前年度（66億68百万円）に比べ2億69百万円、4.0%減少している。このうち建設改良費は18億10百万円で、前年度（15億99百万円）に比べ2億11百万円、13.2%増加している。また、地方債償還金は36億98百万円で、前年度（40億85百万円）に比べ3億87百万円、9.5%減少している。

これに対する資本的収入は62億83百万円で、前年度（64億円）に比べ1億17百万円、1.8%減少している。このうち地方債は13億30百万円で、前年度（10億58百万円）に比べ2億72百万円、25.7%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる56事業で、前年度（58事業）に比べ2事

業減少しており、その額は5億40百万円で、前年度（3億85百万円）に比べ1億56百万円、40.4%増加している。

前年度同様、赤字の事業はない。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	16,289	16,080	16,089	15,794	15,628	△1.1
	営 業 収 益 (b)	6,300	6,100	6,088	6,056	5,842	△3.5
	うち 料 金 収 入	5,942	5,742	5,841	5,717	5,625	△1.6
	他 会 計 繰 入 金	9,344	9,411	9,391	9,255	9,319	0.7
	総 費 用 (c)	15,757	15,588	15,801	15,270	14,974	△1.9
	営 業 費 用	14,755	14,712	14,959	14,596	14,370	△1.6
	うち 職 員 給 与 費	3,817	3,711	3,576	3,531	3,516	△0.4
	収 支 差 引	532	492	288	524	654	24.7
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	9,749	9,660	6,650	6,400	6,283	△1.8
	地 方 債	2,509	3,064	1,131	1,058	1,330	25.7
	他 会 計 繰 入 金	4,719	4,383	4,200	4,018	3,689	△8.2
	資 本 的 支 出	9,950	9,924	7,107	6,668	6,399	△4.0
	〔 建 設 改 良 費 地 方 債 償 還 金 (d) 〕	3,581	4,374	1,680	1,599	1,810	13.2
		4,734	4,523	4,420	4,085	3,698	△9.5
	収 支 差 引	△201	△264	△457	△268	△115	56.8
実 質 収 支 黒 字	545	536	334	385	540	40.4	
赤 字 (e)	184	1	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	79.5	80.0	79.6	81.6	83.7	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.9	0.0	-	-	-	-
事 業 数		66	63	61	58	56	△3.4
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		11	11	9	3	3	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		1	1	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は56億25百万円（法適用企業なし、法非適用企業56億25百万円）で、前年度62億16百万円（法適用企業4億98百万円、法非適用企業57億17百万円）に比べ5億91百万円、9.5%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は130億54百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業130億8百万円）で、前年度133億19百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業132億73百万円）に比べ2億65百万円、2.0%減少している。収益的収入への繰入金は93億65百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業93億19百万円）で、前年度93億1百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業92億55百万円）に比べ64百万円、0.7%増加している。また、資本的収入への繰入金は36億

89百万円（法適用企業なし、法非適用企業36億89百万円）で、前年度40億18百万円（法非適用企業のみ）に比べ3億29百万円、8.2%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

11. 観光施設事業

I 概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

平成28年度における観光施設事業の事業数は平成5年度（814事業）から524事業、64.4%減少し、290事業となっており、営業収益は事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,002億90百万円、79.9%減少して、252億93百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、施設数が最多の休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあり、旅館からホテルへの業態転換が進んでいる。

2. 課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

観光施設事業の数は290事業で、前年度（304事業）に比べ14事業減少し、その内訳は休養宿泊施設事業99事業（前年度106事業）、索道事業49事業（前年度51事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）142事業（前年度147事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休養宿泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(11)	(6)	(17)	(11)	(8)	(19)
指 定 都 市	-	1	1	-	-	-	4	5	9	4	6	10
市町村及び一部事務組合	(-)	(3)	(3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6)	(6)	(-)	(9)	(9)
計 (A)	-	2	2	-	-	-	-	5	5	-	7	7
	(17)	(122)	(139)	(6)	(55)	(61)	(21)	(208)	(229)	(44)	(385)	(429)
27年度 (B)	13	83	96	5	44	49	16	112	128	34	239	273
対前年度増減数 (A) - (B)	(17)	(127)	(144)	(6)	(55)	(61)	(32)	(220)	(252)	(55)	(402)	(457)
	13	86	99	5	44	49	20	122	142	38	252	290
	(19)	(133)	(152)	(5)	(46)	(51)	(33)	(230)	(263)	(57)	(409)	(466)
	15	91	106	5	46	51	21	126	147	41	263	304
	(△2)	(△6)	(△8)	(1)	(9)	(10)	(△1)	(△10)	(△11)	(△2)	(△7)	(△9)
	△2	△5	△7	-	△2	△2	△1	△4	△5	△3	△11	△14

(注) () 書は施設数である。

2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が144施設で、前年度（152施設）に比べ8施設減少、索道事業が61施設で、前年度（51施設）に比べ10施設増加、その他観光施設事業は252施設で、前年度（263施設）に比べ11施設減少している。なお、索道事業については、平成27年度まで1事業を1施設としていたが、平成28年度から施設別の報告を求めたことにより施設数が増加している。（第1表）

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が104施設、休憩施設等が16施設、公園が7施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は1,178千人（前年度1,182千人）、延休憩利用者数は3,812千人（前年度4,048千人）の計4,990千人（前年度5,229千人）である。索道の年間輸送人員は23,357千人（前年度20,052千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は39,068千人（前年度39,024千人）である。

第2表 その他観光施設の施設内訳

施設区分	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
温泉	施設	14	90	104
観光	会館	-	2	2
	城	-	8	8
公園	園	-	7	7
動物	園	-	7	7
博物館	館	1	2	3
資料	館	-	4	4
水族	館	-	2	2
休憩施設	等	2	14	16
その他	他	15	84	99
計		32	220	252

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換している。

黒字事業は全288事業（建設中の事業を除く）の91.7%に当たる264事業で、前年度（276事業）に比べ12事業減少しているが、黒字額は62億83百万円で、前年度（52億47百万円）に比べ10億36百万円、19.7%増加している。また、赤字事業は全事業の8.3%に当たる24事業で、前年度（27事業）に比べ3事業減少しており、赤字額は17億10百万円で、前年度（20億12百万円）に比べ3億2百万円、15.0%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は45億73百万円の黒字で前年度（32億35百万円の黒字）に比べ黒字額が13億38百万円、41.4%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は20.7%、資本的収入に占める割合は36.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(24)	(252)	(276)	(24)	(240)	(264)	(-)	(△12)	(△12)
黒字額		839	4,407	5,247	1,034	5,248	6,283	195	841	1,036
(事業数)		(17)	(10)	(27)	(14)	(10)	(24)	(△3)	(-)	(△3)
赤字額		693	1,319	2,012	529	1,180	1,710	△164	△139	△302
(事業数)		(41)	(262)	(303)	(38)	(250)	(288)	(△3)	(△12)	(△15)
収支		146	3,088	3,235	505	4,068	4,573	359	980	1,338

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は81億66百万円で、前年度（83億42百万円）に比べ1億76百万円、2.1%減少しており、総費用は76億61百万円で、前年度（81億95百万円）に比べ5億34百万円、6.5%減少している。

この結果、純損益は5億5百万円の黒字で、前年度（1億46百万円の黒字）に比べ黒字額が3億59百万円、245.1%増加している。

純利益を生じた事業は全38事業の63.2%に当たる24事業（前年度24事業、58.5%）で、その額は10億34百万円（前年度8億39百万円）となっている（1億95百万円、23.2%増加）。一方、純損失を生じた事業は全事業の36.8%に当たる14事業（前年度17事業、41.5%）で、その額は5億29百万円（前年度6億93百万円）となっている（1億64百万円、23.6%減少）。

また、総収支比率は106.6%で、前年度（101.8%）に比べ4.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は80億73百万円で、前年度（82億円）に比べ1億27百万円、1.6%減少しており、経常費用は76億26百万円で、前年度（79億83百万円）に比べ3億56百万円、4.5%減少している。

この結果、経常損益は、前年度2億18百万円の黒字から2億29百万円増加して、4億46百万円の黒字となった。

経常利益を生じた事業は全事業の63.2%に当たる24事業（前年度同数）で、その額は10億38百万円（前年度8億77百万円）となっている（1億61百万円、18.4%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の36.8%に当たる14事業（前年度17事業）で、その額は5億92百万円（前年度6億59百万円）となっている（67百万円、10.2%減少）。

また、経常収支比率は105.9%で、前年度（102.7%）に比べ3.2ポイント上昇しており、経常損失比率は8.4%で、前年度（9.3%）に比べ0.9ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は3事業（建設中を除く法適用企業の全体数の7.9%）で、前年度同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は3事業（同7.9%）で、前年度同数となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は204億66百万円で、前年度（206億33百万円）に比べ1億67百万円、0.8%減少している。累積欠損金を有する事業は21事業で、前年度（24事業）と比べ3事業減少しており、事業数に占める割合は55.3%で、前年度（58.5%）に比べ3.2ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は292.1%で、前年度（292.7%）に比べ0.6ポイント低下している。

不良債務は34億60百万円で、前年度（36億45百万円）に比べ1億85百万円、5.1%減少している。不良債務を有する事業は3事業で、前年度（5事業）に比べ2事業減少しており、事業数に占める割合は7.9%で、前年度（12.2%）に比べ4.3ポイント低下している。

また、不良債務比率は49.4%で、前年度（51.7%）に比べ2.3ポイント低下している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)					
	(A)	(B)											
総収益			9,982	9,842	10,010	8,342	8,166	△2.1					
経常収益			9,785	9,207	9,698	8,200	8,073	△1.6					
営業収益			9,024	8,392	7,881	7,051	7,007	△0.6					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			9,023	8,392	7,878	7,050	7,007	△0.6					
うち			8,296	7,691	7,191	6,379	6,274	△1.7					
料金収入			-	-	-	-	-	-					
他会計負担金			-	-	-	-	-	-					
他会計補助金			413	437	1,106	440	463	5.2					
国庫(県)補助金			-	-	-	-	-	-					
長期前受金戻入			-	-	372	334	263	△21.3					
特別利益			197	635	312	141	93	△34.3					
総費用			10,607	9,938	10,077	8,195	7,661	△6.5					
経常費用			10,196	9,696	8,993	7,983	7,626	△4.5					
営業費用			9,956	9,538	8,833	7,903	7,566	△4.3					
うち			1,859	1,747	1,593	1,245	1,174	△5.7					
職員給与費			2,470	2,340	160	2,293	2,247	△4.6					
減価償却費			159	108	95	63	45	△28.2					
支払利息			411	242	1,084	213	35	△83.8					
特別損失			△411	△490	705	218	446	105.1					
経常損益			(25)	684	(22)	668	(29)	1,260	(24)	877	(24)	1,038	18.4
経常損失			(25)	1,095	(26)	1,157	(16)	556	(17)	659	(14)	592	△10.2
特別損益			△214	394	△772	△72	58	181.5					
純損益			△625	△96	△67	146	505	245.1					
純利益			(24)	645	(22)	1,009	(25)	919	(24)	839	(24)	1,034	23.2
純損失			(26)	1,271	(26)	1,105	(20)	986	(17)	693	(14)	529	△23.6
資本不足額			(4)	2,344	(3)	2,323	(5)	6,033	(3)	6,017	(3)	6,025	0.1
資本不足額(繰延収益控除後)			(-)	-	(-)	-	(5)	6,027	(3)	6,011	(3)	6,019	0.1
累積欠損			(33)	30,236	(33)	29,412	(26)	27,071	(24)	20,633	(21)	20,466	△0.8
不良債務			(5)	4,307	(4)	4,543	(5)	3,779	(5)	3,645	(3)	3,460	△5.1
総事業数			50	48	45	41	38	△7.3					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			96.0	95.0	107.8	102.7	105.9	-					
総収支比率			94.1	99.0	99.3	101.8	106.6	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		50.0	54.2	35.6	41.5	36.8	-					
(建設中を	純損失を生じた事業数		52.0	54.2	44.4	41.5	36.8	-					
除く)に対	資本不足となっている事業数		8.0	6.3	11.1	7.3	7.9	-					
する割合	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)		-	-	11.1	7.3	7.9	-					
	累積欠損金を有する事業数		66.0	68.8	57.8	58.5	55.3	-					
	不良債務を有する事業数		10.0	8.3	11.1	12.2	7.9	-					
営業収益(a)	経常損失比率		12.1	13.8	7.1	9.3	8.4	-					
に対する	累積欠損金比率		335.1	350.5	343.6	292.7	292.1	-					
割合	不良債務比率		47.7	54.1	48.0	51.7	49.4	-					

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資金的支出は31億74百万円で、前年度(29億63百万円)に比べ2億11百万円、7.1%増加している。このうち建設改良費は13億29百万円で、前年度(18億41百万円)に比べ5億11百万円、27.8%減少、企業債償還金は10億44百万円で、前年度(7億2百万円)に比べ3億42百万円、48.8%増加している。

これに対する財源は、外部資金が16億14百万円で、前年度(10億63百万円)に比べ5億51百万円、51.8%増加、内部資金が15億60百万円で、前年度(19億13百万円)に比べ3億53百万円、18.5%減少している。財源不足額は0百万円で、前年度から皆増となっている。

(第5表)

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本 的 支 出	建設改良費	1,130	1,904	2,087	1,841	1,329	△27.8
	企業債償還金	1,827	902	1,351	702	1,044	48.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,776	902	1,351	702	744	6.0
	その他	1,558	857	783	421	801	90.4
	計	4,514	3,662	4,220	2,963	3,174	7.1
同 上 財 源 の う ち	内部資金	2,060	2,456	2,850	1,913	1,560	△18.5
	外部資金	2,432	1,042	1,370	1,063	1,614	51.8
	企業債	322	431	245	585	692	18.3
	（うち建設改良のための企業債）	271	431	245	585	392	△33.0
	他会計出資金	1,308	124	125	108	91	△15.5
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	87	-	285	-	450	皆増
	他会計補助金	786	243	577	179	233	29.6
	国庫（県）補助金	34	4	25	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	24	-	-	-
計	4,491	3,498	4,220	2,976	3,174	6.6	
（実質財源不足額）		(23)	(165)	(0)	(-)	(0)	皆増
財源不足額		23	165	0	-	0	皆増

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は265億82百万円で、前年度（248億92百万円）に比べ16億90百万円、6.8%増加している。一方、総費用は204億52百万円で、前年度（207億65百万円）に比べ3億13百万円、1.5%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は138億42百万円で、前年度（147億62百万円）に比べ9億21百万円、6.2%減少している。このうち建設改良費は79億48百万円で、前年度（79億6百万円）に比べ41百万円、0.5%増加している。また、地方債償還金は38億6百万円で、前年度（44億23百万円）に比べ6億16百万円、13.9%減少している。

これに対する資本的収入は93億85百万円で、前年度（130億61百万円）に比べ36億76百万円、28.1%減少している。このうち地方債が39億97百万円で、前年度（55億66百万円）に比べ15億70百万円、28.2%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は240事業（前年度252事業）で、黒字額は52億48百万円（前年度44億7百万円）である（8億41百万円、19.1%増加）。一方、赤字の事業は10事業（前年度同数）で、赤字額は11億80百万円（前年度13億19百万円）となっている（1億39百万円、10.5%減少）。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	26,011	25,425	24,099	24,892	26,582	6.8
	営業収益	16,772	16,173	15,811	16,479	18,286	11.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	16,772	16,173	15,811	16,479	18,286	11.0
	うち料金収入	14,962	14,226	13,674	14,181	14,137	△0.3
	他会計繰入金	7,328	7,574	6,783	6,798	6,727	△1.1
	総費用 (c)	21,075	20,880	20,016	20,765	20,452	△1.5
	営業費用	20,002	20,009	19,121	19,834	19,647	△0.9
	うち職員給与費	4,097	3,870	3,584	3,534	3,451	△2.3
	収支差引	4,936	4,545	4,083	4,127	6,130	48.5
資本的 収支	資本的収入	8,225	7,725	7,474	13,061	9,385	△28.1
	地方債	2,457	2,289	1,559	5,566	3,997	△28.2
	他会計繰入金	4,735	4,331	4,628	6,055	3,293	△45.6
	資本的支出	11,326	10,831	10,370	14,762	13,842	△6.2
	建設改良費	4,375	4,432	5,028	7,906	7,948	0.5
	地方債償還金 (d)	6,106	5,559	4,412	4,423	3,806	△13.9
	収支差引	△3,101	△3,106	△2,896	△1,701	△4,456	△162.0
実質収支	黒字	3,842	3,751	4,135	4,407	5,248	19.1
	赤字 (e)	2,570	2,232	1,800	1,319	1,180	△10.5
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	95.7	96.2	98.7	98.8	109.6	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	15.3	13.8	11.4	9.3	6.5	-
事業数	数	287	280	271	263	252	△4.2
	うち建設中	1	1	1	1	2	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		43	47	36	41	35	△14.6
実質収支で赤字を生じた事業数		14	15	13	10	10	-

6. 料金収入の状況

料金収入は204億11百万円（法適用企業62億74百万円、法非適用企業141億37百万円）で、前年度205億60百万円（法適用企業63億79百万円、法非適用企業141億81百万円）に比べ1億49百万円、0.7%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は112億56百万円（法適用企業12億37百万円、法非適用企業100億20百万円）で、前年度136億43百万円（法適用企業7億90百万円、法非適用企業128億54百万円）に比べ23億87百万円、17.5%減少している。収益的収入への繰入金は71億89百万円（法適用企業4億63百万円、法非適用企業67億27百万円）で、前年度73億1百万円（法適用企業5億2百万円、法非適用企業67億98百万円）に比べ1億11百万円、1.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は40億67百万円（法適用企業7億74百万円、法非適用企業32億93百万円）で、前年度63億43百万円（法適用企業2億87百万円、法非適用企業60億55百万円）に比べ22億76百万円、35.9%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、2会計（前年度同数）が対象となっている。

12. 宅地造成事業

I 概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

全体の51.3%の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、平成28年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の15.0%において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち償還が終了した会計を除くと、37.6%の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

2. 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成28年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は427事業で、前年度（435事業）に比べ8事業減少し、その内訳は臨海土地造成事業77事業（前年度76事業）、その他造成事業350事業（前年度359事業）となっている。（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営69事業（前年度同数）、指定都市営22事業（前年度21事業）、市営222事業（前年度235事業）、町村営109事業（前年度105事業）及び一部事務組合営5事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	11	27	38	16	15	31	27	42	69
指 定 都 市	3	4	7	1	14	15	4	18	22
市	4	20	24	5	193	198	9	213	222
町 村	-	5	5	3	101	104	3	106	109
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	2	2	1	4	5
計 (A)	19	58	77	25	325	350	44	383	427
前年度(27年度) (B)	19	57	76	25	334	359	44	391	435
(A) - (B)	0	1	1	0	△9	△9	0	△8	△8

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 業務の状況

平成28年度末における完成土地53,155haの処分状況は、売却済分36,045ha、未売却分4,194ha、非売却分12,915haとなっている。（第2表）

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

項目	年度	27	28						
			臨海	内陸	流通	住宅	計		
造成中総面積		60,884	(213) 33,667	(335) 18,279	(15) 882	(279) 6,797	(842) 59,624		
うち完成分面積		54,168	(198) 31,322	(271) 14,398	(15) 798	(261) 6,637	(745) 53,155		
(うち当該年度中完成分)		583	(12) 66	(44) 257	(-) -	(20) 11	(76) 334		
内 非売却面積		13,321	(165) 6,207	(225) 3,953	(13) 392	(229) 2,363	(632) 12,915		
訳 売却予定面積		40,847	25,116	10,444	406	4,274	40,240		
内 売却済面積		35,702	(184) 23,278	(251) 8,744	(15) 357	(249) 3,666	(699) 36,045		
訳 (うち当該年度売却面積)		520	(46) 154	(103) 338	(5) 7	(99) 66	(253) 566		
未売却面積		4,544	(147) 1,837	(189) 1,700	(8) 50	(208) 608	(552) 4,194		

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ()内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっている。

黒字事業は全399事業（建設中の事業を除く）の92.2%に当たる368事業で、前年度（366事業）に比べ2事業増加しており、黒字額は617億46百万円で、前年度（513億54百万円）に比べ103億91百万円、20.2%増加している。

一方、赤字事業は全事業の7.8%に当たる31事業で、前年度（37事業）に比べ6事業減少しており、赤字額は502億60百万円で、前年度（337億18百万円）に比べ165億41百万円、49.1%増加している。

この結果、宅地造成事業全体の収支は、前年度176億36百万円の黒字から61億50百万円減少して、114億86百万円の黒字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は2.9%、資本的収入に占める割合は26.1%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度	27 (A)			28 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(22)	(344)	(366)	(26)	(342)	(368)	(4)	(△2)	(2)
黒字額		14,908	36,447	51,354	26,827	34,919	61,746	11,919	△1,527	10,391
(事業数)		(22)	(15)	(37)	(18)	(13)	(31)	(△4)	(△2)	(△6)
赤字額		20,892	12,827	33,718	38,616	11,643	50,260	17,725	△1,183	16,541
(事業数)		(44)	(359)	(403)	(44)	(355)	(399)	(-)	(△4)	(△4)
収支		△5,984	23,620	17,636	△11,790	23,276	11,486	△5,806	△344	△6,150

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は1,815億46百万円で、前年度（1,850億81百万円）に比べ35億35百万円、1.9%減少している一方、総費用は1,933億36百万円で、前年度（1,910億65百万円）に比べ22億71百万円、1.2%増加している。この結果、純損益は117億90百万円の赤字で、前年度（59億84百万円）から赤字額が58億6百万円増加している。

純利益を生じた事業は全44事業の59.1%に当たる26事業（前年度22事業）で、その額は268億27百万円（前年度149億8百万円）となっている（119億19百万円、80.0%増加）。一方、純損失を生じた事業は全事業の40.9%に当たる18事業（前年度22事業）で、その額は386億16百万円（前年度208億92百万円）となっている（177億25百万円、84.8%増加）。

また、総収支比率は93.9%で、前年度（96.9%）に比べ3.0ポイント低下している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は1,797億39百万円で、前年度（1,842億40百万円）に比べ45億1百万円、2.4%減少しており、経常費用は1,838億1百万円で、前年度（1,705億46百万円）に比べ132億55百万円、7.8%増加している。

この結果、経常損益は40億62百万円の赤字で、前年度（136億94百万円の黒字）から赤字に転じている。

経常利益を生じた事業は全事業の59.1%に当たる26事業（前年度25事業）で、その額は286億31百万円（前年度187億8百万円）となっている（99億23百万円、53.0%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の40.9%に当たる18事業（前年度19事業）で、その額は326億92百万円（前年度50億14百万円）となっている（276億78百万円、552.0%増加）。

また、経常収支比率は97.8%で、前年度（108.0%）に比べ10.2ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は8事業（建設中を除く法適用企業の全体数の18.2%）で、前年度同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は8事業（同18.2%）で、前年度同数となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は3,801億80百万円で、前年度（3,955億46百万円）に比べ153億66百万円、3.9%減少している。累積欠損金を有する事業は20事業（前年度27事業）で、前年度に比べ7事業減少しており、事業数に占める割合は45.5%で、前年度（61.4%）に比べ15.9ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は228.6%で前年度（230.5%）に比べ1.9ポイント低下している。

不良債務は40億16百万円で、前年度（39億20百万円）に比べ95百万円、2.4%増加している。不良債務を有する事業は2事業で、前年度同数となっている。不良債務比率は2.4%で、前年度（2.3%）に比べ0.1ポイント上昇している。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			216,166	183,725	342,308	185,081	181,546	△1.9					
経常収益			202,815	174,370	303,688	184,240	179,739	△2.4					
営業収益			180,436	155,876	290,666	171,903	167,010	△2.8					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			180,436	155,876	290,522	171,631	166,327	△3.1					
うち			150,166	126,530	206,867	143,943	137,004	△4.8					
料金収入													
他会計負担金			-	-	-	-	-	-					
他会計補助金			8,434	7,629	1,669	1,855	1,578	△14.9					
国庫(県)補助金			0	-	-	-	-	-					
長期前受金戻入			-	-	123	25	14	△44.8					
特別利益			13,351	9,355	38,620	841	1,807	114.8					
総費用			170,887	177,127	663,722	191,065	193,336	1.2					
経常費用			160,915	166,969	272,379	170,546	183,801	7.8					
営業費用			148,900	154,305	258,934	159,385	172,812	8.4					
うち			5,439	4,823	4,691	4,833	4,143	△14.3					
職員給与費													
減価償却費			2,427	2,292	1,183	1,085	1,736	59.9					
支払利息			10,241	9,880	8,666	6,737	6,488	△3.7					
特別損失			9,972	10,158	391,343	20,519	9,535	△53.5					
経常損益			41,900	7,401	31,309	13,694	△4,062	△129.7					
経常利益			(32)	51,586	(27)	37,243	(26)	18,708	(26)	28,631	53.0		
経常損失			(16)	9,686	(20)	29,842	(20)	9,199	(19)	5,014	(18)	32,692	552.0
特別損益			3,379	△803	△352,723	△19,678	△7,728	60.7					
純損益			45,279	6,598	△321,414	△5,984	△11,790	△97.0					
純利益			(31)	59,503	(30)	36,536	(22)	14,908	(26)	26,827	80.0		
純損失			(17)	14,224	(17)	29,938	(31)	346,692	(22)	20,892	(18)	38,616	84.8
資本不足額			(1)	10,520	(2)	12,904	(9)	62,216	(8)	63,503	(8)	58,826	△7.4
資本不足額(繰延収益控除後)			(-)	-	(-)	-	(9)	61,944	(8)	63,340	(8)	58,669	△7.4
累積欠損金			(20)	197,923	(20)	167,008	(27)	427,167	(27)	395,546	(20)	380,180	△3.9
不良債務			(1)	4,147	(2)	4,004	(2)	4,127	(2)	3,920	(2)	4,016	2.4
総事業数			48	47	46	44	44	-					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			126.0	104.4	111.5	108.0	97.8	-					
総収支比率			126.5	103.7	51.6	96.9	93.9	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		33.3	42.6	43.5	43.2	40.9	-					
(建設中を	純損失を生じた事業数		35.4	36.2	67.4	50.0	40.9	-					
除く)に	資本不足となっている事業数		2.1	4.3	19.6	18.2	18.2	-					
対する	資本不足となっている事業数		-	-	19.6	18.2	18.2	-					
割合	(繰延収益控除後)												
	累積欠損金を有する事業数		41.7	42.6	58.7	61.4	45.5	-					
	不良債務を有する事業数		2.1	4.3	4.3	4.5	4.5	-					
営業収益(a)	経常損失比率		5.4	19.1	3.2	2.9	19.7	-					
に対する	累積欠損金比率		109.7	107.1	147.0	230.5	228.6	-					
割合	不良債務比率		2.3	2.6	1.4	2.3	2.4	-					

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1,902億30百万円で、前年度（1,857億67百万円）に比べ44億63百万円、2.4%増加している。このうち建設改良費は583億15百万円で、前年度（609億21百万円）に比べ26億7百万円、4.3%減少、企業債償還金は1,132億32百万円で、前年度（1,162億30百万円）に比べ29億97百万円、2.6%減少している。

これに対する財源は、外部資金が1,211億97百万円で、前年度（1,185億38百万円）に比べ26億

59百万円、2.2%増加、内部資金が563億円で、前年度（596億87百万円）に比べ33億86百万円、5.7%減少している。財源不足額は127億33百万円で、前年度（75億42百万円）に比べ51億91百万円、68.8%増加している。（第5表）

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	81,092	78,980	66,712	60,921	58,315	△4.3
	企業債償還金	220,011	179,090	326,373	116,230	113,232	△2.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	194,221	149,417	294,367	80,571	71,557	△11.2
	その他	60,491	6,906	9,076	2,457	18,683	660.4
	計	361,593	264,977	402,161	185,767	190,230	2.4
同 上 財 源	内部資金	117,999	101,907	162,614	59,687	56,300	△5.7
	外部資金	243,595	161,127	239,547	118,538	121,197	2.2
	企業債	159,345	120,863	191,977	56,788	65,138	14.7
	（うち建設改良のための企業債）	7,963	4,626	3,507	5,322	20,186	279.3
	他会計出資金	-	-	-	-	299	皆増
	他会計負担金	11,308	10,861	591	-	0	皆増
	他会計借入金	2,600	2,847	2,637	1,700	1,820	7.1
	他会計補助金	4	7	1,215	1	3	323.8
	国庫（県）補助金	648	64	274	58	64	10.1
	翌年度繰越財源充当額（△）	1,545	65	-	-	944	皆増
	計	361,593	263,034	402,161	178,225	177,497	△0.4
	（実質財源不足額）	(-)	(1,942)	(-)	(7,542)	(12,733)	(68.8)
	財源不足額	-	1,942	-	7,542	12,733	68.8

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,610億98百万円で、前年度（1,301億71百万円）に比べ309億27百万円、23.8%増加しており、総費用は323億33百万円で、前年度（294億17百万円）に比べ29億16百万円、9.9%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2,369億19百万円で、前年度（3,086億74百万円）に比べ717億55百万円、23.2%減少している。このうち建設改良費は1,056億48百万円で、前年度（916億40百万円）に比べ140億8百万円、15.3%増加している。また、地方債償還金は1,108億86百万円で、前年度（1,818億36百万円）に比べ709億50百万円、39.0%減少している。

これに対する資本的収入は1,396億円で、前年度（2,392億85百万円）に比べ996億85百万円、41.7%減少している。このうち地方債は478億9百万円で、前年度（995億17百万円）に比べ517億8百万円、52.0%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は342事業（前年度344事業）で、黒字額は349億19百万円（前年度364億47百万円）となっている（15億27百万円、4.2%減少）。一方、赤字の事業は13事業（前年度15事業）で、赤字額は116億43百万円（前年度128億27百万円）となっている（11億83百万円、9.2%減少）。（第6表）

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

項 目		年 度					
		24	25	26	27 (A)	28 (B)	(B)-(A) (A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	109,155	131,313	122,839	130,171	161,098	23.8
	営 業 収 益	91,893	107,311	103,712	105,681	144,143	36.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	91,381	106,667	103,147	96,342	128,486	33.4
	うち 料金収入	81,087	96,026	90,678	82,469	113,332	37.4
	他 会 計 繰 入 金	12,867	19,439	11,898	15,220	8,329	△45.3
	総 費 用 (c)	14,847	13,394	13,586	29,417	32,333	9.9
	営 業 費 用	5,579	4,841	5,916	16,749	20,484	22.3
	うち 職員給与費	1,544	1,505	1,563	1,646	1,473	△10.5
	収 支 差 引	94,308	117,919	109,254	100,754	128,765	27.8
	資 本 的 収 入	233,668	151,892	229,636	239,285	139,600	△41.7
資 本 的 収 支	97,904	52,277	91,001	99,517	47,809	△52.0	
資 本 的 支 出	103,012	75,649	112,788	108,027	66,114	△38.8	
収 支 差 引	302,978	223,962	306,026	308,674	236,919	△23.2	
建 設 改 良 費	113,519	82,407	80,383	91,640	105,648	15.3	
地 方 債 償 還 金 (d)	171,009	123,829	200,917	181,836	110,886	△39.0	
収 支 差 引	△69,310	△72,070	△76,390	△69,389	△97,318	△40.3	
実 質 収 支	黒 字	26,091	29,530	28,982	36,447	34,919	△4.2
	赤 字 (e)	21,122	17,273	15,523	12,827	11,643	△9.2
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	58.7	95.7	57.3	61.6	112.5	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	23.1	16.2	15.0	13.3	9.1	-
事 業 数		410	403	397	391	383	△2.0
うち 建設中		30	35	40	32	28	△12.5
収益的収支で赤字を生じた事業数		43	39	37	36	36	-
実質収支で赤字を生じた事業数		25	19	16	15	13	△13.3

6. 料金収入の状況

料金収入は2,503億36百万円（法適用企業1,370億4百万円、法非適用企業1,133億32百万円）で、前年度2,264億11百万円（法適用企業1,439億43百万円、法非適用企業824億68百万円）に比べ239億25百万円、10.6%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は781億43百万円（法適用企業37億円、法非適用企業744億43百万円）で、前年度1,268億2百万円（法適用企業35億55百万円、法非適用企業1,232億47百万円）に比べ486億59百万円、38.4%減少している。

収益的収入への繰入金は99億6百万円（法適用企業15億78百万円、法非適用企業83億29百万円）で、前年度170億75百万円（法適用企業18億54百万円、法非適用企業152億20百万円）に比べ71億68百万円、42.0%減少している。

また、資本的収入への繰入金は682億37百万円（法適用企業21億22百万円、法非適用企業661億14百万円）で、前年度1,097億27百万円（法適用企業17億1百万円、法非適用企業1,080億27百万円）に比べ414億91百万円、37.8%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、3会計（前年度同数）が対象となっている。

13. 有 料 道 路 事 業

I 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団^(*)が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線、平成27年には1路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

III 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成28年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営1事業1路線のみで、前年度と同数となっている。(第1表)

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	27			28		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	-	-	-	-	-
市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
町		-	1	1	-	1	1
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
		-	1	1	-	1	1

(注) ()書は路線数である。

2. 業務の状況

平成28年度における有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は0台で、前年度と同数となっている。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	27	28					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		1	1	-	1	1	-	-
道路延長(m)		1,480	1,480	-	1,480	1,480	-	-
一日平均交通量(台)		-	-	-	-	-	-	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
	道路整備特別措置法		-	-
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	1	1

3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いている。

黒字事業は全事業に当たる1事業となっており、前年度(1事業)に比べて増減はなく、収支は均衡しており、黒字額についても前年度(0百万円)に比べて増減はない。(第4表)

また、他会計繰入金は全て収益的収入への繰入金であり、資本的収入への繰入金はない。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収支		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は23百万円で、前年度（27百万円）に比べて3百万円、12.8%減少している。

一方、総費用は23百万円で、前年度（28百万円）に比べて5百万円、16.6%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出はなく、前年度（28百万円）に比べて皆減となつており、これに対する資本的収入もない。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる1事業となつており、前年度（1事業）から増減はなく、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（0百万円）に比べて増減はない。

（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	371	372	140	27	23	△12.8
	営 業 収 益 (b)	365	363	107	-	-	-
	うち 料 金 収 入	346	344	97	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	-	-	22	27	23	△15.4
	総 費 用 (c)	184	183	115	28	23	△16.6
	営 業 費 用	162	161	95	27	23	△13.1
収 支 差 引	うち 職 員 給 与 費	19	18	20	-	-	-
		187	189	24	△1	-	皆増
資本的 収支	資 本 的 収 入	193	282	314	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	-	-	314	-	-	-
	資 本 的 支 出	364	434	346	28	-	皆減
	建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 償 還 金 (d)	302	393	315	-	-	-
収 支 差 引	△171	△152	△32	△28	-	皆増	
実 質 収 支	黒 字	22	39	29	-	-	-
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	76.5	64.6	32.5	95.6	100.0	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		2	2	2	1	1	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	1	1	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 料金収入の状況

前年度同様、料金収入はない。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は23百万円で、前年度（27百万円）に比べて4百万円、15.4%減少している。全て収益的収入への繰入金であり、資本的収入への繰入金はない。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様対象なしとなっている。

14. 駐 車 場 整 備 事 業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のよう一般のだけれども利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年では、自動車保有台数は増加が止む一方、民間・第3セクターが提供する駐車場台数は増加が続いている。公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成28年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は220事業で、前年度（223事業）に比べ3事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営16事業（前年度同数）、市営179事業（前年度182事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

また、施設数は669施設で前年度（673施設）に比べ4施設減少しており、その内訳は都道府県営17施設、指定都市営96施設、市営525施設、町村営31施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	27			28			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適 用企業	計 (A)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
都道府県		(7) 4	(11) 6	(18) 10	(6) 4	(11) 6	(17) 10	(△1) -
指定都市		(-) -	(96) 16	(96) 16	(-) -	(96) 16	(96) 16	(-) -
市		(10) 3	(517) 179	(527) 182	(7) 2	(518) 177	(525) 179	(△2) △3
町村		(-) -	(32) 15	(32) 15	(-) -	(31) 15	(31) 15	(△1) -
一部事務組合		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
計		(17) 7	(656) 216	(673) 223	(13) 6	(656) 214	(669) 220	(△4) △3

(注) ()書は施設数である。

2. 業務の状況

平成28年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は128,094台で、前年度（123,949台）に比べ4,145台、3.3%増加、1日平均利用台数は200,076台で、前年度（199,949台）に比べ127台、0.1%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	27	28					
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		673	669	13	656	187	154	328
駐車場使用面積(千㎡)		3,803	3,855	110	3,745	1,671	1,314	870
収容能力(台)		123,949	128,094	3,686	124,408	62,923	34,577	30,594
1日平均利用台数(台)		199,949	200,076	5,858	194,218	74,383	62,799	62,894

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成28年度も赤字となっている。

黒字事業は全220事業(建設中の事業を除く。)の94.1%に当たる207事業で、前年度(210事業)に比べ3事業減少しており、黒字額は34億15百万円で、前年度(34億29百万円)に比べ14百万円、0.4%減少している。一方、赤字事業は全事業の5.9%に当たる13事業で、前年度(13事業)と同数であり、赤字額は46億89百万円で、前年度(51億41百万円)に比べ4億52百万円、8.8%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は12億74百万円の赤字で、前年度(17億12百万円の赤字)に比べ赤字額が4億38百万円、25.6%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は6.4%、資本的収入に占める割合は89.0%となっている。

第3表 全体の経営状況

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(7)	(203)	(210)	(6)	(201)	(207)	(△1)	(△2)	(△3)
黒字額		386	3,043	3,429	257	3,158	3,415	△129	115	△14
(事業数)		(-)	(13)	(13)	(-)	(13)	(13)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	5,141	5,141	-	4,689	4,689	-	△452	△452
(事業数)		(7)	(216)	(223)	(6)	(214)	(220)	(△1)	(△2)	(△3)
収支		386	△2,098	△1,712	257	△1,531	△1,274	△129	567	438

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は8億26百万円で、前年度(11億18百万円)に比べ2億92百万円、26.1%減少しており、総費用は5億69百万円で、前年度(7億32百万円)に比べ1億64百万円、22.3%減少している。この結果、純損益は2億57百万円の黒字で、前年度(3億86百万円の黒字)に比べ黒字額が1億29百万円、33.4%減少している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる6事業(前年度7事業)で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は2億57百万円(前年度3億86百万円)となっている(1億29百万円、33.4%減少)。一方、前年度同様、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は145.2%で、前年度(152.7%)に比べ7.5ポイント低下している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は8億22百万円で、前年度(9億39百万円)に比べ1億17百万円、

12.5%減少しており、経常費用は5億58百万円で、前年度（7億32百万円）に比べ1億74百万円、23.8%減少している。

この結果、経常損益は2億64百万円の黒字で、前年度（2億7百万円の黒字）に比べ黒字額が57百万円、27.5%増加している。

経常利益を生じた事業は5事業（前年度6事業）で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は2億68百万円（前年度2億31百万円）となっている（37百万円、16.0%増加）。一方、経常損失を生じた事業は1事業（前年度同数）であり、その額は4百万円（前年度24百万円）となっている（20百万円、83.9%減少）。

また、経常収支比率は147.3%で、前年度（128.3%）に比べ19.0ポイント上昇している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は1事業（建設中を除く法適用企業の全体数の16.7%）あり、前年度同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は1事業（同16.7%）あり、前年度同数となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は31億54百万円で、前年度（31億89百万円）に比べ34百万円、1.1%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は16.7%であり、前年度（14.3%）に比べ2.3ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は418.2%で、前年度（375.4%）に比べ42.8ポイント上昇している。

一方、前年度同様に不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総 収 益			1,061	987	990	1,118	826	△26.1					
経 常 収 益			1,047	987	974	939	822	△12.5					
営 業 収 益			1,024	956	884	849	754	△11.2					
うち	〔	料 金 収 入	1,011	944	862	838	652	△22.1					
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-	-					
他 会 計 補 助 金			5	4	3	2	0	△93.0					
国 庫（ 県 ） 補 助 金			-	0	0	-	-	-					
長 期 前 受 金 戻 入			-	-	68	68	60	△11.3					
特 別 利 益			15	-	15	179	4	△97.9					
総 費 用			685	671	709	732	569	△22.3					
経 常 費 用			685	671	699	732	558	△23.8					
営 業 費 用			654	643	675	712	539	△24.3					
うち	〔	職 員 給 与 費	39	32	53	31	24	△22.7					
減 価 償 却 費		256	247	-	282	268	△5.2						
支 払 利 息			24	21	17	14	8	△45.4					
特 別 損 失			0	-	10	-	11	皆増					
経 常 損 益			362	317	275	207	264	27.5					
経 常 利 益			(8)	362	(8)	284	(6)	231	(5)	268	16.0		
経 常 損 失			(1)	0	(-)	-	(1)	9	(1)	24	(1)	4	△83.9
特 別 損 益			14	-	6	179	△7	△103.8					
純 損 益			376	317	281	386	257	△33.4					
純 利 益			(8)	377	(8)	317	(7)	281	(7)	386	(6)	257	△33.4
純 損 失			(1)	0	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
資 本 不 足 額			(-)	-	(-)	-	(1)	3,011	(1)	2,856	(1)	2,821	△1.2
資 本 不 足 額（ 繰 延 収 益 控 除 後 ）			(-)	-	(-)	-	(1)	3,011	(1)	2,856	(1)	2,821	△1.2
累 積 欠 損 金			(2)	3,556	(2)	3,480	(1)	3,344	(1)	3,189	(1)	3,154	△1.1
不 良 債 務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数			9	8	7	7	6	△14.3					
うち 建 設 中			-	-	-	-	-	-					
経 常 収 支 比 率			152.8	147.3	139.4	128.3	147.3	-					
総 収 支 比 率			154.9	147.3	139.6	152.7	145.2	-					
総 事 業 数	（ 建 設 中 を 除 く ） 対 する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	11.1	-	14.3	14.3	16.7	-					
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		11.1	-	-	-	-	-						
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数		-	-	14.3	14.3	16.7	-						
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数（ 繰 延 収 益 控 除 後 ）		-	-	14.3	14.3	16.7	-						
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		22.2	25.0	14.3	14.3	16.7	-						
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-							
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率		0.0	-	1.0	2.8	0.5	-					
	累 積 欠 損 金 比 率		347.3	364.1	378.4	375.4	418.2	-					
	不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4億27百万円で、前年度（4億94百万円）に比べ67百万円、13.6%減少している。このうち建設改良費は61百万円で、前年度（1億40百万円）に比べ79百万円、56.4%減少、企業債償還金は46百万円で、前年度（1億11百万円）に比べ65百万円、58.6%減少している。これに対する財源は、外部資金が1億14百万円で、前年度（1億45百万円）に比べ32百万円、21.9%減少、内部資金が2億99百万円で、前年度（3億35百万円）に比べ36百万円、10.7%減少

している。財源不足額は15百万円で、前年度（14百万円）に比べ1百万円、4.8%増加している。
（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目		年度					(B)-(A)	
		24	25	26	27 (A)	28 (B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	26	322	19	140	61	△56.4	
	企業債償還金	147	127	120	111	46	△58.6	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	147	127	120	111	46	△58.6	
	その他	239	334	247	243	320	31.8	
計		412	783	385	494	427	△13.6	
同 上 部 財 源	内部資金	240	358	228	335	299	△10.7	
	外部資金	159	411	144	145	114	△21.9	
	企業債	-	-	-	-	-	-	
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-	
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	10	263	-	-	-	-	
	他会計補助金	29	30	31	31	-	皆減	
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
計		399	769	372	480	413	△14.1	
（実質財源不足額）		(13)	(13)	(14)	(14)	(15)	(4.8)	
財源不足額		13	13	14	14	15	4.8	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は279億98百万円で、前年度（283億48百万円）に比べ3億51百万円、1.2%減少している。

一方、総費用は163億30百万円で、前年度（159億71百万円）に比べ3億59百万円、2.2%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は183億16百万円で、前年度（216億16百万円）に比べ33億1百万円、15.3%減少している。このうち建設改良費は10億41百万円で、前年度（17億87百万円）に比べ7億46百万円、41.7%減少している。また、地方債償還金は121億23百万円で、前年度（151億34百万円）に比べ30億11百万円、19.9%減少している。

これに対する資本的収入は80億67百万円で、前年度（107億52百万円）に比べ26億85百万円、

25.0%減少している。このうち地方債は5億4百万円で、前年度（7億26百万円）に比べ2億22百万円、30.6%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は201事業（前年度203事業）で、黒字額は31億58百万円（前年度30億43百万円）となっている（1億15百万円、3.8%増加）。

一方、赤字の事業は13事業（前年度同数）で、赤字額は46億89百万円（前年度51億41百万円）となっている（4億52百万円、8.8%減少）。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	28,762	29,040	28,744	28,348	27,998	△1.2
	営業収益 (b)	21,845	22,628	24,943	24,763	24,922	0.6
	うち料金収入	20,732	21,534	21,286	20,959	21,269	1.5
	他会計繰入金	4,671	4,106	2,630	2,448	1,851	△24.4
	総費用 (c)	16,635	16,426	16,406	15,971	16,330	2.2
	営業費用	13,107	13,586	14,101	13,889	14,179	2.1
	うち職員給与費	368	374	386	349	357	2.2
	収支差引	12,127	12,613	12,338	12,378	11,668	△5.7
資本的 収支	資本的収入	15,352	14,624	12,832	10,752	8,067	△25.0
	地方債	2,455	599	1,387	726	504	△30.6
	他会計繰入金	12,357	11,547	10,942	9,390	7,278	△22.5
	資本的支出	26,361	26,283	23,899	21,616	18,316	△15.3
	建設改良費	4,448	1,597	2,776	1,787	1,041	△41.7
	地方債償還金 (d)	18,954	18,091	17,333	15,134	12,123	△19.9
	収支差引	△11,009	△11,659	△11,066	△10,864	△10,248	5.7
実質収支	黒字	2,701	2,943	2,910	3,043	3,158	3.8
	赤字 (e)	6,814	6,598	6,079	5,141	4,689	△8.8
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.8	84.1	85.2	91.1	98.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	31.2	29.2	24.4	20.8	18.8	-
事業数		220	223	219	216	214	△0.9
	うち建設中	1	2	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		12	10	11	9	8	△11.1
実質収支で赤字を生じた事業数		17	15	14	13	13	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は219億21百万円（法適用企業6億52百万円、法非適用企業212億69百万円）で、前年度217億96百万円（法適用企業8億38百万円、法非適用企業209億59百万円）に比べ1億25百万円、0.6%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は91億29百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業91億29百万円）で、前年度118億71百万円（法適用企業34百万円、法非適用企業118億37百万円）に比べ27億42百万円、23.1%減少している。

収益的収入に対する繰入金は18億51百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業18億51百万円）で、前年度24億50百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業24億48百万円）に比べ5億99百万円、24.5%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は72億78百万円（法非適用企業のみ）で、前年度94億21百万円（法適用企業31百万円、法非適用企業93億90百万円）に比べ21億43百万円、22.7%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象となる会計はない。

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成28年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、557事業（法適用企業46事業、法非適用企業511事業）で、前年度の573事業（法適用企業47事業、法非適用企業526事業）に比べ16事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営7事業、市営211事業、町村営215事業及び一部事務組合営65事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	27						28						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
都道府県	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-) -	
指定都市	(-) -	(7) 7	(7) 7	(-) -	(7) 7	(7) 7	(-) -	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(-) -	
市	(17) 21	(203) 223	(220) 244	(17) 20	(194) 210	(211) 230	(17) 20	(194) 210	(211) 230	(211) 230	(211) 230	(△9) △14	
町村	(15) 17	(202) 220	(217) 237	(15) 17	(200) 218	(215) 235	(15) 17	(200) 218	(215) 235	(215) 235	(215) 235	(△2) △2	
一部事務組合	(7) 9	(58) 75	(65) 84	(7) 9	(58) 75	(65) 84	(7) 9	(58) 75	(65) 84	(65) 84	(65) 84	(-) -	
計	(39) 47	(471) 526	(510) 573	(39) 46	(460) 511	(499) 557	(39) 46	(460) 511	(499) 557	(499) 557	(499) 557	(△11) △16	

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別にみると、直営で行っている施設は472施設（全施設の55.5%）で、前年度（503施設、57.6%）と比べ31施設、6.2%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は378施設（同44.5%）で、前年度（370施設、42.4%）と比べ8施設、2.2%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が57施設（前年度60施設）、利用料金制が321施設（同310施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	27						28						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
直営	56 (94.9)	447 (54.9)	503 (57.6)	53 (94.6)	419 (52.8)	472 (55.5)	53 (94.6)	419 (52.8)	472 (55.5)	472 (55.5)	472 (55.5)	△31	
指定管理者制度	3 (5.1)	367 (45.1)	370 (42.4)	3 (5.4)	375 (47.2)	378 (44.5)	3 (5.4)	375 (47.2)	378 (44.5)	378 (44.5)	378 (44.5)	8	
うち代行制	2	58	60	2	55	57	2	55	57	57	57	△3	
うち利用料金制	1	309	310	1	320	321	1	320	321	321	321	11	
計	59 (100)	814 (100)	873 (100)	56 (100)	794 (100)	850 (100)	56 (100)	794 (100)	850 (100)	850 (100)	850 (100)	△23	

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類（5種類）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率（%）である。

2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は201施設（法適用企業5施設、法非適用企業196施設）で、このうち定員100人未満が142施設（指定介護老人福祉施設の70.6％）で、前年度（146施設、70.9％）に比べ4施設減少、定員100人以上300人未満が48施設（23.9％）で、前年度（49施設、23.8％）に比べ1施設減少、定員300人以上が11施設（5.5％）で、前年度（11施設、5.3％）と同数となっている。

また、介護老人保健施設は104施設（法適用企業31施設、法非適用企業73施設）で、このうち定員100人未満が74施設（介護老人保健施設の71.2％）で、前年度（75施設、71.4％）に比べ1施設減少、定員100人以上300人未満が29施設（27.9％）で、前年度（29施設、27.6％）と同数、定員300人以上が1施設（1.0％）で、前年度（1施設、1.0％）と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	項目	27			28			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300 人 以 上	- (-)	11 (5.3)	11 (5.3)	- (0.0)	11 (5.5)	11 (5.5)	-
	100 人 以 上 300 人 未 満	- (-)	49 (23.8)	49 (23.8)	- (0.0)	48 (23.9)	48 (23.9)	△1
	100 人 未 満	6 (2.9)	140 (68.0)	146 (70.9)	5 (2.5)	137 (68.2)	142 (70.6)	△4
	計	6 (2.9)	200 (97.1)	206 (100.0)	5 (2.5)	196 (97.5)	201 (100.0)	△5
介 護 老 人 保 健 施 設	300 人 以 上	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	- (0.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	-
	100 人 以 上 300 人 未 満	7 (6.7)	22 (21.0)	29 (27.6)	7 (6.7)	22 (21.2)	29 (27.9)	-
	100 人 未 満	24 (22.9)	51 (48.6)	75 (71.4)	24 (23.1)	50 (48.1)	74 (71.2)	△1
	計	31 (29.5)	74 (70.5)	105 (100.0)	31 (29.8)	73 (70.2)	104 (100.0)	△1

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は526事業（建設中を除く事業の94.4％）で、前年度（536事業、93.5％）に比べ10事業、1.9％減少しており、その額は49億64百万円であり、前年度（50億2百万円）と比べ38百万円、0.8％減少している。一方、赤字事業は、31事業（同5.6％）で、前年度（37事業、6.5％）と比べ6事業、16.2％減少しており、その額は6億83百万円で、前年度（7億69百万円）と比べ86百万円、11.2％減少している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は42億81百万円の黒字で、前年度（42億33百万円の黒字）に比べ黒字額が48百万円、1.1％増加している。（第4表）

収益的収支においては、指定管理者制度（利用料金制）の導入団体の増加に伴う料金収入の減少等により総収益が前年度に比べ42億80百万円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ37億95百万円減少しており、全体の純損益は42億81百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ16億46百万円（対前年度8.1%）減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は19.9%（前年度18.1%）、資本的収入に占める割合は84.4%（前年度69.1%）となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

(単位：百万円)

年度 項目 区分	27 (B)			28 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(23)	(513)	(536)	(27)	(499)	(526)	(4)	(△14)	(△10)
黒字額	327	4,675	5,002	462	4,503	4,964	135	△173	△38
(事業数)	(24)	(13)	(37)	(19)	(12)	(31)	(△5)	(△1)	(△6)
赤字額	614	155	769	495	188	683	△119	33	△86
(事業数)	(47)	(526)	(573)	(46)	(511)	(557)	(△1)	(△15)	(△16)
収 支	△287	4,520	4,233	△33	4,315	4,281	254	△206	48

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成28年度における総収益は144億円で、前年度（146億13百万円）に比べ2億13百万円、1.5%減少しており、総費用は144億33百万円で、前年度（149億円）に比べ4億67百万円、3.1%減少している。

この結果、純損益は前年度2億87百万円の赤字が2億54百万円減少し、33百万円の赤字となっている。また、総収支比率は99.8%と前年度（98.1%）に比べ1.7ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は27事業（全事業の58.7%）で、前年度（23事業、48.9%）に比べ4事業増加しており、その額は4億62百万円で、前年度（3億27百万円）に比べ1億35百万円、41.3%増加している。一方、純損失を生じた事業は19事業（同41.3%）で、前年度（24事業、51.1%）に比べ5事業減少しており、その額は4億95百万円で、前年度（6億14百万円）に比べ1億19百万円、19.4%減少している。

イ 経常損益

経常収益は140億39百万円で、前年度（145億54百万円）に比べ5億15百万円、3.5%減少しており、経常費用は143億21百万円で、前年度（145億52百万円）に比べ2億31百万円、1.6%減少している。

この結果、経常損益は、前年度2百万円の黒字から2億82百万円の赤字に転じている。また、経常収支比率は98.0%と前年度（100.0%）に比べ2.0ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は26事業（全事業の56.5%）で、前年度（25事業、53.2%）に比べ1事業増加しており、その額は2億76百万円で、前年度（3億63百万円）に比べ87百万円、24.0%減少している。一方、経常損失を生じた事業は20事業（全事業の43.5%）で、前年度（22事業、46.8%）に比べ2事業減少しており、その額は5億58百万円で、前年度（3億61百万円）に比べ1億97百万円、54.6%増加している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は3事業（建設中を除く法適用企業の全体数の6.5%）あり、前年度（2事業、4.3%）に比べ1事業増加している。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は3事業（同6.5%）あり、前年度（2事業、4.3%）に比べ1事業増加している。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は28億23百万円で、前年度（27億54百万円）に比べ69百万円、2.5%増加している。累積欠損金を有する事業は21事業で、前年度（20事業）と比べ1事業増加している。また、累積欠損金比率は22.2%で、前年度（20.9%）に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、前年度と同様に不良債務を有する事業はない。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		26	27	28	(B)-(A)	
	24	25					(A)
総収益	13,811	13,595	13,918	14,613	14,400	△1.5	
経常収益	13,810	13,595	13,829	14,554	14,039	△3.5	
介護サービス収益	12,835	12,626	12,595	13,158	12,707	△3.4	
うち料金収入	12,665	12,414	12,419	12,953	12,496	△3.5	
国庫（県）補助金	3	0	-	-	52	皆増	
他会計繰入金	772	789	822	941	809	△14.0	
長期前受金戻入	-	-	248	295	288	△2.4	
特別利益	0	0	89	59	360	510.2	
総費用	13,805	13,672	14,634	14,900	14,433	△3.1	
経常費用	13,803	13,500	13,853	14,552	14,321	△1.6	
介護サービス費用	13,286	13,014	13,359	14,060	13,856	△1.5	
うち							
職員給与費	7,889	7,726	7,956	8,520	8,409	△1.3	
減価償却費	972	881	921	893	863	△3.4	
委託料	1,202	1,204	1,342	1,397	1,301	△6.9	
支払払利息	442	411	387	361	335	△7.2	
特別損失	3	171	782	348	111	△68.1	
経常損益	8	95	△24	2	△282	△14,200.0	
経常利益	(21) 311	(24) 392	(22) 331	(25) 363	(26) 276	△24.0	
経常損失	(24) 303	(21) 297	(23) 355	(22) 361	(20) 558	54.6	
特別損益	△2	△171	△693	△289	249	186.2	
純損益	6	△77	△717	△287	△33	88.5	
純利益	(21) 309	(23) 346	(16) 189	(23) 327	(27) 462	41.3	
純損失	(24) 304	(22) 423	(29) 905	(24) 614	(19) 495	△19.4	
資本不足額	(-) -	(-) -	(2) 231	(2) 232	(3) 259	11.6	
資本不足額（繰延収益控除後）	(-) -	(-) -	(2) 164	(2) 153	(3) 150	△2.0	
累積欠損金	(19) 2,007	(19) 2,212	(20) 2,454	(20) 2,754	(21) 2,823	2.5	
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-	
総事業数	45	45	45	47	46	△2.1	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	100.1	100.7	99.8	100.0	98.0	-	
総収支比率	100.0	99.4	95.1	98.1	99.8	-	
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数	53.3	46.7	51.1	46.8	43.5	-
	純損失を生じた事業数	53.3	48.9	64.4	51.1	41.3	-
	資本不足となっている事業数	-	-	4.4	4.3	6.5	-
	資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後)	-	-	4.4	4.3	6.5	-
	累積欠損金を有する事業数	42.2	42.2	44.4	42.6	45.7	-
営業収益に 対する割合	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
	経常損失比率	2.4	2.4	2.8	2.7	4.4	-
	累積欠損金比率	15.6	17.5	19.5	20.9	22.2	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	1,426	11,983	144	274	573	14,400
経	常 収 益	1,426	11,624	144	274	572	14,039
	介護サービス収益	1,195	10,559	131	254	568	12,707
	うち料金収入	1,122	10,436	124	249	565	12,496
	国庫(県)補助金	52	-	-	-	-	52
	他会計繰入金	74	721	5	8	1	809
	長期前受金戻入	79	191	6	11	1	288
特	別 利 益	-	360	-	-	1	360
総	費 用	1,485	12,055	124	261	507	14,433
経	常 費 用	1,485	11,944	124	261	507	14,321
	介護サービス費用	1,456	11,514	122	258	506	13,856
	うち						
	職員給与費	856	6,941	75	143	395	8,409
	減価償却費	117	709	12	16	9	863
	委託料	118	1,090	11	23	58	1,301
	支払利息	1	333	0	0	0	335
特	別 損 失	-	111	-	0	-	111
経	常 損 益	△59	△320	19	13	65	△282
経	常 利 益	(2) 22	(17) 184	(2) 25	(4) 25	(7) 68	(32) 323
経	常 損 失	(4) 81	(14) 504	(3) 6	(2) 11	(4) 3	(27) 605
特	別 損 益	-	248	-	0	1	249
純	損 益	△59	△72	19	13	66	△33
純	利 益	(2) 22	(15) 369	(2) 25	(4) 25	(8) 69	(31) 509
純	損 失	(4) 81	(16) 441	(3) 6	(2) 11	(3) 3	(28) 542
総	施 設 数	6	31	5	6	11	59
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	96.0	97.3	116.1	105.0	112.8	98.0
総	収 支 比 率	96.0	99.4	116.1	105.0	113.0	99.8
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	66.7	45.2	60.0	33.3	36.4	45.8
	純損失を生じた施設数	66.7	51.6	60.0	33.3	27.3	47.5

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は17億54百万円で、前年度(16億39百万円)に比べ1億15百万円、7.0%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は5億77百万円で、前年度(4億77百万円)に比べ1億円、21.0%増加、企業債償還金は11億63百万円で、前年度(11億46百万円)に比べ、17百万円、1.5%増加している。これに対する財源は、外部資金は9億68百万円で、前年度(7億30百万円)に比べ2億38百万円、32.6%増加、内部資金は7億84百万円で、前年度(8億29百万円)に比べ45百万円、5.4%減少、財源不足額は2百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	455	158	427	477	577	21.0
	企 業 債 償 還 金	1,167	1,058	1,093	1,146	1,163	1.5
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,167	1,058	1,093	1,146	1,163	1.5
	そ の 他	5	3	26	15	14	△6.7
	計	1,627	1,219	1,547	1,639	1,754	7.0
同 外 部 資 金 財 源 の うち	内 部 資 金	836	782	1,009	829	784	△5.4
	外 部 資 金	788	438	538	730	968	32.6
	企 業 債	114	23	37	178	403	126.4
	（うち建設改良のための企業債）	-	23	37	178	403	126.4
	他 会 計 出 資 金	462	201	191	212	795	275.0
	他 会 計 負 担 金	163	131	224	204	210	2.9
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	48	66	64	101	255	152.5
	国 庫（ 県 ） 補 助 金	-	19	-	21	56	166.7
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	7	190	2,614.3
	計	1,623	1,219	1,547	1,560	1,752	12.3
	（実質財源不足額）	(4)	(-)	(-)	(5)	(2)	(△60.0)
	財 源 不 足 額	4	-	-	79	2	△97.5

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は915億65百万円で、前年度（956億31百万円）に比べ40億66百万円、4.3%減少しており、総費用は876億91百万円で、前年度（910億18百万円）に比べ33億27百万円、3.7%減少している。

資本的支出は169億56百万円で、前年度（187億17百万円）に比べ17億61百万円、9.4%減少している。うち建設改良費が43億28百万円で、前年度（47億44百万円）に比べ4億16百万円、8.8%減少し、地方債償還金が117億17百万円で、前年度（124億62百万円）に比べ7億45百万円、6.0%減少している。

これに対する資本的収入は、141億63百万円で、前年度（155億23百万円）に比べ13億60百万円、8.8%減少している。うち地方債が7億63百万円で、前年度（21億69百万円）に比べ14億6百万円、64.8%減少、他会計繰入金が115億5百万円で、前年度（107億17百万円）に比べ7億88百万円、7.4%増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は499事業（建設中を除く事業の97.7%）で、前年度（513事業、97.5%）に比べ14事業減少しており、その額は45億3百万円で、前年度（46億75百万円）に比べ1億72百万円、3.7%減少している。一方、赤字の事業は12事業（同2.3%）で、

前年度（13事業、2.5％）に比べ1事業減少しており、その額は1億88百万円で、前年度（1億55百万円）に比べ33百万円、21.3％増加している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、％)

項 目	年 度		24	25	26	27	28	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益 (a)			112,858	110,328	100,389	95,631	91,565	△4.3
収 益 的 収 入 (b)			92,360	89,716	79,466	72,589	67,659	△6.8
うち 料金 収入			91,133	88,536	78,369	71,430	66,568	△6.8
他 会 計 繰 入 金			16,585	17,713	17,600	18,970	19,924	5.0
支 出 (c)			107,806	104,501	94,867	91,018	87,691	△3.7
支 出 (c)			107,806	104,501	94,867	91,018	87,691	△3.7
うち 職員 給与 費用			48,980	47,254	44,730	42,223	39,635	△6.1
委 託 料			29,356	29,201	24,040	22,588	21,726	△3.8
収 支 差 引			5,052	5,827	5,523	4,613	3,874	△16.0
資 本 的 収 入			18,291	21,924	15,136	15,523	14,163	△8.8
資 本 的 収 入			18,291	21,924	15,136	15,523	14,163	△8.8
地 方 債			2,250	1,891	1,555	2,169	763	△64.8
他 会 計 繰 入 金			12,468	16,917	11,484	10,717	11,505	7.4
資 本 的 支 出			21,481	26,744	19,000	18,717	16,956	△9.4
支 出 (d)			21,481	26,744	19,000	18,717	16,956	△9.4
建 設 改 良 費			5,740	9,578	4,977	4,744	4,328	△8.8
地 方 債 償 還 金 (d)			15,083	15,558	12,848	12,462	11,717	△6.0
収 支 差 引			△3,190	△4,820	△3,864	△3,193	△2,793	12.5
実 質 収 支 黒 字			5,893	5,148	4,563	4,675	4,503	△3.7
赤 字 (e)			346	208	160	155	188	21.3
収 益 的 収 支 比 率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	91.8	91.9	93.2	92.4	92.1	-
赤 字 比 率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	-
事 業 数			548	538	532	526	511	△2.9
うち 建 設 中			-	1	1	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)			80	82	74	85	76	△10.6
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)			14	16	14	13	12	△7.7

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	57,465	15,928	5,491	10,038	2,642	91,565
	介護サービス収益 (b)	43,263	11,405	4,386	6,517	2,088	67,659
	うち 料金収入	42,832	10,927	4,366	6,362	2,081	66,568
	他会計繰入金	11,394	4,130	628	3,266	507	19,924
	総 費 用 (c)	55,278	14,706	5,216	9,853	2,638	87,691
	介護サービス費用	54,228	13,440	5,081	9,514	2,600	84,864
	うち 職員給与費 委託料	27,384 10,241	5,480 4,796	2,397 1,023	2,395 5,525	1,980 142	39,635 21,726
収 支 差 引	2,187	1,223	275	185	4	3,874	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	8,319	3,463	558	1,709	114	14,163
	地 方 債	540	34	52	102	34	763
	他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	9,695	4,557	728	1,916	59	16,956
	建設改良費	3,550	329	102	304	43	4,328
	地方債償還金 (d)	5,515	4,137	568	1,482	14	11,717
収 支 差 引	△1,376	△1,094	△169	△208	54	△2,793	
実 質 収 支 黒 字 赤 字 (e)		2,351	413	1,003	748	350	4,864
		213	42	93	186	15	549
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.5	84.5	94.9	88.6	99.6	92.1
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.5	0.4	2.1	2.9	0.7	0.8
施 設 数		210	75	178	300	79	842
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		33	10	36	37	19	135
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		12	3	20	14	3	52

6. 料金収入

料金収入は、790億64百万円（法適用企業124億96百万円、法非適用企業665億68百万円）で、前年度843億83百万円（法適用企業129億53百万円、法非適用企業714億30百万円）に比べ53億19百万円、6.3%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、338億39百万円（法適用企業24億9百万円、法非適用企業314億29百万円）で、前年度311億45百万円（法適用企業14億58百万円、法非適用企業296億87百万円）に比べ26億94百万円、8.6%増加している。収益的収入への繰入金は210億74百万円（法適用企業11億50百万円、法非適用企業199億24百万円）で、前年度199億11百万円（法適用企業9億41百万円、法非適用企業189億70百万円）に比べ11億63百万円、5.8%増加している。また、資本的収入への繰入金は127億65百万円（法適用企業12億60百万円、法非適用企業115億5百万円）で、前年度112億34百万円（法適用企業5億17百万円、法非適用企業107億17百万円）に比べ15億31百万円、13.6%増加している。

8. 職員数の状況

職員数は、9,336人（法適用企業1,691人、法非適用企業7,645人）で、前年度9,963人（法適用企業1,757人、法非適用企業8,206人）に比べ627人、6.3%減少している。これを職種別にみると、医師は66人（法適用企業21人、法非適用企業45人）で、前年度62人（法適用企業20人、法非適用企業42人）に比べ4人、6.5%増加、看護職員は1,581人（法適用企業344人、法非適用企業1,237人）で、前年度1,589人（法適用企業341人、法非適用企業1,248人）に比べ8人、0.5%減少し、介護職員は5,302人（法適用企業928人、法非適用企業4,374人）で、前年度5,721人（法適用企業1,006人、法非適用企業4,715人）に比べ419人、7.3%減少、介護支援専門員は354人（法適用企業54人、法非適用企業300人）で、前年度404人（法適用企業54人、法非適用企業350人）に比べ50人、12.4%減少、理学療法士又は作業療法士は197人（法適用企業87人、法非適用企業110人）で、前年度205人（法適用企業84人、法非適用企業121人）に比べ8人、3.9%減少、事務職員は619人（法適用企業109人、法非適用企業510人）で、前年度648人（法適用企業106人、法非適用企業542人）に比べ29人、4.5%減少、その他職員は1,217人（法適用企業148人、法非適用企業1,069人）で、前年度1,334人（法適用企業146人、法非適用企業1,188人）に比べ117人、8.8%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
医師		19	17	18	20	21	-	△10.5	5.9	11.1	5.0
看護職員		330	322	331	341	344	0.6	△2.4	2.8	3.0	0.9
介護職員		952	937	942	1,006	928	△2.9	△1.6	0.5	6.8	△7.8
介護支援専門員		52	53	51	54	54	2.0	1.9	△3.8	5.9	-
理学療法士又は作業療法士		74	70	78	84	87	△1.3	△5.4	11.4	7.7	3.6
事務職員		100	99	99	106	109	△3.8	△1.0	-	7.1	2.8
その他職員		158	147	150	146	148	2.6	△7.0	2.0	△2.7	1.4
計		1,685	1,645	1,669	1,757	1,691	△1.5	△2.4	1.5	5.3	△3.8

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
医師		56	59	51	42	45	△3.4	5.4	△13.6	△17.6	7.1
看護職員		1,448	1,415	1,346	1,248	1,237	△2.4	△2.3	△4.9	△7.3	△0.9
介護職員		5,506	5,487	5,093	4,715	4,374	△2.6	△0.3	△7.2	△7.4	△7.2
介護支援専門員		392	411	351	350	300	△3.9	4.8	△14.6	△0.3	△14.3
理学療法士又は作業療法士		142	149	137	121	110	5.2	4.9	△8.1	△11.7	△9.1
事務職員		668	659	575	542	510	△2.6	△1.3	△12.7	△5.7	△5.9
その他職員		1,367	1,343	1,257	1,188	1,069	△5.5	△1.8	△6.4	△5.5	△10.0
計		9,579	9,523	8,810	8,206	7,645	△3.0	△0.6	△7.5	△6.9	△6.8

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. そ の 他 事 業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 平成28年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、48事業（前年度46事業）で、その内訳は、廃棄物等処理施設20事業、企業資産運用7事業、診療所5事業、介護支援2事業、その他14事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営12事業、指定都市営1事業、市営22事業、町村営9事業及び一部事務組合営4事業となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成28年度における総収益は167億84百万円で、前年度（153億49百万円）に比べ14億35百万円、9.4%増加しており、総費用は159億41百万円で、前年度（152億54百万円）に比べ6億86百万円、4.5%増加している。この結果、純損益は、前年度94百万円の黒字から7億48百万円増加して、8億43百万円の黒字となった。

純利益を生じた事業は全47事業（建設中の事業を除く）の66.0%に当たる31事業で、前年度（31事業）に比べ増減はなく、その額は15億2百万円で、前年度（15億90百万円）に比べ88百万円、5.5%減少している。また、純損失を生じた事業は全事業の34.0%に当たる16事業で、前年度（14事業）に比べ2事業増加しているものの、その額は6億59百万円で、前年度（14億96百万円）に比べ8億36百万円、55.9%減少している。

また、総収支比率は105.3%で、前年度（100.6%）に比べ4.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成28年度における経常収益は167億13百万円で、前年度（151億22百万円）に比べ15億91百万円、10.5%増加しており、経常費用は154億40百万円で、前年度（129億21百万円）に比べ25億20百万円、19.5%増加している。この結果、経常損益は12億72百万円の黒字で、前年度（22億1百万円の黒字）に比べ黒字額が9億29百万円、42.2%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の68.1%に当たる32事業で、前年度（31事業）に比べ1事業増加しており、その額は17億88百万円（前年度24億50百万円）となっている（6億62百万円、27.0%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の31.9%に当たる15事業で、前年度（14事業）に比べ1事業増加しており、その額は5億16百万円（前年度2億49百万円）と

なっている（2億67百万円、107.4%増加）。

また、経常収支比率は108.2%と前年度（117.0%）に比べ8.8ポイント低下しており、経常損失比率は3.9%と前年度（2.1%）に比べ1.8ポイント上昇している。

ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業はなく、前年度（1事業）に比べ皆減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は86億19百万円で、前年度（91億63百万円）に比べ5億44百万円、5.9%減少している。累積欠損金を有する事業は17事業で、前年度に比べ2事業増加しており、事業数に占める割合は36.2%で、前年度（33.3%）に比べ2.9ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は65.9%で、前年度（79.0%）に比べ13.1ポイント低下している。

不良債務は16億57百万円で、前年度（18億66百万円）に比べ2億9百万円、11.2%減少している。不良債務を有する事業は7事業で、前年度に比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は14.9%で、前年度（17.8%）に比べ2.9ポイント低下している。

また、不良債務比率は12.7%で、前年度（16.1%）に比べ3.4ポイント低下している。

（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		24	25	26	27	28	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			13,437	12,875	14,041	15,349	16,784	9.4					
経常収益			13,287	12,604	13,710	15,122	16,713	10.5					
営業収益			10,254	9,573	9,846	11,611	13,078	12.6					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			10,242	9,566	9,837	11,605	13,072	12.6					
うち	料金収入		8,400	8,849	9,111	10,898	12,334	13.2					
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-					
他会計補助金			2,030	1,991	1,489	1,507	1,768	17.3					
国庫(県)補助金			-	-	0	0	0	18.4					
長期前受金戻入			-	-	1,302	1,275	1,391	9.1					
特別利益			150	271	332	227	71	△68.5					
総費用			10,847	12,262	24,885	15,254	15,941	4.5					
経常費用			10,436	10,890	11,558	12,921	15,440	19.5					
営業費用			9,307	9,742	10,848	12,473	14,976	20.1					
うち	職員給与費		2,166	2,135	2,155	2,265	2,595	14.6					
	減価償却費		1,820	1,971	13,328	2,746	2,842	3.5					
支払利息			1,026	944	516	337	258	△23.4					
特別損失			411	1,372	13,328	2,334	500	△78.6					
経常損失			2,851	1,715	2,152	2,201	1,272	△42.2					
経常利益			(27)	3,048	(30)	1,965	(28)	2,450	(32)	1,788	△27.0		
経常損失			(9)	196	(12)	250	(15)	304	(14)	249	(15)	516	107.4
特別損失			△261	△1,101	△12,996	△2,107	△429	79.6					
純損失			2,590	613	△10,844	94	843	792.7					
純利益			(28)	2,785	(31)	1,645	(28)	1,119	(31)	1,590	(31)	1,502	△5.5
純損失			(8)	194	(11)	1,032	(15)	11,963	(14)	1,496	(16)	659	△55.9
資本不足額			(2)	692	(3)	342	(4)	331	(1)	10	(-)	-	皆減
資本不足額(繰延収益控除後)			(-)	-	(-)	-	(3)	98	(1)	10	(-)	-	皆減
累積欠損金			(10)	4,174	(13)	5,141	(15)	12,699	(15)	9,163	(17)	8,619	△5.9
不良債権			(4)	3,562	(6)	3,451	(8)	1,981	(8)	1,866	(7)	1,657	△11.2
総事業数			37	43	44	46	48	4.3					
うち建設中			1	1	1	1	1	-					
経常収支比率			127.3	115.7	118.6	117.0	108.2	-					
総収支比率			123.9	105.0	56.4	100.6	105.3	-					
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		25.0	28.6	34.9	31.1	31.9	-					
	純損失を生じた事業数		22.2	26.2	34.9	31.1	34.0	-					
	資本不足となっている事業数		5.6	7.1	9.3	2.2	-	-					
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)		-	-	7.0	2.2	-	-					
	累積欠損金を有する事業数		27.8	31.0	34.9	33.3	36.2	-					
	不良債権を有する事業数		11.1	14.3	18.6	17.8	14.9	-					
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		1.9	2.6	3.1	2.1	3.9	-					
	累積欠損金比率		40.8	53.7	129.1	79.0	65.9	-					
	不良債権比率		34.8	36.1	20.1	16.1	12.7	-					

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資金的支出は467億63百万円で、前年度（187億76百万円）に比べ279億87百万円、149.1%増加している。このうち建設改良費は14億91百万円で、前年度（20億22百万円）に比べ5億31百万円、26.3%減少、企業債償還金は370億90百万円で、前年度（78億20百万円）に比べ292億70百万円、374.3%増加している。

これに対する財源は、外部資金が388億7百万円で、前年度（110億56百万円）に比べ277億51百万円、251.0%増加、内部資金が79億56百万円で、前年度（77億72百万円）に比べ1

億84百万円、2.4%増加している。財源不足額はなく、前年度（56百万円）に比べ皆減となっている。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	2,787	2,022	1,046	2,022	1,491	△26.3
	企業債償還金	4,766	41,213	32,414	7,820	37,090	374.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,272	2,239	1,846	1,452	782	△46.1
	その他	3,112	5,076	6,688	8,934	8,182	△8.4
	計	10,666	48,311	40,148	18,776	46,763	149.1
同 上 財 源	内部資金	2,569	2,414	5,110	7,772	7,956	2.4
	外部資金	7,677	45,502	34,691	11,056	38,807	251.0
	企業債	1,700	38,294	29,963	5,360	35,262	557.9
	（うち建設改良のための企業債）	26	15	21	319	47	△85.4
	他会計出資金	23	93	780	548	255	△53.4
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	104	27	5	5	5	8.4
	他会計補助金	1,012	996	317	514	62	△88.0
	国庫（県）補助金	29	39	38	163	59	△63.5
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	92	124	149	2	△98.7
	計	10,245	47,916	39,800	18,828	46,763	148.4
	（実質財源不足額）	(421)	(395)	(348)	(56)	(-)	皆減
	財源不足額	421	395	348	56	-	皆減

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は123億34百万円で、前年度（108億98百万円）に比べ14億37百万円、13.2%増加している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は20億90百万円で、前年度（25億74百万円）に比べ4億84百万円、18.8%減少している。収益的収入への繰入金は17億68百万円で、前年度（15億7百万円）に比べ2億61百万円、17.3%増加している。また、資本的収入への繰入金は3億22百万円で、前年度（10億67百万円）に比べ7億45百万円、69.8%減少している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

平成28年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が823事業（事業数全体の89.7%）で、前年度（847事業）に比べ24事業、2.8%減少しており、黒字額は1,296億円で、前年度（1,312億円）に比べ17億円、1.3%減少している。また、赤字事業は94事業（事業数全体の10.3%）で、前年度（82事業）に比べ12事業、14.6%増加しており、赤字額は465億円で、前年度（281億円）に比べ184億円、65.3%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は831億円の黒字で、前年度（1,031億円の黒字）に比べ200億円、19.4%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は7事業あり、水道事業で60億円（対前年度比12.1%）の改善と最も大きく、次いで電気事業で8億円（同12.7%）、観光施設事業で3億円（同94.6%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は8事業あり、宅地造成事業で109億円（同218.0%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で79億円（同6419.3%）、交通事業で52億円（同357.9%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は9事業あり、病院事業で6事業の減少と最も大きく、次いで水道事業で5事業、下水道事業で4事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	256 (77.3%)	253 (74.2%)	△3	591 (98.8%)	570 (99.0%)	△21	847 (91.2%)	823 (89.7%)	△24	△2.8
黒字額	1,006	1,059	53	306	236	△70	1,312	1,296	△17	△1.3
赤字事業数	75 (22.7%)	88 (25.8%)	13	7 (1.2%)	6 (1.0%)	△1	82 (8.8%)	94 (10.3%)	12	14.6
赤字額	275	459	184	6	6	△1	281	465	184	65.3
総事業数	331	341	10	598	576	△22	929	917	△12	△1.3
収支	732	600	△131	300	231	△69	1,031	831	△200	△19.4

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B)-(A)	27年度 (C)	28年度 (D)	増減額 (D)-(C)	27年度 (E)	28年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	55,232	57,240	2,008	452	443	△9	55,685	57,683	1,999	3.6
	赤字(△)	5,630	1,585	△4,045	-	2	2	5,630	1,587	△4,043	△71.8
	収支	49,602	55,655	6,053	452	441	△11	50,055	56,096	6,042	12.1
工業用水	黒字	7,539	7,235	△304	-	-	-	7,539	7,235	△304	△4.0
	赤字(△)	43	459	417	-	-	-	43	459	417	980.1
	収支	7,496	6,776	△720	-	-	-	7,496	6,776	△720	△9.6
交通	黒字	1,963	44	△1,919	-	-	-	1,963	44	△1,919	△97.8
	赤字(△)	502	3,813	3,311	-	-	-	502	3,813	3,311	659.5
	収支	1,461	△3,769	△5,230	-	-	-	1,461	△3,769	△5,230	△357.9
電気	黒字	6,307	7,085	779	55	82	27	6,362	7,167	806	12.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	6,307	7,085	779	55	82	27	6,362	7,167	806	12.7
ガス	黒字	3,696	2,151	△1,545	-	-	-	3,696	2,151	△1,545	△41.8
	赤字(△)	7	32	25	-	-	-	7	32	25	373.8
	収支	3,689	2,119	△1,570	-	-	-	3,689	2,119	△1,570	△42.5
病院	黒字	12,317	12,579	262	-	-	-	12,317	12,579	262	2.1
	赤字(△)	12,440	20,571	8,132	-	-	-	12,440	20,571	8,132	65.4
	収支	△123	△7,992	△7,870	-	-	-	△123	△7,992	△7,870	△6,419.3
下水	黒字	10,556	11,268	712	17,143	14,815	△2,328	27,699	26,640	△1,059	△3.8
	赤字(△)	889	1,631	742	630	46	△584	1,519	1,676	158	10.4
	収支	9,667	10,194	527	16,513	14,769	△1,744	26,180	24,964	△1,217	△4.6
港湾整備	黒字	-	-	-	1,571	1,749	178	1,571	1,749	178	11.3
	赤字(△)	-	-	-	-	94	94	-	94	94	皆増
	収支	-	-	-	1,571	1,655	84	1,571	1,655	84	5.4
市場	黒字	11	11	0	410	561	151	421	572	151	35.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	11	11	0	410	561	151	421	572	151	35.9
と畜場	黒字	-	-	-	101	154	54	101	154	54	53.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	101	154	54	101	154	54	53.0
観光施設	黒字	126	138	12	256	585	329	382	723	341	89.4
	赤字(△)	11	3	△9	16	30	15	27	33	6	21.7
	収支	115	135	20	240	555	315	354	690	335	94.6
宅地造成	黒字	2,613	7,262	4,649	10,239	4,967	△5,272	12,852	12,229	△623	△4.8
	赤字(△)	7,859	17,725	9,866	0	398	398	7,859	18,123	10,264	130.6
	収支	△5,245	△10,463	△5,217	10,239	4,569	△5,670	4,993	△5,894	△10,887	△218.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	114	65	△50	114	65	△50	△43.4
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	114	65	△50	114	65	△50	△43.4
介護サービス	黒字	37	30	△7	263	212	△51	300	242	△58	△19.3
	赤字(△)	84	70	△14	-	3	3	84	73	△11	△13.5
	収支	△47	△40	8	263	209	△54	215	169	△47	△21.6
その他	黒字	244	335	91	-	-	-	244	335	91	37.4
	赤字(△)	5	14	9	-	-	-	5	14	9	169.5
	収支	238	320	82	-	-	-	238	320	82	34.5
合計	黒字	100,641	105,936	5,295	30,603	23,632	△6,971	131,244	129,568	△1,676	△1.3
	赤字(△)	27,470	45,903	18,433	646	573	△73	28,116	46,476	18,360	65.3
	収支	73,171	60,032	△13,138	29,957	23,059	△6,898	103,128	83,092	△20,037	△19.4

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		26	27	28	増減	増減率		
				(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)		
水道	黒字	179	(85.2%)	194	(93.7%)	189	(93.6%)	△5	△2.6
	赤字	31	(14.8%)	13	(6.3%)	13	(6.4%)	-	-
工業用水道	黒字	22	(95.7%)	22	(95.7%)	21	(91.3%)	△1	△4.5
	赤字	1	(4.3%)	1	(4.2%)	2	(8.7%)	1	100.0
交通	黒字	2	(50.0%)	3	(75.0%)	2	(50.0%)	△1	△33.3
	赤字	2	(50.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	100.0
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	黒字	6	(100.0%)	5	(83.3%)	4	(66.7%)	△1	△20.0
	赤字	-	-	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	100.0
病院	黒字	24	(37.5%)	28	(43.8%)	22	(36.1%)	△6	△21.4
	赤字	40	(62.5%)	36	(56.3%)	39	(63.9%)	3	8.3
下水道	黒字	397	(96.1%)	394	(95.4%)	390	(94.4%)	△4	△1.0
	赤字	16	(3.9%)	19	(4.6%)	23	(5.6%)	4	21.1
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	△1	△12.5
	赤字	-	-	-	-	1	(12.5%)	1	皆増
市場	黒字	31	(100.0%)	31	(100.0%)	29	(100.0%)	△2	△6.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	22	(91.7%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	2	(8.3%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
宅地造成	黒字	65	(90.3%)	69	(94.5%)	69	(94.5%)	-	-
	赤字	7	(9.7%)	4	(5.5%)	4	(5.5%)	-	-
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	23	(100.0%)	22	(100.0%)	22	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	33	(86.8%)	36	(94.7%)	33	(89.2%)	△3	△8.3
	赤字	5	(13.2%)	2	(5.3%)	4	(10.8%)	2	100.0
その他	黒字	3	(50.0%)	3	(50.0%)	3	(60.0%)	-	-
	赤字	3	(50.0%)	3	(50.0%)	2	(40.0%)	△1	△33.3
合計	黒字	826	(88.5%)	847	(91.2%)	823	(89.7%)	△24	△2.8
	赤字	107	(11.5%)	82	(8.8%)	94	(10.3%)	12	14.6

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成28年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆686億円で、前年度（1兆1,017億円）に比べ331億円、3.0%減少している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で112億円（対前年度比17.0%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で22億円（同11.2%）、下水道事業で16億円（同1.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、病院事業で417億円（同9.6%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で57億円（同14.4%）、介護サービス事業で6億円（同9.2%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道		332,215 (81.9%)	333,205 (82.2%)	990	4,085 (61.4%)	3,168 (63.1%)	△917	336,300 (81.5%)	336,373 (82.0%)	73	0.0
工業用水道		30,245 (78.7%)	30,086 (79.6%)	△159	-	-	-	30,245 (78.7%)	30,086 (79.6%)	△159	△0.5
交通		19,940 (67.6%)	22,191 (62.3%)	2,252	90 (42.5%)	81 (45.6%)	△8	20,029 (67.5%)	22,273 (62.2%)	2,243	11.2
電気		19,388 (94.6%)	19,130 (93.4%)	△258	253 (55.7%)	359 (69.8%)	105	19,641 (93.7%)	19,489 (92.9%)	△153	△0.8
ガス		39,722 (83.2%)	33,989 (85.5%)	△5,733	-	-	-	39,722 (83.2%)	33,989 (85.5%)	△5,733	△14.4
病院		436,423 (76.5%)	394,739 (74.9%)	△41,684	-	-	-	436,423 (76.5%)	394,739 (74.9%)	△41,684	△9.6
下水道		57,078 (41.3%)	66,055 (40.9%)	8,978	74,534 (33.2%)	67,157 (32.3%)	△7,377	131,612 (36.3%)	133,213 (36.1%)	1,601	1.2
港湾整備		-	-	-	5,792 (45.5%)	5,621 (28.4%)	△171	5,792 (45.5%)	5,621 (28.4%)	△171	△3.0
市場		820 (55.5%)	815 (58.4%)	△6	3,780 (56.6%)	3,848 (61.2%)	69	4,600 (56.4%)	4,663 (60.7%)	63	1.4
と畜場		-	-	-	1,204 (96.4%)	1,212 (96.4%)	8	1,204 (96.4%)	1,212 (96.4%)	8	0.6
観光施設		420 (36.3%)	434 (37.2%)	14	1,068 (47.4%)	1,105 (39.6%)	37	1,488 (43.7%)	1,539 (38.9%)	51	3.4
宅地造成		30,761 (80.6%)	31,104 (81.0%)	342	35,316 (64.0%)	46,180 (61.8%)	10,864	66,078 (70.8%)	77,284 (68.3%)	11,206	17.0
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		-	-	-	1,152 (72.3%)	1,167 (75.3%)	15	1,152 (72.3%)	1,167 (75.3%)	15	1.3
介護サービス		1,736 (93.6%)	1,730 (92.5%)	△6	5,124 (88.0%)	4,500 (80.7%)	△624	6,859 (89.3%)	6,229 (83.6%)	△630	△9.2
その他		602 (78.1%)	737 (77.1%)	135	-	-	-	602 (78.1%)	737 (77.1%)	135	22.4
合計		969,349 (74.9%)	934,214 (73.5%)	△35,135	132,398 (41.7%)	134,398 (41.3%)	2,000	1,101,748 (68.4%)	1,068,612 (66.9%)	△33,136	△3.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成28年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,945億円で、前年度(4,320億円)に比べ375億円、8.7%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,354億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)14.7%、資本的収入への繰入金が1,591億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)29.4%となっており、収益的収入への繰入れは前年度に比べ86億円、3.5%減少し、資本的収入への繰入れは前年度に比べ289億円、15.4%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は3事業あり、最も大きいのは観光施設事業で8億円(対前年度比82.9%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は12事業あり、下水道事業で175億円(同8.0%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で96億円(同64.6%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金			繰 入 金			合 計				収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	27	28	27	28
水 道	11,439	11,165	△274	15,725	14,605	△1,120	27,165	25,770	△1,394	△5.1	2.8	2.7	20.0	17.5
う ち														
上水道	9,144	9,323	179	12,404	12,325	△79	21,548	21,649	100	0.5	2.3	2.3	17.8	15.9
簡易水道	2,295	1,842	△453	3,322	2,280	△1,041	5,616	4,122	△1,495	△26.6	32.0	33.4	36.9	35.9
工 業 用 水 道	664	576	△89	3,677	3,212	△465	4,342	3,788	△554	△12.8	1.7	1.5	35.1	32.2
交 通	5,701	5,401	△300	13,596	12,439	△1,157	19,297	17,840	△1,457	△7.5	19.2	15.1	36.4	75.9
電 気	58	65	7	-	-	-	58	65	7	12.2	0.3	0.3	-	-
ガ ス	162	155	△7	513	212	△300	674	367	△307	△45.5	0.3	0.4	14.3	7.2
病 院	86,548	83,463	△3,085	31,877	28,451	△3,427	118,426	111,914	△6,512	△5.5	15.2	15.8	29.9	33.3
下 水 道	129,074	128,518	△556	87,974	71,061	△16,913	217,048	199,579	△17,469	△8.0	35.6	34.8	30.3	26.8
港 湾 整 備	967	819	△148	13,970	4,474	△9,497	14,938	5,293	△9,645	△64.6	7.6	4.1	60.0	24.8
市 場	1,838	1,469	△369	4,036	3,561	△475	5,873	5,030	△843	△14.4	22.5	19.1	54.3	54.5
と 畜 場	36	35	△1	11	11	0	47	46	△1	△1.1	2.9	2.8	35.6	41.2
観 光 施 設	784	1,164	380	181	601	420	965	1,765	800	82.9	23.0	29.4	9.6	35.0
宅 地 造 成	5,906	1,498	△4,408	15,250	19,451	4,201	21,156	20,949	△207	△1.0	6.3	1.3	16.4	42.9
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	89	24	△66	532	319	△213	622	343	△279	△44.8	5.6	1.5	84.5	60.4
介 護 サ ー ビ ス	655	997	342	673	734	62	1,327	1,731	403	30.4	8.5	13.4	89.4	81.6
そ の 他	41	19	△22	1	1	△0	42	20	△23	△53.6	5.4	2.0	0.2	0.1
計	243,962	235,368	△8,594	188,017	159,132	△28,885	431,979	394,500	△37,479	△8.7	15.1	14.7	28.6	29.4

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成28年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は253事業(対前年度比3事業、1.2%減)で、建設中のものを除いた341事業の74.2%となっており、赤字事業は88事業(同13事業、17.3%増)で、同25.8%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆2,711億円で、前年度(1兆2,941億円)に比べ230億円、1.8%減少、総費用(経常費用+特別損失)は1兆2,111億円で、前年度(1兆2,209億円)に比べ99億円、0.8%減少している。

この結果、純損益は600億円の黒字となっており、前年度(732億円の黒字)に比べ131億円、18.0%減少している。

また、総収支比率は105.0%と前年度(106.0%)に比べ1.0ポイント低下している。(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.5%(前年度74.9%)と前年度に比べ1.4ポイント低下している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は252事業（対前年度比1事業、0.4%増）で、経常損失を生じた事業数は89事業（同9事業、11.3%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1%と前年度より1.9ポイント上昇しており、事業別にみると、交通事業、ガス事業、病院事業において上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,510億円で、前年度（1兆2,787億円）に比べ277億円、2.2%減少しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,899億円で、前年度（1兆1,950億円）に比べ52億円、0.4%減少している。なお、経常損益は612億円の黒字で、前年度（837億円の黒字）に比べ黒字額が225億円、26.9%減少している。また、経常収支比率は105.1%と前年度（107.0%）に比べ1.9ポイント低下している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		1,272,484	1,294,077	1,271,082	△22,995	△1.8
経常収益 (b)		1,243,473	1,278,712	1,251,044	△27,668	△2.2
営業収益 (c)		1,027,267	1,048,216	1,009,720	△38,496	△3.7
営業収益(受託工事収益を除く)		1,024,475	1,045,219	1,006,901	△38,318	△3.7
経常収益のうち		951,345	969,349	934,214	△35,135	△3.6
料会計負担金		84,116	78,947	80,823	1,877	2.4
他会計補助金		52,726	56,269	59,285	3,016	5.4
国庫補助金		1,674	2,043	1,681	△362	△17.7
都道府県補助金		2,569	2,718	2,396	△322	△11.9
長期前受金戻入		87,186	90,629	105,054	14,424	15.9
特別利益 (d)		29,011	15,365	20,038	4,673	30.4
総費用 (e)		1,355,267	1,220,906	1,211,050	△9,857	△0.8
経常費用 (f)		1,174,948	1,195,043	1,189,879	△5,164	△0.4
営業費用 (g)		1,094,485	1,114,171	1,114,087	△84	△0.0
経常費用のうち		318,605	324,034	312,692	△11,342	△3.5
職員給与		263,417	276,386	299,269	22,883	8.3
減価償却		55,813	54,744	53,963	△781	△1.4
支払利息		180,320	25,863	21,170	△4,693	△11.1
経常損益 (b-f)		68,526	83,669	61,165	△22,504	△26.9
経常利益 (h)		89,511	99,731	98,523	△1,208	△1.2
経常損失 (i)		20,985	16,063	37,358	21,295	132.6
特別損益 (d-g)		△151,309	△10,498	△1,132	9,365	89.2
純損益 (a-e)		△82,783	73,171	60,032	△13,138	△18.0
純損失 (j)		66,937	100,641	101,074	434	0.4
純損 (k)		149,720	27,470	41,042	13,572	49.4
資本不足額(繰延収益控除後) (l)		34,026	27,117	30,955	3,838	14.2
累積欠損金 (m)		21,558	18,655	20,095	1,440	7.7
不良債務 (n)		444,159	408,941	416,359	7,419	1.8
経常収支比率 (b/f)		105.8	107.0	105.1	△1.9	-
総収支比率 (a/e)		93.9	106.0	105.0	△1.0	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (h/c)		2.0	1.5	3.7	2.2	-
営業収益に対する不良債務比率 (l/c)		43.4	39.1	41.4	2.3	-
割合不良債務比率 (l/e)		0.7	0.6	0.8	0.2	-
総事業数 (m)		329	332	343	11	3.3
うち建設中 (n)		1	1	2	1	100.0
経常損失を生じた事業数 (o)		80	80	89	9	11.3
純損失を生じた事業数 (p)		103	75	88	13	17.3
資本不足となっている事業数 (q)		24	23	26	3	13.0
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r)		7	6	6	-	-
累積欠損金を有する事業数 (s)		101	95	100	5	5.3
不良債務を有する事業数 (t)		16	14	16	2	14.3
経常損失を生じた事業数 (o/(m-n))		24.4	24.2	26.1	1.9	-
純損失を生じた事業数 (p/(m-n))		31.4	22.7	25.8	3.1	-
資本不足となっている事業数 (q/(m-n))		7.3	6.9	7.6	0.7	-
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r/(m-n))		2.1	1.8	1.8	-	-
累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n))		30.8	28.7	29.3	0.6	-
不良債務を有する事業数 (t/(m-n))		4.9	4.2	4.7	0.5	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,271,082	405,204	37,810	35,636	20,474	39,753	526,779	161,628	43,798
経常収益	(b)	1,251,044	402,114	36,396	35,632	20,033	39,367	516,345	158,399	42,756
営業収益	(c)	1,009,720	344,904	30,452	23,885	19,446	38,049	424,551	89,419	39,013
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,006,901	343,869	30,262	23,885	19,446	36,508	424,551	89,367	39,013
経常収入		934,214	333,205	30,086	22,191	19,130	33,989	394,739	66,055	34,819
経常支出		80,823	810	34	-	-	-	64,325	15,654	-
のうちのうち		59,285	8,790	542	5,344	65	155	18,208	25,040	1,141
料会取		1,681	164	-	-	20	-	1,422	74	-
金入		2,396	1,252	12	9	-	-	1,054	68	-
他負		105,054	34,687	4,149	6,300	266	731	16,030	42,632	258
担金		20,038	3,090	1,413	3	441	386	10,434	3,229	1,042
経常費用	(e)	1,211,050	349,549	31,034	39,404	13,389	37,634	534,772	151,434	53,834
営業費用	(f)	1,189,879	343,774	30,739	39,381	13,389	37,623	525,559	149,161	50,244
経常費用のうち		1,114,087	322,203	29,241	37,118	12,630	36,490	499,095	128,373	48,936
職給与		312,692	31,578	2,939	8,572	2,731	4,084	255,091	4,526	3,172
減価償却		299,269	135,363	15,517	16,987	3,936	5,487	37,443	83,396	1,139
支払利息		53,963	20,538	1,348	2,021	661	863	8,125	20,096	312
特別損失	(g)	21,170	5,775	295	23	-	11	9,203	2,273	3,590
経常損益	(b-f)	61,165	58,340	5,658	△3,748	6,644	1,744	△9,224	9,239	△7,488
経常利益	(h)	98,523	58,677	5,747	66	6,644	1,776	5,854	10,503	9,257
経常損失	(i)	37,358	337	89	3,814	-	32	15,078	1,264	16,744
特別損益	(d-g)	△1,132	△2,685	1,118	△20	441	375	1,232	955	△2,548
純損益	(a-e)	60,032	55,655	6,776	△3,769	7,085	2,119	△7,992	10,194	△10,036
純利益	(j)	101,074	57,240	6,894	44	7,085	2,151	8,063	11,825	7,773
純損失	(k)	41,042	1,585	118	3,813	-	32	16,055	1,631	17,809
資本不足額	(l)	30,955	-	-	291	-	382	13,445	1,181	15,656
資本不足額(繰延収益控除後)	(m)	20,095	-	-	-	-	-	4,457	-	15,638
累積欠損金	(n)	416,359	5,134	857	96,357	-	-	11,345	253,986	8,975
不良債務	(o)	8,130	-	-	2,233	-	-	1,667	1,306	2,924
経常収支比率	(b/f)	105.1	117.0	118.4	90.5	149.6	104.6	98.2	106.2	85.1
総収支比率	(a/e)	105.0	115.9	121.8	90.4	152.9	105.6	98.5	106.7	81.4
営業収支比率	(c/f)	3.7	0.1	0.3	16.0	-	0.1	3.6	1.4	42.9
に対する累積欠損金比率	(k/c)	41.4	1.5	2.8	403.4	-	31.1	59.8	10.0	101.8
割合	(l/c)	0.8	-	-	9.3	-	-	0.4	1.5	7.5
総事業数	(a)	343	164	24	3	5	6	62	53	26
うち建設中	(n)	2	-	1	-	-	-	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(o)	89	10	2	2	-	2	42	21	10
純損失を生じた事業数	(p)	88	12	2	2	-	2	39	21	10
資本不足となっている事業数	(q)	26	-	-	1	-	1	13	8	3
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(r)	6	-	-	-	-	-	3	-	3
累積欠損金を有する事業数	(s)	100	13	2	2	-	2	47	24	10
不良債務を有する事業数	(t)	16	-	-	2	-	-	7	4	3
経常損失を生じた事業数	(o/(m-n))	26.1	6.1	8.7	66.7	-	33.3	68.9	39.6	38.5
純損失を生じた事業数	(p/(m-n))	25.8	7.3	8.7	66.7	-	33.3	63.9	39.6	38.5
資本不足となっている事業数	(q/(m-n))	7.6	-	-	33.3	-	16.7	21.3	15.1	11.5
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(r/(m-n))	1.8	-	-	-	-	-	4.9	-	11.5
累積欠損金を有する事業数	(s/(m-n))	29.3	7.9	8.7	66.7	-	33.3	77.0	45.3	38.5
不良債務を有する事業数	(t/(m-n))	4.7	-	-	66.7	-	-	11.5	7.5	11.5

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成28年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は646億円の黒字であり、前年度（770億円の黒字）に比べ黒字額が124億円、16.1%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は231億円の黒字であり、前年度（300億円の黒字）に比べ69億円、23.0%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は569事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.8%、赤字を生じた事業は7事業で全事業数の1.2%となっている。黒字事業の実質黒字額は236億円で、前年度（306億円）に比べ70億円、22.8%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は6億円で、前年度（6億円）に比べ0.7億円、11.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.3%（前年度同率）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		306,177	317,374	325,498	8,125	2.6
営 業 収 益		195,840	210,397	228,101	17,704	8.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		194,696	195,960	200,245	4,284	2.2
うち 料 金 収 入		133,688	132,398	134,398	2,000	1.5
営 業 外 収 益		110,338	106,977	97,397	△9,580	△9.0
うち 国庫(県)補助金		12,825	6,244	3,236	△3,008	△48.2
うち 他 会 計 繰 入 金		89,383	92,245	82,955	△9,289	△10.1
総 費 用 (c)		199,496	200,279	193,266	△7,014	△3.5
営 業 費 用		138,979	153,674	152,040	△1,635	△1.1
うち 職 員 給 与 費		12,663	12,313	11,508	△805	△6.5
営 業 外 費 用		60,517	46,605	41,226	△5,379	△11.5
うち 支 払 利 息		44,140	39,006	32,299	△6,707	△17.2
収 支 差 引		106,681	117,094	132,233	15,138	12.9
資 本 的 収 入		362,050	340,600	248,415	△92,185	△27.1
うち 地 方 債		140,233	155,183	97,888	△57,295	△36.9
うち 国庫(県)補助金		61,025	55,919	49,872	△6,047	△10.8
うち 他 会 計 繰 入 金		136,321	111,798	81,323	△30,475	△27.3
資 本 的 支 出		465,309	436,699	385,812	△50,887	△11.7
うち 建 設 改 良 費		194,073	206,975	194,644	△12,331	△6.0
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		247,081	216,564	181,029	△35,535	△16.4
収 支 差 引		△103,259	△96,100	△137,398	△41,298	43.0
収 支 再 差 引		3,422	20,994	△5,165	△26,159	△124.6
積 立 金		1,555	1,366	3,424	2,058	150.6
前 年 度 か ら の 繰 越 金		54,771	56,159	71,951	15,792	28.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		314	-	-	-	-
形 式 収 支 (e)		58,535	76,980	64,577	△12,402	△16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		34,924	47,022	41,518	△5,504	△11.7
実 質 収 支 (e)-(f)		23,611	29,957	23,059	△6,898	△23.0
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)		23,652	30,603	23,632	△6,971	△22.8
		41	646	573	△73	△11.3
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		68.6	76.1	87.0	10.9	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.0	0.3	0.3	-	-
総 事 業 数		614	604	582	△22	△3.6
うち 建 設 中		9	6	6	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		61	48	39	△9	△18.8
実質収支で赤字を生じた事業数		4	7	7	-	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	325,498	5,022	178	514	207,805	19,794	6,289	1,257	2,787	74,723	-	1,549	5,579	
取 営業収益	228,101	3,209	81	504	124,427	17,797	4,133	1,215	1,338	69,492	-	1,406	4,500	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	200,245	3,197	81	504	124,085	5,944	4,133	1,215	1,338	53,842	-	1,406	4,500	
益 うち料金収入	134,398	3,168	81	359	67,157	5,621	3,848	1,212	1,105	46,180	-	1,167	4,500	
営業外収益	97,397	1,814	97	10	83,378	1,997	2,156	42	1,450	5,231	-	143	1,079	
的 うち他会計繰入金	82,955	1,564	57	-	76,508	819	1,201	35	1,102	674	-	24	971	
総費用 (c)	193,266	3,847	178	257	145,154	14,621	5,080	1,076	2,064	14,905	-	880	5,202	
取 営業費用	152,040	2,985	173	106	108,234	13,430	4,240	1,043	1,991	14,130	-	678	5,030	
うち職員給与費	11,508	555	119	-	6,699	53	935	72	469	315	-	18	2,274	
営業外費用	41,226	862	6	151	36,921	1,191	841	34	72	775	-	202	171	
うち支払利息	32,299	830	-	11	29,421	1,080	441	34	15	346	-	45	76	
取 支差引	132,233	1,175	-	257	62,651	5,172	1,209	181	724	59,818	-	669	377	
資本的収入	248,415	6,279	-	-	177,958	18,056	5,633	27	883	38,271	-	528	779	
うち地方債	97,888	2,898	-	-	66,267	13,123	906	-	596	13,927	-	130	41	
うち他会計繰入金	81,323	2,238	-	-	50,600	4,474	3,393	11	151	19,451	-	319	686	
的資本的支出	385,812	7,748	-	122	244,860	24,823	7,439	64	923	97,500	-	1,212	1,122	
取 うち建設改良費	194,644	4,783	-	-	130,173	10,637	5,164	36	775	42,838	-	171	67	
支 うち地方債償還金 (d)	181,029	2,885	-	87	113,687	14,068	2,262	28	127	46,479	-	656	751	
取 支差引	△137,398	△1,469	-	△122	△66,902	△6,767	△1,806	△37	△40	△59,228	-	△684	△342	
形式収支 (e)	64,577	608	-	82	37,119	5,533	650	154	740	19,409	-	72	210	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	41,518	166	-	-	22,350	3,878	89	-	185	14,841	-	8	2	
実質収支 (e)-(f)	23,059	441	-	82	14,769	1,655	561	154	555	4,569	-	65	209	
黒字	23,632	443	-	82	14,815	1,749	561	154	585	4,967	-	65	212	
	赤字 (△) (g)	573	2	-	46	94	-	-	30	398	-	-	3	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	87.0	74.6	100.0	149.1	80.3	69.0	85.7	113.9	127.2	121.7	-	100.9	93.7	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.3	0.1	-	-	0	1.6	-	-	2.3	0.7	-	-	0.1	
総事業数	582	-	1	3	360	8	28	3	20	68	-	22	31	
うち建設中	6	-	-	-	-	-	1	-	-	5	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	39	5	-	-	20	-	3	-	3	3	-	-	5	
実質収支で赤字を生じた事業数	7	1	-	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（164事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（38事業）合わせて202事業であり、全国の総事業（2,041事業）に占める割合は9.9%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は189事業（全事業の93.6%）で、前年度（194事業）に比べ5事業減少しており、黒字額は576億83百万円で、前年度（556億85百万円）に比べ19億99百万円、3.6%増加している。赤字事業は13事業（全事業の6.4%）で、前年度（13事業）と同数であり、赤字額は15億87百万円で、前年度（56億30百万円）に比べ40億43百万円、71.8%減少している。この結果、総収支としては560億96百万円の黒字となっており、前年度（500億55百万円）に比べ60億42百万円、12.1%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,363億73百万円（法適用企業3,332億5百万円、法非適用企業31億68百万円）で

あり、前年度の3,363億円（法適用企業3,322億15百万円、法非適用企業40億85百万円）に比べ73百万円、0.02%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入においては111億65百万円で、前年度（114億39百万円）に比べ2億74百万円、2.4%減少している。また、資本的収入においては146億5百万円で、前年度（157億25百万円）に比べ11億20百万円、7.1%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,052億4百万円で、前年度（4,058億37百万円）に比べ6億33百万円、0.2%減少しており、また、総費用は3,495億49百万円で、前年度（3,562億35百万円）に比べ66億86百万円、1.9%減少している。このうち特別利益は30億90百万円で、前年度（51億26百万円）に比べ20億36百万円、39.7%減少しており、特別損失は57億75百万円で、前年度（90億86百万円）に比べ33億12百万円、36.4%減少している。この結果、純損益は556億55百万円の黒字で、前年度（496億2百万円）に比べ60億53百万円、12.2%増加しており、また、総収支比率は115.9%で、前年度（113.9%）に比べ2.0ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,021億14百万円で、前年度（4,007億11百万円）に比べ14億3百万円、0.4%増加しており、また、経常費用は3,437億74百万円で、前年度（3,471億48百万円）に比べ33億74百万円、1.0%減少している。この結果、経常損益は583億40百万円の黒字で、前年度（535億63百万円）に比べ47億77百万円、8.9%増加しており、また、経常収支比率は117.0%で前年度（115.4%）に比べ1.6ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億43百万円で、前年度（4億52百万円）に比べ9百万円、2.1%減少している。一方、赤字額は2百万円で、前年度から皆増している。

この結果、実質収支差引は4億41百万円で、前年度（4億52百万円）に比べ11百万円、2.4%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（155事業）に占める割合は15.5%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（22事業）から1事業減少しており、黒字額は68億94百万円で、前年度（75億39百万円）に比べ6億45百万円、8.6%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（1事業）から1事業増加しており、赤字額は1億18百万円で、前年度（43百万円）に比べ75百万円、174.4%増加している。

イ 純損益

総収益は378億10百万円で、前年度（384億43百万円）に比べ6億33百万円、1.6%減少しており、一方、総費用は310億34百万円で、前年度（309億47百万円）に比べ87百万円、0.3%増加している。この結果、純損益は67億76百万円の黒字で、前年度（74億96百万円の黒字）に比べ黒字額が7億20百万円、9.6%減少している。また、総収支比率は121.8%で、前年度（124.2%）に比べ2.4ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は363億96百万円で、前年度（379億7百万円）に比べ15億11百万円、4.0%減少しており、また、経常費用は307億39百万円で、前年度（307億33百万円）に比べ6百万円、0.0%増加している。この結果、経常損益は56億58百万円の黒字で、前年度（71億74百万円の黒字）に比べ黒字額が15億16百万円、21.1%減少している。また、経常収支比率は118.4%で、前年度（123.3%）に比べ4.9ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は300億86百万円で、前年度（302億45百万円）に比べ1億59百万円、0.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億76百万円で、前年度（6億64百万円）に比べ89百万円、13.4%減少している。また、資本的収入においては32億12百万円で、前年度（36億77百万円）に比べ4億65百万円、12.7%減少している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は2事業(全事業の50.0%)で、前年度から1事業減少している。その黒字額は44百万円で、前年度(19億63百万円)に比べ19億19百万円、97.8%減少している。赤字事業数は2事業(全事業の50.0%)、前年度から1事業増加している。その赤字額は38億13百万円で、前年度(5億2百万円)に比べて33億11百万円、659.5%増加している。この結果、総収支は37億69百万円の赤字となっており、前年度(14億61百万円の黒字)に比べ、52億30百万円、357.9%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、222億73百万円(法適用企業221億91百万円、法非適用企業81百万円)、前年度200億29百万円(法適用企業199億40百万円、法非適用企業90百万円)に比べ22億43百万円、11.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において54億1百万円で、前年度(57億1百万円)に比べ3億円、5.3%減少している。また、資本的収入において124億39百万円で、前年度(135億96百万円)に比べ11億57百万円、8.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は356億36百万円で、前年度(294億75百万円)に比べ61億61百万円、20.9%増加しており、また、総費用は394億4百万円で、前年度(280億14百万円)に比べ113億91百万円、40.7%増加している。この結果、純損益は37億69百万円の赤字で、前年度(14億61百万円の黒字)に比べ52億30百万円、357.9%減少している。また、総収支比率は90.4%で、前年度(105.2%)に比べ14.8ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は356億32百万円で、前年度(294億75百万円)に比べ61億58百万円、20.9%増加しており、また、経常費用は393億81百万円で、前年度(280億12百万円)に比べ113億69百万円、40.6%増加している。この結果、経常損益は37億48百万円の赤字で、前年度(14億63百万円の黒字)に比べ52億11百万円、356.3%減少している。また、経常収支比率は90.5%で、前年度(105.2%)に比べ14.7ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（26事業）に占める割合は23.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、4事業が黒字である。その黒字額は21億51百万円で、前年度（36億96百万円）に比べ15億45百万円、41.8%減少している。

イ 純損益

総収益は397億53百万円で、前年度（477億64百万円）に比べ80億11百万円、16.8%減少しており、また、総費用は376億34百万円で、前年度（440億75百万円）に比べ64億41百万円、14.6%減少している。この結果、純損益は21億19百万円の黒字で、前年度（36億89百万円の黒字）に比べ15億70百万円、42.5%減少している。また、総収支比率は105.6%で、前年度（108.4%）に比べ2.8ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は393億67百万円で、前年度（465億65百万円）に比べ71億97百万円、15.5%減少しており、また、経常費用は376億23百万円で、前年度（440億50百万円）に比べ64億26百万円、14.6%減少している。この結果、経常損益は17億44百万円の黒字で、前年度（25億15百万円の黒字）に比べ7億71百万円、30.7%減少している。また、経常収支比率は104.6%で、前年度（105.7%）に比べ1.1ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は339億89百万円で、前年度（397億22百万円）に比べ57億33百万円、14.4%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億55百万円で、前年度（1億62百万円）に比べ7百万円、4.1%減少している。また、資本的収入において2億12百万円で、前年度（5億13百万円）に比べ3億円、58.6%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は62事業であり、全国の総事業635事業（建設中1事業含む）に占める割合は9.8%となっている。

この62事業の総収支の状況をみると、黒字事業は22事業（建設中を除く全事業の36.1%）で、前年度（28事業）に比べ6事業減少しており、黒字額は80億63百万円で、前年度（123億17百万円）に比べ42億54百万円、34.5%減少している。一方、赤字事業は39事業（建設中を除く全事業の63.9%）で、前年度（36事業）に比べ3事業増加しており、赤字額は160億55百万円で、前年度（124億40百万円）に比べ36億15百万円、29.1%増加している。

ア 純損益

総収益は5,267億79百万円で、前年度（5,703億11百万円）に比べ435億32百万円、7.6%減少しており、また、総費用は5,347億72百万円で、前年度（5,704億33百万円）に比べ356億62百万円、6.3%減少している。この結果、純損益は前年度1億23百万円の赤字が78億70百万円増加し、79億92百万円の赤字となっている。また、総収支比率は98.5%で、前年度（100.0%）に比べ1.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は5,163億45百万円で、前年度（5,635億97百万円）に比べ472億52百万円、8.4%減少しており、経常費用は5,255億69百万円で、前年度（5,651億74百万円）に比べ396億5百万円、7.0%減少している。この結果、経常損益は前年度15億78百万円の赤字が76億46百万円増加して、92億24百万円の赤字となっている。また、経常収支比率は98.2%で、前年度（99.7%）に比べ1.5ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は3,947億39百万円で、前年度（4,364億23百万円）に比べ416億84百万円、9.6%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は834億63百万円で、前年度（865億48百万円）に比べ30億85百万円、3.6%減少している。また、資本的収入分は284億51百万円で、前年度（318億77百万円）に比べ34億27百万円、10.7%減少している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において24億76百万円で、前年度（28億82百万円）に比べ4億6百万円、14.1%減少している。また、資本的収入において199億2百万円で、前年度（257億67百万円）に比べ58億65百万円、22.8%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業（建設中となっている事業はない）であり、全国の総事業（3,639事業）に占める割合は

11.3%である。

このうち、黒字事業は390事業(建設中の事業を除く全事業の94.4%)で、前年度(394事業)に比べ4事業減少しており、黒字額は266億40百万円で、前年度(276億99百万円)に比べて10億59百万円、3.8%減少している。赤字事業は23事業(建設中の事業を除く全事業の5.6%)であり、前年度(19事業)に比べ4事業増加しており、赤字額は16億76百万円で、前年度(15億19百万円)に比べて1億58百万円、10.4%増加している。この結果、総収支としては249億63百万円の黒字となり、前年度(261億80百万円の黒字)に比べてその額は12億17百万円、4.7%減少となっている。

収益的収入についてみると、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増及び水洗化率の向上による料金収入等の増加により、総収入は前年度より増加している。一方、収益的支出についてみると、支払利息は減少したが、減価償却費や管渠費の増により総支出は前年度より増加している。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、1,332億13百万円(法適用企業660億55百万円、法非適用企業671億57百万円)であり、前年度の1,316億12百万円(法適用企業570億78百万円、法非適用企業745億34百万円)に比べ16億1百万円、1.2%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,285億18百万円で、前年度(1,290億74百万円)に比べ5億56百万円、0.4%減少している。また、資本的収入において710億61百万円で、前年度(879億74百万円)に比べ169億13百万円、19.2%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、31億91百万円と、前年度(65億11百万円)に比べ33億20百万円、51.0%減少している。また、資本的収入において683億25百万円と、前年度(785億68百万円)に比べ102億43百万円、13.0%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,616億28百万円で、前年度(1,383億23百万円)に比べ233億5百万円、16.8%増加しており、総費用は1,514億34百万円で、前年度(1,286億55百万円)に比べ227億79百万円、17.7%の増加となっている。このうち特別利益は32億29百万円で、前年度(11億55百万円)に比べ20億74百万円、179.5%の増加、特別損失は22億73百万円で、前年度(15億50百万円)に比べ7億23百万円、46.6%の増加となっている。

この結果、純損益は101億94百万円の黒字(前年度96億68百万円の黒字)が生じており、また、総収支比率は106.7%(前年度107.5%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,583億99百万円で、前年度(1,371億68百万円)に比べ212億31百万円、15.5%増加しており、経常費用は1,491億61百万円で、前年度(1,271億5百万円)に比べ220億56百万円、17.4%の増加となっている。このうち、修繕費は39億54百万円で前年度(33億59百万円)に比べ5億95百万円、17.7%の増加、委託料は169億3百万円で前年度(135億円)に比べ34億3百万円、25.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は92億39百万円の黒字で、前年度(100億63百万円の黒字)に比べ8億24百万円、8.2%の減少となっており、また、経常収支比率は106.2%(前年度107.9%)となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は148億15百万円で、前年度(171億43百万円)に比べ23億28百万円、13.6%減少しており、赤字額は46百万円で、前年度(6億30百万円)に比べ5億84百万円、92.7%の減少となっている。また、支出のうち修繕費は、113億55百万円と、前年度(135億34百万円)に比べ21億79百万円、16.1%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は147億69百万円の黒字と、前年度(165億13百万円の黒字)に比べ17億44百万円、10.6%の減少となっている。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

この8事業の総収支の状況をみると、黒字事業は7事業(全事業の87.5%)で、前年度(8事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は17億49百万円で、前年度(15億71百万円)に比べ1億78百万円、11.3%増加している。一方、赤字事業は1事業(全事業の12.5%)で、前年度に比べ皆増しており、その赤字額は94百万円となっている。

収益的収入は197億94百万円で、前年度(127億35百万円)に比べ70億59百万円、55.4%増加しており、また、収益的支出は146億21百万円で、前年度(84億84百万円)に比べ61億37百万円、72.3%増加している。この結果、収益的収支差引は51億72百万円で、前年度(42億50百万円)に比べ9億22百万円、21.7%増加している。

収益的収入については、料金収入が減少しているが、その他の収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。また、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、その他の支出が増加したことにより、総費用は増加している。

(2) 料金収入

料金収入は56億21百万円で、前年度(57億92百万円)に比べ1億71百万円、3.0%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は8億19百万円で、前年度(9億67百万円)に比べ1億48百万円、15.3%減少している。

Ⅷ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(161事業)に占める割合は18.6%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は5億72百万円で、前年度(4億21百万円)に比べて1億51百万円、35.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億63百万円(法適用企業8億15百万円、法非適用企業38億48百万円)で、前年度46億円(法適用企業8億20百万円、法非適用企業37億80百万円)に比べ63百万円、1.4%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は14億69百万円(法適用企業2億68百万円、法非適用企業12億1百万円)で、前年度18億38百万円(法適用企業3億39百万円、法非適用企業14億99百万円)に比べ3億69百万円、20.1%減少している。また、国庫(県)補助金収入は25百万円で、前年度(3百万円)に比べ22百万円、780.8%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億94百万円で、前年度(14億79百万円)に比べ84百万円、5.7%減少しており、また、総費用は13億83百万円で、前年度(14億68百万円)に比べ84百万円、5.8%減少している。

この結果、純損益は11百万円の黒字で、前年度(11百万円の黒字)に比べ増減はない。また、総収支比率は100.8%で、前年度(100.7%)に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は13億32百万円で、前年度(10億44百万円)に比べ2億88百万円、27.6%増加しており、また、経常費用は13億24百万円で、前年度(13億67百万円)に比べ42百万円、3.1%減少している。

この結果、経常損益8百万円の黒字で、前年度(20百万円の黒字)に比べ12百万円、60.0%減少

している。また、経常収支比率は100.6%で、前年度(76.4%)に比べ24.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は5億61百万円で、前年度(4億10百万円)に比べ1億51百万円、36.7%増加しており、赤字額はない(前年度同額)。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための3事業であり、全国の総事業(57事業)に占める割合は5.3%となっている。

この3事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億54百万円で、前年度(1億1百万円)に比べ54百万円、53.0%増加している。

収益的収入は12億57百万円で、前年度(12億50百万円)に比べ8百万円、0.6%増加しており、また、収益的支出は10億76百万円で、前年度(11億6百万円)に比べ30百万円、2.7%減少している。この結果、収益的収支差引は1億81百万円で、前年度(1億44百万円)に比べ37百万円、25.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は12億12百万円で、前年度(12億4百万円)に比べ8百万円、0.6%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は、35百万円で、前年度(36百万円)に比べ1百万円、2.0%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて37事業であり、全国の総事業557事業に占める割合は6.6%となっている。

この37事業の収支の状況をみると、黒字事業は33事業(全事業の89.2%)で、前年度(36事業)に比べ3事業減少しており、黒字額は2億38百万円で、前年度(3億円)に比べ62百万円、20.7%減少している。赤字事業は4事業(全事業の10.8%)で、前年度(2事業)に比べ2事業増加しており、赤字額は70百万円で、前年度(84百万円)に比べ14百万円、16.7%減少している。この結果、総収支は1億69百万円の黒字で、前年度(2億15百万円)に比べ46百万円、21.4%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は62億29百万円(法適用企業17億30百万円、法非適用企業45億円)で、前年度の68億59百万円(法適用企業17億36百万円、法非適用企業51億23百万円)に比べ6億30百万円、9.2%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において9億97百万円で、前年度(6億55百万円)に比べ3億42百万円、52.2%増加している。また、資本的収入において7億34百万円で、前年度(6億73百万円)に比べ61百万円、9.1%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億70百万円で、前年度(18億54百万円)に比べ16百万円、0.9%増加しており、また、総費用は19億10百万円で、前年度(19億2百万円)に比べ8百万円、0.4%増加している。

この結果、純損益は前年度47百万円の赤字が7百万円減少し、40百万円の赤字となっている。また、総収支比率は97.9%(前年度97.5%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億69百万円で、前年度(18億52百万円)に比べ17百万円、0.9%増加しており、また、経常費用は18億83百万円で、前年度(18億75百万円)に比べ8百万円、0.4%増加している。

この結果、経常損益は前年度23百万円の赤字が10百万円減少し、13百万円の赤字となっている。また、経常収支比率は99.3%で、前年度(98.8%)に比べ0.5ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は31事業で、前年度(32事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は2億9百万円で、前年度(2億63百万円)に比べ54百万円、20.5%減少している。一方、赤字事業は1事業で、前年度(0事業)に比べ皆増している。また、支出のうち建設改良費は67百万円で、前年度(65百万円)に比べ2百万円、3.1%増加している。

この結果、実質収支差引は2億9百万円で、前年度(2億63百万円)に比べ54百万円、20.5%減少している。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要

(1) 平成28年度 地方公営企業決算概要

(単位：億円)

年度 区分 項目	28年度			27年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 事業数(年度末)	3,191	5,343	8,534	3,110	5,504	8,614	81	2.6	△161	△2.9	△80	△0.9
" (決算対象)	3,192	5,343	8,535	3,111	5,506	8,617	81	2.6	△163	△3.0	△82	△1.0
" (建設中)	(11)	(44)	(55)	(12)	(47)	(59)	(△1)	(△8.3)	(△3)	(△6.4)	(△4)	(△6.8)
2. 決算規模												
収入(詳細次頁)	136,210	33,158	169,368	134,527	35,745	170,272	1,683	1.3	△2,587	△7.2	△904	△0.5
支出	137,963	31,375	169,339	136,888	33,993	170,882	1,075	0.8	△2,618	△7.7	△1,543	△0.9
3. (総収支比率)	(105.7)	(-)	(105.7)	(105.9)	(-)	(105.9)	(△0.2)	(-)	(-)	(-)	(△0.2)	(-)
純損益	6,014	-	6,014	6,135	-	6,135	△121	△2.0	-	-	△121	△2.0
実質収支	-	1,221	1,221	-	1,181	1,181	-	-	40	3.4	40	3.4
収支(経常収支比率)	(106.4)	(-)	(106.4)	(106.5)	(-)	(106.5)	(△0.1)	(-)	(-)	(-)	(△0.1)	(-)
経常損益	6,585	-	6,585	6,657	-	6,657	△72	△1.1	-	-	△72	△1.1
(収益的収支比率)	(-)	(81.0)	(81.0)	(-)	(76.6)	(76.6)	(-)	(-)	(4.4)	(-)	(4.4)	(-)
収益的収支	-	6,237	6,237	-	6,115	6,115	-	-	122	2.0	122	2.0
4. 純損益と実質収支でみた経営状況												
黒字												
事業数	2,382	5,210	7,592	2,333	5,361	7,694	49	2.1	△151	△2.8	△102	△1.3
その額	8,142	1,503	9,645	7,965	1,502	9,467	177	2.2	1	0.1	178	1.9
赤字												
事業数	799	89	888	766	98	864	33	4.3	△9	△9.2	24	2.8
その額	2,128	282	2,410	1,830	321	2,151	299	16.3	△39	△12.2	259	12.1
5. 経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	25,946	1,160	27,106	25,737	1,240	26,976	210	0.8	△80	△6.4	130	0.5
支払利息(額)	6,043	2,312	8,355	6,375	2,754	9,130	△332	△5.2	△442	△16.1	△774	△8.5
減価償却費(額)	29,205	-	29,205	28,135	-	28,135	1,070	3.8	-	-	1,070	3.8
(元金償還金)	(22,830)	(10,284)	33,114	(22,048)	(11,590)	(33,638)	(783)	(3.5)	(△1,306)	(△11.3)	(△524)	(△1.6)
6. 他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
収益的収入への繰入金(額)	13,776	5,976	19,753	13,507	6,443	19,950	269	2.0	△467	△7.2	△198	△1.0
(構成比)	(12.4)	(34.7)	(15.4)	(12.3)	(36.0)	(15.6)	(0.2)	(1.3)	(△1.4)	(△3.8)	(△0.2)	(△1.1)
資本的収入への繰入金(額)	5,712	4,105	9,818	5,675	5,258	10,934	37	0.7	△1,153	△21.9	△1,116	△10.2
(構成比)	(19.2)	(29.4)	(22.5)	(19.5)	(32.6)	(24.2)	(△0.2)	(△1.2)	(△3.3)	(△10.0)	(△1.7)	(△6.9)
7. 職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(316,404)	(23,475)	(339,879)	(318,135)	(25,137)	(343,272)	(△1,731)	(△0.5)	(△1,662)	(△6.6)	(△3,393)	(△1.0)
(額)	27,156	1,521	28,677	26,972	1,634	28,607	183	0.7	△113	△6.9	70	0.2
損益勘定所属職員(人数)	(303,290)	(18,410)	(321,700)	(305,293)	(19,564)	(324,857)	(△2,003)	(△0.7)	(△1,154)	(△5.9)	(△3,157)	(△1.0)
(額)	26,148	1,160	27,308	25,969	1,240	27,209	179	0.7	△80	△6.4	99	0.4
資本勘定所属職員(人数)	(13,114)	(5,065)	(18,179)	(12,842)	(5,573)	(18,415)	(272)	(2.1)	(△508)	(△9.1)	(△236)	(△1.3)
(額)	1,008	362	1,369	1,003	395	1,398	4	0.4	△33	△8.4	△29	△2.1
8. 資本不足(事業数)	(217)	(-)	(217)	(204)	(-)	(204)	(13)	(6.4)	(-)	(-)	(13)	(6.4)
(額)	5,749	-	5,749	5,897	-	5,897	△148	△2.5	-	-	△148	△2.5
9. 資本不足(事業数)	(92)	(-)	(92)	(94)	(-)	(94)	(△2)	(△2.1)	(-)	(-)	(△2)	(△2.1)
(繰延収益控除後)(額)	3,208	-	3,208	3,161	-	3,161	48	1.5	-	-	48	1.5
10. 累積欠損金(事業数)	(957)	(-)	(957)	(925)	(-)	(925)	(32)	(3.5)	(-)	(-)	(32)	(3.5)
(額)	42,910	-	42,910	43,536	-	43,536	△626	△1.4	-	-	△626	△1.4
11. 不良債務(事業数)	(163)	(-)	(163)	(148)	(-)	(148)	(15)	(10.1)	(-)	(-)	(15)	(10.1)
(額)	1,850	-	1,850	1,845	-	1,845	5	0.2	-	-	5	0.2

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。

(2) 平成28年度地方公営企業決算規模

(単位:億円)

年度 区分 項目	28年度			27年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(A)	法非適(B)	計(C)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模(7)	136,210	33,158	169,368	134,527	35,745	170,272	1,683	1.3	△2,587	△7.2	△904	△0.5
(法(イ)-(ロ)+(ハ) 非(イ)+(ハ)+(キ))												
(1) 総 収 益 (税込み) (イ)	116,092	17,236	133,328	114,470	17,883	132,354	1,622	1.4	△647	△3.6	975	0.7
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	110,960	17,236	128,196	110,206	17,883	128,089	754	0.7	△647	△3.6	107	0.1
① 経常収益 (ウ)	109,946	17,236	127,182	109,240	17,883	127,124	705	0.6	△647	△3.6	58	0.0
経常収益のうち												
料金収入	80,424	8,324	88,748	80,572	8,605	89,178	△148	△0.2	△281	△3.3	△430	△0.5
他会計補助金	4,960	-	4,960	4,775	-	4,775	185	3.9	-	-	185	3.9
他会計負担金	8,696	794	9,490	8,552	933	9,485	144	1.7	△139	△14.9	4	0.0
他会計繰入金	-	4,380	4,380	-	5,510	5,510	-	-	△1,130	△20.5	△1,130	△20.5
国庫(県)補助金	234	82	315	244	112	356	△10	△4.2	△31	△27.2	△41	△11.4
長期前受金戻入 (ニ)	9,594	-	9,594	9,107	-	9,107	487	5.3	-	-	487	5.3
② 特別利益	1,014	-	1,014	966	-	966	48	5.0	-	-	48	5.0
うち他会計繰入金	241	-	241	180	-	180	61	33.6	-	-	61	33.6
(2) 資本的収入 (ハ)	29,711	13,970	43,682	29,163	16,106	45,269	548	1.9	△2,136	△13.3	△1,588	△3.5
うち												
企業債(地方債)	17,006	5,987	22,993	16,188	6,723	22,911	818	5.1	△736	△11.0	82	0.4
他会計繰入金	5,712	4,105	9,818	5,675	5,258	10,934	37	0.7	△1,153	△21.9	△1,116	△10.2
国庫(県)補助金	3,966	2,586	6,553	4,177	2,828	7,005	△211	△5.0	△242	△8.6	△452	△6.5
(3) 調 整 (ホ) (ヘ)+(ト)	13,868	1,608	15,476	13,562	1,069	14,631	306	2.3	540	50.5	845	5.8
過年度収入による補填金 (チ)	15,097	1,951	17,048	14,450	1,755	16,205	647	4.5	196	11.2	843	5.2
前年度許可債収入, 翌年度繰越財源(ケ)	△1,229	△343	△1,572	△887	△687	△1,574	△341	△38.5	344	50.0	2	0.1
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(478)	-	(478)	(454)	-	(454)	(24)	5.3	(-)	(-)	(24)	(5.3)
2. 支出決算規模 (ク)	137,963	31,375	169,339	136,888	33,993	170,882	1,075	0.8	△2,618	△7.7	△1,543	△0.9
(法(ロ)-(リ)+(ハ) 非(ロ)+(ハ)+(ケ))												
(1) 総 費 用 (税込み) (ロ)	109,390	10,999	120,389	108,424	11,768	120,192	966	0.9	△769	△6.5	197	0.2
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	104,946	10,999	115,945	104,071	11,768	115,839	875	0.8	△769	△6.5	106	0.1
① 経常費用 (リ)	103,361	10,999	114,360	102,584	11,768	114,352	777	0.8	△769	△6.5	8	0.0
経常費用のうち												
職員給与費	25,946	1,160	27,106	25,737	1,240	26,976	210	0.8	△80	△6.4	130	0.5
減価償却費 (ニ)	29,205	-	29,205	28,135	-	28,135	1,070	3.8	-	-	1,070	3.8
支払利息	6,043	2,312	8,355	6,375	2,754	9,130	△332	△5.2	△442	△16.1	△774	△8.5
② 特別損失	1,585	-	1,585	1,487	-	1,487	98	6.6	-	-	98	6.6
うち職員給与費	404	-	404	232	-	232	171	73.6	-	-	171	73.6
(2) 資本的支出 (ハ)	57,778	19,600	77,378	56,599	21,527	78,125	1,179	2.1	△1,927	△9.0	△748	△1.0
① 建設改良費	29,385	8,909	38,294	28,788	9,313	38,101	597	2.1	△404	△4.3	193	0.5
職員給与費	1,008	362	1,369	1,003	395	1,398	4	0.4	△33	△8.4	△29	△2.1
建設利息	72	29	100	92	43	135	△20	△22.0	△14	△33.5	△35	△25.6
② 企業(地方)債償還金	26,334	10,284	36,618	25,894	11,590	37,485	440	1.7	△1,306	△11.3	△867	△2.3
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金	22,830	10,284	33,114	22,048	11,590	33,638	783	3.5	△1,306	△11.3	△524	△1.6
他会計への繰出金	311	309	619	232	483	715	79	34.0	△174	△36.1	△96	△13.4
(3) 調整 (積立金+前年度繰上充用) (ケ)	-	777	777	-	699	699	-	-	78	11.2	78	11.2
3. 収 支 差 引 (ク)-(ケ)	△1,753	1,782	29	△2,362	1,752	△610	608	25.8	31	1.8	639	104.7

(注)1. 「過年度収入による補填金(チ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

2 地方公営企業の事業数

(1) 経営主体別事業数

(平成29年3月31日現在)

事業	都道府県		指定都市		市町村		組合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合 計	201	176	117	96	2,663	4,941	210	130	3,191	5,343	8,534
上水道事業	26	-	20	-	1,192	-	96	-	1,334	-	1,334
簡易水道事業	1	-	-	4	27	672	1	2	29	678	707
工業用水道事業	40	-	9	-	97	-	9	-	155	-	155
交通事業	5	-	19	2	21	36	2	1	47	39	86
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5
自動車運送	2	-	8	-	14	-	1	-	25	-	25
高速鉄道	1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航	-	-	-	2	5	36	1	1	6	39	45
電気事業	26	-	-	4	2	58	-	5	28	67	95
ガス事業	-	-	1	-	25	-	-	-	26	-	26
病院事業	46	-	18	-	490	-	80	-	634	-	634
下水道事業	6	75	40	10	681	2,801	6	20	733	2,906	3,639
公共下水	1	3	20	-	307	842	4	12	332	857	1,189
特定公共下水	2	1	-	-	3	4	-	-	5	5	10
流域下水	3	39	-	-	1	-	-	3	4	42	46
特定環境下水	-	21	10	1	162	552	2	4	174	578	752
農業集落排水	-	10	5	7	118	772	-	-	123	789	912
漁業集落排水	-	1	-	2	22	145	-	-	22	148	170
林業集落排水	-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
簡易排水	-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
小規模排水処理	-	-	-	-	18	61	-	-	18	61	79
特定排水処理	-	-	4	-	26	250	-	1	30	251	281
個別排水処理	-	-	1	-	20	127	-	-	21	127	148
港湾整備事業	2	36	2	4	3	44	1	5	8	89	97
市場事業	2	8	3	15	9	113	-	11	14	147	161
と畜場事業	-	2	-	9	-	38	1	7	1	56	57
観光施設事業	4	6	-	7	34	239	-	-	38	252	290
休養宿泊	-	1	-	2	13	83	-	-	13	86	99
索道	-	-	-	-	5	44	-	-	5	44	49
その他観光	4	5	-	5	16	112	-	-	20	122	142
宅地造成事業	27	42	4	18	12	319	1	4	44	383	427
臨海	11	27	3	4	4	25	1	2	19	58	77
その他宅地造成	16	15	1	14	8	294	-	2	25	325	350
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
駐車場整備事業	4	6	-	16	2	192	-	-	6	214	220
介護サービス事業	-	1	-	7	37	428	9	75	46	511	557
その他	12	-	1	-	31	-	4	-	48	-	48

(ウ) 企業団等

(法適用)

都 府 県	道 用 水 端	工 業 用 水 道	交 通			電 気	ガ ス	病 院	下 水 道											港 市 と			観 光 施 設			宅 地 造 成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	そ の 計						
			面	自 動 車	高 速 垂 船				公 共	特 別	流 域	特 種	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地	個 別	湾	場	場	休 養	索 道	そ の 他	臨 海	そ の 他										
																																(9)	-	-	-	(107)	4
合計	47	50	(9)	-	1	-	1	(-)	(107)	80	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	(1)	(-)	(1)	(-)	-	(-)	-	1	-	-	(-)	(-)	-	9	4	210	
1 北海道	5	4	(1)	1				(2)	2																										12		
2 青森県	1	3						(8)	4												(1)	1													9		
3 岩手県	1	1																																	2		
4 宮城県	1	1						(4)	4																										6		
5 秋田県																																			-		
6 山形県	2							(4)	2																											4	
7 福島県	3	2	(1)	1				(4)	4																										10		
8 茨城県	2	(1)	1					(1)	1	1																									5		
9 栃木県	1	(1)	1					(1)	1																										3		
10 群馬県	1	1						(8)	7																											12	
11 埼玉県	4	4							1																											5	
12 千葉県	6	5						(5)	5																											16	
13 東京都		(1)	1					(3)	3																											4	
14 神奈川県	1																																			1	
15 新潟県	2	2						(1)	1																											3	
16 富山県	1							(3)	2	1			1																							3	
17 石川県								(3)	2																											2	
18 福井県	1							(3)	2	1																										5	
19 山梨県	2	1						(3)	2																											5	
20 長野県	3	1						(4)	4																											11	
21 岐阜県																																				1	
22 静岡県	1	(1)	1					(4)	4																											7	
23 愛知県	4	4						(2)	2												(1)	1														8	
24 三重県								(1)	1																											1	
25 滋賀県	2	2						(1)	1																											3	
26 京都府								(2)	2																											3	
27 大阪府	2	(1)	1																																	3	
28 兵庫県	2	3						(9)	3	1																										9	
29 奈良県								(4)	2																												2
30 和歌山県								(4)	4																												4
31 鳥取県								(1)	1																												1
32 島根県	1	(1)	1					(3)	2																												4
33 岡山県	4							(1)	1																												5
34 広島県								(1)	1																												1
35 山口県	2	1																																			3
36 徳島県																																					-
37 香川県	1							(2)	2																												4
38 愛媛県	2																																				2
39 高知県								(1)	1																												1
40 福岡県	5	3						(2)	1																												9
41 佐賀県	2	2	(1)	1				(1)	1																												6
42 長崎県								(9)	2																												3
43 熊本県	1	2				1		(3)	3																												6
44 大分県																																					-
45 宮崎県	1	1																																			1
46 鹿児島県								(1)	1																												3
47 沖縄県	1							(1)	1																												2

(注) () 書は施設数である。

本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

石狩東部広域水道企業団(水道)、石狩西部広域水道企業団(水道)、北千歳広域水道企業団(水道)、君津広域水道企業団(水道)、神奈川県内広域水道企業団(水道)、新潟東港地域水道用水供給企業団(水道)、長野県上伊那広域水道用水企業団(水道)、静岡県大井川広域水道企業団(水道)、大阪広域水道企業団(水道、工業用水道)、阪神水道企業団(水道)、岡山県広域水道企業団(水道)、岡山県南部水道企業団(水道)、福岡地区水道企業団(水道)、有明海自動車航送船組合(船舶)、置賜広域病院組合(病院)、共立蒲原総合病院組合(病院)、南和広域医療組合(病院)、肥後広域連合(病院)、福岡地区久米町国民健康保険病院組合(病院)、高知県・高知市病院企業団(病院)、長崎県病院企業団(病院)、沖縄県離島医療組合(病院)、名古屋港管理組合(港湾、臨海)

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成29年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計
				公	特	流	特	農	漁	林	節	小規模	特	個				休養	索道	その他	臨海	その他				
合計	4	2	(7) 4	3	1	39	22	17	3	-	-	-	-	(286) 40	(35) 23	(11) 11	(5) 3	(-) -	(12) 10	31	29	(-) -	(107) 22	8	272	
1北海道				1	1	1	1	1																		4
2青森県						1	1	1						(4) 1						1				(2) 1		6
3岩手県						1	1	1						(6) 1						1						6
4宮城県						1	1	1						(1) 1						1	1					5
5秋田県						1	1	1						(4) 1	(1) 1					1	1					6
6山形県						1	1	1						(3) 1						1	1					6
7福島県						1	1	1						(4) 1						1	1					5
8茨城県								1						(1) 1						1	1					4
9栃木県							1																			1
10群馬県							1																			1
11埼玉県																										-
12千葉県							1							(4) 1										1		3
13東京都																(1) 1							1			3
14神奈川県							1																			1
15新潟県							1	1	1					(10) 1										1		5
16富山県							1							(2) 1						1	1					4
17石川県							1							(10) 1												2
18福井県							1	1						(4) 1									(1) 1			5
19山梨県							1											(1) 1								2
20長野県				1			1	1	1																	4
21岐阜県							1	1	1																	3
22静岡県							1							(3) 1							1					3
23愛知県							1							(9) 1												2
24三重県							1							(19) 1	(1) 1											3
25滋賀県							1																			1
26京都府							1							(1) 1						1	1					4
27大阪府							1							(6) 1						1	1					4
28兵庫県							1							(1) 1												2
29奈良県							1								(1) 1								(3) 1			3
30和歌山県							1	1						(3) 1												3
31鳥取県							1	1	1					(2) 1	(1) 1					1						6
32島根県							1							(19) 1						1						3
33岡山県							1	1						(7) 1	(1) 1	(1) 1				1	1					7
34広島県							1	1						(27) 1												3
35山口県							1	1						(11) 1	(1) 1					1						5
36徳島県							1							(12) 1						1						3
37香川県							1							(2) 1					(1) 1	1	1		(4) 1			6
38愛媛県							1							(2) 1						1						2
39高知県							1							(3) 1						1	1					4
40福岡県							1							(4) 1						1						3
41佐賀県							1							(1) 1							1					2
42長崎県				1			1	1						(71) 1	(1) 1					1						6
43熊本県							1	1						(-) 1						1	1					6
44大分県							1	1	1					(15) 1						1	1					5
45宮崎県							1							(5) 1		(2) 1		(2) 1		1	1					5
46鹿児島県							1							(4) 1						1						2
47沖縄県							1	1						(2) 1	(1) 1				(1) 1	1	1		(1) 1			7
県計	-	-	(-) -	3	1	39	21	10	1	-	-	-	-	(282) 36	(8) 8	(2) 2	(2) 1	(-) -	(6) 5	27	15	(-) -	(11) 6	1		176
指定都市	4	2	(7) 4	-	-	-	1	7	2	-	-	-	-	(4) 4	(27) 15	(9) 9	(3) 2	(-) -	(6) 5	4	14	(-) -	(96) 16	7	96	

(イ) 市 町 村

(法非適用)

都府	道 県	簡易水道	交通 (船舶)	電気 (112) 58	下 水 道												港湾 (60) 44	市場 (135) 113	と畜場 (37) 38	観 光 施 設			宅地造成		有 料 道 路 (1) 1	駐 車 場 (549) 192	介 護 (428) 428	計 (4,941) 4,941				
					共 公	特 公	流 城	特 環	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地	個 別	休 養				索 道	そ の 他	臨 海	そ の 他									
																								共					公	城	環	集
合 計		672	36	(112) 58	842	4	-	552	772	145	24	24	61	250	127	(60) 44	(135) 113	(37) 38	(119) 83	(48) 44	(200) 112	25	294	(1) 1	(549) 192	428	4,941					
1	北海道	102		(6)	4	67			84	47	15			13	40	(20)	18	(13)	12	(3)	5	(8)	7	(13)	10	10	8	(20)	8	92	545	
2	青森県	14				18			10	18	7			2				(5)	4	(1)	1	(1)	1	(3)	3		3	(14)	4	5	90	
3	岩手県	16		(2)	1	16			11	17	9			13	2			(7)	7	(4)	3	(1)	1	(6)	2		3	(8)	3	10	114	
4	宮城県	6	1			25			12	14	6	1		10	3			(7)	6	(1)	1			(4)	3	12		(2)	2		102	
5	秋田県	16		(3)	2	12			15	17	2	2	1	3	12	3		(3)	2	(6)	1	(4)	2	(2)	2						18	110
6	山形県	14	1	(1)	1	22	1		13	26			3	1	9	3		(2)	2	(1)	1			(2)	2		5	(6)	1	5	111	
7	福島県	26		(1)	1	22			21	45		4	4	1	10	1		(7)	6	(6)	3	(2)	2	(27)	5	30	(2)	2	5	188		
8	茨城県	1				37	1		18	31	1			7	2			(4)	4					(1)	1	14	(9)	5	3	123		
9	栃木県	3		(1)	1	23			11	21				1	2			(2)	3			(1)	1	(3)	2	11	(3)	1	1	81		
10	群馬県	18		(22)	7	22	1		13	20				14	4			(1)	1	(3)	3			(5)	1	6	(1)	1	13	123		
11	埼玉県	2				35			8	22				9				(1)	1	(1)	1			(5)	1	19	(9)	8	23	128		
12	千葉県	8		(5)	1	27	1		7	19				2	2			(6)	5	(2)	2	(1)	1	(1)	1	4	(20)	10	12	92		
13	東京都	8				28			3	1	1			6	1			(1)	1	(1)	1					5	(44)	18	34	107		
14	神奈川県	2				21			2	2				2	2			(5)	3					(3)	2	1	(1)	1	13	45		
15	新潟県	13		(4)	1	15			17	16	3	1	1	6	7			(1)	1	(2)	2	(2)	3	(14)	4	9	(5)	1	14	114		
16	富山県	6		(2)	1	7			8	9	2	1		1	1	2		(1)	1	(1)	1	(1)	1	(3)	2	9	(7)	2	10	64		
17	石川県	7		(1)	1	8			6	10	4	1		3	5	3		(1)	1	(1)	1	(6)	1		1	5	(3)	1	4	65		
18	福井県	10				9			7	14	7	2		3	2	2	(1)	1	(1)	1						5	(9)	2	3	68		
19	山梨県	25		(1)	1	18			11	11				2	7	1				(1)	1			(8)	6	4			6	93		
20	長野県	41		(6)	2	17			26	41		2	2	7	9	7		(4)	4	(14)	8	(13)	11	(12)	10	11	(32)	10	37	245		
21	岐阜県	18		(3)	3	29			17	26				8	2	7		(3)	3	(3)	3	(4)	2	(8)	4	2	(29)	8	10	145		
22	静岡県	12		(1)	1	24			12	11	4			2	2			(1)	1	(1)	1			(3)	3	1	(21)	7	2	80		
23	愛知県	8		(1)	1	38			12	25	1							(1)	1	(1)	1			(3)	2	12	(36)	12	9	121		
24	三重県	7	1			9			9	14	2			8				(1)	1	(1)	1	(1)	1			1	(15)	6	4	65		
25	滋賀県	3				9			13	13		1		1	1	1		(2)	2							4	(14)	2	4	53		
26	京都府	15		(4)	1	15			7	9	3	1	2	1	4	2	(1)	1	(1)	1	(1)	1				1	(18)	7	4	80		
27	大阪府	1				23			5	1	1			1	1			(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1		(23)	9	4	49		
28	兵庫県	3		(6)	2	15			14	12				5	1	4		(8)	8	(3)	3	(3)	2			10	(22)	10	9	100		
29	奈良県	16				23			16	4			1	1	2					(5)	4			(3)	2	2	(19)	7	7	85		
30	和歌山県	19				14			8	17	5	2	1	1	4	2	(1)	1	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(5)	3	3	(12)	5	5	94	
31	鳥取県	11		(6)	6	8			13	16	1	3		5	4	3		(2)	2	(5)	3	(3)	4	(7)	6	1	5	(8)	4	5	100	
32	島根県	19		(8)	4	8			15	15	6		3	5	12	10		(1)	1			1	(1)	1		3	(7)	3	6	112		
33	岡山県	13		(5)	1	15			15	13	1	1		2	5	3		(1)	1	(5)	4	(1)	1	(6)	4	14	(5)	2	7	102		
34	広島県	9	3	(1)	1	13			11	14	6			5	1		(1)	1	(1)	1	(2)	2	(1)	1	(1)	1	2	(24)	4	2	86	
35	山口県	10	3			7			3	11	8	1		3	1		(1)	1	(12)	6	(3)	3	(5)	4	(2)	2	2	(20)	8	2	80	
36	徳島県	14		(1)	1	9			8	12	2	1		1	1			(1)	1	(1)	1	(1)	1						5	56		
37	香川県	5	1	(2)	1	10			6	10	2			2	2		(3)	3	(1)	1	(1)	1	(1)	1				(18)	4	3	52	
38	愛媛県	12	5	(1)	1	12			4	12	5			9	2		(19)	8	(5)	3	(4)	3	(4)	3	(1)	1	1	(30)	4	6	97	
39	高知県	23	2	(5)	4	8			9	17	6		1	1	2			(3)	2	(1)	1	(5)	5			5	(11)	2	6	95		
40	福岡県	9	3			23			4	17	2			1	5	1		(4)	3	(1)	1	(1)	1			1	8	(7)	2	1	81	
41	佐賀県	4				10			6	14	2			1	7	4		(6)	3	(4)	1			(2)	2	9			1	61		
42	長崎県	11	6	(1)	1	7			4	8	10			1	5	5		(6)	3	(1)	1	(3)	3	(1)	1	7	(11)	4	2	85		
43	熊本県	26		(4)	2	8			13	15	1	1	1	3	13	6	(1)	1			(3)	3	(3)	3	(1)	1	6	(1)	1	3	104	
44	大分県	15	2	(5)	1	10			10	13	5			2	5			(4)	3	(2)	2	(2)	2					(4)	2	6	78	
45	宮崎県	17		(2)	2	10			4	11	3			3	3			(2)	2	(2)	2	(3)	3			2				57		
46	鹿児島県	28	4	(1)	1	17			4	23	7			6			(2)	2	(6)	5	(5)	6	(8)	6	(16)	5	1	3		7	125	
47	沖縄県	14	4			19			7	20	5						(4)	4						(2)	2	1	14				90	

(注) () 内は施設数である。

東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下 水 道											港湾	市場	と畜場	観 光 施 設			宅地造成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	計		
				共	公	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				休	索	其	臨	其						
																											共	公
合 計	2	1	(4) 5	12	-	3	4	-	-	-	-	-	1	-	(5) 5	(10) 11	(7) 7	(-) -	(-) -	(-) -	2	2	(-) -	(-) -	75	130		
1 北海道			(1) 1			3									(2) 2											1	8	
2 青森県																										1	1	
3 岩手県																										-	-	
4 宮城県																										1	1	
5 秋田県																										3	3	
6 山形県				1			1								(1) 1	(1) 1										1	4	
7 福島県				1																						1	2	
8 茨城県				2			1								(1) 1	(3) 3	(1) 1										4	5
9 栃木県																										1	1	
10 群馬県																										1	1	
11 埼玉県				2									1														3	3
12 千葉県				1																						2	3	
13 東京都																											-	-
14 神奈川県																											-	-
15 新潟県				1																						2	2	
16 富山県																										1	2	
17 石川県															(1) 1												1	1
18 福井県																											-	-
19 山梨県																	(1) 1									1	1	
20 長野県			(2) 2	2			2										(1) 1									12	19	
21 岐阜県	1														(1) 1											3	5	
22 静岡県																											-	-
23 愛知県																											-	-
24 三重県															(1) 1	1	(1) 1									11	14	
25 滋賀県																											-	-
26 京都府																											-	-
27 大阪府			(1) 1	1																							2	2
28 兵庫県																	(1) 1										1	1
29 奈良県																										4	4	
30 和歌山県															(1) 1	1										6	7	
31 鳥取県															(1) 1												1	1
32 島根県				1																							1	1
33 岡山県																										2	2	
34 広島県																											-	-
35 山口県		1		1																							2	2
36 徳島県																											3	3
37 香川県																											2	2
38 愛媛県																											4	4
39 高知県																											11	11
40 福岡県	1																										1	1
41 佐賀県																											1	1
42 長崎県																											1	1
43 熊本県																											2	2
44 大分県																											-	-
45 宮崎県																											-	-
46 鹿児島県															(2) 2	(2) 2											4	4
47 沖縄県															(1) 1												1	2

(注) () 書は施設数である。

本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

苫小牧港管理組合(港湾)、石狩湾新港管理組合(港湾、臨海)、四日市港管理組合(港湾)、境港管理組合(港湾)、那覇港管理組合(港湾、臨海)、宇都宮市街地開発組合(宅造その他)、高崎工業団地造成組合(宅造その他)、さくら福祉保健事務組合(介護サービス)

(3) 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	事業の内訳						
			水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,582	1,333	154	41	28	26	-	-
	条例全部	785	22	-	2	-	-	223	460
	当然財務	359	-	-	-	-	-	359	-
	条例財務	410	7	-	4	-	-	-	273
	計	3,136	1,362	154	47	28	26	582	733
管理者	有	881	303	73	39	21	10	209	173
	無	2,255	1,059	81	8	7	16	373	560

項目	事業	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	78	-	1	-	15	24	-	5	14	19
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	126	8	13	1	24	20	-	2	32	26
	計	204	8	14	1	39	44	-	7	46	45
管理者	有	53	-	1	-	6	15	-	4	11	16
	無	151	8	13	1	33	29	-	3	35	29

(注) 事業数は、28年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

(4) 事業数の推移

項目	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全企業（法非適用企業を含む）(A)		11,346	11,581	11,712	12,574	12,611	12,613	12,476	10,979	9,379	9,317
法適用企業(B)		3,522	3,526	3,537	3,539	3,556	3,560	3,532	3,258	2,867	2,858
比率(B)/(A)(%)		31.0	30.4	30.2	28.1	28.2	28.2	28.3	29.7	30.6	30.7

項目	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
全企業（法非適用企業を含む）(A)		9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	8,703	8,662	8,614	8,534
法適用企業(B)		2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	2,996	3,033	3,077	3,110	3,191
比率(B)/(A)(%)		31.3	32.0	32.8	33.1	33.8	34.3	34.9	35.5	36.1	37.4

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

適用区分 黒赤字別 事業	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業	1,221	111	2	1,334	8.3	-	-	-	-	-	1,221	111	2	1,334	8.3
簡易水道事業	22	7	-	29	24.1	595	82	1	678	12.1	617	89	1	707	12.6
工業用水道事業	133	18	4	155	11.9	-	-	-	-	-	133	18	4	155	11.9
交通事業	30	17	-	47	36.2	32	7	-	39	17.9	62	24	-	86	27.9
路面電車	2	3	-	5	60.0	-	-	-	-	-	2	3	-	5	60.0
自動車運送	15	10	-	25	40.0	-	-	-	-	-	15	10	-	25	40.0
高速鉄道	8	1	-	9	11.1	-	-	-	-	-	8	1	-	9	11.1
懸垂電車	-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航	5	1	-	6	16.7	32	7	-	39	17.9	37	8	-	45	17.8
電気事業	28	-	-	28	-	60	5	2	67	7.7	88	5	2	95	5.4
ガス事業	20	6	-	26	23.1	-	-	-	-	-	20	6	-	26	23.1
病院事業	251	383	1	635	60.4	-	-	-	-	-	251	383	1	635	60.4
下水道事業	515	215	3	733	29.5	2,770	126	10	2,906	4.4	3,285	341	13	3,639	9.4
公共下水	284	48	-	332	14.5	834	17	6	857	2.0	1,118	65	6	1,189	5.5
特定公共下水	4	1	-	5	20.0	5	-	-	5	-	9	1	-	10	10.0
流域下水	4	-	-	4	-	38	4	-	42	9.5	42	4	-	46	8.7
特定環境下水	109	62	3	174	36.3	545	30	3	578	5.2	654	92	6	752	12.3
農業集落排水	73	50	-	123	40.7	742	46	1	789	5.8	815	96	1	912	10.5
漁業集落排水	13	9	-	22	40.9	145	3	-	148	2.0	158	12	-	170	7.1
林業集落排水	-	2	-	2	100.0	22	2	-	24	8.3	22	4	-	26	15.4
簡易排水	-	2	-	2	100.0	21	3	-	24	12.5	21	5	-	26	19.2
小規模排水	9	9	-	18	50.0	61	-	-	61	-	70	9	-	79	11.4
特定排水	10	20	-	30	66.7	232	19	-	251	7.6	242	39	-	281	13.9
個別排水	9	12	-	21	57.1	125	2	-	127	1.6	134	14	-	148	9.5
港湾整備事業	8	-	-	8	-	86	3	-	89	3.4	94	3	-	97	3.1
市場事業	10	4	-	14	28.6	134	12	1	147	8.2	144	16	1	161	10.0
と畜場事業	1	-	-	1	-	53	3	-	56	5.4	54	3	-	57	5.3
観光施設事業	24	14	-	38	36.8	215	35	2	252	14.0	239	49	2	290	17.0
休養宿泊	7	6	-	13	46.2	75	11	-	86	12.8	82	17	-	99	17.2
索道	1	4	-	5	80.0	33	11	-	44	25.0	34	15	-	49	30.6
その他観光	16	4	-	20	20.0	107	13	2	122	10.8	123	17	2	142	12.1
宅地造成事業	26	18	-	44	40.9	319	36	28	383	10.1	345	54	28	427	13.5
臨海	10	9	-	19	47.4	51	5	2	58	8.9	61	14	2	77	18.7
その他宅地造成	16	9	-	25	36.0	268	31	26	325	10.4	284	40	26	350	12.3
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
駐車場整備事業	5	1	-	6	16.7	206	8	-	214	3.7	211	9	-	220	4.1
介護サービス	26	20	-	46	43.5	435	76	-	511	14.9	461	96	-	557	17.2
その他	32	15	1	48	31.9	-	-	-	-	-	32	15	1	48	31.9
合計	2,352	829	11	3,192	26.1	4,906	393	44	5,343	7.4	7,258	1,222	55	8,535	14.4

- (注)1. 事業数は28年度決算対象事業数である。
 2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
 3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 地方公営企業における広域化の現況

事業	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	2,122	101 (4.8%)	2,111	100 (4.7%)	2,097	100 (4.8%)	2,081	98 (4.7%)	2,041	99 (4.9%)
工業用水道	153	9 (5.9%)	154	9 (5.8%)	154	9 (5.8%)	154	9 (5.8%)	155	9 (5.8%)
交通	93	3 (3.2%)	91	3 (3.3%)	91	3 (3.3%)	87	3 (3.4%)	86	3 (3.5%)
電気	65	4 (6.2%)	79	4 (5.1%)	85	3 (3.5%)	92	4 (4.3%)	95	5 (5.3%)
ガス	29	- (-)	28	- (-)	28	- (-)	26	- (-)	26	- (-)
病院	643	75 (11.7%)	642	77 (12.0%)	639	78 (12.2%)	636	80 (12.6%)	634	80 (12.6%)
下水道	3,633	24 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)	3,638	26 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)
港湾整備	98	6 (6.1%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)
市場	168	11 (6.5%)	166	11 (6.6%)	164	11 (6.7%)	162	11 (6.8%)	161	11 (6.8%)
と畜場	67	10 (14.9%)	63	10 (15.9%)	62	9 (14.5%)	59	8 (13.6%)	57	8 (14.0%)
観光施設	336	1 (0.3%)	326	1 (0.3%)	316	- (-)	304	- (-)	290	- (-)
宅地造成	457	6 (1.3%)	449	6 (1.3%)	443	5 (1.1%)	435	5 (1.1%)	427	5 (1.2%)
有料道路	2	- (-)	2	- (-)	2	- (-)	1	- (-)	1	- (-)
駐車場	229	- (-)	231	- (-)	225	- (-)	223	- (-)	220	- (-)
介護サービス	592	86 (14.5%)	582	86 (14.8%)	577	85 (14.7%)	572	84 (14.7%)	557	84 (15.1%)
その他	37	3 (8.1%)	43	3 (7.0%)	44	3 (6.8%)	46	4 (8.7%)	48	4 (8.3%)
合計	8,724	339 (3.9%)	8,703	342 (3.9%)	8,662	338 (3.9%)	8,614	338 (3.9%)	8,534	340 (4.0%)

- (注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. 企業団等数下の()内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3 職員数の状況

(1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計
全 事 業	303,290	18,410	321,700	13,114	5,065	18,179	316,404	23,475	339,879
上 水 道	37,457	-	37,457	6,374	-	6,374	43,831	-	43,831
簡 易 水 道	63	1,360	1,423	14	173	187	77	1,533	1,610
工 業 用 水 道	1,560	-	1,560	97	-	97	1,657	-	1,657
交 通	25,481	479	25,960	495	-	495	25,976	479	26,455
電 気	1,714	31	1,745	34	3	37	1,748	34	1,782
ガ ス	867	-	867	85	-	85	952	-	952
病 院	221,092	-	221,092	215	-	215	221,307	-	221,307
下 水 道	11,575	6,169	17,744	5,460	4,282	9,742	17,035	10,451	27,486
港 湾 整 備	165	309	474	6	76	82	171	385	556
市 場	647	999	1,646	2	2	4	649	1,001	1,650
と 畜 場	1	417	418	-	-	-	1	417	418
観 光 施 設	191	717	908	3	9	12	194	726	920
宅 地 造 成	479	206	685	320	518	838	799	724	1,523
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	4	78	82	-	2	2	4	80	84
介 護 サービス	1,691	7,645	9,336	-	-	-	1,691	7,645	9,336
そ の 他	303	-	303	9	-	9	312	-	312

(2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度						対前年度 比 較 (B)-(A)(C)	増減率(%) (C)/(A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)			
水 道								
大 規 模	22,344	21,894	21,891	21,539	21,419	△120	△0.6	
中 規 模	13,749	13,441	13,205	12,845	12,636	△209	△1.6	
小 規 模	6,213	6,112	6,080	6,059	5,976	△83	△1.4	
工 業 用 水 道								
大 規 模	889	872	864	869	868	△1	△0.1	
中 規 模	562	559	556	542	541	△1	△0.2	
小 規 模	274	262	258	259	247	△12	△4.6	
交 通 (自 動 車 運 送)								
大 規 模	8,098	8,120	8,058	8,077	8,114	37	0.5	
中 規 模	999	775	791	781	791	10	1.3	
小 規 模	961	1,305	1,268	1,169	1,061	△108	△9.2	
病 院								
大 規 模	148,905	151,539	151,303	152,486	150,507	△1,979	△1.3	
中 規 模	50,227	50,529	49,832	50,630	50,738	108	0.2	
小 規 模	13,574	14,085	14,293	14,456	14,445	△11	△0.1	
公 共 下 水 道								
大 規 模	9,627	9,306	8,550	8,549	8,585	36	0.4	
中 規 模	5,089	5,216	5,508	5,916	6,976	1,060	17.9	
小 規 模	513	525	621	722	913	191	26.5	

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上

中規模 給水人口5万人以上30万人未満

小規模 給水人口5万人未満

2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 現在配水能力200,000m³/日以上

中規模 現在配水能力50,000m³/日以上200,000m³/日未満

小規模 現在配水能力50,000m³/日未満

3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 在籍車両数150両以上

小規模 在籍車両数150両未満

4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 病床数300床以上

中規模 病床数100床以上300床未満

小規模 病床数100床未満

5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 現在処理区域内人口5万人以上

小規模 現在処理区域内人口5万人未満

4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
	法非適用企業	3,315,766	211,702	-	13,996	16,707	-	-	2,266,852
入	計	16,936,763	3,986,012	208,092	1,097,919	134,835	91,883	4,440,096	5,565,762
支	法適用企業	13,796,328	3,783,025	181,814	1,097,101	105,920	90,205	4,557,680	3,290,738
	法非適用企業	3,137,547	201,990	-	13,365	15,629	-	-	2,175,015
出	計	16,933,874	3,985,015	181,814	1,110,466	121,549	90,205	4,557,680	5,465,753
	差引	2,889	997	26,278	△12,547	13,286	1,677	△117,584	100,008

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	605,657	19,572	195,653	215	10,145	303,855	-	1,105	17,164	57,948
	法非適用企業	806,508	164,247	80,221	22,264	41,784	348,602	23	39,157	110,210	-
入	計	1,412,165	183,819	275,874	22,479	51,929	652,457	23	40,262	127,374	57,948
支	法適用企業	689,844	20,494	198,839	206	9,325	382,487	-	886	16,859	60,748
	法非適用企業	731,548	149,028	75,854	21,478	36,701	302,088	23	40,597	105,779	-
出	計	1,421,392	169,522	274,693	21,684	46,026	684,575	23	41,483	122,638	60,748
	差引	△9,227	14,297	1,182	795	5,903	△32,118	-	△1,222	4,736	△2,800

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
 2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

項目	事業	事業の内訳									
		全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
建設投資額 (法適・非適合計)		3,829,369	1,151,931	97,178	50,878	158,725	33,994	11,169	390,082	1,550,505	
財源内訳	地方債	1,689,890	327,437	62,038	14,121	82,680	8,214	3,383	274,241	722,674	
	政府資金	629,917	155,717	44,621	-	13,123	-	42	78,314	320,073	
	機構資金	560,732	122,353	15,505	13,100	26,415	5,195	3,340	83,840	280,164	
	その他	499,241	49,368	1,911	1,020	43,142	3,019	-	112,087	122,437	
	国庫補助金	596,714	57,142	17,716	1,770	6,090	1,013	68	7,286	500,256	
	都道府県補助金	37,939	5,257	1,851	32	834	75	-	22,884	5,074	
	工事負担金	123,970	43,983	1,221	884	1,783	111	425	2,212	67,521	
	他会計繰入金	225,454	49,694	7,822	775	25,479	277	163	18,519	83,249	
	その他	1,155,402	668,418	6,531	33,297	41,859	24,304	7,130	64,940	171,730	
	建設投資額(法適)		2,938,478	1,151,931	3,601	50,878	154,482	31,043	11,169	390,082	934,215
財源内訳	地方債	1,282,594	327,437	1,979	14,121	79,981	6,744	3,383	274,241	463,086	
	政府資金	444,497	155,717	1,567	-	11,371	-	42	78,314	197,431	
	機構資金	421,219	122,353	265	13,100	25,483	4,186	3,340	83,840	167,095	
	その他	416,878	49,368	147	1,020	43,127	2,558	-	112,087	98,561	
	国庫補助金	348,699	57,142	728	1,770	5,752	649	68	7,286	275,125	
	都道府県補助金	29,571	5,257	27	32	113	21	-	22,884	1,175	
	工事負担金	78,362	43,983	91	884	1,783	111	425	2,212	28,415	
	他会計繰入金	117,235	49,694	82	775	25,028	-	163	18,519	22,604	
	その他	1,082,017	668,418	694	33,297	41,825	23,518	7,130	64,940	143,810	
	建設投資額(法非適)		890,891	-	93,576	-	4,243	2,951	-	-	616,290
財源内訳	地方債	407,296	-	60,059	-	2,699	1,470	-	-	259,588	
	政府資金	185,420	-	43,054	-	1,752	-	-	-	122,642	
	機構資金	139,513	-	15,241	-	932	1,009	-	-	113,070	
	その他	82,363	-	1,764	-	15	461	-	-	23,876	
	国庫補助金	248,015	-	16,988	-	337	364	-	-	225,131	
	都道府県補助金	8,369	-	1,823	-	721	54	-	-	3,899	
	工事負担金	45,608	-	1,130	-	-	-	-	-	39,106	
	他会計繰入金	108,219	-	7,739	-	451	277	-	-	60,645	
	その他	73,385	-	5,837	-	34	786	-	-	27,920	
	事業	その他		その他の事業の内訳							
項目			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
建設投資額 (法適・法非適合計)		384,908	40,296	162,004	1,871	9,277	163,963	-	1,102	4,905	1,491
財源内訳	地方債	195,103	27,886	113,647	1,153	4,292	46,524	-	504	1,050	47
	政府資金	18,027	17,019	48	-	718	-	-	-	197	44
	機構資金	10,818	1,324	5,821	1,075	342	1,068	-	419	769	-
	その他	166,258	9,543	107,778	78	3,232	45,456	-	85	83	3
	国庫補助金	5,373	112	2,304	-	527	2,386	-	18	15	11
	都道府県補助金	1,934	20	698	151	134	616	-	-	260	54
	工事負担金	5,830	108	-	-	27	5,646	-	-	48	-
	他会計繰入金	39,476	2,559	3,318	207	1,087	29,360	-	58	2,879	8
	その他	137,193	9,609	42,037	360	3,209	79,431	-	522	653	1,371
	建設投資額(法適)		211,076	5,561	143,680	61	1,329	58,315	-	61	577
財源内訳	地方債	111,622	23	104,370	-	392	6,502	-	-	289	47
	政府資金	55	-	-	-	-	-	-	-	11	44
	機構資金	1,557	-	1,225	-	66	-	-	-	266	-
	その他	110,010	23	103,145	-	326	6,502	-	-	12	3
	国庫補助金	179	34	69	-	-	64	-	-	1	11
	都道府県補助金	62	-	-	-	-	1	-	-	6	54
	工事負担金	457	-	-	-	24	433	-	-	-	0
	他会計繰入金	370	-	37	-	76	182	-	-	66	8
	その他	98,386	5,504	39,204	61	837	51,132	-	61	215	1,371
	建設投資額(法非適)		173,832	34,734	18,323	1,810	7,948	105,648	-	1,041	4,328
財源内訳	地方債	83,481	27,863	9,276	1,153	3,900	40,022	-	504	761	-
	政府資金	17,972	17,019	48	-	718	-	-	-	186	-
	機構資金	9,261	1,324	4,595	1,075	276	1,068	-	419	504	-
	その他	56,248	9,520	4,633	78	2,906	38,954	-	85	72	-
	国庫補助金	5,194	78	2,235	-	527	2,322	-	18	14	-
	都道府県補助金	1,872	20	698	151	134	615	-	-	254	-
	工事負担金	5,372	108	-	-	3	5,212	-	-	48	-
	他会計繰入金	39,106	2,559	3,281	207	1,010	29,177	-	58	2,813	-
	その他	38,807	4,105	2,833	299	2,372	28,299	-	461	438	-

6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業 種	区 分 項 目	全 事 業	公 営 企 業 分	(B) (A) (%)		備 考	
		(A)	(B)	(A)	(%)		
水道事業	箇所数	15,310	6,381	41.7		公営企業以外は平成27年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	121,318	121,164	99.9		
		簡易水道	3,267	3,293	100.8		
		専用水道	371	-	-		
		計	124,956	124,457	99.6		
工業用 水道事業	事業数	155	154	99.4		平成29年3月31日現在 経済産業省産業施設課調	
	年間総配水量(千m3)	4,324,666	4,323,204	99.9		及び総務省公営企業経営室調	
鉄軌道事業	事業数	216	12	5.6		平成29年4月現在 国土交通省資料 (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千km)	8,555,852	462,877	5.4		平成28年度版「鉄道輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	24,598,362	3,376,249	13.7			
自動車 運送事業	事業数※	2,217	26	1.2		国土交通省旅客課調(平成27年度)	
	貸切	4,508	17	0.4		(自家用を除く)	
	車両数(両)※	110,534	7,640	6.9			
	年間走行キロ(千km)	3,707,741	252,029	6.8		平成28年度版「自動車輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	4,582,953	927,765	20.2			
電気事業	事業数	840	95	11.3		公営企業以外は資源エネルギー庁調(平成29年3月31日現在)	
	既設発電所数(箇所)	4,020	459	11.4		(建設中の施設、想定企業会計を除く。)	
	発電能力(千kW)	274,519	2,696	1.0			
	年間発電電力量(百万kW)	907,853	8,589	0.9			
ガス事業	事業数	203	26	12.8		公営企業以外は日本ガス協会調(平成28年度)	
	需要戸数(千戸)	30,246	825	2.7			
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	393,743	12,002	3.0		(建設中の施設を除く。)
		その他	1,184,410	22,825	1.9		
		計	1,578,153	34,827	2.2		
病院事業	病院数	8,442	792	9.4		平成28年10月1日現在, 厚生労働省	
	病床数(千床)	1,561	179	11.5		「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	496,207	78,505	15.8			
	入院患者年延数(千人)	457,782	47,714	10.4			

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値による。

※ 平成27年度の値による。

7 法適用企業の決算状況

(1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業区分			水道			工業用水道		
	全計	黒字	赤字	全計	黒字	赤字	全計	黒字	赤字
1. 総収益	11,095,993	7,903,039	3,192,931	3,184,880	3,098,538	86,342	154,608	149,267	5,324
(1) 経常収益	10,994,580	7,852,781	3,141,776	3,164,639	3,081,805	82,835	149,110	144,027	5,067
営業収益	9,040,355	6,442,845	2,597,511	2,794,672	2,730,844	63,828	128,883	125,487	3,395
(営業収益－受託工事収益)	9,016,551	6,419,905	2,596,647	2,779,649	2,716,219	63,430	128,377	124,982	3,395
料金収入	8,042,400	5,640,843	2,401,557	2,657,058	2,595,855	61,203	125,933	122,734	3,199
他会計補助金	496,001	361,402	134,587	43,348	39,169	4,179	2,473	2,155	310
他会計負担金	869,600	582,375	287,224	10,717	10,104	613	58	58	0
経常収益のうち									
国庫補助金	6,998	2,534	4,464	441	212	230	1	1	-
都道府県補助金	16,373	7,389	8,985	4,006	3,314	692	114	12	102
長期前受金戻入	959,366	820,642	138,716	250,418	237,938	12,480	14,258	13,079	1,171
資本費繰入収益	13,391	5,622	7,769	1,311	1,280	31	1	1	-
(2) 特別利益	101,414	50,259	51,155	20,241	16,733	3,508	5,498	5,240	258
うち									
他会計繰入金	12,042	2,470	9,571	374	287	87	4	4	-
固定資産売却益	28,117	12,845	15,272	4,919	4,842	77	245	245	-
2. 総費用	10,494,622	7,126,128	3,368,472	2,789,442	2,698,401	91,041	127,312	121,638	5,658
(1) 経常費用	10,336,074	7,019,676	3,316,376	2,768,894	2,681,068	87,826	124,021	118,375	5,630
営業費用	9,522,421	6,408,580	3,113,824	2,592,671	2,512,219	80,453	115,870	110,843	5,011
(営業費用－受託工事費用)	9,497,085	6,384,152	3,112,915	2,575,942	2,495,933	80,010	115,414	110,387	5,011
経常費用のうち									
職員給与費	2,594,613	1,204,442	1,390,171	308,233	301,200	7,033	13,668	13,125	543
減価償却費	2,920,476	2,520,576	399,887	1,008,826	969,641	39,185	55,696	53,080	2,604
支払利息	604,312	521,530	82,779	161,687	154,717	6,969	7,182	6,603	578
(企業債利息)	602,198	520,185	82,010	161,218	154,253	6,964	7,130	6,551	578
(一時借入金利息)	288	130	158	5	4	1	2	2	-
(2) 特別損失	158,548	106,452	52,097	20,548	17,332	3,215	3,291	3,263	28
うち									
職員給与費	20,182	15,434	4,748	4,689	4,689	0	11	0	11
3. 経常利益	833,106	833,104	-	400,736	400,736	-	25,653	25,653	-
4. 経常損失(△)	174,600	-	174,600	4,991	-	4,991	564	-	564
5. 純利益	814,220	796,724	17,495	401,753	401,450	303	29,497	29,391	106
6. 純損失(△)	212,848	19,812	193,036	6,314	1,312	5,002	2,202	1,761	440
7. 資本不足額	574,906	283,252	291,655	156	-	156	13,095	8,516	4,579
8. 資本不足額(繰延収益控除後)	320,838	108,021	212,817	-	-	-	5,840	5,840	-
9. 累積欠損金	4,290,989	2,388,780	1,902,157	68,456	31,154	37,302	38,349	26,827	11,522
10. 不良債務	184,950	100,516	84,434	92	92	-	-	-	-
11. 実質資金不足	184,926	100,516	84,410	92	92	-	-	-	-
12. 経常損失比率	1.9	-	6.7	0.2	-	7.9	0.4	-	16.6
13. 累積欠損金比率	47.6	37.2	73.3	2.5	1.1	58.8	29.9	21.5	339.4
14. 不良債務比率	2.1	1.6	3.3	0.0	0.0	-	-	-	-
15. 経常収支比率	106.4	111.9	94.7	114.3	114.9	94.3	120.2	121.7	90.0
16. 総収支比率	105.7	110.9	94.8	114.2	114.8	94.8	121.4	122.7	94.1
17. 事業数	3,192	2,351	830	1,363	1,243	118	155	133	18
うち建設中のもの	11	-	-	2	-	-	4	-	-
18. 経常損失を生じた事業数	830	-	830	118	-	118	18	-	18
19. 純損失を生じた事業数	799	43	756	119	10	109	18	2	16
20. 資本不足となっている事業数	217	68	149	2	-	2	3	2	1
21. 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	92	29	63	-	-	-	2	2	-
22. 累積欠損金を有する事業数	957	307	650	94	41	53	20	10	10
23. 不良債務を有する事業数	163	39	124	2	2	-	-	-	-
24. 実質資金不足を有する事業数	162	39	123	2	2	-	-	-	-
25. 経常損失を生じた事業数の割合	26.1	-	100.0	8.7	-	100.0	11.9	-	100.0
26. 純損失を生じた事業数の割合	25.1	1.8	91.1	8.7	0.8	92.4	11.9	1.5	88.9
27. 資本不足となっている事業数の割合	6.8	2.9	18.0	0.1	-	1.7	2.0	1.5	5.6
28. 資本不足となっている事業数の割合(繰延収益控除後)	2.9	1.2	7.6	-	-	-	1.3	1.5	-
29. 累積欠損金を有する事業数の割合	30.1	13.1	78.3	6.9	3.3	44.9	13.2	7.5	55.6
30. 不良債務を有する事業数の割合	5.1	1.7	14.9	0.1	0.2	-	-	-	-

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	交 通			電 気			ガ ス		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	858,517	735,035	123,482	89,755	89,755	-	81,188	74,689	6,499
(1) 経 常 収 益	844,081	727,604	116,477	88,910	88,910	-	80,762	74,280	6,482
営 業 収 益	736,074	639,575	96,499	85,791	85,791	-	77,767	71,794	5,973
(営業収益－受託工事収益)	736,074	639,575	96,499	85,765	85,765	-	75,076	69,359	5,718
料 金 収 入	687,762	597,626	90,136	82,510	82,510	-	72,161	66,484	5,676
他 会 計 補 助 金	45,609	37,258	8,352	104	104	-	258	218	40
他 会 計 負 担 金	823	683	140	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち									
国 庫 補 助 金	331	179	152	160	160	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	406	216	190	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	47,370	40,018	7,352	1,395	1,395	-	2,031	1,599	432
資 本 費 繰 入 収 益	15	15	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	14,436	7,431	7,005	845	845	-	426	409	17
うち									
他 会 計 繰 入 金	5	5	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	12,148	5,484	6,664	107	107	-	85	85	-
2. 総 費 用	779,281	655,018	124,263	65,687	65,687	-	77,155	70,443	6,711
(1) 経 常 費 用	727,751	603,657	124,094	65,432	65,432	-	76,848	70,183	6,665
営 業 費 用	656,776	539,409	117,367	62,925	62,925	-	74,967	68,405	6,562
(営業費用－受託工事費用)	656,776	539,409	117,367	62,925	62,925	-	72,275	65,966	6,309
経常費用のうち									
職 員 給 与 費	240,318	189,704	50,613	15,999	15,999	-	7,955	7,417	538
減 価 償 却 費	207,539	181,689	25,851	18,629	18,629	-	13,272	11,650	1,621
支 払 利 息	57,793	54,790	3,003	1,928	1,928	-	1,495	1,397	98
(企業債利息)	57,336	54,386	2,950	1,928	1,928	-	1,490	1,392	98
(一時借入金利息)	36	27	9	0	0	-	0	-	0
(2) 特 別 損 失	51,530	51,361	169	255	255	-	307	260	47
うち 職 員 給 与 費	22	21	2	177	177	-	80	79	0
3. 経 常 利 益	123,947	123,947	-	23,478	23,478	-	4,097	4,097	-
4. 経 常 損 失 (△)	7,617	-	7,617	-	-	-	183	-	183
5. 純 利 益	95,094	89,048	6,046	24,068	24,068	-	4,267	4,267	-
6. 純 損 失 (△)	15,857	9,031	6,826	-	-	-	234	22	212
7. 資 本 不 足 額	227,663	176,440	51,223	-	-	-	2,509	1,567	943
8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後)	86,047	37,591	48,456	-	-	-	1,331	1,035	297
9. 累 積 欠 損 金	1,761,843	1,588,834	173,010	1,624	1,624	-	24,392	21,993	2,398
10. 不 良 債 務	133,882	86,199	47,684	-	-	-	-	-	-
11. 実 質 資 金 不 足	133,882	86,199	47,684	-	-	-	-	-	-
12. 経 常 損 失 比 率	1.0	-	7.9	-	-	-	0.2	-	3.2
13. 累 積 欠 損 金 比 率	239.4	248.4	179.3	1.9	1.9	-	32.5	31.7	41.9
14. 不 良 債 務 比 率	18.2	13.5	49.4	-	-	-	-	-	-
15. 経 常 収 支 比 率	116.0	120.5	93.9	135.9	135.9	-	105.1	105.8	97.3
16. 総 収 支 比 率	110.2	112.2	99.4	136.6	136.6	-	105.2	106.0	96.8
17. 事 業 数	47	30	17	28	28	-	26	20	6
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	17	-	17	-	-	-	6	-	6
19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	15	1	14	-	-	-	7	1	6
20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	12	7	5	-	-	-	5	3	2
21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後)	8	4	4	-	-	-	4	3	1
22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	28	14	14	2	2	-	10	6	4
23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	14	8	6	-	-	-	-	-	-
24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	14	8	6	-	-	-	-	-	-
25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	36.2	-	100.0	-	-	-	23.1	-	100.0
26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	31.9	3.3	82.4	-	-	-	26.9	5.0	100.0
27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合	25.5	23.3	29.4	-	-	-	19.2	15.0	33.3
28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後)	17.0	13.3	23.5	-	-	-	15.4	15.0	16.7
29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	59.6	46.7	82.4	7.1	7.1	-	38.5	30.0	66.7
30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	29.8	26.7	35.3	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	3,978,953	1,274,244	2,704,707	2,473,725	2,299,811	173,908	274,367	181,700	92,668
(1) 経 常 収 益	3,936,438	1,269,924	2,666,514	2,459,160	2,286,455	172,700	271,478	179,776	91,702
営 業 収 益	3,359,790	1,089,288	2,270,501	1,615,726	1,536,901	78,825	241,654	163,164	78,489
(営業収益－受託工事収益)	3,359,790	1,089,288	2,270,501	1,610,855	1,532,242	78,613	240,965	162,476	78,489
料 金 収 入	3,139,607	1,026,936	2,112,671	1,073,174	1,007,885	65,289	204,194	140,812	63,382
他 会 計 補 助 金	106,375	33,654	72,721	287,668	243,510	44,154	10,165	5,334	4,831
他 会 計 負 担 金	378,151	104,594	273,556	479,851	466,937	12,914	-	-	-
経常収益のうち									
国 庫 補 助 金	5,299	1,322	3,977	765	660	105	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	11,377	3,642	7,734	419	204	214	52	-	52
長 期 前 受 金 戻 入	103,412	36,800	66,612	535,656	487,038	48,617	4,826	2,775	2,051
資 本 費 繰 入 収 益	9,923	2,300	7,622	2,115	1,999	116	26	26	-
(2) 特 別 利 益	42,514	4,321	38,194	14,565	13,357	1,208	2,889	1,923	965
うち									
他 会 計 繰 入 金	9,290	177	9,113	1,970	1,940	30	399	58	341
固 定 資 産 売 却 益	8,096	85	8,011	1,540	1,534	6	976	463	514
2. 総 費 用	4,076,479	1,255,306	2,821,172	2,295,149	2,111,727	183,417	284,118	147,908	136,210
(1) 経 常 費 用	4,021,294	1,241,539	2,779,754	2,279,282	2,096,593	182,685	272,551	142,829	129,722
営 業 費 用	3,801,434	1,171,366	2,630,068	1,962,901	1,811,707	151,192	254,878	131,706	123,172
(営業費用－受託工事費用)	3,801,434	1,171,366	2,630,068	1,958,125	1,807,144	150,979	254,195	131,023	123,172
経常費用のうち									
職 員 給 与 費	1,885,843	570,405	1,315,438	98,841	93,253	5,588	23,756	13,340	10,416
減 価 償 却 費	311,472	93,565	217,907	1,281,588	1,177,976	103,611	23,453	14,346	9,108
支 払 利 息	61,155	21,644	39,510	303,772	273,366	30,403	9,301	7,083	2,217
(企業債利息)	60,332	21,515	38,817	303,580	273,183	30,394	9,185	6,977	2,208
(一時借入金利息)	161	22	139	59	56	3	24	18	6
(2) 特 別 損 失	55,185	13,767	41,418	15,866	15,135	731	11,568	5,080	6,488
うち 職 員 給 与 費	9,985	5,313	4,672	5,026	4,990	36	192	165	27
3. 経 常 利 益	28,384	28,384	-	189,863	189,862	-	36,948	36,948	-
4. 経 常 損 失 (△)	113,240	-	113,240	9,985	-	9,985	38,020	-	38,020
5. 純 利 益	33,834	23,340	10,494	191,240	190,894	345	34,467	34,265	202
6. 純 損 失 (△)	131,360	4,402	126,958	12,663	2,810	9,853	44,218	474	43,744
7. 資 本 不 足 額	235,676	40,575	195,101	27,875	14,052	13,824	67,931	42,102	25,830
8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後)	159,844	21,551	138,293	117	-	117	67,659	42,004	25,655
9. 累 積 欠 損 金	1,813,097	339,310	1,473,787	114,463	42,528	71,883	468,765	336,511	132,255
10. 不 良 債 務	23,364	260	23,104	18,479	10,004	8,475	9,132	3,961	5,171
11. 実 質 資 金 不 足	23,360	260	23,100	18,459	10,004	8,455	9,132	3,961	5,171
12. 経 常 損 失 比 率	3.4	-	5.0	0.6	-	12.7	15.8	-	48.4
13. 累 積 欠 損 金 比 率	54.0	31.1	64.9	7.1	2.8	91.4	194.5	207.1	168.5
14. 不 良 債 務 比 率	0.7	0.0	1.0	1.1	0.7	10.8	3.8	2.4	6.6
15. 経 常 収 支 比 率	97.9	102.3	95.9	107.9	109.1	94.5	99.6	125.9	70.7
16. 総 収 支 比 率	97.6	101.5	95.9	107.8	108.9	94.8	96.6	122.8	68.0
17. 事 業 数	635	250	384	733	515	215	205	132	72
うち 建 設 中 の も の	1	-	-	3	-	-	1	-	-
18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	384	-	384	215	-	215	72	-	72
19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	366	16	350	201	9	192	73	4	69
20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	106	24	82	74	25	49	15	7	8
21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後)	56	13	43	7	-	7	15	7	8
22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	454	113	341	264	86	178	85	35	50
23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	69	4	65	66	22	44	12	3	9
24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	69	4	65	65	22	43	12	3	9
25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	60.6	-	100.0	29.5	-	100.0	35.3	-	100.0
26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	57.7	6.4	91.1	27.5	1.7	89.3	35.8	3.0	95.8
27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合	16.7	9.6	21.4	10.1	4.9	22.8	7.4	5.3	11.1
28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後)	8.8	5.2	11.2	1.0	-	3.3	7.4	5.3	11.1
29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	71.6	45.2	88.8	36.2	16.7	82.8	41.7	26.5	69.4
30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.9	1.6	16.9	9.0	4.3	20.5	5.9	2.3	12.5

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	17,871	17,871	-	34,540	12,347	22,192	236	236	-
(1) 経常収益	17,466	17,466	-	34,444	12,251	22,192	183	183	-
営業収益	15,586	15,586	-	25,511	9,376	16,135	-	-	-
(営業収益-受託工事収益)	15,586	15,586	-	25,511	9,376	16,135	-	-	-
料金収入	15,378	15,378	-	20,056	7,605	12,452	-	-	-
他会計補助金	12	12	-	5,490	1,694	3,796	46	46	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	368	368	-	2,420	1,151	1,269	21	21	-
資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	405	405	-	96	96	-	53	53	-
うち	-	-	-	58	58	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	58	58	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	14,084	14,084	-	37,906	12,055	25,851	189	189	-
(1) 経常費用	13,083	13,083	-	37,587	11,736	25,851	134	134	-
営業費用	12,330	12,330	-	32,672	10,616	22,056	127	127	-
(営業費用-受託工事費用)	12,330	12,330	-	32,672	10,616	22,056	127	127	-
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	1,379	1,379	-	6,021	1,521	4,501	9	9	-
減価償却費	4,068	4,068	-	11,352	4,552	6,800	77	77	-
支払利息	725	725	-	1,440	1,071	369	2	2	-
(企業債利息)	712	712	-	1,439	1,071	369	2	2	-
(一時借入金利息)	-	-	-	0	0	-	-	-	-
(2) 特別損失	1,002	1,002	-	319	319	-	55	55	-
うち職員給与費	-	-	-	31	31	-	55	55	-
3. 経常利益	4,383	4,383	-	516	516	-	49	49	-
4. 経常損失(△)	-	-	-	3,658	-	3,658	-	-	-
5. 純利益	3,848	3,848	-	490	490	-	46	46	-
6. 純損失(△)	62	62	-	3,856	198	3,658	-	-	-
7. 資本不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 資本不足額(繰延収益控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 累積欠損金	-	-	-	53,523	35,494	18,028	-	-	-
10. 不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 実質資金不足	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 経常損失比率	-	-	-	14.3	-	22.7	-	-	-
13. 累積欠損金比率	-	-	-	209.8	378.6	111.7	-	-	-
14. 不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 経常収支比率	133.5	133.5	-	91.6	104.4	85.8	136.1	136.1	-
16. 総収支比率	126.9	126.9	-	91.1	102.4	85.8	124.5	124.5	-
17. 事業数	8	8	-	14	10	4	1	1	-
うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 経常損失を生じた事業数	-	-	-	4	-	4	-	-	-
19. 純損失を生じた事業数	1	1	-	5	1	4	-	-	-
20. 資本不足となっている事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 累積欠損金を有する事業数	-	-	-	5	2	3	-	-	-
23. 不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 経常損失を生じた事業数の割合	-	-	-	28.6	-	100.0	-	-	-
26. 純損失を生じた事業数の割合	12.5	12.5	-	35.7	10.0	100.0	-	-	-
27. 資本不足となっている事業数の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 資本不足となっている事業数の割合(繰延収益控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. 累積欠損金を有する事業数の割合	-	-	-	35.7	20.0	75.0	-	-	-
30. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設								
	計			休養宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	8,166	6,314	1,852	3,203	1,997	1,206	907	500	407
(1) 経常収益	8,073	6,283	1,790	3,141	1,997	1,143	907	500	407
営業収益	7,007	5,504	1,504	2,751	1,745	1,005	760	463	297
(営業収益－受託工事収益)	7,007	5,504	1,504	2,751	1,745	1,005	760	463	297
料金収入	6,274	4,982	1,292	2,564	1,716	848	243	-	243
他会計補助金	463	318	145	233	167	66	93	36	57
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	263	132	130	77	11	66	51	-	51
資本費繰入収益	2	2	-	2	2	-	-	-	-
(2) 特別利益	93	30	62	62	-	62	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	1	1	0	0	-	0	-	-	-
2. 総費用	7,661	5,280	2,381	3,122	1,807	1,315	1,182	393	789
(1) 経常費用	7,626	5,245	2,381	3,122	1,807	1,315	1,153	364	789
営業費用	7,566	5,208	2,358	3,103	1,799	1,304	1,139	360	779
(営業費用－受託工事費用)	7,566	5,207	2,358	3,103	1,799	1,304	1,139	360	779
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	1,174	787	387	575	291	284	62	7	55
減価償却費	2,247	1,553	694	378	195	183	689	259	430
支払利息	45	29	16	15	7	8	11	4	7
(企業債利息)	32	21	11	10	4	7	7	4	3
(一時借入金利息)	5	1	4	1	1	0	4	-	4
(2) 特別損失	35	34	0	0	-	0	28	28	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	1,038	1,038	-	191	191	-	135	135	-
4. 経常損失(△)	592	-	592	172	-	172	382	-	382
5. 純利益	1,034	1,034	-	191	191	-	107	107	-
6. 純損失(△)	529	-	529	109	-	109	382	-	382
7. 資本不足額	6,025	3,483	2,542	298	-	298	2,244	-	2,244
8. 資本不足額(繰延収益控除後)	6,019	3,478	2,540	298	-	298	2,243	-	2,243
9. 累積欠損金	20,466	8,688	11,778	3,602	1,842	1,759	8,361	-	8,361
10. 不良債務	3,460	708	2,751	734	708	26	2,726	-	2,726
11. 実質資金不足	3,460	708	2,751	734	708	26	2,726	-	2,726
12. 経常損失比率	8.4	-	39.4	6.2	-	17.1	50.3	-	128.6
13. 累積欠損金比率	292.1	157.9	783.3	130.9	105.6	175.0	1,100.0	-	2,813.5
14. 不良債務比率	49.4	12.9	183.0	26.7	40.6	2.6	358.6	-	917.2
15. 経常収支比率	105.9	119.8	75.2	100.6	110.6	87.0	78.6	137.2	51.6
16. 総収支比率	106.6	119.6	77.8	102.6	110.6	91.7	76.7	127.2	51.6
17. 事業数	38	24	14	13	7	6	5	1	4
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 経常損失を生じた事業数	14	-	14	6	-	6	4	-	4
19. 純損失を生じた事業数	14	-	14	6	-	6	4	-	4
20. 資本不足となっている事業数	3	1	2	1	-	1	1	-	1
21. 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	3	1	2	1	-	1	1	-	1
22. 累積欠損金を有する事業数	21	9	12	10	5	5	4	-	4
23. 不良債務を有する事業数	3	1	2	2	1	1	1	-	1
24. 実質資金不足を有する事業数	3	1	2	2	1	1	1	-	1
25. 経常損失を生じた事業数の割合	36.8	-	100.0	46.2	-	100.0	80.0	-	100.0
26. 純損失を生じた事業数の割合	36.8	-	100.0	46.2	-	100.0	80.0	-	100.0
27. 資本不足となっている事業数の割合	7.9	4.2	14.3	7.7	-	16.7	20.0	-	25.0
28. 資本不足となっている事業数の割合(繰延収益控除後)	7.9	4.2	14.3	7.7	-	16.7	20.0	-	25.0
29. 累積欠損金を有する事業数の割合	55.3	37.5	85.7	76.9	71.4	83.3	80.0	-	100.0
30. 不良債務を有する事業数の割合	7.9	4.2	14.3	15.4	14.3	16.7	20.0	-	25.0

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	4,056	3,817	239	181,546	121,891	59,655	106,430	57,367	49,063
(1) 経常収益	4,025	3,786	239	179,739	120,618	59,121	105,984	56,922	49,062
営業収益	3,497	3,296	201	167,010	113,101	53,908	97,080	53,017	44,064
(営業収益－受託工事収益)	3,496	3,295	201	166,327	112,419	53,908	97,080	53,017	44,064
料金収入	3,467	3,266	201	137,004	94,162	42,842	74,168	40,447	33,720
他会計補助金	137	115	22	1,578	1,536	42	591	587	4
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	135	121	14	14	3	11	10	0	9
資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	30	30	-	1,807	1,273	534	446	446	0
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	1	1	-	955	442	513	442	442	-
2. 総費用	3,357	3,080	277	193,336	95,064	98,272	106,434	37,512	68,922
(1) 経常費用	3,351	3,074	277	183,801	91,987	91,814	99,191	35,172	64,019
営業費用	3,324	3,049	275	172,812	83,448	89,364	90,491	28,550	61,941
(営業費用－受託工事費用)	3,324	3,049	275	172,140	82,776	89,364	90,491	28,550	61,941
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	537	490	48	4,143	3,067	1,076	2,426	1,814	612
減価償却費	1,181	1,099	81	1,736	1,655	81	1,327	1,251	76
支払利息	19	18	1	6,488	4,838	1,650	5,174	3,686	1,488
(企業債利息)	15	13	1	6,407	4,760	1,647	5,171	3,686	1,485
(一時借入金利息)	-	-	-	19	17	2	2	0	2
(2) 特別損失	6	6	-	9,535	3,077	6,458	7,242	2,339	4,903
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	712	712	-	28,631	28,631	-	21,750	21,750	-
4. 経常損失(△)	38	-	38	32,692	-	32,692	14,957	-	14,957
5. 純利益	737	737	-	26,827	26,827	-	19,856	19,856	-
6. 純損失(△)	38	-	38	38,616	-	38,616	19,859	-	19,859
7. 資本不足額	3,483	3,483	-	58,826	35,588	23,239	29,390	27,010	2,380
8. 資本不足額(繰延収益控除後)	3,478	3,478	-	58,669	35,588	23,081	29,234	27,010	2,225
9. 累積欠損金	8,503	6,846	1,657	380,180	280,655	99,525	277,772	253,204	24,568
10. 不良債務	-	-	-	4,016	2,757	1,259	1,259	-	1,259
11. 実質資金不足	-	-	-	4,016	2,757	1,259	1,259	-	1,259
12. 経常損失比率	1.1	-	18.9	19.7	-	60.6	15.4	-	33.9
13. 累積欠損金比率	243.2	207.8	824.1	228.6	249.7	184.6	286.1	477.6	55.8
14. 不良債務比率	-	-	-	2.4	2.5	2.3	1.3	-	2.9
15. 経常収支比率	120.1	123.2	86.3	97.8	131.1	64.4	106.8	161.8	76.6
16. 総収支比率	120.8	123.9	86.3	93.9	128.2	60.7	100.0	152.9	71.2
17. 事業数	20	16	4	44	26	18	19	10	9
うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 経常損失を生じた事業数	4	-	4	18	-	18	9	-	9
19. 純損失を生じた事業数	4	-	4	18	-	18	9	-	9
20. 資本不足となっている事業数	1	1	-	8	4	4	4	2	2
21. 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	1	1	-	8	4	4	4	2	2
22. 累積欠損金を有する事業数	7	4	3	20	7	13	10	3	7
23. 不良債務を有する事業数	-	-	-	2	1	1	1	-	1
24. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	2	1	1	1	-	1
25. 経常損失を生じた事業数の割合	20.0	-	100.0	40.9	-	100.0	47.4	-	100.0
26. 純損失を生じた事業数の割合	20.0	-	100.0	40.9	-	100.0	47.4	-	100.0
27. 資本不足となっている事業数の割合	5.0	6.3	-	18.2	15.4	22.2	21.1	20.0	22.2
28. 資本不足となっている事業数の割合(繰延収益控除後)	5.0	6.3	-	18.2	15.4	22.2	21.1	20.0	22.2
29. 累積欠損金を有する事業数の割合	35.0	25.0	75.0	45.5	26.9	72.2	52.6	30.0	77.8
30. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	4.5	3.8	5.6	5.3	-	11.1

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	75,116	64,523	10,592	-	-	-	826	671	155
(1) 経常収益	73,755	63,696	10,059	-	-	-	822	671	151
営業収益	69,929	60,085	9,845	-	-	-	754	647	107
(営業収益－受託工事収益)	69,247	59,403	9,845	-	-	-	754	647	107
料金収入	62,836	53,715	9,121	-	-	-	652	549	103
他会計補助金	987	949	38	-	-	-	0	0	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	4	3	1	-	-	-	60	18	42
資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	1,361	827	534	-	-	-	4	-	4
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	513	-	513	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	86,902	57,553	29,350	-	-	-	569	414	155
(1) 経常費用	84,609	56,815	27,794	-	-	-	558	403	155
営業費用	82,321	54,898	27,423	-	-	-	539	387	151
(営業費用－受託工事費用)	81,649	54,226	27,423	-	-	-	539	387	151
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	1,717	1,253	464	-	-	-	24	13	10
減価償却費	409	404	5	-	-	-	268	200	67
支払利息	1,314	1,152	162	-	-	-	8	7	0
(企業債利息)	1,236	1,074	162	-	-	-	4	4	-
(一時借入金利息)	17	17	-	-	-	-	0	-	0
(2) 特別損失	2,293	738	1,555	-	-	-	11	11	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	6,881	6,881	-	-	-	-	268	268	-
4. 経常損失(△)	17,736	-	17,736	-	-	-	4	-	4
5. 純利益	6,971	6,971	-	-	-	-	257	257	-
6. 純損失(△)	18,757	-	18,757	-	-	-	-	-	-
7. 資本不足額	29,436	8,578	20,858	-	-	-	2,821	2,821	-
8. 資本不足額(繰延収益控除後)	29,434	8,578	20,857	-	-	-	2,821	2,821	-
9. 累積欠損金	102,409	27,451	74,958	-	-	-	3,154	3,154	-
10. 不良債務	2,757	2,757	-	-	-	-	-	-	-
11. 実質資金不足	2,757	2,757	-	-	-	-	-	-	-
12. 経常損失比率	25.6	-	180.2	-	-	-	0.5	-	3.6
13. 累積欠損金比率	147.9	46.2	761.4	-	-	-	418.2	487.4	-
14. 不良債務比率	4.0	4.6	-	-	-	-	-	-	-
15. 経常収支比率	87.2	112.1	36.2	-	-	-	147.3	166.4	97.5
16. 総収支比率	86.4	112.1	36.1	-	-	-	145.2	162.2	100.0
17. 事業数	25	16	9	-	-	-	6	5	1
うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 経常損失を生じた事業数	9	-	9	-	-	-	1	-	1
19. 純損失を生じた事業数	9	-	9	-	-	-	-	-	-
20. 資本不足となっている事業数	4	2	2	-	-	-	1	1	-
21. 資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後)	4	2	2	-	-	-	1	1	-
22. 累積欠損金を有する事業数	10	4	6	-	-	-	1	1	-
23. 不良債務を有する事業数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
24. 実質資金不足を有する事業数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
25. 経常損失を生じた事業数の割合	36.0	-	100.0	-	-	-	16.7	-	100.0
26. 純損失を生じた事業数の割合	36.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
27. 資本不足となっている事業数の割合	16.0	12.5	22.2	-	-	-	16.7	20.0	-
28. 資本不足となっている事業数の割合 (繰延収益控除後)	16.0	12.5	22.2	-	-	-	16.7	20.0	-
29. 累積欠損金を有する事業数の割合	40.0	25.0	66.7	-	-	-	16.7	20.0	-
30. 不良債務を有する事業数の割合	4.0	6.3	-	-	-	-	-	-	-

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	14,400	7,664	6,735	16,784	14,707	2,078
(1) 経 常 収 益	14,039	7,661	6,378	16,713	14,643	2,070
営 業 収 益	12,707	7,086	5,622	13,078	11,864	1,214
(営業収益－受託工事収益)	12,707	7,086	5,622	13,072	11,858	1,214
料 金 収 入	12,496	6,958	5,538	12,334	11,179	1,155
他 会 計 補 助 金	809	360	449	1,768	1,368	400
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	52	-	52	0	-	0
長 期 前 受 金 戻 入	288	117	171	1,391	964	427
資 本 費 繰 入 収 益	25	25	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	360	3	357	71	64	8
う ち 他 会 計 繰 入 金	341	-	341	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	20	20	-
2. 総 費 用	14,433	7,469	6,964	15,941	13,353	2,588
(1) 経 常 費 用	14,321	7,385	6,936	15,440	12,855	2,586
営 業 費 用	13,856	7,151	6,705	14,976	12,439	2,537
(営業費用－受託工事費用)	13,856	7,151	6,705	14,965	12,428	2,537
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	8,409	4,560	3,850	2,595	2,003	593
減 価 償 却 費	863	393	471	2,842	1,847	995
支 払 利 息	335	163	172	258	248	10
(企 業 債 利 息)	330	159	171	257	247	10
(一 時 借 入 金 利 息)	0	0	0	0	0	0
(2) 特 別 損 失	111	84	28	500	498	2
う ち 職 員 給 与 費	107	80	27	-	-	-
3. 経 常 利 益	276	276	-	1,788	1,788	-
4. 経 常 損 失 (△)	558	-	558	516	-	516
5. 純 利 益	462	260	202	1,502	1,502	-
6. 純 損 失 (△)	495	65	430	659	149	510
7. 資 本 不 足 額	259	209	49	-	-	-
8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後)	150	117	33	-	-	-
9. 累 積 欠 損 金	2,823	1,149	1,674	8,619	7,370	1,249
10. 不 良 債 務	-	-	-	1,657	496	1,161
11. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	1,657	496	1,161
12. 経 常 損 失 比 率	4.4	-	9.9	3.9	-	42.5
13. 累 積 欠 損 金 比 率	22.2	16.2	29.8	65.9	62.1	102.9
14. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	12.7	4.2	95.7
15. 経 常 収 支 比 率	98.0	103.7	92.0	108.2	113.9	80.0
16. 総 収 支 比 率	99.8	102.6	96.7	105.3	110.1	80.3
17. 事 業 数	46	26	20	48	32	15
う ち 建 設 中 の も の	-	-	-	1	-	-
18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	20	-	20	15	-	15
19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	19	1	18	16	1	15
20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	3	1	2	-	-	-
21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後)	3	1	2	-	-	-
22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	21	10	11	17	6	11
23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	7	1	6
24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	7	1	6
25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	43.5	-	100.0	31.9	-	100.0
26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	41.3	3.8	90.0	34.0	3.1	100.0
27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合	6.5	3.8	10.0	-	-	-
28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰 延 収 益 控 除 後)	6.5	3.8	10.0	-	-	-
29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	45.7	38.5	55.0	36.2	18.8	73.3
30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	14.9	3.1	40.0

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(2) 損益収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総収益 (a)		9,996,272	10,055,194	11,209,668	11,020,615	11,095,993	75,379	0.7
経常収益 (b)		9,930,923	9,967,447	10,862,038	10,924,049	10,994,580	70,531	0.6
営業収益 (c)		8,951,270	8,985,090	9,027,713	9,042,938	9,040,355	△2,583	△0.0
営業収益(受託工事収益を除く)		8,927,670	8,959,997	9,002,065	9,018,752	9,016,551	△2,201	△0.0
経常収入		7,978,265	7,999,761	7,996,109	8,057,236	8,042,400	△14,836	△0.2
経常費用		862,411	858,157	889,341	855,240	869,600	14,360	1.7
経常利益のうち		486,753	484,701	462,778	477,469	496,001	18,532	3.9
料金の収入		9,980	8,359	7,230	7,692	6,998	△694	△9.0
他会計負担金		16,751	17,194	15,741	16,698	16,373	△325	△1.9
他会計補助金		-	-	889,545	910,697	959,366	48,669	5.3
国庫補助金		-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-
特別利益 (d)		65,349	87,747	347,631	96,566	101,414	4,848	5.0
総費用 (e)		9,558,862	9,639,328	11,832,011	10,407,120	10,494,622	87,502	0.8
経常費用 (f)		9,474,729	9,530,434	10,223,685	10,258,392	10,336,074	77,681	0.8
営業費用		8,563,549	8,667,077	9,351,715	9,413,598	9,522,421	108,823	1.2
経常費用のうち		2,603,698	2,564,443	2,537,739	2,573,652	2,594,613	20,961	0.8
職員の給与		2,091,586	2,134,673	2,755,261	2,813,453	2,920,476	107,022	3.8
減価償却費		749,471	702,561	671,180	637,511	604,312	△33,199	△5.2
支払利息		84,133	108,894	1,608,326	148,727	158,548	9,821	6.6
経常損失 (b-f)		456,195	437,013	638,353	665,656	658,506	△7,150	△1.1
経常利益		575,009	594,702	760,611	793,081	833,106	40,025	5.0
経常損失		118,814	157,689	122,259	127,424	174,600	47,175	37.0
特別損失 (d-g)		△18,785	△21,147	△1,260,695	△52,161	△57,135	△4,973	△9.5
純損失 (a-e)		437,410	415,866	△622,343	613,495	601,371	△12,124	△2.0
純利益		570,214	598,681	563,200	796,491	814,220	17,729	2.2
純損失		132,804	182,815	1,185,543	182,996	212,848	29,853	16.3
資本不足額 (繰延収益控除後) (i)		41,607	43,698	641,183	589,699	574,906	△14,793	△2.5
資本不足額 (繰延収益控除後) (j)		-	-	320,311	316,057	320,838	4,781	1.5
累積欠損金 (k)		4,868,358	4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	△62,614	△1.4
不良債務 (l)		184,927	181,288	192,323	184,492	184,950	458	0.2
経常収支比率 (b/f)		104.8	104.6	106.2	106.5	106.4	△0.1	-
総収支比率 (a/e)		104.6	104.3	94.7	105.9	105.7	△0.2	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (h/c)		1.3	1.8	1.4	1.4	1.9	0.5	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (k/c)		54.5	53.6	50.6	48.3	47.6	△0.7	-
割合不良債務比率 (l/c)		2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	0.1	-
総事業数 (m)		2,997	3,035	3,077	3,111	3,192	81	2.6
うち建設中 (n)		15	15	14	12	11	△1	△8.3
経常損失を生じた事業数 (o)		820	893	789	778	830	52	6.7
純損失を生じた事業数 (p)		810	885	1,149	766	799	33	4.3
資本不足となっている事業数 (q)		13	19	215	204	217	13	6.4
資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) (r)		-	-	109	94	92	△2	△2.1
累積欠損金を有する事業数 (s)		1,130	1,141	943	925	957	32	3.5
不良債務を有する事業数 (t)		96	105	162	148	163	15	10.1
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (o/(m-n))	27.5	29.6	25.8	25.1	26.1	1.0	-
	純損失を生じた事業数 (p/(m-n))	27.2	29.3	37.5	24.7	25.1	0.4	-
	資本不足となっている事業数 (q/(m-n))	0.4	0.6	7.0	6.6	6.8	0.2	-
	資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) (r/(m-n))	-	-	3.6	3.0	2.9	△0.1	-
	累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n))	37.9	37.8	30.8	29.8	30.1	0.3	-
	不良債務を有する事業数 (t/(m-n))	3.2	3.5	5.3	4.8	5.1	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(3) キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	全事業	水道	工業用水道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,789,864	1,148,194	72,280
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,934,350	-911,910	-45,641
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-653,561	-186,616	-19,567
4. 資金に係る換算差額	-83	-67	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	201,824	49,602	7,072
6. 資金期首残高	5,808,561	2,713,647	246,188
7. 資金期末残高	6,010,385	2,763,249	253,260

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	交通	電気	ガス
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	285,378	41,333	16,722
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-75,824	-23,482	-8,582
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-121,336	-5,969	-6,144
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	88,219	11,883	1,995
6. 資金期首残高	294,831	186,283	36,996
7. 資金期末残高	383,049	198,165	38,992

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	病院	下水道	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	155,980	950,010	119,967
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-216,882	-505,440	-146,588
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,352	-404,933	25,651
4. 資金に係る換算差額	-12	0	-5
5. 資金の増加額（又は減少額）	4,438	39,591	-975
6. 資金期首残高	859,538	599,489	871,590
7. 資金期末残高	863,976	639,079	870,615

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	港湾整備	市場	と畜場
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,446	-805	22
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,196	-152,671	-57
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,690	97,289	-32
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	1,560	-56,187	-67
6. 資金期首残高	40,698	176,346	1,080
7. 資金期末残高	42,258	120,158	1,013

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設		
	計	休養宿泊	索道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	349	455
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,145	-252	-101
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-573	-36	-186
4. 資金に係る換算差額	96	-	96
5. 資金の増加額（又は減少額）	857	62	264
6. 資金期首残高	9,965	1,175	1,179
7. 資金期末残高	10,822	1,236	1,443

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	102,239	95,884
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-792	13,239	9,006
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-351	-64,999	-37,174
4. 資金に係る換算差額	-	-	69
5. 資金の増加額（又は減少額）	532	50,479	67,785
6. 資金期首残高	7,611	584,481	316,001
7. 資金期末残高	8,143	634,960	383,786

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,355	-	375
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,232	-	58
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-27,825	-	-368
4. 資金に係る換算差額	-69	-	-96
5. 資金の増加額（又は減少額）	-17,306	-	-31
6. 資金期首残高	268,480	-	2,201
7. 資金期末残高	251,175	-	2,170

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	471	6,741
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	260	-3,076
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-390	-1,586
4. 資金に係る換算差額	-5	0
5. 資金の増加額（又は減少額）	336	2,078
6. 資金期首残高	6,756	50,063
7. 資金期末残高	7,092	52,141

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	区分	全事業			水道			工業用水道			
		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	
1. 資本的収入	企業債	1,700,630	21,622	1,679,008	341,068	1,937	339,131	14,627	256	14,371	
	(うち建設改良のための企業債)	1,318,180	21,563	1,296,617	333,468	1,937	331,531	14,341	256	14,085	
	他会計出資金	248,089	6,754	241,335	58,766	88	58,678	6,545	1,346	5,199	
	他会計負担金	132,375	15,664	116,710	8,486	194	8,292	48	1	47	
	他会計借入金	42,043	4,973	37,071	8,221	590	7,631	3,016	1,544	1,472	
	他会計補助金	148,741	2,183	146,558	14,007	1,042	12,965	2,771	200	2,572	
	固定資産売却代金	13,805	4,787	9,017	5,438	200	5,238	84	0	84	
	国庫補助金	364,918	1,256	363,663	59,368	587	58,781	2,205	114	2,090	
	都道府県補助金	30,725	1,593	29,133	5,858	6	5,852	266	32	235	
	工事負担金	87,770	612	87,158	48,182	46	48,135	1,042	108	934	
その他	202,038	39,267	162,772	42,169	457	41,712	5,443	183	5,259		
計	(a)	2,971,135	98,710	2,872,424	591,563	5,149	586,414	36,048	3,783	32,265	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)	52,190	435	51,756	6,132	-	6,132	15	-	15	
前年度同意等債で今年度収入分	(c)	48,936	1,290	47,646	3,228	-	3,228	30	-	30	
純計 (a)-(b)+(c)	(d)	2,870,008	96,985	2,773,022	582,203	5,149	577,054	36,003	3,783	32,220	
2. 資本的支出	建設改良費	2,938,478	26,187	2,912,291	1,155,532	3,337	1,152,195	50,878	1,545	49,333	
	(うち職員給与費)	100,762	476	100,286	47,775	47	47,728	735	9	726	
	建設利息	7,140	35	7,105	1,666	20	1,645	219	11	207	
	企業債償還金	2,633,415	55,674	2,577,741	554,393	1,006	553,387	36,320	1,488	34,832	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,283,034	55,438	2,227,596	541,498	1,006	540,492	34,161	1,488	32,673	
	他会計からの長期借入金返還金	56,920	3,007	53,913	7,253	542	6,711	3,237	283	2,954	
	他会計への支出金	31,076	40	31,036	6,965	40	6,925	265	-	265	
	その他	117,906	963	116,942	58,481	3	58,478	9,340	11	9,328	
	計	(e)	5,777,794	85,871	5,691,923	1,782,624	4,928	1,777,696	100,040	3,328	96,712
	3. 差引	差額	11,114	11,114	-	221	221	-	455	455	-
(d)-(e) 不足額(Δ)		(f)	2,918,901	-	2,918,901	1,200,642	-	1,200,642	64,492	-	64,492
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	過年度分損益勘定留保資金	1,003,433	0	1,003,433	551,017	-	551,017	29,580	-	29,580	
	当年度分損益勘定留保資金	1,146,494	-	1,146,494	311,546	-	311,546	10,276	-	10,276	
	繰越利益剰余金処分額	16,751	-	16,751	12,779	-	12,779	596	-	596	
	当年度利益剰余金処分額	43,459	-	43,459	26,626	-	26,626	597	-	597	
	積立金取りくずし額	361,948	-	361,948	217,872	-	217,872	19,356	-	19,356	
	繰越工事資金	65,979	-	65,979	4,657	-	4,657	919	-	919	
	その他	205,303	0	205,303	74,822	-	74,822	3,168	-	3,168	
	計	(g)	2,843,367	-	2,843,367	1,199,319	-	1,199,319	64,492	-	64,492
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額		47,014	-	47,014	1,243	-	1,243	-	-	-	
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)		75,534	-	75,534	1,324	-	1,324	-	-	-	
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100		1.3	-	1.3	0.1	-	0.1	-	-	-	
8. 事業数		3,558	303	3,255	1,363	11	1,352	258	42	216	

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

項目	区分	交通			電気			ガス			
		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	
1. 資本的収入	企業債	121,350	-	121,350	6,798	-	6,798	3,383	-	3,383	
	(うち建設改良のための企業債)	78,790	-	78,790	6,798	-	6,798	3,383	-	3,383	
	他会計出資金	25,942	-	25,942	-	-	-	305	-	305	
	他会計負担金	907	-	907	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	20,357	-	20,357	-	-	-	50	-	50	
	他会計補助金	16,972	5	16,967	1	1	618	-	-	618	
	固定資産売却代金	354	5	348	12	-	12	104	-	104	
	国庫補助金	5,653	1	5,653	701	-	701	68	-	68	
	都道府県補助金	278	-	278	21	-	21	-	-	-	
	工事負担金	1,789	-	1,789	112	-	112	425	-	425	
その他	25,496	300	25,196	13,714	4,961	8,753	1,507	-	1,507		
計	(a)	219,098	311	218,787	21,359	4,961	16,398	6,460	-	6,460	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)	3,373	-	3,373	53	-	53	-	-	-	
前年度同意等債で今年度収入分	(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (a)-(b)+(c)	(d)	215,725	311	215,413	21,305	4,961	16,344	6,460	-	6,460	
2. 資本的支出	建設改良費	154,482	71	154,411	31,043	1,137	29,906	11,169	-	11,169	
	(うち職員給与費)	4,977	-	4,977	256	-	256	640	-	640	
	建設利息	9	-	9	13	-	13	-	-	-	
	企業債償還金	259,711	-	259,711	8,873	773	8,099	9,541	-	9,541	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	174,130	-	174,130	8,873	773	8,099	7,803	-	7,803	
	他会計からの長期借入金返還金	17,668	-	17,668	1	-	1	254	-	254	
	他会計への支出金	10,000	-	10,000	6,572	-	6,572	-	-	-	
	その他	18,639	-	18,639	5,542	-	5,542	-	-	-	
	計	(e)	460,500	71	460,429	52,032	1,912	50,120	20,965	-	20,965
	3. 差引	差額	241	241	-	3,049	3,049	-	-	-	-
(d)-(e) 不足額(Δ)		(f)	245,016	-	245,016	33,776	-	33,776	14,505	-	14,505
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	過年度分損益勘定留保資金	36,419	-	36,419	15,709	-	15,709	7,805	-	7,805	
	当年度分損益勘定留保資金	156,163	-	156,163	1,666	-	1,666	5,047	-	5,047	
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	328	-	328	-	-	-	
	当年度利益剰余金処分額	-50	-	-50	1,250	-	1,250	17	-	17	
	積立金取りくずし額	49	-	49	11,225	-	11,225	881	-	881	
	繰越工事資金	3,998	-	3,998	22	-	22	-	-	-	
	その他	11,118	-	11,118	2,073	-	2,073	755	-	755	
	計	(g)	207,697	-	207,697	32,273	-	32,273	14,505	-	14,505
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額		-	-	-	-	-	-	-	-		
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)		37,319	-	37,319	1,502	-	1,502	-	-		
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100		8.1	-	8.1	2.9	-	3.0	-	-		
8. 事業数		47	3	44	28	3	25	26	-	26	

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

項目	事業区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	企業債	283,567	11,615	271,952	707,305	559	706,746	222,532	7,255	215,277
	(うち建設改良のための企業債)	282,818	11,595	271,223	473,152	520	472,632	125,430	7,255	118,175
	他会計出資金	52,627	3,642	48,986	99,211	700	98,421	4,782	977	3,805
	他会計負担金	122,724	15,469	107,255	-	-	-	210	0	210
	他会計借入金	5,948	1,134	4,814	2,177	-	2,177	2,275	1,705	570
	他会計補助金	3,974	175	3,799	109,762	740	109,022	635	21	614
	固定資産売却代金	5,939	3,295	2,645	567	-	567	1,307	1,287	20
	国庫補助金	7,727	111	7,616	289,015	442	288,573	180	-	180
	都道府県補助金	22,851	1,495	21,356	1,347	12	1,336	102	48	55
	工事負担金	2,212	-	2,212	33,109	123	32,986	899	335	564
その他	34,672	29,212	5,461	17,613	120	17,493	61,424	4,033	57,391	
計 (a)	542,242	66,147	476,095	1,260,017	2,696	1,257,321	294,347	15,662	278,685	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	264	35	229	40,613	0	40,613	1,740	400	1,340	
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	9,003	1,290	7,713	36,602	-	36,602	73	-	73	
純計 (a)-(b)+(c) (d)	532,975	64,822	468,153	1,182,802	2,696	1,180,106	292,534	15,262	277,272	
2. 資本的支出	建設改良費	390,082	15,063	375,019	934,215	1,421	932,794	211,076	3,613	207,463
	(うち職員給与費)	1,979	14	1,965	41,311	75	41,236	3,090	332	2,759
	建設利息	394	-	394	461	1	459	4,378	2	4,376
	企業債償還金	333,831	45,884	287,947	1,247,720	1,062	1,246,659	183,025	5,461	177,564
	(うち建設改良のための企業債償還金)	328,504	45,669	282,835	1,084,041	1,039	1,083,002	104,024	5,461	98,563
	他会計からの長期借入金返還金	11,445	476	10,969	2,397	2	2,394	14,965	1,702	12,962
	他会計への支出金	404	-	404	3,619	-	3,619	3,252	-	3,252
	その他の支出金	10,167	935	9,232	5,521	8	5,513	10,216	6	10,209
	計 (e)	745,929	62,358	683,571	2,193,472	2,493	2,190,979	422,233	10,783	411,450
	3. 差引	差額	2,464	2,464	-	204	204	-	4,480	4,480
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)		215,418	-	215,418	1,010,873	-	1,010,873	134,179	-	134,179
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	過年度分損益勘定留保資金	162,389	0	162,389	150,816	-	150,816	49,698	-	49,698
	当年度分損益勘定留保資金	19,891	-	19,891	618,618	-	618,618	23,287	-	23,287
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	2,858	-	2,858	189	-	189
	当年度利益剰余金処分額	41	-	41	14,896	-	14,896	82	-	82
	積立金取りくずし額	7,573	-	7,573	92,806	-	92,806	12,187	-	12,187
	繰越工事資金	3,493	-	3,493	31,876	-	31,876	21,015	-	21,015
その他	12,449	0	12,449	85,947	-	85,947	14,971	-	14,971	
計 (g)	205,836	-	205,836	997,816	-	997,816	121,429	-	121,429	
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	3,635	-	3,635	42,135	-	42,135	-	-	-	
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	9,582	-	9,582	13,057	-	13,057	12,750	-	12,750	
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.3	-	1.4	0.6	-	0.6	3.0	-	3.1	
8. 事業数	887	160	727	733	36	697	216	48	168	

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

項目	事業区分	その他の事業の内訳								
		港 湾 整 備			市 場			と 畜 場		
		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	企業債	128	-	128	120,910	-	120,910	-	-	-
	(うち建設改良のための企業債)	33	-	33	104,370	-	104,370	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	3,342	-	3,342	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	13	-	13	69	-	69	-	-	-
	固定資産売却代金	2	-	2	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	34	-	34	69	-	69	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	0	-	0	-	-	-	-	-	-
その他	612	-	612	2,317	-	2,317	-	-	-	
計 (a)	790	-	790	126,707	-	126,707	-	-	-	
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	605	-	605	-	-	-	-	-	-	
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (a)-(b)+(c) (d)	185	-	185	126,707	-	126,707	-	-	-	
2. 資本的支出	建設改良費	5,561	-	5,561	143,680	-	143,680	61	-	61
	(うち職員給与費)	50	-	50	37	-	37	-	-	-
	建設利息	-	-	-	2,448	-	2,448	-	-	-
	企業債償還金	3,591	-	3,591	26,827	-	26,827	32	-	32
	(うち建設改良のための企業債償還金)	3,512	-	3,512	26,188	-	26,188	32	-	32
	他会計からの長期借入金返還金	77	-	77	50	-	50	-	-	-
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の支出金	-	-	-	6	-	6	-	-	-
	計 (e)	9,229	-	9,229	170,563	-	170,563	93	-	93
	3. 差引	差額	-	-	-	-	-	-	-	-
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)		9,045	-	9,045	43,856	-	43,856	93	-	93
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	過年度分損益勘定留保資金	1,797	-	1,797	1,511	-	1,511	89	-	89
	当年度分損益勘定留保資金	3,532	-	3,532	5,682	-	5,682	-	-	-
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金取りくずし額	214	-	214	11,428	-	11,428	-	-	-
	繰越工事資金	3,190	-	3,190	14,984	-	14,984	-	-	-
その他	313	-	313	10,251	-	10,251	5	-	5	
計 (g)	9,045	-	9,045	43,856	-	43,856	93	-	93	
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
8. 事業数	8	1	7	14	-	14	1	-	1	

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観 光 施 設			休 養 宿 泊			素 遣		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	692	49	643	167	49	118	124	-	124
（うち建設改良のための企業債）	392	49	343	167	49	118	124	-	124
他会計出資金	91	91	-	91	91	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	450	-	450	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	233	21	211	94	21	73	94	-	94
固定資産売却代金	1	-	1	0	-	0	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	115	-	115	-	-	-	-	-	-
その他	46	-	46	-	-	-	5	-	5
計 (a)	1,627	161	1,467	352	161	191	223	-	223
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)-(c) (d)	1,627	161	1,467	352	161	191	223	-	223
2. 資本的支出	1,329	80	1,249	283	80	203	213	-	213
（うち職員給与費）	13	-	13	-	-	-	-	-	-
（うち建設利息）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	1,044	59	985	220	59	160	240	-	240
（うち建設改良のための企業債償還金）	744	59	685	220	59	160	240	-	240
他会計からの長期借入金返還金	795	2	792	42	2	40	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出金	6	6	0	6	6	-	-	-	-
計 (e)	3,174	148	3,026	551	148	403	454	-	454
3. 差引 (d)-(e) (f)	13	13	-	13	13	-	-	-	-
不足額 (Δ) (g)	1,560	-	1,560	212	-	212	231	-	231
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	981	-	981	161	-	161	214	-	214
過年度分損益勘定留保資金	319	-	319	49	-	49	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	40	-	40	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	150	-	150	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	70	-	70	2	-	2	17	-	17
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (h)	1,559	-	1,559	212	-	212	231	-	231
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	0	-	0	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	38	9	29	13	4	9	5	2	3

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観 光 施 設			毛 地 造 成			臨 海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	401	-	401	65,138	7,188	57,950	33,030	-	33,030
（うち建設改良のための企業債）	101	-	101	20,186	7,188	12,998	6,322	-	6,322
他会計出資金	-	-	-	299	299	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	0	0	-	-	-	-
他会計借入金	450	-	450	1,820	1,700	120	-	-	-
他会計補助金	45	-	45	3	-	3	-	-	-
固定資産売却代金	0	-	0	0	-	0	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	64	-	64	64	-	64
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	115	-	115	774	334	440	418	-	418
その他	41	-	41	53,440	2,906	50,533	25,224	2,813	22,410
計 (a)	1,053	-	1,053	121,538	12,428	109,111	58,736	2,813	55,922
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	944	400	544	-	-	-
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)-(c) (d)	1,053	-	1,053	120,594	12,028	108,567	58,736	2,813	55,922
2. 資本的支出	833	-	833	58,315	2,794	55,521	22,028	1,065	20,963
（うち職員給与費）	13	-	13	2,991	332	2,659	1,050	270	780
（うち建設利息）	-	-	-	1,930	2	1,928	749	-	749
企業債償還金	584	-	584	113,232	5,303	107,929	65,340	-	65,340
（うち建設改良のための企業債償還金）	284	-	284	71,557	5,303	66,254	43,748	-	43,748
他会計からの長期借入金返還金	752	-	752	13,407	1,700	11,707	203	-	203
他会計への支出金	-	-	-	3,069	-	3,069	3,055	-	3,055
その他の支出金	0	-	0	2,207	2,207	739	-	-	739
計 (e)	2,169	-	2,169	190,230	9,797	180,433	91,365	1,065	90,300
3. 差引 (d)-(e) (f)	-	-	-	2,231	2,231	-	1,748	1,748	-
不足額 (Δ) (g)	1,117	-	1,117	71,867	-	71,867	34,377	-	34,377
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	606	-	606	42,382	-	42,382	13,878	-	13,878
過年度分損益勘定留保資金	270	-	270	13,403	-	13,403	5,514	-	5,514
当年度分損益勘定留保資金	40	-	40	148	-	148	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	80	-	80	80	-	80
当年度利益剰余金処分額	150	-	150	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	-	-	-	2,834	-	2,834	2,087	-	2,087
繰越工事資金	51	-	51	287	-	287	85	-	85
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (h)	1,116	-	1,116	59,134	-	59,134	21,645	-	21,645
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	0	-	0	12,733	-	12,733	12,733	-	12,733
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.0	-	0.0	6.7	-	13.9	13.9	-	14.1
8. 事業数	20	3	17	44	11	33	19	5	14

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	32,108	7,188	24,920	-	-	-	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	13,864	7,188	6,676	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	299	299	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	0	0	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	1,820	1,700	120	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	3	-	3	-	-	-	-	-	-
固定資産売却代金	0	-	0	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	356	334	22	-	-	-	-	-	-
その他	28,216	93	28,123	-	-	-	114	-	114
計 (a)	62,803	9,614	53,188	-	-	-	114	-	114
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	944	400	544	-	-	-	-	-	-
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	61,859	9,215	52,644	-	-	-	114	-	114
2. 資本的支出	36,287	1,729	34,558	-	-	-	61	-	61
(うち建設改良費)	1,940	61	1,879	-	-	-	-	-	-
(うち建設利息)	1,180	2	1,179	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	47,893	5,303	42,590	-	-	-	46	-	46
(うち建設改良のための企業債償還金)	27,810	5,303	22,507	-	-	-	46	-	46
他会計からの長期借入金返還金	13,204	1,700	11,504	-	-	-	320	-	320
他会計への支出金	14	-	14	-	-	-	-	-	-
その他	1,468	-	1,468	-	-	-	-	-	-
計 (e)	98,865	8,732	90,134	-	-	-	427	-	427
3. 差引	483	483	-	-	-	-	-	-	-
(d)-(e)	37,489	-	37,489	-	-	-	314	-	314
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	28,504	-	28,504	-	-	-	154	-	154
(うち建設改良費)	7,888	-	7,888	-	-	-	80	-	80
繰越利益剰余金処分額	148	-	148	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-	25	-	25
繰越工事資金	747	-	747	-	-	-	-	-	-
その他	201	-	201	-	-	-	40	-	40
計 (g)	37,489	-	37,489	-	-	-	299	-	299
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	-	-	-	-	-	-	15	-	15
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	3.4	-	3.4
8. 事業数	25	6	19	-	-	-	6	-	6

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	403	18	385	35,262	-	35,262
(うち建設改良のための企業債)	403	18	385	47	-	47
他会計出資金	795	587	208	255	0	255
他会計負担金	210	-	210	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	5	5	-
他会計補助金	255	-	255	62	-	62
固定資産売却代金	-	-	-	1,304	1,287	17
国庫補助金	1	-	1	12	-	12
都道府県補助金	55	-	55	48	48	-
工事負担金	-	-	-	10	1	9
その他	21	21	0	4,875	1,105	3,769
計 (a)	1,740	627	1,113	41,832	2,447	39,385
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	190	-	190	2	-	2
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	73	-	73	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	1,477	627	850	41,830	2,447	39,383
2. 資本的支出	577	23	554	1,491	717	774
(うち建設改良費)	-	-	-	-	-	-
(うち建設利息)	-	-	-	0	0	-
企業債償還金	1,163	88	1,074	37,090	11	37,080
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,163	88	1,074	782	11	772
他会計からの長期借入金返還金	10	-	10	7	-	7
他会計への支出金	-	-	-	183	-	183
その他	5	-	5	7,992	-	7,992
計 (e)	1,754	111	1,643	46,763	728	46,035
3. 差引	516	516	-	1,719	1,719	-
(d)-(e)	793	-	793	6,652	-	6,652
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	503	-	503	2,281	-	2,281
(うち建設改良費)	134	-	134	137	-	137
繰越利益剰余金処分額	2	-	2	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	2	-	2
積立金取りくずし額	135	-	135	235	-	235
繰越工事資金	7	-	7	-	-	-
その他	11	-	11	3,997	-	3,997
計 (g)	791	-	791	6,652	-	6,652
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	2	-	2	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.1	-	0.1	-	-	-
8. 事業数	57	10	47	48	17	31

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(5) 資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	2,994,554	2,872,620	2,983,776	2,916,309	2,971,135	98,710	2,872,424	1.9
企 業 債	1,689,350	1,593,898	1,720,569	1,618,815	1,700,630	21,622	1,679,008	5.1
うち建設改良のための企業債	1,031,637	1,069,596	1,180,057	1,213,479	1,318,180	21,563	1,296,617	8.6
他 会 計 出 資 金	268,057	276,097	259,745	256,217	248,089	6,754	241,335	△3.2
他 会 計 負 担 金	104,759	110,459	114,489	125,225	132,375	15,664	116,710	5.7
他 会 計 借 入 金	31,657	30,126	31,219	34,258	42,043	4,973	37,071	22.7
他 会 計 補 助 金	159,715	148,803	143,876	151,843	148,741	2,183	146,558	△2.0
固 定 資 産 売 却 代 金	16,726	14,862	13,424	25,938	13,805	4,787	9,017	△46.8
国 庫 (県) 補 助 金	408,286	424,656	410,098	417,694	396,643	2,849	392,796	△5.0
工 事 負 担 金	92,333	90,726	91,541	86,861	87,770	612	87,158	1.0
そ の 他	223,671	182,993	198,815	199,458	202,038	39,267	162,772	1.3
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	65,836	49,814	47,765	56,601	52,190	435	51,756	△7.8
前年度許可債で今年度収入分 (c)	35,785	38,573	42,698	32,133	48,936	1,290	47,646	52.3
純 計 (a)-{(b)+(c)} (d)	2,892,933	2,784,234	2,893,303	2,827,575	2,870,008	96,985	2,773,022	1.5
2. 資 本 的 支 出 (e)	5,596,907	5,491,119	5,784,148	5,659,860	5,777,794	85,871	5,691,923	2.1
建 設 改 良 費	2,540,813	2,650,451	2,787,337	2,878,786	2,938,478	26,187	2,912,291	2.1
企 業 債 償 還 金	2,768,152	2,624,884	2,743,399	2,589,439	2,633,415	55,674	2,577,741	1.7
うち建設改良のための企業債償還金	2,331,610	2,250,789	2,410,053	2,204,773	2,283,034	55,438	2,227,596	3.5
他 会 計 へ の 支 出 金	61,972	20,374	23,580	23,198	31,076	40	31,036	34.0
そ の 他	165,779	147,586	196,533	168,437	174,825	3,970	170,855	3.8
3. 差 引								
(差 額	32,390	29,625	25,007	16,947	11,114	11,114	-	△34.4
(d) - (e) [不足額 (△) (f)	2,736,365	2,736,511	2,915,841	2,849,232	2,918,901	-	2,918,901	2.4
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	2,663,781	2,673,162	2,859,778	2,778,339	2,843,367	-	2,843,367	2.3
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	906,680	991,201	1,056,486	1,058,605	1,003,433	-	1,003,433	△5.2
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,131,582	1,125,826	1,134,619	1,100,973	1,146,494	-	1,146,494	4.1
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	10,893	10,888	57,055	15,494	16,751	-	16,751	8.1
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	32,383	34,145	40,432	44,230	43,459	-	43,459	△1.7
積 立 金 取 り く ず し 額	307,964	292,787	350,356	309,611	361,948	-	361,948	16.9
繰 越 工 事 資 金	109,094	88,820	74,411	61,526	65,979	-	65,979	7.2
そ の 他	165,185	129,494	146,419	187,901	205,303	-	205,303	9.3
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g)	73,878	64,867	55,802	70,893	75,534	-	75,534	6.5
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.3	1.2	1.0	1.3	1.3	-	1.3	-
7. 事 業 数	3,391	3,417	3,447	3,489	3,558	303	3,255	2.0

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(6) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	80,440,124	27,116,325	1,643,408	5,891,453	455,049	143,546
(1) 有形固定資産	75,043,263	24,418,578	1,138,058	5,659,800	378,787	138,476
ア 土地	5,497,455	1,382,909	75,425	481,951	8,314	14,228
イ 償却資産	118,795,923	42,653,863	2,079,184	10,313,448	855,177	539,050
ウ 減価償却累計額(△)	108,105	20,633	246	3,383	91	228
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	52,593,960	20,804,247	1,186,055	5,185,526	515,319	415,838
エ 建設設備	3,264,017	4,338	67	449	21	125
(2) 無形固定資産	3,567,558	1,180,349	169,492	49,927	28,781	1,000
(3) 投資その他の資産	1,829,303	2,239,152	479,151	27,819	16,187	1,298
2. 土地	1,764,473	-	-	-	-	-
うち 完成土地	884,915	-	-	-	-	-
3. 流動資産	7,964,790	3,251,928	298,131	531,242	251,103	49,866
(1) 現金及び預金	6,010,385	2,763,249	253,260	383,049	198,165	38,992
(2) 未収金及び未収収益	1,448,423	334,638	20,790	71,459	10,864	7,457
(3) 貸倒引当金(△)	39,577	8,751	41	16,014	55	192
(4) 貯蔵品	61,508	26,256	1,388	6,570	335	532
(5) 短期有価証券	72,112	23,209	2,212	9,911	27,621	917
4. 繰延資産	3,958	694	14	133	-	-
5. 資産合計	90,173,345	30,368,947	1,941,552	6,422,828	706,152	193,412
6. 固定負債	31,873,096	7,559,364	508,410	3,515,280	105,876	79,323
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,465,150	6,842,406	302,134	2,618,758	76,884	72,779
(2) その他の企業債	41,448	1,116	182	-	-	157
(3) 再建債	120,071	-	-	120,071	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	309,633	70,295	119,408	48,081	481	441
(5) その他の長期借入金	403,601	2,771	13,869	257,545	-	66
(6) 引当金	1,410,211	409,770	36,256	234,956	26,170	5,829
ア 退職給付引当金	1,121,273	272,681	11,501	229,366	11,992	4,325
イ 特別修繕引当金	42,561	25,291	2,641	19	8,790	1,273
ウ その他引当金	246,378	111,798	22,114	5,571	5,388	230
(7) リース債務	42,490	7,843	134	2,325	53	53
(8) その他	1,080,492	225,162	36,427	233,544	2,288	-
7. 流動負債	4,744,437	1,268,590	76,617	569,107	36,499	20,734
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,499,959	560,694	32,504	265,989	8,817	9,049
(2) その他の企業債	18,212	265	36	2,660	-	709
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	24,189	6,403	2,483	4,591	-	290
(4) その他の長期借入金	11,192	819	394	204	1	44
(5) 引当金	190,421	32,546	1,511	16,715	2,505	843
ア 退職給付引当金	3,648	1,712	3	56	104	55
イ 賞与引当金	160,135	25,431	960	15,548	1,077	540
ウ 修繕引当金	16,493	3,635	512	-	523	39
エ 特別修繕引当金	1,755	781	4	-	777	168
オ その他引当金	8,390	986	32	1,110	24	41
(6) リース債務	16,666	2,934	52	732	22	47
(7) 一時借入金	154,215	1,353	28	56,570	-	-
(8) 未払金及び未払費用	1,510,801	532,310	22,637	126,196	21,444	8,690
(9) 前受金及び前受収益	60,637	16,058	454	32,728	55	929
(10) その他	258,145	115,008	16,517	62,723	3,655	223
8. 繰延収益	22,448,216	6,169,809	392,748	1,374,743	32,136	17,916
(1) 長期前受金	37,410,175	11,869,893	823,195	2,321,104	55,042	77,366
ア 国庫補助金	19,954,627	4,117,048	453,462	884,030	35,805	2,162
イ 都道府県補助金	825,476	210,305	23,478	27,979	1,236	3
ウ 工事費負担金	6,276,077	3,998,786	190,711	130,537	9,177	62,008
エ 他会計繰入金	3,664,468	448,747	20,601	1,149,783	2	5,931
オ 寄付金	155,642	69,637	27,006	857	-	1,358
カ 受贈金	4,678,507	1,399,450	40,234	85,608	6,479	3,009
キ その他	1,855,379	1,125,921	67,703	42,310	2,343	2,896
(2) 長期前受収益累計額(△)	14,961,960	5,200,084	430,447	946,361	22,905	59,450
9. 負債合計	59,065,749	14,997,764	977,775	5,459,130	174,512	117,973
10. 資本	28,913,369	12,731,510	820,479	2,237,271	418,610	85,813
ア 固有資本(引継資本)	4,320,532	1,209,097	24,825	19,952	75,267	9,641
イ 再評価組入資本	85,461	39,395	6,954	8,783	8,233	13
ウ 繰入金資本	11,226,861	3,489,262	242,784	2,091,411	41,752	20,637
エ 組入資本(造成資本)	13,280,515	7,993,755	545,917	117,096	293,359	55,522
11. 剰余金	2,094,635	2,639,411	143,298	-1,284,780	104,918	-10,373
(1) 資本剰余金	3,047,664	994,630	55,650	192,124	2,141	1,150
ア 国庫補助金	868,114	143,911	15,116	69,868	239	23
イ 都道府県補助金	98,685	8,099	1,235	50,914	-	-
ウ 工事費負担金	428,493	270,596	15,166	12,143	166	53
エ 再評価積立金	8,848	1,221	157	-	-	-
オ その他	1,643,525	570,803	23,977	59,199	1,736	1,074
(2) 利益剰余金	-953,029	1,644,781	87,648	-1,476,904	102,777	-11,523
ア 減価積立金	287,450	187,283	9,791	383	7,697	1,236
イ 利益積立金	91,291	57,213	4,372	1,869	233	714
ウ 建設改良積立金	586,593	384,601	37,235	8,647	28,118	4,587
エ その他積立金	244,394	82,310	4,043	90,000	31,463	4,231
オ 当年度未処分利益剰余金	2,128,232	1,001,830	70,555	185,677	35,253	2,100
オ 当年度未処理損金(△)	4,290,989	68,456	38,349	1,761,843	1,624	24,392
うち 経常利益	833,106	400,736	25,653	123,947	23,478	4,097
うち 経常損失(△)	174,600	4,991	564	7,617	-	183
うち 純損失	814,220	401,753	29,497	95,094	24,068	4,267
うち 純損失(△)	212,848	6,314	2,202	15,857	-	234
12. その他有価証券評価差額	99,592	263	-	11,206	8,112	-
13. 資本合計	31,107,596	15,371,184	963,777	963,697	531,640	75,439
14. 負債・資本合計	90,173,345	30,368,947	1,941,552	6,422,828	706,152	193,412
15. 資本不足額(△)	574,906	156	13,095	227,663	-	2,509
16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)	320,838	-	5,840	86,047	-	1,331
17. 累積欠損金	4,290,989	68,456	38,349	1,761,843	1,624	24,392
18. 不良債権	184,950	92	-	133,882	-	-
19. 実質資金不足額	184,926	92	-	133,882	-	-
20. 累積欠損金比率	47.6	2.5	29.9	239.4	1.9	32.5
21. 不良債務比率	2.1	0.0	-	18.2	-	-

(単位:百万円、%)

項目	事業	事業			その他の事業の内訳		
		病院	下水道	その他	港湾整備	市場	と畜場
1. 固定資産	資産	4,880,442	37,389,631	2,920,270	462,695	979,873	722
(1) 有形固定資産	資産	4,610,922	36,536,381	2,162,260	455,095	979,250	721
ア 土地	資産	589,889	1,938,992	1,005,748	365,124	231,828	126
イ 償却リース資産	資産	8,213,130	53,088,641	1,053,430	199,335	531,386	3,215
ウ 減価償却累計額(△)	資産	72,757	10,395	372	-	57	-
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	資産	4,338,901	19,528,250	619,824	128,086	312,769	2,620
エ 建設仮勘定	資産	29,459	789	135	-	15	-
(2) 無形固定資産	資産	127,705	985,493	721,270	18,722	528,779	-
(3) 投資その他の資産	資産	19,043	783,679	1,228	290	187	1
	資産	250,477	69,570	756,782	7,309	436	-
2. 土地造成	成地	-	-	1,764,473	-	-	-
うち 完成土地	成地	-	-	884,915	-	-	-
3. 流動資産	資産	1,512,795	1,061,880	1,007,846	48,166	146,495	1,115
(1) 現金及び預金	資産	863,976	639,079	870,615	42,258	120,158	1,013
(2) 未収金及び未収収益	資産	611,998	289,333	101,883	1,866	20,240	102
(3) 貸倒引当金(△)	資産	8,533	5,566	425	93	31	-
(4) 貯蔵品	資産	24,594	442	1,381	0	3	-
(5) 短期有価証券	資産	6,634	1,318	290	1	209	-
4. 繰延資産	資産	2,834	216	67	0	19	-
5. 資産合計	資産	6,396,071	38,451,726	5,692,656	510,861	1,126,388	1,837
6. 固定負債	負債	3,731,506	14,180,907	2,192,429	49,287	471,763	95
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	負債	3,026,038	14,028,995	1,497,156	41,514	434,854	85
(2) その他の企業債	負債	9,187	30,807	-	-	-	-
(3) 再建債	負債	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	負債	38,751	10,447	21,729	844	-	-
(5) その他の長期借入金	負債	83,603	5,896	39,850	-	50	-
(6) 引当金	負債	524,915	81,195	91,121	2,384	4,384	10
ア 退職給付引当金	負債	517,171	60,155	14,082	790	4,298	-
イ 特別修繕引当金	負債	1,376	1,323	1,848	1,594	-	-
ウ その他引当金	負債	6,368	19,717	75,191	-	85	10
(7) リース債務	負債	30,796	1,135	151	6	33	-
(8) その他	負債	18,215	22,433	542,422	4,539	32,443	-
7. 流動負債	負債	853,756	1,720,194	198,938	9,774	20,482	158
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	負債	293,113	1,244,340	85,452	4,165	10,139	32
(2) その他の企業債	負債	1,209	3,106	10,227	-	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	負債	1,550	1,680	7,083	77	-	-
(4) その他の長期借入金	負債	7,516	233	1,981	-	50	-
(5) 引当金	負債	114,175	20,207	1,920	153	430	80
ア 退職給付引当金	負債	1,530	99	89	-	-	80
イ 賞与引当金	負債	106,400	8,565	1,614	65	427	0
ウ 修繕引当金	負債	260	11,443	81	-	-	-
エ 特別修繕引当金	負債	9	-	15	-	-	-
オ その他引当金	負債	5,976	100	121	88	3	0
(6) リース債務	負債	12,306	513	60	2	7	-
(7) 一時借入金	負債	62,593	11,420	22,251	-	100	-
(8) 未払金及び未払費用	負債	338,309	421,645	39,570	5,050	7,080	45
(9) 前受金及び前受収益	負債	398	3,577	6,438	-	73	0
(10) その他	負債	22,588	13,474	23,957	327	2,602	-
8. 繰延収益	負債	596,579	13,727,630	136,654	16,003	82,286	105
(1) 長期前受補助金	負債	1,515,101	21,001,892	246,582	21,794	159,637	580
ア 国庫補助金	負債	240,955	14,064,401	156,764	3,542	129,245	142
イ 都道府県補助金	負債	259,232	293,562	9,681	19	5,892	428
ウ 工事費負担金	負債	40,864	1,833,876	10,117	1,317	22	-
エ 他会計繰入金	負債	797,405	1,215,917	26,081	8,760	4,302	-
オ 寄付金	負債	11,330	45,360	94	-	3	1
カ 受贈金	負債	40,423	3,080,873	26,430	6,914	6,241	-
キ その他	負債	124,891	467,902	17,414	1,242	13,932	8
(2) 長期前受収益化累計額(△)	負債	918,522	7,274,262	109,928	5,792	77,351	475
9. 負債合計	負債	5,181,842	29,628,732	2,528,021	75,064	574,530	358
10. 資本	資本	2,529,072	7,315,740	2,774,873	377,405	531,957	706
ア 固有資本(引継資本)	資本	353,575	1,984,402	643,772	322,844	16,152	9
イ 再評価組入資本	資本	3,520	13,214	5,350	-	-	-
ウ 繰入資本	資本	1,972,781	3,130,547	237,657	6,311	95,892	352
エ 組入資本(造成資本)	資本	199,196	2,187,577	1,888,093	48,250	419,913	345
11. 剰余金	剰余金	-1,314,842	1,507,254	309,749	58,392	19,900	773
(1) 資本剰余金	剰余金	339,271	1,178,193	284,506	19,950	4,601	0
ア 国庫補助金	剰余金	29,645	601,337	7,975	2,514	465	-
イ 都道府県補助金	剰余金	32,929	5,292	216	-	55	-
ウ 工事費負担金	剰余金	1,756	125,495	3,119	697	-	-
エ 再評価の積立金	剰余金	164	5,406	1,899	643	1,257	-
オ その他	剰余金	274,777	440,663	271,296	16,097	2,824	0
(2) 利益剰余金	剰余金	-1,654,112	329,062	25,243	38,441	15,299	772
ア 減価積立金	剰余金	30,024	42,014	9,021	133	665	128
イ 利益積立金	剰余金	3,626	4,827	18,437	-	-	-
ウ 建設改良積立金	剰余金	32,066	24,460	66,879	-	56,592	-
エ その他積立金	剰余金	2,122	6,236	23,989	-	3,843	-
オ 当年度未処分利益剰余金	剰余金	91,148	365,987	375,683	38,309	7,721	644
オ 当年度未処分損失(△)	剰余金	1,813,097	114,463	468,765	-	53,523	-
うち経常利益	剰余金	28,384	189,863	36,948	4,383	516	49
うち経常損失(△)	剰余金	113,240	9,985	38,020	-	3,658	-
うち純利益	剰余金	33,834	191,240	34,467	3,848	490	46
うち純損失(△)	剰余金	131,360	12,663	44,218	62	3,856	-
12. その他の価証券評価差額	負債	-1	-	80,013	-	-	-
13. 資本合計	資本	1,214,229	8,822,994	3,164,635	435,796	551,857	1,479
14. 負債・資本合計	負債・資本	6,396,071	38,451,726	5,692,656	510,861	1,126,388	1,837
15. 資本不足額(△)	負債・資本	235,676	27,875	67,931	-	-	-
16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)	負債・資本	159,844	117	67,659	-	-	-
17. 累積欠損	負債	1,813,097	114,463	468,765	-	53,523	-
18. 不良債	負債	23,364	18,479	9,132	-	-	-
19. 実質資金不足額	負債	23,360	18,459	9,132	-	-	-
20. 累積欠損金比率	負債	54.0	7.1	194.5	-	209.8	-
21. 不良債権比率	負債	0.7	1.1	3.8	-	-	-

項目	事業	その他の事業の内訳					
		計	観光施設			宅地造成	
			休業宿泊	索道	その他	計	臨海
1. 有形固定資産	資産	50,909	10,427	12,382	28,100	1,135,746	899,873
(1) 有 形 固 定 資 産	資産	49,562	10,374	12,375	26,813	447,217	320,719
ア 土 地	資産	7,952	766	2,557	4,629	258,636	148,674
イ 償 却 一 次 資 産	資産	121,894	21,511	36,302	64,081	47,652	20,590
ウ 減 価 償 却 累 計 額 (△)	資産	15	15	-	-	44	-
エ 減 価 償 却 累 計 額 (△)	負債	80,831	11,964	26,485	42,382	24,972	13,799
エ 建 設 仮 払 金	負債	5	5	-	-	20	-
(2) 無 形 固 定 資 産	資産	486	2	1	483	165,329	165,254
(3) 投 資 其 他 の 資 産	資産	100	38	3	59	255	166
		1,248	15	4	1,229	688,274	578,988
2. 土地	資産	-	-	-	-	1,764,473	1,398,548
ウ 地 産 物	資産	-	-	-	-	884,915	758,826
3. 流動資産	資産	12,242	1,385	1,595	9,262	727,669	464,815
(1) 現 金 及 び 預 金	資産	10,822	1,296	1,443	8,143	634,960	383,786
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益	資産	780	106	151	522	74,857	66,164
(3) 貸 倒 引 当 金 (△)	負債	7	-	-	7	285	251
(4) 貯 蓄 有 価 証 券	資産	109	42	-	67	2	2
(5) 短 期 有 価 証 券	資産	7	-	1	6	39	-
4. 繰 延 債	負債	1	-	-	1	5	4
5. 資産合計		63,152	11,812	13,977	37,363	3,627,893	2,763,239
6. 固定負債	負債	14,716	2,438	990	11,288	1,520,714	1,091,041
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	負債	3,505	1,082	975	1,448	893,319	645,979
(2) その他の企業債	負債	-	-	-	-	-	-
(3) 再 建 債	負債	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	負債	5,611	559	-	5,053	8,123	653
(5) その他の長期借入金	負債	4,642	781	-	3,861	34,472	2,344
(6) 引 当 金	負債	792	4	15	774	81,510	27,068
ア 退 職 給 付 引 当 金	負債	306	4	-	302	7,109	3,079
イ 特 別 修 繕 引 当 金	負債	25	-	15	11	137	-
ウ その他引当金	負債	461	-	-	461	74,264	23,989
(7) リ ー ス 債 務	負債	12	12	-	-	25	8
(8) その他	負債	153	-	-	153	503,265	414,989
7. 流動負債	負債	5,158	1,053	3,043	1,062	152,694	81,930
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	負債	504	57	255	192	67,747	44,501
(2) その他の企業債	負債	-	-	-	-	10,227	10,227
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	負債	249	46	-	202	6,300	3,750
(4) その他の長期借入金	負債	100	2	-	97	1,816	116
(5) 引 当 金	負債	71	16	3	52	525	242
ア 退 職 給 付 引 当 金	負債	-	-	-	-	-	-
イ 賞 与 引 当 金	負債	53	13	3	37	508	241
ウ 修 繕 引 当 金	負債	14	-	-	14	-	-
エ 特 別 修 繕 引 当 金	負債	-	-	-	-	-	-
オ その他引当金	負債	4	3	-	1	18	2
(6) リ ー ス 債 務	負債	2	2	-	-	13	3
(7) 一 時 借 入 金	負債	1,615	715	900	-	19,925	4,965
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	負債	646	199	58	389	23,502	11,777
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益	負債	6	6	-	-	6,283	107
(10) その他	負債	1,966	9	1,827	130	16,356	6,241
8. 繰 延 収 益	資産	4,047	1,430	232	2,385	1,574	1,518
(1) 長 期 前 受 金	資産	10,395	2,612	549	7,234	2,000	1,850
ア 国 庫 補 助 金	資産	341	83	-	258	1	0
イ 都 道 府 県 補 助 金	資産	590	4	-	585	32	-
ウ 工 事 負 担 金	資産	4,467	839	-	3,628	1,736	1,736
エ 他 会 計 繰 入 金	資産	2,705	1,489	548	668	2	-
オ 寄 付 金	資産	51	-	0	51	13	13
カ 受 取 金	資産	967	-	1	966	120	4
キ その他	資産	1,274	197	-	1,077	96	96
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	負債	6,348	1,182	317	4,849	426	333
9. 負債合計		23,921	4,921	4,264	14,736	1,674,982	1,174,488
10. 資本	資本	48,683	10,064	17,846	20,773	1,649,776	1,235,090
ア 固 有 資 本 金 (引 継 資 本 金)	資本	13,618	7,067	875	5,676	251,310	239,861
イ 再 評 価 組 入 資 本 金	資本	463	-	-	463	4,888	-
ウ 繰 入 資 本 金	資本	10,243	1,518	3,754	4,971	72,982	63,695
エ 組 入 資 本 金 (造 成 資 本 金)	資本	24,359	1,479	13,217	9,663	1,320,596	931,534
11. 剰 余 金	剰余金	-10,048	-3,176	-8,133	1,261	223,718	227,231
(1) 資 本 剰 余 金	剰余金	5,105	41	10	5,054	248,328	228,600
ア 国 庫 補 助 金	剰余金	9	-	-	9	4,235	3,802
イ 都 道 府 県 補 助 金	剰余金	8	5	0	3	125	-
ウ 工 事 負 担 金	剰余金	2,167	-	-	2,167	167	155
エ 再 評 価 積 立 金	剰余金	-	-	-	-	-	-
オ その他	剰余金	2,922	36	10	2,876	243,802	224,644
(2) 利 益 剰 余 金	剰余金	-15,153	-3,217	-8,143	-3,793	-24,611	-1,370
ア 減 価 積 立 金	負債	192	17	-	175	6,858	3,983
イ 利 益 積 立 金	負債	594	7	-	587	11,241	1,838
ウ 建 設 改 良 積 立 金	負債	2,499	162	-	2,338	5,566	4,980
エ その他積立金	負債	117	-	-	117	16,524	736
オ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	負債	1,911	200	218	1,493	315,381	284,864
オ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	負債	20,466	3,692	8,361	8,503	380,180	277,772
ウ 経 常 利 益	負債	1,038	191	135	712	28,631	21,750
ウ 経 常 損 失 (△)	負債	592	172	382	38	32,692	14,957
ウ 純 利 益	負債	1,034	191	107	737	26,827	19,856
ウ 純 損 失 (△)	負債	529	109	382	38	38,616	19,859
12. その他有価証券評価差額		596	3	-	593	79,418	126,430
13. 資本合計		39,231	6,891	9,713	22,627	1,952,912	1,588,751
14. 負債・資本合計		63,152	11,812	13,977	37,363	3,627,893	2,763,239
15. 資本不足額 (△)		6,025	298	2,244	3,483	58,826	29,390
16. 資本不足額 (繰延収益控除後) (△)		6,019	298	2,243	3,478	58,669	29,234
17. 累積欠損		20,466	3,692	8,361	8,503	380,180	277,772
18. 不良債		3,460	734	2,726	-	4,016	1,259
19. 実質資金不足額		3,460	734	2,726	-	4,016	1,259
20. 累積欠損金比率		292.1	130.9	1,100.0	243.2	228.6	286.1
21. 不良債比率		49.4	26.7	358.6	-	2.4	1.3

(単位：百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳				
		宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		その他				
1. 固定資産	資産	235,873	-	9,176	22,128	259,021
(1) 有形固定資産	資産	126,498	-	9,176	20,940	200,299
ア 土地	地	109,962	-	4,723	2,948	134,410
イ 償却資産	資産	27,062	-	11,403	36,351	102,195
ウ 減価償却累計額(△)	資産	44	-	10	161	85
エ うちリース資産減価償却累計額(△)	資産	11,173	-	6,951	18,385	45,210
エ 建設仮勘定	負債	20	-	5	57	33
(2) 無形固定資産	資産	75	-	0	26	7,927
(3) 投資その他の資産	資産	90	-	0	13	383
	資産	109,286	-	-	1,176	58,339
2. 土地造成	成	365,925	-	-	-	-
うち完成土地	地	126,089	-	-	-	-
3. 流動資産	資産	262,855	-	4,073	9,435	58,650
(1) 現金及び預金	金	251,175	-	2,170	7,092	52,141
(2) 未収金及び未収収益	金	8,693	-	17	2,179	1,784
(3) 貸倒引当金(△)	金	35	-	-	3	7
(4) 貯蓄資産	品	-	-	0	6	1,261
(5) 短期有価証券	券	39	-	1	13	21
4. 繰延資産	資産	1	-	-	-	42
5. 資産合計	計	864,654	-	13,249	31,564	317,713
6. 固定負債	負債	429,673	-	3,342	13,811	118,701
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	247,340	-	162	12,162	111,554
(2) その他の企業債	債	-	-	-	-	-
(3) 再建債	債	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	7,470	-	2,966	40	4,146
(5) その他の長期借入金	金	32,128	-	-	486	200
(6) 引当金	金	54,441	-	215	1,087	741
ア 退職給付引当金	金	4,029	-	37	1,085	457
イ 特別修繕引当金	金	137	-	57	-	34
ウ その他の引当金	金	50,275	-	121	1	250
(7) リース債務	務	17	-	-	37	39
(8) その他	他	88,277	-	-	-	2,022
7. 流動負債	負債	70,764	-	624	2,381	7,668
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	23,246	-	47	1,105	1,713
(2) その他の企業債	債	-	-	-	-	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	金	2,550	-	453	5	-
(4) その他の長期借入金	金	1,700	-	-	15	-
(5) 引当金	金	283	-	3	520	138
ア 退職給付引当金	金	-	-	-	9	-
イ 賞与引当金	金	267	-	2	449	110
ウ 修繕引当金	金	-	-	-	55	12
エ 特別修繕引当金	金	-	-	-	-	15
オ その他の引当金	金	16	-	0	8	1
(6) リース債務	務	10	-	-	27	9
(7) 一時借入金	金	14,960	-	-	41	570
(8) 未払金及び未払費用	用	11,725	-	105	635	2,504
(9) 前受金及び前受収益	益	6,176	-	15	0	60
(10) その他	他	10,114	-	1	33	2,673
8. 繰延収益	益	56	-	1,087	3,286	28,266
(1) 長期前受補助金	金	150	-	2,464	6,586	43,125
ア 国庫補助金	金	0	-	69	2,949	20,476
イ 都道府県補助金	金	32	-	-	718	2,004
ウ 工事負担金	金	-	-	-	-	2,576
エ 他会計繰入金	金	2	-	-	2,652	7,659
オ 寄付金	金	-	-	-	1	24
カ 受贈金	金	116	-	2,356	65	9,766
キ その他	他	-	-	40	200	622
(2) 長期前受収益化累計額(△)	金	93	-	1,377	3,300	14,859
9. 負債合計	計	500,493	-	5,053	19,478	154,634
10. 資本	金	414,686	-	5,772	9,828	150,745
ア 固有資本(引継資本金)	金	11,449	-	4,023	5,614	30,202
イ 再評価組入資本金	金	4,888	-	-	-	-
ウ 繰入資本	金	9,287	-	1,032	4,099	46,745
エ 組入資本金(造成資本金)	金	389,062	-	717	115	73,798
11. 剰余金	金	-3,513	-	2,424	2,258	12,333
(1) 資本剰余金	金	19,728	-	1,748	592	4,181
ア 国庫補助金	金	433	-	-	81	672
イ 都道府県補助金	金	125	-	-	6	21
ウ 工事負担金	金	12	-	-	-	88
エ 再評価積立金	金	-	-	-	-	-
オ その他	他	19,158	-	1,748	505	3,400
(2) 利益剰余金	金	-23,241	-	676	1,666	8,152
ア 減価積立金	金	2,875	-	160	493	393
イ 利益積立金	金	9,402	-	251	871	5,480
ウ 建設改良積立金	金	586	-	464	469	1,289
エ その他積立金	金	15,788	-	-	-	3,505
オ 当年度未処分利益剰余金	金	50,517	-	2,957	2,656	6,104
オ 当年度未処理欠損金(△)	金	102,409	-	3,154	2,823	8,619
うち経常利益	益	6,881	-	268	276	1,788
うち経常損失(△)	金	17,736	-	4	558	516
うち純利益	益	6,971	-	257	462	1,502
うち純損失(△)	金	18,757	-	-	495	659
12. その他の有価証券評価差額	額	-47,013	-	-	-	-
13. 資本合計	計	364,161	-	8,196	12,086	163,079
14. 負債・資本合計	計	864,654	-	13,249	31,564	317,713
15. 資本不足額(△)	額	29,436	-	2,821	259	-
16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)	額	29,434	-	2,821	150	-
17. 累積欠損	金	102,409	-	3,154	2,823	8,619
18. 不良債	務	2,757	-	-	-	1,657
19. 実質資金不足額	額	2,757	-	-	-	1,657
20. 累積欠損金比率	率	147.9	-	418.2	22.2	65.9
21. 不良債務比率	率	4.0	-	-	-	12.7

(7) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	24	25	26	27 (A)	28 (B)	
資 産 総 額	93,095,445	94,570,473	87,049,827	88,256,829	90,173,345	2.2
固 定 資 産	82,772,874	84,078,984	77,393,217	78,549,205	80,440,124	2.4
土 地 造 成	2,851,927	2,765,963	1,975,405	1,867,743	1,764,473	△5.5
うち完成土地	1,338,657	1,277,303	972,378	942,206	884,915	△6.1
流 動 資 産	7,366,216	7,623,573	7,665,200	7,831,938	7,964,790	1.7
うち						
現金及び預金	5,078,194	5,245,579	5,557,790	5,810,255	6,010,385	3.4
未収金及び未収収益	1,376,627	1,402,895	1,395,685	1,406,971	1,448,423	2.9
貯 蔵 品	57,640	61,277	59,142	58,525	61,508	5.1
繰 延 資 産	104,428	101,953	16,005	7,942	3,958	△50.2
固 定 負 債	4,733,643	5,619,519	32,187,323	31,787,518	31,873,096	0.3
うち						
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	-	-	28,552,672	28,345,918	28,465,150	0.4
建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金	-	-	321,210	314,278	309,633	△1.5
流 動 負 債	2,155,811	2,161,300	4,762,168	4,817,255	4,744,437	△1.5
うち						
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	-	-	2,485,421	2,501,343	2,499,959	△0.1
建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金	-	-	28,837	28,266	24,189	△14.4
一 時 借 入 金	175,834	155,342	156,148	147,701	154,215	4.4
未払金及び未払費用	1,639,541	1,611,409	1,537,432	1,582,894	1,510,801	△4.6
繰 延 収 益	-	-	21,171,640	21,653,121	22,448,216	3.7
資 本 金	53,405,080	52,832,232	23,635,699	27,933,485	28,913,369	3.5
資 本 剰 余 金	35,464,296	36,495,836	3,161,316	3,014,879	3,047,664	1.1
利 益 剰 余 金	△2,663,385	△2,538,413	2,000,567	△1,071,237	△953,029	11.0
その他有価証券評価差額	-	-	131,114	121,809	99,592	△18.2
資 本 不 足 額	41,607	43,698	641,183	589,699	574,906	△2.5
資本不足額(繰延収益控除後)	-	-	320,311	316,057	320,838	1.5
不 良 債 務	184,927	181,288	192,323	184,492	184,950	0.2
累 積 欠 損 金	4,868,358	4,800,225	4,559,346	4,353,602	4,290,989	△1.4

8 経営分析（法適用企業）

（1）費用構成表

（単位：百万円、％）

項目	事業	事業							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本給	1,118,664	154,874	6,662	109,246	7,408	3,681	776,366	49,615
	手当	804,454	81,218	3,567	74,258	4,329	2,123	607,378	25,619
	賃金	160,538	2,911	134	5,331	263	100	148,596	819
	退職給付	117,556	20,107	1,095	14,281	1,488	899	71,871	6,957
	法定福利費	393,402	49,124	2,210	37,202	2,511	1,152	281,631	15,832
	計	2,594,613	308,233	13,668	240,318	15,999	7,955	1,885,843	98,841
支払利息	（うち企業債利息）	604,311	161,685	7,182	57,793	1,928	1,495	61,155	303,772
	（うち一時借入金利息）	602,198	161,218	7,130	57,336	1,928	1,490	60,332	303,580
		288	5	2	36	0	0	161	59
減価償却費	2,920,397	1,008,781	55,704	207,539	18,629	13,272	311,472	1,281,546	
動力費	203,869	108,690	7,785	27,330	112	-	-	59,953	
光熱水費	88,478	4,231	101	13,554	553	277	58,635	3,824	
通信運搬費	21,214	13,533	222	620	193	224	4,243	2,006	
修繕費	406,474	227,856	6,056	49,621	8,536	2,475	31,239	76,513	
委託料	995,905	284,514	11,620	68,660	4,410	4,064	374,125	235,796	
その他	2,454,051	624,243	20,900	53,166	14,779	43,818	1,294,583	211,712	
費用合計		10,289,312	2,741,765	123,239	718,601	65,139	73,579	4,021,294	2,273,963
受託工事費		35,961	17,631	721	8,989	164	2,692	-	5,080
附帯事業費		10,226	9,083	61	151	128	551	-	239
材料及び不用品売却原価		575	415	0	11	-	26	-	1
経常費用		10,336,074	2,768,894	124,021	727,751	65,432	76,848	4,021,294	2,279,282

（単位：百万円、％）

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本給	10,813	700	2,924	5	389	126	20	243
	手当	5,962	350	1,676	3	178	51	9	118
	賃金	2,384	-	98	-	387	316	24	47
	退職給付	858	112	447	-	45	1	-	44
	法定福利費	3,739	217	875	2	175	81	10	85
	計	23,756	1,379	6,021	9	1,174	575	62	537
支払利息	（うち企業債利息）	9,301	725	1,440	2	45	15	11	19
	（うち一時借入金利息）	9,185	712	1,439	2	32	10	7	15
		24	-	0	-	5	1	4	-
減価償却費	23,453	4,068	11,352	77	2,247	378	689	1,181	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	7,305	383	6,057	4	221	123	7	90	
通信運搬費	173	11	33	0	26	14	1	12	
修繕費	4,179	713	1,070	3	226	64	29	132	
委託料	12,716	1,123	5,928	1	749	502	10	237	
その他	190,850	4,681	5,685	37	2,938	1,452	344	1,142	
費用合計		271,732	13,083	37,587	134	7,626	3,122	1,153	3,351
受託工事費		683	-	-	-	0	-	-	0
附帯事業費		14	-	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		122	-	-	-	0	-	-	0
経常費用		272,551	13,083	37,587	134	7,626	3,122	1,153	3,351

（単位：百万円、％）

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本給	2,105	1,190	915	-	10	3,455	1,224
	手当	1,213	782	431	-	7	1,833	702
	賃金	22	9	13	-	-	1,660	216
	退職給付	124	44	80	-	3	107	20
	法定福利費	679	401	278	-	4	1,355	432
	計	4,143	2,426	1,717	-	24	8,409	2,595
支払利息	（うち企業債利息）	6,488	5,174	1,314	-	8	335	258
	（うち一時借入金利息）	6,407	5,171	1,236	-	4	330	257
		19	2	17	-	0	0	0
減価償却費	1,736	1,327	409	-	268	863	2,842	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	77	55	22	-	7	439	117	
通信運搬費	27	16	11	-	0	22	53	
修繕費	1,118	769	349	-	4	155	891	
委託料	2,100	1,673	426	-	110	1,301	1,405	
その他	167,440	87,750	79,690	-	138	2,783	7,147	
費用合計		183,129	99,191	83,937	-	558	14,307	15,308
受託工事費		672	-	672	-	-	-	11
附帯事業費		-	-	-	-	-	14	-
材料及び不用品売却原価		-	-	-	-	-	-	121
経常費用		183,801	99,191	84,609	-	558	14,321	15,440

(2) 費用構成比率

(単位：%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本手当	10.9	5.6	5.4	15.2	11.4	5.0	19.3	2.2
	賃金	7.8	3.0	2.9	10.3	6.6	2.9	15.1	1.1
	退職金	1.6	0.1	0.1	0.7	0.4	0.1	3.7	0.0
	退職給付費	1.1	0.7	0.9	2.0	2.3	1.2	1.8	0.3
	法定福利費	3.8	1.8	1.8	5.2	3.9	1.6	7.0	0.7
計	25.2	11.2	11.1	33.4	24.6	10.8	46.9	4.3	
支払利息	支払利息	5.9	5.9	5.8	8.0	3.0	2.0	1.5	13.4
	(うち企業債利息)	5.9	5.9	5.8	8.0	3.0	2.0	1.5	13.4
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費	28.4	36.8	45.2	28.9	28.6	18.0	7.7	56.4	
動力費	2.0	4.0	6.3	3.8	0.2	-	-	2.6	
光熱水費	0.9	0.2	0.1	1.9	0.8	0.4	1.5	0.2	
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	
修繕費	4.0	8.3	4.9	6.9	13.1	3.4	0.8	3.4	
委託料	9.7	10.4	9.4	9.6	6.8	5.5	9.3	10.4	
その他	23.9	22.8	17.0	7.4	22.7	59.6	32.2	9.3	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本手当	4.0	5.3	7.8	3.8	5.1	4.0	1.7	7.2
	賃金	2.2	2.7	4.5	2.1	2.3	1.6	0.7	3.5
	退職金	0.9	-	0.3	-	5.1	10.1	2.1	1.4
	退職給付費	0.3	0.9	1.2	-	0.6	0.0	-	1.3
	法定福利費	1.4	1.7	2.3	1.1	2.3	2.6	0.8	2.5
計	8.7	10.5	16.0	7.0	15.4	18.4	5.4	16.0	
支払利息	支払利息	3.4	5.5	3.8	1.8	0.6	0.5	1.0	0.6
	(うち企業債利息)	3.4	5.4	3.8	1.8	0.4	0.3	0.6	0.4
	(うち一時借入金利息)	0.0	-	0.0	-	0.1	0.0	0.3	-
減価償却費	8.6	31.1	30.2	57.4	29.5	12.1	59.7	35.2	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	2.7	2.9	16.1	3.0	2.9	3.9	0.6	2.7	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.1	0.4	
修繕費	1.5	5.4	2.8	2.3	3.0	2.1	2.5	4.0	
委託料	4.7	8.6	15.8	0.4	9.8	16.1	0.9	7.1	
その他	70.2	35.8	15.1	27.8	38.5	46.5	29.8	34.1	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(単位：%)

事業 項目	計	その他の事業の内訳						
		宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
		臨海	その他					
職員給与費	基本手当	1.1	1.2	1.1	-	1.9	24.1	8.0
	賃金	0.7	0.8	0.5	-	1.3	12.8	4.6
	退職金	0.0	0.0	0.0	-	-	11.6	1.4
	退職給付費	0.1	0.0	0.1	-	0.5	0.7	0.1
	法定福利費	0.4	0.4	0.3	-	0.6	9.5	2.8
計	2.3	2.4	2.0	-	4.3	58.8	17.0	
支払利息	支払利息	3.5	5.2	1.6	-	1.3	2.3	1.7
	(うち企業債利息)	3.5	5.2	1.5	-	0.7	2.3	1.7
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減価償却費	0.9	1.3	0.5	-	47.9	6.0	18.6	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	0.0	0.1	0.0	-	1.3	3.1	0.8	
通信運搬費	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.3	
修繕費	0.6	0.8	0.4	-	0.7	1.1	5.8	
委託料	1.1	1.7	0.5	-	19.8	9.1	9.2	
その他	91.4	88.5	94.9	-	24.7	19.5	46.7	
費用合計	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

項目	事業	事業							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本給	12.4	5.6	5.2	14.8	8.6	4.9	23.1	3.1
	手当	8.9	2.9	2.8	10.1	5.0	2.8	18.1	1.6
	貸付金	1.8	0.1	0.1	0.7	0.3	0.1	4.4	0.1
	退職給付費	1.3	0.7	0.9	1.9	1.7	1.2	2.1	0.4
	法定福利費	4.4	1.8	1.7	5.1	2.9	1.5	8.4	1.0
	計	28.8	11.1	10.6	32.6	18.7	10.6	56.1	6.1
支払利息	利息	6.7	5.8	5.6	7.9	2.2	2.0	1.8	18.9
	(うち企業債利息)	6.7	5.8	5.6	7.8	2.2	2.0	1.8	18.8
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費	32.4	36.3	43.4	28.2	21.7	17.7	9.3	79.6	
動力費	2.3	3.9	6.1	3.7	0.1	-	-	3.7	
光熱水費	1.0	0.2	0.1	1.8	0.6	0.4	1.7	0.2	
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	
修繕費	4.5	8.2	4.7	6.7	10.0	3.3	0.9	4.7	
委託料	11.0	10.2	9.1	9.3	5.1	5.4	11.1	14.6	
その他	27.2	22.5	16.3	7.2	17.2	58.4	38.5	13.1	
費用合計		114.1	98.6	96.0	97.6	76.0	98.0	119.7	141.2
受託工事費		0.4	0.6	0.6	1.2	0.2	3.6	-	0.3
附帯事業費		0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.7	-	0.0
材料及び不用品売却原価		0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0
経常費用		114.6	99.6	96.6	98.9	76.3	102.4	119.7	141.5

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本給	4.5	4.5	11.5	-	5.5	4.6	2.7	6.9
	手当	2.5	2.2	6.6	-	2.5	1.9	1.1	3.4
	貸付金	1.0	-	0.4	-	5.5	11.5	3.1	1.4
	退職給付費	0.4	0.7	1.8	-	0.6	0.0	-	1.3
	法定福利費	1.6	1.4	3.4	-	2.5	3.0	1.3	2.4
	計	9.9	8.8	23.6	-	16.8	20.9	8.2	15.4
支払利息	利息	3.9	4.7	5.6	-	0.6	0.5	1.5	0.6
	(うち企業債利息)	3.8	4.6	5.6	-	0.5	0.4	1.0	0.4
	(うち一時借入金利息)	0.0	-	0.0	-	0.1	0.0	0.5	-
減価償却費	9.7	26.1	44.5	-	32.1	13.7	90.6	33.8	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.0	2.5	23.7	-	3.1	4.5	0.9	2.6	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	-	0.4	0.5	0.1	0.3	
修繕費	1.7	4.6	4.2	-	3.2	2.3	3.9	3.8	
委託料	5.3	7.2	23.2	-	10.7	18.2	1.3	6.8	
その他	79.2	30.0	22.3	-	41.9	52.8	45.2	32.7	
費用合計		112.8	83.9	147.3	-	108.8	113.5	151.7	95.8
受託工事費		0.3	-	-	-	0.0	-	-	0.0
附帯事業費		0.0	-	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		0.1	-	-	-	0.0	-	-	0.0
経常費用		113.1	83.9	147.3	-	108.8	113.5	151.7	95.8

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本手当	1.3	1.2	1.3	-	1.4	27.2	9.4
	賃金	0.7	0.8	0.6	-	0.9	14.4	5.4
	退職給付費	0.0	0.0	0.0	-	-	13.1	1.7
	法定福利費	0.1	0.0	0.1	-	0.3	0.8	0.2
	計	0.4	0.4	0.4	-	0.5	10.7	3.3
		2.5	2.5	2.5	-	3.2	66.2	19.9
支払利息	（うち企業債利息）	3.9	5.3	1.9	-	1.0	2.6	2.0
	（うち一時借入金利息）	3.9	5.3	1.8	-	0.5	2.6	2.0
		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減価償却費	1.0	1.4	0.6	-	35.5	6.8	21.7	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	0.0	0.1	0.0	-	0.9	3.5	0.9	
通信運搬費	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.4	
修繕費	0.7	0.8	0.5	-	0.5	1.2	6.8	
委託料	1.3	1.7	0.6	-	14.6	10.2	10.7	
その他	100.7	90.4	115.1	-	18.3	21.9	54.7	
費用合計	110.1	102.2	121.2	-	74.0	112.6	117.1	
受託工事費	0.4	-	1.0	-	-	-	0.1	
附带事業費	-	-	-	-	-	0.1	-	
材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	0.9	
経常費用	110.5	102.2	122.2	-	74.0	112.7	118.1	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	24		25		26		27		28	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与	基本手当	1,133,365	12.0	1,112,705	11.7	1,117,823	11.0	1,124,684	11.0	1,118,664	10.9
退職給付	手当	778,161	8.2	777,440	8.2	788,116	7.7	801,210	7.8	804,454	7.8
与金	貸与金	147,320	1.6	151,387	1.6	154,430	1.5	157,058	1.5	160,538	1.6
費	退職給与金	163,616	1.7	148,518	1.6	99,253	1.0	104,410	1.0	117,556	1.1
	法定福利費	381,277	4.0	374,393	3.9	378,116	3.7	386,290	3.8	393,402	3.8
	計	2,603,740	27.6	2,564,443	27.0	2,537,739	24.9	2,573,652	25.2	2,594,613	25.2
	支払利息	749,471	7.9	702,572	7.4	671,180	6.6	637,509	6.2	604,311	5.9
	(うち企業債利息)	745,137	7.9	699,018	7.4	666,956	6.6	634,845	6.2	602,198	5.9
	(うち一時借入金利息)	1,448	0.0	1,217	0.0	1,741	0.0	487	0.0	288	0.0
	減価償却費	2,091,586	22.2	2,134,672	22.5	2,755,216	27.1	2,813,390	27.5	2,920,397	28.4
	動力費	209,740	2.2	234,661	2.5	248,470	2.4	229,664	2.2	203,869	2.0
	修繕費	401,060	4.3	393,156	4.1	375,210	3.7	394,395	3.9	406,474	4.0
	その他	3,380,156	35.8	2,441,707	25.7	3,593,973	35.3	3,566,853	34.9	3,559,648	34.5
	計	9,435,751	100.0	9,489,782	89.3	10,181,787	100.0	10,215,463	100.0	10,289,312	100.0

(5) 累年経営分析

項目	年度	24	25	26	27	28	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	91.7	91.6	91.0	90.9	91.0	
	固定負債構成比率(%)	37.8	37.1	37.0	36.0	35.3	
	自己資本構成比率(%)	59.9	60.6	57.6	58.5	59.4	
	固定資産対長期資本比率(%)	91.0	91.0	94.1	94.1	94.2	
	固定比率(%)	148.5	146.7	154.5	152.1	150.2	
	流動比率(%)	341.7	352.7	161.0	162.6	167.9	
	酸性試験比率(%)	299.4	307.6	145.3	149.3	156.4	
	現金比率(%)	235.6	242.7	116.7	120.6	126.7	
	回転率	自己資本回転率(回)	0.16	0.16	0.17	0.18	0.17
		固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11
減価償却率(%)		2.79	2.80	3.95	3.96	4.01	
流動資産回転率(回)		1.26	1.21	1.17	1.17	1.15	
未収金回転率(回)		6.62	6.50	5.58	6.52	6.37	
損益に関する各種比率	経常収支比率(%)	104.8	104.3	106.2	106.5	106.4	
	営業収支比率(%)	104.6	103.7	96.5	96.1	94.9	
	利子負担率(%)	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	
	企業債償還額対減価償却額比率(%)	111.5	105.4	129.2	115.9	116.4	
	職員一人当たり営業収益(千円)	29,477	29,371	29,662	29,541	29,729	
	累積欠損金比率(%)	54.5	53.6	50.6	48.3	47.6	
	不良債務比率(%) (再建債を加算しないもの)	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	

(6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	91.0	89.3	84.6	91.7	64.4	74.2	76.3	97.2
固定負債構成比率 (%)	35.3	24.9	26.2	54.7	15.0	41.0	58.3	36.9
自己資本構成比率 (%)	59.4	70.9	69.9	36.4	79.8	48.3	28.3	58.6
固定資産対長期資本比率 (%)	94.2	93.2	88.1	100.6	68.0	83.1	88.1	101.8
固定比率 (%)	150.2	125.9	121.1	251.9	80.7	153.8	269.5	165.8
流動比率 (%)	167.9	256.3	389.1	93.3	688.0	240.5	177.2	61.7
酸性試験比率 (%)	156.4	243.5	357.6	77.0	572.5	223.1	171.9	53.6
現金比率 (%)	126.7	217.8	330.6	67.3	542.9	188.1	101.2	37.2
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.17	0.13	0.10	0.32	0.15	0.82	1.86	0.07
固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.08	0.12	0.19	0.52	0.70	0.04
減価償却率 (%)	4.01	4.02	3.90	3.87	4.95	9.63	7.37	3.59
流動資産回転率 (回)	1.15	0.86	0.43	1.45	0.35	1.51	2.22	1.56
未収金回転率 (回)	6.37	8.45	6.69	11.56	8.45	9.56	5.41	5.72
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	105.7	114.2	121.4	110.2	136.6	105.2	97.6	107.8
経常収支比率 (%)	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9
営業収支比率 (%)	94.9	107.9	111.2	112.1	136.3	103.9	88.4	82.3
利子負担率 (%)	1.9	2.2	1.5	1.7	2.2	1.8	1.6	2.0
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	116.4	71.4	82.4	108.7	51.5	69.4	157.9	145.3
職員1人当り営業収益 (千円)	29,729	74,084	82,293	28,887	50,038	86,593	15,196	139,167
累積欠損金比率 (%)	47.6	2.5	29.9	239.4	1.9	32.5	54.0	7.1
不良債務比率 (%)	2.1	0.0	-	18.2	-	-	0.7	1.1
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	28.4	20.4	27.1	25.3	10.8	10.8	10.5	101.0
企業債利息 (%)	7.5	6.1	5.7	8.3	2.3	2.1	1.9	28.3
企業債元利償還元金 (%)	35.9	26.4	32.8	33.7	13.1	12.9	12.4	129.3
支払利息 (%)	7.5	6.1	5.7	8.4	2.3	2.1	1.9	28.3
職員給与費 (%)	32.5	11.8	10.9	34.9	19.6	11.1	60.4	9.7

項目	事業	その他の事業の内訳						
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	74.3	90.6	87.0	39.3	80.6	88.3	88.6	75.2
固定負債構成比率 (%)	38.5	9.6	41.9	5.2	23.3	20.6	7.1	30.2
自己資本構成比率 (%)	58.0	88.4	56.3	86.2	68.5	70.4	71.1	66.9
固定資産対長期資本比率 (%)	53.2	92.3	88.6	43.0	87.8	96.9	113.2	77.4
固定比率 (%)	88.5	102.4	154.5	45.6	117.6	125.3	124.5	112.3
流動比率 (%)	506.6	492.8	715.2	706.8	237.3	131.5	52.4	871.8
酸性試験比率 (%)	488.6	450.5	685.3	706.8	224.8	127.5	52.4	815.0
現金比率 (%)	437.6	432.3	586.7	642.2	209.8	117.4	47.4	766.5
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.08	0.03	0.04	-	0.16	0.33	0.08	0.14
固定資産回転率 (回)	0.09	0.03	0.03	-	0.13	0.26	0.06	0.12
減価償却率 (%)	5.10	5.38	4.93	11.47	5.17	3.77	6.56	5.15
流動資産回転率 (回)	0.25	0.33	0.14	-	0.60	2.04	0.51	0.39
未収金回転率 (回)	2.93	9.69	2.28	-	9.18	26.93	4.56	7.07
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	96.6	126.9	91.1	124.5	106.6	102.6	76.7	120.8
経常収支比率 (%)	99.6	133.5	91.6	136.1	105.9	100.6	78.6	120.1
営業収支比率 (%)	94.8	126.4	78.1	-	92.6	88.7	66.7	105.2
利子負担率 (%)	0.6	1.6	0.3	2.1	0.3	0.5	0.5	0.2
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	558.5	94.9	293.2	56.4	37.5	73.1	37.7	27.2
職員1人当り営業収益 (千円)	69,223	94,461	39,429	-	36,687	28,357	44,715	45,407
累積欠損金比率 (%)	194.5	-	209.8	-	292.1	130.9	1,100.0	243.2
不良債務比率 (%)	3.8	-	-	-	49.4	26.7	358.6	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	50.9	22.8	130.6	-	11.9	8.6	98.9	8.2
企業債利息 (%)	4.5	4.6	7.2	-	0.5	0.4	3.0	0.4
企業債元利償還元金 (%)	55.4	27.5	137.7	-	12.4	9.0	101.9	8.6
支払利息 (%)	4.6	4.7	7.2	-	0.7	0.6	4.6	0.6
職員給与費 (%)	11.7	9.0	30.2	-	18.7	22.4	25.6	15.5

事業 項目	その他の事業の内訳						
	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	計	臨海	その他				
資産及び資本構成比率							
固定資産構成比率 (%)	60.9	65.9	47.3	-	69.3	70.1	81.5
固定負債構成比率 (%)	41.9	39.5	49.7	-	25.2	43.8	37.4
自己資本構成比率 (%)	53.9	57.6	42.1	-	70.1	48.7	60.2
固定資産対長期資本比率 (%)	32.7	33.6	29.7	-	72.7	75.8	83.5
固定比率 (%)	58.1	56.6	64.8	-	98.8	144.0	135.4
流動比率 (%)	476.6	567.3	371.5	-	652.8	396.3	764.9
酸性試験比率 (%)	464.7	548.9	367.2	-	360.1	389.2	703.2
現金比率 (%)	415.8	468.4	354.9	-	347.8	297.9	680.0
回転率							
自己資本回転率 (回)	0.10	0.07	0.21	-	0.07	0.88	0.07
固定資産回転率 (回)	0.19	0.15	0.31	-	0.08	0.57	0.05
減価償却率 (%)	6.88	16.02	2.41	-	5.67	4.58	4.65
流動資産回転率 (回)	0.25	0.25	0.26	-	0.19	1.39	0.23
未収金回転率 (回)	2.57	1.67	10.42	-	12.51	5.84	8.61
損益に関する各種比率							
総収支比率 (%)	93.9	100.0	86.4	-	145.2	99.8	105.3
経常収支比率 (%)	97.8	106.8	87.2	-	147.3	98.0	108.2
営業収支比率 (%)	96.6	107.3	84.8	-	140.0	91.7	87.4
利子負担率 (%)	0.6	0.7	0.4	-	0.2	2.3	0.3
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	4,155.4	3,321.0	6,871.2	-	22.2	202.1	53.9
職員1人当り営業収益 (千円)	347,239	343,040	353,302	-	188,549	7,515	43,142
累積欠損金比率 (%)	228.6	286.1	147.9	-	418.2	22.2	65.9
不良債務比率 (%)	2.4	1.3	4.0	-	-	-	12.7
料金収入に対する比率							
企業債償還元金 (%)	52.2	59.0	44.3	-	7.1	9.3	6.3
企業債利息 (%)	4.7	7.0	2.0	-	0.6	2.6	2.1
企業債元利償還元 (%)	56.9	66.0	46.2	-	7.7	11.9	8.4
支払利息 (%)	4.7	7.0	2.1	-	1.2	2.7	2.1
職員給与費 (%)	3.0	3.3	2.7	-	3.6	68.2	21.0

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
年度末職員数(人)	287,599	43,114	1,643	25,230	1,720	925	195,244	16,745	
年間延職員数(A)(人)	3,476,386	518,068	19,725	308,220	20,268	11,118	2,362,081	201,022	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	1,179,056	183,414	7,038	111,422	7,486	4,083	781,839	71,398
	手当(C)	812,546	94,064	3,606	75,193	4,329	2,283	590,161	36,244
	時間外勤務手当(D)	140,682	13,010	494	25,947	667	508	93,165	5,981
	特殊勤務手当(E)	98,831	599	36	1,100	71	34	96,468	337
	期末勤勉手当(F)	414,942	66,475	2,486	40,939	2,714	1,455	271,692	25,090
	その他(G)	158,090	13,979	590	7,207	877	286	128,837	4,836
計(B)+(C)(H)	1,991,602	277,478	10,644	186,615	11,815	6,367	1,372,000	107,642	
職員一人当り平均月収額	基本給(B/A)(I)	339,161	354,035	356,812	361,503	369,328	367,265	330,996	355,176
	手当(C/A)(J)	233,733	181,566	182,803	243,957	213,608	205,382	249,848	180,297
	時間外勤務手当(D/A)(K)	40,468	25,113	25,031	84,184	32,906	45,657	39,442	29,752
	特殊勤務手当(E/A)(L)	28,429	1,157	1,830	3,568	3,515	3,079	40,840	1,674
	期末勤勉手当(F/A)(M)	119,360	128,314	126,013	132,823	133,910	130,903	115,022	124,814
	その他(G/A)(N)	45,475	26,983	29,929	23,383	43,277	25,744	54,544	24,057
計(H/A)(O)	572,894	535,602	539,615	605,460	582,936	572,646	580,844	535,474	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(O)(P)	458,522	482,349	482,824	494,326	503,238	498,167	446,018	479,990	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	59.2	66.1	66.1	59.7	63.4	64.1	57.0	66.3
	手当(J/O×100)	40.8	33.9	33.9	40.3	36.6	35.9	43.0	33.7
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.1	4.7	4.6	13.9	5.6	8.0	6.8	5.6
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.0	0.2	0.3	0.6	0.6	0.5	7.0	0.3
	期末勤勉手当(M/O×100)	20.8	24.0	23.4	21.9	23.0	22.9	19.8	23.3
	その他(N/O×100)	7.9	5.0	5.5	3.9	7.4	4.5	9.4	4.5
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	80.0	90.1	89.5	81.6	86.3	87.0	76.8	89.6	
平均年齢(歳)	42	45	44	46	45	44	40	43	
平均勤続年数(年)	17	21	21	21	21	22	16	19	

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)		2,978	169	642	1	106	37	6	63
年間延職員数(A)(人)		35,884	2,037	7,697	12	1,253	447	72	734
年間支給額(百万円)	基本給(B)	12,376	715	2,924	5	397	126	20	251
	手当(C)	6,666	361	1,659	3	175	52	7	116
	時間外勤務手当(D)	911	56	319	0	14	4	0	9
	特殊勤務手当(E)	187	0	4	-	1	0	0	0
	期末勤勉手当(F)	4,090	239	808	2	121	39	5	77
	その他(G)	1,478	65	528	1	39	9	1	30
計(B)+(C)(H)	19,041	1,076	4,584	8	572	179	27	367	
職員一人当り平均月収額	基本給(B/A)(I)	344,879	350,932	379,938	422,417	317,128	282,888	280,042	341,619
	手当(C/A)(J)	185,757	177,066	215,575	233,000	139,425	116,622	91,917	157,973
	時間外勤務手当(D/A)(K)	25,391	27,375	41,450	9,083	11,069	9,403	3,653	12,811
	特殊勤務手当(E/A)(L)	5,200	50	545	-	550	624	5,306	38
	期末勤勉手当(F/A)(M)	113,992	117,531	105,022	168,667	96,409	87,246	71,208	104,460
	その他(G/A)(N)	41,174	32,111	68,558	55,250	31,398	19,349	11,750	40,663
計(H/A)(O)	530,636	527,998	595,513	655,417	456,554	399,510	371,958	499,591	
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(O)(P)	458,870	468,463	484,960	591,083	413,537	370,134	351,250	446,079	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	65.0	66.5	63.8	64.5	69.5	70.8	75.3	68.4
	手当(J/O×100)	35.0	33.5	36.2	35.5	30.5	29.2	24.7	31.6
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.8	5.2	7.0	1.4	2.4	2.4	1.0	2.6
	特殊勤務手当(L/O×100)	1.0	0.0	0.1	-	0.1	0.2	1.4	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	21.5	22.3	17.6	25.7	21.1	21.8	19.1	20.9
	その他(N/O×100)	7.8	6.1	11.5	8.4	6.9	4.8	3.2	8.1
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	86.5	88.7	81.4	90.2	90.6	92.6	94.4	89.3	
平均年齢(歳)	43	43	40	60	45	50	46	43	
平均勤続年数(年)	19	21	19	42	20	20	17	21	

事業 項目	その他の事業の内訳							
	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
	計	臨海	その他					
年度末職員数(人)	792	402	390	-	4	968	296	
年間延職員数(A)(人)	9,482	4,852	4,630	-	48	11,813	3,542	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	3,583	1,759	1,824	-	11	3,457	1,283
	手当(C)	1,912	944	968	-	6	1,804	747
	時間外勤務手当(D)	318	187	131	-	1	123	80
	特殊勤務手当(E)	1	0	1	-	-	137	43
	期末勤勉手当(F)	1,269	586	684	-	4	1,184	463
	その他(G)	324	171	152	-	1	359	161
計(B)+(C)(H)	5,495	2,703	2,792	-	17	5,261	2,030	
職員一人当たり 平均月取額	基本給(B/A)(I)	377,840	362,464	393,953	-	227,854	292,664	362,258
	手当(C/A)(J)	201,639	194,634	208,980	-	117,479	152,682	210,905
	時間外勤務手当(D/A)(K)	33,498	38,536	28,219	-	28,917	10,441	22,581
	特殊勤務手当(E/A)(L)	124	82	168	-	-	11,631	12,154
	期末勤勉手当(F/A)(M)	133,877	120,727	147,659	-	72,979	100,234	130,685
	その他(G/A)(N)	34,140	35,290	32,934	-	15,583	30,376	45,484
	計(H/A)(O)	579,479	557,098	602,933	-	345,333	445,345	573,164
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	511,717	483,190	541,612	-	300,833	392,897	492,944	
平均月取額 構成比	基本給(I/O×100)	65.2	65.1	65.3	-	66.0	65.7	63.2
	手当(J/O×100)	34.8	34.9	34.7	-	34.0	34.3	36.8
	時間外勤務手当(K/O×100)	5.8	6.9	4.7	-	8.4	2.3	3.9
	特殊勤務手当(L/O×100)	0.0	0.0	0.0	-	-	2.6	2.1
	期末勤勉手当(M/O×100)	23.1	21.7	24.5	-	21.1	22.5	22.8
	その他(N/O×100)	5.9	6.3	5.5	-	4.5	6.8	7.9
計(O/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	88.3	86.7	89.8	-	87.1	88.2	86.0	
平均年齢(歳)	43	41	46	-	35	45	45	
平均勤続年数(年)	20	18	23	-	13	17	21	

9 法非適用企業の決算状況

(1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全公共下水道
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	1,723,618	80,807	8,728	9,692	1,184,082	724,843	102,332
	ア 営業収益 (B)	1,150,619	56,381	4,327	9,533	726,676	474,350	35,541
	イ 営業外収益 (D)	573,000	24,425	4,402	159	457,406	250,493	66,791
	(7) 国庫補助金	6,080	259	1,953	-	3,711	2,913	347
	(イ) 都道府県補助金	2,088	136	665	-	1,121	285	151
	(ウ) 他会計繰入金	518,255	20,819	1,454	43	437,959	239,556	65,064
	(エ) その他	46,577	3,211	330	116	14,615	7,739	1,229
	(7) 料金収入	832,427	55,241	4,237	9,306	470,255	393,297	34,270
	(イ) 負担金	79,353	-	-	-	79,353	78,308	610
	(ウ) 受託工事収益	29,070	352	8	-	1,200	312	228
	(エ) その他	209,769	788	82	227	175,867	2,433	432
	(2) 総費用 (E)	1,099,889	60,102	8,287	9,610	774,543	433,133	58,766
	ア 営業費用 (F)	827,659	46,722	7,997	3,543	553,068	283,463	36,311
	イ 営業外費用 (G)	272,229	13,381	289	6,067	221,476	149,670	22,455
(7) 支払利息	231,212	12,122	37	113	203,588	138,569	21,503	
i 地方債利息	230,930	12,120	33	86	203,417	138,522	21,502	
ii その他借入金利息	283	2	4	27	171	47	1	
(イ) その他	41,017	1,259	253	5,954	17,888	11,100	952	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	623,730	20,704	442	82	409,538	291,710	43,566	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	1,397,018	124,651	4,720	2,926	979,307	622,556	74,645
	ア 地方債	598,682	62,093	3,061	1,740	413,757	299,293	32,059
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	404,297	39,577	318	292	253,446	161,245	22,631
	エ 他会計借入金	6,209	19	-	27	95	95	-
	オ 固定資産売却代金	16,153	0	270	-	7,435	758	7
	カ 国庫補助金	249,181	17,049	346	364	226,097	132,874	16,037
	キ 都道府県補助金	9,468	1,906	721	54	4,581	1,687	166
	ク 工事負担金	57,451	1,338	-	-	50,571	18,605	2,557
	ケ その他	55,579	2,669	5	448	23,325	7,999	1,187
	(2) 資本的支出 (J)	1,959,992	140,039	4,825	4,867	1,376,811	917,020	118,153
	ア 建設改良費	890,891	93,576	4,243	2,951	616,290	418,736	43,273
	(7) 職員給与費	36,179	1,220	-	-	30,380	20,915	2,107
	(イ) 建設利息	2,854	34	-	0	962	216	257
イ 地方債償還金 (K)	1,028,407	45,172	380	1,415	754,992	495,570	74,596	
ウ 他会計長期借入金返還金	3,515	66	-	55	422	73	2	
エ 他会計への繰出金	30,863	390	200	441	2,890	1,270	141	
オ その他	6,316	834	2	5	2,217	1,370	141	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-562,974	-15,387	-104	-1,941	-397,504	-294,464	-43,508	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	60,756	5,317	338	-1,859	12,034	-2,754	58	
4. 積立金 (N)	47,203	1,778	239	1,152	13,382	5,424	456	
5. 前年度からの繰越金 (O)	195,129	6,244	548	4,089	103,463	57,449	3,555	
うち 地方債	816	0	3	0	304	255	4	
6. 前年度繰上充用金 (P)	30,462	71	15	-	10,278	10,259	13	
7. 形式収支 (Q)	188,050	10,194	632	1,078	100,993	46,087	4,188	
8. 未収入特定財源	191,225	13,368	117	88	135,791	94,062	5,899	
うち 国庫(県)補助金	82,668	4,849	2	48	73,354	46,054	2,693	
地方債	93,151	7,701	88	41	58,114	45,827	3,092	
その他	15,406	818	27	0	4,322	2,182	114	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	65,975	1,302	138	132	34,004	22,283	758	
10. 実質収支 (Q)-(R) { 黒字 (S)	150,262	9,404	494	945	75,937	32,500	3,595	
{ 赤字	28,169	511	-	-	8,930	8,695	164	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	81.0	76.8	100.7	87.9	77.4	78.0	76.7	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	2.5	0.9	-	-	1.2	1.8	0.5	
13. 事業数	5,343	678	39	67	2,906	857	578	
内訳 { 収益的収支黒字	4,904	595	32	60	2,768	834	544	
{ 収益的収支赤字	395	82	7	5	128	17	31	
{ 建設中	44	1	-	2	10	6	3	
14. 実質赤字を生じた事業数	89	9	-	-	26	12	7	

(単位：百万円、%)

事業 項目	下水道						
	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設
1. 収益的取支							
(1) 総収益 (A)	777	221,457	113,577	7,078	129	77	440
ア 営業収益 (B)	731	173,616	33,691	1,846	30	21	78
(7) 料金取入金	611	-	33,375	1,819	30	21	75
(4) 負担入金	120	169	121	24	-	-	1
(9) 受託工事収益 (C)	-	617	43	0	-	-	-
(α) その他	-	172,831	153	3	0	-	2
イ 営業外収益 (D)	47	47,841	79,886	5,232	99	56	363
(7) 国庫補助金	-	157	290	-	-	-	-
(4) 都道府県補助金	-	-	595	9	-	-	-
(9) 他会計繰入金	43	43,591	77,831	5,087	99	56	361
(α) その他	4	4,092	1,169	136	0	0	2
(2) 総費用 (E)	656	193,970	71,630	4,473	103	60	248
ア 営業費用 (F)	450	170,269	48,531	3,401	84	53	151
(7) 職員給与費	38	6,903	4,345	393	20	2	12
(4) 受託工事費	-	652	36	0	-	-	-
(9) その他	413	162,715	44,150	3,007	64	52	139
イ 営業外費用 (G)	206	23,701	23,099	1,072	19	7	97
(7) 支払利息	206	18,841	22,311	999	17	7	90
i 地方債利息	85	18,839	22,310	999	17	7	90
ii その他借入金利息	120	2	1	0	-	-	-
(4) その他	-	4,860	788	73	2	-	7
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	121	27,487	41,946	2,605	26	17	192
2. 資本的取支							
(1) 資本的取入 (I)	930	209,301	57,535	4,185	37	16	200
ア 地方債	606	57,492	19,052	1,208	3	2	27
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	32	39,200	26,354	1,450	34	10	171
エ 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
オ 固定資産売却代金	-	6,668	2	-	-	-	-
カ 国庫補助金	286	66,289	7,524	867	-	2	-
キ 都道府県補助金	-	-	2,099	354	-	2	-
ク 工事負担金	-	27,280	1,130	75	-	-	2
ケ その他	6	12,373	1,375	230	-	-	0
(2) 資本的支出 (J)	1,183	222,850	99,026	6,724	64	29	387
ア 建設改良費	792	121,337	21,141	2,729	2	5	34
(7) 職員給与費	23	5,824	905	94	-	-	4
(4) 建設利息	-	261	202	25	-	-	-
イ 地方債償還金 (K)	386	99,419	77,579	3,915	63	24	353
ウ 他会計長期借入金返還金	5	339	2	2	-	-	-
エ 他会計への繰出金	-	1,276	138	52	-	-	-
オ その他	-	479	167	25	-	-	0
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-254	-13,548	-41,490	-2,539	-27	-13	-187
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	-132	13,939	456	66	-1	4	5
4. 積立金 (N)	-	6,342	849	115	-	-	1
5. 前年度からの繰越金 (O)	61	37,457	4,061	341	7	9	12
うち 地方債	-	-	46	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	-	2	-	0	-	-
7. 形式取支 (Q)	77	45,238	4,301	332	8	12	16
8. 未収入特定財源	-	32,965	2,005	820	-	-	-
うち 国庫(県)補助金	-	23,219	935	421	-	-	-
地方債	-	7,823	1,004	369	-	-	-
その他	-	1,924	66	30	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	-	10,358	336	135	-	2	-
10. 実質取支 (Q)-(R) { 黒字 (S)	77	34,880	4,035	197	8	10	18
赤字	-	-	51	-	0	-	2
11. 収益的取支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	74.6	75.5	76.1	84.4	77.8	91.5	73.2
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	-	-	0.2	-	0.1	-	2.4
13. 事業数	5	42	789	148	24	24	61
内訳 { 収益的取支黒字	5	38	741	145	22	21	61
収益的取支赤字	-	4	47	3	2	3	-
建設	-	-	1	-	-	-	-
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	3	-	1	-	1

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
		特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	11,481	1,892	68,228	49,189	15,628	26,582	6,637
	ア 営業収益 (B)	6,049	724	60,454	32,396	5,842	18,286	4,762
	(イ) 料金収入	6,038	720	45,602	26,854	5,625	14,137	4,236
	(ロ) 負担入金	-	-	-	-	-	-	-
	(イ) 受託工事収益 (C)	-	-	11,853	-	-	0	-
	(ロ) その他	10	4	2,999	5,542	217	4,148	526
	イ 営業外収益 (D)	5,432	1,168	7,774	16,793	9,786	8,296	1,875
	(イ) 国庫補助金	4	-	0	-	-	6	2
	(ロ) 都道府県補助金	80	-	-	45	48	18	1
	(イ) 他会計繰入金	5,130	1,141	3,056	8,753	9,319	6,727	1,414
	(ロ) その他	218	26	4,718	7,995	419	1,545	458
	(2) 総費用 (E)	10,002	1,503	38,740	36,804	14,974	20,452	5,889
	ア 営業費用 (F)	9,119	1,234	31,301	31,461	14,370	19,647	5,633
	(イ) 職員給与費	699	59	2,166	7,693	3,516	3,451	1,048
(ロ) 受託工事費	-	-	10,551	-	-	45	-	
(イ) その他	8,420	1,175	18,583	23,768	10,854	16,151	4,585	
イ 営業外費用 (G)	883	269	7,439	5,343	604	805	256	
(イ) 支払利息	810	236	6,151	2,320	399	206	91	
i 地方債利息	810	236	6,107	2,320	398	185	91	
ii その他借入金利息	0	0	44	0	0	21	0	
(ロ) その他	73	33	1,288	3,023	206	599	166	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	1,479	389	29,488	12,385	654	6,130	747	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	8,822	1,081	81,585	26,330	6,283	9,385	2,781
	ア 地方債	3,486	529	53,952	9,677	1,330	3,997	1,005
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	1,825	495	12,136	10,798	3,589	3,237	1,627
	エ 他会計借入金	-	-	1,903	14	100	57	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	6,268	2,180	-	-	-
	カ 国庫補助金	2,218	-	78	2,239	-	524	19
	キ 都道府県補助金	273	-	20	701	359	229	94
	ク 工事負担金	875	49	200	-	-	2	-
	ケ その他	146	9	7,029	722	906	1,340	37
	(2) 資本的支出 (J)	9,918	1,458	105,616	35,405	6,399	13,842	3,764
	ア 建設改良費	7,528	713	34,734	18,323	1,810	7,948	2,357
	(イ) 職員給与費	480	27	565	14	1	39	-
	(ロ) 建設利息	-	-	683	6	-	-	-
イ 地方債償還金 (K)	2,349	738	69,304	14,914	3,698	3,806	1,381	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	49	14	-	317	-	
エ 他会計への繰出金	11	2	1,525	2,087	16	1,533	19	
オ その他	30	5	3	67	875	238	6	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-1,096	-377	-24,031	-9,075	-115	-4,456	-983	
3. 収支再差引 (ロ) + (L) (M)	383	12	5,457	3,310	538	1,673	-235	
4. 積立金 (N)	190	5	3,808	3,594	105	1,133	63	
5. 前年度からの繰越金 (O)	470	42	14,434	4,703	353	5,817	1,208	
うち 地方債	-	-	356	-	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	5	-	864	51	-	1,275	1,163	
7. 形式収支 (Q)	684	50	15,219	4,368	786	5,194	-252	
8. 未収入特定財源	40	-	14,527	8,230	1,837	2,077	-	
うち 国庫(県)補助金	33	-	19	2,760	746	451	-	
地方債	1	-	8,900	5,422	1,091	1,583	-	
その他	7	-	5,608	48	-	44	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	130	3	5,182	319	246	1,126	326	
10. 実質収支 { 黒字 (Q)-(R) 赤字 (S) }	571 18	47 -	11,021 984	4,091 42	540 -	5,248 1,180	339 918	
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	93.0	84.4	63.1	95.1	83.7	109.6	91.3	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	0.3	-	2.0	0.1	-	6.5	19.3	
13. 事業数	251	127	89	147	56	252	86	
内訳 { 収益的収支黒字 収益的収支赤字 建設中 }	232 19 -	125 2 -	86 3 -	134 12 1	53 3 -	215 35 2	75 11 -	
14. 実質赤字を生じた事業数	2	-	5	1	-	10	3	

(単位：百万円、%)

項目	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	
	索道	その他	計	臨海	その他				
1. 収益的 収 支	(1) 総 収 益 (A)	2,105	17,840	161,098	62,722	98,376	23	27,998	91,565
	ア 営 業 収 益 (B)	941	12,583	144,143	55,910	88,233	-	24,922	67,659
	(イ) 料 金 取 入	811	9,091	113,332	36,265	77,067	-	21,269	66,568
	(ロ) 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	0	15,657	15,650	7	-	-	-
	(ニ) そ の 他	130	3,492	15,154	3,995	11,159	-	3,653	1,091
	イ 営 業 外 収 益 (D)	1,164	5,257	16,955	6,812	10,143	23	3,076	23,906
	(イ) 国 庫 補 助 金	-	4	67	-	67	-	75	9
	(ロ) 都 道 府 県 補 助 金	5	13	5	0	5	-	6	44
	(ハ) 他 会 計 繰 入 金	972	4,341	8,329	1,677	6,652	23	1,851	19,924
	(ニ) そ の 他	187	900	8,553	5,135	3,418	1	1,145	3,929
	(2) 総 費 用 (E)	1,936	12,626	32,333	21,754	10,578	23	16,330	87,691
	ア 営 業 費 用 (F)	1,835	12,179	20,484	14,150	6,334	23	14,179	84,864
	(イ) 職 員 給 与 費	121	2,282	1,473	328	1,146	-	357	39,635
(ロ) 受託工事費	-	45	11,855	11,848	7	-	1	-	
(ハ) そ の 他	1,713	9,852	7,156	1,974	5,182	23	13,821	45,229	
イ 営 業 外 費 用 (G)	102	447	11,849	7,605	4,244	-	2,150	2,827	
(イ) 支 払 利 息	17	98	3,803	1,184	2,619	-	839	1,635	
ii 地 方 債 利 息	17	77	3,800	1,183	2,617	-	832	1,633	
iii そ の 他 借 入 金 利 息	-	21	4	1	2	-	7	2	
(ロ) そ の 他	85	349	8,046	6,421	1,625	-	1,311	1,192	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	168	5,214	128,765	40,967	87,798	-	11,668	3,874	
2. 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 取 入 (I)	1,553	5,051	139,600	33,890	105,710	-	8,067	14,163
	ア 地 方 債 金	995	1,997	47,809	18,853	28,956	-	504	763
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	370	1,240	62,843	2,127	60,716	-	6,709	11,352
	エ 他 会 計 借 入 金	-	57	3,271	209	3,062	-	569	153
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	1
	カ 国 庫 補 助 金	-	505	2,453	167	2,286	-	18	14
	キ 都 道 府 県 補 助 金	73	63	618	1	617	-	-	279
	ク 工 事 負 担 金	-	2	5,291	3,453	1,838	-	-	50
	ケ そ の 他	115	1,188	17,316	9,080	8,236	-	267	1,551
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	1,712	8,366	236,919	50,951	185,967	-	18,316	16,956
	ア 建 設 改 良 費	1,383	4,207	105,648	21,883	83,764	-	1,041	4,328
	(イ) 職 員 給 与 費	-	39	3,961	249	3,712	-	-	-
	(ロ) 建 設 利 息	-	-	1,162	464	697	-	7	0
イ 地 方 債 償 還 金 (K)	326	2,099	110,886	19,927	90,958	-	12,123	11,717	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	317	891	-	891	-	1,619	82	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	1,513	17,750	8,565	9,185	-	3,272	758	
オ そ の 他	3	230	1,744	576	1,168	-	261	71	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	-158	-3,315	-97,318	-17,061	-80,257	-	-10,248	-2,793	
3. 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	10	1,899	31,447	23,907	7,540	-	1,420	1,081	
4. 積 立 金 (N)	15	1,055	20,298	13,167	7,131	-	814	901	
5. 前 年 度 からの 繰 越 金 (O)	443	4,166	47,904	11,630	36,274	-	3,092	4,482	
うち 地 方 債	-	-	153	153	0	-	-	-	
6. 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	112	-	12,539	5,773	6,765	-	5,138	232	
7. 形 式 取 支 (Q)	435	5,011	46,593	16,599	29,994	-	-1,441	4,434	
8. 未 取 入 特 定 財 源	-	2,077	15,029	3,379	11,650	-	162	-	
うち 国 庫 (県) 補 助 金	-	451	440	-	440	-	-	-	
地 方 債	-	1,583	10,050	1,374	8,676	-	162	-	
そ の 他	-	44	4,539	2,005	2,534	-	-	-	
9. 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	-	799	23,317	5,840	17,477	-	90	120	
10. 実 質 取 支 (Q)-(R) { 黒 字 (S)	608	4,301	34,919	15,828	19,092	-	3,158	4,503	
{ 赤 字 (S)	173	90	11,643	5,069	6,575	-	4,689	188	
11. 収 益 的 取 支 比 率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	93.0	121.2	112.5	150.5	96.9	100.0	98.4	92.1	
12. 赤 字 比 率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	18.4	0.7	9.1	12.6	7.5	-	18.8	0.3	
13. 事 業 数	44	122	383	58	325	1	214	511	
内 訳	{ 収 益 的 取 支 黒 字	33	107	319	51	268	1	206	435
	{ 収 益 的 取 支 赤 字	11	13	36	5	31	-	8	76
	{ 建 設	-	2	28	2	26	-	-	-
14. 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	5	2	13	3	10	-	13	12	

(2) 歳入歳出決算の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益	(A)	1,906,788	1,890,159	1,835,128	1,788,314	1,723,618	△64,695	△3.6
営 業 収 益		1,269,038	1,258,250	1,221,839	1,178,127	1,150,619	△27,509	△2.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(B)	1,266,493	1,254,173	1,219,524	1,162,613	1,121,549	△41,064	△3.5
うち 料 金 収 入		949,064	941,652	906,809	860,543	832,427	△28,116	△3.3
営 業 外 収 益		637,750	631,909	613,289	610,186	573,000	△37,187	△6.1
うち 国庫(県)補助金		21,587	18,153	18,003	11,219	8,168	△3,051	△27.2
うち 他会計繰入金		573,156	571,063	555,851	550,991	518,255	△32,736	△5.9
総 費 用	(C)	1,279,441	1,239,975	1,213,626	1,176,810	1,099,889	△76,921	△6.5
営 業 費 用		864,927	861,793	863,625	862,016	827,659	△34,357	△4.0
うち 職 員 給 与 費		140,921	134,615	129,694	123,954	115,969	△7,985	△6.4
営 業 外 費 用		414,515	378,182	350,000	314,794	272,229	△42,564	△13.5
うち 支 払 利 息		380,987	344,898	311,518	275,446	231,212	△44,234	△16.1
収 支 差 引		627,347	650,184	621,503	611,504	623,730	12,226	2.0
資 本 的 収 入		1,742,954	1,624,496	1,638,332	1,610,638	1,397,018	△213,619	△13.3
うち 地 方 債		709,636	675,830	668,282	672,330	598,682	△73,648	△11.0
うち 国庫(県)補助金		355,361	310,834	309,911	282,834	258,649	△24,185	△8.6
うち 他会計繰入金		532,339	507,475	530,177	525,812	410,505	△115,307	△21.9
資 本 的 支 出		2,314,125	2,205,999	2,207,682	2,152,680	1,959,992	△192,687	△9.0
うち 建 設 改 良 費		1,010,991	964,615	954,580	931,264	890,891	△40,373	△4.3
うち 地 方 債 償 還 金	(D)	1,250,227	1,196,711	1,204,118	1,159,049	1,028,407	△130,643	△11.3
収 支 差 引		△571,171	△581,502	△569,349	△542,042	△562,974	△20,932	△3.9
収 支 再 差 引		56,176	68,682	52,153	69,462	60,756	△8,706	△12.5
積 立 金		42,328	58,226	49,147	35,461	47,203	11,742	33.1
前 年 度 か ら の 繰 越 金		169,104	177,488	178,277	175,546	195,129	19,583	11.2
前 年 度 繰 上 充 用 金		56,770	48,406	38,945	34,393	30,462	△3,930	△11.4
形 式 収 支	(E)	139,823	152,975	153,313	184,785	188,050	3,266	1.8
翌年度へ繰り越すべき財源	(F)	54,141	60,722	56,171	66,681	65,975	△706	△1.1
実 質 収 支	(E)-(F)	85,682	92,253	97,142	118,103	122,075	3,972	3.4
黒 字		137,141	135,655	134,259	150,182	150,262	80	0.1
赤 字	(△)(G)	51,458	43,402	37,117	32,079	28,169	△3,910	△12.2
収益的収支比率	(A)/[(C)+(D)]×100	75.4	77.6	75.9	76.6	81.0	4.4	-
赤 字 比 率	(G)/(B)×100	4.1	3.5	3.0	2.8	2.5	△0.3	-
総 事 業 数		5,731	5,677	5,588	5,506	5,343	△163	△3.0
うち 建 設 中		53	58	60	47	44	△3	△6.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		438	439	411	395	395	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		130	129	97	98	89	△9	△9.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10 企業債の状況

(1) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

項目	事業	事業の内訳							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別	合計	44,009,641	8,112,871	334,862	3,015,080	95,568	82,694	3,596,581	25,529,304
	政 府 資 金	21,007,831	4,562,352	94,290	945,839	31,040	47,661	2,265,475	12,604,705
	財 政 融 資	17,242,382	4,558,368	94,290	682,416	31,040	47,661	2,247,472	9,185,291
	郵 貯 保 庫	13,472	3,390	-	-	-	-	1,328	8,504
	簡 保	3,751,976	594	-	263,424	-	-	16,675	3,410,911
	地方公共団体金融機関	13,091,028	3,067,343	186,762	989,835	48,686	34,646	676,763	7,885,638
	市 中 銀 行	3,597,399	124,269	41,806	289,565	12,916	387	409,025	1,777,727
	市中銀行以外の金融機関	1,287,048	43,347	246	64,805	2,026	-	153,146	948,764
	市場公募債	4,906,520	293,878	-	711,136	900	-	90,725	2,251,591
	共済組	28,314	10,229	-	6,578	-	-	115	10,573
	政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
交付公債	20	20	-	-	-	-	-	-	
その他	86,480	11,433	11,757	2,322	-	-	1,332	50,306	
利率別	起債前借	258,269	55,197	1	10,527	-	-	11,336	176,003
	1.0%未満	9,848,927	1,171,229	78,694	651,999	36,777	10,990	1,062,147	4,810,461
	1.0%以上 2.0%未満	14,037,530	2,615,552	116,081	1,086,436	15,244	47,450	1,028,783	8,125,412
	2.0%以上 3.0%未満	15,067,303	3,216,765	107,468	955,390	24,986	18,501	1,132,259	9,426,929
	3.0%以上 4.0%未満	2,162,800	518,193	19,467	123,871	5,794	3,904	196,468	1,280,544
	4.0%以上 5.0%未満	2,186,918	453,342	12,038	154,785	6,754	1,778	140,061	1,410,442
	5.0%以上 6.0%未満	299,938	60,762	696	31,168	2,573	72	22,527	181,418
	6.0%以上 7.0%未満	142,698	21,701	324	905	3,382	-	2,987	113,133
	7.0%以上 7.5%未満	5,206	131	94	-	58	-	12	4,911
	7.5%以上 8.0%未満	36	-	-	-	-	-	-	36
	8.0%以上	15	-	-	-	-	-	-	15

(単位：百万円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
借入先別	合計	3,242,681	642,350	605,879	24,826	26,588	9,101	4,356	13,132
	政 府 資 金	456,469	274,452	87,780	10,321	4,848	1,936	2,357	556
	財 政 融 資	395,845	229,336	87,780	10,321	4,847	1,936	2,357	554
	郵 貯 保 庫	250	177	-	-	-	-	-	-
	簡 保	60,374	44,938	-	-	1	-	-	1
	地方公共団体金融機関	201,354	54,784	84,308	12,925	3,283	138	634	2,510
	市 中 銀 行	941,704	223,141	86,610	603	14,202	5,242	686	8,274
	市中銀行以外の金融機関	74,715	7,910	3,027	3	3,315	1,466	631	1,218
	市場公募債	1,558,290	81,949	344,056	974	695	200	-	495
	共済組	819	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	0	0	-	-	-	-	-	-
交付公債	0	0	-	-	-	-	-	-	
その他	9,330	115	98	-	246	118	48	80	
利率別	起債前借	5,205	5,000	48	-	104	-	89	15
	1.0%未満	2,026,631	308,123	386,403	5,177	18,927	5,418	3,586	9,924
	1.0%以上 2.0%未満	1,002,574	278,404	86,610	14,406	6,458	2,764	681	3,013
	2.0%以上 3.0%未満	185,005	50,792	59,077	4,585	1,060	919	-	141
	3.0%以上 4.0%未満	14,559	31	5,763	289	39	-	-	39
	4.0%以上 5.0%未満	7,718	-	3,564	369	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	723	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	266	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	0	0	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		計	宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
			臨海	その他				
借入先別	合計	1,698,046	942,427	755,620	-	43,053	88,669	113,267
	政 府 資 金	1,105	64	1,041	-	11,350	65,850	763
	財 政 融 資	1,093	64	1,028	-	36	61,735	697
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	7	-	67
	簡 保	12	-	12	-	11,307	4,114	-
	地方公共団体金融機関	344	-	344	-	25,448	20,085	177
	市 中 銀 行	611,391	281,267	330,124	-	4,602	1,128	26
	市中銀行以外の金融機関	56,897	11,113	45,784	-	442	722	2,399
	市場公募債	1,020,754	649,762	370,991	-	65	-	109,797
	共済組	677	-	677	-	129	2	12
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他	6,879	220	6,659	-	1,018	883	92	
利率別	起債前借	-	-	-	-	-	53	-
	1.0%未満	1,178,101	645,927	532,174	-	7,643	9,603	112,654
	1.0%以上 2.0%未満	497,590	285,443	212,147	-	24,013	30,232	446
	2.0%以上 3.0%未満	22,148	10,856	11,292	-	11,002	36,181	160
	3.0%以上 4.0%未満	7	-	7	-	396	8,034	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	3,786	-
	5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	515	8
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	266	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-

イ 法適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	事業の内訳							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別内訳	合計	31,412,647	7,404,915	334,862	3,007,478	85,701	82,694	3,596,581	15,307,247
	政府資金	14,632,902	4,007,719	94,290	940,483	29,716	47,661	2,265,475	7,200,769
	財政融資	12,120,100	4,004,207	94,290	677,099	-	-	2,247,472	4,974,410
	郵便貯保	9,354	3,365	-	-	-	-	1,328	4,595
	簡保	2,503,448	146	-	263,384	-	-	16,675	2,221,764
	地方公共団体金融機構	9,385,846	2,926,463	186,762	988,000	42,419	34,646	676,763	4,505,155
	市中銀行	2,196,988	118,200	41,806	289,433	11,584	387	409,025	1,042,075
	市中銀行以外の金融機関	754,439	37,843	246	64,796	1,682	-	153,146	489,234
	市場公募債	4,360,453	293,878	-	711,136	300	-	90,725	2,038,231
	公共経済組合債	25,575	10,154	-	6,578	-	-	115	8,716
利率別内訳	政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の債	51,444	10,658	11,757	2,052	-	-	1,332	23,067
	起債前借	190,408	44,433	1	9,045	-	-	11,336	125,593
	1.0%未満	6,964,787	981,950	78,694	646,855	29,522	10,990	1,062,147	3,055,258
	1.0%以上 2.0%未満	10,215,542	2,418,036	116,081	1,085,460	12,879	47,450	1,028,783	5,059,147
	2.0%以上 3.0%未満	10,486,621	2,974,360	107,468	955,390	24,806	18,501	1,132,259	5,234,174
	3.0%以上 4.0%未満	1,603,643	482,041	19,467	123,871	5,727	3,904	196,468	767,686
	4.0%以上 5.0%未満	1,600,292	425,079	12,038	154,785	6,754	1,778	140,061	858,117
	5.0%以上 6.0%未満	244,603	58,799	696	31,168	2,573	72	22,527	128,560
6.0%以上 7.0%未満	105,275	20,163	324	905	3,382	-	2,987	77,454	
7.0%以上 7.5%未満	1,477	55	94	-	58	-	12	1,258	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
借入先別内訳	合計	1,593,169	45,680	444,993	118	4,009	1,139	1,230	1,640
	政府資金	46,791	7,674	26,632	118	491	44	364	82
	財政融資	45,245	6,833	26,632	118	491	44	364	82
	郵便貯保	67	-	-	-	-	-	-	-
	簡保	1,479	841	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構	25,637	1,591	21,242	-	259	-	-	259
	市中銀行	284,478	7,713	66,000	-	1,893	552	529	812
	市中銀行以外の金融機関	7,491	-	69	-	1,321	543	290	488
	市場公募債	1,226,182	28,702	330,986	-	-	-	-	-
	公共経済組合債	12	-	-	-	-	-	-	-
利率別内訳	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の債	2,578	-	65	-	46	-	46	-
	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	1,099,371	9,210	322,538	-	3,365	1,089	1,146	1,130
	1.0%以上 2.0%未満	447,707	31,883	96,777	73	554	6	84	464
	2.0%以上 3.0%未満	39,663	4,587	22,530	45	91	44	-	46
	3.0%以上 4.0%未満	4,478	-	2,177	-	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	1,680	-	971	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	209	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満	61	-	-	-	-	-	-	-	
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	計	その他の事業の内訳					
			宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
			臨海	その他				
借入先別内訳	合計	971,293	700,707	270,586	-	208	13,601	113,267
	政府資金	-	-	-	-	76	11,037	763
	財政融資	-	-	-	-	-	10,475	697
	郵便貯保	-	-	-	-	-	-	67
	簡保	-	-	-	-	76	562	-
	地方公共団体金融機構	-	-	-	-	132	2,236	177
	市中銀行	208,642	153,267	55,375	-	-	205	26
	市中銀行以外の金融機関	3,585	1,672	1,913	-	-	117	2,399
	市場公募債	756,697	545,768	210,929	-	-	-	109,797
	公共経済組合債	-	-	-	-	-	-	12
利率別内訳	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-
	その他の債	2,369	-	2,369	-	-	5	92
	起債前借	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	650,743	460,965	189,778	-	-	862	112,654
	1.0%以上 2.0%未満	315,673	234,865	80,808	-	191	2,110	446
	2.0%以上 3.0%未満	4,676	4,676	-	-	17	7,557	160
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	2,301	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	709	-
	5.0%以上 6.0%未満	200	200	-	-	-	1	8
6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	61	-	
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	事業							
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	12,596,993	707,956	7,602	9,867	10,222,057	596,671	160,886	24,709
	政府資金	6,374,929	554,633	5,357	1,324	5,403,936	266,778	61,148	10,203
	財政融資	5,122,283	554,161	5,317	1,324	4,210,880	222,503	61,148	10,203
	郵貯	4,118	25	-	-	3,909	177	-	-
	簡保	1,248,528	447	40	-	1,189,147	44,097	-	-
	地方公共団体金融機関	3,705,182	140,880	1,834	6,267	3,380,484	53,193	63,066	12,925
	市中銀行	1,400,411	6,069	132	1,331	735,653	215,429	20,611	603
	市中銀行以外の金融機関	532,609	5,504	9	344	459,529	7,910	2,958	3
	市場公募債	546,067	-	-	600	213,360	53,247	13,070	974
	共済組合	2,739	75	-	-	1,857	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	20	20	-	-	-	0	-	-	
その他	35,037	775	270	-	27,240	115	32	-	
利率別内訳	起債前借	67,861	10,764	1,482	-	50,411	5,000	48	-
	1.0%未満	2,884,140	189,279	5,144	7,255	1,755,203	298,914	63,865	5,177
	1.0%以上 2.0%未満	3,821,988	197,516	976	2,365	3,066,265	246,521	54,247	14,334
	2.0%以上 3.0%未満	4,580,683	242,405	-	181	4,192,755	46,205	36,547	4,541
	3.0%以上 4.0%未満	559,157	36,152	-	67	512,857	31	3,586	289
	4.0%以上 5.0%未満	586,626	28,263	-	-	552,325	-	2,593	369
	5.0%以上 6.0%未満	55,325	1,964	-	-	52,858	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	37,423	1,538	-	-	35,680	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	3,729	76	-	-	3,653	0	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	36	-	-	-	36	-	-	-
8.0%以上	15	-	-	-	15	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	22,579	7,961	3,126	11,492	726,753	241,720	485,033	-	42,845	75,068
	政府資金	4,357	1,891	1,992	473	1,105	64	1,041	-	11,274	54,813
	財政融資	4,356	1,891	1,992	472	1,093	64	1,028	-	36	51,260
	郵貯	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-
	簡保	1	-	-	1	12	-	12	-	11,231	3,553
	地方公共団体金融機関	3,024	138	634	2,252	344	-	344	-	25,316	17,849
	市中銀行	12,309	4,690	157	7,462	402,749	128,000	274,748	-	4,602	923
	市中銀行以外の金融機関	1,994	923	341	730	53,312	9,441	43,871	-	442	605
	市場公募債	695	200	-	495	264,057	103,994	160,063	-	65	-
	共済組合	-	-	-	-	677	-	677	-	129	2
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	200	118	2	80	4,510	220	4,290	-	1,018	877	
利率別内訳	起債前借	104	-	89	15	-	-	-	-	-	53
	1.0%未満	15,563	4,329	2,440	8,794	527,358	184,962	342,396	-	7,643	8,741
	1.0%以上 2.0%未満	5,904	2,758	597	2,549	181,917	50,578	131,339	-	23,821	28,122
	2.0%以上 3.0%未満	969	875	-	95	17,472	6,180	11,292	-	10,985	28,623
	3.0%以上 4.0%未満	39	-	-	39	7	-	7	-	396	5,732
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,077
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他		
		財政融資	郵 貯	簡 保												
合 計		44,009,641	21,007,831	17,242,382	13,472	3,751,976	13,091,028	3,597,399	1,287,048	4,906,520	28,314	5,000	20	86,480		
起債前借		258,269	257,969	257,969	-	-	-	145	153	-	-	-	-	2		
1.0% 未満		9,848,927	2,023,277	1,955,723	788	66,766	1,839,768	2,501,717	777,848	2,659,355	2,259	-	20	44,682		
1.0% 以上 2.0% 未満		14,037,530	5,704,107	5,035,827	3,543	664,737	4,743,352	967,954	444,221	2,144,357	9,288	-	-	24,251		
2.0% 以上 3.0% 未満		15,067,303	9,421,192	7,271,161	6,156	2,143,874	5,332,764	122,317	64,181	102,808	11,932	-	-	12,109		
3.0% 以上 4.0% 未満		2,162,800	1,492,589	1,099,546	1,352	391,691	660,037	2,487	428	-	1,985	-	-	5,273		
4.0% 以上 5.0% 未満		2,186,918	1,718,285	1,328,153	1,371	388,760	465,646	145	190	-	2,543	-	-	109		
5.0% 以上 6.0% 未満		299,938	256,395	192,858	263	63,274	35,874	2,598	-	-	72	5,000	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		142,698	129,306	96,606	-	32,700	13,068	34	-	-	236	-	-	54		
7.0% 以上 7.5% 未満		5,206	4,676	4,532	-	144	518	-	12	-	-	-	0	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		36	36	7	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		15	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-		

イ 法適用企業

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他		
		財政融資	郵 貯	簡 保												
合 計		31,412,647	14,632,902	12,120,100	9,354	2,503,448	9,385,846	2,196,988	754,439	4,360,453	25,575	5,000	-	51,444		
起債前借		190,408	190,406	190,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
1.0% 未満		6,964,787	1,290,555	1,260,767	607	29,181	1,282,688	1,509,330	498,818	2,354,749	424	-	-	28,224		
1.0% 以上 2.0% 未満		10,215,542	3,942,511	3,533,087	2,645	406,779	3,485,696	612,368	226,652	1,924,735	8,602	-	-	14,978		
2.0% 以上 3.0% 未満		10,486,621	6,551,067	5,103,735	3,915	1,443,416	3,737,078	70,455	28,794	80,970	11,761	-	-	6,496		
3.0% 以上 4.0% 未満		1,603,643	1,100,261	837,872	999	261,390	497,367	2,269	148	-	1,975	-	-	1,623		
4.0% 以上 5.0% 未満		1,600,292	1,252,914	969,739	1,030	282,144	344,783	6	14	-	2,508	-	-	67		
5.0% 以上 6.0% 未満		244,603	207,760	154,197	158	53,406	29,212	2,560	-	-	71	5,000	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		105,275	96,175	69,043	-	27,132	8,811	-	-	-	235	-	-	54		
7.0% 以上 7.5% 未満		1,477	1,254	1,254	-	-	211	-	12	-	-	-	-	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

ウ 法非適用企業

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他		
		財政融資	郵 貯	簡 保												
合 計		12,596,993	6,374,929	5,122,283	4,118	1,248,528	3,705,182	1,400,411	532,609	546,067	2,739	-	20	35,037		
起債前借		67,861	67,563	67,563	-	-	-	145	153	-	-	-	-	-		
1.0% 未満		2,884,140	732,722	694,956	181	37,586	557,080	992,388	279,030	304,606	1,835	-	20	16,458		
1.0% 以上 2.0% 未満		3,821,988	1,761,597	1,502,741	898	257,958	1,257,656	355,586	217,568	219,623	686	-	-	9,273		
2.0% 以上 3.0% 未満		4,580,683	2,870,125	2,167,426	2,241	700,458	1,595,686	51,862	35,387	21,838	171	-	-	5,614		
3.0% 以上 4.0% 未満		559,157	392,328	261,674	353	130,301	162,671	218	280	-	10	-	-	3,650		
4.0% 以上 5.0% 未満		586,626	465,371	358,414	341	106,616	120,863	140	176	-	34	-	-	42		
5.0% 以上 6.0% 未満		55,335	48,635	38,662	105	9,868	6,662	38	-	-	1	-	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		37,423	33,130	27,563	-	5,568	4,258	34	-	-	1	-	-	-		
7.0% 以上 7.5% 未満		3,729	3,422	3,278	-	144	307	-	-	-	-	-	0	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		36	36	7	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		15	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-		

エ 水道事業（法・非合計）

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他		
		財政融資	郵 貯	簡 保												
合 計		8,112,871	4,562,352	4,558,368	3,390	594	3,067,343	124,269	43,347	293,878	10,229	-	20	11,433		
起債前借		55,197	55,195	55,195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
1.0% 未満		1,171,229	551,549	551,479	67	3	384,559	75,807	21,492	128,773	144	-	20	8,884		
1.0% 以上 2.0% 未満		2,615,552	1,262,967	1,261,634	782	550	1,126,012	47,132	21,007	152,985	3,166	-	-	2,283		
2.0% 以上 3.0% 未満		3,216,765	1,940,600	1,938,697	1,894	9	1,256,713	1,330	818	12,120	5,142	-	-	40		
3.0% 以上 4.0% 未満		518,193	350,554	350,327	-	227	166,703	-	15	-	743	-	-	179		
4.0% 以上 5.0% 未満		453,342	331,114	330,663	420	31	121,325	-	14	-	843	-	-	45		
5.0% 以上 6.0% 未満		60,762	50,455	50,455	-	-	10,268	-	-	-	40	-	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		21,701	19,787	19,787	-	-	1,763	-	-	-	151	-	-	-		
7.0% 以上 7.5% 未満		131	131	131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	334,862	94,290	94,290	-	-	186,762	41,806	246	-	-	-	-	11,757
起債前借	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	78,694	4,065	4,065	-	-	32,522	32,594	202	-	-	-	-	9,310
1.0% 以上 2.0% 未満	116,081	26,269	26,269	-	-	78,691	9,197	45	-	-	-	-	1,879
2.0% 以上 3.0% 未満	107,468	45,060	45,060	-	-	61,899	-	-	-	-	-	-	509
3.0% 以上 4.0% 未満	19,467	10,133	10,133	-	-	9,313	16	-	-	-	-	-	4
4.0% 以上 5.0% 未満	12,038	7,706	7,706	-	-	4,332	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	696	692	692	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	324	270	270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
7.0% 以上 7.5% 未満	94	94	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,015,080	945,839	682,416	-	263,424	989,835	289,565	64,805	711,136	6,578	5,000	-	2,322
起債前借	10,527	10,527	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	651,999	47,432	46,538	-	894	114,959	160,994	45,155	281,137	-	-	-	2,322
1.0% 以上 2.0% 未満	1,086,436	203,889	167,485	-	36,404	366,735	114,267	19,650	379,729	2,166	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	955,390	460,553	330,467	-	130,086	428,996	12,466	-	50,270	3,104	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	123,871	75,309	43,172	-	32,137	46,251	1,837	-	-	474	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	154,785	124,473	73,433	-	51,040	29,574	-	-	-	738	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	31,168	23,089	10,434	-	12,655	3,066	-	-	-	12	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	905	567	360	-	207	254	-	-	-	84	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	95,568	31,040	31,040	-	-	48,686	12,916	2,026	900	-	-	-	-
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	36,777	1,038	1,038	-	-	20,294	12,619	2,026	800	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	15,244	4,030	4,030	-	-	10,960	154	-	100	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	24,986	11,370	11,370	-	-	13,473	143	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	5,794	3,435	3,435	-	-	2,359	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	6,754	5,156	5,156	-	-	1,598	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	2,573	2,570	2,570	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	3,382	3,382	3,382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	58	58	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	82,694	47,661	47,661	-	-	34,646	387	-	-	-	-	-	-
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	10,990	1,017	1,017	-	-	9,660	312	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	47,450	25,731	25,731	-	-	21,719	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	18,501	15,159	15,159	-	-	3,268	75	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	3,904	3,904	3,904	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	1,778	1,778	1,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	72	72	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,596,581	2,265,475	2,247,472	1,328	16,675	676,763	409,025	153,146	90,725	115	-	-	1,332
起債前借	11,336	11,336	11,336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	1,062,147	320,716	320,106	32	579	212,823	368,679	129,507	29,347	115	-	-	960
1.0% 以上 2.0% 未満	1,028,783	632,651	629,405	1	3,245	273,358	38,367	22,693	61,378	-	-	-	337
2.0% 以上 3.0% 未満	1,132,259	939,077	924,932	1,295	12,851	190,269	1,979	934	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	196,468	196,119	196,119	-	-	314	-	-	-	-	-	-	35
4.0% 以上 5.0% 未満	140,061	140,061	140,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	22,527	22,527	22,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	2,987	2,987	2,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	12	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コ 下水道事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	25,529,304	12,604,705	9,185,291	8,504	3,410,911	7,885,638	1,777,727	948,764	2,251,591	10,573	-	-	50,306
起債前借	176,003	175,705	175,705	-	-	-	145	153	-	-	-	-	-
1.0% 未満	4,810,461	977,413	920,587	594	56,231	1,005,193	1,165,738	521,514	1,124,889	1,289	-	-	14,425
1.0% 以上 2.0% 未満	8,125,412	3,352,216	2,758,787	2,605	590,824	2,749,378	521,016	365,288	1,114,410	3,848	-	-	19,256
2.0% 以上 3.0% 未満	9,426,929	5,897,508	3,910,817	2,967	1,983,724	3,353,071	87,662	61,204	12,292	3,685	-	-	11,506
3.0% 以上 4.0% 未満	1,280,544	838,635	478,353	1,125	359,158	435,083	589	413	-	768	-	-	5,055
4.0% 以上 5.0% 未満	1,410,442	1,100,285	761,645	951	337,689	308,810	145	176	-	961	-	-	64
5.0% 以上 6.0% 未満	181,418	156,467	105,586	263	50,619	22,533	2,398	-	-	20	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	113,133	102,047	69,554	-	32,493	11,051	34	-	-	1	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	4,911	4,393	4,249	-	144	518	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	36	36	7	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	15	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	1,698,046	1,105	1,093	-	12	344	611,391	56,897	1,020,754	677	-	-	6,879
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	1,178,101	154	154	-	-	14	500,197	47,451	622,730	677	-	-	6,879
1.0% 以上 2.0% 未満	497,590	891	878	-	12	283	107,894	9,035	379,488	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	22,148	60	60	-	-	47	3,093	411	18,536	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	7	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業 (法・非合計)

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	642,350	274,452	229,336	177	44,938	54,784	223,141	7,910	81,949	-	-	0	115
起債前借	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	308,123	104,898	96,839	64	7,995	18,865	144,476	2,129	37,652	-	-	-	103
1.0% 以上 2.0% 未満	278,404	140,845	115,324	113	25,408	29,300	63,952	5,010	39,297	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	50,792	23,679	12,143	-	11,535	6,619	14,713	771	5,000	-	-	-	11
3.0% 以上 4.0% 未満	31	31	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	総計			都道府県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	1,405,041	969,737	435,304	72,323	39,035	33,287
2. 青森県	556,722	292,387	264,335	20,945	7,981	12,963
3. 岩手県	615,365	374,331	241,034	144,936	117,783	27,154
4. 宮城県	592,330	239,099	353,231	93,327	44,936	48,392
5. 秋田県	491,433	267,964	223,469	33,378	9,790	23,587
6. 山形県	518,435	318,273	200,163	64,160	48,567	15,593
7. 福島県	665,080	435,861	229,219	71,132	34,740	36,392
8. 茨城県	1,050,159	430,702	619,458	316,745	131,267	185,477
9. 栃木県	488,532	212,194	276,338	34,891	23,005	11,886
10. 群馬県	519,945	322,847	197,098	72,517	50,630	21,886
11. 埼玉県	1,142,361	713,349	429,012	306,212	306,212	-
12. 千葉県	1,102,166	523,724	578,442	298,692	194,454	104,238
13. 東京都	3,283,354	2,909,368	373,985	2,839,390	2,836,831	2,559
14. 神奈川県	973,734	728,315	245,419	173,625	141,695	31,931
15. 新潟県	892,313	425,633	466,679	143,355	89,213	54,142
16. 富山県	588,701	449,316	139,385	57,856	33,068	24,788
17. 石川県	652,318	510,663	141,655	71,712	55,493	16,220
18. 福井県	383,169	240,255	142,914	58,723	38,341	20,382
19. 山梨県	359,307	165,224	194,083	44,375	27,773	16,602
20. 長野県	944,190	749,394	194,796	71,546	44,044	27,502
21. 岐阜県	646,237	258,796	387,441	38,613	21,967	16,645
22. 静岡県	606,526	338,201	268,325	122,163	84,331	37,832
23. 愛知県	1,358,143	816,587	541,556	369,287	231,054	138,233
24. 三重県	679,135	519,861	159,274	95,458	46,727	48,731
25. 滋賀県	619,366	333,752	285,613	89,277	35,952	53,325
26. 京都府	517,945	221,526	296,419	74,359	27,350	47,008
27. 大阪府	1,864,161	1,259,682	604,480	343,934	113,525	230,409
28. 兵庫県	1,688,970	1,344,495	344,475	344,471	258,113	86,357
29. 奈良県	393,049	211,940	181,109	59,774	35,055	24,719
30. 和歌山県	366,467	142,475	223,992	22,765	10,426	12,338
31. 鳥取県	309,571	149,478	160,093	24,980	22,085	2,896
32. 島根県	421,769	187,998	233,770	52,587	40,029	12,558
33. 岡山県	615,084	194,898	420,187	62,309	13,380	48,930
34. 広島県	686,913	395,029	291,884	178,645	82,337	96,308
35. 山口県	494,186	367,048	127,138	46,361	23,012	23,349
36. 徳島県	220,875	102,746	118,129	58,529	29,234	29,295
37. 香川県	285,702	196,135	89,566	43,134	31,417	11,716
38. 愛媛県	497,805	330,560	167,246	37,207	37,207	-
39. 高知県	275,726	193,841	81,885	25,086	18,664	6,422
40. 福岡県	708,621	440,324	268,297	103,874	10,406	93,468
41. 佐賀県	304,922	167,074	137,848	3,877	691	3,186
42. 長崎県	396,497	302,457	94,040	17,396	1,536	15,860
43. 熊本県	294,949	166,370	128,578	33,194	6,872	26,322
44. 大分県	302,605	171,340	131,265	34,436	8,260	26,176
45. 宮崎県	332,557	262,880	69,677	31,347	27,181	4,166
46. 鹿児島県	308,684	157,017	151,667	43,168	6,645	36,523
47. 沖縄県	288,015	143,436	144,579	138,842	97,187	41,656
(県計)	32,709,136	20,654,580	12,054,556	7,484,913	5,595,502	1,889,411
札幌市	667,345	666,843	501	-	-	-
仙台市	497,731	487,189	10,542	-	-	-
さいたま市	241,879	236,541	5,339	-	-	-
千葉市	295,532	282,924	12,608	-	-	-
横浜市	1,563,528	1,526,705	36,823	-	-	-
川崎市	468,349	462,110	6,240	-	-	-
相模原市	98,532	88,646	9,886	-	-	-
新潟市	405,473	397,620	7,853	-	-	-
静岡市	211,422	205,192	6,230	-	-	-
浜松市	215,110	208,472	6,638	-	-	-
名古屋市	1,114,834	1,090,563	24,271	-	-	-
京都市	828,291	805,761	22,530	-	-	-
大阪市	1,518,036	1,369,533	148,504	-	-	-
堺市	308,767	308,632	134	-	-	-
神戸市	613,618	590,189	23,429	-	-	-
岡山市	253,845	253,845	-	-	-	-
広島市	565,112	560,260	4,852	-	-	-
北九州市	299,759	242,586	57,173	-	-	-
福岡市	943,795	786,558	157,237	-	-	-
熊本市	189,547	187,900	1,647	-	-	-
(指定都市計)	11,300,505	10,758,067	542,438	-	-	-
総計	44,009,641	31,412,647	12,596,993	7,484,913	5,595,502	1,889,411

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	指 定 都 市			市		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道	-	-	-	833,156	731,318	101,838
2. 青 森 県	-	-	-	377,977	188,974	189,003
3. 岩 手 県	-	-	-	351,330	190,007	161,323
4. 宮 城 県	-	-	-	353,009	121,476	231,533
5. 秋 田 県	-	-	-	415,463	250,868	164,595
6. 山 形 県	-	-	-	337,659	229,127	108,532
7. 福 島 県	-	-	-	443,584	332,344	111,240
8. 茨 城 県	-	-	-	615,780	263,610	352,170
9. 栃 木 県	-	-	-	395,892	171,816	224,076
10. 群 馬 県	-	-	-	319,961	206,967	112,994
11. 埼 玉 県	-	-	-	722,731	361,056	361,674
12. 千 葉 県	-	-	-	668,490	216,782	451,709
13. 東 京 都	-	-	-	391,924	37,567	354,357
14. 神 奈 川 県	-	-	-	580,534	422,980	157,554
15. 新 潟 県	-	-	-	682,892	300,717	382,175
16. 富 山 県	-	-	-	469,431	381,053	88,379
17. 石 川 県	-	-	-	477,601	398,858	78,743
18. 福 井 県	-	-	-	269,600	180,269	89,332
19. 山 梨 県	-	-	-	255,548	121,769	133,779
20. 長 野 県	-	-	-	642,281	616,253	26,028
21. 岐 阜 県	-	-	-	518,701	223,885	294,817
22. 静 岡 県	-	-	-	406,113	202,040	204,073
23. 愛 知 県	-	-	-	901,450	546,376	355,074
24. 三 重 県	-	-	-	499,528	437,137	62,391
25. 滋 賀 県	-	-	-	469,770	269,145	200,625
26. 京 都 府	-	-	-	367,995	178,012	189,983
27. 大 阪 府	-	-	-	1,335,313	1,005,853	329,460
28. 兵 庫 県	-	-	-	1,075,224	879,421	195,803
29. 奈 良 県	-	-	-	236,484	152,905	83,579
30. 和 歌 山 県	-	-	-	254,718	95,459	159,259
31. 鳥 取 県	-	-	-	190,145	105,666	84,479
32. 島 根 県	-	-	-	302,219	134,710	167,509
33. 岡 山 県	-	-	-	450,985	127,392	323,593
34. 広 島 県	-	-	-	458,025	304,696	153,329
35. 山 口 県	-	-	-	402,354	324,825	77,528
36. 徳 島 県	-	-	-	129,919	61,584	68,336
37. 香 川 県	-	-	-	197,972	142,765	55,207
38. 愛 媛 県	-	-	-	421,803	274,574	147,228
39. 高 知 県	-	-	-	186,134	137,410	48,724
40. 福 岡 県	-	-	-	410,294	291,769	118,525
41. 佐 賀 県	-	-	-	240,817	135,360	105,457
42. 長 崎 県	-	-	-	324,558	267,373	57,185
43. 熊 本 県	-	-	-	171,005	133,446	37,559
44. 大 分 県	-	-	-	261,803	161,676	100,127
45. 宮 崎 県	-	-	-	268,992	219,593	49,400
46. 鹿 児 島 県	-	-	-	221,613	140,113	81,500
47. 沖 縄 県	-	-	-	101,807	36,812	64,995
(県 計)	-	-	-	20,410,583	12,713,804	7,696,779
札 幌 市	667,345	666,843	501	-	-	-
仙 台 市	497,731	487,189	10,542	-	-	-
さい たま 市	241,879	236,541	5,339	-	-	-
千 葉 市	295,532	282,924	12,608	-	-	-
横 浜 市	1,563,528	1,526,705	36,823	-	-	-
川 崎 市	468,349	462,110	6,240	-	-	-
相 模 原 市	98,532	88,646	9,886	-	-	-
新 潟 市	405,473	397,620	7,853	-	-	-
静 岡 市	211,422	205,192	6,230	-	-	-
浜 松 市	215,110	208,472	6,638	-	-	-
名 古 屋 市	1,114,834	1,090,563	24,271	-	-	-
京 都 市	828,291	805,761	22,530	-	-	-
大 阪 市	1,518,036	1,369,533	148,504	-	-	-
堺 市	308,767	308,632	134	-	-	-
神 戸 市	613,618	590,189	23,429	-	-	-
岡 山 市	253,845	253,845	-	-	-	-
広 島 市	565,112	560,260	4,852	-	-	-
北 九 州 市	299,759	242,586	57,173	-	-	-
福 岡 市	943,795	786,558	157,237	-	-	-
熊 本 市	189,547	187,900	1,647	-	-	-
(指 定 都 市 計)	11,300,505	10,758,067	542,438	-	-	-
総 計	11,300,505	10,758,067	542,438	20,410,583	12,713,804	7,696,779

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		町 村			一 部 事 務 組 合		
	計		法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	
1. 北 海 道	421,274		139,135	282,139	78,289	60,249	18,040	
2. 青 森 県	118,107		55,749	62,358	39,693	39,682	11	
3. 岩 手 県	90,673		38,115	52,558	28,426	28,426	-	
4. 宮 城 県	111,661		39,624	72,037	34,333	33,063	1,270	
5. 秋 田 県	41,793		7,305	34,487	800	-	800	
6. 山 形 県	88,926		19,807	69,118	27,691	20,771	6,919	
7. 福 島 県	104,962		23,374	81,588	45,403	45,403	-	
8. 茨 城 県	72,318		17,245	55,073	45,317	18,580	26,737	
9. 栃 木 県	52,790		12,792	39,998	4,959	4,582	377	
10. 群 馬 県	65,190		9,759	55,432	62,277	55,491	6,786	
11. 埼 玉 県	66,407		19,389	47,017	47,012	26,691	20,321	
12. 千 葉 県	24,090		10,699	13,391	110,894	101,789	9,105	
13. 東 京 都	22,906		5,836	17,070	29,134	29,134	-	
14. 神 奈 川 県	72,752		16,817	55,935	146,822	146,822	-	
15. 新 潟 県	44,307		14,574	29,733	21,759	21,130	629	
16. 富 山 県	38,561		12,394	26,167	22,853	22,802	52	
17. 石 川 県	88,256		41,590	46,666	14,748	14,722	27	
18. 福 井 県	40,427		7,227	33,201	14,417	14,417	-	
19. 山 梨 県	45,545		1,844	43,701	13,838	13,838	-	
20. 長 野 県	188,901		59,513	129,388	41,462	29,584	11,878	
21. 岐 阜 県	88,270		12,364	75,906	653	579	73	
22. 静 岡 県	36,788		10,368	26,419	41,461	41,461	-	
23. 愛 知 県	50,995		2,745	48,250	36,411	36,411	-	
24. 三 重 県	68,563		32,081	36,482	15,586	3,916	11,670	
25. 滋 賀 県	36,991		5,328	31,663	23,327	23,327	-	
26. 京 都 府	63,524		4,096	59,428	12,067	12,067	-	
27. 大 阪 府	49,289		9,923	39,366	135,626	130,381	5,245	
28. 兵 庫 県	128,387		66,179	62,208	140,889	140,782	107	
29. 奈 良 県	88,056		15,320	72,736	8,734	8,659	75	
30. 和 歌 山 県	65,974		14,986	50,988	23,011	21,604	1,408	
31. 鳥 取 県	87,392		20,259	67,133	7,054	1,469	5,585	
32. 島 根 県	59,491		6,263	53,228	7,472	6,997	475	
33. 岡 山 県	63,722		16,541	47,181	38,068	37,586	482	
34. 広 島 県	49,048		6,801	42,247	1,195	1,195	-	
35. 山 口 県	26,801		8,553	18,248	18,671	10,658	8,013	
36. 徳 島 県	32,186		11,929	20,258	240	-	240	
37. 香 川 県	38,803		16,262	22,541	5,793	5,692	102	
38. 愛 媛 県	37,906		18,757	19,148	891	22	869	
39. 高 知 県	37,393		10,896	26,497	27,113	26,871	242	
40. 福 岡 県	142,859		86,804	56,055	51,594	51,345	248	
41. 佐 賀 県	42,249		13,044	29,205	17,979	17,979	-	
42. 長 崎 県	31,852		11,278	20,573	22,692	22,270	422	
43. 熊 本 県	83,512		18,815	64,697	7,237	7,237	-	
44. 大 分 県	6,366		1,404	4,962	-	-	-	
45. 宮 崎 県	31,940		15,830	16,111	277	277	-	
46. 鹿 児 島 県	41,756		8,231	33,525	2,147	2,028	120	
47. 沖 縄 県	36,847		6,918	29,929	10,519	2,519	7,999	
(県 計)	3,326,806		1,004,766	2,322,041	1,486,834	1,340,508	146,326	
札 幌 市	-		-	-	-	-	-	
仙 台 市	-		-	-	-	-	-	
さい たま 市	-		-	-	-	-	-	
千 葉 市	-		-	-	-	-	-	
横 浜 市	-		-	-	-	-	-	
川 崎 市	-		-	-	-	-	-	
相 模 原 市	-		-	-	-	-	-	
新 潟 市	-		-	-	-	-	-	
静 岡 市	-		-	-	-	-	-	
浜 松 市	-		-	-	-	-	-	
名 古 屋 市	-		-	-	-	-	-	
京 都 市	-		-	-	-	-	-	
大 阪 市	-		-	-	-	-	-	
堺 市	-		-	-	-	-	-	
神 戸 市	-		-	-	-	-	-	
岡 山 市	-		-	-	-	-	-	
広 島 市	-		-	-	-	-	-	
北 九 州 市	-		-	-	-	-	-	
福 岡 市	-		-	-	-	-	-	
熊 本 市	-		-	-	-	-	-	
(指 定 都 市 計)	-		-	-	-	-	-	
総 計	3,326,806		1,004,766	2,322,041	1,486,834	1,340,508	146,326	

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高 (法適用・法非適用合計)

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	企業債現在高の内訳		政府資金	都道府県債・指定都市							市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
	企業債現在高	証券発行分		内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非市中銀行以外の金融機関						
		証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯				簡 保					
1. 北海道	72,323	72,323	-	37,876	37,876	-	-	24,072	10,220	155	-	-	-	-	-
2. 青森県	20,945	20,945	-	8,128	7,769	-	359	10,639	2,177	-	-	-	-	-	-
3. 岩手県	144,936	144,936	-	76,929	76,854	-	75	38,930	16,554	12,524	-	-	-	-	-
4. 宮城県	93,327	93,155	172	36,349	34,032	-	2,317	36,535	20,335	-	-	-	-	0	108
5. 秋田県	33,378	33,378	-	17,657	17,445	-	212	13,257	2,244	-	-	-	-	-	220
6. 山形県	64,160	64,160	-	48,205	48,167	-	38	10,283	5,671	1	-	-	-	-	-
7. 福島県	71,132	71,132	-	28,461	28,014	-	447	24,095	18,576	-	-	-	-	-	-
8. 茨城県	316,745	274,014	42,731	77,969	74,102	-	3,867	53,816	172,781	12,180	-	-	-	-	-
9. 栃木県	34,891	19,919	14,972	17,422	17,356	-	65	7,701	9,768	-	-	-	-	-	-
10. 群馬県	72,517	72,517	-	29,821	29,775	-	46	23,388	19,307	-	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	306,212	294,674	11,538	113,995	113,995	-	-	93,677	84,876	2,125	11,538	-	-	-	-
12. 千葉県	298,692	212,747	85,945	127,693	127,381	-	312	78,103	7,471	10	85,272	-	-	-	142
13. 東京都	2,839,390	1,146,559	1,692,831	998,073	776,330	-	221,743	148,486	64,318	-	1,623,513	-	5,000	-	-
14. 神奈川県	173,625	167,609	6,016	96,836	96,836	-	-	66,231	5,828	-	1,729	3,001	-	-	-
15. 新潟県	143,355	143,207	148	67,509	65,872	-	1,637	46,701	26,766	2,267	38	-	-	-	75
16. 富山県	57,856	57,856	-	17,460	17,170	-	290	16,888	23,538	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	71,712	69,993	1,719	52,430	52,306	-	124	8,801	9,113	1,368	-	-	-	-	-
18. 福井県	58,723	58,723	-	35,017	32,020	-	2,997	20,071	3,636	-	-	-	-	-	-
19. 山梨県	44,375	44,375	-	30,609	30,049	-	560	13,129	458	180	-	-	-	-	-
20. 長野県	71,546	71,546	-	41,977	41,570	-	407	22,217	7,216	136	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	38,613	35,834	2,779	18,468	18,468	-	-	11,892	8,253	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	122,163	109,544	12,619	65,324	62,011	-	3,313	28,602	13,133	15,104	-	-	-	-	-
23. 愛知県	369,287	289,287	80,000	142,763	142,535	-	228	84,591	59,738	185	80,000	-	-	-	2,011
24. 三重県	95,458	94,985	473	47,222	46,981	-	241	39,001	9,230	5	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	89,277	88,545	732	45,900	45,473	-	427	29,515	13,078	784	-	-	-	-	-
26. 京都府	74,359	74,080	279	28,906	28,529	-	378	21,539	23,054	580	279	-	-	-	-
27. 大阪府	343,934	31,781	312,153	27,480	27,379	-	102	11,174	3,373	-	301,907	-	-	-	-
28. 兵庫県	344,471	316,024	28,447	77,279	76,370	-	649	83,905	31,061	31,847	111,062	-	-	-	9,316
29. 奈良県	59,774	59,774	-	25,740	25,740	-	-	31,453	1,669	912	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	22,765	22,765	-	11,350	10,997	-	353	5,387	4,305	1,722	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	24,980	24,723	257	9,212	9,206	-	5	12,746	2,213	509	300	-	-	-	-
32. 島根県	52,587	52,536	51	30,407	29,588	-	819	13,593	7,393	1,195	-	-	-	-	-
33. 岡山県	62,309	57,476	4,834	16,204	15,654	-	550	15,900	30,667	139	-	-	-	-	-
34. 広島県	178,645	110,072	68,573	50,875	48,782	-	2,093	31,489	30,126	408	65,747	-	-	-	-
35. 山口県	46,361	46,361	-	23,203	22,767	-	436	17,779	5,366	-	-	-	-	-	13
36. 徳島県	58,529	54,541	3,988	20,266	16,710	-	3,555	17,611	19,045	1,608	-	-	-	-	-
37. 香川県	43,134	39,507	3,626	29,925	28,628	-	1,297	7,219	5,990	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	37,207	37,207	-	24,770	24,770	-	-	3,155	9,282	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	25,086	25,086	-	16,160	15,517	-	643	660	8,267	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	103,874	103,874	-	31,758	30,804	-	954	21,125	47,064	1,863	-	-	-	-	2,064
41. 佐賀県	3,877	3,877	-	993	993	-	-	2,884	-	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	17,396	11,281	6,115	8,018	6,228	-	1,790	2,170	7,208	-	-	-	-	-	-
43. 熊本県	33,194	33,194	-	11,373	9,827	-	1,546	5,199	15,515	1,108	-	-	-	-	-
44. 大分県	34,436	34,428	9	12,800	11,231	-	1,569	3,565	18,072	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	31,347	31,347	-	22,721	21,969	-	752	4,331	2,352	1,943	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	43,168	43,168	-	15,378	12,662	-	2,716	4,621	21,822	1,347	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	138,842	138,827	15	80,313	78,977	-	1,336	41,053	17,431	46	-	-	-	-	-
(県 計)	7,484,913	5,103,690	2,381,223	2,855,221	2,593,975	-	261,246	1,309,147	924,960	92,251	2,281,385	3,001	5,000	0	13,948
札幌市	667,345	631,844	35,501	251,439	191,552	-	59,887	233,857	126,883	19,600	35,501	-	-	-	65
仙台市	497,731	497,687	44	195,189	149,751	-	45,438	202,052	89,656	10,790	44	-	-	-	-
さいたま市	241,879	241,879	-	114,552	84,001	-	30,551	99,438	24,950	2,940	-	-	-	-	-
千葉市	295,532	295,532	-	128,933	89,208	1,295	38,429	109,411	50,015	7,173	-	-	-	-	-
横浜市	1,563,528	1,017,379	546,149	361,487	248,862	-	112,605	318,769	209,095	2,464	666,858	4,855	-	-	-
川崎市	468,349	361,878	106,471	178,838	146,403	-	32,435	103,485	78,790	-	106,471	-	-	-	765
相模原市	98,532	98,532	-	50,595	19,329	-	31,266	34,837	8,045	42	-	-	-	-	5,013
新潟市	405,473	399,729	5,744	270,366	178,075	-	92,291	99,509	18,622	16,390	-	586	-	-	-
静岡市	211,422	211,422	-	137,304	117,397	-	19,907	46,183	14,020	11,119	-	-	-	-	2,796
浜松市	215,110	215,110	-	129,577	114,854	-	14,722	59,185	7,532	18,817	-	-	-	-	-
名古屋市	1,114,834	875,860	238,973	432,717	337,887	-	94,830	288,213	42,209	-	346,677	5,018	-	-	-
京都市	828,291	508,150	320,141	251,198	190,909	-	60,289	210,706	27,297	32,413	305,200	1,377	-	-	100
大阪市	1,518,036	963,506	554,531	473,671	339,595	-	134,076	366,307	130,778	-	540,287	5,002	-	-	1,991
堺市	308,767	289,546	19,220	192,553	165,730	-	26,823	84,663	26,009	5,542	-	-	-	-	-
神戸市	613,618	378,323	235,295	140,595	113,946	-	26,649	153,011	112,219	23,187	184,451	154	-	-	-
岡崎市	253,845	244,746	9,099	146,863	101,468	-	45,395	55,830	23,460	18,592	9,099	-	-	-	-
広島市	565,112	472,153	92,959	221,228	162,669	-	58,559	211,967	29,795	9,296	-	-	-	-	-
北九州市	299,759	217,770	81,989	111,265	90,835	-	20,430	65,455	35,600	-	82,713	1,232	-	-	3,495
福岡市	943,795	675,978	267,818	231,138	168,565	-	62,573	377,541	79,098	1,520	254,408	-	-	-	90
熊本市	189,547	188,926	620	111,096	90,136	-	20,960	53,375	19,897	5,156	-	-	-	-	22
(指定都市計)	11,300,505	8,785,950	2,514,555	4,130,603	3,101,192	1,295	1,028,116	3,173,793	1,153,971	185,041	2,624,535	18,224	-	-	14,339
総 計	18,785,418	13,889,640	4,895,778	6,985,824	5,695,167	1,295	1,289,362	4,482,940	2,078,930	277,291	4,905,920	21,225	5,000	0	28,287

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	市・町村・一部事務組合														
	企業債現在高の内訳			政府資金	内訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
	企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	商保								
1. 北海道	1,332,719	1,320,173	12,545	758,509	643,093	184	115,232	387,474	119,053	65,019	-	2,094	-	-	570
2. 青森県	535,777	529,189	6,589	270,259	220,204	166	49,889	177,764	73,869	13,624	-	-	-	-	261
3. 岩手県	470,428	463,736	6,693	273,127	231,257	481	41,388	158,250	17,155	20,457	-	125	-	-	1,315
4. 宮城県	499,003	499,003	-	276,021	222,816	-	53,205	143,461	53,845	25,005	-	-	-	-	671
5. 秋田県	458,056	457,816	239	260,243	222,742	-	37,502	152,474	35,112	8,624	-	228	-	-	1,375
6. 山形県	454,276	444,231	10,045	255,618	211,615	-	44,003	139,541	44,548	14,457	-	-	-	-	112
7. 福島県	593,948	579,141	14,808	329,034	266,791	579	61,664	201,407	38,137	23,912	-	11	-	-	1,448
8. 茨城県	733,415	720,009	13,406	394,789	327,244	2,706	64,839	291,643	44,799	11,265	-	-	-	-	918
9. 栃木県	453,641	452,976	665	250,992	197,815	-	52,277	171,911	19,265	12,116	-	73	-	-	184
10. 群馬県	447,429	447,266	162	251,948	214,624	-	37,324	157,496	12,011	25,974	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	836,149	814,758	21,391	447,827	370,360	2,262	75,205	320,032	50,242	17,828	-	2	-	-	219
12. 千葉県	803,475	795,294	8,181	392,774	310,927	-	81,847	342,031	40,499	24,597	-	-	-	-	3,574
13. 東京都	443,964	443,818	146	254,506	210,238	-	44,268	148,709	11,712	18,214	-	807	-	-	10,016
14. 神奈川県	800,109	766,973	33,135	402,788	333,069	-	69,719	311,309	29,978	50,771	-	423	-	-	13,841
15. 新潟県	748,957	748,629	329	420,987	385,184	966	34,838	245,135	56,891	25,827	-	16	-	-	101
16. 富山県	530,845	530,473	373	271,435	223,383	-	48,053	202,868	31,989	22,187	-	209	-	-	2,156
17. 石川県	580,605	578,145	2,461	294,937	227,765	38	67,134	172,993	40,296	72,052	-	318	-	-	9
18. 福井県	324,445	320,996	3,449	163,236	125,402	-	37,834	111,444	23,922	24,519	-	-	-	-	1,325
19. 山梨県	314,931	305,093	9,839	195,673	170,495	-	25,177	87,030	10,599	21,579	-	32	-	-	18
20. 長野県	872,644	853,556	19,088	506,199	401,194	-	105,005	289,872	44,982	31,132	300	-	-	-	158
21. 岐阜県	607,624	607,624	-	359,047	293,573	-	65,475	201,152	31,907	15,149	-	109	-	-	260
22. 静岡県	484,363	480,890	3,472	269,210	209,851	-	59,359	169,360	22,852	22,940	-	-	-	-	-
23. 愛知県	988,856	984,052	4,804	624,657	510,963	720	112,974	299,167	24,679	39,616	-	736	-	-	-
24. 三重県	583,677	583,543	134	344,264	281,932	-	62,331	213,618	14,960	10,393	-	-	-	-	443
25. 滋賀県	530,088	521,561	8,527	272,421	218,268	-	54,153	188,185	28,757	40,543	-	-	-	-	181
26. 京都府	443,586	440,626	2,960	231,693	188,998	-	42,695	161,343	27,046	22,808	-	-	-	-	696
27. 大阪府	1,520,227	1,520,057	170	830,238	645,938	1,270	183,030	551,924	67,315	64,199	-	66	-	-	6,486
28. 兵庫県	1,344,500	1,325,045	19,455	698,529	569,608	1,465	127,457	509,574	59,768	74,690	-	900	-	-	1,038
29. 奈良県	333,275	333,195	79	169,700	131,802	-	37,897	114,995	40,440	7,811	-	-	-	-	330
30. 和歌山県	343,703	343,324	379	181,878	158,663	-	23,215	126,498	21,824	13,389	-	4	-	-	109
31. 鳥取県	284,590	251,293	33,297	160,815	133,467	1,184	26,164	93,627	19,664	10,198	100	50	-	-	137
32. 島根県	369,182	369,182	-	212,225	190,166	-	22,060	126,900	14,445	13,952	-	-	-	-	1,660
33. 岡山県	552,775	547,780	4,995	357,373	300,422	-	56,951	156,760	18,810	17,114	-	247	-	-	2,470
34. 広島県	508,268	507,078	1,190	281,516	212,131	-	49,384	174,003	46,012	25,633	-	-	-	-	1,104
35. 山口県	447,825	440,057	7,769	290,535	241,051	89	49,395	131,367	22,402	3,056	200	150	-	-	116
36. 徳島県	162,345	162,345	-	93,666	82,372	-	11,294	60,728	5,962	1,819	-	93	-	-	77
37. 香川県	242,568	242,492	76	129,462	103,959	-	25,503	77,562	32,685	2,858	-	-	-	-	1
38. 愛媛県	460,599	455,239	5,360	235,860	182,435	-	53,425	127,538	79,972	17,228	-	-	-	-	-
39. 高知県	250,640	249,116	1,524	142,505	118,877	43	23,585	75,263	24,354	8,489	-	-	-	-	29
40. 福岡県	604,747	593,404	11,343	373,889	316,023	-	57,866	200,059	16,999	12,132	-	57	-	-	1,612
41. 佐賀県	301,045	300,956	89	166,609	140,432	-	26,177	110,829	14,840	8,767	-	-	-	-	-
42. 長崎県	379,102	348,448	30,653	215,021	180,350	-	34,671	132,868	29,210	1,991	-	-	-	-	11
43. 熊本県	261,754	256,032	5,722	162,654	145,859	24	16,772	73,468	13,210	12,422	-	-	-	-	-
44. 大分県	268,169	180,228	87,940	162,959	133,548	-	29,411	77,954	19,433	7,211	-	341	-	-	270
45. 宮崎県	301,210	297,139	4,070	158,655	124,271	-	34,384	112,115	17,643	10,826	-	-	-	-	1,970
46. 鹿児島県	265,516	256,675	8,841	158,031	145,499	-	12,532	85,350	9,935	12,180	-	-	-	20	-
47. 沖縄県	149,173	148,657	516	88,593	70,540	-	18,054	53,037	3,440	3,183	-	-	-	-	920
(県計)	25,224,223	24,817,316	406,907	14,022,007	11,547,215	12,177	2,462,614	8,608,088	1,518,468	1,009,757	600	7,090	-	20	58,193
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	25,224,223	24,817,316	406,907	14,022,007	11,547,215	12,177	2,462,614	8,608,088	1,518,468	1,009,757	600	7,090	-	20	58,193

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			市								
		企業債現在高	証券借入高の内訳		財政融資	郵 貯	商 保	地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他	
			証券借入分													証券発行分
1. 北海道	833,156	831,137	2,019	451,528	380,196	6	71,326	256,364	84,512	39,824	-	816	-	-	111	
2. 青森県	377,977	377,977	-	159,192	114,417	-	44,776	144,719	64,019	9,792	-	-	-	-	255	
3. 岩手県	351,330	350,687	643	191,474	156,941	-	34,532	127,972	15,233	16,446	-	-	-	-	205	
4. 宮城県	353,009	353,009	-	193,986	155,817	-	38,169	100,142	39,045	19,591	-	-	-	-	216	
5. 秋田県	415,463	415,463	-	231,134	195,426	-	35,708	143,209	31,845	8,285	-	228	-	-	763	
6. 山形県	337,659	337,123	536	179,807	143,321	-	36,486	113,976	35,195	8,577	-	-	-	-	103	
7. 福島県	443,584	442,304	1,279	238,348	182,400	579	55,369	151,412	33,115	20,510	-	-	-	-	198	
8. 茨城県	615,780	602,374	13,406	326,374	272,576	2,038	51,760	236,630	42,300	9,567	-	-	-	-	918	
9. 栃木県	395,892	395,227	665	216,077	166,242	-	49,835	150,532	17,609	11,594	-	73	-	-	7	
10. 群馬県	319,961	319,961	-	175,574	144,404	-	31,170	119,687	4,091	20,610	-	-	-	-	-	
11. 埼玉県	722,731	701,901	20,830	380,784	310,011	2,262	68,511	278,451	47,434	15,841	-	2	-	-	219	
12. 千葉県	668,490	660,310	8,181	315,533	234,757	-	80,777	289,593	36,926	22,969	-	-	-	-	3,469	
13. 東京都	391,924	391,778	146	224,347	183,204	-	41,143	130,951	11,353	18,139	-	807	-	-	6,327	
14. 神奈川県	580,534	547,399	33,135	292,557	232,923	-	59,634	211,185	15,450	48,642	-	423	-	-	12,278	
15. 新潟県	682,892	682,564	329	384,707	349,713	966	34,028	218,176	56,363	23,530	-	15	-	-	101	
16. 富山県	469,431	469,059	373	242,680	201,601	-	41,079	172,442	30,383	21,560	-	209	-	-	2,156	
17. 石川県	477,601	477,594	7	244,517	184,666	38	59,812	139,538	33,151	60,073	-	318	-	-	4	
18. 福井県	269,600	267,843	1,758	126,116	92,811	-	33,305	97,051	23,146	22,964	-	-	-	-	324	
19. 山梨県	255,548	245,959	9,589	157,706	135,921	-	21,785	70,668	9,951	17,173	-	32	-	-	18	
20. 長野県	642,281	634,313	7,967	358,856	255,060	-	103,796	227,884	35,349	19,878	300	-	-	-	13	
21. 岐阜県	518,701	518,701	-	300,486	252,379	-	48,107	172,586	31,071	14,189	-	109	-	-	260	
22. 静岡県	406,113	402,641	3,472	215,508	163,554	-	51,953	146,563	22,146	21,897	-	-	-	-	-	
23. 愛知県	901,450	898,559	2,891	572,744	470,836	720	101,188	278,453	21,092	28,519	-	642	-	-	-	
24. 三重県	499,528	499,470	58	288,435	230,008	-	58,427	192,270	8,806	9,575	-	-	-	-	443	
25. 滋賀県	469,770	468,567	1,203	235,034	182,535	-	52,499	171,330	27,399	35,830	-	-	-	-	177	
26. 京都府	367,995	367,570	425	186,045	146,121	-	39,924	139,987	22,772	18,497	-	-	-	-	694	
27. 大阪府	1,335,313	1,335,313	-	743,216	568,676	1,270	173,270	461,769	61,690	62,692	-	66	-	-	5,880	
28. 兵庫県	1,075,224	1,080,075	15,149	570,630	444,299	1,465	124,866	393,169	47,320	62,314	-	887	-	-	904	
29. 奈良県	236,484	236,481	3	112,979	88,428	-	24,551	83,274	33,548	6,536	-	-	-	-	148	
30. 和歌山県	254,718	254,365	353	124,229	106,496	-	17,733	97,967	19,714	12,713	-	4	-	-	91	
31. 鳥取県	190,145	173,676	16,469	100,641	81,207	-	19,434	67,355	14,005	7,994	-	18	-	-	132	
32. 島根県	302,219	302,219	-	159,761	138,111	-	21,650	120,209	11,290	9,455	-	-	-	-	1,504	
33. 岡山県	450,985	450,630	355	290,601	240,558	-	50,044	123,407	18,063	16,204	-	239	-	-	2,476	
34. 広島県	458,025	456,835	1,190	230,797	190,235	-	40,562	159,211	43,388	23,786	-	-	-	-	843	
35. 山口県	402,354	394,585	7,769	261,939	216,263	89	45,588	118,804	18,906	2,208	200	150	-	-	116	
36. 徳島県	129,919	129,919	-	74,615	63,538	-	11,078	47,533	5,793	1,819	-	90	-	-	70	
37. 香川県	197,972	197,972	-	101,108	79,469	-	21,639	64,431	29,644	2,787	-	-	-	-	1	
38. 愛媛県	421,803	418,708	3,095	209,951	158,388	-	51,563	115,933	79,128	16,790	-	-	-	-	-	
39. 高知県	186,134	186,134	-	100,137	77,727	43	22,367	57,001	20,779	8,217	-	-	-	-	-	
40. 福岡県	410,294	406,248	4,046	246,396	198,170	-	48,226	141,073	12,694	9,390	-	57	-	-	684	
41. 佐賀県	240,817	240,728	89	131,828	106,210	-	25,618	86,669	13,627	8,694	-	-	-	-	-	
42. 長崎県	324,558	293,904	30,653	176,360	145,703	-	30,657	122,604	24,542	1,053	-	-	-	-	-	
43. 熊本県	171,005	165,283	5,722	103,759	93,708	-	10,052	48,032	10,213	9,001	-	-	-	-	-	
44. 大分県	261,803	173,862	87,940	160,271	130,978	-	29,292	75,757	18,965	6,469	-	341	-	-	-	
45. 宮崎県	268,992	264,922	4,070	139,120	107,187	-	31,933	99,772	17,632	10,645	-	-	-	-	1,823	
46. 鹿児島県	221,613	216,557	5,056	128,279	116,227	-	12,052	74,748	8,335	10,250	-	-	-	-	-	
47. 沖縄県	101,807	101,807	-	53,204	38,862	-	14,342	43,808	2,313	1,977	-	-	-	-	505	
(県計)	20,410,583	20,119,711	290,871	11,109,369	8,928,278	9,476	2,171,614	7,084,287	1,311,377	855,064	500	5,525	-	-	44,461	
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計	20,410,583	20,119,711	290,871	11,109,369	8,928,278	9,476	2,171,614	7,084,287	1,311,377	855,064	500	5,525	-	-	44,461	

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	町 村														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	商 保								
1. 北 海 道		421,274	410,747	10,526	253,123	210,864	1	42,259	110,731	31,487	24,196	-	1,278	-	-	459
2. 青 森 県		118,107	111,518	6,589	87,213	81,934	166	5,113	20,732	6,600	3,555	-	-	-	7	
3. 岩 手 県		90,673	84,624	6,049	70,723	63,385	481	6,856	12,963	1,922	3,830	-	125	-	1,110	
4. 宮 城 県		111,661	111,661	-	56,342	43,941	-	12,401	34,931	14,547	5,414	-	-	-	426	
5. 秋 田 県		41,793	41,553	239	28,445	26,651	-	1,794	9,256	3,267	339	-	-	-	486	
6. 山 形 県		88,926	80,869	8,057	55,355	48,645	-	6,710	23,298	6,247	4,027	-	-	-	-	
7. 福 島 県		104,962	91,433	13,528	65,781	59,486	-	6,295	30,392	4,188	3,341	-	11	-	1,249	
8. 茨 城 県		72,318	72,318	-	43,965	33,515	668	9,782	25,344	1,517	1,490	-	-	-	-	
9. 栃 木 県		52,790	52,790	-	31,841	29,399	-	2,442	18,798	1,630	521	-	-	-	-	
10. 群 馬 県		65,190	65,028	162	40,092	34,000	-	6,092	20,285	744	4,069	-	-	-	-	
11. 埼 玉 県		66,407	65,846	561	37,846	33,067	-	4,779	24,313	2,572	1,676	-	-	-	-	
12. 千 葉 県		24,090	24,090	-	12,550	12,333	-	217	9,721	703	1,115	-	-	-	-	
13. 東 京 都		22,906	22,906	-	15,421	12,658	-	2,763	3,457	359	-	-	-	-	3,670	
14. 神 奈 川 県		72,752	72,752	-	39,032	28,947	-	10,085	29,463	566	2,129	-	-	-	1,562	
15. 新 潟 県		44,307	44,307	-	27,677	26,984	-	693	14,496	386	1,748	-	1	-	-	
16. 富 山 県		38,561	38,561	-	19,963	17,068	-	2,895	17,069	902	627	-	-	-	-	
17. 石 川 県		88,256	85,803	2,453	40,308	32,986	-	7,322	31,645	4,318	11,980	-	-	-	5	
18. 福 井 県		40,427	38,736	1,692	26,906	22,676	-	4,230	11,084	617	819	-	-	-	1,000	
19. 山 梨 県		45,545	45,296	250	29,139	25,747	-	3,392	11,540	648	4,218	-	-	-	-	
20. 長 野 県		188,901	178,128	10,773	122,023	121,084	-	938	50,657	6,339	9,836	-	-	-	46	
21. 岐 阜 県		88,270	88,270	-	57,923	40,555	-	17,368	28,551	835	960	-	-	-	-	
22. 静 岡 県		36,788	36,788	-	22,852	15,446	-	7,405	12,839	423	675	-	-	-	-	
23. 愛 知 県		50,995	49,082	1,913	32,515	20,728	-	11,786	17,729	63	594	-	94	-	-	
24. 三 重 県		68,563	68,486	76	48,396	44,492	-	3,904	17,646	1,702	818	-	-	-	-	
25. 滋 賀 県		36,991	29,668	7,324	20,689	19,036	-	1,653	11,057	1,311	3,930	-	-	-	4	
26. 京 都 府		63,524	60,989	2,535	38,321	35,550	-	2,771	18,873	3,814	2,513	-	-	-	3	
27. 大 阪 府		49,289	49,119	170	27,853	18,201	-	9,651	17,243	2,081	1,506	-	-	-	606	
28. 兵 庫 県		128,387	124,188	4,199	58,138	55,550	-	2,587	56,743	4,961	8,399	-	12	-	135	
29. 和 歌 山 県		88,056	87,079	77	48,587	35,278	-	13,309	31,316	6,697	1,275	-	-	-	182	
30. 奈 良 県		65,974	65,947	27	41,589	36,503	-	5,086	22,796	894	676	-	-	-	19	
31. 鳥 取 県		87,392	70,564	16,828	53,641	46,605	1,184	5,852	25,908	5,540	2,166	100	32	-	4	
32. 島 根 県		59,491	59,491	-	47,749	47,359	-	390	4,183	3,089	4,407	-	-	-	63	
33. 岡 山 県		63,722	59,082	4,640	47,194	40,941	-	6,853	15,315	346	859	-	9	-	-	
34. 広 島 県		49,048	49,048	-	30,351	21,528	-	8,822	13,965	2,624	1,847	-	-	-	261	
35. 山 口 県		26,801	26,801	-	17,173	15,361	-	1,813	5,585	3,236	806	-	-	-	-	
36. 徳 島 県		32,186	32,186	-	18,875	18,713	-	162	13,131	169	-	-	4	-	8	
37. 香 川 県		38,803	38,727	76	23,152	19,288	-	3,864	12,539	3,041	71	-	-	-	-	
38. 愛 媛 県		37,906	35,641	2,265	25,344	23,720	-	1,624	11,280	843	438	-	-	-	-	
39. 高 知 県		37,393	35,869	1,524	27,864	27,204	-	660	8,629	598	273	-	-	-	29	
40. 福 岡 県		142,859	135,562	7,297	96,818	87,178	-	9,640	41,297	2,022	2,722	-	-	-	-	
41. 佐 賀 県		42,249	42,249	-	27,827	27,268	-	559	13,235	1,114	73	-	-	-	-	
42. 長 崎 県		31,852	31,852	-	22,652	19,164	-	3,488	7,430	1,175	583	-	-	-	11	
43. 熊 本 県		83,512	83,512	-	54,025	47,282	24	6,720	23,404	2,662	3,421	-	-	-	-	
44. 大 分 県		6,366	6,366	-	2,689	2,570	-	119	2,197	468	742	-	-	-	270	
45. 宮 崎 県		31,940	31,940	-	19,496	17,046	-	2,450	12,105	11	181	-	-	-	147	
46. 鹿 児 島 県		41,756	37,971	3,785	28,510	28,040	-	470	9,696	1,600	1,930	-	-	-	20	
47. 沖 縄 県		36,847	36,331	516	27,877	25,206	-	2,671	8,042	451	63	-	-	-	415	
(県 計)		3,326,806	3,212,676	114,130	2,071,844	1,800,581	2,524	268,739	972,911	141,329	126,861	100	1,564	-	20	12,176
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さい たい ま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		3,326,806	3,212,676	114,130	2,071,844	1,800,581	2,524	268,739	972,911	141,329	126,861	100	1,564	-	20	12,176

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	一 部 事 務 組 合													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	78,289	78,289	-	53,858	52,033	177	1,647	20,379	3,053	999	-	-	-	-	-
2. 青森県	39,693	39,693	-	23,853	23,853	-	-	12,313	3,250	277	-	-	-	-	-
3. 岩手県	28,426	28,426	-	10,931	10,931	-	-	17,315	-	180	-	-	-	-	-
4. 宮城県	34,333	34,333	-	25,692	23,058	-	2,634	8,388	252	-	-	-	-	-	-
5. 秋田県	800	800	-	665	665	-	-	9	-	-	-	-	-	-	125
6. 山形県	27,691	26,239	1,452	20,456	19,419	-	807	2,266	3,106	1,853	-	-	-	-	9
7. 福島県	45,403	45,403	-	24,905	24,905	-	-	19,603	834	61	-	-	-	-	-
8. 茨城県	45,317	45,317	-	24,451	21,153	-	3,298	19,680	982	205	-	-	-	-	-
9. 栃木県	4,959	4,959	-	2,174	2,174	-	-	2,581	26	-	-	-	-	-	177
10. 群馬県	62,277	62,277	-	36,282	36,220	-	62	17,524	7,176	1,295	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	47,012	47,012	-	29,197	27,281	-	1,915	17,268	236	311	-	-	-	-	-
12. 千葉県	110,894	110,894	-	64,690	63,837	-	853	42,716	2,870	513	-	-	-	-	104
13. 東京都	29,134	29,134	-	14,739	14,376	-	363	14,301	-	75	-	-	-	-	20
14. 神奈川県	146,822	146,822	-	71,199	71,199	-	-	70,661	4,962	-	-	-	-	-	-
15. 新潟県	21,759	21,759	-	8,604	8,487	-	117	12,464	142	549	-	-	-	-	-
16. 富山県	22,853	22,853	-	8,792	4,714	-	4,078	13,356	705	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	14,748	14,748	-	10,112	10,112	-	-	1,809	2,826	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	14,417	14,417	-	10,213	9,915	-	298	3,309	159	737	-	-	-	-	-
19. 山梨県	13,838	13,838	-	8,828	8,828	-	-	4,822	-	188	-	-	-	-	-
20. 長野県	41,462	41,115	347	25,320	25,050	-	270	11,331	3,294	1,417	-	-	-	-	99
21. 岐阜県	653	653	-	639	639	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	41,461	41,461	-	30,850	30,850	-	-	9,959	283	369	-	-	-	-	-
23. 愛知県	36,411	36,411	-	19,398	19,398	-	-	2,985	3,525	10,503	-	-	-	-	-
24. 三重県	15,586	15,586	-	7,432	7,432	-	-	3,702	4,452	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	23,327	23,327	-	16,698	16,698	-	-	5,799	47	783	-	-	-	-	-
26. 京都府	12,067	12,067	-	7,327	7,327	-	-	2,482	461	1,798	-	-	-	-	-
27. 大阪府	135,626	135,626	-	59,169	59,061	-	109	72,912	3,545	-	-	-	-	-	-
28. 兵庫県	140,889	140,782	107	69,762	69,759	-	3	59,662	7,487	3,978	-	-	-	-	-
29. 奈良県	8,734	8,734	-	8,134	8,097	-	37	405	195	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	23,011	23,011	-	16,060	15,663	-	396	5,735	1,217	-	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	7,054	7,054	-	6,532	5,655	-	877	364	119	39	-	-	-	-	-
32. 島根県	7,472	7,472	-	4,715	4,696	-	20	2,507	67	90	-	-	-	-	93
33. 岡山県	38,068	38,068	-	19,578	19,523	-	54	18,039	401	50	-	-	-	-	-
34. 広島県	1,195	1,195	-	368	368	-	-	827	-	-	-	-	-	-	-
35. 山口県	18,671	18,671	-	11,423	9,428	-	1,995	6,977	229	41	-	-	-	-	-
36. 徳島県	240	240	-	176	121	-	54	64	-	-	-	-	-	-	-
37. 香川県	5,793	5,793	-	5,202	5,202	-	-	591	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	891	891	-	566	327	-	239	325	-	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	27,113	27,113	-	14,504	13,945	-	558	9,633	2,976	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	51,594	51,594	-	30,675	30,675	-	-	17,689	2,282	20	-	-	-	-	928
41. 佐賀県	17,979	17,979	-	6,954	6,954	-	-	10,925	99	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	22,692	22,692	-	16,010	15,483	-	527	2,834	3,493	356	-	-	-	-	-
43. 熊本県	7,237	7,237	-	4,869	4,869	-	-	2,032	336	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	277	277	-	39	39	-	-	239	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	2,147	2,147	-	1,242	1,233	-	9	905	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	10,519	10,519	-	7,512	6,472	-	1,040	1,187	676	1,144	-	-	-	-	-
(県計)	1,486,834	1,484,928	1,906	840,794	818,356	177	22,261	550,890	65,762	27,832	-	-	-	-	1,556
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	1,486,834	1,484,928	1,906	840,794	818,356	177	22,261	550,890	65,762	27,832	-	-	-	-	1,556

11 繰入金及び繰出金の状況

(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目		事業別							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
(繰入金)									
法適用企業	1. 資本的収入(A)	571,248	89,480	12,380	64,178	1	973	185,273	211,060
	出資金	248,089	58,766	6,545	25,942	-	305	52,627	99,121
	負債入金(B)	132,375	8,486	48	907	-	-	122,724	-
	補助金	42,043	8,221	3,016	20,357	-	50	5,948	2,177
	補助金	148,741	14,007	2,771	16,972	1	618	3,974	109,762
	2. 収益的収入(C)	1,365,601	54,065	2,531	46,432	104	258	484,527	767,519
	負担金	869,600	10,717	58	823	-	-	378,151	479,851
	補助金	496,001	43,348	2,473	45,609	104	258	106,375	287,668
	計 (A)+(C) (D)	1,936,849	143,544	14,911	110,610	105	1,231	669,800	978,580
	特別利益の他会計繰入金(E)	12,042	374	4	5	-	-	9,290	1,970
計 (D)+(E) (F)	1,948,891	143,918	14,916	110,615	105	1,231	679,090	980,549	
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	410,505	39,596	-	318	319	-	-	253,541
	出補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金(H)	404,297	39,577	-	318	292	-	-	253,446
	借入金	6,209	19	-	-	27	-	-	95
	2. 収益的収入(I)	597,609	20,819	-	1,454	43	-	-	517,312
	負担金	79,353	-	-	-	-	-	-	79,353
補助金	518,255	20,819	-	1,454	43	-	-	437,959	
計 (G)+(I) (J)	1,008,114	60,416	-	1,771	363	-	-	770,853	
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	981,753	129,076	12,380	64,495	320	973	185,273	464,602
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	1,963,210	74,884	2,531	47,886	147	258	484,527	1,284,831
	(L)+(E) (M)	1,975,252	75,258	2,535	47,891	147	258	493,817	1,286,801
	計 (K)+(L) (N)	2,944,963	203,960	14,911	112,382	467	1,231	669,800	1,749,433
(K)+(M) (O)	2,957,005	204,334	14,916	112,387	467	1,231	679,090	1,751,403	
除借入金合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	933,501	120,836	9,364	44,139	293	923	179,325	462,330
	収益的収入計 (M)	1,975,252	75,258	2,535	47,891	147	258	493,817	1,286,801
	計 (O)+(M) (P)	2,908,753	196,094	11,900	92,030	440	1,181	673,142	1,749,131
比率	(K)/ 資本的収入	22.5	18.0	34.3	28.8	1.3	15.1	34.2	20.7
	(L)/ 経常収益	17.9	2.4	1.7	5.7	0.2	0.3	12.3	52.2
	(M)/ 総取	15.4	2.3	1.6	5.5	0.1	0.3	12.4	35.2
企業法適用	他会計への繰出金	31,076	6,965	265	10,000	6,572	-	404	3,619
	借入金返還金(Q)	56,920	7,253	3,237	17,668	1	254	11,445	2,397
	計 (R)	87,996	14,218	3,502	27,668	6,573	254	11,849	6,015
	企業法非適用	他会計への繰出金	30,863	390	-	200	441	-	-
借入金返還金(S)		3,515	66	-	-	55	-	-	422
計 (T)		34,378	456	-	200	497	-	-	3,313
合計 (R)+(T) (U)	122,374	14,674	3,502	27,868	7,070	254	11,849	9,328	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	61,940	7,354	265	10,200	7,014	-	404	6,509	
差引	(N) - (U)	2,834,630	189,661	11,414	84,518	-6,602	977	667,241	1,742,075
	借入金を除いた (P)-(V)	2,846,813	188,740	11,635	81,830	-6,574	1,181	672,738	1,742,622
合計	経常収益	10,994,580	3,164,639	149,110	844,081	88,910	80,762	3,936,438	2,459,160
	総取	12,819,612	3,265,687	154,608	867,246	99,447	81,188	3,978,953	3,657,806
	資本的収入	4,368,153	716,214	36,048	223,819	24,284	6,460	542,242	2,239,325

(単位：百万円、%)

項目	事業別	その他の事業の内訳										
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
法適用企業	(繰入金)											
	1. 資本的収入(A)	7,902	13	3,411	-	774	2,122	-	-	1,260	322	
	出資金	4,782	-	3,342	-	91	299	-	-	795	255	
	負債借入金(B)	2,275	-	-	-	-	0	-	-	210	-	
	補助金	635	13	69	-	233	3	-	-	255	62	
	2. 収益的収入(C)	10,165	12	5,490	46	463	1,578	-	0	809	1,768	
	負担補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計(A)+(C)(D)	18,067	25	8,901	46	1,237	3,700	-	0	2,068	2,090		
特別利益の他会計繰入金(E)	399	-	58	-	-	-	-	-	341	-		
計(D)+(E)(F)	18,466	25	8,959	46	1,237	3,700	-	0	2,409	2,090		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	116,731	14,039	10,812	3,689	3,293	66,114	-	7,278	11,505	-	
	出補借入金(H)	110,664	12,136	10,798	3,589	3,237	62,843	-	6,709	11,352	-	
	借入金	6,067	1,903	14	100	57	3,271	-	569	153	-	
	2. 収益的収入(I)	57,980	3,056	8,753	9,319	6,727	8,329	23	1,851	19,924	-	
	負担補助金	57,980	3,056	8,753	9,319	6,727	8,329	23	1,851	19,924	-	
	計(G)+(I)(J)	174,711	17,094	19,566	13,008	10,020	74,443	23	9,129	31,429	-	
	資本的収入計(A)+(G)(K)	124,633	14,052	14,223	3,689	4,067	68,237	-	7,278	12,765	322	
収益的収入計(C)+(I)(L)	68,145	3,067	14,243	9,365	7,189	9,906	23	1,851	20,733	1,768		
計(L)+(E)(M)	68,544	3,067	14,301	9,365	7,189	9,906	23	1,851	21,074	1,768		
計(K)+(L)	192,778	17,119	28,467	13,054	11,256	78,143	23	9,129	33,498	2,090		
計(K)+(M)(N)	193,177	17,119	28,524	13,054	11,256	78,143	23	9,129	33,839	2,090		
除借入金合計を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	116,291	12,149	14,209	3,589	3,560	63,146	-	6,709	12,612	317	
	収益的収入計(M)	68,544	3,067	14,301	9,365	7,189	9,906	23	1,851	21,074	1,768	
	計(O)+(M)(P)	184,835	15,216	28,510	12,954	10,750	73,052	23	8,560	33,685	2,085	
比率	(K)/資本的収入	21.5	17.1	9.3	58.7	36.9	26.1	-	89.0	80.3	0.8	
	(L)/経常収益	25.1	17.6	41.4	5,120.0	89.1	5.5	-	225.1	147.7	10.6	
	(M)/総収益	9.6	3.6	17.1	59.0	20.7	2.9	97.0	6.4	19.9	10.5	
企業法適用	(繰出金)											
	他会計への繰出金	3,252	-	-	-	-	3,069	-	-	-	183	
	借入金返還金(Q)	14,665	77	50	-	795	13,407	-	320	10	7	
計(R)	17,917	77	50	-	795	16,476	-	320	10	190		
企業法非適用	他会計への繰出金	26,942	1,525	2,087	16	1,533	17,750	-	3,272	758	-	
	借入金返還金(S)	2,972	49	14	-	317	891	-	1,619	82	-	
	計(T)	29,913	1,575	2,101	16	1,850	18,641	-	4,891	840	-	
合計(R)+(T)(U)	47,830	1,652	2,151	16	2,645	35,117	-	5,211	849	190		
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	30,194	1,525	2,087	16	1,533	20,819	-	3,272	758	183		
差引	(N)-(U)	145,347	15,467	26,373	13,038	8,612	43,026	23	3,918	32,990	1,900	
	借入金を除いた(P)-(V)	154,641	13,690	26,423	12,938	9,217	52,233	23	5,288	32,928	1,902	
合計	経常収益	271,478	17,466	34,444	183	8,073	179,739	-	822	14,039	16,713	
	総収益	714,677	86,099	83,728	15,864	34,747	342,644	23	28,824	105,964	16,784	
	資本的収入	579,761	82,374	153,037	6,283	11,013	261,139	-	8,181	15,903	41,832	

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27 (A)	28 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C) / (A)
水 道		(218,507)	(215,768)	(209,103)	(204,465)	(204,334)	(△131)	(△0.1)
		218,387	215,745	208,869	203,568	203,960	392	0.2
工 業 用 水 道		(27,560)	(18,401)	(12,586)	(16,266)	(14,916)	(△1,350)	(△8.3)
		27,560	18,278	12,586	16,266	14,911	△1,355	△8.3
交 通		(162,384)	(121,222)	(109,786)	(115,324)	(112,387)	(△2,937)	(△2.5)
		158,385	120,478	108,881	113,890	112,382	△1,508	△1.3
電 気		(277)	(1,470)	(1,738)	(1,628)	(467)	(△1,161)	(△71.3)
		277	1,470	1,738	1,628	467	△1,161	△71.3
ガ ス		(3,041)	(1,845)	(1,509)	(1,614)	(1,231)	(△383)	(△23.7)
		3,041	1,845	1,509	1,614	1,231	△383	△23.7
病 院		(703,299)	(716,498)	(728,553)	(695,922)	(679,090)	(△16,832)	(△2.4)
		685,493	693,864	683,257	680,589	669,800	△10,789	△1.6
下 水 道		(1,762,146)	(1,792,477)	(1,788,347)	(1,794,747)	(1,751,403)	(△43,344)	(△2.4)
		1,762,124	1,792,311	1,787,623	1,794,484	1,751,380	△43,104	△2.4
そ の 他		(282,207)	(258,207)	(263,739)	(258,405)	(193,177)	(△65,228)	(△25.2)
		282,096	257,695	262,473	258,312	192,778	△65,534	△25.4
合 計		(3,159,422)	(3,125,888)	(3,115,360)	(3,088,370)	(2,957,005)	(△131,365)	(△4.3)
		3,137,364	3,101,685	3,066,936	3,070,351	2,944,963	△125,388	△4.1

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

12 資金不足比率の状況（平成 28 年度）

（1）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
山形県	病院事業会計	976,415	3.1	0.3
新潟県	工業用地造成事業会計	1,645,584	12.4	0.3
都道府県(計)		2,621,999	-	-

- （注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(2) 市区町村 (政令市を含む。)

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
北海道	札幌市	病院事業会計	446,255	2.3	0.1
北海道	函館市	病院事業会計	1,464,746	8.8	2.1
北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	495,830	613.2	1.0
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	78,573	15.4	0.7
北海道	留萌市	病院事業会計	148,358	3.4	1.9
北海道	苫小牧市	市立病院事業会計	409,340	4.4	1.0
北海道	芦別市	市立芦別病院事業会計	188,188	13.9	3.0
北海道	滝川市	病院事業会計	47,976	0.8	0.4
北海道	深川市	病院事業会計	603,759	17.6	6.4
北海道	中標津町	町立中標津病院事業会計	66,226	2.4	0.8
青森県	青森市	病院事業会計	799,084	7.8	1.2
青森県	青森市	自動車運送事業会計	73,079	3.8	0.1
青森県	黒石市	病院事業会計	116,849	2.7	1.3
青森県	十和田市	病院事業会計	37,688	0.5	0.2
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	392,937	5.9	0.2
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	572,026	13.8	4.7
福島県	会津若松市	観光施設事業特別会計	329	0.1	0.0
千葉県	千葉市	病院事業会計	23,060	0.1	0.0
長野県	大町市	病院事業会計	434,328	11.1	4.1
愛知県	津島市	病院事業会計	699,633	8.4	5.5
三重県	大台町	簡易水道事業特別会計	91,646	50.6	1.9
大阪府	大阪市	自動車運送事業会計	17,755,666	146.2	2.3
大阪府	柏原市	市立柏原病院事業会計	197,596	4.8	1.3
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,607,696	15.7	0.4
兵庫県	西宮市	病院事業会計	23,102	0.5	0.0
兵庫県	宝塚市	病院事業会計	727,087	6.9	1.7
兵庫県	川西市	病院事業会計	669,326	14.0	2.2
兵庫県	たつの市	病院事業会計	114,742	8.2	0.5
奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	343,171	94.2	3.0
和歌山県	和歌山市	土地造成事業特別会計	975,798	12.3	1.2
和歌山県	海南市	病院事業会計	242,874	8.0	1.7
和歌山県	有田市	病院事業会計	110,590	5.5	1.5
和歌山県	串本町	病院事業会計	103,456	6.7	1.7
鳥取県	境港市	土地地区画整理費特別会計	51,833	9.9	0.7
島根県	安来市	病院事業会計	140,333	5.9	1.0
山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	1,966,444	38.3	2.9
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	2,017	2.5	0.0
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	602,019	235.2	0.8
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	148,173	32.1	5.4
福岡県	糸田町	町立緑ヶ丘病院事業特別会計	103,978	17.5	3.9
宮崎県	串間市	市民病院事業会計	133,729	9.4	2.0
市区町村(計)			33,209,540	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	利尻島国保中央病院事業会計	9,415	2.6
青森県	中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	22,851	1.2
青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業	1,567,635	211.0
青森県	青森県新産業都市建設事業団	百石住宅用地造成事業	70,753	66.4
福島県	相馬方部衛生組合	公立相馬総合病院事業会計	167,546	5.6
山梨県	峡南医療センター企業団	峡南医療センター企業団	325,481	8.2
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	46,940	2.3
一部事務組合等(計)			2,210,621	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		27 (A)	28 (B)	増減 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	256 (77.3%)	253 (74.2%)	△3	591 (98.8%)	570 (99.0%)	△21	847 (91.2%)	823 (89.7%)	△24	△2.8
	黒字額	1,006	1,059	53	306	236	△70	1,312	1,296	△17	△1.3
	赤字事業数	75 (22.7%)	88 (25.8%)	13	7 (1.2%)	6 (1.0%)	△1	82 (8.8%)	94 (10.3%)	12	14.6
	赤字額	275	459	184	6	6	△1	281	465	184	65.3
	総事業数	331	341	10	598	576	△22	929	917	△12	△1.3
	収支	732	600	△131	300	231	△69	1,031	831	△200	△19.4

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B)-(A)	27年度 (C)	28年度 (D)	増減額 (D)-(C)	27年度 (E)	28年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	水道	黒字	55,232	57,240	2,008	452	443	△9	55,685	57,683	1,999	3.6
		赤字 (△)	5,630	1,585	△4,045	-	2	2	5,630	1,587	△4,043	△71.8
		収支	49,602	55,655	6,053	452	441	△11	50,055	56,096	6,042	12.1
工業用水	水道	黒字	7,539	7,235	△304	-	-	-	7,539	7,235	△304	△4.0
		赤字 (△)	43	459	417	-	-	-	43	459	417	980.1
		収支	7,496	6,776	△720	-	-	-	7,496	6,776	△720	△9.6
交通	通	黒字	1,963	44	△1,919	-	-	-	1,963	44	△1,919	△97.8
		赤字 (△)	502	3,813	3,311	-	-	-	502	3,813	3,311	659.5
		収支	1,461	△3,769	△5,230	-	-	-	1,461	△3,769	△5,230	△357.9
電	気	黒字	6,307	7,085	779	55	82	27	6,362	7,167	806	12.7
		赤字 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	6,307	7,085	779	55	82	27	6,362	7,167	806	12.7
ガ	ス	黒字	3,696	2,151	△1,545	-	-	-	3,696	2,151	△1,545	△41.8
		赤字 (△)	7	32	25	-	-	-	7	32	25	373.8
		収支	3,689	2,119	△1,570	-	-	-	3,689	2,119	△1,570	△42.5
病	院	黒字	12,317	12,579	262	-	-	-	12,317	12,579	262	2.1
		赤字 (△)	12,440	20,571	8,132	-	-	-	12,440	20,571	8,132	65.4
		収支	△123	△7,992	△7,870	-	-	-	△123	△7,992	△7,870	△6,419.3
下	水	黒字	10,556	11,825	1,268	17,143	14,815	△2,328	27,699	26,640	△1,059	△3.8
		赤字 (△)	889	1,631	742	630	46	△584	1,519	1,676	158	10.4
		収支	9,668	10,194	527	16,513	14,769	△1,744	26,180	24,963	△1,217	△4.6
港	湾	黒字	-	-	-	1,571	1,749	178	1,571	1,749	178	11.3
		赤字 (△)	-	-	-	-	94	94	-	94	94	皆増
		収支	-	-	-	1,571	1,655	84	1,571	1,655	84	5.4
市	場	黒字	11	11	0	410	561	151	421	572	151	35.9
		赤字 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	11	11	0	410	561	151	421	572	151	35.9
と	畜	黒字	-	-	-	101	154	54	101	154	54	53.0
		赤字 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	101	154	54	101	154	54	53.0
観	光	黒字	126	138	12	256	585	329	382	723	341	89.4
		赤字 (△)	11	3	△9	16	30	15	27	33	6	21.7
		収支	115	135	20	240	555	315	354	690	335	94.6
宅	地	黒字	2,613	7,262	4,649	10,239	4,967	△5,272	12,852	12,229	△623	△4.8
		赤字 (△)	7,859	17,725	9,866	0	398	398	7,859	18,123	10,264	130.6
		収支	△5,245	△10,463	△5,217	10,239	4,569	△5,670	4,993	△5,894	△10,887	△218.0
有	料	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	黒字	-	-	-	114	65	△50	114	65	△50	△43.4
		赤字 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	114	65	△50	114	65	△50	△43.4
介	護	黒字	37	30	△7	263	212	△51	300	242	△58	△19.3
		赤字 (△)	84	70	△14	-	3	3	84	73	△11	△13.5
		収支	△47	△40	△8	263	209	△54	215	169	△47	△21.6
そ	の	黒字	244	335	91	-	-	-	244	335	91	37.4
		赤字 (△)	5	14	9	-	-	-	5	14	9	169.5
		収支	238	320	82	-	-	-	238	320	82	34.5
合	計	黒字	100,641	105,936	5,295	30,603	23,632	△6,971	131,244	129,568	△1,676	△1.3
		赤字 (△)	27,470	45,903	18,433	646	573	△73	28,116	46,476	18,360	65.3
		収支	73,171	60,032	△13,138	29,957	23,059	△6,898	103,128	83,092	△20,037	△19.4

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		26	27	28	増減	増減率		
	黒字	赤字	(A)	(B)	(C)	(B)-(A)	(C)/(A)		
水道	黒字	179	(85.2%)	194	(93.7%)	189	(93.6%)	△5	△2.6
	赤字	31	(14.8%)	13	(6.3%)	13	(6.4%)	-	-
工業用水道	黒字	22	(95.7%)	22	(95.7%)	21	(91.3%)	△1	△4.5
	赤字	1	(4.3%)	1	(4.3%)	2	(8.7%)	1	100.0
交通	黒字	2	(50.0%)	3	(75.0%)	2	(50.0%)	△1	△33.3
	赤字	2	(50.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	100.0
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	黒字	6	(100.0%)	5	(83.3%)	4	(66.7%)	△1	△20.0
	赤字	-	-	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	100.0
病院	黒字	24	(37.5%)	28	(43.8%)	22	(36.1%)	△6	△21.4
	赤字	40	(62.5%)	36	(56.3%)	39	(63.9%)	3	8.3
下水道	黒字	397	(96.1%)	394	(95.4%)	390	(94.4%)	△4	△1.0
	赤字	16	(3.9%)	19	(4.6%)	23	(5.6%)	4	21.1
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	△1	△12.5
	赤字	-	-	-	-	1	(12.5%)	1	皆増
市場	黒字	31	(100.0%)	31	(100.0%)	29	(100.0%)	△2	△6.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	22	(91.7%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	2	(8.3%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
宅地造成	黒字	65	(90.3%)	69	(94.5%)	69	(94.5%)	-	-
	赤字	7	(9.7%)	4	(5.5%)	4	(5.5%)	-	-
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	23	(100.0%)	22	(100.0%)	22	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	33	(86.8%)	36	(94.7%)	33	(89.2%)	△3	△8.3
	赤字	5	(13.2%)	2	(5.3%)	4	(10.8%)	2	100.0
その他	黒字	3	(50.0%)	3	(50.0%)	3	(60.0%)	-	-
	赤字	3	(50.0%)	3	(50.0%)	2	(40.0%)	△1	△33.3
合計	黒字	826	(88.5%)	847	(91.2%)	823	(89.7%)	△24	△2.8
	赤字	107	(11.5%)	82	(8.8%)	94	(10.3%)	12	14.6

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	332,215 (81.9%)	333,205 (82.2%)	990	4,085 (61.4%)	3,168 (63.1%)	△917	336,300 (81.5%)	336,373 (82.0%)	73	0.0
工業用水道	30,245 (78.7%)	30,086 (79.6%)	△159	-	-	-	30,245 (78.7%)	30,086 (79.6%)	△159	△0.5
交通	19,940 (67.6%)	22,191 (62.3%)	2,252	90 (42.5%)	81 (45.6%)	△8	20,029 (67.5%)	22,273 (62.2%)	2,243	11.2
電気	19,388 (94.6%)	19,130 (93.4%)	△258	253 (55.7%)	359 (69.8%)	105	19,641 (93.7%)	19,489 (92.9%)	△153	△0.8
ガス	39,722 (83.2%)	33,989 (85.5%)	△5,733	-	-	-	39,722 (83.2%)	33,989 (85.5%)	△5,733	△14.4
病院	436,423 (76.5%)	394,739 (74.9%)	△41,684	-	-	-	436,423 (76.5%)	394,739 (74.9%)	△41,684	△9.6
下水道	57,078 (41.3%)	66,055 (40.9%)	8,978	74,534 (33.2%)	67,157 (32.3%)	△7,377	131,612 (36.3%)	133,213 (36.1%)	1,601	1.2
港湾整備	-	-	-	5,792 (45.5%)	5,621 (28.4%)	△171	5,792 (45.5%)	5,621 (28.4%)	△171	△3.0
市場	820 (55.5%)	815 (58.4%)	△6	3,780 (56.6%)	3,848 (61.2%)	69	4,600 (56.4%)	4,663 (60.7%)	63	1.4
と畜場	-	-	-	1,204 (96.4%)	1,212 (96.4%)	8	1,204 (96.4%)	1,212 (96.4%)	8	0.6
観光施設	420 (36.3%)	434 (37.2%)	14	1,068 (47.4%)	1,105 (39.6%)	37	1,488 (43.7%)	1,539 (38.9%)	51	3.4
宅地造成	30,761 (80.6%)	31,104 (81.0%)	342	35,316 (64.0%)	46,180 (61.8%)	10,864	66,078 (70.8%)	77,284 (68.3%)	11,206	17.0
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,152 (72.3%)	1,167 (75.3%)	15	1,152 (72.3%)	1,167 (75.3%)	15	1.3
介護サービス	1,736 (93.6%)	1,730 (92.5%)	△6	5,124 (88.0%)	4,500 (80.7%)	△624	6,859 (89.3%)	6,229 (83.6%)	△630	△9.2
その他	602 (78.1%)	737 (77.1%)	135	-	-	-	602 (78.1%)	737 (77.1%)	135	22.4
合計	969,349 (74.9%)	934,214 (73.5%)	△35,135	132,398 (41.7%)	134,398 (41.3%)	2,000	1,101,748 (68.4%)	1,068,612 (66.9%)	△33,136	△3.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	27	28	27	28
水道	11,439	11,165	△274	15,725	14,605	△1,120	27,165	25,770	△1,394	△5.1	2.8	2.7	20.0	17.5
うち 上水道	9,144	9,323	179	12,404	12,325	△79	21,548	21,649	100	0.5	2.3	2.3	17.8	15.9
簡易水道	2,295	1,842	△453	3,322	2,280	△1,041	5,616	4,122	△1,495	△26.6	32.0	33.4	36.9	35.9
工業用水道	664	576	△89	3,677	3,212	△465	4,342	3,788	△554	△12.8	1.7	1.5	35.1	32.2
交通	5,701	5,401	△300	13,596	12,439	△1,157	19,297	17,840	△1,457	△7.5	19.2	15.1	36.4	75.9
電気	58	65	7	-	-	-	58	65	7	12.2	0.3	0.3	-	-
ガス	162	155	△7	513	212	△300	674	367	△307	△45.5	0.3	0.4	14.3	7.2
病院	86,548	83,463	△3,085	31,877	28,451	△3,427	118,426	111,914	△6,512	△5.5	15.2	15.8	29.9	33.3
下水道	129,074	128,518	△556	87,974	71,061	△16,913	217,048	199,579	△17,469	△8.0	35.6	34.8	30.3	26.8
港湾整備	967	819	△148	13,970	4,474	△9,497	14,938	5,293	△9,645	△64.6	7.6	4.1	60.0	24.8
市場	1,838	1,469	△369	4,036	3,561	△475	5,873	5,030	△843	△14.4	22.5	19.1	54.3	54.5
と畜場	36	35	△1	11	11	0	47	46	△1	△1.1	2.9	2.8	35.6	41.2
観光施設	784	1,164	380	181	601	420	965	1,765	800	82.9	23.0	29.4	9.6	35.0
宅地造成	5,906	1,498	△4,408	15,250	19,451	4,201	21,156	20,949	△207	△1.0	6.3	1.3	16.4	42.9
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	89	24	△66	532	319	△213	622	343	△279	△44.8	5.6	1.5	84.5	60.4
介護サービス	655	997	342	673	734	62	1,327	1,731	403	30.4	8.5	13.4	89.4	81.6
その他	41	19	△22	1	1	△0	42	20	△23	△53.6	5.4	2.0	0.2	0.1
計	243,962	235,368	△8,594	188,017	159,132	△28,885	431,979	394,500	△37,479	△8.7	15.1	14.7	28.6	29.4

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,272,484	1,294,077	1,271,082	△22,995	△1.8
経 常 収 益 (b)		1,243,473	1,278,712	1,251,044	△27,668	△2.2
営 業 収 益 (c)		1,027,267	1,048,216	1,009,720	△38,496	△3.7
営業収益(受託工事収益を除く)		1,024,475	1,045,219	1,006,901	△38,318	△3.7
の うち						
料 金 収 入		951,345	969,349	934,214	△35,135	△3.6
他 会 計 負 担 金		84,116	78,947	80,823	1,877	2.4
他 会 計 補 助 金		52,726	56,269	59,285	3,016	5.4
国 庫 補 助 金		1,674	2,043	1,681	△362	△17.7
都 道 府 県 補 助 金		2,569	2,718	2,396	△322	△11.9
長 期 前 受 金 戻 入		87,186	90,629	105,054	14,424	15.9
特 別 利 益 (d)		29,011	15,365	20,038	4,673	30.4
総 費 用 (e)		1,355,267	1,220,906	1,211,050	△9,857	△0.8
経 常 費 用 (f)		1,174,948	1,195,043	1,189,879	△5,164	△0.4
営 業 費 用 (g)		1,094,485	1,114,171	1,114,087	△84	△0.0
の うち						
職 員 給 与 費		318,605	324,034	312,692	△11,342	△3.5
減 価 償 却 費		263,417	276,386	299,269	22,883	8.3
支 払 利 息		55,813	54,744	53,963	△781	△1.4
特 別 損 失 (g)		180,320	25,863	21,170	△4,693	△18.1
経 常 損 益 (b-f)		68,526	83,669	61,165	△22,504	△26.9
の うち						
経 常 利 益 (h)		89,511	99,731	98,523	△1,208	△1.2
経 常 損 失 (h)		20,985	16,063	37,358	21,295	132.6
特 別 損 益 (d-g)		△151,309	△10,498	△1,132	9,365	89.2
純 損 益 (a-e)		△82,783	73,171	60,032	△13,138	△18.0
の うち						
純 利 益 (a-e)		66,937	100,641	101,074	434	0.4
純 損 失 (a-e)		149,720	27,470	41,042	13,572	49.4
資 本 不 足 額 (i)		34,026	27,117	30,955	3,838	14.2
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) (j)		21,558	18,655	20,095	1,440	7.7
累 積 欠 損 金 (k)		444,159	408,941	416,359	7,419	1.8
不 良 債 務 (l)		7,167	6,757	8,130	1,373	20.3
経 常 収 支 比 率 (b/f)		105.8	107.0	105.1	△1.9	-
総 収 支 比 率 (a/e)		93.9	106.0	105.0	△1.0	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		2.0	1.5	3.7	2.2	-
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率 (k/c)		43.4	39.1	41.4	2.3	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (l/c)		0.7	0.6	0.8	0.2	-
総 事 業 数 (m)		329	332	343	11	3.3
の うち 建 設 中 (n)		1	1	2	1	100.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o)		80	80	89	9	11.3
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p)		103	75	88	13	17.3
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q)		24	25	26	1	4.0
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r)		7	6	6	-	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s)		101	95	100	5	5.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t)		16	14	16	2	14.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o/(m-n))	24.4	24.2	26.1	1.9	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p/(m-n))	31.4	22.7	25.8	3.1	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q/(m-n))	7.3	7.6	7.6	-	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r/(m-n))	2.1	1.8	1.8	-	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s/(m-n))	30.8	28.7	29.3	0.6	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t/(m-n))	4.9	4.2	4.7	0.5	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,271,082	405,204	37,810	35,636	20,474	39,753	526,779	161,628	43,798
経常収益	(b)	1,251,044	402,114	36,396	35,632	20,033	39,367	516,345	158,399	42,756
営業収益	(c)	1,009,720	344,904	30,452	23,885	19,446	38,049	424,551	89,419	39,013
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,006,901	343,869	30,262	23,885	19,446	36,508	424,551	89,367	39,013
経常利益のうち										
料金の収入		934,214	333,205	30,086	22,191	19,130	33,989	394,739	66,055	34,819
他会計負担金		80,823	810	34	-	-	-	64,325	15,654	-
他会計補助金		59,285	8,790	542	5,344	65	155	18,208	25,040	1,141
国庫補助金		1,681	164	-	-	20	-	1,422	74	-
都道府県補助金		2,396	1,252	12	9	-	-	1,054	68	-
長期前受金戻入		105,054	34,687	4,149	6,300	266	731	16,030	42,632	258
特別利益	(d)	20,038	3,090	1,413	3	441	386	10,434	3,229	1,042
総費用	(e)	1,211,050	349,549	31,034	39,404	13,389	37,634	534,772	151,434	53,834
経常費用	(f)	1,189,879	343,774	30,739	39,381	13,389	37,623	525,569	149,161	50,244
営業費用		1,114,087	322,203	29,241	37,118	12,630	36,490	499,095	128,373	48,936
経常費用のうち										
職員給与		312,692	31,578	2,939	8,572	2,731	4,084	255,091	4,526	3,172
減価償却費		299,269	135,363	15,517	16,987	3,936	5,487	37,443	83,396	1,139
支払利息		53,963	20,538	1,348	2,021	661	863	8,125	20,096	312
特別損失	(g)	21,170	5,775	295	23	-	11	9,203	2,273	3,590
経常損益	(b-f)	61,165	58,340	5,658	△3,748	6,644	1,744	△9,224	9,239	△7,488
経常利益	(h)	98,523	58,677	5,747	66	6,644	1,776	5,854	10,503	9,257
特別損益	(d-g)	△1,132	△2,685	1,118	△20	441	375	1,232	965	△2,548
純損益	(a-e)	60,032	55,655	6,776	△3,769	7,085	2,119	△7,992	10,194	△10,036
純利益		101,074	57,240	6,894	44	7,085	2,151	8,063	11,825	7,773
純損失		41,042	1,585	118	3,813	-	32	16,055	1,631	17,809
資本不足額(繰延収益控除後)	(i)	30,955	-	-	291	-	382	13,445	1,181	15,656
累積欠損金	(j)	20,095	-	-	-	-	-	4,457	-	15,638
不良債務	(k)	416,359	5,134	857	96,357	-	11,345	253,986	8,975	39,705
経常収支比率	(b/f)	105.1	117.0	118.4	90.5	149.6	104.6	98.2	106.2	85.1
総収支比率	(a/e)	105.0	115.9	121.8	90.4	152.9	105.6	98.5	106.7	81.4
営業収益経常損失比率	(h/c)	3.7	0.1	0.3	16.0	-	0.1	3.6	1.4	42.9
に対する累積欠損金比率	(k/c)	41.4	1.5	2.8	403.4	-	31.1	59.8	10.0	101.8
割合不良債務比率	(l/c)	0.8	-	-	9.3	-	-	0.4	1.5	7.5
事業のうち建設中	(m)	343	164	24	3	5	6	62	53	26
経常損失を生じた事業数	(n)	2	-	1	-	-	-	1	-	-
純損失を生じた事業数	(o)	89	10	2	2	-	2	42	21	10
資本不足となっている事業数	(p)	88	12	2	2	-	2	39	21	10
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(q)	26	-	-	1	-	1	13	8	3
累積欠損金を有する事業数	(r)	6	-	-	-	-	-	3	-	3
不良債務を有する事業数	(s)	100	13	2	2	-	2	47	24	10
経常損失を生じた事業数	(o/(m-n))	26.1	6.1	8.7	66.7	-	33.3	68.9	39.6	38.5
純損失を生じた事業数	(p/(m-n))	25.8	7.3	8.7	66.7	-	33.3	63.9	39.6	38.5
資本不足となっている事業数	(q/(m-n))	7.6	-	-	33.3	-	16.7	21.3	15.1	11.5
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(r/(m-n))	1.8	-	-	-	-	-	4.9	-	11.5
累積欠損金を有する事業数	(s/(m-n))	29.3	7.9	8.7	66.7	-	33.3	77.0	45.3	38.5
不良債務を有する事業数	(t/(m-n))	4.7	-	-	66.7	-	-	11.5	7.5	11.5

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		306,177	317,374	325,498	8,125	2.6
営業収益		195,840	210,397	228,101	17,704	8.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		194,696	195,960	200,245	4,284	2.2
うち料金収入		133,688	132,398	134,398	2,000	1.5
営業外収益		110,338	106,977	97,397	△9,580	△9.0
うち国庫(県)補助金		12,825	6,244	3,236	△3,008	△48.2
うち他会計繰入金		89,383	92,245	82,955	△9,289	△10.1
総費用 (c)		199,496	200,279	193,266	△7,014	△3.5
営業費用		138,979	153,674	152,040	△1,635	△1.1
うち職員給与費		12,663	12,313	11,508	△805	△6.5
営業外費用		60,517	46,605	41,226	△5,379	△11.5
うち支払利息		44,140	39,006	32,299	△6,707	△17.2
収支差引		106,681	117,094	132,233	15,138	12.9
資本的収入		362,050	340,600	248,415	△92,185	△27.1
うち地方債		140,233	155,183	97,888	△57,295	△36.9
うち国庫(県)補助金		61,025	55,919	49,872	△6,047	△10.8
うち他会計繰入金		136,321	111,798	81,323	△30,475	△27.3
資本的支出		465,309	436,699	385,812	△50,887	△11.7
うち建設改良費		194,073	206,975	194,644	△12,331	△6.0
うち地方債償還金 (d)		247,081	216,564	181,029	△35,535	△16.4
収支差引		△103,259	△96,100	△137,398	△41,298	43.0
収支再差引		3,422	20,994	△5,165	△26,159	△124.6
積立金		1,555	1,366	3,424	2,058	150.6
前年度からの繰越金		54,771	56,159	71,951	15,792	28.1
前年度繰上充用金		314	-	-	-	-
形式収支 (e)		58,535	76,980	64,577	△12,402	△16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		34,924	47,022	41,518	△5,504	△11.7
実質収支 (e)-(f)		23,611	29,957	23,059	△6,898	△23.0
黒字		23,652	30,603	23,632	△6,971	△22.8
赤字 (△) (g)		41	646	573	△73	△11.3
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		68.6	76.1	87.0	10.9	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.0	0.3	0.3	-	-
総事業数		614	604	582	△22	△3.6
うち建設中		9	6	6	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		61	48	39	△9	△18.8
実質収支で赤字を生じた事業数		4	7	7	-	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	325,498	5,022	178	514	207,805	19,794	6,289	1,257	2,787	74,723	-	1,549	5,579
営業収益	228,101	3,209	81	504	124,427	17,797	4,133	1,215	1,338	69,492	-	1,406	4,500
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	200,245	3,197	81	504	124,085	5,944	4,133	1,215	1,338	53,842	-	1,406	4,500
うち料金収入	134,398	3,168	81	359	67,157	5,621	3,848	1,212	1,105	46,180	-	1,167	4,500
営業外収益	97,397	1,814	97	10	83,378	1,997	2,156	42	1,450	5,231	-	143	1,079
うち他会計繰入金	82,955	1,564	57	-	76,508	819	1,201	35	1,102	674	-	24	971
総費用 (c)	193,266	3,847	178	257	145,154	14,621	5,080	1,076	2,064	14,905	-	880	5,202
営業費用	152,040	2,985	173	106	108,234	13,430	4,240	1,043	1,991	14,130	-	678	5,030
うち職員給与費	11,508	555	119	-	6,699	53	935	72	469	315	-	18	2,274
営業外費用	41,226	862	6	151	36,921	1,191	841	34	72	775	-	202	171
うち支払利息	32,299	830	-	11	29,421	1,080	441	34	15	346	-	45	76
収支差引	132,233	1,175	-	257	62,651	5,172	1,209	181	724	59,818	-	669	377
資本的収入	248,415	6,279	-	-	177,958	18,056	5,633	27	883	38,271	-	528	779
うち地方債	97,888	2,898	-	-	66,267	13,123	906	-	596	13,927	-	130	41
うち他会計繰入金	81,323	2,238	-	-	50,600	4,474	3,393	11	151	19,451	-	319	686
資本的支出	385,812	7,748	-	122	244,860	24,823	7,439	64	923	97,500	-	1,212	1,122
うち建設改良費	194,644	4,783	-	-	130,173	10,637	5,164	36	775	42,838	-	171	67
うち地方債償還金 (d)	181,029	2,885	-	87	113,687	14,068	2,262	28	127	46,479	-	656	751
収支差引	△137,398	△1,469	-	△122	△66,902	△6,767	△1,806	△37	△40	△59,228	-	△684	△342
形式収支 (e)	64,577	608	-	82	37,119	5,533	650	154	740	19,409	-	72	210
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	41,518	166	-	-	22,350	3,878	89	-	185	14,841	-	8	2
実質収支 (e)-(f)	23,059	441	-	82	14,769	1,655	561	154	555	4,569	-	65	209
黒字	23,632	443	-	82	14,815	1,749	561	154	585	4,967	-	65	212
赤字 (△) (g)	573	2	-	-	46	94	-	-	30	398	-	-	3
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	87.0	74.6	100.0	149.1	80.3	69.0	85.7	113.9	127.2	121.7	-	100.9	93.7
赤字比率 (g)/(b)×100	0.3	0.1	-	-	0.0	1.6	-	-	2.3	0.7	-	-	0.1
総事業数	582	38	1	3	360	8	28	3	20	68	-	22	31
うち建設中	6	-	-	-	-	-	1	-	-	5	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	39	5	-	-	20	-	3	-	3	3	-	-	5
実質収支で赤字を生じた事業数	7	1	-	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	26	27 (A)	28 (B)	(B)-(A) (A)
総収益	409,920	405,837	405,204	△ 0.2
経常収益	400,581	400,711	402,114	0.4
営業収益	344,015	344,509	344,904	0.1
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	342,914	343,269	343,869	0.2
うち 料金収入	331,923	332,215	333,205	0.3
他会計負担金	764	754	810	7.4
他会計補助金	8,955	8,670	8,790	1.4
国庫(県)補助金	1,237	1,456	1,416	△ 2.7
長期前受金戻入	33,424	34,087	34,687	1.8
特別利益	9,338	5,126	3,090	△ 39.7
総費用	375,690	356,235	349,549	△ 1.9
経常費用	345,977	347,148	343,774	△ 1.0
営業費用	321,294	323,760	322,203	△ 0.5
うち 職員給与と 減価償却費	32,877	32,486	31,578	△ 2.8
支払利息	23,250	21,975	20,538	△ 6.5
特別損失	29,713	9,086	5,775	△ 36.4
経常損益	54,604	53,563	58,340	8.9
経常利益	55,348	54,040	58,677	8.6
	(146)	(152)	(154)	1.3
経常損失	744	477	337	△ 29.4
	(17)	(11)	(10)	△ 9.1
特別損益	△20,375	△3,961	△2,685	32.2
純損益	34,229	49,602	55,655	12.2
純利益	41,481	55,232	57,240	3.6
	(132)	(150)	(152)	1.3
純損失	7,252	5,630	1,585	△ 71.8
	(31)	(13)	(12)	△ 7.7
資本不足	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	-
資本不足(繰延収益控除後)	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	-
累積欠損金	4,704	4,686	5,134	9.6
	(13)	(12)	(13)	8.3
不良債務	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	163	163	164	0.6
うち建設中	-	-	-	-
経常収支比率	115.8	115.4	117.0	-
総収支比率	109.1	113.9	115.9	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	10.4	6.7	6.1	-
経常損失を生じた事業数	-	-	-	-
資本不足を有する事業数	-	-	-	-
資本不足を有する事業数(繰延収益控除後)	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	8.0	7.4	7.9	-
不良債務を有する事業数	0.0	0.0	0.0	-
営業収益(a)に対する割合	0.2	0.1	0.1	-
経常損失比率	1.4	1.4	1.5	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				
	26	27 (A)	28 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
収益的収支	総収益 (a)	6,767	6,652	5,022	△24.5
	営業収益	4,270	4,160	3,209	△22.9
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	4,263	4,148	3,197	△22.9
	うち料金収入	4,206	4,085	3,168	△22.4
	他会計繰入金	2,163	2,011	1,564	△22.2
	総費用 (c)	4,948	4,906	3,847	△21.6
	営業費用	3,707	3,746	2,985	△20.3
	うち職員給与	617	597	555	△7.1
	支払利息	1,198	1,104	830	△24.8
	収支差引	1,819	1,746	1,175	△32.7
資本的収支	資本的収入	9,897	8,874	6,279	△29.2
	地方債	4,130	3,898	2,898	△25.6
	他会計繰入金	3,516	3,284	2,238	△31.9
	資本的支出	11,165	10,597	7,748	△26.9
	建設改良費	7,546	6,903	4,783	△30.7
	地方債償還金 (d)	3,606	3,462	2,885	△16.7
収支差引	△1,268	△1,723	△1,469	△14.8	
実質収支	[黒字 赤字] (e)	487	452	443	△2.1
		-	-	2	-
収益的収支比率	$(a)/\{(c)+(d)\}$	79.1	79.5	74.6	-
赤字比率	$(e)/(b)$	-	-	0.1	-
事業数		47	44	38	△13.6
(うち建設中の事業数)		(-)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	1	5	400.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	1	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項目	年度					
	26	27	28	(B)-(A)	(A)	
総収益	41,352	38,443	37,810			△1.6
經常収益	38,865	37,907	36,396			△4.0
営業収益	32,074	31,997	30,452			△4.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	32,061	31,993	30,262			△5.4
うち						
料金収入	30,332	30,245	30,086			△0.5
他会計負担金	35	35	34			△2.9
他会計補助金	789	629	542			△13.8
国庫(県)補助金	41	-	12			皆増
長期前受金戻入	4,891	4,295	4,149			△3.4
特別利益	2,487	535	1,413			164.1
総費用	32,596	30,947	31,034			0.3
經常費用	31,789	30,733	30,739			0.0
営業費用	29,785	29,091	29,241			0.5
うち						
職員給与費	2,834	2,952	2,939			△0.4
減価償却費	15,901	15,650	15,517			△0.8
支払利息	1,778	1,494	1,348			△9.8
特別損失	807	214	295			37.9
經常損益	7,076	7,174	5,658			△21.1
經常利益						
事業別	(22) 7,100	(20) 7,305	(21) 5,747			△21.3
施設別	[37] 7,355	[39] 7,424	[39] 6,058			△18.4
經常損失						
事業別	(1) 25	(3) 131	(2) 89			△32.1
施設別	[9] 279	[8] 250	[7] 400			60.0
特別損益	1,680	322	1,118			247.2
純損益	8,756	7,496	6,776			△9.6
純利益						
事業別	(22) 8,781	(22) 7,539	(21) 6,894			△8.6
施設別	[38] 9,222	[40] 7,692	[40] 7,235			△5.9
純損失						
事業別	(1) 25	(1) 43	(2) 118			174.4
施設別	[8] 466	[7] 196	[6] 459			134.2
資本不足額	-	-	-			-
	(-)	(-)	(-)			-
資本不足額(繰延収益控除後)	-	-	-			-
	(-)	(-)	(-)			-
累積欠損金	841	871	857			△1.6
	(2)	(2)	(2)			-
不良債務	-	-	-			-
	(-)	(-)	(-)			-
經常収支比率	122.3	123.3	118.4			-
総収支比率	126.9	124.2	121.8			-
営業収益(a)に対する割合						
經常損失比率	0.1	0.4	0.3			-
累積欠損金比率	2.6	2.7	2.8			-
不良債務比率	-	-	-			-

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

年 度	26	27	28	増減率 (B)-(A) (A)
項 目		(A)	(B)	(A)
総 収 益	28,466	29,475	35,636	20.9
経 常 収 益	28,466	29,475	35,632	20.9
営 業 収 益	20,484	21,330	23,885	12.0
特 別 利 益	-	-	3	-
総 費 用	25,779	28,014	39,404	40.7
経 常 費 用	25,051	28,012	39,381	40.6
営 業 費 用	23,484	26,261	37,118	41.3
特 別 損 失	727	2	23	1,050.0
経 常 損 益	3,414	1,463	△3,748	△356.3
経 常 利 益	(2) 3,584	(2) 1,963	(1) 66	△96.6
経 常 損 失	(1) 170	(1) 501	(2) 3,814	661.3
特 別 損 益	△727	△1	△20	△1,900.0
純 損 益	2,687	1,461	△3,769	△358.0
純 利 益	(1) 3,310	(2) 1,963	(1) 44	△97.8
純 損 失	(2) 622	(1) 502	(2) 3,813	659.6
資 本 不 足 額	(-) -	(-) -	(1) 291	-
資本不足額(繰延収益控除後)	(-) -	(-) -	(-) -	-
累 積 欠 損 金	(3) 95,864	(2) 92,544	(2) 96,357	4.1
不 良 債 務	(2) 1,693	(2) 2,100	(2) 2,233	6.3
総 事 業 数	3	3	3	-
う ち 未 開 業	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	113.6	105.2	90.5	-
総 収 支 比 率	110.4	105.2	90.4	-

- (注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	26	27	28	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		(A)	(B)	
収益的収入	205	224	178	△20.5
総収入	75	84	81	△3.6
うち料金収入	75	84	81	△3.6
他会計繰入金	75	78	57	△26.9
収益的支出	198	217	178	△18.0
総費用	194	204	173	△15.2
うち職員給与	137	142	119	△16.2
収入支差引	7	7	-	皆減
資本的収入	4	5	-	皆減
地方債	-	-	-	-
他会計繰入金	4	5	-	皆減
資本的支出	11	11	-	皆減
建設改良費	-	-	-	-
地方債償還金	11	11	-	皆減
収入支差引	△7	△7	-	皆減
実質収支黒字	-	-	-	-
赤字	-	-	-	-
収益的収支比率	97.9	98.0	100.0	-
赤字比率	-	-	-	-
事業数	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

年度	26	27	28	増減率 (B) - (A) (A)
項目		(A)	(B)	
総収益	53,330	47,764	39,753	△16.8
經常収益	52,259	46,565	39,367	△15.5
営業収益	50,953	45,236	38,049	△15.9
営業収益(受託工事収益を除く)	49,274	43,531	36,508	△16.1
うち				
料金収入	46,066	39,722	33,989	△14.4
他会計負担金	-	-	-	-
他会計補助金	203	162	155	△4.3
国庫(県)補助金	-	-	-	-
長期前受金戻入	710	709	731	3.2
特別利益	1,070	1,199	386	△67.8
総費用	51,542	44,075	37,634	△14.6
經常費用	51,062	44,050	37,623	△14.6
営業費用	49,747	42,836	36,490	△14.8
うち				
職員給与費	3,882	3,953	4,084	3.3
減価償却費	5,633	5,572	5,487	△1.5
原料費及び購入ガス費	32,047	25,123	18,922	△24.7
支払利息	1,104	997	863	△13.4
特別損失	480	26	11	△58.7
經常損益	1,198	2,515	1,744	△30.6
經常利益	(6)	(5)	(4)	1,776
經常損失	(-)	(1)	(2)	32
特別損益	590	1,174	375	△68.0
純損益	1,788	3,689	2,119	△42.5
純利益	(6)	(5)	(4)	2,151
純損失	(-)	(1)	(2)	32
資本不足額	(2)	(1)	(1)	382
資本不足額(繰延収益控除後)	(1)	(-)	(-)	-
累積欠損金	(2)	(2)	(2)	11,345
不良債務	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	6	6	6	-
うち建設中	-	-	-	-
經常収支比率	102.3	105.7	104.6	-
総収支比率	103.5	108.4	105.6	-
総事業数(建設中を除く)	-	16.7	33.3	-
純損失を生じた事業数	-	16.7	33.3	-
資本不足となっている事業数	33.3	16.7	16.7	-
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	16.7	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	33.3	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	-	0.0	0.1	-
經常損失比率	-	-	-	-
累積欠損金比率	44.2	30.1	31.1	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

年度		26	27	28	(B)-(A)	
項目			(A)	(B)	(A)	
総	収 益	556,932	570,311	526,779	△7.6	
うち	経常収益	548,614	563,597	516,345	△8.4	
	医業収益	461,162	467,071	424,551	△9.1	
	うち料金収入	431,176	436,423	394,739	△9.6	
	国庫(県)補助金	2,830	2,882	2,476	△14.1	
	他会計繰入金	81,455	83,343	82,534	△1.0	
	長期前受金戻入	11,351	12,420	16,030	29.1	
特別	利益	8,317	6,714	10,434	55.4	
総	費用	621,658	570,433	534,772	△6.3	
うち	経常費用	551,122	565,174	525,569	△7.0	
	医業費用	519,743	532,812	499,095	△6.3	
	うち職員給与	261,053	266,164	255,091	△4.2	
	減価償却	34,382	38,220	37,443	△2.0	
	支払利息	9,933	9,584	8,125	△15.2	
	特別	損失	70,536	5,259	9,203	75.0
経常	損益	△2,507	△1,578	△9,224	△484.7	
経常	利益	(30) 8,381	(25) 11,447	(19) 5,854	△48.9	
	損失	事業別	[50] 13,469	[40] 17,090	[41] 11,646	△31.9
		病院別	(34) 10,888	(39) 13,025	(42) 15,078	15.8
	特別	損失	[67] 15,976	[78] 18,667	[73] 20,870	11.8
特別	損益	△62,219	1,455	1,232	△15.4	
純	損益	△64,726	△123	△7,992	△6,419.3	
純	利益	(24) 2,679	(28) 12,317	(22) 8,063	△34.5	
	損失	事業別	[29] 4,382	[46] 17,583	[46] 12,579	△28.5
		病院別	(40) 67,405	(36) 12,440	(39) 16,055	29.1
	病院別	[88] 69,108	[72] 17,706	[68] 20,571	16.2	
資本	不足額	[12] 14,565	[12] 9,968	[13] 13,445	34.9	
資本	不足額(繰延収益控除後)	[3] 4,382	[2] 2,319	[3] 4,457	92.2	
累	積欠損金	(50) 259,822	(49) 249,418	(47) 253,986	1.8	
不	良債務	(6) 1,189	(4) 501	(7) 1,667	232.6	
総	事業数	64	64	62	△3.1	
総	うち建設中	-	-	1	皆増	
	病院数	119	119	116	△2.5	
	うち建設中	2	1	2	100.0	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	53.1	60.9	68.9	-	
	経常損失を生じた病院数	57.3	66.1	64.0	-	
	純損失を生じた事業数	62.5	56.3	63.9	-	
	純損失を生じた病院数	75.2	61.0	59.6	-	
	資本不足となっている事業数	18.8	18.8	21.3	-	
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	4.7	3.1	4.9	-	
	累積欠損金を有する事業数	78.1	76.6	77.0	-	
不良債務を有する事業数	9.4	6.3	11.5	-		
医業収益に対する割合	経常損失比率	2.4	2.8	3.6	-	
	累積欠損金比率	56.3	53.4	59.8	-	
	不良債務比率	0.3	0.1	0.4	-	
総	収支比率	89.6	100.0	98.5	-	
経常	収支比率	99.5	99.7	98.2	-	
医業	収支比率	88.7	87.7	85.1	-	
職員給与対医業収益比率	56.6	57.0	60.1	-		
医業費用に占める職員給与費の割合	50.2	50.0	51.1	-		
他会計繰入金対医業収益比率	17.7	17.8	19.4	-		
1床当たり繰入金(千円)	3,187	3,258	3,483	6.9		

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度					
	26	27	28	(B)-(A)	(A)	
総 収 益	127,668	138,323	161,628		16.8	
経 常 収 益	125,796	137,168	158,399		15.5	
営 業 収 益	73,915	78,988	89,419		13.2	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	73,915	78,940	89,367		13.2	
うち 料金収入	52,687	57,078	66,055		15.7	
雨水処理負担金	13,616	14,123	15,654		10.8	
他 会 計 補 助 金	16,427	20,339	25,040		23.1	
国 庫 (県) 補 助 金	104	390	142		△63.4	
長 期 前 受 金	34,691	36,229	42,632		17.7	
特 別 利 益	1,872	1,155	3,229		179.5	
総 費 用	122,637	128,655	151,434		17.7	
経 常 費 用	118,609	127,105	149,161		17.4	
営 業 費 用	101,028	108,622	128,373		18.2	
うち 職員給与費	4,003	4,093	4,526		10.6	
減価償却費	65,576	70,792	83,396		17.8	
支 払 利 息	17,046	17,982	20,096		11.8	
特 別 損 失	4,028	1,550	2,273		46.6	
経 常 損 益	7,187	10,063	9,239		△8.2	
経 常 利 益	(21) 8,324	(24) 10,978	(32) 10,503		△4.3	
経 常 損 失	(16) 1,137	(16) 916	(21) 1,264		38.1	
特 別 損 益	△2,156	△395	955		△341.9	
純 損 益	5,031	9,668	10,194		5.4	
純 利 益	(22) 5,790	(26) 10,556	(32) 11,825		12.0	
純 損 失	(15) 759	(14) 889	(21) 1,631		83.5	
資 本 不 足 額	(7) 1,152	(6) 525	(8) 1,181		124.9	
資本不足額(繰延収益控除後)	(-) -	(-) -	(-) -		-	
累 積 欠 損 金	(18) 8,971	(17) 7,828	(24) 8,975		14.6	
不 良 債 務	(4) 937	(4) 1,071	(4) 1,306		22.0	
総 事 業 数	37	40	53		32.5	
うち 建設中	-	-	-		-	
経 常 収 支 比 率	106.1	107.9	106.2		-	
総 収 支 比 率	104.1	107.5	106.7		-	
総 事 業 数 (建設中を除く) に対する割合	43.2	40.0	39.6		-	
經常損失を生じた事業数	40.5	35.0	39.6		-	
純損失を生じた事業数	18.9	15.0	15.1		-	
資本不足となっている事業数	-	-	-		-	
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	48.6	42.5	45.3		-	
累積欠損金を有する事業数	10.8	10.0	7.5		-	
不良債務を有する事業数	1.5	1.2	1.4		-	
営業収益(a)に対する割合	12.1	9.9	10.0		-	
經常損失比率	1.3	1.4	1.5		-	
累積欠損金比率						
不良債務比率						

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	230,871	224,591	207,805	△7.5
	営 業 収 益	135,555	132,543	124,427	△6.1
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	135,410	132,110	124,085	△6.1
	うち				
	料 金 収 入	77,146	74,534	67,157	△9.9
	雨 水 処 理 負 担 金	15,064	13,175	11,276	△14.4
	他 会 計 繰 入 金	79,215	81,350	76,508	△6.0
	総 費 用 (c)	170,968	158,350	145,154	△8.3
	営 業 費 用	116,542	117,124	108,234	△7.6
	うち 職 員 給 与 費	7,561	7,253	6,699	△7.6
収 支 差 引	59,903	66,241	62,651	△5.4	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	211,730	209,431	177,958	△15.0
	地 方 債	69,875	69,111	66,267	△4.1
	国 庫 (県) 補 助 金	58,531	52,400	46,585	△11.1
	他 会 計 繰 入 金	65,819	74,006	50,600	△31.6
	資 本 的 支 出	272,893	266,301	244,860	△8.1
	建 設 改 良 費	136,889	138,776	130,173	△6.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	127,380	123,465	113,687	△7.9
収 支 差 引	△61,163	△56,870	△66,902	17.6	
実 質 収 支	黒 字	14,499	17,143	14,815	△13.6
	赤 字 (e)	22	630	46	△92.7
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	77.4	79.7	80.3	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.0	0.5	0.0	-
事 業 数		377	373	360	△3.5
うち 建 設 中		1	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)		36	29	20	△31.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)		1	5	2	△60.0

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	10,255	12,735	19,794	55.4
	営 業 収 益 (b)	6,507	10,793	5,944	△44.9
	うち 料金 収入	6,142	5,792	5,621	△3.0
	他 会 計 繰 入 金	2,773	967	819	△15.3
	総 費 用 (c)	4,990	8,484	14,621	72.3
	営 業 費 用	3,255	6,983	13,430	92.3
	うち 職員 給与 費	51	52	53	2.1
収 支 差 引	5,265	4,250	5,172	21.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	18,254	23,284	18,056	△22.5
	地 方 債	6,871	8,832	13,123	48.6
	他 会 計 繰 入 金	10,941	13,970	4,474	△68.0
	資 本 的 支 出	26,788	26,492	24,823	△6.3
	建 設 改 良 費	14,526	12,440	10,637	△14.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	12,019	13,510	14,068	4.1
	収 支 差 引	△8,534	△3,208	△6,767	△110.9
実 質 収 支	黒 字	1,649	1,571	1,749	11.3
	赤 字 (e)	-	-	94	皆増
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100		60.3	57.9	69.0	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100		-	-	1.6	-
事 業 数		8	8	8	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A)	
	26	27 (A)	28 (B)	(A)	
総 収 益	1,471	1,479	1,394	△5.7	
経 常 収 益	1,440	1,044	1,332	27.6	
営 業 収 益	1,059	1,059	1,032	△2.6	
うち 料金 収入	836	820	815	△0.7	
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	
他 会 計 補 助 金	285	308	210	△31.8	
国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-	-	
長 期 前 受 金 戻 入	92	91	89	△2.7	
特 別 利 益	31	31	62	98.5	
総 費 用	1,443	1,468	1,383	△5.8	
経 常 費 用	1,390	1,367	1,324	△3.1	
営 業 費 用	1,323	995	1,273	27.9	
うち 職 員 給 与 費	295	295	263	△10.9	
減 価 償 却 費	372	368	364	△1.2	
支 払 利 息	67	57	46	△18.3	
特 別 損 失	53	31	59	88.4	
経 常 損 益	50	20	8	△60.0	
経 常 利 益	(2) 50	(2) 20	(2) 8	△60.0	
経 常 損 失	(-) -	(-) -	(-) -	-	
特 別 損 益	△22	-	3	皆増	
純 損 益	28	11	11	3.9	
純 利 益	(2) 28	(2) 11	(2) 11	3.9	
純 損 失	(-) -	(-) -	(-) -	-	
資 本 不 足 額	(-) -	(-) -	(-) -	-	
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後)	(-) -	(-) -	(-) -	-	
累 積 欠 損 金	(-) -	(-) -	(-) -	-	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	-	
総 事 業 数	2	2	2	-	
う ち 建 設 中	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	103.6	76.4	100.6	-	
総 収 支 比 率	101.9	100.7	100.8	-	
総 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) 対 する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率 累 積 欠 損 金 比 率 不 良 債 務 比 率	-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	6,668	6,673	6,289	△5.8
	営 業 収 益 (b)	4,113	4,095	4,133	0.9
	うち 料 金 収 入	3,780	3,780	3,848	1.8
	他 会 計 繰 入 金	1,589	1,499	1,201	△19.9
	総 費 用 (c)	5,354	5,409	5,080	△6.1
	営 業 費 用	4,238	4,419	4,240	△4.0
	うち 職 員 給 与 費	964	936	935	△0.1
	収 支 差 引	1,314	1,264	1,209	△4.3
	資 本 的 収 入	6,671	7,147	5,633	△21.2
	地 方 債	4,191	1,374	906	△34.1
他 会 計 繰 入 金	2,070	3,876	3,393	△12.5	
資 本 的 支 出	6,074	9,333	7,439	△20.3	
建 設 改 良 費	3,761	7,077	5,164	△27.0	
地 方 債 償 還 金 (d)	2,306	2,242	2,262	0.9	
収 支 差 引	597	△2,187	△1,806	17.4	
実 質 収 支	黒 字	274	410	561	36.7
	赤 字 (e)	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100		87.0	87.2	85.7	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100		-	-	-	-
事 業 数		30	30	28	△6.7
うち 建 設 中		1	1	1	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		4	2	3	50.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27	28	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
			(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,240	1,250	1,257	0.6
	営 業 収 益 (b)	1,147	1,208	1,215	0.6
	うち 料 金 収 入	1,139	1,204	1,212	0.6
	他 会 計 繰 入 金	38	36	35	△2.0
	総 費 用 (c)	1,061	1,106	1,076	△2.7
	営 業 費 用	1,025	1,071	1,043	△2.7
	うち 職 員 給 与 費	73	70	72	3.0
	収 支 差 引	179	144	181	25.9
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	11	31	27	△12.2
	地 方 債	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	11	11	11	1.7
	資 本 的 支 出	170	114	64	△43.8
	〔 建 設 改 良 費	103	66	36	△44.9
	〔 地 方 債 償 還 金 (d)	66	49	28	△42.4
	収 支 差 引	△159	△83	△37	55.8
実 質 収 支 黒 字	92	101	154	53.0	
	赤 字 (e)	-	-	-	-
収益的収支比率	$(a)/[(c)+(d)] \times 100$	110.0	108.2	113.9	-
赤字比率	$(e)/(b) \times 100$	-	-	-	-
事 業 数		3	3	3	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度					
	26	27	28	(B)-(A)	(A)	
総収益	1,877	1,854	1,870		0.8	
経常収益	1,876	1,852	1,869		0.9	
介護サービス収益	1,839	1,815	1,813		△0.1	
うち料金収入	1,772	1,736	1,730		△0.3	
国庫(県)補助金	-	-	-		-	
他会計繰入金	7	9	25		197.2	
長期前受戻入	22	21	21		2.6	
特別利益	1	2	0		△83.7	
総費用	1,944	1,902	1,910		0.4	
経常費用	1,868	1,875	1,883		0.4	
介護サービス費用	1,805	1,815	1,826		0.6	
うち職員給与費	1,036	1,035	1,066		3.0	
減価償却費	111	113	108		△4.3	
委託料	181	184	189		3.1	
支払利息	39	36	33		△8.1	
特別損失	76	27	27		-	
経常損益	8	△23	△13		42.1	
経常利益	(4) 43	(4) 35	(3) 30		△14.0	
経常損失	(2) 35	(2) 58	(3) 43		△25.2	
特別損益	△75	△24	△27		△8.2	
純損益	△67	△47	△40		16.1	
純利益	(3) 19	(4) 37	(3) 30		△19.6	
純損失	(3) 86	(2) 84	(3) 70		△17.6	
資本不足額	(0) -	(1) 21	(1) 48		123.9	
資本不足額(繰延収益控除後)	(0) -	(1) 21	(1) 32		49.2	
累積欠損金	(2) 93	(2) 174	(2) 285		63.8	
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -		-	
総事業数	6	6	6		-	
うち建設中	-	-	-		-	
経常収支比率	100.4	98.8	99.3		-	
総収支比率	96.6	97.5	97.9		-	
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数	33.3	33.3	50.0		-
	純損失を生じた事業数	50.0	33.3	50.0		-
	資本不足となっている事業数	-	16.7	16.7		-
	資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後)	-	16.7	16.7		-
	累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	33.3		-
	不良債務を有する事業数	-	-	-		-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	1.9	3.2	2.4		-
	累積欠損金比率	5.1	9.6	15.7		-
	不良債務比率	-	-	-		-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		28 (B)	(B)-(A) — (A)
		26	27 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	5,973	5,824	5,579	△4.2
	介護サービス収益 (b)	5,281	5,124	4,500	△12.2
	うち料金収入	5,280	5,124	4,500	△12.2
	他会計繰入金	651	646	971	50.3
	総 費 用 (c)	5,782	5,717	5,202	△9.0
	介護サービス費用	5,604	5,539	5,030	△9.2
	うち職員給与費 委託料	2,502 2,111	2,483 2,137	2,274 1,888	△8.4 △11.7
収 支 差 引	191	107	377	253.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	778	750	779	4.0
	地 方 債	73	26	41	55.2
	他会計繰入金	670	673	686	2.0
	資 本 的 支 出	875	803	1,122	39.7
	建設改良費	150	65	67	2.8
	地方債償還金 (d)	724	737	751	1.9
収 支 差 引	△97	△53	△342	△545.3	
実 質 収 支 黒 字	266	263	209	△20.6	
赤 字 (e)	1	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	91.8	90.2	93.7	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-
事 業 数	32	32	31	△3.1	
うち建設中	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	4	6	5	△16.7	
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	2	-	1	皆増	

3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	27 (A)			28 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
		黒字事業数 (75.0%)	2,077	4,770	6,847	2,129	4,640	6,769	52	△130
黒字額	6,959	1,196	8,154	7,083	1,266	8,349	124	71	195	
赤字事業数 (25.0%)	691	91	782	711	83	794	20	△8	12	
赤字額	1,555	314	1,870	1,669	276	1,945	114	△38	76	
総事業数	2,768	4,861	7,629	2,840	4,723	7,563	72	△138	△66	
収支	5,403	881	6,285	5,413	990	6,404	10	109	119	

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分 事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		27年度	28年度	増減額 (B)-(A)	27年度	28年度	増減額 (D)-(C)	27年度	28年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
水	黒字	327,916	344,512	16,597	5,539	8,961	3,422	333,454	353,473	20,019	6.0
	赤字(△)	20,046	4,729	△15,317	82	510	427	20,128	5,238	△14,890	△74.0
	収支	307,870	339,784	31,914	5,457	8,451	2,995	313,326	348,235	34,908	11.1
工業用水	黒字	21,095	22,262	1,167	-	-	-	21,095	22,262	1,167	5.5
	赤字(△)	434	1,742	1,308	-	-	-	434	1,742	1,308	301.6
	収支	20,661	20,520	△141	-	-	-	20,661	20,520	△141	△0.7
交通	黒字	112,814	95,050	△17,764	612	494	△117	113,425	95,544	△17,881	△15.8
	赤字(△)	3,163	12,045	8,882	15	-	△15	3,178	12,045	8,867	279.0
	収支	109,651	83,005	△26,645	597	494	△103	110,248	83,500	△26,748	△24.3
電	黒字	16,977	16,983	6	3,698	863	△2,834	20,674	17,846	△2,828	△13.7
	赤字(△)	138	-	△138	-	-	-	138	-	△138	△100.0
	収支	16,839	16,983	144	3,698	863	△2,834	20,536	17,846	△2,690	△13.1
ガス	黒字	2,077	2,116	△1,868	-	-	-	2,077	2,116	40	1.9
	赤字(△)	186	202	10	-	-	-	186	202	16	8.7
	収支	1,890	1,914	△1,878	-	-	-	1,890	1,914	23	1.2
病院	黒字	34,421	21,255	△13,166	-	-	-	34,421	21,255	△13,166	△38.2
	赤字(△)	104,559	110,789	6,230	-	-	-	104,559	110,789	6,230	6.0
	収支	△70,138	△89,534	△19,396	-	-	-	△70,138	△89,534	△19,396	△27.7
下水道	黒字	161,497	179,415	17,918	62,330	61,122	△1,208	223,827	240,537	16,710	7.5
	赤字(△)	9,983	11,033	1,049	10,997	8,885	△2,113	20,981	19,917	△1,064	△5.1
	収支	151,513	168,382	16,869	51,333	52,238	905	202,846	220,620	17,774	8.8
港湾整備	黒字	3,158	3,848	691	6,341	9,273	2,932	9,499	13,121	3,622	38.1
	赤字(△)	294	62	△232	864	890	26	1,159	953	△206	△17.8
	収支	2,863	3,786	923	5,477	8,382	2,906	8,340	12,169	3,828	45.9
市場	黒字	793	479	△314	3,075	3,530	455	3,868	4,009	142	3.7
	赤字(△)	988	3,856	2,869	49	42	△7	1,037	3,899	2,862	276.1
	収支	△195	△3,377	△3,182	3,026	3,488	462	2,831	111	△2,720	△96.1
と畜場	黒字	74	46	△28	284	386	102	358	432	74	20.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	74	46	△28	284	386	102	358	432	74	20.8
観光施設	黒字	713	896	183	4,152	4,663	512	4,865	5,560	694	14.3
	赤字(△)	682	527	△155	1,303	1,150	△153	1,985	1,677	△308	△15.5
	収支	32	370	338	2,849	3,513	665	2,880	3,883	1,003	34.8
宅地造成	黒字	12,294	19,565	7,270	26,208	29,952	3,744	38,502	49,517	11,015	28.6
	赤字(△)	13,033	20,891	7,859	12,826	11,245	△1,581	25,859	32,137	6,277	24.3
	収支	△738	△1,327	△588	13,381	18,707	5,326	12,643	17,380	4,738	37.5
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	386	257	△129	2,929	3,093	165	3,314	3,350	36	1.1
	赤字(△)	-	-	-	5,141	4,689	△452	5,141	4,689	△452	△8.8
	収支	386	257	△129	△2,212	△1,596	617	△1,826	△1,338	488	△26.7
介護サービス	黒字	290	431	141	4,413	4,291	△122	4,703	4,722	20	0.4
	赤字(△)	529	425	△105	155	185	30	685	610	△75	△11.0
	収支	△239	7	246	4,257	4,106	△151	4,018	4,113	95	2.4
その他	黒字	1,347	1,168	△179	-	-	-	1,347	1,168	△179	△13.3
	赤字(△)	1,490	645	△845	-	-	-	1,490	645	△845	△56.7
	収支	△144	523	667	-	-	-	△144	523	667	△463.6
合計	黒字	695,850	708,284	12,434	119,579	126,630	7,051	815,429	834,914	19,485	2.4
	赤字(△)	155,526	166,945	11,420	31,433	27,596	△3,837	186,959	194,541	7,582	4.1
	収支	540,324	541,339	1,014	88,146	99,034	10,888	628,470	640,373	11,903	1.9

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		26		27		28		増減	増減率
				(%)	(A)	(%)	(B)	(%)	(B)-(A)	(C)/(A)
	黒字	赤字							(C)	(%)
水道	1,603	(85.2%)	1,737	(92.8%)	1,721	(93.7%)	△16	△0.9		
工業用水道	279	(14.8%)	134	(7.2%)	115	(6.3%)	△19	△14.2		
交通	102	(80.3%)	114	(89.8%)	112	(87.5%)	△2	△1.8		
電気	25	(19.7%)	13	(10.2%)	16	(12.5%)	3	23.1		
ガス	53	(60.9%)	75	(90.4%)	69	(84.1%)	△6	△8.0		
病院	34	(39.1%)	8	(9.6%)	13	(15.9%)	5	62.5		
下水道	71	(93.4%)	82	(98.8%)	85	(100.0%)	3	3.7		
港湾整備	5	(6.6%)	1	(1.2%)	-	-	△1	皆減		
市場	14	(63.6%)	17	(85.0%)	15	(75.0%)	△2	△11.8		
と畜場	8	(36.4%)	3	(15.0%)	5	(25.0%)	2	66.7		
観光施設	137	(23.9%)	263	(46.1%)	246	(42.9%)	△17	△6.5		
宅地造成	437	(76.1%)	308	(53.9%)	327	(57.1%)	19	6.2		
有料道路	3,006	(93.7%)	3,025	(94.1%)	3,009	(93.7%)	△16	△0.5		
駐車場整備	203	(6.3%)	188	(5.9%)	204	(6.3%)	16	8.5		
介護サービス	81	(92.0%)	82	(93.2%)	84	(94.4%)	2	2.4		
その他	7	(8.0%)	6	(6.8%)	5	(5.6%)	△1	△16.7		
合計	126	(95.5%)	127	(96.9%)	125	(95.4%)	△2	△1.6		
	6	(4.5%)	4	(3.1%)	6	(4.6%)	2	50.0		
	59	(100.0%)	56	(100.0%)	54	(100.0%)	△2	△3.6		
	-	-	-	-	-	-	-	-		
	260	(89.3%)	255	(91.1%)	243	(91.7%)	△12	△4.7		
	31	(10.7%)	25	(8.9%)	22	(8.3%)	△3	△12.0		
	291	(87.9%)	297	(90.0%)	299	(91.7%)	2	0.7		
	40	(12.1%)	33	(10.0%)	27	(8.3%)	△6	△18.2		
	2	(100.0%)	1	(100.0%)	1	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-		
	189	(93.1%)	188	(93.5%)	185	(93.4%)	△3	△1.6		
	14	(6.9%)	13	(6.5%)	13	(6.6%)	-	-		
	500	(92.9%)	500	(93.5%)	493	(94.8%)	△7	△1.4		
	38	(7.1%)	35	(6.5%)	27	(5.2%)	△8	△22.9		
	25	(67.6%)	28	(71.8%)	28	(66.7%)	-	-		
	12	(32.4%)	11	(28.2%)	14	(33.3%)	3	27.3		
	6,519	(85.1%)	6,847	(89.7%)	6,769	(89.5%)	△78	△1.1		
	1,139	(14.9%)	782	(10.3%)	794	(10.5%)	12	1.5		

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,321,296 (83.6%)	2,323,853 (83.6%)	2,558	55,063 (70.4%)	52,073 (68.7%)	△2,990	2,376,359 (83.3%)	2,375,926 (83.2%)	△433	△0.0
工業用水道	96,817 (84.3%)	95,847 (82.1%)	△970	-	-	-	96,817 (84.3%)	95,847 (82.1%)	△970	△1.0
交通	657,856 (82.0%)	665,571 (80.9%)	7,715	4,409 (48.9%)	4,156 (48.6%)	△253	662,265 (81.6%)	669,727 (80.6%)	7,462	1.1
電気	60,264 (86.7%)	63,380 (91.5%)	3,116	8,791 (96.3%)	8,947 (97.5%)	156	69,055 (87.8%)	72,327 (92.2%)	3,272	4.7
ガス	44,366 (92.6%)	38,172 (92.1%)	△6,195	-	-	-	44,366 (92.6%)	38,172 (92.1%)	△6,195	△14.0
病院	2,776,911 (79.7%)	2,744,869 (79.5%)	△32,042	-	-	-	2,776,911 (79.7%)	2,744,869 (79.5%)	△32,042	△1.2
下水道	953,746 (43.4%)	1,007,119 (43.6%)	53,373	446,510 (42.4%)	403,098 (41.3%)	△43,412	1,400,256 (43.1%)	1,410,217 (42.9%)	9,961	0.7
港湾整備	15,412 (87.4%)	15,378 (86.1%)	△34	39,217 (75.0%)	39,981 (82.5%)	764	54,630 (78.1%)	55,359 (83.5%)	730	1.3
市場	19,228 (59.3%)	19,242 (58.1%)	13	23,264 (56.0%)	23,005 (53.6%)	△259	42,493 (57.5%)	42,247 (55.6%)	△246	△0.6
と畜場	498 (83.3%)	- (0.0%)	△498	4,513 (31.0%)	4,413 (30.7%)	△100	5,011 (33.1%)	4,413 (30.2%)	△598	△11.9
観光施設	5,959 (82.9%)	5,840 (83.4%)	△119	13,113 (57.9%)	13,032 (54.8%)	△81	19,072 (63.9%)	18,872 (61.3%)	△200	△1.0
宅地造成	113,181 (77.0%)	105,900 (74.0%)	△7,281	47,152 (62.8%)	67,152 (77.7%)	20,000	160,334 (72.2%)	173,052 (75.4%)	12,719	7.9
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	838 (74.9%)	652 (79.0%)	△185	19,806 (74.0%)	20,102 (76.0%)	296	20,644 (74.1%)	20,755 (76.1%)	111	0.5
介護サービス	11,218 (87.9%)	10,766 (85.9%)	△452	66,306 (73.8%)	62,069 (72.2%)	△4,237	77,523 (75.6%)	72,834 (73.9%)	△4,689	△6.0
その他	10,296 (70.6%)	11,597 (73.3%)	1,302	-	-	-	10,296 (70.6%)	11,597 (73.3%)	1,302	12.6
合計	7,087,887 (72.9%)	7,108,186 (72.3%)	20,300	728,144 (49.5%)	698,029 (49.9%)	△30,116	7,816,031 (69.8%)	7,806,215 (69.6%)	△9,816	△0.1

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	27	28	27	28
水道	64,178	64,093	△84	113,123	114,471	1,348	177,300	178,564	1,264	0.7	2.2	2.2	18.5	18.8
うち 上水道	43,916	43,651	△266	74,126	76,166	2,039	118,043	119,817	1,774	1.5	1.6	1.6	15.0	15.6
	20,261	20,442	181	38,996	38,305	△691	59,257	58,747	△510	△0.9	24.5	24.2	33.1	31.8
工業用水道	2,025	1,960	△65	9,900	9,168	△731	11,924	11,128	△796	△6.7	1.8	1.7	22.3	20.4
交通	41,233	42,490	1,257	54,794	52,056	△2,738	96,027	94,547	△1,481	△1.5	5.1	5.3	27.8	23.9
電気	265	82	△182	1,305	320	△985	1,570	403	△1,167	△74.4	0.3	0.1	5.9	1.7
ガス	117	103	△14	822	761	△62	939	864	△76	△8.1	0.2	0.2	20.5	16.3
病院	411,071	410,353	△718	166,425	156,823	△9,602	577,496	567,176	△10,320	△1.8	11.8	11.6	35.8	32.3
下水道	1,166,450	1,158,283	△8,167	411,249	393,540	△17,709	1,577,699	1,551,824	△25,875	△1.6	35.9	35.7	20.7	19.5
港湾整備	3,324	2,248	△1,076	10,667	9,578	△1,089	13,991	11,826	△2,165	△15.5	4.8	3.6	17.7	14.7
市場	12,331	12,832	501	11,891	10,662	△1,228	24,222	23,494	△728	△3.0	16.7	17.3	7.6	6.7
と畜場	9,265	9,330	65	4,007	3,678	-329	13,272	13,008	△264	△2.0	61.2	61.6	62.9	57.7
観光施設	6,517	6,025	△492	6,161	3,466	△2,695	12,678	9,491	△3,187	△25.1	21.8	20.6	50.4	27.9
宅地造成	11,169	8,409	△2,760	94,477	48,786	△45,691	105,646	57,194	△48,452	△45.9	5.0	4.2	35.7	15.6
有料道路	27	23	△4	-	-	-	27	23	△4	△15.4	99.9	84.6	-	-
駐車場	2,361	1,827	△534	8,889	6,959	△1,930	11,249	8,786	△2,464	△21.9	8.5	6.5	86.0	66.7
介護サービス	19,256	20,077	821	10,561	12,031	1,469	29,818	32,108	2,290	7.7	18.8	19.5	68.1	78.3
その他	1,466	1,749	283	1,066	322	△744	2,532	2,070	△461	△18.2	10.1	12.2	10.1	3.0
合計	1,751,053	1,739,884	△11,170	905,337	822,621	△82,717	2,656,391	2,562,505	△93,886	△3.5	15.7	15.5	23.4	20.6

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		9,937,184	9,726,538	9,824,911	98,374	1.0
経 常 収 益 (b)		9,618,564	9,645,337	9,743,535	98,199	1.0
営 業 収 益 (c)		8,000,446	7,994,722	8,030,635	35,913	0.4
営業収益(受託工事収益を除く)		7,977,590	7,973,533	8,009,650	36,117	0.5
経 常 収 益 の うち						
料 金 収 入		7,044,764	7,087,887	7,108,186	20,300	0.3
他 会 計 負 担 金		805,225	776,294	788,777	12,483	1.6
他 会 計 補 助 金		410,052	421,201	436,716	15,516	3.7
国 庫 補 助 金		5,556	5,649	5,317	△332	△5.9
都 道 府 県 補 助 金		13,172	13,980	13,978	△2	△0.0
長 期 前 受 金 戻 入		802,358	820,068	854,312	34,245	4.2
特 別 利 益 (d)		318,620	81,201	81,376	175	0.2
総 費 用 (e)		10,476,744	9,186,213	9,283,573	97,359	1.1
経 常 費 用 (f)		9,048,737	9,063,349	9,146,195	82,845	0.9
営 業 費 用 (g)		8,257,230	8,299,427	8,408,334	108,907	1.3
経 常 費 用 の うち						
職 員 給 与 費		2,219,134	2,249,618	2,281,921	32,303	1.4
減 価 償 却 費		2,491,844	2,537,067	2,621,207	84,140	3.3
支 払 利 息		615,367	582,767	550,349	△32,418	△5.6
特 別 損 失 (g)		1,428,006	122,864	137,378	14,514	11.8
経 常 損 益 (b-f)		569,827	581,988	597,341	15,353	2.6
特 別 損 益 (d-g)		△1,109,387	△41,663	△56,002	△14,339	△34.4
純 損 益 (a-e)		△539,560	540,324	541,339	1,014	0.2
純 利 益		496,263	695,850	713,145	17,295	2.5
純 損 失		1,035,823	155,526	171,807	16,281	10.5
資 本 不 足 額 (i)		607,157	562,582	543,951	△18,631	△3.3
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) (j)		298,753	297,401	300,743	3,341	1.1
累 積 欠 損 金 (k)		4,115,187	3,944,661	3,874,629	△70,032	△1.8
不 良 債 務 (l)		185,155	177,734	176,820	△914	△0.5
経 常 収 支 比 率 (b/f)		106.3	106.4	106.5	0.1	-
総 収 支 比 率 (a/e)		94.8	105.9	105.8	△0.1	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.3	1.4	1.7	0.3	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (k/c)		51.6	49.5	48.4	△1.1	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (l/c)		2.3	2.2	2.2	△0.0	-
総 事 業 数 (m)		2,748	2,779	2,849	70	2.5
う ち 建 設 中 (n)		13	11	9	△2	△18.2
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o)		709	698	741	43	6.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p)		1,046	691	711	20	2.9
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q)		191	179	191	12	6.7
資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r)		102	88	86	△2	△2.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s)		842	830	857	27	3.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t)		146	134	147	13	9.7
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (o/(m-n))	25.9	25.2	26.1	0.9	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (p/(m-n))	38.2	25.0	25.0	-	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (q/(m-n))	7.0	6.5	6.7	0.2	-
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) (r/(m-n))	3.7	3.2	3.0	△0.2	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (s/(m-n))	30.8	30.0	30.2	0.2	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (t/(m-n))	5.3	4.8	5.2	0.4	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	(a)	9,824,911	2,779,676	116,798	822,882	69,281	41,435	3,452,174	2,312,097	230,569
経常取	(b)	9,743,535	2,762,525	112,714	808,449	68,877	41,394	3,420,093	2,300,761	228,722
営業取	(c)	8,030,635	2,449,768	98,431	712,189	66,345	39,717	2,935,238	1,526,306	202,641
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,009,650	2,435,780	98,115	712,189	66,319	38,568	2,935,238	1,521,488	201,952
経常取	料 金 取 入 他 会 計 負 担 金 他 会 計 補 助 金 国 庫 補 助 金 都 道 府 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	7,108,186	2,323,853	95,847	665,571	63,380	38,172	2,744,869	1,007,119	169,375
の う ち		788,777	9,907	24	823	-	-	313,826	464,197	-
		436,716	34,558	1,931	40,265	39	103	88,167	262,628	9,024
		5,317	277	1	331	140	-	3,877	691	-
		13,978	2,754	102	397	-	-	10,323	350	52
特別	(d)	854,312	215,731	10,109	41,070	1,130	1,299	87,382	493,023	4,568
特別	(d)	81,376	17,152	4,085	14,433	404	40	32,080	11,336	1,847
総費	(e)	9,283,573	2,439,893	96,278	739,876	52,298	39,521	3,541,707	2,143,715	230,284
経常費	(f)	9,146,195	2,425,120	93,283	688,370	52,043	39,225	3,495,725	2,130,122	222,307
営業費	(f)	8,408,334	2,270,468	86,629	619,658	50,295	38,476	3,302,338	1,834,527	205,941
経常費用	職 員 給 与 費 減 価 償 却 費 の う ち	2,281,921	276,655	10,730	231,746	13,269	3,871	1,630,751	94,315	20,584
		2,621,207	873,463	40,178	190,552	14,693	7,784	274,029	1,198,193	22,314
特別	(g)	550,349	141,149	5,834	55,772	1,268	632	53,030	283,675	8,989
特別	(g)	137,378	14,773	2,996	51,506	255	296	45,982	13,593	7,978
経常	(b-f)	597,341	337,405	19,431	120,079	16,834	2,170	△75,632	170,639	6,415
経常	(h)	734,583	342,059	19,906	123,881	16,834	2,321	22,530	179,360	27,691
特別	(d-g)	△56,002	2,379	1,089	△37,073	149	△256	△13,902	△2,257	△6,131
純	(a-e)	541,339	339,784	20,520	83,005	16,983	1,914	△89,534	168,382	285
純	(a-e)	713,145	344,512	22,604	95,050	16,983	2,116	25,771	179,415	26,694
純	(a-e)	171,807	4,729	2,084	12,045	-	202	115,305	11,033	26,410
資本	(i)	543,951	156	13,095	227,371	-	2,127	222,231	26,694	52,275
資本	(j)	300,743	-	5,840	86,047	-	1,331	155,387	117	52,021
累	(k)	3,874,629	63,321	37,492	1,665,486	1,624	13,047	1,559,111	105,488	429,060
不	(l)	176,820	92	-	131,649	-	-	21,696	17,173	6,209
経常	(b/f)	106.5	113.9	120.8	117.4	132.3	105.5	97.8	108.0	102.9
総	(a/e)	105.8	113.9	121.3	111.2	132.5	104.8	97.5	107.9	100.1
営業	(h/c)	1.7	0.2	0.5	0.5	-	0.4	3.3	0.6	10.5
に	(k/c)	48.4	2.6	38.2	233.9	2.4	33.8	53.1	6.9	212.5
割	(l/c)	2.2	-	-	18.5	-	-	0.7	1.1	3.1
総	(m)	2,849	1,199	131	44	23	20	573	680	179
の	(n)	9	2	3	-	-	-	-	3	1
経	(o)	741	108	16	15	-	4	342	194	62
損	(p)	711	107	16	13	-	5	327	180	63
資	(q)	191	2	3	11	-	4	93	66	12
本	(r)	86	-	2	8	-	4	53	7	12
累	(s)	857	81	18	26	2	8	407	240	75
不	(t)	147	2	-	12	-	-	62	62	9
総	(o/(m-n))	26.1	9.0	12.5	34.1	-	20.0	59.7	28.7	34.8
純	(p/(m-n))	25.0	8.9	12.5	29.5	-	25.0	57.1	26.6	35.4
資	(q/(m-n))	6.7	0.2	2.3	25.0	-	20.0	16.2	9.7	6.7
累	(r/(m-n))	3.0	-	1.6	18.2	-	20.0	9.2	1.0	6.7
累	(s/(m-n))	30.2	6.8	14.1	59.1	8.7	40.0	71.0	35.5	42.1
不	(t/(m-n))	5.2	0.2	-	27.3	-	-	10.8	9.2	5.1

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	26	27 (A)	28 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,528,951	1,470,940	1,398,120	△72,820	△5.0
	営 業 収 益	1,025,999	967,730	922,517	△45,213	△4.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,024,828	966,652	921,304	△45,348	△4.7
	うち 料金 収入	773,120	728,144	698,029	△30,116	△4.1
	営 業 外 収 益	502,952	503,210	475,603	△27,607	△5.5
	うち 国庫(県)補助金	5,178	4,975	4,932	△43	△0.9
	うち 他 会 計 繰 入 金	466,468	458,747	435,300	△23,447	△5.1
	総 費 用 (c)	1,014,130	976,530	906,623	△69,907	△7.2
	営 業 費 用	724,646	708,341	675,619	△32,722	△4.6
	うち 職 員 給 与 費	117,030	111,642	104,461	△7,180	△6.4
営 業 外 費 用	289,484	268,189	231,003	△37,185	△13.9	
うち 支 払 利 息	267,378	236,439	198,913	△37,526	△15.9	
収 支 差 引	514,821	494,410	491,497	△2,913	△0.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,276,282	1,270,038	1,148,604	△121,434	△9.6
	うち 地 方 債	528,049	517,148	500,794	△16,354	△3.2
	うち 国庫(県)補助金	248,886	226,915	208,777	△18,138	△8.0
	うち 他 会 計 繰 入 金	393,856	414,014	329,182	△84,832	△20.5
	資 本 的 支 出	1,742,372	1,715,980	1,574,180	△141,800	△8.3
	うち 建 設 改 良 費	760,507	724,289	696,247	△28,042	△3.9
うち 地 方 債 償 還 金 (d)	957,036	942,485	847,377	△95,108	△10.1	
収 支 差 引	△466,090	△445,942	△425,576	20,366	△4.6	
収 支 再 差 引	48,731	48,468	65,921	17,453	36.0	
積 立 金	47,592	34,095	43,779	9,684	28.4	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	123,506	119,387	123,178	3,791	3.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金	38,631	34,393	30,462	△3,930	△11.4	
形 式 収 支 (e)	94,778	107,805	123,473	15,668	14.5	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	21,248	19,659	24,457	4,798	24.4	
実 質 収 支 (e)-(f)	73,531	88,146	99,016	10,870	12.3	
〔 黒 字 赤 字 (△) (g) 〕	110,607	119,579	126,630	7,051	5.9	
	37,076	31,433	27,596	△3,837	△12.2	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	77.6	76.7	79.7	3.0	-	
赤字比率 (g)/(b)×100	3.6	3.3	3.0	△0.3	-	
総 事 業 数	4,974	4,902	4,761	△141	△2.9	
うち 建 設 中	51	41	38	△3	△7.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数	350	347	356	9	2.6	
実質収支で赤字を生じた事業数	93	91	82	△9	△9.9	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
取	総 取 益 (a)	1,398,120	75,784	8,550	9,178	976,276	48,434	42,900	14,370	23,794	86,375	23	26,449	85,986
益	営 業 取 益	922,517	53,173	4,246	9,029	602,249	42,658	28,263	4,627	16,948	74,651	-	23,516	63,159
的	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	921,304	52,832	4,238	9,029	601,391	42,658	28,263	4,627	16,948	74,643	-	23,516	63,159
支	うち 料 金 収 入	698,029	52,073	4,156	8,947	403,098	39,981	23,005	4,413	13,032	67,152	-	20,102	62,069
取	営 業 外 収 益	475,603	22,612	4,305	149	374,028	5,776	14,637	9,743	6,846	11,724	23	2,933	22,826
支	うち 他 会 計 繰 入 金	435,300	19,256	1,397	43	361,450	2,236	7,552	9,284	5,625	7,655	23	1,827	18,953
取	総 費 用 (c)	906,623	56,255	8,109	9,353	629,389	24,118	31,723	13,898	18,388	17,428	23	15,450	82,489
支	営 業 費 用	675,619	43,737	7,825	3,437	444,834	17,871	27,221	13,328	17,656	6,354	23	13,501	79,834
取	うち 職 員 給 与 費	104,461	8,837	3,248	193	38,027	2,113	6,758	3,444	2,982	1,158	-	339	37,362
支	営 業 外 費 用	231,003	12,518	284	5,916	184,555	6,247	4,502	570	733	11,074	-	1,949	2,655
取	うち 支 払 利 息	198,913	11,292	37	102	174,167	5,070	1,878	365	191	3,458	-	795	1,559
支	取 支 差 引	491,497	19,529	442	△175	346,887	24,316	11,177	472	5,406	68,947	-	10,999	3,497
支	資 本 的 収 入	1,148,604	118,372	4,720	2,926	801,349	63,529	20,697	6,256	8,502	101,329	-	7,539	13,384
支	うち 地 方 債	500,794	59,195	3,061	1,740	347,490	40,828	8,771	1,330	3,400	33,882	-	375	722
支	うち 他 会 計 繰 入 金	329,182	37,359	318	319	202,941	9,565	7,419	3,678	3,142	46,663	-	6,959	10,819
支	資 本 的 支 出	1,574,180	132,290	4,825	4,745	1,131,951	80,793	27,966	6,334	12,918	139,419	-	17,103	15,834
支	うち 建 設 改 良 費	696,247	88,793	4,243	2,951	486,117	24,097	13,159	1,774	7,172	62,810	-	870	4,261
支	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	847,377	42,287	380	1,328	641,306	55,237	12,652	3,670	3,679	64,407	-	11,467	10,966
支	取 支 差 引	△425,576	△13,919	△104	△1,820	△330,602	△17,264	△7,269	△79	△4,416	△38,090	-	△9,564	△2,450
支	形 式 収 支 (e)	123,473	9,587	632	995	63,875	9,687	3,718	632	4,454	27,183	-	△1,513	4,224
支	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	24,457	1,135	138	132	11,655	1,305	230	246	940	8,476	-	83	118
支	実 質 収 支 (e)-(f)	99,016	8,451	494	863	52,220	8,382	3,488	386	3,513	18,707	-	△1,596	4,106
支	黒 字	126,630	8,961	494	863	61,122	9,273	3,530	386	4,663	29,952	-	3,093	4,291
支	赤 字 (△) (g)	27,596	510	-	-	8,885	890	42	-	1,150	11,245	-	4,689	185
支	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	79.7	76.9	100.7	85.9	76.8	61.0	96.7	81.8	107.8	105.5	-	98.3	92.0
支	赤 字 比 率 (g)/(b)×100	3.0	1.0	-	-	1.5	2.1	0.1	-	6.8	15.1	-	19.9	0.3
支	総 事 業 数	4,761	640	38	64	2,546	81	119	53	232	315	1	192	480
支	うち 建 設 中	38	1	-	2	10	-	-	-	2	23	-	-	-
支	収益的収支で赤字を生じた事業数	356	77	7	5	108	3	9	3	32	33	-	8	71
支	実質収支で赤字を生じた事業数	82	8	-	-	24	4	1	-	9	12	-	13	11

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			(B)-(A) (A)	
	26	27 (A)	28 (B)		
総収益	2,822,894	2,775,155	2,779,676	0.2	
経常収益	2,758,649	2,752,823	2,762,525	0.4	
営業収益	2,443,223	2,444,085	2,449,768	0.2	
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,427,543	2,429,100	2,435,780	0.3	
うち料金収入	2,320,053	2,321,296	2,323,853	0.1	
他会計負担金	9,323	9,472	9,907	4.6	
他会計補助金	34,520	34,637	34,558	△ 0.2	
国庫(県)補助金	2,410	2,836	3,031	6.9	
長期前受金戻入	222,572	213,573	215,731	1.0	
特別利益	64,245	22,332	17,152	△ 23.2	
総費用	2,680,885	2,467,285	2,439,893	△ 1.1	
経常費用	2,448,061	2,431,062	2,425,120	△ 0.2	
営業費用	2,270,241	2,264,901	2,270,468	0.2	
うち職員給与費	282,467	277,766	276,655	△ 0.4	
減価償却費	865,741	864,486	873,463	1.0	
支払利息	163,425	153,299	141,149	△ 7.9	
特別損失	232,824	36,223	14,773	△ 59.2	
経常損益	310,588	321,762	337,405	4.9	
経常利益	317,308	327,113	342,059	4.6	
(1,070)	(1,082)	(1,089)	0.6		
経常損失	6,721	5,352	4,654	△ 13.0	
(138)	(123)	(108)	△ 12.2		
特別損益	△168,579	△13,892	2,379	117.1	
純損益	142,009	307,870	339,784	10.4	
純利益	228,803	327,916	344,512	5.1	
(932)	(1,077)	(1,090)	1.2		
純損失	86,794	20,046	4,729	△ 76.4	
(276)	(128)	(107)	△ 16.4		
資本不足	153	153	156	2.0	
(2)	(2)	(2)	0.0		
資本不足(繰延収益控除後)	-	-	-	-	
(-)	(-)	(-)	-		
累積欠損金	81,646	84,575	63,321	△ 25.1	
(83)	(89)	(81)	△ 9.0		
不良債務	5	59	92	55.9	
(1)	(2)	(2)	0.0		
総事業数	1,211	1,207	1,199	△ 0.7	
うち建設中	3	2	2	0.0	
経常収支比率	112.7	113.2	113.9	-	
総収支比率	105.3	112.5	113.9	-	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	11.4	10.2	9.0	-
	資本不足を有する事業数	0.2	0.2	0.2	-
	資本不足を有する事業数(繰延収益控除後)	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	6.9	7.4	6.8	-
営業収益(a)に対する割合	不良債務を有する事業数	0.1	0.2	0.2	-
	経常損失比率	0.3	0.2	0.2	-
	累積欠損金比率	3.4	3.5	2.6	-
不良債務比率	-	-	-	-	

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度			
		26	27 (A)	28 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総収益 (a)	78,679	78,266	75,784	△3.2
	営業収益	56,706	56,110	53,173	△5.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	56,362	55,773	52,832	△5.3
	うち料金収入	55,656	55,063	52,073	△5.4
	他会計繰入金	20,011	19,175	19,256	0.4
	総費用 (c)	60,088	60,098	56,255	△6.4
	営業費用	45,647	45,995	43,737	△4.9
	うち職員給与費	9,538	9,354	8,837	△5.5
	支払利息	13,475	12,684	11,292	△11.0
	収支差引	18,591	18,168	19,529	7.5
資本的 収支	資本的収入	117,019	114,502	118,372	3.4
	地方債	51,410	53,988	59,195	9.6
	他会計繰入金	39,321	38,289	37,359	△2.4
	資本的支出	134,055	130,624	132,290	1.3
	建設改良費	89,594	86,022	88,793	3.2
	地方債償還金 (d)	43,733	44,024	42,287	△3.9
収支差引	△17,036	△16,122	△13,919	△13.7	
実質収支	黒字	4,663	5,539	8,961	61.8
	赤字 (e)	26	82	510	519.9
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}		75.8	75.2	76.9	-
赤字比率 (e)/(b)		0.0	0.1	1.0	-
事業数		676	667	640	△4.0
(うち建設中の事業数)		(2)	(1)	(1)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	68	77	13.2
実質収支で赤字を生じた事業数		3	6	8	33.3

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円, %)

項 目	年 度					
	26	27	28	(B)-(A)	(A)	(A)
総 収 益	149,470	114,830	116,798			1.7
経 常 収 益	114,550	114,059	112,714			△1.2
営 業 収 益	99,711	99,616	98,431			△1.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	99,498	99,491	98,115			△1.4
うち [料金収入	96,835	96,817	95,847			△1.0
他会計負担金	14	24	24			-
他 会 計 補 助 金	1,804	2,001	1,931			△3.5
国 庫 (県) 補 助 金	110	106	103			△2.8
長 期 前 受 金 戻 入	11,073	10,525	10,109			△4.0
特 別 利 益	34,920	771	4,085			429.8
総 費 用	183,634	94,168	96,278			2.2
経 常 費 用	95,038	93,857	93,283			△0.6
営 業 費 用	87,110	86,539	86,629			0.1
うち [職員給与費	10,983	10,740	10,730			△0.1
減価償却費	41,087	40,563	40,178			△0.9
支 払 利 息	7,459	6,689	5,834			△12.8
特 別 損 失	88,596	311	2,996			863.3
経 常 損 益	19,512	20,201	19,431			△3.8
経 常 利 益 [事業別	(108) 20,030	(113) 20,674	(111) 19,906			△3.7
[施設別	[160] 21,186	[162] 21,717	[161] 20,786			△4.3
経 常 損 失 [事業別	(19) 518	(14) 472	(17) 475			0.6
[施設別	[36] 1,674	[34] 1,516	[36] 1,354			△10.7
特 別 損 益	△53,676	460	1,089			136.7
純 損 益	△34,164	20,661	20,520			△0.7
純 利 益 [事業別	(102) 17,677	(114) 21,095	(111) 22,604			7.2
[施設別	[154] 21,456	[163] 22,099	[161] 23,550			6.6
純 損 失 [事業別	(25) 51,841	(13) 434	(17) 2,084			380.2
[施設別	[42] 55,620	[33] 1,438	[36] 3,030			110.7
資 本 不 足 額	15,412	13,672	13,095			△4.2
	(6)	(4)	(4)			-
資本不足額(繰延収益控除後)	6,962	6,339	5,840			△7.9
	(3)	(2)	(2)			-
累 積 欠 損 金	68,165	39,401	37,492			△4.8
	(17)	(16)	(19)			18.8
不 良 債 務	242	-	-			-
	(2)	(-)	(-)			-
経 常 収 支 比 率	120.5	121.5	120.8			-
総 収 支 比 率	81.4	121.9	121.3			-
営業収益(a) 経 常 損 失 比 率	1.7	1.5	1.4			-
に対する 累 積 欠 損 金 比 率	68.5	39.6	38.2			-
割 合 不 良 債 務 比 率	0.2	-	-			-

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				増減率
	26	27	28	(B)-(A)	(A)
総 収 益	783,174	802,721	822,882		2.5
経 常 収 益	768,475	794,747	808,449		1.7
営 業 収 益	684,551	702,845	712,189		1.3
特 別 利 益	14,699	7,974	14,433		81.0
総 費 用	898,811	693,070	739,876		6.8
経 常 費 用	691,253	687,390	688,370		0.1
営 業 費 用	616,830	615,782	619,658		0.6
特 別 損 失	207,558	5,681	51,506		806.6
経 常 損 益	77,221	107,357	120,079		11.8
経 常 利 益	(30) 81,779	(38) 110,952	(28) 123,881		11.7
経 常 損 失	(20) 4,558	(7) 3,595	(16) 3,803		5.8
特 別 損 益	△192,859	2,294	△37,073		△1,716.1
純 損 益	△115,638	109,651	83,005		△24.3
純 利 益	(17) 25,310	(38) 112,814	(30) 95,050		△15.7
純 損 失	(33) 140,948	(7) 3,163	(14) 12,045		280.8
資 本 不 足 額	(14) 292,372	(12) 259,794	(12) 227,663		△12.4
資本不足額(繰延収益控除後)	(9) 95,080	(8) 92,704	(8) 86,047		△7.2
累 積 欠 損 金	(36) 1,835,488	(24) 1,748,182	(26) 1,671,167		△4.4
不 良 債 務	(17) 139,990	(12) 136,698	(12) 132,278		△3.2
総 事 業 数	50	45	44		△2.2
う ち 未 開 業	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率	111.2	115.6	117.4		-
総 収 支 比 率	87.1	115.8	111.2		-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	増減率
			(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益	8,857	9,017	8,550	△5.2
	営 業 収 益	4,104	4,604	4,246	△7.8
	うち 料 金 収 入	3,988	4,409	4,156	△5.7
	他 会 計 繰 入 金	1,673	1,173	1,397	19.1
	総 費 用	8,303	8,330	8,109	△2.7
	営 業 費 用	8,168	7,841	7,825	△0.2
	うち 職 員 給 与 費	3,250	3,339	3,248	△2.7
収 支 差 引	553	687	442	△35.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,922	3,879	4,720	21.7
	地 方 債	1,269	1,716	3,061	78.4
	他 会 計 繰 入 金	471	475	318	△33.1
	資 本 的 支 出	3,080	4,198	4,825	14.9
	建 設 改 良 費	2,571	3,513	4,243	20.8
	地 方 債 償 還 金	504	546	380	△30.4
	収 支 差 引	△158	△319	△104	67.4
実 質 収 支 黒 字	406	612	494	△19.3	
赤 字	30	15	-	△100.0	
収 益 的 収 支 比 率	100.6	101.6	100.7	-	
赤 字 比 率	0.7	0.3	-	-	
事 業 数	37	38	38	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	4	4	7	75.0	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	1	1	-	皆減	

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

年度	26	27	28	増減率 (B) - (A) (A)			
項目		(A)	(B)				
総収益	60,399	47,898	41,435	△13.5			
経常収益	55,520	47,893	41,394	△13.6			
営業収益	53,421	46,071	39,717	△13.8			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	52,156	44,789	38,568	△13.9			
うち							
料金収入	51,375	44,366	38,172	△14.0			
他会計負担金	-	-	-	-			
他会計補助金	132	117	103	△11.9			
国庫(県)補助金	-	-	-	-			
長期前受金戻入	1,505	1,409	1,299	△7.8			
特別利益	4,879	5	40	704.2			
総費用	55,550	46,008	39,521	△14.1			
経常費用	53,071	45,599	39,225	△14.0			
営業費用	52,064	44,760	38,476	△14.0			
うち							
職員給与費	3,881	3,872	3,871	△0.0			
減価償却費	8,205	7,922	7,784	△1.7			
原料費及び購入ガス費	32,730	26,347	20,266	△23.1			
支払利息	873	747	632	△15.4			
特別損失	2,478	410	296	△27.8			
経常損益	2,449	2,295	2,170	△5.5			
経常利益	(17)	2,481	(16)	2,321	△6.5		
経常損失	(5)	95	(3)	187	(4)	151	△19.2
特別損益	2,401	△404	△256	△36.7			
純損益	4,849	1,890	1,914	1.3			
純利益	(14)	5,379	(17)	2,077	(15)	2,116	1.9
純損失	(8)	530	(3)	186	(5)	202	8.9
資本不足額	(6)	3,591	(5)	2,656	(4)	2,127	△19.9
資本不足額(繰延収益控除後)	(5)	1,968	(5)	1,528	(4)	1,331	△12.9
累積欠損金	(7)	16,028	(8)	14,581	(8)	13,047	△10.5
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数	22	20	20	-			
うち建設中	-	-	-	-			
経常収支比率	104.6	105.0	105.5	-			
総収支比率	108.7	104.1	104.8	-			
総事業数(建設中を除く)に対する割合							
経常損失を生じた事業数	22.7	15.0	20.0	-			
純損失を生じた事業数	36.4	15.0	25.0	-			
資本不足となっている事業数	27.3	25.0	20.0	-			
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	22.7	25.0	20.0	-			
累積欠損金を有する事業数	31.8	40.0	40.0	-			
不良債務を有する事業数	-	-	-	-			
営業収益(a)に対する割合							
経常損失比率	0.2	0.4	0.4	-			
累積欠損金比率	30.7	32.6	32.8	-			
不良債務比率	-	-	-	-			

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

年度		26	27	28	(B)-(A)
項目			(A)	(B)	(A)
総	収 益	3,489,888	3,483,864	3,452,174	△0.9
経	常 収 益	3,387,488	3,447,241	3,420,093	△0.8
うち	医 業 収 益	2,904,771	2,966,604	2,935,238	△1.1
	うち 料 金 収 入	2,717,306	2,776,911	2,744,869	△1.2
	国 庫 (県) 補 助 金	14,553	14,775	14,200	△3.9
	他 会 計 繰 入 金	408,903	398,944	401,993	0.8
	長 期 前 受 金 戻 入	84,274	86,470	87,382	1.1
特 別 利 益	102,400	36,623	32,080	△12.4	
総	費 用	3,910,367	3,554,002	3,541,707	△0.3
経	常 費 用	3,422,511	3,500,442	3,495,725	△0.1
うち	医 業 費 用	3,224,236	3,301,785	3,302,338	0.0
	うち 職 員 給 与 費	1,570,780	1,606,130	1,630,751	1.5
	減 価 償 却 費	267,564	271,772	274,029	0.8
	支 払 利 息	60,543	57,103	53,030	△7.1
特 別 損 失	487,855	53,560	45,982	△14.1	
経	常 損 益	△35,024	△53,201	△75,632	△42.2
経	常 損 失	事 業 別 (259) 41,007 (252) 32,513 (231) 22,530	△30.7		
		病 院 別 [298] 48,193 [290] 40,430 [248] 30,164	△25.4		
経	常 損 失	事 業 別 (315) 76,031 (319) 85,714 (342) 98,162	14.5		
		病 院 別 [389] 83,217 [397] 93,631 [423] 105,796	13.0		
特 別 損 益	△385,455	△16,937	△13,902	17.9	
純 損 益	△420,478	△70,138	△89,534	△27.7	
純 利 益	事 業 別 (137) 23,220 (263) 34,421 (246) 25,771	△25.1			
	病 院 別 [135] 36,161 [299] 42,886 [264] 32,916	△23.2			
純 損 失	事 業 別 (437) 443,699 (308) 104,559 (327) 115,305	10.3			
	病 院 別 [552] 456,640 [388] 113,024 [407] 122,450	8.3			
資 本 不 足 額	[89] 208,200 [91] 207,113 [93] 222,231	7.3			
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後)	[60] 140,295 [55] 140,659 [53] 155,387	10.5			
累 積 欠 損 金	(418) 1,530,558 (406) 1,512,977 (407) 1,559,111	3.0			
不 良 債 務	(58) 17,692 (52) 16,932 (62) 21,696	28.1			
総 事 業 数	575	573	573	-	
うち 建 設 中	1	2	-	皆減	
総 病 院 数	697	693	676	△2.5	
うち 建 設 中	10	6	5	△16.7	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	54.9	55.9	59.7	-
	経常損失を生じた病院数	56.6	57.8	63.0	-
	純損失を生じた事業数	76.1	53.9	57.1	-
	純損失を生じた病院数	80.3	56.5	60.7	-
	資本不足となっている事業数	15.5	15.9	16.2	-
	資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	10.5	9.6	9.2	-
	累積欠損金を有する事業数	72.8	71.1	71.0	-
不良債務を有する事業数	10.1	9.1	10.8	-	
医業収益に対する割合	経常損失比率	2.6	2.9	3.3	-
	累積欠損金比率	52.7	51.0	53.1	-
	不良債務比率	0.6	0.6	0.7	-
総 収 支 比 率	89.2	98.0	97.5	-	
経 常 収 支 比 率	99.0	98.5	97.8	-	
医 業 収 支 比 率	90.1	89.8	88.9	-	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	54.1	54.1	55.6	-	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	48.7	48.6	49.4	-	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	14.1	13.4	13.7	-	
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)	2,518	2,498	2,584	3.4	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		26		27		28		(B)-(A)
					(A)		(B)	(A)	
総 収 益			2,161,537		2,199,333		2,312,097		5.1
経 常 収 益			2,108,647		2,190,613		2,300,761		5.0
営 業 収 益			1,420,129		1,464,873		1,526,306		4.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,414,612		1,460,408		1,521,488		4.2
うち									
料 金 収 入			914,710		953,746		1,007,119		5.6
雨水処理負担金			450,868		456,750		464,197		1.6
他 会 計 補 助 金			242,587		249,215		262,628		5.4
国 庫 (県) 補 助 金			899		1,026		1,041		1.5
長 期 前 受 金			433,476		459,532		493,024		7.3
特 別 利 益			52,890		8,719		11,336		30.0
総 費 用			2,027,628		2,047,819		2,143,715		4.7
経 常 費 用			1,969,833		2,036,881		2,130,122		4.6
営 業 費 用			1,657,582		1,733,668		1,834,527		5.8
うち									
職 員 給 与 費			92,562		93,799		94,315		0.5
減 価 償 却 費			1,076,336		1,124,379		1,198,193		6.6
支 払 利 息			300,769		291,745		283,675		△2.8
特 別 損 失			57,795		10,938		13,593		24.3
経 常 損 益			138,814		153,732		170,639		11.0
経 常 利 益	(405)	148,301	(435)	163,207	(486)	179,360		9.9	
経 常 損 失	(144)	9,487	(162)	9,475	(194)	8,721		△8.0	
特 別 損 益		△4,905		△2,218		△2,257		1.7	
純 損 益		133,909		151,513		168,382		11.1	
純 利 益	(374)	153,361	(439)	161,497	(500)	179,415		11.1	
純 損 失	(175)	19,452	(158)	9,983	(180)	11,033		10.5	
資 本 不 足	(57)	32,628	(56)	22,915	(66)	26,694		16.5	
資本不足(繰延収益控除後)	(8)	215	(7)	138	(7)	117		△15.3	
累 積 欠 損 金	(195)	105,333	(211)	97,642	(241)	105,488		8.0	
不 良 債 務	(55)	19,238	(59)	17,699	(62)	17,173		△3.0	
総 事 業 数		554		600		680		13.3	
うち 建設中		5		3		3		-	
経 常 収 支 比 率		107.0		107.5		108.0		-	
総 収 支 比 率		106.6		107.4		107.9		-	
総 事 業 数 (建設中を除く) に対する割合									
經常損失を生じた事業数		26.2		27.1		28.5		-	
純損失を生じた事業数		31.9		26.5		26.5		-	
資本不足を有する事業数		10.4		9.4		9.7		-	
資本不足(繰延収益控除後)を有する事業数		1.5		1.2		1.0		-	
累積欠損金を有する事業数		35.5		35.3		35.4		-	
不良債務を有する事業数		10.0		9.9		9.1		-	
営業収益(a)に対する割合									
經常損失比率		0.7		0.6		0.6		-	
累積欠損金比率		7.4		6.7		6.9		-	
不良債務比率		1.4		1.2		1.1		-	

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度		28	(B)-(A)
		26	27		
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,098,646	1,051,944	976,276	△7.2
	営 業 収 益	698,160	659,389	602,249	△8.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	697,340	658,657	601,391	△8.7
	うち				
	料 金 収 入	472,851	446,510	403,098	△9.7
	雨 水 処 理 負 担 金	95,784	80,119	68,077	△15.0
	他 会 計 繰 入 金	388,527	380,189	361,450	△4.9
	総 費 用 (c)	730,261	692,089	629,389	△9.1
	営 業 費 用	485,252	472,733	444,834	△5.9
	うち 職 員 給 与 費	43,986	41,535	38,027	△8.4
収 支 差 引	368,384	359,855	346,887	△3.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	904,336	862,508	801,349	△7.1
	地 方 債	379,674	370,191	347,490	△6.1
	国 庫 (県) 補 助 金	219,121	197,500	184,093	△6.8
	他 会 計 繰 入 金	241,398	233,502	202,941	△13.1
	資 本 的 支 出	1,266,112	1,205,245	1,131,951	△6.1
	建 設 改 良 費	561,935	518,692	486,117	△6.3
	地 方 債 償 還 金 (d)	699,843	682,744	641,306	△6.1
収 支 差 引	△361,776	△342,738	△330,602	△3.5	
実 質 収 支	黒 字	56,902	62,330	61,122	△1.9
	赤 字 (e)	12,369	10,997	8,885	△19.2
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	76.8	76.5	76.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.8	1.7	1.5	-
事 業 数		2,671	2,626	2,546	△3.0
うち 建 設 中		11	10	10	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		114	104	108	3.8
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		28	30	24	△20.0

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	49,543	53,583	48,434	△9.6
	営業収益 (b)	42,014	43,325	42,658	△1.5
	うち料金収入	39,354	39,888	39,981	0.2
	他会計繰入金	3,226	3,368	2,236	△33.6
	総費用 (c)	25,754	26,633	24,118	△9.4
	営業費用	17,964	18,693	17,871	△4.4
	うち職員給与費	2,187	2,214	2,113	△4.6
収支差引	23,788	26,951	24,316	△9.8	
資本的 収支	資本的収入	68,530	63,330	63,529	0.3
	地方債	42,792	38,268	40,828	6.7
	他会計繰入金	12,049	11,866	9,565	△19.4
	資本的支出	85,590	87,958	80,793	△8.1
	建設改良費	24,844	25,295	24,097	△4.7
	地方債償還金 (d)	59,739	57,812	55,237	△4.5
収支差引	△17,060	△24,628	△17,264	29.9	
実質収支	黒字	8,173	6,444	9,273	43.9
	赤字 (e)	1,017	864	890	3.0
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		57.9	63.5	61.0	-
赤字比率 (e)/(b)×100		2.4	2.0	2.1	-
事業数	事業数	81	81	81	-
	うち建設中	1	1	-	△100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	2	3	50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		5	2	4	100.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		26	27	28	(B)-(A)	
				(A)	(B)	(A)	
総 収 益			33,715	32,412	33,145	2.3	
経 常 収 益			32,331	32,383	33,111	2.2	
営 業 収 益			24,625	24,891	24,478	△1.7	
うち	〔	料 金 収 入	19,166	19,228	19,242	0.1	
		他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	
他 会 計 補 助 金			4,021	4,039	5,280	30.7	
国 庫 (県) 補 助 金			7	5	-	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入			2,565	2,336	2,332	△0.2	
特 別 利 益			1,384	29	34	14.6	
総 費 用			38,310	32,608	36,522	12.0	
経 常 費 用			33,214	32,115	36,262	12.9	
営 業 費 用			30,399	29,907	31,399	5.0	
うち	〔	職 員 給 与 費	5,325	5,446	5,758	5.7	
		減 価 償 却 費	12,029	11,228	10,989	△2.1	
支 払 利 息			1,894	1,644	1,394	△15.2	
特 別 損 失			5,096	493	260	△47.2	
経 常 損 益			△884	268	△3,151	△1,274.6	
経 常 利 益	(8)	580	(9)	1,176	(8)	507	△56.9
経 常 損 失	(4)	1,464	(3)	908	(4)	3,658	302.8
特 別 損 益		△3,712		△463		△227	51.1
純 損 益		△4,595		△195		△3,377	△1,631.1
純 利 益	(7)	487	(9)	793	(7)	479	△39.6
純 損 失	(5)	5,083	(3)	988	(5)	3,856	290.4
資 本 不 足 額	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
累 積 欠 損 金	(7)	54,653	(6)	53,695	(5)	53,523	△0.3
不 良 債 務	(2)	1,450	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数		12		12		12	-
うち 建 設 中		-		-		-	-
経 常 収 支 比 率		97.3		100.8		91.3	-
総 収 支 比 率		88.0		99.4		90.8	-
総 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) に 対 する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	33.3	25.0	33.3	-		
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	41.7	25.0	41.7	-		
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	-	-	-	-		
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後)	-	-	-	-		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	58.3	50.0	41.7	-		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	16.7	-	-	-		
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	5.9	3.6	14.9	-		
	累 積 欠 損 金 比 率	221.9	215.7	218.7	-		
	不 良 債 務 比 率	5.9	-	-	-		

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	41,775	41,507	42,900	3.4
	営業収益 (b)	29,737	28,842	28,263	△2.0
	うち料金収入	23,868	23,264	23,005	△1.1
	他会計繰入金	8,169	8,292	7,552	△8.9
	総費用 (c)	34,632	33,105	31,723	△4.2
	営業費用	29,830	28,005	27,221	△2.8
	うち職員給与費	7,346	7,045	6,758	△4.1
収支差引	7,143	8,401	11,177	33.0	
資本的 収支	資本的収入	24,455	34,904	20,697	△40.7
	地方債	10,259	16,987	8,771	△48.4
	他会計繰入金	9,060	8,238	7,419	△9.9
	資本的支出	30,224	42,380	27,966	△34.0
	建設改良費	15,751	26,036	13,159	△49.5
	地方債償還金 (d)	13,581	13,515	12,652	△6.4
収支差引	△5,769	△7,476	△7,269	2.8	
実質収支	黒字	2,750	3,075	3,530	14.8
	赤字 (e)	52	49	42	△13.6
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		86.6	89.0	96.7	-
赤字比率 (e)/(b)×100		0.2	0.2	0.1	-
事業数		120	120	119	△0.8
	うち建設中	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		7	6	9	50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項目		年度			(B)-(A) (A)
		26	27 (A)	28 (B)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	14,849	14,545	14,370	△1.2
	営 業 収 益 (b)	4,941	4,848	4,627	△4.6
	うち 料 金 収 入	4,702	4,513	4,413	△2.2
	他 会 計 繰 入 金	9,353	9,219	9,284	0.7
	総 費 用 (c)	14,740	14,164	13,898	△1.9
	営 業 費 用	13,934	13,525	13,328	△1.5
	うち 職 員 給 与 費	3,503	3,462	3,444	△0.5
	収 支 差 引	109	380	472	24.2
資本的 収支	資 本 的 収 入	6,639	6,369	6,256	△1.8
	地 方 債	1,131	1,058	1,330	25.7
	他 会 計 繰 入 金	4,189	3,907	3,678	△5.9
	資 本 的 支 出	6,938	6,554	6,334	△3.3
	〔 建 設 改 良 費	1,576	1,534	1,774	15.7
	地 方 債 償 還 金 (d)	4,353	4,037	3,670	△9.1
収 支 差 引	△299	△184	△79	57.3	
実 質 収 支 黒 字		241	284	386	36.0
赤 字 (e)		-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		77.8	79.9	81.8	2.4
赤 字 比 率 (e)/(b)×100		-	-	-	-
事 業 数		58	55	53	△3.6
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		8	3	3	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A)
	26	27	28	(A)	(A)
総収益	12,041	12,759	12,530		△1.8
経常収益	11,953	12,702	12,170		△4.2
介護サービス収益	10,756	11,344	10,894		△4.0
うち料金収入	10,647	11,218	10,766		△4.0
国庫(県)補助金	-	-	52		皆増
他会計繰入金	815	932	783		△16.0
長期前受金戻入	226	275	267		△2.9
特別利益	88	57	360		533.9
総費用	12,691	12,998	12,523		△3.7
経常費用	11,985	12,677	12,439		△1.9
介護サービス費用	11,554	12,245	12,030		△1.8
うち職員給与費	6,920	7,484	7,343		△1.9
減価償却費	809	780	755		△3.2
委託料	1,161	1,213	1,111		△8.4
支払利息	348	325	301		△7.3
特別損失	706	321	84		△73.7
経常損益	△32	25	△269		△1,175.7
経常利益	(18) 288	(21) 328	(23) 246		△25.0
経常損失	(21) 320	(20) 303	(17) 515		69.8
特別損益	△618	△264	275		204.2
純損益	△650	△239	7		102.8
純利益	(13) 169	(19) 290	(24) 432		48.9
純損失	(26) 819	(22) 529	(16) 425		△19.7
資本不足額	(2) 231	(1) 211	(2) 211		△0.0
資本不足額(繰延収益控除後)	(2) 164	(1) 131	(2) 118		△10.0
累積欠損金	(18) 2,361	(18) 2,580	(19) 2,537		△1.6
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -		-
総事業数	39	41	40		△2.4
うち建設中	-	-	-		-
経常収支比率	99.7	100.2	97.8		-
総収支比率	94.9	98.2	100.1		-
総事業数 (建設中を 除く)に 対する割合	経常損失を生じた事業数	53.8	48.8	42.5	-
	純損失を生じた事業数	66.7	53.7	40.0	-
	資本不足となっている事業数	5.1	2.4	5.0	-
	資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後)	5.1	2.4	5.0	-
	累積欠損金を有する事業数	46.2	43.9	47.5	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	3.0	2.7	4.7	-
	累積欠損金比率	22.0	22.7	23.3	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度			(B)-(A)
		26	27 (A)	28 (B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	94,416	89,808	85,986	△4.3
	介護サービス収益 (b)	74,185	67,465	63,159	△6.4
	うち 料金 収入	73,089	66,306	62,069	△6.4
	他 会 計 繰 入 金	16,948	18,324	18,953	3.4
	総 費 用 (c)	89,085	85,301	82,489	△3.3
	介護サービス費用	85,941	82,295	79,834	△3.0
	うち 職員 給与 費	42,227	39,740	37,362	△6.0
	委 託 料	21,929	20,451	19,839	△3.0
	収 支 差 引	5,332	4,507	3,497	△22.4
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	14,358	14,774	13,384	△9.4
	地 方 債	1,482	2,143	722	△66.3
	他 会 計 繰 入 金	10,814	10,044	10,819	7.7
	資 本 的 支 出	18,125	17,914	15,834	△11.6
	建 設 改 良 費	4,827	4,679	4,261	△8.9
	地 方 債 償 還 金 (d)	12,124	11,725	10,966	△6.5
収 支 差 引	△3,767	△3,140	△2,450	22.0	
実 質 収 支 黒 字		4,297	4,413	4,294	△2.7
赤 字 (e)		159	155	188	21.0
収 益 的 収 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		93.3	92.6	92.0	-
赤 字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.2	0.2	0.3	-
事 業 数		500	494	480	△2.8
うち 建 設 中		1	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		70	79	71	△10.1
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		12	13	11	△15.4